

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010▶2019
インド 編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
India



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2010▶2019
インド 編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 India

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公開し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

● はしがき

解説
p.001

2010～2019年のインド：国民会議派連合政権から
ナレンドラ・モディ率いるインド人民党連合政権へ
近藤 則夫・佐藤 創

2010
p.009

相次ぐ汚職の表面化
辻田 祐子・島根 良枝

2011
p.043

政権イメージの低下に苦慮する統一進歩連合政権
近藤 則夫・井上 武

2012
p.077

経済改革と求心力の低下にゆれる統一進歩連合政権
近藤 則夫・井上 武

2013
p.111

経済退潮のなか連邦下院選挙をひかえて流動化
する政局
近藤 則夫・太田 仁志

2014
p.145

第16次連邦下院選挙とナレンドラ・モディ政権
の成立
近藤 則夫・湊 一樹

2015
p.179

改革に手間取るナレンドラ・モディ政権
近藤 則夫・太田 仁志

2016
p.215

経済改革は進展するもヒンドゥー民族主義の
拡散に苦慮するモディ政権
近藤 則夫・小川 道大

2017
p.251

問題を内包しつつも安定した政権運営を続ける
モディ政権
近藤 則夫・小川 道大

2018
p.287

2019年の連邦下院選挙を控え流動化する政治
近藤 則夫・佐藤 創

2019
p.323

第17次連邦下院選挙と第2次モディ政権の成立
近藤 則夫・佐藤 創

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

2010-2019年の インド

■ 国民会議派連合政権からナレンドラ・モディ率いる
インド人民党連合政権へ
近藤則夫・佐藤創

概 況

2010年代におけるインド政治の大きな変化は、国民会議派（会議派）に代わって、インド人民党（BJP）によるヒンドゥー民族主義や国家主義の潮流が広がったことである。経済面では、2000年代に比べると2010年代の経済成長率は鈍化した。経済自由化路線は継続しており、重要な制度改革もいくつか実現したものの、保護主義的な動きも垣間見えた。対外関係では領有権をめぐるパキスタンと中国との緊張が、全方位外交を展開する上でインドにとって大きな制約となった。

国内政治

会議派の後退とBJPの伸長

BJPは1998年から2004年まで連合政権を樹立したが、その間の政治は、それまでの会議派時代から大きく変化したわけではなかった。しかし、会議派を中心とする統一進歩連合（UPA）政権を経て、2014年の連邦下院選挙で大勝し政権についたナレンドラ・モディ率いるBJP連合政権＝国民民主連合（NDA）は、それまでの会議派政治とは一線を画したといえよう。

会議派と連合政党は2004年の連邦下院選挙で勝利し、会議派のマンモハン・シンを首相として第1次UPA政権が発足した。その特徴は経済成長と同時に、補助金事業などによって農村部の発展、経済的・社会的弱者層の底上げを図ったことであった。2009年の選挙でもUPAは勝利したが、第2次UPA政権では、汚職疑惑が相次いで発覚し政権を揺るがした。そのため2011年には反腐敗運動が広がり、2013年にはインド版オンブズマンの「ローク・パールおよびローク・アユクタ法」（それぞれ中央政府、州政府が対象）が制定された。とはいえ腐敗は与党だけ

表1 近年の連邦下院選挙における会議派とBJPの実績

選挙年	2009年		2014年		2019年	
投票率(%)	58.2		66.3		67.1	
政党	得票率(%)	議席	得票率(%)	議席	得票率(%)	議席
会議派	28.6	206	19.3	44	19.7	52
インド人民党(BJP)	18.8	116	31.0	282	37.7	303

(注) 選挙対象議席の定数は543。加えてアングロ・インディアンから2人が大統領によって指名されるが、これは2019年12月の憲法改正で廃止。

(出所) インド選挙委員会データ (<https://eci.gov.in/>) より筆者作成。

でなく、野党にも広がっており、政界全体としてみると取り組みは弱かった。

10年にわたるUPA政権期の大きな内政問題は後進地域や国境地域における武力闘争であった。後進地域における極左毛沢東主義武装勢力に対しては抑圧、開発の硬軟両面から対策が進んだが、ムスリム多住地域であるジャンムー・カシミール(JK)州の分離主義運動は解決の糸口は見いだせなかった。

第2次UPA政権の後半は物価の高止まりなど、経済の足踏みが続き、汚職疑惑も重なって支持は低下した。政府は2013年に「食糧安全保障法」を制定し貧困層の底上げなどで支持回復をめざしたが、大きな効果はなかった。そのようななか、2014年4、5月に連邦下院選挙が行われた。BJPは強い指導力を掲げるモディを前面にたて支持をあつめ、単独で過半数を獲得し、NDA政権を樹立した。

第1次モディ政権の特色は経済改革の加速、ガバナンス改革、歴代の会議派政権の政策の刷新であった。しかし、野党や市民からの反対が強い場合は、スムーズに改革が進められたわけではなかった。例えば経済界から望まれていた土地収用法の改正は2015年8月には頓挫した。また、後述のように、2016年11月にブラックマネー対策として突然、高額紙幣を廃止し新札と交換したことは大混乱を招き大きな反発が起こった。一方、野党などと基本的な同意がある改革は成功した。迅速な倒産処理のため従来の煩雑な法体系を整備した破産法典の制定(2016年5月立法)、中央政府と州政府の複雑な間接税の体系を整理し「物品・サービス税」(GST)にまとめた改革(2016年8月憲法改正、翌年7月施行)などである。

BJPの党是であるヒンドゥー民族主義については、BJPが中央政権についた影響で、社会に不寛容の風潮が広がった。ヒンドゥー教で崇拝される牛の保護を訴える「牛保護団」が各地で影響力を増し、イスラーム教徒や被抑圧階層への暴力事件が起こった。また、中央政府下のインド歴史研究評議会などの人事でBJPと

密接な関係にある民族奉仕団(RSS)系の学者が任命されるなど、露骨な介入が行われた。BJP/RSS系の学生組織も大学で影響力を伸張り、2016年2月にはネルー大学の学生連盟議長のカ・クマールが反インド・スローガンを唱えたとして扇動罪で逮捕されるなど国家主義的風潮が強まった。

2019年4、5月の連邦下院選挙ではBJPは2014年を上回る大勝を収めた。根強いモディ首相人気や中小企業や農村貧困層対策に加え、2月にJK州で起こったパキスタンからの越境テロに対して、報復としてパキスタンのテロリスト基地へ空爆を断行したことがナショナリズムを刺激しモディ政権への支持を底上げした。

第2次モディ政権がまず行ったのはヒンドゥー民族主義政策の断行であった。2019年8月には、JK州の特別な自治を保障した憲法370条を強引に無効化し、同州をJK部分とラダックに分離し連邦直轄領とした。また11月には最高裁判所の判決によって長年争われてきた北部のアヨーディヤーのモスク跡地がラーマ神の寺院建立のためヒンドゥー教徒に引き渡され、モディ政権への追い風となった。さらに同政権は12月にはアフガニスタン、バングラデシュ、パキスタンからのムスリム以外の迫害された難民に対して、一定の条件下で市民権を与える市民権改正法を成立させた。それに対してこれらの難民に市民権を与えることの適切性、ムスリムへの差別といった点が批判され広範な反対運動が起こった。

モディ政権は2回の連邦下院選挙では大勝したが、多くの州議会選挙では、州特有の争点や社会構造から勝利できなかった。また、国家主義的傾向が強まり、言論への干渉が目立つが、最高裁判所は扇動罪の行き過ぎた適用を戒めた。このように連邦構造や司法がモディ政権の国家主義的方向性に一定の制約を課したが、モディ政権による自由民主主義に反する行為への懸念が深まった。(近藤)

経 済 自由化路線の継続と保護主義的な動きのせめぎ合い

2010年から2019年までのインド経済については、成長率が8%を超えた年度は2015/16年度、2016/17年度のみであり、おおむね4~6%台で推移した。およそ8~10%ほどの高い経済成長率を記録していた2003年頃から2010年頃と比較して、2010年代を失われた10年などと評する論者もいる。それでも、インド経済は着実に成長しており、インドのGDPの世界における順位は2010年の第9位から2019年には5位となり、そのプレゼンスは増した。

2000年代の高成長期においては、ソフトウェア企業や医薬品企業のグローバ

ルな進出、自動車産業の集積、石油化学産業の躍進、好調な海外直接投資の流入などが生じ、投資率も対GDP比で40%近くまで上昇していた。しかし、2010年頃には、政治腐敗、汚職問題や開発目的の土地収用をめぐる社会摩擦なども耳目を引くようになり、さらに原油価格高騰による国際収支の悪化や、企業の不良債権問題が前面にでてくるようになっていた。

経済成長が鈍化するなかで2014年に登場したモディ政権は、「メイク・イン・インド」などの経済振興政策を掲げた。その方向性は、インフラを整備し、外資規制を緩和して外国直接投資の誘致を進め、製造業の成長を図るなど、1990年代からの経済自由化路線を踏襲したものである。そのほか、農村開発や教育、保険などの社会開発分野についても、モディ政権は、名称の変更はあるものの基本的に前政権の政策を継承していた。つまり、前政権とのおもな違いは、政策の内容面というよりも、政策遂行能力の有無ということになり、実際、ガバナンスの再建が強調された。

モディ政権下のインド経済のパフォーマンスは、低く推移した原油価格と低位安定したインフレ率という追い風に恵まれたものの、2000年代ほどの成長率を持続的に記録することはなかった。その理由としては、銀行の不良債権問題や高額紙幣廃止などがあげられている。不良債権問題は好況期における貸付に端を発しており、政府およびインド準備銀行も対応に努力したが、2018年には大手ノンバンクが破綻するなど2020年代に入っても依然として解決には至っていない。また、高額紙幣廃止はブラックマネー対策として実施され、デジタル決済への社会変化を促すという側面もあるが、突然の実施に特に小規模企業がダメージを受け、その影響が続いている可能性が現在も議論されている。雇用についても、製造業での雇用拡大を政策目標として掲げたが、目標実現には程遠い状況で推移した。

重要な制度改革がモディ政権下でいくつか実現したことも特筆に値する。まず、自由化路線の行き着く先として、インド独立以来、経済政策の策定に重要な役割を果たしてきた計画委員会が廃止されたことはインド経済の変化を象徴する出来事であろう。そのほか、前述のように州間の税制の違いをただすGSTの導入に成功したことは重要である。短期的には申告手続の負担や税率などの混乱が小規模企業を中心に打撃となったという議論もあるが、長期的には物流に良い影響があると考えられる。破産法典の制定や長年の懸案だった労働関係諸法の整理・統一など、市場のインフラとなるような制度改革にも進展がみられた。ただし、こうした自由化路線の継続と同時に、家電や食品加工などの分野で、関税引き上げ

など保護主義的な措置も繰り返し取られた。また周知のとおり、2019年11月には「地域的な包括的経済連携」(RCEP)の交渉からも最終的に離脱した。(佐藤)

対外関係 全方位外交を制約する領土問題

インドは伝統的に特定国と同盟は結ばず全方位外交を基本としている。アメリカ、ロシア、中国、日本など主要国との関係も基本的にこの方針にそって構築されている。なかでも2010年代にはアメリカとの関係がより強化された。経済面に加えて民生用原子力分野、防衛や兵器生産、対テロなどの戦略面での協力が進んだ。その一方で、伝統的な友好国であるロシアとも防衛、原子力など各分野で協力を深化させた。2018年10月には、アメリカが反発するなかでロシアの対空防御ミサイル・システムS-400導入が決定された。

しかし、中国との間では軋轢が目立った。中国はインドにとって最大の貿易相手国のひとつで経済的関係は密接であるが、未確定の国境が最大の問題であった。インドは中国の南アジアへの影響力拡大に神経をとがらせており2017年5月には中国が唱える「一帯一路」構想会議に参加しなかった。同構想で行われる中国のカシュガルからパキスタンのグワダール港へ続く道路・インフラ建設が、インドが領有権を主張するパキスタン側のカシミールを通過するためである。また同年6月、中国とブータンの係争地域であるドークラーム高地で中国が道路建設を行ったことからブータンと特別な関係にあるインドは軍を派遣し中国と対峙した。このときは衝突には至らなかったが、両国間の境界は未画定地域が多く、信頼醸成協定があるにもかかわらず衝突の可能性は2020年代も残ったままである。

インドにとって最大の問題は中国と密接な関係をもつパキスタンであった。印パ両国がともに領有権を主張するJK州をめぐる2回の衝突が起こり、2016年以降は関係が決定的に悪化した。パキスタンの武装勢力は同年1月にはパンジャーブ州のパターンコート空軍基地、そして9月にはJK州ウリのインド陸軍基地を襲撃した。後者の事件ではインドは報復として軍特殊部隊を使ってパキスタン側カシミールの武装勢力の基地を急襲した。また、上述のように2019年2月にはパキスタン武装勢力による越境テロが起こり、インドはパキスタン・バーラーコートの武装勢力の基地へ空爆を行い、局地的な軍事衝突となった。これらの事件は、両国が核兵器保有国ということもあり国際社会の説得によって軍事的エスカレーターの危機は回避された。しかし、根本的関係改善の糸口はつかめておらず、

現在でも印パ対立は南アジア地域の大きな不安定要素となっている。

一方, 日本との関係は良好に推移し, 2011年2月には「日印包括的経済連携協定」, 2016年11月には民生用の原子力協定である「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定」が締結された。 (近藤)

(近藤：地域研究センター)

(佐藤：南山大学総合政策学部教授)

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2010

2010年のインド

国内政治 p.011

経 済 p.017

対外関係 p.026

重要日誌 p.032

参考資料 p.036

主要統計 p.039

インド

インド

面 積	328万7590km ²	政 体	共和制
人 口	11億8600万人(2010年, 国家人口委員会推定値)	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティル第12代大統領(2007年7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨	ルピー(1米ドル=45.726ルピー, 2010年平均)
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか	会 計 年 度	4月〜3月
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など		



相次ぐ汚職の表面化

つじ た ゆう こ しま ね よし え
辻 田 祐 子 ・ 島 根 良 枝

概 況

2009年の総選挙で成立したインド国民会議派(会議派)の率いる第2次統一進歩連合(UPA)政権は、経済成長、農村部の発展、経済社会弱者層への配慮を重視する政策を掲げている。しかし、物価上昇、汚職問題、後進地域での極左武装組織のテロ活動、ジャンムー・カシミール州での抗議活動などの治安対策に迫られ、大きな政治実績に欠ける1年だった。会議派はビハール州議会選挙でも議席を減らした。

インドの実質 GDP 成長率は、世界金融危機の影響を受けて2008年度に6.8%に低下したものの、2009年度にすでに景気回復の兆しが現れて8.0%まで復調し、2010年度には8.6%に達した見込みである。2008年度の成長鈍化が比較的軽微にとどまり、さらに2009年度以降速やかに景気が回復した要因としては、輸出依存度(輸出/名目 GDP)が低いため海外経済の影響を受けにくいという点、財政・金融面での景気刺激策が奏功しサービス業部門と消費が底堅く推移して景気を下支えたことがある。ただし、2010年度の成長加速をもって、インド経済が世界金融危機以前の高成長路線に復帰したとの評価が一般的にはなされているものの、景気回復の勢いは力強いものとはいえない。2009年度後半には製造業が2桁の大幅な伸びを記録して景気回復を主導したが、2010年度に入ると伸び率は大きく低下し続けている。また、食料価格の高率の上昇が長期化しているなか、食料以外の価格も上昇傾向を強めており、インフレが問題になっている。

対外関係では、イギリス、アメリカ、フランス、中国、ロシアの首脳が相次いで来訪し、巨大新興市場インドへの活発なトップセールスを繰り返した。一方で、中国との間で懸案となっている国境問題には大きな進展がみられず、2008年11月のムンバイ・テロ事件で急速に冷却化したパキスタンとの関係改善も進まなかった。

国内政治

物価上昇をめぐる与野党対立

野党による与党攻撃は物価問題から始まった。2月末に開始された予算国会で、野党は食料品をはじめとする物価の著しい上昇に対して採決を要する討議を要求した。さらに2月26日に発表された2010/11年度予算案では、尿素を除く化学肥料価格の自由化と石油製品価格の引き上げが問題になった。とりわけ、石油製品への関税と物品税引き上げに対し、インド人民党(BJP)を中心とする国民民主連合(NDA)、左翼政党の野党のみならず、与党 UPA に閣外協力してきた大衆社会党、社会主義党、民族ジャナター・ダル、さらに UPA 内でも全インド草の根会議派(西ベンガル州)、ドラヴィダ進歩連盟(タミル・ナードゥ [TN] 州)などの2011年に州議会選挙を控える州を地盤にする政党も撤回を要求した。ムカルジー財務相は引き上げを撤回しないと主張したことから、何度も国会審議が中断された。

4月27日、予算関連法案への拒否権である減額動議(石油・天然ガス省予算)が下院に提出された。動議の可決は内閣不信任に相当する。BJP 提出の動議は賛成162票、反対246票、左翼政党提出の動議は賛成201票、反対289票でいずれも可決されなかった。値上げに反対していた大衆社会党が最終的に与党支持に回り、社会主義党、民族ジャナター・ダルが投票を棄権したためである。

6月、政府はガソリン小売価格の自由化、貧困層への影響が大きい LPG と灯油価格の6年ぶりの値上げなどに踏み切った。7月5日、BJP や左翼政党は値上げの撤回を求め、2004年の UPA 政権発足以来最大規模の全国ゼネストを実施した。交通機関の麻痺、公共、教育機関の閉鎖、物資輸送の停止により、市民生活に大きな影響が出た。

7月下旬からの国会でも野党の攻撃はゆるまなかった。野党は内閣問責決議にあたる延会動議の提出や採決を要する討議を求めたが、いずれも下院議長に拒否された。最終的には8月に入って「インフレ圧力による普通の人々へのマイナスの影響を懸念する」議員決議が採択されて与野党対立は決着した。インフレ率は8月以降やや低下したものの依然として7～9%台の水準で推移しており、物価の動向によっては再び野党が攻撃を強める可能性が高い。

相次ぐ汚職疑惑

2010年、与党をもっとも揺るがせたのは相次いで明るみになった汚職疑惑である。まず3月下旬、クリケットのインド・プレミア・リーグ(IPL)への新たな参加チームの入札が行われたが、ケーララ州選出のS・タルール外務担当国務相が、落札した同州コッチのチームに便宜を図った見返りとしてその交際相手に株式が渡っていた疑惑が浮上し、4月18日に辞任に追い込まれた。

次いで8月、デリーで10月に予定されていた英連邦競技大会を目前にして、大会組織委員会の資金に不透明な流れがあるとの中央汚職取締委員会の指摘を受け、職員3人が停職になった(その後、11月に3人、2011年2月にはさらに組織委員会高官2人が汚職で逮捕された)。11月、会議派は大会組織委員会会長を務めたS・カルマーディーを党の役職から外した。

11月の冬期国会直前になると、1999年の対パキスタン紛争の戦死者遺族向けに建設されたムンバイの一等地に建つ高層マンションに、政治家、高級官僚、紛争とは関係のない軍関係者が入居していることが明るみになった。マハーラーシュトラ州のA・チャワーン首相(会議派)の親族も入居しており、会議派指導部は、冬期国会で予想される野党の厳しい追及を前に同首相を11月9日に辞任させた。

与党に最大のダメージを与えたのが、2008年の第2世代携帯電話周波数の割り当てにおいてラジャ通信・情報技術相(ドラヴィダ進歩連盟:DMK)が一部の大企業に便宜を図ったのではないかという汚職疑惑である。2009年から中央捜査局の捜査汚職が始まり、予算国会では野党によるラジャ通信・情報技術相の辞任要求が出された。5月19日に発表された第3世代携帯電話周波数の割り当て競売結果が総額6771億ルピーに達したことから、あらためて第2世代携帯電話周波数の割り当て(総額1234億ルピー)との価格差が注目された。

野党による大臣解任要求は11月からの冬期国会でも続いた。解任しないなら審議に応じないとする野党は、第2世代携帯電話周波数の不透明な割り当てにより国庫に1兆7600億ルピーの損害を与えたとの会計検査院報告が明らかにされると、ますます与党に対する攻撃を強めた。全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)のジャヤラリタ党首は、ラジャ通信・情報技術相を解任すればUPAを支持すると揺さぶりをかけ始めた。DMKとAIADMKはともに2011年に州議会選挙が予定されるTN州の地方政党でライバル関係にある。

11月14日、ラジャ情報・通信技術相はDMKのカルナニディ党首(TN州首相)と会議派指導部の話し合いを受けて、潔白を主張しつつ辞任した。しかし、野党

の与党攻撃は止まらず、むしろ上下両院の合同委員会による汚職調査要求を強めた。また、シン首相も11月までラジャを閣僚にとどめた責任を問われている。与野党の両院合同部会の設置をめぐる対立が激化し、冬期国会はほとんど審議できずに終了した。

もっとも汚職疑惑は与党関係者だけに限られたものではない。BJPのイエデュラッパ・カルナータカ州首相については、バンガロールの政府所有地の割り当てにおいて息子ら親族に便宜を図った疑惑などが報じられている。党指導部は同州首相を辞任させる方向で調整したが、最終的に続投させている。

汚職は計画経済時代のライセンス制度のもとでも行われていたが、経済自由化後は汚職がより高額化し、より広く浸透したといわれる。第2世代携帯電話周波数の割り当てに関する汚職捜査の過程で、企業ロビイストと大企業関係者、政治家、ジャーナリストらの会話を録音した当局による盗聴テープが流出し、あらためて官民の癒着や大企業の政府への影響力が浮き彫りになった。

原子力損害民事責任法の成立

2008年に締結したアメリカとの原子力協定でインドの原子力市場にアメリカ企業の参入が可能となったが、最後まで残されていたのが万一の原発事故の際の賠償に関する法律の制定である。2010年に入って与党の示した草案に対し、野党は発電所運営事業者や資機材供給企業の事故への責任を厳しく問うよう修正を迫った。1984年12月にマディヤ・プラデーシュ州ボパールインド・ユニオン・カーバイド社から毒ガスが流出し、その後遺症などによる死者も含め、少なくともこれまでに2万人以上が死亡したとされる世界最悪の産業事故の責任を問う判決が6月に下され、当時のインド・ユニオン・カーバイド社の会長ら7人に禁固2年が言い渡された(即日保釈)。この判決を不服とする世論が高まったことも、企業の責任をより厳しく問う法案への修正に影響を与えたとみられる。

7月下旬に開始された国会では、原発事故の際の発電所運営事業者の賠償限度額が、与野党の交渉によって50億ルピーから150億ルピーに引き上げられた。また、発電所運営事業者が資機材供給企業に対し償還権を請求できる条件のひとつ「原発事故が故意の行動もしくは重大な過失により資機材、サービスが提供された結果である」という条項に対し、野党は故意の行動を証明することは困難であると主張し、「原発事故が供給企業もしくはその従業員が基準を満たしていない資機材、サービスを供給した結果である」に書き換えられた。

左翼政党は、11月のオバマ大統領来訪前の法案成立を目指す性急な与党の動きを批判し、また法案はアメリカに有利だとして反対する姿勢を貫いた。しかし、BJPが修正法案を承認したため、8月25日に下院、同30日に上院を通過した。ただし、同法は、10月に国際原子力機関で署名した原子力損害補完的補償条約よりも原発の資機材供給者の万一の事故の際の責任を厳しく問う内容となっている。アメリカは企業が原子力事故の責任を負うリスクに懸念を表明しており、今後法改正への圧力を高める可能性がある。

そのほか注目される法案としては、連邦下院、州議会の議席定数の33%を女性に留保する法案が上院を通過したことが挙げられる。州より下の議会ではすでに女性留保議席が導入されている。会議派、BJP、左翼などの主要政党は賛成に回っており、BJPは3月に発表したガドカリ新総裁の下で全国執行委員会の3分の1のポストに女性を任命し、法案を先取りする党の取り組みをアピールした。

他方で、法案には反対も根強い。たとえば、大衆社会党は上院の採決を棄権し、社会主義党と民族ジャナター・ダルは法案に反対し、UPAへの閣外協力の取り下げをちらつかせつつ、彼らの支持基盤である後進諸階級、ムスリムの枠を女性留保議席内に設けることを要求している。下院通過は予断を許さない状況である。

治安対策

極左武装組織「ナクサライト」対策は、内政の最重要課題に位置づけられている。近年、ナクサライトはアーンドラ・プラデーシュ州、オリッサ州、チャッティースガル州、ジャールカンド州、ビハール州、西ベンガル州の中部から東部にかけての後進地域(通称「赤い回廊」)で急速に活動を活発化させている。政府はこれらの地域で軍事作戦の展開を中心として、道路建設や電化などの開発も推進している。さらに、2009年10～11月頃から地域ごとの詳細な行動計画をもとにした中央治安部隊を中心とする掃討作戦(通称「緑の狩作戦」)が各地で展開されている。しかし、ナクサライトは後進地域の部族など貧困層の一部から支援を得ているともいわれるため、軍事作戦だけでは解決が困難になっている。2月、政府はナクサライトに72日間戦闘を停止すれば直接対話を行うと発表した。ナクサライトはまず政府がそのように行動したら対話に応じる準備はあると反撃し、対話は実現しなかった。

その後もナクサライトの攻撃は続いた。2月、西ベンガル州ミドナプル県の治安部隊駐屯地がナクサライトに襲撃され、治安部隊に多くの死者が出た。同月、

ビハール州ジャムイ県でもナクサライト約120人の攻撃により村人に多数の死傷者が出ている。4月、オリッサ州コラプト県でナクサライトの仕掛けた地雷により治安部隊に死傷者を出した。次いで同月、チャッティースガル州ダンテワダ県で治安部隊が襲撃され、それまでで最悪の被害(治安部隊76人が死亡)を出す事件が発生した。チダムバラム内相は引責辞任を表明したが、シン首相はそれを認めなかった。しかし、内相批判が野党のみならず与党内からも出され、ナクサライト対策をめぐる政府内の対立が改めて浮きぼりになった。空軍の投入による掃討作戦の強化を主張する武力行使強化派から、ナクサライト活動地域で部族の生活向上に総合的に取り組む必要があると考える開発推進派まで、政府内の意見は大きく分かれている。ナクサライト活動の活発な各州政府からは、政治的な解決に向けた模索が要望された。

しかし、5月以降もナクサライトの攻撃が続き、民間人の被害も急増している。5月17日、チャッティースガル州ダンテワダ県でのバスの爆破により治安部隊と民間人の多数が死亡し、同月28日には西ベンガル州西ミドナプル県で特急列車が脱線し、多数の死傷者を出した事故ではナクサライトの関与が取りざたされている。これに対し中央政府は7月14日にナクサライト活動の活発な州の首相を集め、もっとも活動被害の著しい州の4州(ジャールカンド州、オリッサ州、チャッティースガル州、西ベンガル州)に統合治安部隊を設置し、掃討作戦部隊を増強する方針を打ち出した。7月24日に各州首相を集めて開催された国家開発評議会でもナクサライト問題が話し合われ、首相は国家計画委員会に対し総合的な開発計画を設計するように命じた。

これを受けて11月、中央政府は新たな開発プログラムを発表した。ナクサライト活動のもっとも活発な60県に対し道路、飲料水、保健、教育分野に2010/11年度2億5000万ルピー、2011/12年度3億2000万ルピーを供与する統合行動計画と呼ばれるものである。ただし、これらの地域の一部では豊富な鉱物資源の利権が絡む複雑な問題が存在し、森林や土地の所有権を求める部族民の生活向上につながる開発の推進も容易ではない。これまでも中央、州政府が開発資金を投入してきたが、ターゲット層である部族民などには届いておらず、治安の悪化でアクセスできない地域が存在するなどの問題が報告されている。

ジャンムー・カシミール(JK)州の治安も安定しなかった。6月、シン首相が同州を訪問し、100億ルピーの開発支援を打ち出した。その数日後、スリナガルでの若者らのデモに対して治安部隊が催涙ガスを発射し、少年が死亡した事件を

契機に抗議活動が拡大した。7月、政府は事態が改善しないことから軍の投入に踏み切ったが、それでも住民と治安部隊との衝突は続いた。カシミール情勢が不安定のままでは、対パキスタン関係の改善にも支障が出る可能性がある。9月、政府は次の打開策を打ち出した。チダムバラム内相を団長とする39人の全政代表団がJK州を訪問し、同州を地盤とする政党、カシミールの分離を求める全党自由会議(APHC)、市民らと会談したのである。全政党からなる代表団がJK州を訪問したのは1990年以来であった。25日、中央政府は代表団の訪問を受けて、JK州への対応策として8項目のイニシアティブを発表した。それには、中央政府とJK州との対話、インフラ開発、治安状況の検討、拘束されている民間人の釈放、6月以降のデモによる死者(108人)への見舞金の供与、などが含まれる。

そのほか、2月にマハーラーシュトラ州プネー、12月にウツタル・プラデーシュ州ヴァーラーナシーで爆発事件が発生し、外国人を含む死傷者が多数出た。イスラーム武装組織の関与が疑われている。

ビハール州議会選挙

ビハール州で10月から11月の6日間に分けて州議会選挙が実施された。前回2005年選挙で15年ぶりに政権交代が実現したが、今回はジャナター・ダル(統一派)(JD [U])とBJPの連立政権に対する初めての有権者の審判が注目された。一部地域ではナクサライトが投票ボイコットを促したが、大きな投票妨害はほとんどなかったようである。投票率(52.7%)は、前回(45.9%)を上回った。結果は表1の通りである。与党が全243議席のうち206議席(JD [U] 115議席, BJP 91議席)を獲得する地滑り的大勝利を収めた。ニティーシュ・クマール州首相の治安回復と開発実績の手腕が高く評価されたとみられる。政権返り咲きを狙ったL・P・ヤーダヴ前州首相の率いる民族ジャナター・ダルとR・V・パースワン元連

表1 ビハール州議会選挙

定数243	2010年議席数	2005年議席数
ジャナター・ダル(統一派)	115	88
インド人民党	91	55
民族ジャナター・ダル	22	54
人民の力党	3	10
会議派	4	9
その他	8	27

(出所) Election Commission of India website (http://eci.nic.in/eci_main/index.asp).

邦鉄鋼相の人民の力党は、合計25議席しか獲得できなかった。また、中央与党の会議派は単独で選挙戦に臨み、シン首相、ソニア・ガンディー総裁、ラーフル・ガンディー幹事長を選挙戦に投入したが、前回議席から5議席減となる4議席に留まった。会議派のビハール州での人気復活の兆候はほとんどみられない。11月26日、2期目のニティーシュ・クマール政権が発足した。(辻田)

経 済

成長率は世界金融危機発生以前の水準に

インド経済は、2003～2007年度に実質GDP成長率が年率平均で9%近い水準で推移するなど順調な経済成長が注目されたが、製造業生産の伸びは世界金融危機発生以前の2007年度中から低下しはじめていた。需要面でも、景気の先行指標ともいえる粗固定資本形成の伸び率がすでに2007年度後半から低下しており、2007年度中には成長が息切れしはじめていた。2008年度の成長鈍化は、GDP成長率で見ると6.8%と比較的軽微にとどまったものの、世界金融危機という外的・一時的要因のみでなく、それ以前から成長を制約しつつあった企業財務基盤の脆弱性、インフラの不足というインド経済の抱える構造的な成長制約要因にも起因する。

その後、2009年度には早くも景気回復の兆しが現れてGDP成長率は8.0%まで回復し、2010年度には8.6%に達した見込みである。四半期ベースでは、実質GDP成長率は2007年度10～12月期から2008年度10～12月期まで低下した後に上昇に転じた。表2中の実質GDP成長率は要素価格表示、表3中は市場価格表示の値である。成長率の落ち込みと回復が、要素価格に間接税を加え補助金を差し引いた市場価格において顕著であったのは、景気後退期に政府が物品税などの間接税率を引き下げるとともに補助金支出を拡大したことを反映したものであろう。

いずれの価格表示でみても、2010年度の成長率は2003～2007年度に近い水準まで回復した。表2に示したように、世界金融危機の影響がもっとも深刻であった製造業部門と貿易・ホテル・運輸・通信業部門は2009年度後半に2桁の伸び率となるなど、他部門に先行して大きく回復した。行政・国防その他が2009年度前半に突出した伸びを示したのは、2009年5月の総選挙関連や景気対策としての政府支出の増加を反映したものである。

需要面では、2007年度10～12月期からの成長鈍化傾向は、それまでに成長を牽

表 2 産業部門別の実質 GDP 成長率

(要素価格表示, 2004年度実質値, 前年同期比, %)

	2009年度(速報値)					2010年度 ²⁾				
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月		4～6 月	7～9 月	10～12月 (シェア) ³⁾		
実質 GDP 成長率 ¹⁾	8.0	6.3	8.6	7.3	8.6	8.6	8.9	8.9	8.2	(100.0)
農林漁業	0.4	1.8	1.2	-1.6	0.7	5.4	2.5	4.4	8.9	(20.1)
鉱業	6.9	6.9	6.6	5.2	14.0	6.2	8.4	7.9	6.0	(2.3)
製造業	8.8	2.0	6.1	11.4	16.3	8.8	13.0	9.8	5.6	(15.3)
電力・ガス・水道	6.4	6.2	7.5	4.5	7.1	5.1	6.2	3.4	6.4	(1.5)
建設業	7.0	5.4	5.1	8.3	8.7	8.0	10.3	8.7	8.0	(8.3)
貿易・ホテル・運輸・通信	9.7	5.5	8.2	10.8	12.4	11.0	11.0	12.1	9.4	(23.6)
金融・保険・不動産	9.2	11.5	10.9	8.5	7.9	10.6	7.9	8.2	11.2	(15.3)
行政・国防・その他	11.8	13.0	19.4	7.6	1.6	5.7	7.8	7.4	4.8	(13.5)

(注) 1) 要素価格表示であるため、実質 GDP 成長率は市場価格表示である表 3 中の値と異なる。2) 2010年度の値は中央統計局の予測値(quick estimate)、各四半期の値は暫定値(estimate)。3) シェアは2010年度10～12月期の名目値より算出。

(出所) Central Statistical Organisation, Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India “Press Note: Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (October–December) of 2010–11” (2011), および同 “Press Note: Advanced Estimates of National Income 2010–11” (2011) より作成。

引した粗固定資本形成、民間消費と輸出の大幅な落ち込みによるものであった。2007年度7～9月期に18.3%を記録するなど高率の伸びを続けていた粗固定資本形成は、表3中に示されるように2009年度4～6月期には0.4%減まで落ち込んだ。民間消費支出も、雇用環境の悪化や後述する製造業企業における人件費の削減などを反映して2008年度中を通じて伸び率が低下傾向をたどった。輸出は2009年度7～9月期に先進国向けを中心に13.7%減と大幅に減少した。2008年度以降の成長を需要面で下支えたのはもっぱら政府部門の消費支出であったが、景気刺激策の発動を反映して顕著に増加した政府支出が一巡すると、2009年度末からは成長の牽引力から後退した。新たに成長を支えたのは、第1は粗固定資本形成であり、2009年度4～6月期にマイナスの伸びとなった後に大きく回復して2009年度1～3月期には19.2%増を記録した。第2は輸出であり、投資の増加と歩調を合わせて回復した。2009年度以降の輸出については、経済特区(Special Economic Zone: SEZ)からの輸出が拡大していることを特記すべきであろう。SEZからの輸出が輸出総額に占める割合は、2007年度に10.2%と初めて2桁になり、2008年度は11.9%であった。それが2009年度には26.1%、2010年度4～12月期に29.7%に達したのである。SEZ振興に向けた関連法が2005年度に制定された成果が現

表 3 需要項目別の実質 GDP 成長率

(市場価格表示, 2004年度実質値, 前年同期比, %)

	2009年度(速報値)					2010年度 ²⁾				
	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月		4～6 月	7～9 月	10～12月 (シェア) ³⁾		
実質 GDP ¹⁾	9.1	6.5	7.6	9.2	12.6	9.7	10.2	10.4	9.7	(100.0)
消費支出	8.7	9.3	12.2	13.4	0.9	7.3	7.4	8.9	6.9	(70.4)
民間部門	7.3	7.3	8.5	7.0	6.6	8.2	7.0	8.6	9.0	(60.1)
政府部門	16.4	21.3	37.5	56.5	-19.9	2.6	9.1	10.4	-3.0	(11.6)
粗固定資本形成	7.3	-0.4	0.3	8.7	19.2	8.4	25.7	17.8	6.0	(29.8)
輸出	-5.5	-12.9	-13.7	-3.9	9.9	12.0	14.2	13.8	16.2	(20.4)
輸入	-1.8	-8.1	-15.8	1.3	19.3	6.3	12.3	13.8	-7.3	(23.6)

(注) 1) 市場価格表示であるため、実質 GDP 成長率は要素価格表示である表 2 中の値と異なる。2) 2010年度の値は中央統計局の予測値(quick estimate)、各四半期の値は暫定値(estimate)。3) シェアは2010年度10～12月期の名目値より算出。

(出所) 表 2 に同じ。

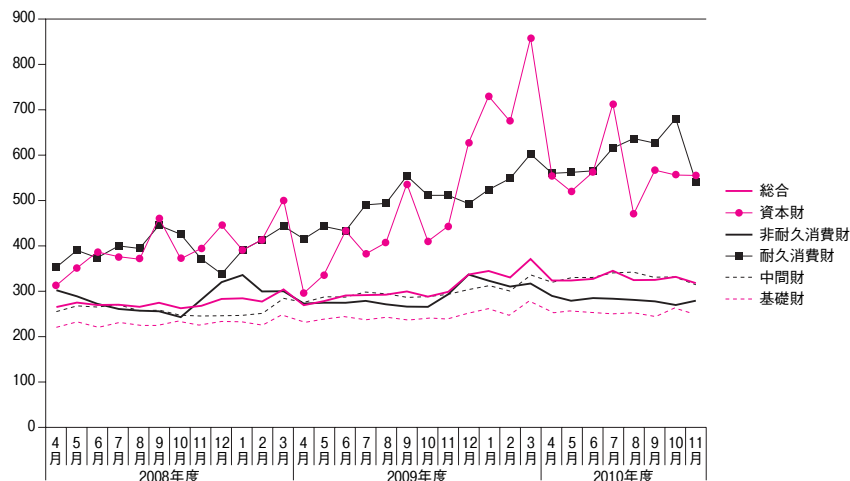
れはじめたことに加え、2008年度の景気後退が輸出企業の新陳代謝を促した可能性がある。第3は民間消費である。後述する企業データによると、景気後退に際して企業はまず労務費を削減したが、企業の労務費支払いの伸びは2008年度中に次第に低下した後、2009年度に入って一貫して上昇していることが分かる。また、2010年度10～12月期には海外資金の流入によって株式相場が急上昇し、資産効果によって消費が刺激された。民間消費の動向はこうした賃金支払いや資産価格の動きに呼応して、2009年度中に下げ止まり、2010年度に入ってから伸び率が上昇しつつある。2009年度末からは粗固定資本形成と輸出が、2010年度に入ってからそれらに加えて民間部門の消費支出が成長を支える姿になった。

2009年度前半までの景気回復が、世界金融危機後にも比較的堅調に推移したサービス業部門と政府消費需要を中心としたものであったのに対して、2009年度後半以降は、製造業部門と投資、輸出、民間消費需要を中心としたものへと様変わりした。

製造業部門の成長持続には疑問

2010年度に見込まれている8.6%という実質 GDP 成長率の水準を今後とも維持できるか、すなわちインド経済が高成長路線に復帰したのかを展望するひとつの鍵は、製造業の成長力にある。製造業部門は2009年度10～12月期に11.4%、1～3月期に16.3%という高い伸びを実現したが、2010年度に入ってから伸び率が

図1 鉱工業生産指数の推移



(出所) Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, 各月版より作成。

目立って低下して10～12月期には5.6%にとどまった。製造業部門の回復が持続する見通しは不確かである。

さらに鉱工業生産指数の動向を示した図1によると、2009年度以降の生産回復が顕著であるのが資本財と耐久消費財部門であること、さらに両部門の生産の伸びは変動が激しいことが分かる。両部門の鉱工業生産指数におけるウェイトは9.26、5.37と小さく、鉱工業生産全体に与える影響は限定的である。一方、ウェイトの35.57を占める基礎財、26.51を占める中間財、23.30を占める非耐久消費財の生産指数の伸びは、景気の回復し始めた2009年度後半以降にも目立った改善はみられない。インフレの問題については後述するが、食料インフレがとりわけ低位・中位所得層の消費伸び悩みにつながり、非耐久消費財等の生産拡大を抑制していることが懸念される。

次に、製造業に従事する企業に関する指標をみてみよう。表4は製造業企業の売上、経費と利益の伸び率を示したものである。表に示した以前の2007年度後半に、企業セクターは世界金融危機の影響にまず直面した。好景気が持続して不動産および金融資産価格が上昇していたなかで、企業は売上とともに資産からの高収入を享受していたが、金融危機の影響で市況が変化するとその他の収入の伸びが大幅に低下し、2008年度4～6月期には10%近い減少となった。同時に原油高

表4 製造業企業の売上、経費と利益の伸び率

(前年同期比、%)

	2008年度				2009年度				2010年度	
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
売上	30.1	32.1	6.3	0.1	-2.7	-0.4	28.7	34.9	28.8	21.2
その他の収入	-9.5	2.7	14.9	26.8	62.7	10.0	12.3	42.4	-28.5	69.5
在庫増減	131.9	230.1	a	a	-79.5	0.1	b	b	354.0	-46.5
経費	34.3	38.8	9.3	-2.9	-6.6	-3.4	26.6	37.5	34.5	22.5
原材料費	38.1	44.0	4.0	-9.6	-14.5	-4.7	35.5	46.6	40.6	21.9
労務費	19.3	17.0	12.4	7.9	9.9	9.1	12.0	18.1	16.9	20.4
燃料費	28.8	37.8	21.7	3.1	-1.4	-5.7	1.7	10.6	13.1	15.5
利払費	52.0	69.9	60.5	43.3	8.3	-2.1	-5.0	1.1	10.9	7.8
税引後利益	6.9	-4.2	-66.4	-28.3	3.2	17.6	178.0	69.4	8.2	10.9
税引後利益 / 売上比率	8.7	7.6	3.6	6.7	9.2	9.0	8.0	8.6	8.0	8.1
企業数	1,926	1,837	1,849	1,901	1,885	1,876	1,901	1,912	1,900	1,933

(注) 出所によると、aは分子が負、bは分母が負とのこと。各指標について、記載期中の最高値に濃く、最低値に薄く網掛けした。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2010-2011* より作成。

に見舞われて燃料費および原材料費支出が増加し、世界的な信用収縮を受けて利払費負担が大幅に増加した。表4中では、記載期中における伸び率の最大値を濃く、最小値を薄く網掛けで示した。燃料費および利払費の伸び率は2008年度7～9月期にそれぞれ最大値である37.8%、69.9%となった。企業は人員・賃金調整などにより労務費の削減に努めたものの、ほかの経費高騰を受けて翌2008年度10～12月期には税引後利益の伸び、利益の売上に対する比率が最低となった。その後、まず資産価格が持ち直して利益の売上に対する比率が2009年度4～6月期に金融危機以前の水準まで回復し、次いで2009年度後半には売上の伸びが復調した。売上の回復につれて、原材料費、労務費の伸びが順次最高値を記録し、現在に至っている。この間の動向から、次の2点が指摘できる。第1は、本業の売上動向に先行して、資産価格の影響を受けるその他の収入が変動したことである。資産価格の変動は海外資本流入の動向の影響を受けており、資本流入動向が利払費負担という経費面だけでなく収入面でも企業の経営パフォーマンスに影響を与える構図になっていることが分かる。第2は、企業が労務費を柔軟に調整していることである。労務費の柔軟な調整は、消費への影響を通じて、景気の振幅を増大させる要因である。在庫増減については表4中にデータが少ないが、近年、企業が在庫投資を抑制するなかで在庫の変動が激しくなる傾向が生じており、これも

景気の振幅を増大させる要因になっている可能性がある。

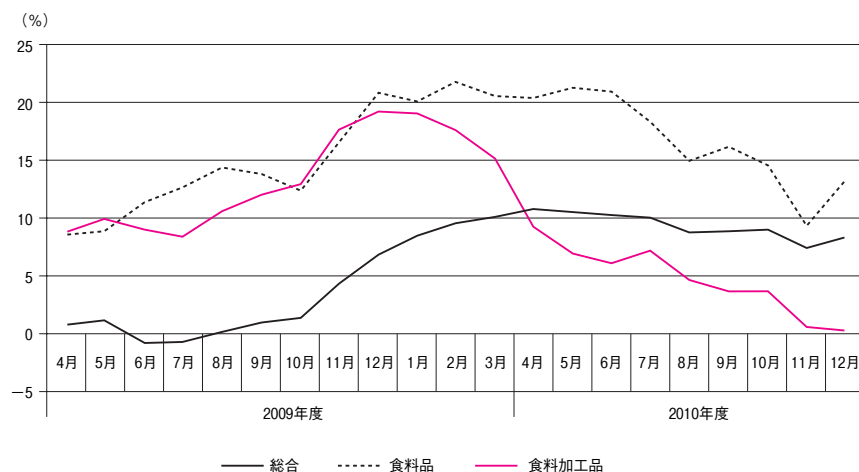
なお、2009年度10～12月期以降、売上の増大を上回って原材料費が増大している。これは中間財、基礎財の需要が増大した際にサプライリスponsが働きにくく価格が上昇しやすいという問題を示唆するものであり、今後注意して観察する必要がある。

インフレの昂進と海外からの資本流入

2008年度には卸売物価指数上昇率が前年度の4.8%から8.0%に、消費者物価指数上昇率が前年度の6.1%から9.1%に高まるなど、物価上昇が問題となった。2009年度前半には、卸売物価の上昇は沈静化し、6月、7月には卸売物価指数は下落した。にもかかわらず、しばしば食料インフレと呼称されるように、この間の物価動向においては食料価格の上昇が顕著であり、インフレの問題が一貫してクローズアップされてきた。インドにおいては、栄養失調人口の比率が高く、家計の総支出に占める食料の比重は4割を超えるなど、食料価格の上昇は国民生活に深刻な打撃を与えかねない問題である。

2009年度以降の国内景気の回復と世界的な一次産品価格上昇の影響を受け、2009年度前半には一次産品としての食料品(卸売物価指数におけるウェイトは

図2 卸売物価上昇率の推移



(出所) Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, 2011年2月より作成。

14.34)と、工業製品としての食料加工品(同9.97)の双方とも10%を超える上昇率となり、年度後半には食料加工品価格の上昇率は10～20%の間で推移し、食料品価格は20%を超える上昇率を続けた(図2)。2010年度に入ってから、食料加工品価格の上昇率は12月まではほぼ一貫して大きな下落傾向となったが、食料品価格は20%を超える伸びからは低下したものの、依然、10%を超える水準にとどまっている。玉ネギをはじめとする野菜類やスパイス類など生活に密着した必需品の価格が高騰したことから、生活実感としての物価上昇は物価指数にみる以上に大きく、一部では政府への不満につながっている。2009年度中の物価上昇の直接的な原因は、記録的な少雨による食料価格の上昇、国際的な原油価格の上昇であったが、景気回復の持続にともなって、2010年度には工業製品価格も上昇に転じた。2010年度には食料価格の上昇率がやや鈍化する一方、燃料・光熱、住宅、衣類・履物類など食料以外の幅広い品目で伸び率が高まってきた(表5)。

表5 品目グループ別の消費者物価指数伸び率

(前年同期比, %)

(ウェイト)	2009年度				2010年度			
	4～6月	7～9月	10～12月	4～12月	4～6月	7～9月	10～12月	4～12月
総合 (100.00)	8.87	11.75	13.06	11.67	13.66	10.31	9.16	10.96
食料 (46.20)	11.47	13.97	16.56	14.70	13.99	10.34	7.01	10.29
食料以外 (53.80)	6.45	9.64	9.62	8.78	13.33	10.27	11.42	11.64
燃料・光熱 (6.43)	4.59	3.02	3.91	4.08	6.00	11.26	10.84	9.41
住宅 (15.27)	5.97	22.06	22.06	16.82	33.10	21.08	21.08	24.68
衣類・履物類 (6.57)	4.14	4.38	4.22	4.34	4.51	5.51	7.05	5.70
その他 (23.26)	7.11	5.95	4.30	6.11	5.03	4.72	5.35	5.03

(出所) 図2に同じ。

表6 品目別にみた民間最終消費の伸び率とシェア

(%)

	伸び率					(シェア)
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度
食料・飲料	6.3	3.4	6.4	3.1	0.5	(32.6)
被服・履物	19.7	23.3	5.0	5.6	5.2	(7.7)
家賃・光熱費等	3.8	3.8	4.7	4.3	5.9	(11.6)
家具・什器	15.1	17.1	16.1	12.9	13.5	(4.6)
医療・健康	8.8	8.7	4.5	6.9	8.9	(4.8)
運輸・通信	5.2	8.1	7.4	9.2	14.2	(19.8)
余暇・教育・文化	11.0	8.4	9.8	11.9	6.4	(3.2)
その他	20.2	21.2	28.6	20.2	15.9	(15.7)
民間最終消費支出	8.4	8.5	9.1	7.6	7.4	(100.0)

(出所) 図2に同じ。

食料や燃料・光熱、住宅などの物価上昇は、家計の非裁量的支出増大がその他の消費を圧迫することを通じて、生活水準の低下につながると同時に、消費財生産の成長加速を需要面から制約している可能性がある。表6に示した民間最終消費の伸び率では、2009年度に、家賃・光熱費等が5.9%に上昇する一方、食料・飲料の伸びが0.5%まで落ち込んでいる。ここで伸び率は実質価格から算出されているため、食料や家賃などの価格が上昇したなかで、購買力に限りのある中・低所得層家計がそうした財の消費量を抑制して対応したことが示唆される。被服・履物の消費が伸び悩む傾向にあるのも、同様の説明が可能であろう。他方、家具・什器、運輸・通信、医療・健康といった、比較的富裕な層が消費を伸ばしているとみられる財の消費支出は伸び率が高い。製造業の生産回復は資本財と耐久消費財が中心であり非耐久消費財の生産回復が遅れているが、食料・飲料や被服・履物の消費抑制は、とくに非耐久消費財分野の不振を長期化させかねない。

インド準備銀行(RBI)は、世界金融危機の影響に対処するため、2008年9月中央に金融緩和に政策スタンスを転換し、「危機対応」(managing the crisis)への姿勢を明確にした。その後、景気の回復傾向とインフレへ懸念の高まりから、2009年10月以降は一貫して「景気回復対応」(managing the recovery)に注力した金融引き締め政策を続けている。2010年度に入ってからRBIによる政策金利引き上げは6度に及び、現在、レポ・レートは6.5%、リバース・レポ・レートは5.5%、現金準備率は6%まで引き上げられた。

国内金利の上昇は、先進国経済に先駆けてインド経済の回復傾向が鮮明になるなかで、海外からの資本流入加速につながっている。2009年度の純資本流入は534億ドル(GDP比で3.8%)と、2008年度の68億ドル(同0.5%)から大きく増大した。2010年度4～9月期の純資本流入は、前年度同期の230億ドルを上回る367億ドルであり、2010年度通年ではさらに資本流入が加速する見通しである。

サプライリスponsを制約するインフラの問題

これまでみてきたなかで、製造業生産の回復とともに原材料費が大幅に増加する、食料インフレが長期化する、といった現象が景気の回復過程で顕在化していることが危惧される。こうした現象はいずれも、需給ギャップに対するサプライ側のリスponsが弱いことに起因している。製造業生産においては、資本財や耐久消費財の生産が伸びる一方、それにともなって需要の増大する基礎財、中間財といった投入財の生産が伸び悩んでいる。食料インフレについては、近年、経済

成長にともなう購買力の向上に加え、マハトマ・ガンディー国家農村雇用保障スキーム(MGNREGS)などの社会保障スキームの影響により食料需要が押し上げられてきた。MGNREGSにより雇用機会を与えられた世帯数は、2008年度には4510万、2009年度には5260万、2010年度には4～12月期は4100万に及び、これら低所得世帯の購買力向上は食料需要につながったと考えられるためである。ところが需要の拡大に対する供給側のリスponsは弱く、多くの主要作物について、1人当たりの供給可能量(生産+輸入)は停滞ないしやや低下している。

供給側の迅速なリスponsを抑制する要因としてもっとも重要なのは、かねて指摘されてきたインフラ不足であろう。インフラについては深刻な電力不足への対応が遅れていることがたびたび指摘されてきたが、輸送・倉庫・通信への投資も鈍化している。粗資本形成の伸び率を分野別にみると、まず、電力・ガス・水道業への投資の伸び率は2009年度には3.5%まで低下した(表7)。2010年度には、発電能力拡張目標の達成率は12月時点で47.8%にとどまっている。内訳をみると、民間部門の達成率が81.6%であるのに対して、中央政府が29.3%、州政府が38%と政府部門で低くなっている。また、料金徴収の容易な通信や道路(表7中では[その他の輸送]に含まれる)への投資は比較的順調であったが、2009年度にはそれらへの投資も伸び率が0.9%増へと大きく低下した。倉庫の例では、保管容量

表7 分野別にみた粗資本形成の伸び率

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
農業	13.8	4.7	15.8	22.5	3.7
製造業	17.6	16.6	29.5	-31.6	34.8
登録部門	39.3	11.0	37.3	-27.0	25.2
非登録部門	-36.7	47.4	-2.6	-58.8	134.1
電力・ガス・水道	21.3	18.1	11.4	12.3	3.5
建設	5.7	66.3	20.4	-24.7	16.8
貿易・ホテル・レストラン	26.7	40.3	-17.7	29.9	-27.4
輸送・倉庫・通信	20.1	-7.4	25.9	37.6	0.9
鉄道輸送	14.6	12.9	13.7	22.5	9.3
その他の輸送	12.8	-14.8	29.6	12.8	-8.9
倉庫	-285.7	14.9	7.1	62.4	-1.5
通信	33.2	-7.8	30.1	86.7	6.6
金融・保険・不動産	6.2	-0.4	10.6	41.0	-3.3
地域・社会・個人サービス	19.6	12.3	18.4	-3.6	12.3
合計(その他を含む)	17.0	15.3	17.7	-3.9	12.2

(出所) 表4に同じ。

が2007年度の98.78メトリックトンから2009年度時点で105.98メトリックトンに拡大したにすぎない。電力不足解消の遅れは、自家発電の必要性から製造業の投資コストを増大させて企業の投資拡大を阻害している。また、輸送・倉庫網の立ち後は、生産コスト増大の要因であるだけでなく、市況に合わせた迅速な供給のネックとなる。さらに、農作物については市場での不足と価格上昇が深刻な問題となる一方で、流通過程における腐敗と廃棄が指摘されており、廃棄される農作物は生産の3割程度に及ぶと推測されている。食料インフレへの対応策としては、保管・流通・販売に関する制度的インフラの整備とともに、輸送・倉庫インフラの整備が欠かせない。

政府は現行の第11次5カ年計画(2007～2011年度)中で、9%台の経済成長率に早急に復帰するとともに、貧困層の生活水準を改善する「包摂的な成長」(Inclusive growth)を実現することを政策目的に掲げてきた。2010年度には成長率は高まったものの、四半期ベースでみると成長率にはすでに低下の兆しがみえるうえ、貧困層の生活に打撃を与える食料インフレが長期化しつつある。5カ年計画の最終年度に当たる2011年度には、成長力抑制と食料インフレ双方に共通する要因であるインフラ整備が喫緊の課題である。(島根)

対 外 関 係

2010年も戦略的パートナーシップを基本とする多角的な外交が展開された。国連安保理常任理事国5カ国すべての首脳が来訪し、積極的なトップセールスを展開した。とくに、2008年に国際原子力市場に復帰したインドの巨大原子力市場を狙った各国との原子力協定の締結と発電所建設の動きが活発化している。さらに、向こう10年で800億ドルを要するともいわれる軍の近代化が計画されており、軍備・軍事機器の売り込みも増加している。インドはこうした経済外交によりアメリカ、ロシア、フランスから原子力供給グループ(NSG)への加盟や国連安保理常任理事国入りへの政治的支援を引き出すことに成功した。しかし、最大の懸案である対パキスタン関係では関係改善に向けた見通しが立たなかった。

原子力分野の動き

2008年のアメリカとの原子力協定で国際原子力市場に復帰したインドは、巨大原子力市場を狙う各国とエネルギー需要の高まる自らの思惑の一致から、相次い

で原子力協定を締結している。アメリカ、フランス、ロシア、カザフスタン、アルゼンチン、ナミビア、モンゴル、EUに続き、2010年はイギリス、カナダと協定を締結した。

さらに2010年3月末、アメリカの提供する核燃料のインドでの再処理方法に合意した。この合意により国内に2基の再処理施設を建設し、アメリカとの再交渉なしで施設の処理能力を増大することが可能になる。さらに8月に原子力損害民事責任法が成立したのを受けて、アメリカをはじめとする各国企業のインド原子力市場への参入の準備が整った。しかし、同法は、原子力損害補完的補償条約との齟齬がみられるため、今後修正される可能性もある(国内政治の項参照)。

インドは原子力分野での国際的なイニシアティブにも積極的に取り組んだ。4月、47カ国の首脳らが核安全問題などについて協議した核安全保障サミットで、「原子力エネルギーパートナーシップのためのグローバル・センター」の設立に関する国際的なイニシアティブを打ち出した。高度原子力システム、原子力セキュリティ、放射線安全性、放射線技術の応用などに関する国際的な学術交流、トレーニング、研究開発を目的とした最新施設をハリヤーナー州に設置することが発表されている。

安定した対米関係——オバマ大統領の来訪

対米関係は2010年も順調に推移した。6月初旬にアメリカで初めて両国の戦略的対話が行われた。クリシュナ外相はクリントン国務長官と会談し、ムンバイ・テロ事件への関与で逮捕されたパキスタン系アメリカ人への尋問、ハイテク分野でのアメリカの輸出規制の撤廃を要望した。オバマ大統領のインド訪問についても発表された。

オバマ大統領は11月6日から4日間、アジア諸国歴訪の最初の訪問国としてインドを初訪問した。約200人の財界人を引き連れての最初の訪問地ムンバイでは、航空機、発電用設備など約100億ドルの契約を成立させ、対インド輸出の増加がアメリカ国内の雇用創出につながることをアメリカ国民に向けて強調した。また、2008年のムンバイ・テロ事件で標的となったホテルのひとつに宿泊し、犠牲者に哀悼の意を示し、テロの根絶を訴えた。

次いでデリーでは、シン首相との首脳会談が実施された。9日に発表された共同宣言では戦略的関係の強化が謳われた。とくに、経済関係の強化が目立つ。インドが要望していた1998年の核実験に対する制裁措置である国防機関などへの軍

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

事転用可能なハイテク分野の輸出規制の撤廃も発表された。アメリカはNSGをはじめ軍縮、核不拡散を目的とする輸出管理関連の4つの国際枠組みへのインドの段階的な正式加盟に対する支援も表明している。また、クリーン・エネルギーの共同調査開発、シェール・ガスの開発、夏季モンスーンの降雨量予測に関する技術協力にも合意した。政治面での成果としては、アメリカがインドの国連安保理常任理事国入りへの支持を表明したことが挙げられる。この背後にはアジアで影響力を増す中国に対するアメリカの警戒感があると指摘される。

対パキスタン関係——対話再開への険しい道のり

対パキスタン関係は、2008年11月に起きたムンバイのテロ事件へのパキスタンの関与をめぐる一気に冷え込んだ。2010年も両国間の問題を議論するための枠組みである「複合的対話」再開の見通しは立たなかった。テロ問題に関する集中的な協議から段階的に対話再開への道筋を描くインドに対し、カシミール問題を含め二国間の全問題を議論する対話の即時再開を望むパキスタンの間の基本姿勢の違いが埋まらなかったためである。

2月13日、プネーで外国人を含む9人が死亡、少なくとも60人が負傷する爆発事件が発生し、パキスタンに拠点を置くイスラーム過激派の関与が疑われた。2

月25日に両国の対話再開に向けた外務次官会談がアメリカの積極的な働きかけにより予定されており、BJPは反対したものの予定通り会談は開催された。しかし、インドがムンバイ・テロ事件のパキスタン人容疑者の引き渡しを求めるなどテロ問題を中心議題として取り上げたのに対し、パキスタンはカシミール問題、水利問題を中心に二国間のすべての問題に関する議論を主張し、話し合いは平行線のまま終了した。

2月末、シン首相はパキスタンに影響力をもつサウジアラビアを訪問し、4月末には、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議のために訪問していたブータンのティンプーで、ギーラーニー・パキスタン首相と会談し、信頼醸成のための外相会談を実施することに合意した。しかし、インドはパキスタンのテロ対策に不安を募らせている。5月、ムンバイ・テロ事件で唯一生きて捕えられた実行犯に死刑判決が下され、パキスタンの越境テロに対して強い警告を発した。6月、SAARC内相会談でイスラマバードを訪問していたチダムバラム内相はパキスタンのマリク内相と会談し、ムンバイ・テロ事件の全容解明へのパキスタンの協力に不満を表明した。7月15日にイスラマバードで開催された外相会談でも今後接触を維持することに合意するにとどまり、複合的対話再開の見通しは立たなかった。

対中関係——温家宝首相の訪問

近年の対中国関係の特徴は、経済分野を中心とする急速な関係拡大と領土問題での対立である。両国関係の密接化の象徴として、4月のクリシュナ外相の訪中時に両国首脳の間にはホットラインが開設されたことが挙げられる。7月のメノン国家安全保障顧問の中国訪問では、経済関係強化、アフガニスタンでのインフラストラクチャー、鉱物資源の共同開発について話し合われた。一方で、インドはカシミールをめぐる中国の動きを警戒している。インドは、中国軍によるパキスタン側カシミール地域での道路建設の報道に対して懸念を表明し、またカシミール地域を管轄する国軍関係者の申請した中国入国ビザを拒否されたことから、中国との軍事交流を一時停止するなどの動きがあった。

外交関係樹立60周年となった2010年の締めくくりとして12月15日から3日間、温家宝首相が400人の財界人を引き連れて来訪し、オバマ大統領のトップセールスを上回る160億ドルの商談が成立した。首脳会談では2015年までに両国の貿易額を1000億ドルまで引き上げることに合意している。その他、テロ対策、核不拡

散、気候変動、海上警備の各分野での協力に合意した。一方、領土問題には大きな進展がなかった。とくにインドが懸念しているビザ発給(中国はパキスタンのカシミール出身者には通常のスタンプによるビザを発給しているのに対し、インドのジャンムー・カシミール州出身者および中国との国境問題を抱えるアルナーチャル・プラデーシュ州出身者には別紙のビザをパスポートにホチキス止めして発給している)と両国を流れるブラマプトラ川の上流に中国がダム建設をしている問題については、今後の協議に委ねられることになった。

日印関係——包括的経済連携協定発効へ

10月、シン首相が訪日し、首脳会談が行われた。最大の成果は、包括的経済連携協定(CEPA)の締結に合意したことである。両国の貿易総額の94%分の関税を発効後10年間で撤廃する。インド側の要求である後発医薬品審査の迅速化、インド料理、伝統舞踊・音楽、ヨガ、英語指導員の就労にも合意したが、インド人看護師、介護福祉士の就労については協定発効後2年以内に結論を出すことになった。CEPAは日本にとって12番目の経済連携協定であり、2011年に発効の見込みである。ただし、2010年1月にCEPA発効済みの韓国に出遅れた感があるのは否めない。

そのほか、首脳会談では閣僚級経済対話の設置、ビザ手続きの簡素化、民生用原子力協定交渉の加速化、国連安保理改革への連携、レアアースやレアメタルの開発協力促進などでも合意し、「次なる10年に向けた日印戦略的グローバル・パートナーシップのビジョン」に署名した。

今後の二国間関係では、2010年に入って開始された原子力協定に関する交渉の行方が注目される。交渉の争点のひとつはインドが核実験を実施した場合の協定の扱いで、日本は協定停止の条項を入れることを主張する一方で、インドは核実験モラトリアムの実績を強調している。

対ロシア、イギリス、フランス関係

3月、プーチン・ロシア首相が来訪し、新たな原子力発電所の建設など原子力、化学肥料、宇宙分野などで合意に達した。12月のメドヴェージェフ大統領の来訪時には、第5世代戦闘機の共同開発、両国間貿易額を2015年までに倍増(200億ドル)させること、石油・ガス分野の共同開発など30項目に合意した。ただし、新たな原子力発電所の建設については、原子力損害民事責任法の成立を受けてロシ

アが慎重な姿勢をとり、協議持ち越しとなった。

イギリスは、2月にインドとの民生用原子力協力協定に署名した。7月、キャメロン首相が約100人の財界人らを連れて来訪し、軍事訓練機57機の契約(約2億ドル)を成立させた。さらに5年間で両国間貿易額を倍増させるための両国企業の最高経営責任者らによるフォーラムが設置された。

フランスのサルコジ大統領は12月に来訪し、アルバ社の原子力発電所に関する合意をはじめ7つの合意に達した。フランスは小売業、保険業に向こう2年で100億ドルの投資をする準備があると発言し、インドに外資規制撤廃への圧力をかけた。(辻田)

2011年の課題

与党が汚職問題をどのように乗り切ることが安定した政権運営のポイントになるだろう。第2世代携帯電話周波数の割り当てに関する汚職捜査が本格化し、ラジャ元通信・情報技術相は2011年2月に逮捕された。与党は、野党の要求である両院合同委員会(JPC)を設置し、汚職調査を行うことに合意している。JPCは、過去に4回しか設置されたことがない。

2011年は5つの州議会、連邦直轄地での選挙が予定されている。会議派、BJPの動向だけでなく、2009年の総選挙で議席を大きく後退させた左翼政党が西ベンガル州とケーララ州で政権の座を守れるかが注目される。

2010年までの景気の回復過程で、需給ギャップが解消されにくいという問題が顕在化した。製造業は資本財や耐久消費財を中心に2009年度後半に2桁の大幅な伸びを記録したが、投入財の生産拡大が遅れがちであったため、製造業全体の生産も2010年には伸び率が低下し続けた。より幅広い産業分野で生産拡大を実現して投入財生産の遅れがボトルネックになることを避けるためには、インフラ不足への対処が不可欠である。また、食料価格上昇が長期化するとともに食料以外の価格も上昇傾向を強めインフレが問題になっている点についても、生産増強とともに物流・倉庫インフラの整備が急がれる。

対外関係では、対パキスタン関係の改善が最大の課題である。2011年2月にブータンのティンブーで外務次官会談が行われ、7月にインドで両国の外相会談を開催することに合意した。

(辻田：地域研究センター)

(島根：龍谷大学准教授)

重要日誌 インド 2010年

1月12日▶シャルマ商工相、輸出奨励策の追加を発表。

17日▶J・パス元西ベンガル州首相死去。

24日▶李明博韓国大統領来訪(～27日)。

2月6日▶物価対策についての州首相会議開催。

8日▶統計局、2009年度のGDP伸び率予測値を発表(7.2%)。

11日▶内閣経済委員会、財務大臣の承認できる外国直接投資の上限金額引き上げを発表。

▶政府、イギリスと民生用原子力協力協定に署名。

13日▶マハーラーシュトラ州ブネーで爆発事件。外国人を含む9人死亡、60人負傷。

15日▶ナクサライト、西ベンガル州西ミドナブル県で治安部隊を攻撃。少なくとも25人死亡。

17日▶ビハール州ジャムイ県でナクサライト約120人の襲撃により少なくとも12人の村人が死亡、12人負傷。

19日▶2009/10年度経済白書が発表される。

22日▶予算国会開催(～5月7日)。

▶ナクサライト、政府の72日間の停戦と対話の呼びかけに対し、まず政府が暴力活動を停止したら対話に応じると発表。

23日▶下院野党議員代表にインド人民党(BJP)のS・スワラージが選出される。

25日▶デリーでインド・パキスタン外務次官会談。

▶ムカルジー財務相、第13次財務委員会報告書を国会に提出。

26日▶政府、2010/11年度予算発表。

27日▶シン首相、サウジアラビア訪問(～3月1日)。リヤド宣言に署名。

3月9日▶連邦下院議会と州議会議席の33%を女性に割り当てる憲法(第108次改正)法案

が連邦上院を通過。

12日▶ブーチン・ロシア首相来訪。

19日▶インド準備銀行(RBI)、レボ・レート、リバース・レボ・レートの引き上げを発表。

27日▶最高裁特別捜査チーム、モディ・グジャラート州首相に2002年反ムスリム暴動に関して審問。

29日▶与党の全国共通最低綱領の実施状況を監視する国家諮問会議が設置され、S・ガンディー会議派総裁が議長に就任。

▶政府、アメリカとの使用済み核燃料再処理に関する取り決め合意に達したと発表。

31日▶シャルマ商工相、統合した外国直接投資政策の完成を発表。

4月1日▶政府、2011年センサスを開始。

▶2009年子供の義務教育権利法が発効。

4日▶オリッサ州コラプト県でナクサライトの仕掛けた地雷により治安部隊11人死亡。

5日▶クリシュナ外相、中国訪問(～8日)。

6日▶チャッティースガル州ダンテワダ県でナクサライトが治安部隊を襲撃し、76人死亡。

10日▶シン首相、核安全保障サミットのためアメリカ訪問。次いでブラジル・ロシア・インド・中国(BRICS)サミット、インド・ブラジル・南アフリカ(IBSA)サミットのためブラジル訪問(～17日)。

18日▶S・タルール外務担当国務相、クリケットのインド・プレミア・リーグ(IPL)の入札不正疑惑で辞任。

20日▶M・サングマー(会議派)、メガラヤ州首相に就任。

▶RBI、金利引き上げを盛り込んだ2010年度金融政策を発表。

25日▶インド・クリケット管理協会、モ

ディIPL会長に停職処分を下す。

27日▶連邦下院議会に左翼政党、BJPがそれぞれ予算関連法案への減額動議を提出。いずれも可決せず。

28日▶シン首相、南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会談のためブータン訪問(～30日)。パキスタンのギーラーニー首相と会談。

29日▶直嶋経済産業相と北沢防衛相、インド訪問(～5月1日)。

5月6日▶ムンバイ特別法廷、2008年ムンバイ・テロ事件で唯一生きて逮捕されたパキスタン人容疑者に死刑判決を下す。

17日▶チャッティースガル州ダンテワダ県でナクサライトが民間バスを爆破。民間人と治安部隊の少なくとも35人死亡。

19日▶通信・情報技術省、第3世代携帯電話周波数オークションの結果を発表。

22日▶エア・インディア・エクスプレス機、マンガロール近郊で墜落。乗員・乗客158人死亡。

26日▶パティル大統領、中国訪問(～31日)。

28日▶西ベンガル州西ミドナブル県で列車脱線事故により少なくとも141人死亡。ナクサライトの犯行説が有力。

31日▶統計局、2009/10年度GDP成長率の改定値を発表。

6月1日▶5月30日にS・ソレン首相が辞任したジャールカンド州に大統領統治導入。

3日▶戦略的対話のため訪米中のクリシュナ外相、クリントン国務長官と会談。

4日▶財務省、上場企業に25%以上の株式公開を義務づける証券契約規則2010を発表。

7日▶シン首相、ジャンムー・カシミール(JK)州訪問。8日に100億^{ルピー}の支援を打ち出す。

▶ボパール地裁、1984年のボパール・ガス流出事故に関しユニオン・カーбайд社会長

(当時)ら7人に最大2年の禁固刑の判決(即日保釈)。

11日▶通信・情報技術省、BWA(Broadband Wireless Access)周波数オークションの結果を発表。

21日▶閣僚グループ、ボパール・ガス流出事故の遺族と被害者に150億^{ルピー}の救済金の供与を政府に勧告。

24日▶イスラマバードでインド・パキスタン外務次官会談。

25日▶チダムバラム内相、SAARC内相会合でイスラマバード訪問中にパキスタンのマリク内相と会談。

▶シン首相、G20出席のためカナダ訪問(～29日)。27日にカナダと民生用原子力協定に署名。

28日▶東京で第1回目印原子力協定締結交渉(～29日)。その後、デリーで第2回交渉(10月8～9日)、東京で第3回交渉(11月22～24日)。

29日▶チャッティースガル州ナーラヤンプル県でナクサライトの攻撃により治安部隊の少なくとも26人が死亡。

7月2日▶政府、アーンドラ・プラデーシュ(AP)州で治安部隊との銃撃戦でナクサライト最高幹部の1人が死亡したと発表。

▶RBI、レボ・レート、リバース・レボ・レートの引き上げを実施。

4日▶メノン国家安全保障顧問、中国訪問(～7日)。

5日▶野党、石油製品価格値上げに反対して全国ゼネスト。

6日▶第1回目印外務・防衛次官会談「2+2」対話がデリーで開催される。

8日▶政府、6月以降続くJK州でのデモ鎮静化に陸軍を投入。

14日▶クリシュナ外相、パキスタン訪問

(～16日)。15日に外相会談。

▶中央政府、ナクサライト活動の活発な州に統合治安部隊の設置などを提案。

19日▶西ベンガル州で列車衝突事故。少なくとも67人死亡、120人負傷。

24日▶国家開発評議会開催。首相、国家計画委員会にナクサライト被害地域での総括的開発計画の設計を命じる。

25日▶タンシュエ・ミャンマー国家平和発展評議会議長、来訪(～29日)。

26日▶国会(モンスーン期)開催(～8月27日)。

27日▶キャメロン・イギリス首相来訪(～29日)。

8月4日▶下院にてインフレ問題に関する議員決議採択される。

5日▶英連邦競技大会組織委員会、職員3人を汚職で停職処分。

6日▶JK州レーの洪水で165人死亡、500人以上行方不明。

21日▶岡田外相、第4回日印戦略対話のためインド訪問(～22日)。

23日▶シャルマ商工相、貿易政策に対して追加的な輸出政策を発表。

25日▶原子力損害民事責任法、下院を通過(30日に上院通過)。

26日▶パキスタン側カシミール地域で中国軍による道路建設が行われていると報道。

27日▶中国、カシミール地域を管轄するインド軍関係者への入国ビザ発給を拒否と報道。

9月9日▶閣議、2011年センサスで1931年以来初めてとなるカースト調査の実施を承認。

▶パティル大統領、ラオス、カンボジア訪問(～18日)。

11日▶ジャールカンド州首相にA・ムンダー(BJP)就任。

16日▶RBI、金利引き上げを実施。

20日▶チダムバラム内相、全政党代表団39人を率いてデモの続くJK州を訪問。州の各政党らと対談(～21日)。25日に政府は8項目のJK州対応策を発表。

30日▶アラハバード高裁、アヨーディヤーのモスク跡地の3分の2をヒンドゥー教徒、3分の1をムスリムに所有を認める命令を下す。

10月3日▶デリーで英連邦競技大会開催(～14日)。

13日▶政府、JK州との持続的な対話のために3人の有識者を任命。

14日▶イエデュラッパ・カルナータカ州首相(BJP)、内閣信任決議案を可決で乗り切る。

21日▶ビハール州議会選挙投票日(10月24、28日、11月1、9、20日)。

24日▶シン首相訪日(～26日)。25日に日印包括的経済連携協定(CEPA)に合意。次いで首相はマレーシアを訪問し、27日に経済協力協定を含む6つの合意に署名。その後、インド・ASEANサミット、東アジアサミット出席のためベトナム訪問(～30日)。

27日▶政府、国際原子力機関で原子力損害補完的補償条約に署名。

11月2日▶RBI、金利引き上げを実施。

6日▶アメリカのオバマ大統領来訪(～9日)。

9日▶冬期国会開催(～12月13日)。

▶A・チャワーン・マハーラーシュトラ州首相、住宅分譲に関する不正疑惑で辞任。後任はP・チャワーン(11日就任)。

10日▶シン首相、G20サミット出席のため韓国訪問(～12日)。

14日▶ラジャ通信・情報技術相、第2世代携帯電話周波数の割り当てをめぐる汚職疑惑で辞任。

15日▶中央捜査局、英連邦競技大会組織委

員会関係者2人を汚職疑惑で逮捕。のちにさらに1人を逮捕。

16日▶会計検査院、第2世代携帯電話周波数の割り当てに関する報告書を国会に提出。

▶最高裁、首相に対し、ジャナター党スワミ党首のラジャ前通信・情報技術相を起訴するよう求めた申し立てに16カ月何もなかった理由を審問。

18日▶通信規制委員会、第2世代携帯電話周波数の割り当てを受けてサービスを提供していない6企業69ライセンスの停止を勧告。

20日▶首相、最高裁に対し中央捜査局による捜査後にラジャ前通信・情報技術相の処遇を検討する予定だったと回答。

24日▶ビハール州議会選挙開票。与党ジャナター・ダル(統一派)とBJPの与党連合が大勝。26日にニティーシュ・クマール首相就任。

25日▶23日に辞任したK・ロサイヤーAP州首相後任としてN・K・K・レディが首相に就任。

26日▶政府、ナクサライト活動のもっとも活発な60県への統合行動計画を承認。

▶パティル大統領、アラブ首長国連邦、シリアを訪問(～29日)。

29日▶第14回インド・中国国境問題対話が中国で開催される(～30日)。

▶政府、第2世代携帯電話周波数の割り当ての汚職捜査対象になっている企業ロビイストの電話の盗聴記録が流出した経緯を調査するよう国税当局に命令。

12月4日▶サルコジ・フランス大統領来訪(～7日)。原子力発電所などの7つの合意に署名。

6日▶最高裁、P・J・トーマス元通信次官が中央汚職取締委員会委員長に任命された妥当性を検討することを通告。

7日▶ウッタール・プラデーシュ州ヴァーラーナシーで爆発。少なくとも1人死亡、外国人を含む21人負傷。

9日▶シン首相、EU・インドサミットのためベルギー、次いでドイツ訪問(～12日)。

15日▶温家宝・中国首相来訪(～17日)。

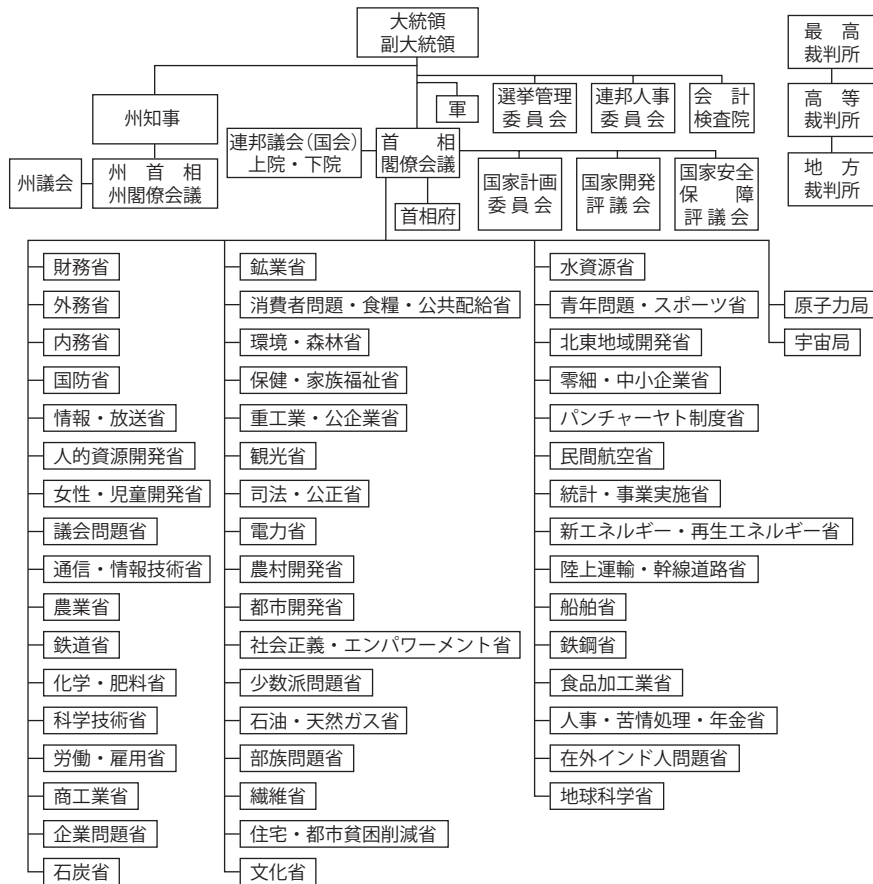
21日▶メドベージェフ・ロシア大統領来訪。30項目の合意に署名。

24日▶ライプルー地裁、ナクサライトの暴力活動を扇動したとして人権活動家ら3人に終身刑の判決。国内外で抗議運動発生。

30日▶AP州テーランガーナー地域に関する委員会、中央政府に報告書を提出。

参考資料 インド 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2010年12月末現在)

大統領	Pratibha Devisingh Patil	議会	
副大統領	Mohammad Hamid Ansari	上院議長	Mohammad Hamid Ansari
法務総裁	Goolam E. Vahanvati	下院議長	Meira Kumar
		司法	
		最高裁長官	S. H. Kapadia

国軍

陸軍参謀長	Vijay Kumar Singh
海軍参謀長	Nirmal Kumar Verma
空軍参謀長	Pradeep Vasant Naik
統合国防長	Devendra Kumar Joshi

その他主要政府機関

中央捜査局長	Amar Pratap Singh
中央情報委員会委員長	Satyananda Misra
中央汚職取締委員会委員長	P. J. Thomas
会計検査院委員長	Vinod Rai
選挙管理委員会委員長	S. Y. Qureshi
国家後進諸階級委員会委員長	M. L. Rao
国家少数派委員会委員長	Wajahat Habibullah
国家指定カースト委員会委員長	P. L. Purnia
国家指定部族委員会委員長	Rameshwar Oraon
国家女性委員会委員長	Girija Vyas
国家人口委員会委員長	

	Manmohan Singh (首相)
国家人権委員会委員長	K. G. Balakrishnan
国家製造業競争力評議会	V. Krishnamurthy
主席科学顧問官	Rajagopala Chidambaram
国家計画委員会委員長	
	Manmohan Singh (首相)
通信規制委員会委員長	J. S. Sarma
第13次財政委員会委員長	Vijay L. Kelkar
連邦人事委員会委員長	D. P. Agrawal
インド固有番号制度機関委員長	

	Nandan Nilekani
保険規制開発機関委員長	Hari Narayan J.
国家災害管理機関委員長	

	Manmohan Singh (首相)
科学産業研究評議会会長	

	Manmohan Singh (首相)
医療審議会議長	Shiv Kumar Sarin
法廷弁護士審議会議長	Gopal Subramanian
大学補助金委員会委員長	Sukhadeo Thorat

③ 統一進歩連合閣僚名簿

(2010年12月末現在)

閣内(内閣)大臣

Manmohan Singh (INC)	首相(兼: 人事・苦情処理・年金, 計画, 原子力, 宇宙, 文化)
Pranab Mukherjee (INC)	財務
Sharad Pawar (NCP)	
	農業, 消費者問題・食糧・公共配給
A. K. Antony (INC)	国防
P. Chidambaram (INC)	内務
Mamata Banerjee (AITC)	鉄道
S. M. Krishna (INC)	外務
Virbhadra Singh (INC)	鉄鋼
Vilasrao Deshmukh (INC)	重工業・公企業
Ghulam Nabi Azad (INC)	保健・家族福祉
Sushil Kumar Shinde (INC)	電力
M. Veerappa Moily (INC)	司法・公正
Farooq Abdullah (NC)	
	新エネルギー・再生エネルギー
S. Jaipal Reddy (INC)	都市開発
Kamal Nath (INC)	陸上運輸・幹線道路
Vayalar Ravi (INC)	在外インド人問題
Dayanidhi Maran (DMK)	繊維
Murli Deora (INC)	石油・天然ガス
Ambika Soni (INC)	情報・放送
Mallikarjun Kharge (INC)	労働・雇用
Kapil Sibal (INC)	人的資源開発, 科学技術, 地球科学, 通信・情報技術
B. K. Handique (INC)	鉱業, 北東地域開発
Anand Sharma (INC)	商工業
C. P. Joshi (INC)	
	農村開発, パンチャヤト制度
Kumari Selja (INC)	
	住宅・都市貧困削減, 観光
Subodh Kant Sahay (INC)	食品加工業
M. S. Gill (INC)	青年問題・スポーツ

G. K. Vasan (INC)	船舶
Pawan K. Bansal (INC)	議会問題、水資源
Mukul Wasnik (INC)	社会正義・エンパワーメント
Kantilal Bhuria (INC)	部族問題
M. K. Azhagiri (DMK)	化学・肥料
国務大臣(単独で省を担当)	
Praful Patel (NCP)	民間航空
Shriprakash Jaiswal (INC)	石炭、統計・事業実施
Salman Khursheed (INC)	企業問題、少数派問題
Dinsha J. Patel (INC)	零細・中小企業
Krishna Tirath (INC)	女性・児童開発
Jairam Ramesh (INC)	環境・森林
国務大臣	
Srikant Jena (INC)	化学・肥料
E. Ahamed (IUML)	鉄道
Mullappally Ramachandran (INC)	内務
V. Narayanasamy (INC)	計画、議会問題、人事・苦情処理・年金
Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC)	商工業
D. Purandeswari (INC)	人的資源開発
K.H. Muniappa (INC)	鉄道
Ajay Maken (INC)	内務
Panabaka Lakshmi (INC)	繊維
Namo Narain Meena (INC)	財務
M.M. Pallam Raju (INC)	国防
Saugata Ray (AITC)	都市開発
S.S. Palanimanickam (DMK)	財務
Jitin Prasada (INC)	石油・天然ガス
A. Sai Prathap (INC)	鉄鋼
Preneet Kaur (INC)	外務
Gurudas Kamat (INC)	通信・情報技術
Harish Rawat (INC)	労働・雇用

K.V. Thomas (INC)	農業、消費者問題・食糧・公共配給
Bharatsinh Solanki (INC)	電力
Mahadev S. Khandela (INC)	陸上運輸・幹線道路
Dinesh Trivedi (AITC)	保健・家族福祉
Sisir Adhikari (AITC)	農村開発
Sultan Ahmed (AITC)	観光
Mukul Roy (AITC)	船舶
Choudhury Mohan Jatua (AITC)	情報・放送
D. Napoleon (DMK)	社会正義・エンパワーメント
S. Jagathrakshakan (DMK)	情報・放送
S. Gandhiselvan (DMK)	保健・家族福祉
Tusharbhair Chaudhary (INC)	部族問題
Sachin Pilot (INC)	通信・情報技術
Arun Yadav (INC)	重工業・公企業
Prateek Prakashbapu Patil (INC)	青年問題・スポーツ
R.P.N. Singh (INC)	陸上運輸・幹線道路
Vincent Pala (INC)	水資源
Pradeep Jain (INC)	農村開発
Agatha Sangma (NCP)	農村開発

(注) カッコ内は以下の政党名略号。INC : 会議派, NCP : 民族主義会議派, AITC : 全インド草の根会議派, DMK : ドラヴィダ進歩連盟, JKNC : ジャンムー・カシミール民族協議会, IUML : インド連邦ムスリム連盟
(出所) Council of Minister's Who's Who Government: National Portal of India (<http://india.gov.in/gov/cabinet.php>).

主要統計 インド 2010年

1 基礎統計

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
人口(年央予測値, 100万人)	1,106	1,122	1,138	1,154	1,170	1,186
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	26,993	27,276	27,549	-	-	-
出生率(1000人当たり)	23.5	23.8	23.5	22.8	22.5	-
食糧穀物生産(100万トン)	208.6	217.3	230.8	234.5	218.1 ³⁾	232.1 ⁴⁾
消費者物価上昇率(%)	4.4	6.7	6.2	9.1	12.4	11.0 ⁵⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	44.100	45.307	41.349	43.505	48.405	45.726

(注) 1) 政府部門と、雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。3) 最終予測値。4) 第2次予測値。5) 4～12月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2009-10*; 同, *Economic Survey 2010-11*。

2 生産・物価指数

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11
鉱工業生産指数(1993/94=100)	227.9	255.0	277.1	286.1	316.2	331.0 ³⁾
農業生産指数(1981/82=100)	191.9	200.7	207.1	192.8	179.9 ²⁾	-
卸売物価指数(2004/05=100)	104.4	111.2	116.5	125.9	130.4	145.9 ⁴⁾
消費者物価指数(1982/83=100) ¹⁾	542	579	-	-	-	-
消費者物価指数(2004/05=100) ¹⁾	104.4	111.4	118.3	129.1	145.0	188.0 ⁴⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 第4次予測値。3) 4～12月の値。4) 2011年1月の値。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2010-11*; Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin* 2011年3月。

3 国民所得統計¹⁾

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ²⁾	2010/11 ³⁾
国内総生産(10億ルピー)						
名目	33,896	39,522	45,814	52,821	61,332	72,566
実質(2004/05年度価格)	32,542	35,660	38,990	41,625	44,937	48,792
実質GDP成長率(%)	9.5	9.6	9.3	6.8	8.0	8.6
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	27,123	31,198	35,820	40,605	46,492	54,527
実質(2004/05年度価格)	26,025	28,083	30,354	31,801	33,731	36,003
総国内資本形成(名目GDP比, %)	34.7	35.7	38.1	34.5	36.5	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	33.5	34.6	36.9	32.2	33.7	-

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値(quick estimate)。3) 予測値(advanced estimate)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2010-11*; Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2010-11*。

4 産業別国内総生産(実質: 2004/05年度価格)¹⁾

(単位: 1,000万ルピー)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ²⁾	2010/11 ³⁾
農林漁業	589,697	611,409	640,315	654,118	656,975	692,499
鉱業	86,083	93,587	97,201	97,244	103,999	110,482
製造業	496,540	570,765	629,446	655,775	713,428	776,337
電力・ガス・水道	65,984	72,579	78,776	83,344	88,654	93,133
建設業	258,441	285,722	314,298	332,557	355,918	384,282
貿易・ホテル・運輸・通信	815,710	910,822	1,008,603	1,087,575	1,193,282	1,324,049
金融・保険・不動産	491,574	562,878	637,223	706,712	771,763	853,795
行政・国防・その他	445,101	456,865	487,595	545,184	609,724	644,656
国内総生産(GDP)	3,249,130	3,564,627	3,893,457	4,162,509	4,493,743	4,879,232

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値(quick estimate)。3) 予測値(advanced estimate)。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2010-11*; 同, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption, Expenditure, Saving and Capital Formation 2009-10*。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10 ¹⁾	2010/11 (4～9月) ²⁾
経常収支	-9,902	-9,565	-15,737	-27,915	-38,383	-27,881
貿易収支	-51,904	-61,782	-91,467	-119,520	-118,374	-66,939
輸出	105,152	128,888	166,162	189,001	182,235	110,518
輸入	157,056	190,670	257,629	308,521	300,609	177,457
サービス収支	42,002	52,217	75,731	91,605	79,991	39,058
資本収支	25,470	45,203	106,585	6,768	53,397	36,661
総合収支	15,052	36,606	92,164	-20,080	13,441	7,030
金融勘定 外貨準備増減(増 (-), 減(+))	-15,052	-36,606	-92,164	20,080	-13,441	-7,030

(注) 1) 部分改定値 (partially revised)。2) 暫定値 (preliminary)。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2010-11*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2008/09		2009/10		2010/11 (4～9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	42,076	57,262	38,523	55,713	21,265	27,995
E U	39,351	42,733	36,028	38,433	19,616	19,088
EU 以外のヨーロッパ	2,597	14,498	2,375	17,219	1,587	8,883
東ヨーロッパ	128	31	121	60	62	24
CIS・バルト諸国	1,925	6,627	1,688	6,104	1,177	3,100
アジア・ASEAN	96,605	188,474	96,453	175,375	56,379	99,248
ASEAN	19,141	26,203	18,114	25,798	11,608	14,051
北東アジア	25,449	58,456	28,905	53,492	15,575	33,002
中国	9,354	32,497	11,618	30,824	5,585	19,230
日本	3,026	7,886	3,630	6,734	2,540	3,858
南アジア	8,567	1,818	8,391	1,657	4,790	907
その他のアジア	43,448	101,997	41,043	94,428	24,406	51,288
アフリカ	11,391	18,904	10,308	20,715	6,996	11,714
アメリカ	28,686	30,984	26,869	29,474	17,340	16,512
北米	22,514	21,020	20,658	19,071	12,298	9,561
ラテンアメリカ	21,150	18,561	19,535	16,974	11,710	8,615
合計 ¹⁾	6,172	9,964	6,210	10,403	5,042	6,951
	185,295	303,696	178,751	288,373	105,352	161,449

(注) 1) 非特定地域 (unspecified region) を含む合計。

(出所) Government of India, *Economic Survey 2010-11*.

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2008/09	2009/10	2010/11 (予算)	2010/11 (修正予算)	2011/12 (予算)
歳入(1) = (2) + (5)	883,956	1,024,487	1,108,749	1,216,576	1,257,729
経常歳入(2) = (3) + (4)	540,259	572,811	682,212	783,833	789,892
税収(3)	443,319	456,536	534,094	563,685	664,457
非税収(4)	96,940	116,275	148,118	220,148	125,435
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	343,697	451,676	426,537	432,743	467,837
貸付回収(6)	6,139	8,613	5,129	9,001	15,020
その他収入(7)	566	24,581	40,000	22,744	40,000
借入など(8)	336,992	418,482	381,408	400,998	412,817
歳出(9) = (10) + (11)	883,956	1,024,487	1,108,749	1,216,576	1,257,729
非開発支出(10)	608,721	721,096	735,657	821,552	816,182
開発支出(11)	275,235	303,391	373,092	395,024	441,547
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-336,992	-418,482	-381,408	-400,998	-412,817

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2010-11*; 同, *Union Budget 2011-12*。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2011

2011年のインド

国内政治 p.045

経 済 p.053

対外関係 p.061

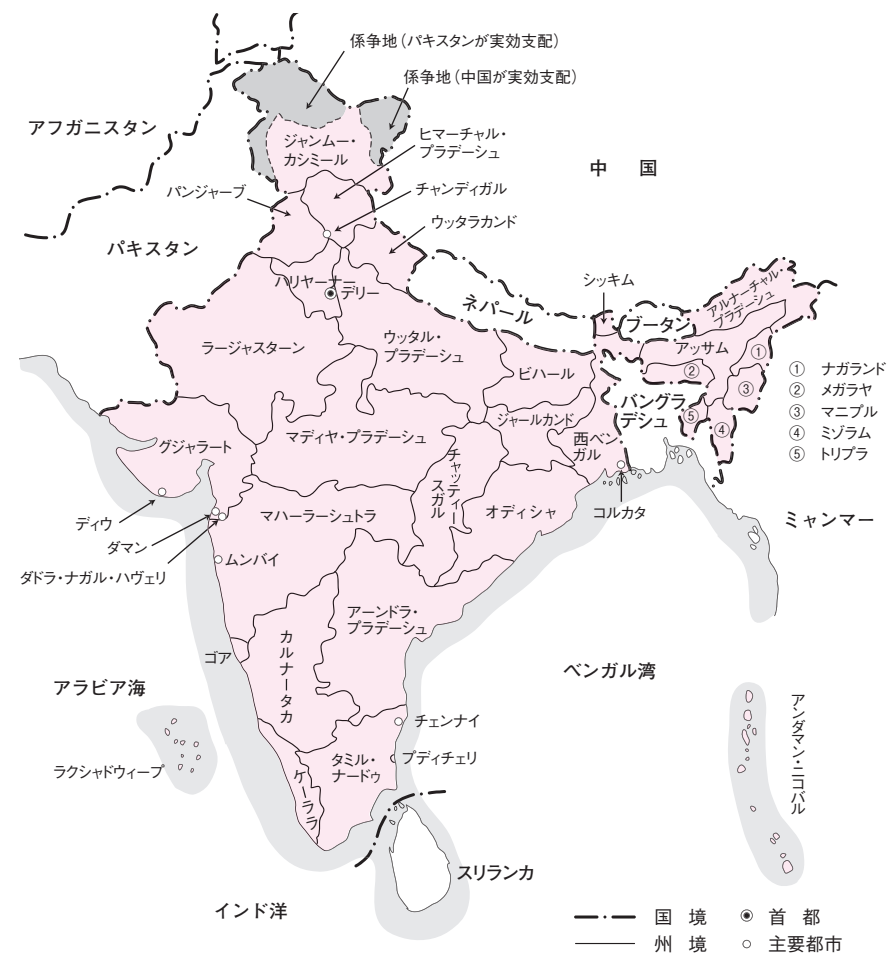
重要日誌 p.066

参考資料 p.070

主要統計 p.073

インド

インド			
面 積	328万7590km ²	政 体	共和制
人 口	12億1020万人(2011年, 国勢調査)	元 首	プラティバ・デヴィシン・パティル第 12代大統領(2007年 7月25日就任)
首 都	デリー		
言 語	ヒンディー語(公用語)ほか	通 貨	ルピー(1 米ドル=46.67ルピー, 2011年平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月～3月



政権イメージの低下に苦慮する 統一進歩連合政権

こん どう のり お いの うえ たけし
近 藤 則 夫・井 上 武

概 況

インド国民会議派(会議派)率いる統一進歩連合(UPA)政権は、反腐敗運動への対処に苦慮している。4月から5月にかけて行われた州議会選挙では会議派は健闘をみせたが、腐敗問題に加えて、原油価格の高騰による物価上昇は人々の不満を高めた。マンモハン・シン政権は政権イメージの低下に対処するため7月に大規模な内閣改造を行ったが、11月の総合小売業へ外資の直接投資を51%まで認める決定では大きな反発を引き起こした。アーンドラ・プラデーシュ(AP)州テランガーナー地域の新州設立運動は分離賛成派と反対派との調整がつかず決着の見通しは立っていない。治安面では極左武装組織による武装闘争の押さえ込みは一進一退を続けている。

経済に関しては、2011年はインドにとって高いインフレ率と減速する成長に直面した1年であった。インフレ率は2010年12月から2011年11月にかけて9%を超える水準で推移したが、金融引き締め政策が功を奏し、12月には7%台半ばまで低下した。他方、経済成長率は2008/09年度の世界的金融危機の後、回復過程にあったが、2011/12年度には当初の予想から大きく減速した。この背景として、インフレ率の高止まりとこれに対する断続的な金融引き締めが製造業をはじめとする国内生産活動にマイナスの影響を与えたことが指摘されている。

国際関係ではパキスタンとの関係改善に向けて再び動き出したことが特筆される。その象徴は11月にパキスタンがインドに最恵国待遇を与える決定を行ったことである。両国にはカシミール問題が横たわっており制約は大きい、前向きなステップが踏み出されたことは地域の安全保障にとって着実な前進である。

国内政治

スキャンダルにあえぐシン政権とアンナ・ハザーレーによる反腐敗運動

UPAのシン政権は腐敗問題への取り組みに苦慮している。2010年の英連邦競技大会や、2008年の第2世代携帯電話周波数帯割当免許などにかかわるスキャンダルが2010年に相次いで政治問題化し、政権の汚点となった。とくに後者に関して2月2日にはドラヴィダ進歩連盟(DMK)所属で元通信・情報技術相のA・ラージャが中央捜査局(CBI)に逮捕され、4月25日にはタミル・ナードゥ(TN)州首相の娘で連邦上院議員のM・K・カニモジらが起訴される事態に発展した。相次ぐスキャンダルで野党の追及は厳しくなったが、最大野党のインド人民党(BJP)もカルナータカ州首相が腐敗の嫌疑で窮地に陥っていることもあって追及は迫力を欠いた。4月28日には野党BJPのM・M・ジョシーを委員長とする決算委員会の報告書草案審議でスキャンダルが糾弾されたが、21人中会議派所属の委員11人が草案を拒否するなど混乱が相次いだ。

シン政権は相次ぐスキャンダルや物価高騰に対する批判を受けて1月19日には小規模な内閣改造を行い、3人の大臣を新たに入閣させた。さらに連邦下院は、1998年から2009年までの通信ライセンス割り当ておよび不正行為を調査する両院合同委員会の設立を2月24日に決議した。

このような状況のなか、政権を追い詰めたのはアンナ・ハザーレーによる大衆運動の盛り上がりであった。ハザーレーはガンディー主義者の社会活動家で、1990年代からムンバイなどを中心に反腐敗運動を行ってきた人物である。4月5日にハザーレーは、腐敗撲滅を求め断食を開始し中央政府に行動を迫った。最大の焦点はインド版オンブズマンにあたる「ローク・パール」法の制定である。ローク・パール法案は1968年に連邦議会に提出されたのが最初で、その後たびたび連邦議会に提出されたが成立に至らなかった。UPA政権になってからも2005年、2008年、2010年に提出された。2010年の法案ではローク・パールの調査範囲は連邦首相も含むものとされたが、首相の調査は連邦下院議長の許可が必要とされ、また基本的には審議会であって、調査報告書を関連機関に提出することが主要機能とされた。これに対してハザーレーらによる対案「人々のローク・パール」が目指すものは、自らの意志で調査を開始でき、また、単なる審議会ではなく対象者を起訴できる権限を与えられたより強力なローク・パールであった。政府は圧

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

力に押される形で新たな草案制定のための委員会の設立を告示せざるをえなくなる。

一方、CBIがDMKの連邦繊維相D・マランの第2世代携帯電話周波数帯割当免許などからむスキャンダルへの関与を指摘する報告書を最高裁に提出し、それを受けて、今度はマランが内閣を辞任する事件が7月7日に起こった。マランは10月10日にCBIの捜査を受け告訴されることになる。

相次いで発覚するスキャンダルとメディアによる政府批判、そして、ハザーレーを中心とする大衆運動によって政府も対応を急がざるをえなくなる。7月28日には内閣はローク・パール法案を承認し連邦議会へ提出した。しかし、在職中の連邦首相は調査対象から除外するなど、その内容はハザーレーの期待に添うものではなかった。そのためハザーレーはローク・パール法案の強化を求めて8月16日に大衆行動を再開した。政府はハザーレーを逮捕するも、運動の圧力に押され、19日には釈放し、ハザーレーは断食を再開する。結局、政府は28日に審議中の法案にハザーレーの意見を一部受け入れることで妥協を図った。これを受けてハザーレーは同日にハンストを停止した。

このようにローク・パール法をできるだけ穏健な形でまとめた政府と、より強力な法を求めるハザーレー側の綱引きは12月まで断続的に続く。野党もこのような動きに迎合する動きをみせた。たとえばBJPのL・K・アドヴァーニ元連邦副首相は反腐敗を訴えて、10月11日にビハール州チャプラから40日にわたる「人々の覚醒のための行脚」を行っている(～11月20日)。しかし、野党側も多かれ少なかれスキャンダルは抱えており、また連邦議会という正式な民主主義のプロセスではない大衆運動によって法案が影響されることに対する反発もあり、反腐敗運動は野党をまとめるものではなかった。また運動はデリーやムンバイなど北部や西部の都市部では顕著であったが、ほかの地域では盛り上がりには欠けた。

シン内閣は12月20日に法案を承認し、22日に連邦下院に「ローク・パールおよびローク・アユクタ法案」を提出した(「ローク・アユクタ」は州レベルにおけるオンブズマン)。この法案ではローク・パールは9人の委員から構成されるが、独自の捜査部門はもたず、CBIなどほかの機関に指示して捜査を進めるものとされた。捜査対象は基本的に公務員全体に及ぶが、軍、CBIはその対象から外された。首相は調査対象に含まれることとなったが、ただし、外交、原子力、安全保障などに関する場合は除かれるとされた。法案は連邦下院を27日に通過し、上院へ送られた。審議の成り行きが注目されている。

4 州、1 連邦直轄領での州議会選挙

4月4日から5月10日にかけてアッサム州、ケーララ州、TN州、西ベンガル(WB)州、および連邦直轄領プディチェリで州議会選挙が行われた。今回は第2次UPA政権の折り返し点で行われた選挙でもあり、結果が注目された。インド共産党(マルクス主義)(CPM)など左翼勢力は退潮が目立ち、とくにWB州では、1977年以来政権を維持してきた左翼戦線政府が政権を譲り渡すのではないかと予想された。選挙は関心の高さを反映して高い投票率を示した。開票は5月13日に行われた。表1が選挙結果である。

アッサム州ではT・ゴゴイ率いる与党会議派は、和平と開発を掲げて選挙に突入し、39.4%の得票で78議席を獲得した。同政権は最大の懸念である民族問題で中央政府がアソム統一解放戦線(ULFA)と2月10日にデリーで直接交渉を行うなど、和平にむけて一定の成果をあげつつあることをアピールした。9月3日にULFA、アッサム州政府、中央政府の間で停戦合意が署名されている。しかし、1月上旬にアッサム州とメガラヤ州の境で民族間の衝突が起こり大規模な難民が

表 1 州議会選挙結果

アッサム州	選挙定数：126、投票率：75.92%
〈会議派連合〉会議派(78)、ボードーランド人民戦線(12) アソム人民会議(10)、全インド統一民主戦線(18)、BJP(5)、その他・無所属(3)	
ケーララ州	選挙定数：140、投票率：75.23%
〈統一民主戦線(UDF)〉会議派(38)、ムスリム連盟ケーララ州委員会(20)、ケーララ会議派(マニ派)(9)、社会主義人民党(民主派)(2)、ケーララ会議派(B・ピライ派)(1)、ケーララ会議派(ジャコブ派)(1)、革命社会主義党(B・ジョーン派)(1) 〈左翼民主戦線(LDF)〉CPM(45)、CPI(13)、ジャナタ・ダル(世俗主義)(4)、革命社会主義党(2)、ナショナリスト会議派党(2) その他・無所属(2)	
タミル・ナードゥ州	選挙定数：234、投票率：78.20%
〈全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)連合〉AIADMK(150)、全国進歩ドラヴィダ連盟(29)、CPM(10)、CPI(9)、人道的民衆党(2)、新タミル・ナードゥ(2)、全インド前衛ブロック(1) 〈ドラヴィダ進歩連盟(DMK)連合〉DMK(23)、会議派(5)、労働者党(3)	
西ベンガル州	選挙定数：294、投票率：84.64%
〈UPA〉草の根会議派(184)、会議派(42)、インド社会主義統一センター(共産主義)(1) 〈左翼戦線〉CPM(40)、全インド前衛ブロック(11)、革命社会主義党(7)、CPI(2)、民主社会主義党(1)、社会主義党(1) ゴルカ人民解放戦線(3)、その他・無所属(2)	
プディチュエリ連邦直轄領	選挙定数：30、投票率：86.09%
〈全インド会議派(N・ランガスワミー派)〉(AINRC)連合) AINRC(15)、AIADMK (5) 〈UPA〉会議派(7)、DMK(2) その他・無所属(1)	

(注) 〈 〉内は選挙協力連合、()内は当選者数。

(出所) インド選挙管理委員会(<http://eci.nic.in>)のデータより筆者作成。

発生するなど、不安定要因は尽きない。今回ゴゴイ会議派政府が勝利することができたのはボードーランド人民戦線との協力が得られ、かつ、野党が分裂したことによるところが大きい。

ほかの州ではすべて与党が敗北を喫した。なかでも WB 州の左翼戦線の敗北は予想されたとはいえ驚きであった。ママタ・バネルジー率いる草の根会議派連合が227議席を得たのに対して CPM 率いる与党、左翼戦線は62議席と大敗を喫した。もっとも得票率ではそれぞれ48.2%、40.2%と議席数ほどの差はない。左翼戦線の退潮は2007年頃から明らかとなった。ひとつの要因は、2006年の州議会選挙で勝利した後、積極的に工業開発に乗り出したものの失敗したことによる。2007年のターター自動車の工場誘致をめぐるシングルで、さらには経済特区設立のためにナンディグラムで、強制土地収用を行おうとしたが、暴力と混乱で頓挫し、政府のイメージを傷つけた。また長年政権の座にあるものの、開発が遅れていることも支持低下につながった。2008年のパンチャーヤト(自治体)選挙、2009年の連邦下院選挙では、いずれも左翼戦線は後退した。一方、1997年に会議

派から分かれた草の根会議派はママタ・バネルジーのワンマン政党という性格が強く、党組織は弱体であるものの、左翼戦線政府の失敗に乗じて大衆の味方というイメージを得た。また、会議派との議席配分も同党に有利になされ、結果的に草の根会議派主導の勝利につながった。ママタ・バネルジーを首班とする新政権は5月20日に発足した。

ケーララ州でも会議派率いる統一民主戦線(UDF)が過半数ぎりぎりの72議席を得て、与党左翼民主戦線(LDF)を退けた。近年、UDF と LDF の得票率は僅差で、今回もそれぞれ42.9%、41.0%であった。前回選挙で LDF を率いた CPM のアチュータナンダンは、UDF のスキャンダルを追及し、また、「人々の利益に反する開発」の中止などを約束して選挙に勝ったが、結局大きな成果は上げられなかった。また、同氏をめぐる政権内の派閥抗争も微妙な影を落とした。これらの諸要因が勝敗を分けた。5月18日に会議派の O・チャンディを首相とする UDF 政権が発足した。

TN 州では全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)連合が得票率51.8%で203議席を獲得し、36.9%の得票率で31議席しか獲得できなかった DMK 連合に大勝した。AIADMK 連合が与党 DMK 連合に大勝できた主要因は今回の選挙で左翼政党など諸政党と選挙協力を組むことに成功したことである。一方 DMK と会議派は議席配分をめぐる3月初めに衝突し、DMK は UPA からの離脱を一時決定した。3月7日には離脱は撤回されるが、両者の関係はぎくしゃくしたものとなった。上述のように DMK の A・ラージャ元通信・情報技術相が2月2日に汚職容疑で逮捕された事件も DMK 連合のイメージを損ねたことは間違いない。また、物価高騰や頻繁な停電は、M・カルナニディ州首相による1キログラム当たり1ルピーでのコメの配分や、テレビやプロパンガスシリンダーの無料配布などの大盤振る舞いでも人々の信頼をつなぎとめることを難しくした。5月16日に AIADMK の J・ジャヤラリタが州首相に就任した。

プディチュエリでは派閥抗争から会議派から分かれた N・ランガスワミー連邦直轄領首相の全インド会議派(N・ランガスワミー派)が AIADMK と協力を結び会議派に勝利した。

政権イメージ低下に苦慮するシン政権

シン政権は政権イメージを一新すべく7月12日に大規模な内閣改造を行った。財務相、内務相、国防相、外相には変更はなかったが、その他7人あまりの閣僚

を交代させた。ひとつにはマタ・パネルジーがWB州の州首相に就任したことに伴い、同じ草の根会議派からD・トゥリヴェディを鉄道相に据えるなど、この間の情勢変化に対応するためであった。しかし、より重要な理由は反腐敗運動の盛り上がりによる政府批判の高まりや、州議会選挙後の6月24日に発表された石油関連製品の価格引き上げに伴う人々の不満をそらし、また、2012年のウッタル・プラデーシュ(UP)州やパンジャブ州などの州議会選挙、さらには、2014年予定の次回連邦下院選挙に備えるためとみられている。

シン首相は、今回の内閣改造は2014年に予定される次の連邦下院選挙までで最後のもの、すなわち実質上次回選挙を見据えたものであると述べた。これがもっとも表れているのが、J・ラメーシュ環境・森林相の農村開発相への異動であった。ラメーシュは「やり手」と評され、たとえば土地収用などをめぐって長年地元民から反対されてきた韓国鉄鋼メーカー最大手のPOSCO(Pohang Iron and Steel Company)のオリッサ州での総合製鉄プラントの建設に対して、5月2日には森林環境クリアランスを出す決断を行い、州政府の意向を尊重する形でこの事案を処理した。また彼はUPA政権の看板事業で2005年に開始されたマハトマ・ガンディー全国農村雇用保障事業の策定にもかかわった。今回、同事業をはじめ農村開発の責任者としての閣内入りは農村開発で手腕を発揮することを期待されているからである。大票田である農村で開発実績を上げることは選挙で勝つための基本である。

一方、スキャンダルの発覚によってA・ラージャとD・マランが辞任したDMKからは新たな招集はなかったが、通信・情報技術相を会議派のK・サイバルの兼任として「とっておき」、DMKが新たな人選を行っても対応できるようにとの配慮がなされた。

以上のように、内閣改造の理由のひとつはUPA政権のイメージ低下を阻止し、選挙民の支持をつなぎ止めることであった。選挙民にすり寄る政府の姿勢はその後の展開でより明確になる。11月24日には、かねてより懸案となっていた複数ブランドの商品を扱う総合小売業における外資参入の問題で、政府は51%まで外資の直接投資を認めるとの発表を行った。しかし、これは膨大な雇用を抱える零細小売り部門にとっては大きな打撃となる可能性があり、国会のみならず社会的にも大きな反発を引き起こした。12月1日には全インド流通業者協会の呼びかけで、政府に抗議して流通業者が全国でストライキを行い、混乱が広がった。事態を重く受け止めた政府は5日にはコンセンサスが得られるまで決定を留保するとの声

明を出さざるをえなくなった。選挙を意識して大衆の政府イメージにきわめて敏感とならざるをえない政権の姿がみて取れよう。

同じような例は、12月22日の政府の宗教的少数派に関する決定でもみられる。すなわち、中央政府はその他後進階級(OBCs)といわれる後進的な諸階層への中央政府、および中央政府下の公共部門や高等教育機関における採用留保率27%のうち、4.5%を少数派に充てるとの決定を行った。少数派のなかで最大の人口を占めるのがムスリムであり(2001年センサスによると全人口の約13.4%)、これにはムスリムを会議派に引きつけるというあからさまな政治的動機があると批判された。

テーランガーナー地域における新州設立運動

AP州北西部のテーランガーナー地域は1960年代末に自治権運動が盛んになったが、その後は下火となった。しかし、2000年末にジャールカンド州、チャッティースガル州、ウッタラカンド州が生まれると再び自治州設立の機運が高まり、テーランガーナー民族会議の闘争を契機として2009年12月初めに運動は盛り上がりを見せ、中央政府もテーランガーナー地域の分離と州の設立を容認する姿勢を示すに至った(『アジア動向年報2010』参照)。これにより新州設立推進派は勢いづいたが、それはその反作用として分割反対派の動きも強め、両派の軋轢が強まった。

同地域は沿岸地域に比べて政治行政的に「差別」されてきたという認識があるとはいえ、同じテルグ語を話し、分離の必然性には疑問を拭いえない。また、沿岸地方にとって成長著しい州都ハイデラバードが「テーランガーナー州」に帰属することになれば、それを容認するのは難しい。2010年12月30日には同地域の問題を審議したシュリクリシュナ委員会報告書が政府に提出され、翌年1月6日に内容が公表された。報告書は同地域の分離は「セカンド・ベスト」であり、現状維持が現実的選択であって、テーランガーナー地域の不満は「テーランガーナー地域評議会」などを設立し、それによって解消すべきと勧告した。しかし、一旦勢いを増した新州設立運動は妥協の可能性を超えて進んだ。

2011年に入ると2月17日からテーランガーナー統一行動委員会の呼びかけで新州設立を求める非暴力不服従運動が16日間にわたって行われた。その過程で、21日にはハイデラバードで学生が治安部隊と衝突し、22日にはテーランガーナー地方で48時間のゼネストが行われた。その後も運動は断続的に続き、7月4日には

テランガーナー地域10県で統一行動委員会によるゼネストが行われ、それと同調して翌5日にはテランガーナー地域出身の多数の連邦下院議員、州議会議員が抗議の辞表を提出した。9月13日にも統一行動委員会の呼びかけでゼネストが開始され、24日から翌25日には交通ゼネストで州の交通が麻痺した。さらに10月15日には統一行動委員会の「鉄道を止めろ」運動により鉄道が麻痺した。

以上のように運動は勢いを失っておらず、シン政権は解決策を模索している。10月11日のシン首相やソニア総裁など会議派指導部の会議では最終的結論は出されなかった。指導部が懸念したのは「テランガーナー州」設立を認めることが、同様の問題を抱えるマハーラーシュトラ州のヴィダルバ地域やゴルカランド問題を抱える WB 州ダージリン地方などで新たな混乱を引き起こすのではないかと、同地域の分離は残された AP 州沿岸部で会議派への支持の低下につながらないかと、そして、ハイデラバードにどのような影響があるか、という点であった。この運動はジャンムー・カシ米尔や北東地域の分離主義運動と異なり、深刻な暴力を伴うものではないが、多方面に影響を及ぼす要素をもっているため、中央政府は慎重な姿勢を崩していない。

治安対策

治安対策では「ナクサライト」あるいは「マオイスト」と呼ばれる極左武装組織対策が引き続き最重要課題となっている。2009年10月に治安に関する内閣委員会は、中央政府が治安維持で深刻な困難をかかえる州政府に対して準軍隊の増派など積極的な支援を行うとの決定を行い、州政府を支援してきた。また州政府も装備の近代化、訓練の強化など警察や州準軍隊の能力の強化を行ってきた。しかしまだ、その効果は顕著ではない。2011年2月1日に内務省主催で開かれた第4回州首相会議でシン首相は、武装闘争を展開するマオイスト(インド共産党「マオイスト」など)が優位ともいえないが、州政府が前進しつつあるともいえないとの認識を示した。同時に、シン首相は開発と治安が基本的アプローチと述べマオイストが暴力を捨てれば話し合いに入る用意もあるとの従来からの姿勢も示した。

マオイストによる襲撃や治安部隊との武力衝突はジャールカンド州、ビハール州、オリッサ州、チャッティースガル州、マハーラーシュトラ州、WB 州などで頻発し多くの犠牲者を出している。政府によれば2011年も600人ほどの犠牲者が出たとされる。上述のように政府の治安能力は増強されたとはいえ、決して十分

とはいええない。さらにマオイストは地元住民の支持を得ている場合も多く、また、治安部隊の強引な行動が住民の反発を買う場合も多い。そのような間隙を突くことによってマオイストは戦略的に優位に行動できる面がある。

たとえば、2月16日にオリッサ州のマルカンギリ県で発生したインド共産党(マオイスト)による県長官と技官の誘拐事件はその一例である。オリッサ州政府は譲歩せざるをえず、逮捕したマオイスト指導者を解放した。その結果両名は24日までに解放されたが、州政府の対応は中央政府によって批判された。

住民、とくに「部族民」と呼ばれる後進的で社会的に弱い立場にある人々が状況によってはマオイストに協力的となるのは、抑圧的な社会構造が大きな原因であるが、治安部隊の暴力や政府の強引な政策によるところも大きい。たとえば、3月11日にはチャッティースガル州ダンテワダ県モルパリ村でマオイスト討伐中の治安部隊が暴行を働き、多数の部族民の家屋や農地を破壊したことが報道されている。チャッティースガル州では近年、部族民の私的自衛団を武装させて「特別警察官」として治安維持にあたらせているが、教育も訓練もない若い部族民に武器をもたせ治安維持にあたらせることはさまざまな暴力事件を引き起こし、強い批判を浴びている。7月5日に最高裁はチャッティースガル州政府、中央政府に対して、部族民の民間自衛団を武装させてマオイスト取り締まりにあたらせることを不法として、即時やめるように判決を下している。

政府治安部隊は11月24日にインド共産党(マオイスト)書記局の重要メンバー、コテシュワル・ラーオを WB 州パストム・メディニブル県で殺害することに成功したが、問題の解決は武力のみでは達成できないことは明らかで、部族民の保護と社会的発展を着実に進めていくことが不可欠である。

一方、極左以外のテロも依然として社会に深刻な影を落としている。7月13日にはムンバイで3件の連続爆弾テロが起こり21人が死亡し、141人が負傷した。また、9月7日にはデリー高裁で爆弾テロが起こり、15人が死亡している。これらの犯行の背後関係は不明である。(近藤)

経 済

減速する経済成長

2011年、インドの経済成長は減速傾向を示した。インドの実質 GDP 成長率は2008/09年度には世界的な金融危機の影響を受けて前年度の9.3%から6.7%まで低

下したが、2009/10年度と2010/11年度にはいずれも8.4%になるなど順調に回復していた。2011/12年度についても、インド財務省と経済諮問委員会は年度当初、9.0%超という高い経済成長の達成を予測し、インド準備銀行(RBI)も2011年9月まで8.0%を予想していた。しかし、国内で高止まりするインフレ率やそれに対する金融引き締め政策がしだいに製造業をはじめとする国内生産活動にマイナスの影響をもたらしはじめ、またユーロ圏などの先進諸国を中心に世界経済の先行き不透明感が高まるなか、2011/12年度の経済成長率は、第1四半期が前年度同期比7.7%、第2四半期が同6.9%、第3四半期が同6.1%、そして年間成長率の予測値が前年度比6.9%になるなど、減速傾向を強めている。

実質GDP成長率の減速は、主に鉱工業部門で起こっており、なかでもGDPへの寄与が大きい製造業の成長鈍化が実質GDP成長率低下の4割弱を説明するなど、成長減速の主要な要因となっている(表2参照)。製造業の成長を抑制した原因としてはインフレ昂進に伴う投入・資本コストの上昇や主要な貿易相手国であるヨーロッパをはじめとする世界経済の不確実な成長見通しがあげられる。その一方、サービス業部門の成長率は2011/12年度も依然堅調であり、とりわけ商業・ホテル・運輸・通信と地域・社会・個人向けサービスは前年度を上回る成長を示している(表2参照)。なお、農業部門の成長率は前年度に比べて低下する見通しではあるが、夏作(カリフ)の主要穀物は好調であった前年度を上回り、さらに冬作(ラビ)の穀物生産も堅調なモンスーンにより良好であると予想されている。こ

表2 実質GDP成長率の推移

(%)

	2008/09	2009/10 (暫定値)	2010/11 (速報値)	2011/12 (予測値)
GDP	6.7	8.4	8.4	6.9
農業	0.1	1.0	7.0	2.5
鉱工業	4.4	8.4	7.2	3.9
鉱業	2.1	6.3	5.0	-2.2
製造業	4.3	9.7	7.6	3.9
電気・ガス・水道	4.6	6.3	3.0	8.3
建設業	5.3	7.0	8.0	4.8
サービス業	10.0	10.5	9.3	9.4
商業・ホテル・運輸・通信	7.5	10.3	11.1	11.2
金融・保険・不動産など	12.0	9.4	10.4	9.1
地域・社会・個人向けサービス	12.5	12.0	4.5	5.9

(注) 2004/05年度を基準年とする要素価格に基づき算出。

(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノートに基づき筆者作成。

のため、農業の成長率低下は前年度の高いベース効果が作用していると考えられる。

次に、実質GDPの成長率を支出面からみると、消費、投資、外需という主要な構成要素の成長率がいずれも前年度に比べて減速していることが分かる。このうち、消費需要の低下は高止まりしたインフレ率とこれに対する利上げに感応的な部門における需要の先細りによるものであり、投資需要は金融引き締め、プロジェクトの実施の遅れ、悪化する企業マインド、そして世界経済の減速などの諸要因によるものと指摘されている。また、外需は世界需要の不振を反映しており、製品輸出は2011/12年度前半には良好なパフォーマンスを示していたが、後半に入り減速傾向を強めている。

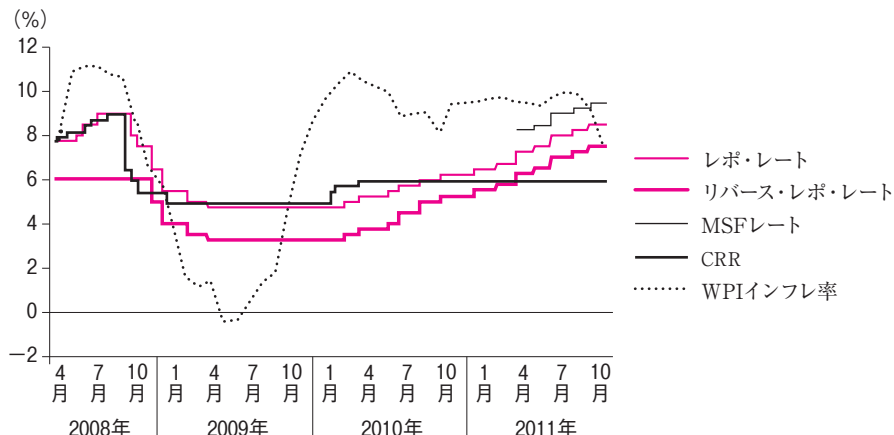
このように実体経済の減速が明らかになるにつれて、財務省、RBI、経済諮問委員会などの関係諸機関は2011年半ば以降、2011/12年度の経済成長率の公式予測を漸次下方修正しており、本稿執筆時点(2012年2月中旬)では財務省が7.5±0.25%、RBIが7.0%、経済諮問委員会が8.2%をそれぞれ予測している。こうした諸機関の見通しや中央統計局(CSO)による6.9%という年間予測値から、2011/12年度の成長率は6.0%台後半から7.0%台前半に収まる可能性が高い。後述のとおり、インド政府は2012/13年度から始まる第12次5カ年計画の期間中、年率で平均9.0%という経済成長を実現することを目標としている。このため、今後、国内経済を再び回復させ、高い成長過程にのせられるか否か、政策当局の手腕が試されている。

高止まりするインフレ率と金融政策の対応

2011年、インドのインフレ率は前年に引き続き高い水準で推移した。インドの代表的な物価指数である卸売物価指数(WPI)の変化率は、2010年以降、インフレ率が前年同月比で8.0~10.0%という高い水準で推移してきたことを示している(図1参照)。金融政策を担うRBIは2009年10月、世界的な金融危機に対する拡張的な金融政策スタンスからの脱却を公表し、2010年3月からは断続的な金融引き締めを実施した。こうした政策運営にもかかわらず、インフレ率は2011年を通じて高止まりし、2010年12月から2011年11月まで12カ月連続して前年同月比で9.0%を上回った。ただし、2011年12月のインフレ率は7.5%に低下し、後述の金融引き締め政策による効果がようやく現れた形となっている。

表3では、今回の物価上昇の主要な牽引要因を「食料品」、「一次産品」(食料

図1 インフレ率と金融政策運営の変遷



(出所) インド商工業省経済諮問室(OEA)のウェブサイト(<http://eaindustry.nic.in/>)のデータ, RBIのHandbook of Statistics on Indian Economy 2010-11, およびRBIのプレスリリースに基づき筆者作成。

表3 WPIの主要構成項目の変化率と寄与率

(%)

	ウェイト	2009年6月～2010年4月 物価上昇期	2010年5月～2010年11月 物価低下期	2010年12月～2011年11月 インフレ持続期
WPI	100.00	9.3	3.4	7.5
食料品	24.31	12.8 (36.6)	4.7 (38.3)	4.4 (16.8)
一次産品(食料品以外)	14.91	17.3 (12.7)	12.2 (26.2)	6.6 (7.0)
燃料・電力	5.78	12.3 (19.5)	4.1 (18.4)	14.2 (29.3)
製造品(食料品以外)	55.00	5.5 (30.6)	1.0 (15.0)	7.2 (46.4)

(注) 1) 2004/05年度を基準年としている。

2) 表中の()内の数値はWPIインフレ率に対する寄与率を示している。

(出所) インド商工業省経済諮問室(OEA)のウェブサイト(<http://eaindustry.nic.in/>)のデータに基づき筆者作成。

品以外),「燃料・電力」,「製造品」(食料品以外)の4つに分け,各項目の価格上昇の影響を示している。ここでは,2009年6月から2011年11月までの期間を次の3つの時期に分けている。第1期(2009年6月～2010年4月)はWPIインフレ率が-0.4%から10.9%まで加速した「物価上昇期」,第2期(2010年5～11月)はインフレ率が10.5%から8.2%まで低下した「物価低下期」,そして第3期(2010年12月～2011年11月)は9.0%以上のインフレ率が続いた「インフレ持続期」にそれぞれ

該当する。表3の変化率と寄与率からは,第1期と第2期には食料品価格の上昇率がWPIインフレを牽引していたが,第3期に入ると製造品価格の上昇率と燃料・電力価格の上昇率がインフレ全体の動きに対してより大きな影響をもっており,インフレ要因が時間とともに変化した様子が窺える。

このように持続的に上昇する物価水準に対して,RBIは2010年3月から2011年10月にかけて政策利率の引き上げによる金融引き締めを継続した(図1参照)。RBIは,市中銀行のRBIからの借入利率であり,政策利率でもあるレポ・レートを2011年の1年間で7回にわたり6.25%から8.5%まで引き上げた。RBIはこうした金融引き締めのほとんどのケース(2011年は7回中5回,2010年は6回すべて)で0.25%という小幅な水準での利率引き上げを行った。これに関して,インド国内では小幅な利上げにより経済成長へのマイナスの影響が緩和されたという意見がある一方,小幅な利上げはインフレ上昇の原因であるインフレ期待を鎮静化させるうえで効果的ではなく,中央銀行は複数回の「ベイベーステップ」の代わりに,一度に大幅な利上げに踏み切るべきであったという意見も聞かれた。

RBIは2011年5月に発表した2011/12年度の金融政策声明において2012年3月時点のWPIインフレ率を6.0%と予測し,7月の第1四半期レビューではこれを7.0%に上方修正した。一般に,金融政策の変更がその効果を現すまでには1年半から2年ほどかかるといわれており,インドの政策当局も現在のインフレ水準とともに過去の金融引き締め効果を考慮しつつインフレ動向を予測しているものと考えられる。インフレ率は2011年12月に7.0%台半ばまで低下し,RBIは2012年1月には政策利率を据え置く一方,現金準備比率(Cash Reserve Ratio:CRR)を9カ月振りに引き下げるなど金融緩和姿勢をみせている。しかし,インフレ水準は依然として中央銀行が容認できる水準を上回っており,また,インドではインフレ率が4.0～6.0%を超えると,経済成長に対して中期的に悪影響を及ぼすという指摘もある。従って,インドの中央銀行は減速する国内経済とともにインフレ期待の動向に配慮して,利下げへの政策転換のタイミングを慎重に図ることがこれからの重要な課題になると考えられる。

金融政策の運営方式の変更

上記のRBIによるレポ・レートの引き上げに伴い,2011年5月から10月にかけてリバース・レポ・レートと限界スタンディング・ファシリティー(Marginal Standing Facility:MSF)レートもレポ・レートと連動して自動的に引き上げられ

た(図1参照)。これは金融政策の操作手続きの変更によるものである。新しい操作手続きの下では、市中銀行が中央銀行に資金を預ける際の適用利率であるリバース・レポ・レートはレポ・レートから1.0%低い水準で設定され、MSFレートはレポ・レートから1.0%高い水準で設定されている。インドでは2000年以降、金融政策運営に際して流動性調整ファシリティー(Liquidity Adjustment Facility)の下、レポ・レートを上限、リバース・レポ・レートを下限とする利子率コリダーが用いられてきたが、国内流動性の状況に応じて政策利率がレポ・レートとリバース・レポ・レートの間で定まらないなどの問題が指摘されていた。今回、RBIはアメリカやヨーロッパなどの先進国の経験を参考に、レポ・レートを中心にMSFレートを上限、リバース・レポ・レートを下限とする±1.0%という新たなコリダーを設定しており、これにより操作目標である加重平均オーバーナイト・コール・レートをいっそう安定化させることが期待されている。ちなみに、MSFレートとは2011年5月から運用されているMSFスキームに適用される利率のことである。MSFスキームにはRBIに口座をもつすべての指定商業銀行が参加する権利をもち、このスキームの下、銀行各行はその預金額の1.0%までオーバーナイトで借入を行うことができることになっている。これにより、各行には予想できない流動性ショックに対する安全弁が提供されている。

第12次5カ年計画の策定

国家計画委員会は、第11次5カ年計画(2007/08～2011/12年度)の最終年度にあたる2011年、第12次5カ年計画(2012/13～2016/17年度)の策定に着手した。同委員会は4月に初めての全体会議を開催し、次期5カ年計画期間中9.0～9.5%という実質GDP成長率を目標に設定した。その後、国内外の経済情勢を踏まえて、8月の国家計画委員会全体会議で承認された主要な目標や課題を示した「アプローチペーパー」では、第12次5カ年計画期間中、平均9.0%の成長を達成し、可能であれば9.2%まで引き上げることが目標として明記された。そしてアプローチペーパーは内閣の承認を経て、10月に国家開発評議会において最終承認された。

第11次5カ年計画では期間中、年率平均9.0%の経済成長を達成するという高い成長目標(実際には8.2%になる見通し)とともに、雇用拡大、地域間格差の縮小、保健と教育の普及などを通じて高成長の恩恵を広く国民、とりわけ貧困層にゆきわたらせる「包摂的な成長」の実現がスローガンとして掲げられた。今回策定された第12次5カ年計画でもこの理念は踏襲され、「より早く、より包摂的で、よ

り持続的な成長」が目標とされている。

今回の5カ年計画における課題は、(1)成長のためのキャパシティー向上、(2)スキルの向上とより急速な雇用創出、(3)環境保護、(4)効率性と包摂性を高める市場の形成、(5)分権化と権限付与、(6)テクノロジーとイノベーションの推進、(7)将来のエネルギー確保、(8)輸送インフラの発展、(9)農村部の生活改善と農業の成長促進、(10)都市化の管理、(11)良質な教育へのアクセス拡大、(12)より適切な予防的・治療的ヘルスケアの実施などから主に構成されている。以上の主要課題の下、計画期間中は限られた財源を保健、教育、インフラ開発などの分野に優先的に予算を配分することが強調されている。とくに、前回の第11次5カ年計画では教育の拡充に予算面での焦点が当てられたが、第12次5カ年計画では保健に焦点が当てられている点がひとつの大きな特徴となっている。

マイクロファイナンスをめぐる混乱

2010年、AP州で発生したマイクロファイナンスをめぐる混乱は2011年も引き続きみられ、問題はさらに深刻化した。事の発端はマイクロファイナンス機関(Micro Finance Institutions: MFIs)による回収を苦に多くの借り手が自殺したという批判を受けて、AP州政府が2010年10月15日、MFIsに対する規制を強化する「マイクロファイナンス(貸付規制)令2010」を施行したことによる(この令は2011年1月1日、「マイクロファイナンス(貸付規制)法2011」として施行された)。この法律により、同州にあるすべてのMFIsは州当局に登録のうえ、営業地域や貸付利率、業務システム、回収方法などを明らかにすることが義務づけられた。また、回収の際の高圧的な行為に対して厳しい罰則が規定され、同一の借り手に対する複数貸付の禁止や利子を元本までに制限することも定められた。さらにこの法律により、MFIsは新規貸付に際して州政府から同意書をとることも求められることになった。

インドのマイクロファイナンス産業は従来から南部諸州に集中する傾向があり、とくにAP州にはSKS Microfinance, SHARE Microfin, Asmitha Microfinなど国内でも主要なMFIsが拠点を置いてきた。しかし、今回のAP州政府の法律施行により、MFIsはこうした主要機関も含めて回収率の大幅な低下に直面しており、新規貸付はほぼ停止した状態になっている。さらに制度上、預金を集めることができないMFIsは資金調達に際して主に商業銀行や民間投資家などの外部資金に依存する傾向にあるが、銀行が不良債権化を恐れてMFIs向け貸付を減少させた

ことで、多くの MFIs は規模の縮小や経営悪化に直面し、いくつかの小規模な MFIs は閉鎖したといわれている。実際、インドのマイクロファイナンスの貸付残高は2010年10月以前の3000億ルピーから AP 州の法律施行の影響により2011年9月には2000億ルピーまで縮小している (*Business Standard*, 2011年9月27日)。

AP 州政府の動きに対して、RBI は2010年10月、マイクロファイナンス問題の研究を目的とする委員会(委員長: Y・H・マレガム)を設置した。RBI はこの委員会から提示された報告書に基づき、関係各機関からの意見を考慮したうえで、2011年4月1日以降、MFIs として営業する非銀行金融機関を含むすべての MFIs に対する銀行貸付を条件つきながら優先部門貸付に分類することなどを決定した。一部の商業銀行は MFIs 向け貸付が優先部門貸付に分類されることを好意的に受け止めており、今後、銀行からマイクロファイナンス部門に資金が戻る契機になる可能性がある。また、インド政府は現在、マイクロファイナンスに関する新しい法律である「マイクロファイナンス機関(開発と規制)法」の制定を検討している。この法律は MFIs に預金を集めることを認めるとともに、すべての MFIs を規制する権限を RBI に付与する内容となっており、マイクロファイナンスに関する州政府による既存の法律を無効にする可能性をもっている。ただし、RBI はこの新しい法律に対して必ずしも賛成の立場をとっていない。

インドのマイクロファイナンスをめぐる混乱は現在のところ AP 州にほぼ限定されており、他州への波及はほとんどみられない。同州の主要な MFIs は今回の危機的状況に対して、AP 州以外への進出拡大やマイクロファイナンス以外の事業への展開、そして銀行業への転換などを模索し、活路を見出そうとしている。また、中小規模の MFIs は合併を通じて存続を図ろうとしている。MFIs 活動の縮小や停止により、それまで MFIs から借入を行ってきた貧困家計が高利貸しに依存し、再び自殺者が増加しているという報道もある (*The Hindu*, 2011年11月11日)。このため、AP 州におけるマイクロファイナンスの停滞が収束に向かうのか、あるいは AP 州の混乱が近隣州にも波及するのか、事態の推移が注目される。

(井上)

対 外 関 係

パキスタンとの関係——軌道に乗りはじめた関係改善

インドとパキスタン関係は2008年11月のムンバイ・テロ事件以降冷え込んだが、2011年に入りようやく関係改善が軌道に乗りつつあるようにみえる。

2月6日に南アジア地域協力連合(SAARC)の常設委員会会合がブータンの首都ティンブーで行われた際に、両国の外務次官会議が開催され、幅広い項目について議論を深める必要性が確認された。また3月25日にはシン首相はクリケットのワールドカップでインド・パキスタンの試合がパンジャブ州のモーハリで行われることから、ザルダリー大統領、ギーラーニー首相を試合に招待した。この呼びかけに対しパキスタンはギーラーニー首相が訪問することを決定し好意的な雰囲気が醸成された。パキスタン首相の来訪を前に3月28日から2日間デリーで両国の内務事務官級協議が行われ、麻薬問題や偽札問題、ビザ発給の簡略化、沿岸警備での協力などについて話し合いが行われた。また、パキスタン側は2008年11月26日のムンバイのテロ事件に関してインドの調査委員会がパキスタンへ入国することに同意した。そして30日にはシン首相、ギーラーニー首相はパンジャブ州で両国代表によるクリケットを観戦しつつ、関係正常化に向けて幅広い問題を協議した。この後、関係改善は順調に続く。

5月31日には領有権をめぐる争われているヒマラヤのシアチェン地域の非軍事化問題で話し合いを継続することが合意された。また、6月23日にはイスラマバードで外務次官級協議が行われ、翌24日の共同記者会見では平和と協力関係の拡大のため対話を継続していくことが確認された。

両国の関係改善への姿勢は確固たるもののようにみえる。上述のように7月13日にはムンバイで連続爆弾テロが起り、また、8月20日にはカシミールのパキスタンとの境界で銃撃戦があり、12人のゲリラとインド軍士官1人が死亡する事件が起き、さらに9月7日にはデリーでも爆弾テロが起こった。しかしこれらの事件は両国関係に大きな影響はなかった。たとえば、10月23日に悪天候のため、パキスタン領に不時着したインド軍ヘリコプターは帰還を許されている。

画期的なのは、11月2日にパキスタンがインドに最恵国待遇を与える決定を行ったことである。パキスタン国内では反対もあったが、関税の引き下げや非関税障壁の撤廃などによる貿易の拡大、さらには信頼醸成にむけて大きなステップ

となった。インドは世界貿易機関(WTO)に加入した1995年に最恵国待遇を既にパキスタンに与えている。このような関係改善の方向性を受けて12月26日には、2007年以来となる信頼醸成作業委員会がイスラマバードで開催された。

以上のような関係改善の背後にはアメリカなどの働きかけがあることは確実である。それに加えて、10月4日にシン首相とアフガニスタンのカルザイ大統領の間で戦略的パートナーシップ協定が署名され、インドがアフガニスタンの治安部隊を訓練することが合意されるなど、インドの影響力が拡大するなかで、パキスタンの現実的対応の表れという側面もある。

バングラデシュとの関係——国境問題の解決

バングラデシュ関係でも大きな進展があった。長年の懸案事項であった国境問題に決着がついたのである。国境画定作業は1952年から始まり、1967年にはインド・パキスタン合同調査が行われた。バングラデシュ独立後、1974年には大部分の国境について合意が成立したが、飛び地の問題や未確定部分が残った。1986年にも協議が行われたが、決着がつかなかった。しかしインドとの経済関係がますます緊密化し、また、インドに友好的なS・ハシナ率いるアワミ連盟が政権についたことで、今年に入り最終的に決着がついた。

7月30日に両国は国境地帯の治安維持、不慮の衝突防止のため国境管理取り決めに署名した。署名に当たってチダンバラ内相は、国境を越えてバングラデシュから入ってくるいかなる者に対しても発砲してはならないと、インドの警備隊に周知徹底することを明らかにした。このような問題解決の努力は続き、両国の飛び地の交換、国境未画定地の画定などが両国の合同作業グループによって行われ、8月20日にはようやく国境が画定された。9月6日にインドの訪問団がバングラデシュを訪問し両国の首相によって正式な署名が行われた。訪問団にはWB州をのぞく隣接4州の州首相が同行し経済関係を強化することが確認され、バングラデシュの既製服の無関税化などについても合意がなされた。しかしブラフマプトラ川支流のティスタ川の河川水利用についての暫定合意はならなかった。バングラデシュの国内事情から、ハシナ政権が譲歩するのは難しいという事情もあるが、同河川水に大きな利害関係を有するWB州のママタ・バネルジー州首相の同意が得られないことが大きな理由であった。同首相が同行をキャンセルしたのはティスタ川水利用取り決めた案がWB州の利益に反するとの抗議の意思表示であった。

その他諸国との関係

アメリカ、中国、ロシアなど域外大国との関係は比較的順調に推移した。

アメリカとの関係は順調である。3月3、4日には第11回インド・アメリカ防衛政策グループ会合がワシントンD.C.で開催され、話し合いが行われた。インドは3月20日、NATO軍のリビアに対する空爆に遺憾の意を表明したが、両国関係に影響はなかった。また、昨年に引き続き、第2回のインド・アメリカ戦略対話が7月19日に開催され、クリントン国務長官がデリーに來訪し、クリシュナ外相と会談を行った。この対話ではパキスタンとアフガニスタンから発するテロへの対処、アメリカからの兵器の購入、海洋の安全、貿易や投資の拡大、民生用原子力協力などの分野で両国関係が順調に発展していることが確認された。

注目されたのは民生用原子力協力である。6月24日に原子力供給国グループ(NSG)が、濃縮・再処理施設や技術の移転を核兵器不拡散条約(NPT)署名国に限るという新ガイドラインを発表し、インドでは技術移転などが困難になるのではないかと懸念されたからである。しかし、上述の声明からはそのような懸念は今のところ現実とはなっていない。

このようにアメリカとの関係はきわめて順調であるが、多角的国際関係の維持というインド独自のスタンスも堅持されている。12月15～17日にはロシアとの間で第12回首脳会合が行われ、シン首相はモスクワを訪問し、メドベージェフ大統領と会談した。TN州クダングラムの原子力発電所建設推進に関する取り決めが行われ、ロシアのスホーイ戦闘機の追加発注が合意され、軍事的、戦略的衛星測位システムとしてロシアの衛星測位システム(GLONASS)の難読化高精度信号を使用する交渉が行われた。GLONASSはアメリカのGPSに対抗してソ連が作り上げ、ロシアが受け継いだシステムである。インドがGLONASSの難読化高精度信号を利用することは軍事的、戦略的にアメリカのGPSだけに頼らないことを意味する。(近藤)

通商政策の動向

近年、インドは世界各国・地域との間で自由貿易協定(FTA)やより広義の経済連携協定の締結に向けた交渉を加速させている。2010年には韓国と包括的経済連携協定、そして東南アジア諸国連合(ASEAN)とFTAをそれぞれ発効させた。また2011年に入ってから7月にマレーシアとの間で包括的経済協力協定を発効させ、さらにオーストラリア、ニュージーランド、欧州連合(EU)、そして欧州自

由貿易連合(EFTA)との間でも FTA 締結に向けた交渉が進められている。

このように積極的に諸外国との FTA や経済連携協定の締結を図る背景として、インド政府が貿易、とりわけ輸出の拡大を自国の経済成長や雇用拡大につなげようとする意図をもっていることがあげられる。インド商工業省は、数年に1度、「外国貿易政策」という形で貿易目標を設定しており、最近では2009年8月に「外国貿易政策2009-2014」が公表された。そのなかでは、(1)2011年3月までに2000億ドルの輸出額(年率15%成長)の年間目標を達成すること(その後2200億ドルに引き上げ)、(2)2012~2014年の3年間で輸出の年率25%成長を実現すること、(3)2020年までに世界貿易に占めるインドのシェアを2倍にすることなどの目標が掲げられた。このうち、(1)については2010/11年度の輸出額は2459億ドルになったため、この目標は達成された。これを受けて、2011年5月、シャルマ商工業相は今後3年間でインドの輸出額を5000億ドルまで倍増させる輸出戦略を発表している。このように、インドの通商政策は主に輸出の拡大に焦点を当て、世界貿易に占めるシェアの拡大を念頭においたものとなっている。

こうした状況の下、2007年1月以降、本格交渉が行われてきた日印包括的経済連携協定が2011年2月16日署名され、同年8月1日発効した。今回の協定締結により、インドは日本からの輸入の約90%を10年間で無税にし、日本はインドからの輸入の約97%を10年間で無税にすることで、協定発効後10年間で往復貿易額の約94%の関税が撤廃されることが決められた。なお、主な非譲許品目は、日本側はコメ、小麦、ミルク、砂糖、皮・皮製品であり、インド側は自動車部品および農業とその他のセンシティブ品目となっている。

日本とインドの貿易額の推移はここ数年、増加傾向にある。2000/01年度から2009/10年度にかけてインドから日本に対する輸出額は17億9448万ドルから36億2954万ドル、そしてインドの日本からの輸入額は18億4219万ドルから67億3418万ドルへと増加した。しかし、インドの貿易額全体に占める日本との輸出入額の割合はこの間、輸出については4.03%から2.03%、そして輸入については3.65%から2.34%にそれぞれ低下した。日本の貿易額全体に占めるインドとの輸出入額の割合はこの10年でいずれも上昇傾向にあることから(輸出は1.13%から2.00%、輸入は1.59%から1.63%)、インドにとって日本との貿易は金銭的には拡大しているが、貿易全体に占める位置づけはむしろ低下していることになる。

インドでは今回の日本との協定締結により、日印間の貿易額が2014年までに250億ドルまで拡大することが期待されており、またあわせて投資のいっそうの

促進も期待されている。実際、インドは2005年に包括的経済協力協定を締結したシンガポールとの間で、その後、輸出入額がいずれも倍増するなど貿易の大幅な拡大を実現している。今回の協定を契機に、この枠組みを有効に活用することで、今後、日本とインドが貿易・投資の拡大を通じて、経済関係をいっそう緊密に発展させていくことが望まれる。(井上)

2012年の課題

シン政権の大きな課題は「ローク・パール」法案を成立させ、腐敗問題に抜本的に対処することである。腐敗問題は物価問題と並び今や政権のイメージに直結するものとなっており、もし法案が不成立になった場合、政権へのダメージは大きい。2012年初めにはUP州やパンジャブ州という重要な州で州議会選挙が予定されているが、その結果はシン政権の人気を推し量る材料となるであろう。また長引くテランガーナー問題にも区切りをつけることも要求される。極左運動は社会構造的なものであり、一朝一夕に解決は不可能であるが、社会開発をてこに住民の信頼を取り戻していくしか選択肢はない。

経済面での主要な課題としては、高いインフレ率と減速する経済成長に対する政策当局の適切な対応があげられる。2011年は政府と中央銀行はともにインフレ対応に軸足を置いていたが、国内の景気減速が鮮明になることで、2012年はインフレ動向に気を配りながらも、経済成長の勢いをいかに回復させることができるかに軸足が移ることになるだろう。また、主要な貿易相手国であるヨーロッパの景気減速は貿易、とりわけ輸出の減少を通じて、インド経済にマイナスの影響を与える可能性がある。従って、政策当局は対外情勢にも十分注意を払い、外需縮小による国内経済への影響を抑えるような政策運営を行うことも求められることになるだろう。

最後に、国際関係に関してはパキスタンとの関係改善の勢いを維持することが求められよう。この重要な隣国との関係改善なくしては地域の安定はない。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(井上：地域研究センター)

重要日誌 インド 2011年

1月2日▶アッサムとメガラヤの州境でラバ、ガロ両エスニック集団間の衝突。3万人を超える避難民発生(～9日)。

12日▶西ベンガル(WB)州ダージリンで自治権拡大を求めて、ゴルカ人民解放戦線ゼネストを開始(～16日)。

15日▶インド石油会社などの国営石油販売各社、ガソリン価格の1%当たり2.54%引き上げを発表(16日から実施)。

19日▶シン政権、閣僚のスキャンダル、物価上昇などの批判を受けるなか、内閣改造。

24日▶ユドヨノ・インドネシア大統領来訪。インフラ、鉱工業で協力を約束(25日)。

25日▶インド準備銀行(RBI)、政策金利であるレポ・レート(6.25%)から6.5%への引き上げとリバース・レポ・レート(5.25%)から5.5%への引き上げを発表。

▶「統一のための行脚」を行うためジャンムーに向かうインド人民党(BJP)指導者、ジャンムー・カシミール(J&K)州政府により拘束。

31日▶中央統計局(CSO)、2009/10年度の実質GDP成長率(前年度比)速報値を発表。前回改定値の7.4%から8.0%に上方修正。

2月2日▶中央捜査局(CBI)、元通信・情報技術相、A・ラージャほか2人を携帯電話周波数帯割当免許にからむ汚職容疑で逮捕。

4日▶カシミールで軍が若者を誤射。住民の抗議活動で緊張激化。

6日▶ブータンの首都ティンプーで南アジア地域協力連合(SAARC)の常設委員会会合。インド・パキスタン外務次官会議開催。

7日▶CSO、2010/11年度の実質GDP成長率(前年度比)の予測値を8.6%と発表。

16日▶シャルマ商工業相、東京で日本との包括的経済連携協定に署名(8月1日発効)。

18日▶シャルマ商工業相、プトラジャヤでマレーシアとの包括的経済協力協定に署名(7月1日発効)。

21日▶経済諮問委員会、2011/12年度の実質GDP成長率を9.0%と予測。

▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州ハイデラバードでテランガーナー州の設立を求める学生が治安部隊と衝突。48時間ゼネスト(22日)。

22日▶政府、リビア政府による暴力を非難。インド人、脱出開始。

24日▶オリッサ州政府、極左マオイストの要求に譲歩。マオイスト、23日に州技官、24日に県長官を解放。

25日▶ムカルジー財務相、経済白書発表。2011/12年度の実質GDP成長率を9.0±0.25%と予測。

28日▶ムカルジー財務相、2011/12年度予算案を国会に提出。

▶CSO、2010/11年度第3四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)の概算値を8.2%と発表。

3月3日▶RBI、レポ・レート(6.5%)から6.75%への引き上げとリバース・レポ・レート(5.5%)から5.75%への引き上げを発表。

▶ワシントンD.C.で第11回インド・アメリカ防衛政策グループ会合開催(～4日)。

11日▶ウッタル・プラデーシュ(UP)州マハラジガンジ県で村内対立から10人が焼殺。

25日▶マニプル全部族民学生ユニオン、政府の留保政策を不満とし州を経済封鎖。

28日▶デリーでインド・パキスタン内務事務官級協議(～29日)。

30日▶シン首相、ギーラーニー・パキスタン首相とクリケット観戦。関係正常化を協議。

31日▶2011年国勢調査の暫定値を発表。総

人口は12億1020万人となり、初めて12億人を超える。

4月5日▶社会活動家アンナ・ハザーレー、腐敗撲滅を求めハnst開始(～9日)。政府、インド版オンブズマン(ローク・パール)法制定のため委員会設立を告示(汚職取締法案起草合同委員会は4月16日から6月21日まで計9回開催)。

7日▶政府、欧州自由貿易連合(EFTA)とのFTA交渉を2011年末までにまとめることで合意。

12日▶シン首相、BRICS、およびインド・ブラジル・南アフリカ(IBSA)会合へ参加のため中国の三亜に到着(～14日)。

15日▶シン首相、カザフスタン訪問。原子力や石油資源開発などに関して協定締結。

▶最高裁、扇動教唆で拘置された社会活動家B・センの保釈を認める。18日釈放。

19日▶商工業省、2010/11年度の輸出額を2459億ドルと発表。年間目標(2200億ドル)を上回る。

21日▶国家計画委員会、全体会議で第12次5カ年計画(2012/13～2016/17年度)のアップローチペーパーを協議。

24日▶精神的指導者サイ・ババ、死去。

25日▶CBI、2010年の英連邦競技会に関わる汚職容疑で会議派国会議員S・カルマディ逮捕。携帯電話周波数帯免許の割当に関する腐敗容疑で連邦上院議員のM・K・カニモジ(ドラヴィダ進歩連盟[DMK])などを起訴。

30日▶アルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州の州首相D・カンドウのヘリコプター行方不明。5月4日ブータンとの国境地帯で事故機発見、死亡確認。

5月2日▶中央政府のJ・ラメーシュ環境・森林相、韓国鉄鋼メーカーPOSCOのオリッサ州での総合鉄鋼事業を条件つき承認。

3日▶RBI、2011/12年度金融政策声明を発表。レポ・レート(6.75%)から7.25%への引き上げと貯蓄性銀行預金利率(3.5%)から4.0%への引き上げを発表。

▶シャルマ商工業相、今後3年間で輸出を5000億ドルに倍増させる輸出戦略を発表。

9日▶最高裁、アヨーディヤーのモスク跡地の分割に関する昨年9月のアラハバード高裁の判決を差し止め。

12日▶政府、オーストラリアと自由貿易協定締結に向けた交渉開始に合意。

13日▶5州の州議会選挙開票。WB州：草の根会議派と会議派連合、左翼戦線に大勝、タミル・ナードゥ(TN)州：全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)大勝、ケーララ州：会議派を中心とする統一民主戦線(UDF)辛勝、アッサム州：会議派大勝、連邦直轄領プディチェリ：会議派の分派とAIADMK連合が大勝。各州で新政権発足(16～20日)。

14日▶国営石油販売各社、ガソリン価格の1%当たり5%引き上げを発表(15日から実施)。

24日▶シン首相、アジスアベバで開催の第2回インド・アフリカ首脳会議に参加。引き続きタンザニア訪問(26～28日)。

30日▶メルケル・ドイツ首相来訪(～31日)。

31日▶CSO、2010/11年度の実質GDP成長率(前年度比)の改定値を8.5%と発表。予測値(8.6%)から下方修正。また、2010/11年度第4四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)の概算値を7.8%と発表。

▶政府、2010/11年度の財政赤字を5.1%から4.7%に下方修正。

6月2日▶カルナータカ州議会で信任決議採択。BJP州政府、信任確保。

10日▶チャッティースガル州ダンテワダ

県でナクサライトによる地雷攻撃。治安部隊10人死亡。

16日▶RBI、レポ・レート¹の7.25%から7.5%への引き上げを発表。

23日▶イスラマバードでインド・パキスタン外務次官級協議(～24日)。

24日▶政府、ディーゼル油、灯油、液化石油ガスの価格引き上げを発表(25日から実施)。

30日▶政府、ガソリン価格の1ℓ²当たり0.27^{ルピー}、ディーゼル油価格の1ℓ²当たり0.15^{ルピー}引き上げを発表(7月1日から実施)。

7月4日▶州樹立を求めるテランガーナー統一行動委員会、ゼネスト(～5日)。

10日▶UP州ファテプルで列車の脱線事故。70人死亡。

12日▶シン政権、内閣改造。

13日▶ムンバイで爆弾テロ。21人死亡。

18日▶中央政府、WB州政府、ゴルカ人民解放戦線の3者間で「ゴルカランド地域行政機構」設置に調印。

20日▶ムカルジー財務相、2011/12年度の実質GDP成長率の予測を8.6%に下方修正。

26日▶RBI、レポ・レート¹の7.5%から8.0%への引き上げを発表。

27日▶デリーでインド・パキスタン外相会議開催。

30日▶バングラデシュと国境管理取り決めに署名。

31日▶カルナータカ州首相B・S・イェデュラッパ、違法採掘の告発を受け辞任。

8月1日▶経済諮問委員会、2011/12年度の実質GDP成長率の予測を8.2%に下方修正。

4日▶カルナータカ州でBJPのS・ゴウダが新州首相に就任。

16日▶ハザーレー、審議中のローク・パール法案強化を求めて大衆行動(～28日)。

19日▶チャッティースガル州ライプル県で

ナクサライトが警察隊を襲撃。12人死亡。

20日▶カシミールのパキスタンとの境界で銃撃戦。ゲリラ12人と軍士官1人が死亡。

▶国家計画委員会、第12次5カ年計画のアプローチペーパー承認。期間中9.0%の成長目標を設定。

26日▶WB州で洪水被害拡大。75人死亡。

30日▶CSO、2011/12年度第1四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)の概算値を7.7%と発表。

9月3日▶アソム統一解放戦線(ULFA)、アッサム州政府、中央政府、停戦合意に署名。

6日▶シン首相、バングラデシュ訪問。WB州をのぞく4州首相同行。

7日▶デリー高裁で爆弾テロ。15人死亡。

13日▶テランガーナー統一行動委員会、ゼネスト。断続的に25日まで継続。

15日▶内閣、第12次5カ年計画のアプローチペーパー承認。

▶国営石油販売各社、ガソリン価格の1ℓ²当たり3.14^{ルピー}引き上げを発表(16日から実施)。

16日▶RBI、レポ・レート¹の8.0%から8.25%への引き上げを発表。

17日▶政府、リビア国民評議会を承認。

26日▶J&K州北部のクプワラ県で治安部隊、分離主義勢力と銃撃戦。

10月1日▶ビハール州の洪水で死者98人。

3日▶シャルマ商工業相、インドネシア訪問(～4日)。4日、ジャカルタでパンゲストゥ商業相と包括的経済協力協定に向けた交渉を開始。

4日▶ムーディーズ、ステート・バンク・オブ・インドの財務格付け引き下げ。

▶シン首相とカルザイ・アフガニスタン大統領、戦略的パートナーシップ協定署名。

11日▶チュオン・タン・サン・ベトナム国家主席来訪(～13日)。

▶BJPのL・K・アドヴァーニ元副首相「人々の覚醒のための行脚」開始(～11月20日)。

13日▶TN州で建設中のクダンクラン原子力発電所、村人の反対運動で封鎖。

17日▶シン首相、南アフリカでの第5回IBSA首脳会議に出席(～19日)。

22日▶国家開発評議会、第12次5カ年計画のアプローチペーパー承認。

25日▶RBI、レポ・レート¹の8.25%から8.5%への引き上げを発表。2011/12年度の実質GDP成長率を7.6%に下方修正。

29日▶訪日中のクリシュナ外相、玄葉外相と会談。

11月1日▶ArP州の州首相にN・トゥキ選出。州会議派内の派閥抗争が収束。

2日▶パキスタン、インドに最恵国待遇を与えることを決定。

3日▶シン首相、フランスのカンヌで開かれたG20サミット、BRICS会合に出席。

▶国営石油販売各社、ガソリン価格の1ℓ²当たり1.82^{ルピー}引き上げを発表(4日から実施)。与野党から批判が出る。

4日▶オリッサ州の正式名称、“Orissa”から“Odisha”に変更。

9日▶ムーディーズ、インドの銀行部門の格付け見直しを引き下げ。

14日▶国営石油販売各社、ガソリン価格の1ℓ²当たり2.22～2.35^{ルピー}の引き下げを発表(15日から実施)。

18日▶シン首相、バリ島で開かれた東アジアサミットに出席(～19日)。

21日▶グジャラート高裁任命の特別調査チーム、2004年6月の警察によるテロリスト4人の殺害事件を偽装殺人と断定。

24日▶政府、総合小売業への外国直接投資の規制緩和を閣議決定。

28日▶マニプル州の統一ナガ評議会、国道

封鎖を解除。

▶中国、ダライ・ラマがデリーで仏教会議へ出席することに抗議。国境会談延期。

30日▶CSO、2011/12年度第2四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)の概算値を6.9%と発表。

▶国営石油販売各社、ガソリン価格の1ℓ²当たり0.78～0.83^{ルピー}の引き下げを発表。

12月1日▶総合小売業への51%までの外資参入を許可する政府案に抗議し全インド流通業者協会、全土でストライキ。ムカルジー財務相、5日に法案の棚上げを表明。

9日▶コルカタで病院が火事。91人が死亡。病院の理事は逮捕。

▶ムカルジー財務相、2011/12年度の実質GDP成長率の予測を7.5±0.25%に下方修正。

12日▶CSO、10月の鉱工業生産指数を前年同月比-5.1%と発表。

▶全国ローク・ダル、統一進歩連合(UPA)政権に参加。党首A・シン、民間航空相に就任(18日)。

14日▶WB州24パルガナ県で密造酒により170人が死亡。

15日▶シン首相、第12回印露首脳会合でモスクワを訪問。

16日▶RBI、政策利率の据え置きを発表。

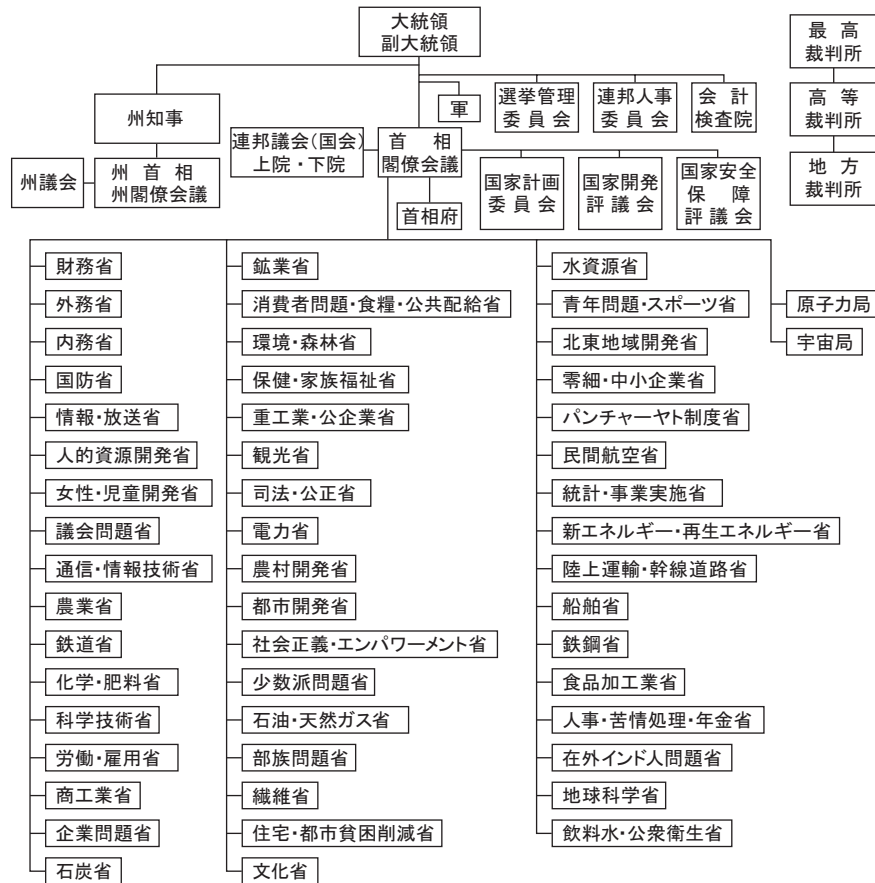
22日▶中央政府、その他後進階級(OBCs)の27%の留保枠のうち4.5%を少数派にあててことを決定。

26日▶インド・パキスタン、信頼醸成作業委員会をイスラマバードで開催。

28日▶野田首相来訪。

参考資料 インド 2011年

① 国家機構図(2011年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2011年12月末現在)

大統領 Pratihba Devisingh Patil
 副大統領 Mohammad Hamid Ansari
 法務総裁 Goolam E. Vahanvati

議会

上院議長 Mohammad Hamid Ansari
 下院議長 Meira Kumar

司法

最高裁長官 S.H. Kapadia

国軍

陸軍参謀長 Vijay Kumar Singh
 海軍参謀長 Nirmal Verma
 空軍参謀長 Norman Anil Kumar Browne
 統合国防長 Shekhar Sinha

その他主要政府機関

中央捜査局長 Amar Pratap Singh
 中央情報委員会委員長 Satyananda Misra
 中央汚染取締委員会委員長 Pradeep Kumar
 会計検査院院長 Vinod Rai
 選挙管理委員会委員長 S.Y. Qureshi
 国家後進階級委員会委員長 M.N. Rao
 国家少数派委員会委員長 Wajahat Habibullah
 国家指定カースト委員会委員長 P.L. Punia
 国家指定部族委員会委員長 Rameshwar Uraon
 国家女性委員会委員長 Mamta Sharma
 国家人口委員会委員長 Manmohan Singh (首相)
 国家人権委員会委員長 K.G. Balakrishnan
 国家製造業競争力評議会議長 V. Krishnamurthy
 主席科学顧問官 Rajagopala Chidambaram
 国家計画委員会委員長 Manmohan Singh (首相)
 通信規制委員会委員長 J.S. Sarma
 第13次財政委員会委員長 Vijay L. Kelkar
 連邦人事委員会委員長 D.P. Agrawal
 インド固有番号制度機関委員長 Nandan Nilekani
 保険規制開発機関委員長 Hari Narayan J.
 国家災害管理機関委員長 Manmohan Singh (首相)
 科学産業研究評議会議長 Manmohan Singh (首相)

医療審議会議長 K.K. Talwar
 法廷弁護士審議会議長 Gopal Subramaniam
 大学補助金委員会委員長 Ved Prakash

③ 統一進歩連合閣僚名簿

(2011年12月末現在)

閣内(内閣)大臣

Manmohan Singh (INC) 首相(兼: 人事・苦情処理・年金, 計画, 原子力, 宇宙)
 Pranab Mukherjee (INC) 財務
 Sharad Chandra Govindrao Pawar (NCP) 農業, 食品加工業
 A.K. Antony (INC) 国防
 Palaniappan Chidambaram (INC) 内務
 S.M. Krishna (INC) 外務
 Virbhadra Singh (INC) 零細・中小企業
 Vilasrao Dagadojirao Deshmukh (INC) 科学技術, 地球科学
 Ghulam Nabi Azad (INC) 保健・家族福祉
 Sushil Kumar Shinde (INC) 電力
 M.Veerappa Moily (INC) 企業問題
 Farooq Abdullah (JKNC) 新エネルギー・再生エネルギー
 Jaipal Sudini Reddy (INC) 石油・天然ガス
 Kamal Nath (INC) 都市開発
 Vayalar Ravi (INC) 在外インド人問題
 Ajit Singh (RLD) 民間航空
 Ambika Soni (INC) 情報・放送
 Mallikarjun Kharge (INC) 労働・雇用
 Kapil Sibal (INC) 人的資源開発, 通信・情報技術
 Anand Sharma (INC) 商工業, 繊維
 C.P. Joshi (INC) 陸上運輸・幹線道路
 Kumari Selja (INC) 住宅・都市貧困削減, 文化
 Subodh Kant Sahai (INC) 観光
 G.K. Vasan (INC) 船舶
 Pawan Kumar Bansal (INC) 議会問題, 水資源
 Mukul Balkrishna Wasnik (INC) 社会正義・エンパワーメント
 M.K. Alagiri (DMK) 化学・肥料

Praful Monoharbhay Patil (NCP)

重工業・公企業

Sriprakash Jaiswal (INC)

石炭

Salman Khurshid (INC) 司法・公正、少数派問題

V. Kishore Chandra Deo (INC)

部族問題、パンチャーヤト制度

Beni Prasad Verma (INC)

鉄鋼

Dinesh Trivedi (AITC)

鉄道

Jairam Ramesh (INC) 農村開発、飲料水・公衆衛生

国務大臣(単独で省を担当)

Dinsha J. Patel (INC)

鉱業

Krishna Tirath (INC)

女性・児童開発

Ajay Maken (INC)

青年問題・スポーツ

Kuruppassery Varkey Thomas (INC)

消費者問題・食糧・公共配給

Srikant Kumar Jena (INC)

統計・事業実施、化学・肥料

Jayanathi Natarajan (INC)

環境・森林

Paban Singh Ghatowar (INC)

北東地域開発、議会問題

国務大臣

E. Ahamed (MLKSC)

外務、人的資源開発

Ramachandran Mullappally (INC)

内務

V. Narayanasamy (INC)

人事・苦情処理・年金、首相府

Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC) 商工業

Daggubati Purandeswari (INC) 人的資源開発

K.H. Muniyappa (INC)

鉄道

Lakshmi Panabaka (INC)

繊維

Namo Narain Meena (INC)

財務

M. Mangapati Pallam Raju (INC)

国防

Saugata Roy (AITC)

都市開発

S.S. Palanimanickam (DMK)

財務

Jitin Prasada (INC)

陸上運輸・幹線道路

Preneet Kaur (INC)

外務

Harish Rawat (INC) 農業、食品加工業、議会問題

Bharatsinh Madhavsingh Solanki (INC)

鉄道

Mahadeo Singh Khandela (INC)

部族問題

Sisir Kumar Adhikari (AITC)

農村開発

Sultan Ahmed (AITC)

観光

Mukul Roy (AITC)

船舶

Choudhury Mohan Jatua (AITC) 情報・放送

D. Napoleon (DMK) 社会正義・エンパワーメント

S. Jagathrakshakan (DMK)

情報・放送

S. Gandhiselvan (DMK)

保健・家族福祉

Tushar Amarsingh Chaudhary (INC)

陸上運輸・幹線道路

Sachin Pilot (INC)

通信・情報技術

Pratik Prakashbapu Patil (INC)

石炭

Ratanjit Pratap Narain Singh (INC)

石油・天然ガス、企業問題

Vincent H. Pala (INC)

水資源、少数派問題

Pradeep Kumar Jain Aditya (INC)

農村開発

Agatha K. Sangma (NCP)

農村開発

Ashwani Kumar (INC) 計画、科学技術、地球科学

K.C. Venugopal (INC)

電力

Sudip Bandyopadhyay (AITC) 保健・家族福祉

Charan Das Mahant (INC) 農業、食品加工業

Jitendra Singh (INC)

内務

Milind Murli Deora (INC)

通信・情報技術

Rajeev Shukla (INC)

議会問題

(注) カッコ内は以下の政党名略号。INC (Indian National Congress) : 会議派、NCP (Nationalist Congress Party) : 民族主義会議派、AITC (All India Trinamool Congress) : 全インド草の根会議派、DMK (Dravida Munnetra Kazhagam) : ドラヴィダ進歩連盟、JKNC (Jammu & Kashmir National Conference) : ジャンムー・カシミール民族協議会、MLKSC (Muslim League Kerala State Committee) : ムスリム連盟、ケララ州委員会、RLD (Rashtriya Lok Dal) : 全国ローク・ダル

(出所) インド政府のウェブサイト
(http://india.gov.in/govt/cabinet.php) および各機関のウェブサイト。

主要統計

インド 2011年

1 基礎統計

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
人口(年央値, 100万人)	1,122	1,138	1,154	1,170	1,186	1,210 ³⁾
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	27.276	27.549	28.172	28.708	-	-
出生率(1000人当たり)	23.8	23.5	22.8	-	22.1	-
食糧穀物生産(100万トン)	217.3	230.8	234.5	218.1	244.8	250.4 ⁴⁾
消費者物価上昇率(%)	6.7	6.2	9.1	12.4	10.4	8.8 ⁵⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	45.333	41.293	43.424	48.357	45.739	46.672

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。3) Census 2011による。4) 第2次予測値。5) 4~12月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2010-11*, 同, *Economic Survey 2011-12*, 同, *Census 2011*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin* 各号。

2 生産・物価指数

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
鉱工業生産指数(2004/05=100)	122.6	141.7	145.2	152.9	165.5 ²⁾	166.8 ²⁾⁴⁾
農業生産指数(1981/82=100)	200.7	207.1	194.1	191.4	215.3 ³⁾	-
卸売物価指数(2004/05=100)	111.4	116.6	125	130.8	143.3	156.9 ²⁾⁵⁾
消費者物価指数(1982=100) ¹⁾	579	-	-	-	-	-
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	125	133	145	163	180	197 ²⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 暫定値。3) 第4次予測値。4) 4~12月の値。5) 2011年12月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2010-11*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin*, March 2012。

3 国民所得統計¹⁾

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ²⁾	2011/12 ³⁾
国内総生産(10億ルピー)						
名目	39,533	45,821	53,036	60,915	71,574	82,800
実質(2004/05年度価格)	35,644	38,966	41,587	45,076	48,860	52,220
実質GDP成長率(%)	9.6	9.3	6.7	8.4	8.4	6.9
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	31,206	35,825	40,775	46,117	53,331	60,972
実質(2004/05年度価格)	28,067	30,332	31,754	33,843	35,993	38,005
総国内資本形成(名目GDP比, %)	35.7	38.1	34.3	36.6	35.1	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	34.6	36.8	32.0	33.8	32.3	-

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値。3) 予測値。
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2011-12*, 同, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2010-11*。

4 産業別国内総生産(実質: 2004/05年度価格)¹⁾

(単位: 1,000万ルピー)

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ²⁾	2011/12 ³⁾
農林漁業	619,190	655,080	655,689	662,509	709,103	727,161
製造業	92,578	95,997	98,055	104,225	109,421	107,029
電力・ガス・水道	570,458	629,073	656,302	719,728	774,162	804,256
建設業	73,362	79,430	83,050	88,266	90,944	98,464
商業・ホテル・運輸・通信	284,806	315,495	332,329	355,717	384,199	402,610
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	910,084	1,009,520	1,085,125	1,197,213	1,330,455	1,479,748
地域・社会・個人向けサービス	561,063	628,124	703,629	769,883	849,995	927,546
	452,823	483,917	544,497	610,096	637,675	675,213
国内総生産(GDP)	3,564,364	3,896,636	4,158,676	4,507,637	4,885,954	5,222,027

(注) 1) 要素価格表示。2) 速報値。3) 予測値。
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note : Advance Estimates of National Income, 2011-12*, 同, *Press Note : Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2010-11*。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾	2011/12 ²⁾
経常収支	-9,565	-15,737	-27,914	-38,181	-45,945	-32,842
貿易収支	-61,782	-91,467	-119,519	-118,203	-130,593	-85,765
輸出	128,888	166,162	189,001	182,442	250,468	150,909
輸入	190,670	257,629	308,520	300,644	381,061	236,674
サービス収支	52,217	75,731	91,604	80,022	84,647	52,923
資本収支	45,203	106,585	7,395	51,634	61,989	41,061
総合収支	36,606	92,164	-20,080	13,441	13,050	5,719
金融勘定 外貨準備増減(増 〈-〉, 減〈+〉)	-36,606	-92,164	20,080	-13,441	-13,050	-5,719

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2011-12*。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2009/10		2010/11		2011/12(4～9月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	38,523	55,713	50,697	71,181	28,923	43,563
E U	36,028	38,433	46,857	44,540	25,953	27,190
EU 以外のヨーロッパ	2,375	17,219	3,698	26,589	2,880	16,248
東ヨーロッパ	121	60	143	51	90	124
CIS・バルト諸国	1,688	6,104	2,864	5,664	1,351	3,183
アジア・ASEAN	96,453	175,373	141,023	226,147	75,094	144,138
A S E A N	18,114	25,798	27,278	30,608	18,620	21,429
北東アジア	28,905	53,492	42,142	76,110	21,038	47,319
中国	11,618	30,824	19,651	43,480	7,718	27,654
日本	3,630	6,734	5,192	8,632	2,652	5,557
南アジア	8,391	1,657	12,879	2,173	5,451	1,198
その他のアジア	41,043	94,426	58,724	117,256	29,985	74,192
アフリカ	10,308	20,715	16,281	26,062	8,940	18,080
アフリカ	26,869	29,474	37,149	36,287	24,258	20,844
北米	20,658	19,071	26,913	22,081	17,553	11,999
米	19,535	16,974	25,552	20,051	16,679	10,977
ラテンアメリカ	6,210	10,403	10,235	14,206	6,704	8,846
合計 ¹⁾	178,751	288,373	251,136	369,769	147,949	234,094

(注) 1) 非特定地域(unspecified region)を含む。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2011-12*。

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2009/10	2010/11	2011/12 (予算)	2011/12 (修正予算)	2012/13 (予算)
歳入(1) = (2) + (5)	1,024,487	1,197,328	1,257,729	1,318,720	1,490,925
経常歳入(2) = (3) + (4)	572,811	788,471	789,892	766,989	935,685
税収(3)	456,536	569,869	664,457	642,252	771,071
非税収(4)	116,275	218,602	125,435	124,737	164,614
資本収入(5) = (6) + (7) + (8)	451,676	408,857	467,837	551,730	555,241
貸付回収(6)	8,613	12,420	15,020	14,258	11,650
その他収入(7)	24,581	22,846	40,000	15,493	30,000
借入など(8)	418,482	373,591	412,817	521,980	513,590
歳出(9) = (10) + (11)	1,024,487	1,197,328	1,257,729	1,318,720	1,490,925
非開発支出(10)	721,096	818,299	816,182	892,116	969,900
開発支出(11)	303,391	379,029	441,547	426,604	521,025
財政収支(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-418,482	-373,591	-412,817	-521,980	-513,590

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2011-12*, 同, *Union Budget 2012-13*。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2012

2012年のインド

国内政治 p.079

経 済 p.087

対外関係 p.096

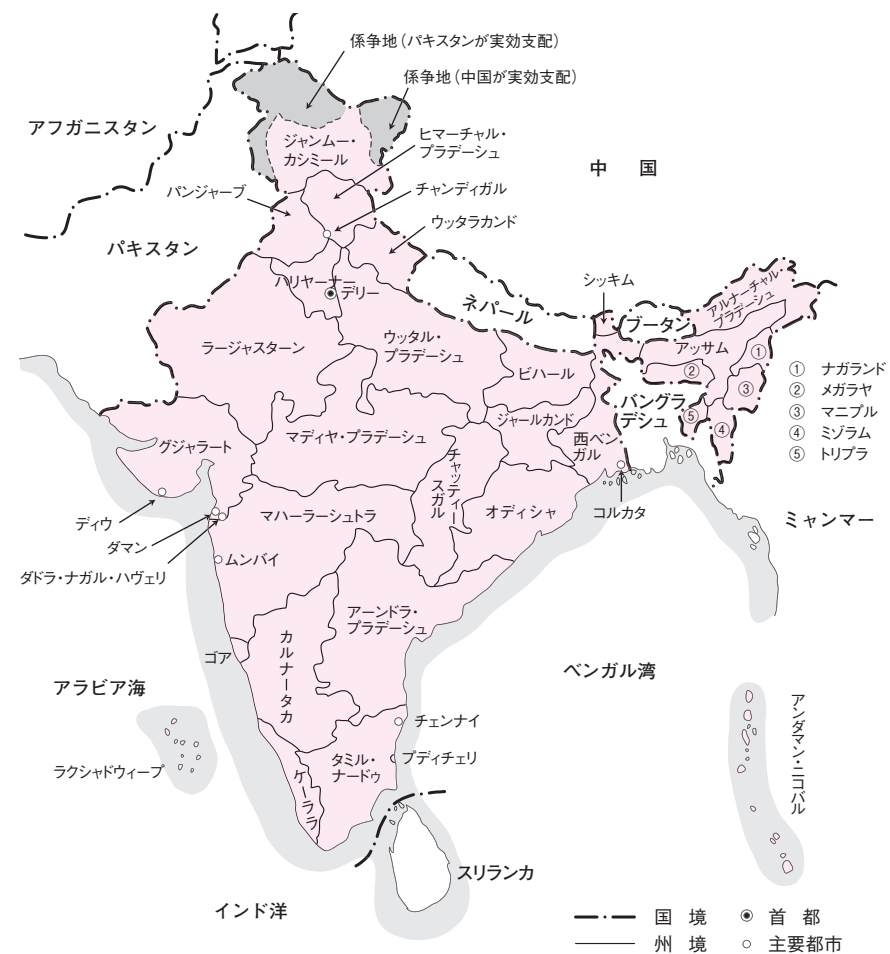
重要日誌 p.100

参考資料 p.104

主要統計 p.107

インド

インド		
面 積	328万7590km ²	政 体 共和制
人 口	12億220万人(2012年、国家人口委員会推計値)	元 首 プラナブ・クマール・ムカルジー第13 代大統領(2012年7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨 ルピー(1米ドル=53.49ルピー、 2012年平均)
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか	会計年度 4月～3月
宗 教	ヒンドゥー教、イスラーム教、 キリスト教、シク教など	



経済改革と求心力の低下にゆれる 統一進歩連合政権

こん どう のり お いの うえ たけし
近 藤 則 夫・井 上 武

概 況

2009年の連邦下院選挙で会議派は206議席、統一進歩連合(UPA)全体では262議席を獲得したものの、下院の定数545の過半数に達しないため、マンモハン・シン政権はUPA内外の政党の支持と慎重な政権運営が不可欠であった。しかし、近年、内部の軋轢が目立つようになり、3年目を迎えた第2次UPA政権は懸案となっていた経済改革を押し通すなど一定の成果を上げたものの、求心力の低下が目立った。UPA内で最大の不安定要素はママタ・パネルジー西ベンガル(WB)州首相率いる全インド草の根会議派(AITC)であった。AITCはWB州を中心に貧困大衆の支持を得て勢力を拡大してきた政党であるため、たびたび政府の「反人民」的政策＝構造改革に反対してきた経緯があり、改革を進めるうえで大きな政治的障害となっていた。結局、AITCは政府の改革姿勢と対立し9月にUPAと袂を分かつことになる。AITCが離脱することによって構造改革は進んだ。

経済に関しては、2012年のインドは、前年に引き続き成長減速と高いインフレ率に直面し、とくに海外からはスタグフレーション入りを懸念する声も聞かれた。こうしたなか、政府は財政赤字抑制のため、機動的な財政出動を行うことができず、中央銀行はインフレ期待の上方リスクを懸念して4月以降、利下げに踏み切ることができなかった。また、2012年、財政赤字と経常収支赤字は、2011年に引き続き高い水準で推移した。これらはインド経済の脆弱なファンダメンタルズの象徴としてとらえられ、資本流入は年央にかけて減少し、為替レートは対ドルで史上最安値を更新した。ただし、2011年とは異なり、経常収支赤字は資本流入により賄われたため、外貨準備はわずかながら増加する見通しである。また、政策対応の手詰まり感のなか、政府は9月から10月にかけて、懸案となっていた外国直接投資(FDI)による外資出資比率規制の緩和や燃料価格の引き上げなどの経済改革を相次いで発表し、経済を再び成長過程に乗せようと試みている。

対外関係は、2012年は近年でもっとも安定した年であった。アメリカのイラン制裁を巡る圧力、中国との国境を巡る齟齬、あるいは、ロシアとの原子力発電所建設を巡る食い違いなどはあったが、大きな紛争はなかった。パキスタンとも前年からの関係改善が継続しており、貿易品目の拡大やFDIの承認、そしてビザ発給緩和などの経済・貿易面で関係正常化に向けた取り組みが続けられた。

国内政治

求心力の低下が目立つマンモハン・シン政権

会議派率いるUPA政権の政権運営には近年、さまざまな軋轢が目立つようになってきた。2012年初めの「国家対テロリズム・センター」設立問題もその一例である。これは2008年11月26日のムンバイのテロ事件をふまえて、高度な情報能力を備えた対テロ機関を設置する必要性が認識されたことが背景にある。そのため2012年1月11日に内閣公安委員会は強力な捜査、逮捕権限を持つ「国家対テロリズム・センター」の設立を承認し、内務省が2月6日に設立を発表した。しかし、インドはすでに「情報局」や「調査・分析局」などの情報機関を持つうえに、事件後の2009年には「国家捜査庁」が設立されており、これらに加えて同センターを設立する必要性には疑問が呈された。また、州政府からは州の権限を侵すものとして反対が巻き起こった。シン政権は州政府の理解を得るため4月16日、5月5日に州首相会議を開催するなど理解を求めたが、野党だけでなく会議派の州首相からも反対され、同センター設立の決定は先延ばしされている。

また、鉄道予算における運賃値上げを巡っても混乱が起きた。3月14日に出された2012年度鉄道予算で運賃の値上げが発表されると、AITCのママタ・パネルジーWB州首相が激しい抗議を行った。AITCはUPAの一員で、かつ、鉄道大臣はAITCのD・トリヴェディであったにもかかわらずである。パネルジー州首相が反対したのはAITCが貧困大衆の党として人々にアピールしているからである。結局トリヴェディは辞任に追い込まれ、20日にAITCのM・ロイが新大臣となり、庶民が利用する低クラスの運賃の値上げは撤回された。低クラスの運賃は9年間値上げされていない。

7月には連立政党である民族主義会議派(NCP)の政権離脱騒動が発生した。21日にNCPの党首で連邦閣僚のシャラド・パワル農業および食品加工業大臣とP・パテル重工業・公企業大臣はUPA内で重要な決定においてNCPの意見が

十分に尊重されていないとして辞任を表明し、党は閣外から UPA を支持すると発表して会議派を慌てさせた。パワルがこのような行動にでたのは中央での会議派と NCP の間の問題もあるが、マハーラーシュトラ州での会議派・NCP 連立政権の運営を巡る軋轢も重要な要因であった。5 月に会議派の P・チャヴァン州首相は、州政府が巨額の資金を灌漑プロジェクトに投下してきたにもかかわらず州は早魃状態にあるとして、長年灌漑行政に携わってきた NCP のアジット・パワル州副首相を暗に批判した。アジット・パワルはシャラド・パワルの甥であり、NCP はこれを NCP への批判と受け取った。また NCP は、インド中央銀行であるインド準備銀行(RBI)が5月に、マハーラーシュトラ州協同組合銀行の理事会を不適切な経営を理由として解散し、同協同組合銀行を州政府の管理下においたことも NCP に対する攻撃と受け取った。農民を支持基盤とする NCP は、同協同組合銀行に影響力を確保し農民層の要求に応えることで、農民の支持を獲得してきたことから、RBI の動きは NCP の影響力を弱める行為と映ったのである。

これに対して会議派指導部は中央には UPA 全体の、そしてマハーラーシュトラ州には会議派と NCP の調整会議を設けることを提案し、NCP がそれを受け入れたことで5月25日に事態は収拾され、NCP は UPA からの離脱を撤回した。

以上のようにシン政権は UPA 内外の支持を取り付け、政権の求心力を維持することに多大の時間を割かざるをえなかった。そのピークが総合小売業への FDI を巡る混乱と AITC の UPA からの離脱であった。シン政権にとって AITC は大きな足かせであった。上述のように政府は AITC の要求に応じて鉄道予算を部分的にはあるが撤回せざるをえなくなった。また6月18日には、政府の財政赤字を削減するための「財政責任・予算管理法」(FRBM 法)で制限されている州政府の市中借入限度枠を、WB 州に対しては拡大することを認めた。しかし、政府の重要施策である経済改革が AITC と衝突したとき、政府の譲歩は限界に達した。

7月19日に大統領選挙が行われ、会議派の P・ムカルジー財務大臣が25日に大統領に就任したことを受けて、31日に内閣改造が行われ、P・チダンバランが財務大臣に、S・K・シンデーが内務大臣にそれぞれ就任し、企業問題大臣の M・V・モイリーが電力大臣を兼任することになった。この人事を契機に、2011年末から棚上げされていた経済改革が実施に移されることになった。

総合小売業への外国直接投資(FDI)を巡る政党政治

経済構造改革に直面するインドで、今年大きな政治問題となったのは小売業へ

の FDI に関する規制緩和である。インドの小売り部門の雇用は2000年代中頃で約3500万人と推定されているが、事業者の大部分が小規模かつ伝統的な小売りであり、流通は複雑かつ非効率であるという問題を抱えている。近代的な大規模小売店業者が占める売り上げは全体の数パーセントと推定されている。

このような後進性から中央政府は流通部門の構造改革に取り組んできたが、近年の経済成長の鈍化は改革への大きな圧力となった。2011年11月には、スーパーマーケットのように複数ブランドを扱う総合小売業で51%まで FDI の出資比率を認める閣議決定がなされた。しかしこれには、主要野党に加え UPA 内のドラヴィダ進歩連盟(DMK)や AITC からも反対が強まり、関連団体も反対運動を激化させた。そのため政府は同年12月5日には改革を棚上げせざるをえなくなった。

事態が再び動き出したのは2012年9月であった。14日には、シン政権は経済の立て直しを目指し大規模な経済改革政策を発表したが、そのなかで総合小売業に対する FDI の上限を51%まで認めることなどを発表した(「経済」の項を参照)。この時期は軽油価格の引き上げ、プロパンガスの供給制限などが重なり、再び広範な反対運動が起きた。同20日には野党勢力は全国でゼネストを組織し、全インド商業者連盟などは決定を撤回するよう訴えた。

なかでも激しい反発を示したのはママタ・バネルジーWB 州首相であった。2009年以降 UPA に参加している AITC が反発したのは、貧困大衆の政党としての存在意義からである。同州首相は9月18日に UPA からの離脱を決定し、21日には中央政府から AITC 閣僚が辞任し、WB 州での連立も解消した。さらに AITC はシン政権に対する不信任案を可決させるため野党を巻き込んでいった。

もっとも、シン政権にとってはこのような AITC の動きは計算済みであり、AITC の離脱は、かえって改革を進める大きな機会となった。政府は10月4日には保険業や年金部門でさらなる改革を決定した。また、28日には内閣改造を行い、議会で過半数割れという事態を引き起こしかねない動きに対して体制を整えた。

AITC は冬期国会が開始された11月22日に下院に政府不信任案を提出したが、過半数の賛同を得られず否決された。不信任案の再提出は不信任案提出後6カ月間行えないため、当面の政情不安は回避できると思われた。しかし、総合小売業の FDI 規制緩和問題はその後連邦議会を空転させ、政府は議会で審議・票決することを迫る野党の要求を無視することができなくなった。また、最高裁判所がこれに関して関連法規である外国為替管理法の細則の改正、その議会での審議が必要との判断を示したことも、政府が方針変更する要因となった。通常、政府

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

による行政決定は議会の票決に付されないため、これは異例の判断であった。

連邦下院では12月5日に政府のFDI政策の撤回を求める動議が票決に付され、反対253票、賛成218票で否決された。7日には上院でも票決が行われ反対123票、賛成109票でやはり否決された。政府を助けたのはライバル関係にある社会主義党(SP)と大衆社会党(BSP)であった。下院での票決では両政党とも投票直前に退席し、また、上院では、SPは投票直前に退席し、BSPの15議員は反対に加わり、両院とも政府が過半数の反対票を確保することを助けた。

両党とも政府のFDIへの門戸開放政策には反対を表明しているにもかかわらず、政府を助けたのは、両党が地盤とするウッタル・プラデーシュ(UP)州で会議派の影響力が低下したため会議派を助けることが自党のダメージにつながらないからであった。その一方で、否決動議に賛同するインド人民党(BJP)と歩調を合わせればBJPがヒンドゥー民族主義を掲げていることからムスリムなど重要な支持基盤の反発を招く可能性があり、安易に否決動議に同調できなかった。また、規制緩和がされたとしても、各州政府は総合小売業に対するFDI政策を受け入れるか否かの決定権を持ち、さらに、FDIは一定割合をインフラ整備にあてることなどの条件が課されていることも政策が受け入れられる要因となった。

9月の政策発表と同時に総合小売業へFDI参入を認めたのは、会議派の政権担当州およびジャンムー・カシミール州、ダマン、ディウ、ダドラ・ナガル・ハヴェリであった。それに加えてBJP政権のヒマーチャル・プラデーシュ州、グ

ジャラート州も賛意を表明した。一方、AITCのWB州や全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟が政権につくタミル・ナードゥ(TN)州は反対を表明した。

総合小売業へのFDIの開放にはさまざまな制約があり、急激な影響はないかもしれないが、長期的には零細小売部門に大きな打撃となりうる。改革で成長率が持ち直さなければ、それはUPA政権への不満となってはね返るであろう。

州議会選挙

2012年には州議会選挙が7つの州で行われた。結果は表1のとおりである。

前半には、マニプル州で1月28日、パンジャブ州とウッタラカンド州で1月30日、UP州では2月8日から3月3日まで7日に分けて、そしてゴア州では3月3日に投票が行われた。開票は3月6日にまとめて行われた。

注目されたのはUP州であった。UP州は人口約1億9000万人(2011年センサス)のインド最大の州で、その趨勢は中央政界にも影響を及ぼすからである。近年UP州では会議派、BJPともに影響力が低下し、SPとBSPが有力となった。今回の選挙では2007年に単独過半数を制したクマリー・マヤワティ率いるBSPが再選されるかどうか注目された。BSPは社会の最底辺にある「ダリット」(被抑圧民)と呼ばれる社会的弱者層を主な支持基盤とする政党で、ダリット重視の政策が特徴であった。たとえば2010年1月には、年間所得で定められた貧

表1 州議会選挙結果

【3月6日開票】	
○マニプル州(定数60議席, 投票率79.2%)	会議派-42議席, AITC-7, マニプル州会議派党-5, ナガ人民戦線-4, その他-2
○パンジャブ州(117議席, 78.2%)	シロマニ・アカリー・ダル-56, 会議派-46, BJP-12, その他-3
○ウッタラカンド州(70議席, 66.2%)	会議派-32, BJP-31, 大衆社会党-3, その他-4
○UP州(403議席, 59.4%)	社会主義党-224, 大衆社会党-80, BJP-47, 会議派-28, ラーシュートリア・ローク・ダル-9, その他-15
○ゴア州(40議席, 81.7%)	BJP-21, 会議派-9, マハラーシュトラワディー・ゴア党-3, ゴア開発党-2, その他-5
【12月20日開票】	
○ヒマーチャル・プラデーシュ州(68議席, 74.6%)	会議派-36, BJP-26, その他-6
○グジャラート州(182議席, 71.3%)	BJP-115, 会議派-61, その他-6

(出所) インド選挙委員会のデータ(<http://eci.nic.in/>)などから筆者作成。

困窮以下の世帯に対して月300ルピーを支援する州独自の事業を開始した。またダリット解放運動の先達であるアンベードカル(1891～1956年)の像や巨大なモニュメントを建設しダリットの威信高揚を目指した。しかしそれは賛否両論を呼んだ。一方でBSP州政権は、マヤワティ州首相の巨額な個人資産に疑惑の目が向けられるなど、スキャンダルがついてまわった。

選挙は、マヤワティ政権の腐敗を追及しムスリムへの留保制度の設立や学生の支援など迎合主義的政策を掲げたSPが、ヤーダヴ・カーストやムスリムを中心に幅広い支持を得て単独過半数を獲得した。得票率は2007年から2012年にかけてSPは25.4%から29.1%へ、BSPは30.4%から25.9%へ変化したにすぎなかったが、小選挙区制をとるため議席数の大きな変動につながった。会議派はUP州西部で影響力を持つラーシュートリア・ローク・ダル(RLD)と選挙協力を組み、ソニア・ガンディー総裁の長男であるラーフル・ガンディーを先頭に立てて党勢回復を目指したが成功しなかった。3月15日にSPのアキレーシュ・ヤーダヴが38歳の若さで州首相に就任した(データの出所はインド選挙委員会。以下同様)。

パンジャブ州では前回と同じく、シロマニ・アカリー・ダル(SAD)とBJPが連合を組み、会議派に対峙した。与党のSAD = BJP連合は政府の開発実績を強調するとともに学生の支援など迎合主義的政策を掲げ支持を求めた。会議派も農業用電力の無料供給の継続、貧困層への食糧穀物供給における補助金増額などを掲げて支持を訴えた。投票率は78.2%と過去最高を記録した。得票率は前回2007年とほとんど変化がなく、SADが34.7%、BJPが7.2%で計41.9%、会議派が40.1%と僅差であった。3月14日にはSADのP・S・バダルを州首相とするSAD = BJPの連合政権が成立した。

一方、ゴア州ではBJPとマハーラシュトラワディー・ゴア党が連合を組み、それぞれ21議席、3議席を獲得し与党会議派を破って、3月9日にBJPのM・パッリカルが州首相に就任した。また、ウッタラカンド州では会議派が32議席で第1党となったが過半数に届かず、無所属やBSP議員の支持を得て政権発足にこぎつけ、3月13日に会議派のV・バフグナが州首相に就任した。マニプル州では与党会議派が42議席を得て圧勝し、3月14日にO・イボビが州首相に就任した。

2012年の後半にはヒマーチャル・プラデーシュ州で11月4日、グジャラート州では12月13、17日に投票が行われ、12月20日にまとめて開票された。

グジャラート州は、中断はあったが、BJPが1995年から政権についており、2001年からはN・モディが州首相を務めている。野党の分裂やモディ州首相の人

気からBJPの勝利は予想されていたが、「大勝」できるか注目された。モディは次回連邦下院選挙でBJP連合が勝利した時は連邦首相に推される可能性があるからである。しかし、モディはBJPと密接な関係にあり、ヒンドゥー民族主義を掲げる民族奉仕団(RSS)出身で、RSSの関連団体がかわり1000人を超える死者を出した2002年の宗派暴動時の州首相でもあった。そのため事件への関与、責任が常に問題となってきた。たとえば、2月8日にグジャラート高裁は当時のモディ政権の無為無策を批判した。最高裁が任命した特別調査チームは2月9日に、モディ州首相が事件に直接関与した証拠はないとする報告書を提出したが、他方、8月31日に特別法廷が当時のモディ内閣で女性・児童開発大臣を務めたM・コドナニに28年の実刑判決を言い渡したことは、モディ政権の汚点となった。

選挙ではモディ政権は開発や福祉政策の実績を強調し支持を訴え、会議派は開発に加えて人々の安全保障を掲げて支持を訴えた。得票率はBJPが47.9%、会議派が38.9%で、BJPが勝利を収め、12月25日にモディが州首相に就任した。

一方、ヒマーチャル・プラデーシュ州では会議派が過半数の36議席を確保しV・シンが12月25日に州首相に就任した。

アッサム州のエスニック紛争

アッサム州の「ボドランド領域県」(BTAD)では7月に入りボド部族民とベンガル語を話すムスリム住民の間で大規模な暴力事件が起こり48万人以上の避難民が発生し、11月までに100人を超す犠牲者が出た。

先住民とされるボドはアッサム州西部の平野部に住み州人口の約5%を占める指定部族(後進的とされ憲法上優遇措置の対象)である。ボド居住地域は植民地期からベンガルのムスリムや他民族が流入してきた歴史があり、そのため民族紛争がしばしば起こっていた。とりわけ流入してきたムスリム住民とは土地などを巡って対立があり、近年では1987年以降、たびたび暴力事件が起こっていた。このような背景からボド民族の「自治」を求める運動が過激化し、襲撃事件、警察や治安部隊との衝突などが頻発するようになった。「ボド解放の虎」(BLT、1996年設立)は過激派のなかでももっとも有力な組織であった。

事態の収拾のために取り決められたのが、2003年に中央政府、アッサム州政府、BLTの間で結ばれた協定であった。同協定に基づき憲法改正が行われ「ボドランド領域協議会」が設立され、州西部でブラフマプトラ川北部のコクラジャール、バクサ、チラング、ウダルグリ県にまたがるBTADが設立された。BTADの選

挙は2005年に行われた。しかし、BTAD 内でボド民族の人口は3割にも満たず、ボド以外の諸民族はBTAD に必ずしも賛成していない。また「州」設立を目指して武力闘争を捨てない「ボドランド民族民主戦線」などのグループもあり、事態は近年に至るまで収束にはほど遠い状況が続いている。

2012年に入っても不安定な状況が続き、5月7日には40以上の関連団体からなる「ボドランド運動人民共闘委員会」が自治州設立、および政府と過激派の対話を求め、8日にBTAD 地域でゼネストを行い、また、6月8日には列車を止める運動を展開した。7月6日にはベンガル語を話すムスリム住民が襲撃され2人が死亡した。一方、7月20日にはBLT のメンバー4人が殺害される事件が起こり、ボドとムスリム住民の間には緊張が高まった。このような事件の連鎖が翌21日から始まる大規模な衝突につながった。

7月21日にアッサム州のBTAD のコクrajヤール県でボド民族とムスリム住民の間で衝突が起き、8人が死亡した。州政府は外出禁止令を出し、事態の収拾を図ったが、紛争は拡大し、両者の襲撃により27日までに死者は45人に達し、数十万人が避難民となった。避難民の多くはムスリムといわれる。紛争は州政府の手に負えず、そのため24日には軍が投入され、8月上旬には事態は収束に向かった。8月14日には避難民の帰還が開始されている。しかし事態の完全な収束はならず、暴力事件がその後も散発的に起こっている。たとえば11月14日にはコクrajヤール県で銃撃事件が起こり2人が死亡し、再び軍の出動が要請された。

今回の事件については、ボドおよびムスリム指導者から、ある意味で一致する評価が下されている。ボド指導者は、事件はボドに正当に属するものを取り戻すため起きたと暗に事件を正当化した。ボドランド領域協議会の副議長K・ボルゴイリは、今回の事件でBTAD の南に行ったムスリムは帰還すべきでなく、避難した土地に移るべきと発言した。一方、「全アッサム・ムスリム学生ユニオン」議長は事件を、ボド以外の住民を迫害しBTAD から追い出すための「虐殺」であると非難した。すなわち、立場は180度違うが、双方ともBTAD 内からムスリム住民を排除することが事件の核心であると評価したのである。

暴力の拡大を阻止できなかった州政府は厳しく非難された。たとえば、BTAD で起こる暴力事件に対して、従来から州政府は準軍隊の増員など十分な防止措置をとってこなかったと指摘された。また野党BJP は事件後調査チームを派遣したが、州政府が迅速に対応をしていれば事件の深刻化は防げたと批判した。迅速な対応ができなかった理由としてBJP が指摘したのは、選挙政治の影響であった。

アッサム州は2011年4月の選挙でT・ゴゴイ率いる与党会議派が勝利しているが、重要な勝因のひとつは、BLT が主体となってできた政党である「ボドランド人民戦線」との選挙協力があつたことである。また伝統的に会議派はムスリム住民も重要な支持基盤としていることから、会議派州政権は敵対する双方を支持基盤としていることになり、これが効果的な対応を妨げたとい非難したのである。

この事件の余波は他州にも広がった。8月13日にはマハーラーシュトラ州ブネーで北東部の学生が襲撃される事件が発生した。またカルナータカ州バンガロールでは北東部出身者が襲撃されるとの噂から、同地域出身者の間でパニックが広がり、そのため特別列車が用意され8月15日から17日にかけて約2万4000人の北東部出身者がバンガロールから脱出し、アッサム州などへ帰郷する事態となった。政府は噂を否定し、無責任な噂が広まるのを防ぐため、一時に大量のショートメッセージサービス(SMS)を送信することを禁止した。

頻発する女性への性犯罪

デリーでは12月16日夜にバスに乗車中の女子学生が6人の男性から性的暴行を受ける事件が起こった。女性は救命のためシンガポールに移送されたが29日に死亡した。この残虐な事件を契機として女性への性犯罪に対する抗議と罰則強化を求める運動が広まった。18日には連邦議会で強い非難の声が上がり、19日以降、デリーでは女性団体などを中心に学生、市民を巻き込み数千人の大規模なデモが起こった。デモは22日から23日にかけて警官隊と衝突した。またメディアもこの事件をきっかけに女性、とくに社会的弱者層の女性の性的被害を積極的に報道するようになる。インドでは女性への性犯罪が相当な数に上っており、たとえば2011年には政府の公式統計でも2万4206人がレイプ被害に遭ったとされる。

政府は世論に押される形で元最高裁長官J・S・ヴェルマを委員長とする3人委員会を24日に設置し、女性への性犯罪に対する厳罰化、スピーディーな判決などを実現するために刑法等の関連法規の改正案を検討させた。同委員会は2013年1月23日に報告書を内務省に提出した。報告書はレイプに対する懲役を最低20年とするなど厳罰化の方向に沿った刑法等の改正を勧告した。(近藤)

経 済

2012/13年度(4～3月)はインドにとって経済成長が大幅に減速した1年と

なった。2012/13年度の成長鈍化は、農業、鉱工業、サービス業のすべての主要部門の成長減速により生じた。とくに、サービス業部門は経済全体を超える6.6%の成長率を示したものの、前年度の8.2%から大幅に減速し、2012/13年度の実質GDP成長率低下の7割近くを説明するなど、成長低下の主要な原因となった(表2参照)。なおサービス業では地域・社会・個人向けサービスが成長率を高める一方、金融・保険・不動産や商業・ホテル・運輸・通信などこれまでインドの高成長を牽引したサービス部門がいずれも低い成長を示した。

農業については2012年6、7月のモンスーン不足により7月の作付けが遅れ、夏作(カリフ)の穀物生産にマイナスの影響を与えた。その後8、9月になり、良好な降雨により土壌と貯水環境は改善され、冬作(ラビ)の穀物生産の見通しも改善されている。しかし、夏作穀物の減少は回復していないため、農業は全体として経済成長を引き下げる可能性がある。また、鉱工業は前年度に続き低い成長にとどまり、なかでも製造業の成長率は1%台まで低下した。製造業の成長鈍化は、国内の投資活動の停滞により機械・装置、電機、そしてコンピュータ機械などの資本財生産が縮小したことや消費需要の低迷が自動車、食料品、アパレルなどの各産業にマイナスの影響を与えたことが背景にある。

実質GDP成長率を支出面からみた場合でも、消費、投資、外需の主要な構成要素の成長率はいずれも前年度に比べて減速していることがわかる。消費の成長

表2 実質GDP成長率の推移(%)

	2009/10	2010/11 第2次改定値	2011/12 第1次改定値	2012/13 予測値
GDP	8.6	9.3	6.2	5.0
農業	0.8(0.1)	7.9(1.2)	3.6(0.5)	1.8(0.3)
鉱工業	9.2(2.6)	9.2(2.6)	3.5(1.0)	3.1(0.9)
鉱業	5.9(0.1)	4.9(0.1)	-0.6(0.0)	0.4(0.0)
製造業	11.3(1.8)	9.7(1.6)	2.7(0.4)	1.9(0.3)
電気・ガス・水道	6.2(0.1)	5.2(0.1)	6.5(0.1)	4.9(0.1)
建設業	6.7(0.5)	10.2(0.8)	5.6(0.4)	5.9(0.5)
サービス業	10.5(5.9)	9.8(5.6)	8.2(4.7)	6.6(3.8)
商業・ホテル・運輸・通信	10.4(2.7)	12.3(3.3)	7.0(1.9)	5.2(1.4)
金融・保険・不動産など	9.7(1.6)	10.1(1.7)	11.7(2.0)	8.6(1.6)
地域・社会・個人向けサービス	11.7(1.5)	4.3(0.6)	6.0(0.8)	6.8(0.9)

(注) 1) 2004/05年度を基準年とする要素価格に基づき算出。

2) 表中のカッコ内の数値は寄与率を示している。

(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノートに基づき作成。

率低下は高止まりしたインフレ率と低い所得増加によるものであり、投資は高い利子率、政策・行政の不確実性、そして土地収用や環境クリアランス取得の遅れなどプロジェクト実施に対するさまざまな障壁の影響を受けた。また、外需は欧州を中心とする世界需要の不振を反映し、製品輸出は5月から11月にかけて前年同時期の水準を下回って推移した。

政府・財務省と中央銀行は第12次5カ年計画の初年度にあたる2012/13年度の成長率を年度当初7%台と予測していた。しかし、この見通しは年央以降、段階的に下方修正され、直近では、政府は5.7~5.9%、中央銀行は5.5%を予測している。2012/13年度の成長率は本章執筆時点(2013年2月中旬)では確定していないが、おそらく政策当局が予測する5%台になることが予想され、2012/13年度は2002/03年度以来の低成長になることがほぼ確実となっている。

成長減速下での財政健全化の動き

このように2012/13年度、インド経済は大幅な減速を示したが、政府はリーマン・ショック後に発動したような大規模な財政支出の拡大に踏み切ることはなかった。その背景には中央政府の財政赤字の拡大がある。インドでは2004年7月に発効したFRBM法により、政府の財政赤字を中期的に削減し、健全化させることが法律で規定されており、実際に2008/09年度の予算編成時まで財政赤字の対GDP比はFRBM法で示された目標に沿って着実に低下していた。しかし、2008年上半期に発生した国際商品価格の急速な上昇や2008年下半期に起こった世界的金融危機の影響を緩和するために、インド政府は2008年末以降、FRBM法を一時的に棚上げにして積極的に財政支出を拡大した。その結果、景気は回復したが、増額された食料、肥料、そして石油製品に対する補助金はその後も維持されることになり、近年の財政赤字を拡大させる一因になっている。

政府・財務省は2012/13年度の財政赤字について、年度当初、対GDP比5.1%に抑制すると発表していたが、補助金をはじめとする歳出が予想以上に拡大したことに加えて、4000億ルピーの収入を見込んだ第2世代携帯電話周波数帯の入札や3000億ルピー規模の国営企業の株式売却などの歳入計画が予定どおり進まなかったため、2012年10月、財政赤字目標を5.3%に修正した。財務省は計画・非計画支出を問わず歳出抑制を図っているが、財政赤字の目標達成は困難であるという見方が広がっている。また、10月の2012/13年度の財政赤字目標の改定とあわせて、財務省は財政再建の必要性を勧告した「財政健全化のための工程表に関

する委員会」(委員長：V・L・ケルカル)の報告に従い、中期的な財政健全化の工程表を発表した。これによると、政府は財政赤字をまず2013/14年度にGDPの4.8%まで削減し、その後、毎年0.6%ずつ引き下げて、第12次5カ年計画最終年度の2016/17年度には対GDP比3.0%にすることを計画している。このため、政府がこの工程表を順守する限り、インドでは今後数年間、景気を刺激する目的での大幅な財政出動の余地は非常に限られることが予想される。

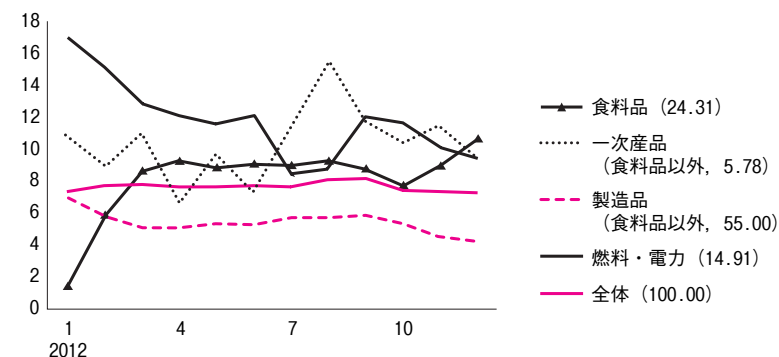
比較的高い水準で推移したインフレ率

インドの代表的な物価指数である卸売物価指数(WPI)で測った2012年のインフレ率は、前年同月比で年平均7.5%となり、年末にかけて幾分低下傾向がみられたものの、年間を通じて7.2%(12月)から8.1%(9月)の高い水準で推移した。2010年と2011年についても年平均WPIインフレ率はそれぞれ9.6%と9.5%であったことから、3年連続して比較的高いインフレ率が続いたことになる。前述のように減速する経済成長のなかでのインフレの高進により、とくに海外の投資家や格付け会社からは、インド経済はスタグフレーションに入っている、もしくはその状態に入りつつあるという声が聞かれた。

2012年、インフレ率を引き上げた主な要因は、ほぼ1年を通じた食料品の価格上昇にあった。図1はWPIとその主要な構成項目の変化率を示している。この図からは食料品価格が年初以降、急速に上昇したことがわかる。実際、各項目の寄与率を計算すると、食料品価格の上昇が物価上昇全体の4割から5割を説明しており、WPIでもっとも大きなウェイトを占める非食料製造品の価格上昇(いわゆるコアインフレ)の寄与率(30.0%以下)を上回っている。2012年の食料品の価格上昇は穀物や豆類など主要な食料品の多くの品目でみられ、6月から7月にかけての降水量不足の影響を受けたと考えられている。その他、WPIインフレ率は9月に年間でもっとも高い水準になったが、これは政府による9月13日の軽油価格の引き上げが燃料・電力価格の上昇を通じて影響した結果である。

このように高止まりする物価環境にもかかわらず、インド準備銀行(中央銀行、RBI)は現金準備率(CRR)の引き下げにより市中に流動性を供給する一方、政策利率であるレボ・レートについては3年ぶりに2012年4月に1度、0.5%引き下げただけにとどまり、2012年はそれ以上の利下げを行うことはなかった(図2参照)。中央銀行が利下げを行わなかった理由としては、足元のインフレ率が中央銀行の理想的な目標水準と考える4.0~4.5%を上回っており、インフレリスクが

図1 WPIと主要構成項目の変化率(%)

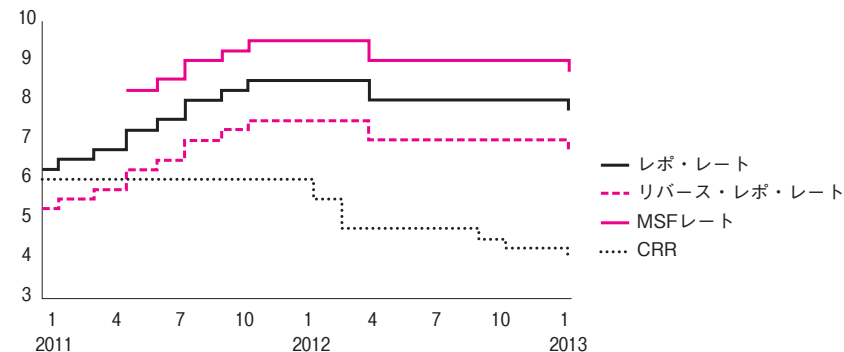


(注) 1) 2004/05年度を基準年としている。

2) 各主要構成項目のカッコ内の数値はWPIに占めるウェイトを示している。

(出所) インド商工業省経済諮問室(OEA)のウェブサイト(<http://www.eaindustry.nic.in/>)のデータに基づき作成。

図2 金融政策運営の変遷(%)



(出所) RBIのプレスリリースに基づき作成。

依然として残っていたことに加えて、金融緩和に先立ち政府が補助金の抑制などを通じて財政赤字を削減し、財政再建の道筋を示す必要があるとの認識があった。また、需要サイドを示す非食料製造品の価格上昇が5.0%程度と比較的低い水準で安定していたことや、食料品価格の上昇が人々の所得上昇に伴う嗜好の変化やインフラの未整備による供給制約など、金融政策では対処できない要因の影響も受けて生じているという認識もRBIの金融政策運営に影響を与えた。

RBIは物価安定と経済成長の促進を金融政策の主要な目標としているが、2011年以降、短期的な成長を犠牲にしてもインフレ率を引き下げ、インフレ期待を低い水準に抑えることを金融政策の最優先事項としており、この方針は2012年も基本的に踏襲された。ただし、成長率の低下が景気の減速傾向をいっそう鮮明にするなか、経済成長よりインフレ引き下げを重視する金融当局の姿勢に対しては、政府・財務省や産業界から批判が多く寄せられた。2012年12月18日の金融政策レビューのなかで、スバラオ RBI 総裁は、2012/13年度第4四半期(2013年1～3月)にはインフレ率が低下傾向に入ると予測しており、2013年以降の金融緩和の可能性を示唆し、実際に2013年1月、前年4月以来の政策利率の引き下げに踏み切った。しかし、中央銀行がさらなる利下げの前提条件のひとつにあげている財政赤字削減の前途は厳しく、また前述のインフレ高進を引き起こす供給サイドの要因はいずれも解決に時間を要すると考えられる。このため、中央銀行は、景気減速に配慮しつつも、引き続きインフレ抑制と経済成長の促進という政策目標のバランスをとる政策運営を行うことが予想される。

最安値を更新した為替レート

2012年、インドの通貨ルピーは、主要通貨ドルに対して大幅に減価するなど、大きな変動を示した。ルピーは2010年10月以降、1ドル＝約44ルピーの水準で推移していたが、2011年8月から減価傾向を示しはじめた。12月中旬から2012年2月にかけて短期間調整された後、ルピーの減価傾向は再び強まり、6月22日には一時、1ドル＝57.33ルピーとなり、史上最安値を更新した(この日の終値は1ドル＝57.16ルピー)。

インドの為替政策を担う RBI はこの時期、「特定の為替レート目標を持つことなく、必要に応じて必要な時に過度な為替変動を抑えるために介入する」という従来からの為替介入の方針を繰り返し表明し、過度な為替減価に対しては直接的に、もしくは国営商業銀行を通じて間接的にドル売り、ルピー買い介入を実施した。また、RBIは5月から6月にかけて、非居住者外貨預金の金利上限の緩和や外貨建て輸出信用の金利規制の緩和(5月4日)、輸出業者に対して保有する外貨預金口座残高の半分をルピー建てに交換することを求める通達の発出(5月10日)、非居住者によるインド向け送金の規制緩和(6月8日)、指定銀行の輸出信用リファイナンスファシリティーの上限引き上げ(6月18日)、政府債券に対する外国投資の上限引き上げ(6月25日)など、いっそうの為替減価を回避するために資本

流入を促進するさまざまな政策措置を相次いで講じた。その後、ルピー相場は9月に入りやや反転したものの、10月には再び減価傾向に転じて、年間最高値であった2月6日の1ドル＝48.679ルピーに比べて約13%減価して2012年を終えた。

為替レート減価の背景とその影響

2012年の為替レートの変動、とりわけ大幅な減価をもたらした主要原因としては、外国資本フローの影響が指摘される。国際的な資本フローは2010年以降顕在化したギリシャをはじめとするユーロ圏諸国の債務危機問題により、新興国リスクに敏感になっていた。そうしたなか、2012/13年度の連邦予算のなかで発表された一般的租税回避防止規定(GAAR)の導入や所得税の長期的遡及措置の方針は、外国投資家のインド政府に対する不信感を高めることにつながった。また、2011年から続くインフレの高進や経済成長の減速とともに、予算編成時の予測を大幅に上回った2011/12年度の財政赤字と名目GDP比4.2%という史上最高水準を記録した経常収支赤字は、外国投資家にとってインド経済のファンダメンタルズ悪化としてとらえられた。こうした諸要因が重なり、FDIなどの資本流入は減少し、ポートフォリオ投資に至っては2012年3月から6月にかけてネットで流出となり、その結果、ルピーの急速な下落につながったと考えられる。

ルピーの大幅な減価は、マクロ経済にいくつかの影響を及ぼしており、なかでももっとも顕著な影響のひとつは石油の輸入価格上昇に伴う財政赤字拡大の懸念の高まりにみられた。軽油、灯油、プロパンガスなどの石油関連商品は国内で販売される際の管理価格が市場価格に比べて低く抑えられており、国営石油販売各社は管理価格と市場価格の相違から生じた損失を中央政府と石油ガス公社からの補助金で埋め合わせている。このうち、2011/12年度の政府の石油補助金は6848億ルピー(予算編成時点では2364億ルピー)であり、2012/13年度についても4358億ルピーが計上された。しかし、為替レートの減価は輸入価格の上昇を通じて国営石油販売各社の損失を予想以上に拡大させ、これを補填するための石油補助金の増額は財政赤字のいっそうの拡大につながる圧力となった。

こうした影響に加えて、為替レートの減価は上記の石油関連商品のような管理価格品目以外の輸入価格も上昇させ、国内価格への転嫁を通じて、2012年のインフレ率上昇の一因にもなった。

その一方、為替レートの減価は通常、輸出価格の低下と輸入価格の上昇を通じて、貿易赤字を減少させる(もしくは貿易黒字を増加させる)効果を持つが、こう

した効果は2012年のインドではほとんどみられなかった。その背景には、外国の景気後退により輸出が増加しない半面、石油や金などの価格非弾力的な品目の輸入が増加したこと、そしてインドの輸出産業は生産要素の輸入に大きく依存しているため、為替レートの減価が生産コストの上昇を通じて価格競争力を低下させ、輸出にマイナスの影響を与えたことが考えられる(*Business Standard*, 2012年1月23日付)。結局、2012年4～12月にかけての貿易赤字は1519億ドルになり、為替レートの減価にもかかわらず、赤字幅は前年同時期に比べてむしろ増加した(前年同時期は1371億ドル)。ルピーの実質実効為替レートは名目為替レートの減価により、2011年央以降、減価傾向を示したが、中期的には一定の水準に回帰しており、この点でも今回の名目レートの減価が対外競争力を大幅に改善することはなかったと考えられる。

動き出した経済改革

政府は、2012年、懸案事項であった「構造改革」の実施に着手した。前述のように、2011年11月24日、政府はFDIによる総合小売業への51%までの出資と単一ブランド小売業への投資の51%から100%への引き上げを決定したが、連立与党の一部や野党、流通業者協会などの関係団体からの強い反対にあい、総合小売業に関する決定は棚上げにされた。こうした動きは、とりわけ外国の投資家を中心に、インドの規制緩和を柱とする構造改革遅延の象徴として受け止められ、欧米の有力な格付け会社が一様にインドの成長見通しについて厳しい評価を下す一因になった。

こうしたなか、経済成長の減速や資本流入の減少などに後押しされる形で、政府は2012年に入り、FDIの拡大や財政赤字の削減を促す構造改革の実施を相次いで決定した。はじめに、1月10日、単一ブランド小売業へのFDIの100%の出資を承認する通達が出された。その後、インド経済の停滞感の払拭を試みる動きは、9月13日の石油関連製品の補助金制限から本格的に開始された。ここでは、軽油価格が2011年6月以来1年4カ月ぶりに1リットル当たり5ルピー引き上げられるとともに、プロパンガスの補助金支給対象を1世帯当たり年間14.2キログラムのシリンダー6本に制限することが決められた(その後、プロパンガスの補助金支給対象は年間9シリンダーに引き上げられた)。この一連の決定は国営石油販売各社の損失拡大を抑え、損失を補填する政府の燃料補助金の削減を通じて財政赤字の拡大を抑制すること、そして価格引き上げを通じて石油需要を低下させ、

輸入額を減少させるねらいがあった。

さらに、9月14日には2011年末以降棚上げにされていた総合小売業に加えて、民間航空業(外国航空会社も含めて49%まで)、放送業(74%まで)、電力取引所(FDIを通じて26%まで、外国機関投資を通じて23%まで)へのFDIの出資比率引き上げが発表され、10月4日には保険業に対するFDIの出資比率引き上げ(26%から49%)と年金の外資開放が閣議決定された。FDIの出資比率引き上げは構造改革が前進しているという印象を国内外に示すとともに、2011/12年度に過去最大になったものの、2012/13年度に入り減速したFDIの流入を回復させ、外国の資本と技術を活用することで財務状況に余裕がない各部門の近代化を促進するという目的が背景にあった。

上記のような一連の構造改革、とりわけ外資出資規制の緩和は、インドにおける1991年以来の大規模な経済自由化の動きとして、国内外の投資家からは歓迎された。しかしその一方、政党間での駆け引きや関連団体の反発により、その実行可能性について疑問視する声もあり、たとえ円滑に実施されたとしても経済成長に結び付くまでには時間がかかるという見方もある。

銀行規制法の改正と銀行の新規認可に向けた動き

2012年12月、銀行規制改正法案が上下両院で可決されたことで、インドでは商業銀行の新規設立認可に向けた動きが加速している。2010年2月、当時のムカルジー財務大臣(現大統領)が予算演説のなかで、企業や財閥も申請すれば銀行新設を認可されることになるだろうという方針を示して以降、この問題を所管するRBIは銀行新設に向けたガイドライン作りを開始した。RBIは2010年8月、民間部門における銀行の新規参入に関するディスカッションペーパーを公表し、その後2011年8月、民間部門における新銀行設立認可のガイドライン案を発表し、2012年7月にはガイドライン案に対して寄せられたコメント要旨を公表していた。

2012年7月、財務大臣に就任したチダンバランもこの問題には積極的であり、RBIに対して銀行新設の最終的なガイドラインを作成し、認可申請の受付を開始することを盛んに求めた。これに対して、RBIはガイドライン作成や申請受付の前に、銀行規制法の改正が国会で承認されることが必要であると主張していた。今回、銀行規制法が改正されたことで財閥による銀行業参入が容易になる一方、RBIには預金者利益や適切な経営を保証するために一定期間、取締役会に代わる強い監督権限が与えられることになった。また、民間銀行における投資家の議決

権が10%から26%に引き上げられることになったため、銀行業に対する FDI が今後いっそう増加することが期待されている。(井上)

対 外 関 係

対米関係とイラン問題

対米関係はおおむね良好であったが、イランに対して制裁を継続するアメリカにどう対処するかという点は問題となった。アメリカはイランが核兵器開発を秘密裏に行っているとして対イラン制裁を主導してきた。オバマ政権は、2010年7月にイランと金融サービスや石油製品を取り引きする企業への制裁を柱とする包括的イラン制裁法を成立させた。また2011年以降、イランと石油製品を取り引きをしたり、金融関係を持つ企業や銀行がアメリカで事業を行うことを制限する制裁措置を相次いで定めた。これらの措置に基づいてアメリカは各国に制裁に同調するよう求めてきた。

これに対して、インドは2012年1月26日に石油・天然ガス大臣 J・S・レッドデーが、インドはイランからの石油輸入については国連の制裁には従うが、アメリカなどの要求には同調しないと述べ独自路線を強調した。また3月28日に、デリーで開催された BRICS(ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ)首脳会議に先立ち BRICS の貿易担当大臣会合が行われたが、BRICS はアメリカと EU が科しているイランへの制裁措置に同調しないことを確認した。

しかし、ヒラリー・クリントン米 국무長官が来訪し、5月7日にシン首相と会談しイラン制裁への同調を求めた後、インドの政策には明らかな変化が生じた。すなわち、5月15日にはインド政府は2012年度のイランからの原油輸入量を前年度比で11%削減する方針を明らかにした。政府はリスクを減らすため輸入国の分散化を行ったと釈明したがアメリカの圧力は明らかであった。インドはイランからの輸入削減を相殺するため5月18日に UAE と石油輸入に関する協議に入ったが、5月23日には石油価格の大幅値上げを発表せざるをえなかった。クリントン米 국무長官は6月11日には、イラン原油の輸入を大幅削減したインドなどに対して制裁措置を今後180日間は適用しないと発表した。アメリカへの同調姿勢は、たとえば、7月27日にアメリカが制裁を科したイランのタンカーがインドに入港することを拒否したことに示されている。アメリカは12月7日に制裁をさらに180日間適用除外することを発表した。

しかし、インドは、一方でイランとの関係を良好に維持しようとしていることも明らかである。イランは石油供給源として、アフガニスタンや中央アジア諸国への通路として、あるいは地域大国として無視できないからである。非同盟諸国首脳会議でテヘランを訪問したシン首相は、8月29日にアフマディネジャド大統領などと会談し、貿易の拡大や、2014年に予定されているアメリカのアフガニスタンからの撤退後に両国が協力して果たしうる役割などについて協議を行った。

中国、ロシア、日本との関係

中国との関係は比較的安定して推移した。3月1日にインドは来訪中の楊潔篈外務大臣と海賊対策や大陸棚調査に関して協力を進めることで合意し、3月5日には、1月に設置が決められた「インド・中国国境問題協議調整作業メカニズム」の初会合が北京で建設的な雰囲気の中で行われた。インドが4月19日に中国全土を射程におく核搭載可能な大陸間弾道ミサイル、アグニ V の発射実験に初めて成功したことに対しても中国から目立った反応はなかった。9月3日には来訪中の梁光烈国防大臣が、中国はパキスタンが実効支配するカシミール(POK)で中国人を建設工事などに派遣したことはないと言明し理解を求めている。中国が、アルナーチャル・プラデーシュ州や中国が実効支配するカシミール地方のアクサイチンを領土に含める図案をパスポートに印刷していることに対抗して、インド政府は11月23日からインドが主張する領土のスタンプを押印したビザを中国で発給しはじめるという軋轢はあった。しかし、経済関係の深化は順調に進み、11月26日にはデリーで第2回インド・中国戦略経済対話が開催され、投資と貿易を促進するための11の覚書が締結された。

ロシアとは、旧ソ連時代から軍事的に密接な関係にあることを反映し、緊密な兵器取引関係が続いている。インドは10月18日に T-90戦車搭載ミサイル1万基、巡航ミサイル、ブラモス200基以上をロシアから購入することを決定し、また12月11日にロシアから戦闘機 MiG-29の引き渡しを受けた。

しかし、ロシアが TN 州に建設するクダンクラム原発3、4号機を巡って問題が生じた。原発を運転することになるインド原子力発電公社は、欠陥設備が原因となって事故が起こった場合、その責任を負わないと政府に要求していることが8月に明らかになった。そのため、反原発運動が活発化していることもあり、政府は2010年の原子力賠償責任法を適用して事故の際には設置企業側にも責任を負わせる条項の適用をロシアにも求めた。しかし、2008年の政府間合意ではそのよ

うな条項は同意されていないためロシア側は反発し、協議が続けられている。また、年次首脳会議でプーチン大統領が来訪中の12月24日に、2000億ルピーの軍事関連契約など10の協定が両国間で合意され、両国およびベラルーシ、カザフスタンを含む包括的経済パートナーシップ協定に向けての話し合いを行うことが合意された。しかし、クダンクラム原発3、4号機の問題は解決には至らなかった。

日本との関係は2011年8月に「日本インド包括的経済連携協定」が発効したこともあり、順調に推移した。2012年4月30日に第1回目印閣僚級経済対話がデリーで開催され、日本へのレアアースの輸出、鉄道、インフラ整備、省エネなどで関係を強化することで合意した。10月30日にはデリーでインド、アメリカ、日本の間で海上防衛協力に関する協議が行われた。またASEAN関連首脳会議に出席するためにプノンペンを訪れた日印首脳は高速鉄道、「デリー・ムンバイ間産業大動脈構想」(DMIC)、海上安全保障などについて協力方針を確認した。しかし、日本の総選挙で年末に予定されていた年次首脳会合は延期された。(近藤)

パキスタンとの関係

パキスタンとは関係改善が順調に進んだ。政治交流も比較的順調に推移し、2月21日には連邦下院議長メイラ・クマールを団長とする議員団がパキスタンを訪問した。また核安全保障サミットに出席するためソウルを訪問中のシン首相は3月27日にパキスタンのギーラーニー首相と会談した。4月8日にはザルダリー大統領はデリーでシン首相と会談し、両国間にはさまざまな問題があるが貿易はそれらの問題と切り離して発展させようと述べた。両国は6月11日から係争地であるヒマラヤのシアチェン地域の軍事的対立を緩和するため、イスラマバードで国防省事務次官会議を開催し、打開策を探った。また7月4日からデリーで外務次官級会議が開催されテロ問題などについて協議が行われた。これらの会議では大きな進展はなかったが対話の継続は信頼関係構築の重要な一環となっている。

両国間の緊張を高めかねない出来事は散発的に起こった。たとえば10月1日には国連総会で両国はカシミール紛争を巡って非難を応酬した。しかし、11日にパキスタン外務省は、国連総会での対立は両国間の対話に影響しないとの談話を発した。カシミール問題など両国間に横たわる構造的問題には解決の糸口はないが、政府間の信頼関係構築は続いている。

経済面では、2011年から始まった経済・貿易関係改善の兆しは、2012年、さらなる進展をみせた。2011年4月28日、インド・パキスタン両国の商務次官は貿易

関係の促進、ビジネス・ビザ発給基準の緩和、そして石油商品の貿易拡大などを目指す共同声明を発表し、11月2日、パキスタン政府がインドに対する最恵国待遇の付与を承認した(最恵国待遇の付与はその後、撤回され、インドとの「貿易正常化」の原則的承認が与えられた)。

こうした流れを引き継ぎ、2012年2月29日、パキスタン政府はインドとの貿易に関して、輸入可能な品目を規定するポジティブリスト方式から輸入不可能な品目を規定するネガティブリスト方式への転換を表明し、3月20日には1209品目のネガティブリストを通知した。インド政府も8月1日、国防、宇宙、原子力以外の分野について政府ルートでのパキスタンからのFDIの受け入れを初めて公式に容認した。また、両国は9月8日にはビザ発給条件を緩和することで合意し、12月17日から新しいビザ制度を開始した。さらに、貿易・商業活動を促進するため、互いに自国の商業銀行の支店を開設することについて交渉が続いている。

両国間の貿易額は2010/11年度時点では26億ドルであったが、両国政府は一連の関係改善を通じて2014年までにこれを60億ドルまで拡大させるという目標を持っている。係争地での散発的な衝突がみられるなか、印パ間の貿易と経済関係の正常化に向けた取り組みは両国の信頼醸成を促し、南アジア地域の安定と発展に結びつく可能性があるため、今後の動向が注目される。(近藤・井上)

2013年の課題

政治においては翌2014年の連邦下院選挙に向けて動き出す。すでに迎合主義的な政策がとられる気配がみられるが、厳しい財政事情のなかで経済改革の効果を削がないことが求められよう。また会議派はシン首相がすでに高齢であることから、2014年にむけて世代交代を迫られることは確実で、次期指導者と目されるラーフール・ガンディーの動きが重要性を帯びてくるであろう。

経済面での主要な課題は、政策当局が限られた財政・金融政策の手段を用いて、インフレ抑制と成長促進という短中期的な課題に対処する一方、2012年に公表した一連の規制緩和路線を着実に実行に移し、中長期的な成長見通しを改善することにある。また、物品サービス税(GST)については長年議論が重ねられ、もっとも重要な構造改革として位置づけられており、2013年のインド経済における重要な動向のひとつになると考えられる。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)
(井上：南山大学准教授)

重要日誌 インド 2012年

1月1日▶政府、外国人個人投資家によるインド株式の直接購入を15日から解禁。

10日▶商工業省、単一ブランド小売業への外国直接投資(FDI)の出資上限を現行の51%から100%に引き上げる通達発出。

21日▶ジャールカンド州バーンダリアでマオイストの攻撃で警察官13人殺害。

23日▶オディシャ州ボランギル県のラートル村で高カーストの放火により、指定カーストの村が焼き払われる。

24日▶インド準備銀行(RBI)、現金準備率(CRR)を6.0%から5.5%に引き下げる(28日から実施)。

▶インラック・タイ首相来訪(～26日)。

29日▶ベンガル湾で日本の海上保安庁とインドの沿岸警備隊の合同演習。

31日▶中央統計局(CSO)、2010/11年度の実質GDP成長率(前年度比)速報値を発表。前回改定値の8.5%から8.4%に下方修正。

2月2日▶最高裁、第2世代携帯電話周波数帯割り当てを巡る汚職事件に関連して、2008年1月以降、8社に割り当てられた122件すべてのライセンスの取り消しを決定。

7日▶CSO、2011/12年度の実質GDP成長率(前年度比)の予測値を6.9%と発表。

8日▶オディシャ州クタク、クルダ県で密造酒により30人が死亡。A.U. シングデオ州物品税大臣、辞任。

10日▶デリーで第12回インド・EU サミット開催。

13日▶デリーのイスラエル大使館の車へ爆弾テロ。大使館員1人負傷。

▶シャルマ商工業大臣、パキスタン訪問(～15日)。

▶RBI、バンクレートを6.0%から9.5%に引き上げる。

15日▶ケーララ州コチ沖で操業中の漁船、イタリアのタンカー警備員により誤射。2人死亡、警備員2人逮捕(19日)。

16日▶ムンバイ市政選挙。与党シヴ・セナー・インド人民党(BJP)連合勝利。会議派・民族主義会議派連合敗北(17日)。

29日▶CSO、2011/12年度第3四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)の概算値を6.1%と発表。

3月5日▶商工業省、綿花の輸出禁止を発表(国内外からの批判を受けて12日に解除)。

6日▶州議会選挙開票。ウツタル・プラデーシュ(UP)州では社会主義党、パンジャブ州ではシロマニ・アカリー・ダル・BJP 連合、ウッタラカンド州では会議派、マニプル州では会議派、ゴア州ではBJP が勝利。

9日▶RBI、CRR を5.5%から4.75%に引き下げる(10日から実施)。

12日▶予算国会開会(～5月22日)。

14日▶鉄道予算発表。西ベンガル州首相マタ・パネルジー(全インド草の根会議派[AITC])、運賃の値上げに抗議し、同党のD・トリヴェディ鉄道大臣の罷免要求。

16日▶プラナブ・ムカルジー財務大臣、2012/13年度予算案を国会に提出。2012/13年度の実質GDP成長率を7.6±0.25%、財政赤字をGDP比5.1%と予測。

18日▶トリヴェディ鉄道大臣辞任。後任にロイ船舶省閣外大臣就任(20日)。

23日▶シン首相、韓国訪問(～27日)。李大統領と会談、第2回核安全保障サミット出席。

28日▶デリーで第4回BRICSサミット開催。

4月7日▶インド・アメリカ海軍共同軍事演習「マラパール」ベンガル湾で実施(～16日)。

8日▶ザルダリー・パキスタン大統領来

訪。

11日▶ファヒム・パキスタン商業大臣来訪(～13日)。13日、シャルマ商工業大臣、パキスタンからのFDI受け入れと商業銀行の支店の相互開設に原則合意。

15日▶デリー市議会選挙。BJP 勝利(16日)。

17日▶RBI、2012/13年度金融政策声明を発表。レポ・レートを8.5%から8.0%に引き下げ。

19日▶核搭載可能な大陸間弾道ミサイル、アグニ V、発射実験に成功。

▶商工業省、2011/12年度の輸出額を3037億ドルと発表。年間目標(3000億ドル)を上回る。また貿易赤字は1849億ドルで目標額(1500億ドル)を上回り過去最大に。

30日▶アッサム州ドゥブリのブラマプトラ川でフェリー沈没。100人以上死亡。

▶デリーで第1回日印閣僚級経済対話開催。

5月5日▶クリントン米務長官来訪(～8日)。

7日▶ムカルジー財務大臣、一般的租税回避防止規定(GAAR)の1年延期などを発表。

8日▶アッサム州で「全アッサム・タイ・アホム学生連盟」と「ボドランド運動人民共闘委員会」によるゼネスト。

15日▶政府、今年度のイランからの原油輸入量を前年度比で11%削減する方針を発表。

23日▶インド、トルクメニスタン・アフガニスタン・パキスタン・インド・ガスパイプラインプロジェクト協定に署名。

27日▶シン首相、ミャンマー訪問(～29日)。

31日▶CSO、2011/12年度の実質GDP成長率(前年度比)の改定値を6.5%と発表。予測値(6.9%)から下方修正。また、2011/12年度第4四半期の実質GDP成長率(前年度同期比)の概算値を5.3%と発表。

▶政府、2011/12年度の財政赤字を対GDP

インド

比5.8%と発表(昨年時点の概算値は4.6%)。

6月8日▶アッサム州で自治州設立を求める「ボドランド運動人民共闘委員会」の大衆運動。列車運行マヒ。

11日▶クリシュナ外務大臣訪米。13日、クリントン米務長官と第3回印米戦略対話。

13日▶マハーラーシュトラ州ラトナギリ県でジャイタプル原子力発電所建設のための土地の収用に反対し農民、漁民が抗議行動。

16日▶シン首相、主要20カ国・地域(G20)サミット、BRICSサミット出席のためメキシコ、そして国連持続可能な開発会議出席のためブラジルを訪問(～23日)。

22日▶ルピー、対ドルレートで一時57.33^{ルビ}まで減値し、史上最安値を更新(終値は1^{ドル} = 57.16^{ルビ})。

25日▶政府、2008年のムンバイ同時多発テロ事件を計画したとされるアブ・ハムザ(A・ジュンダル)容疑者の逮捕を発表。

26日▶ムカルジー財務大臣とV・シン零細・中小企業大臣が辞任。財務大臣はシン首相、零細・中小企業大臣はデシュムク科学技術および地球科学大臣がそれぞれ兼任(8月10日、デシュムク氏の入院に伴い、その職責はV・ラヴィ在外インド人問題大臣が兼務)。

29日▶RBI、2011/12年度の経常収支赤字が過去最高の782億ドル(GDPの4.2%)になったと発表。

7月7日▶アッサム州の洪水犠牲者、121人に。

10日▶リー・シンガポール首相来訪(～12日)。

12日▶カルナータカ州BJP政権で州首相の交代。J・シェッタールが州首相に就任。

18日▶ハリヤーナー州マネサールのマルチ・スズキで工場労働者による暴動発生。1人死亡、100人近く負傷、114人が逮捕(その後、同工場は8月21日に操業再開)。

19日▶大統領選挙が行われ、ムカルジー（元財務大臣）が当選し大統領に就任（25日）。

20日▶RBI、優先部門貸付に関する指針改定を発表。

21日▶アッサム州コクラジャール県でボド民族とムスリム住民の間で衝突発生、27日までに45人死亡、39万2000人が避難。

30日▶21州で大規模停電発生（～31日）。

31日▶内閣改造。財務大臣にチダンバラ前内務大臣、内務大臣にシンデー前電力大臣が就任。電力大臣はモイリー企業問題大臣が兼任。

▶RBI、法定流動性比率の24%から23%への引き下げを発表。

8月1日▶商工業省、パキスタンからのFDI受け入れを決定。

2日▶西ベンガル州ダージリン県で行われたゴルカ領域機構議員選挙でゴルカ人民解放戦線圧勝。

8日▶モンスーン国会開会（～9月7日）。

11日▶アンサリ副大統領再任（副大統領選挙7日）。

13日▶マハーラーシュトラ州プネーで北東部の学生が襲撃される。

15日▶カルナータカ州バンガロールで北東部出身者が襲撃されるとの噂から、同地域出身者がパニックに（～17日）。特別列車が用意され約2万4000人がアッサム州などへ帰郷。政府は噂防止のためSMS大量送信を禁止。

17日▶政府、会計検査官報告により、2004年から2009年の間、石炭鉱区の配分に透明性を保証しなかったことで、国庫に1兆8600億ルピーの損失を与えたという批判を受ける。

22日▶銀行法改正案に抗議する銀行員による全国規模の大規模ストライキ（～23日）。

28日▶シン首相、第16回非同盟諸国会議出席のため、イラン訪問（～31日）。

31日▶CSO、2012/13年度第1四半期の実質GDP成長率（前年度同期比）の概算値を5.5%と発表。

9月3日▶来訪中の梁光烈中国国防大臣、中国はパキスタンが実効支配するカシミールで中国人を建設工事などに派遣したことはないと説明。国境の平和の維持および合同軍事演習の実施を約束（4日）。

7日▶クリシュナ外務大臣、パキスタン訪問（～9日）。8日、外務大臣会談。ビザ発給条件の緩和などで合意。

10日▶タミル・ナードゥ(TN)州ティルネルヴェーリでクダンクラム原発への抗議行動が暴動に発展。

13日▶政府、軽油価格を1 ₹ 当たり5 ₹ の引き上げとプロパンガスの補助金支給対象を1世帯当たり年間6シリンダーに制限することを決定。

14日▶政府、総合小売業、民間航空、電力取引所、放送業へのFDI出資比率引き上げを決定。20日、通達発出。

15日▶計画委員会、年間成長目標を以前の9.0%から8.2%に引き下げた第12次5カ年計画案を承認（10月4日に内閣承認）。

17日▶RBI、CRRを4.75%から4.5%に引き下げる（22日から2週間で実施）。

18日▶AITC、政府の燃料価格引き上げや外資規制緩和などに反対して連立離脱を表明、閣僚6人辞任（21日に正式離脱）。

20日▶野党と小売業者、政府の外資規制緩和に抗議するゼネストを実施。

30日▶アーンドラ・ブラデーシュ州ハイデラバードでテランガーナー州設立を求めるデモ行進が暴徒化、警官隊と衝突。

10月4日▶政府、保険業に対するFDI出資比率の引き上げと年金の外資開放を決定。

15日▶ギラード・オーストラリア首相来訪

（～17日）。

18日▶政府、戦車搭載ミサイル1万基、巡航ミサイル、ブラモス200基以上をロシアから購入することを決定。

24日▶ファンカルロス1世・スペイン国王来訪（～27日）。防衛産業や防衛関係者の人的交流に関して覚書を署名。

26日▶クリシュナ外務大臣、辞表提出。7日には閣内4大臣、国務3大臣、辞表提出。

28日▶内閣改造。外務大臣にはクルシッド前司法・公正大臣が就任。

29日▶チダンバラ財務大臣、2012/13年度の財政赤字目標をGDP比5.3%に修正する一方、2017年3月までに段階的に3.0%に削減する方針を示す。

30日▶RBI、CRRを4.5%から4.25%に引き下げる（11月3日から2週間で実施）。

11月1日▶アッサム州のエスニック紛争の避難民3万人が避難キャンプを離れ帰還開始。

4日▶チダンバラ財務大臣、2012/13年度の実質GDP成長率が5.5～6.0%になる見通しを示す。

▶ハーパー・カナダ首相来訪（～9日）。

7日▶TN州ダルマプuri県で、カースト・ヒンドゥーが被抑圧カーストの3集落を襲撃。

9日▶カルザイ・アフガニスタン大統領来訪（～13日）。

13日▶ミャンマーの指導者アウンサン・スーチー氏来訪。シン首相と懇談（14日）。

17日▶ジヴ・セーナー指導者B・タカレー死去。ムンバイ市政当局、治安強化。

18日▶シン首相、カンボジア訪問（～20日）。第7回東アジアサミット、第10回インド・ASEANサミット出席のため。

20日▶ザルダリー・パキスタン大統領、印パ間のビザ取り決めに裁可。

21日▶2008年のムンバイ同時多発テロ事件

で拘束された唯一の実行犯であるM・A・A・カサブ死刑囚の死刑執行。

22日▶冬期国会開会。AITCが下院へ政府不信任案を提出したが、否決。

26日▶デリーで、第2回インド・中国戦略経済対話開催。投資と貿易を促進するための11の覚書を締結。

30日▶CSO、2011/12年度第2四半期の実質GDP成長率（前年度同期比）の概算値を5.3%と発表。

12月5日▶連邦下院、政府の総合小売業の外資規制緩和法案を否認する動議を否決。上院でも否決（7日）。

9日▶ヤスコーヴィチ・ウクライナ大統領来訪（～12日）。

14日▶マニプル州でクキ民族の州設立を求める「クキ州要求委員会」による「封鎖」が中央政府との協議で解除。

16日▶デリー市内のバス内で女性が性的暴行被害。17日には女性への性犯罪に対する抗議と罰則強化を求め、学生、市民らによる大規模デモ。警官隊と衝突（22～23日）。

17日▶財務省、2012/13年度の実質GDP成長率を5.7～5.9%、2013年3月時点のWPIインフレ率を6.8～7.0%と予測。

▶インドとパキスタン、新ビザ制度を開始。

20日▶州議会選挙開票。グジャラート州ではBJPが、ヒマーチャル・プラデーシュ州では会議派が勝利。

▶銀行規制改正法案が上院で可決。

▶デリーでインド・ASEAN記念サミット（～21日）。サービスと投資分野でのFTAの交渉完了。

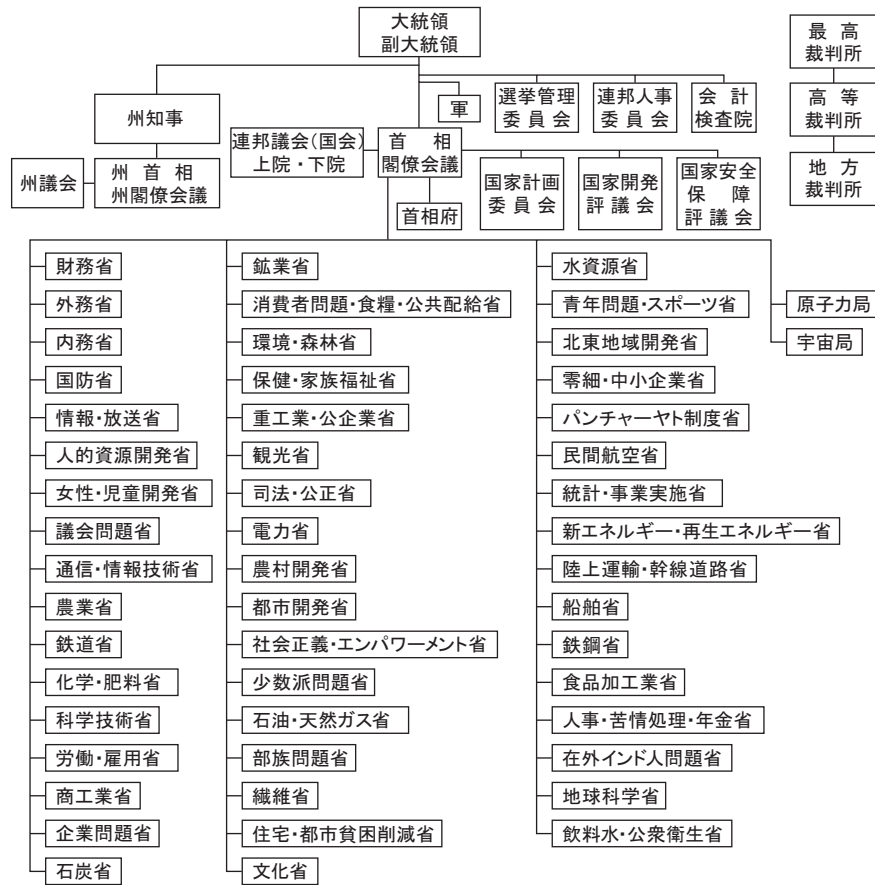
24日▶プーチン・ロシア大統領来訪。

▶ヤダヴ・ネパール大統領来訪（～29日）。

27日▶国家開発評議会、第12次5カ年計画を承認。

参考資料 インド 2012年

① 国家機構図(2012年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2012年12月末現在)

大統領	Pranab Mukherjee	議会	
副大統領	Mohd. Hamid Ansari	上院議長	Mohd. Hamid Ansari
法務総裁	Goolam E. Vahanvati	下院議長	Meira Kumar
		司法	
		最高裁長官	Altamas Kabir

国軍

陸軍参謀長	Bikram Singh
海軍参謀長	Devendra Kumar Joshi
空軍参謀長	Norman Anil Kumar Browne
統合国防長	Naresh Chandra Marwah

その他主要政府機関

中央捜査局長	Ranjit Sinha
中央情報委員会委員長	Satyananda Mishra
中央汚職取締委員会委員長	Pradeep Kumar
会計検査院院長	Vinod Rai
選挙管理委員会委員長	V.S. Sampath
国家後進諸階級委員会委員長	M.N. Rao
国家少数派委員会委員長	Wajahat Habibullah
国家指定カースト委員会委員長	P.L. Punia
国家指定部族委員会委員長	Rameshwar Uraon
国家女性委員会委員長	Mamta Sharma
国家人口委員会委員長	Manmohan Singh (首相)
国家人権委員会委員長	K.G. Balakrishnan
国家製造業競争力評議会議長	V. Krishnamurthy

主席科学顧問官	R. Chidambaram
国家計画委員会委員長	Manmohan Singh (首相)
通信規制委員会委員長	Rahul Khullar
第13次財政委員会委員長	Vijay L. Kelkar
連邦人事委員会委員長	D.P. Agrawal
インド固有番号制度機関委員長	Nandan Nilekani

保険規制開発機関委員長	Hari Narayan J.
国家災害管理機関委員長	Manmohan Singh (首相)

科学産業研究評議会議長	Manmohan Singh (首相)
医療審議会議長	K.K. Talwar
法廷弁護士審議会議長	Goolam E. Vahanvati
大学補助金委員会委員長	Ved Prakash

③ 統一進歩連合閣僚名簿

(2012年12月末現在)

閣内(内閣)大臣

首相(兼:人事・苦情処理・年金, 計画, 原子力, 宇宙)	Manmohan Singh (INC)
財務	Palaniappan Chidambaram (INC)
農業, 食品加工業	Sharad Chandra Govindrao Pawar (NCP)
国防	A.K. Antony (INC)
内務	Sushi Kumar Sambhajirao Shinde (INC)
外務	Salman Khurshid (INC)
地球科学, 科学技術	Jaipal Sudini Reddy (INC)
保健・家族福祉	Ghulam Nabi Azad (INC)
新エネルギー・再生エネルギー	Farooq Abdullah (JKNC)
石油・天然ガス	M. Veerappa Moily (INC)
在外インド人問題	Vayalar Ravi (INC)
民間航空	Ajit Singh (RLD)
労働・雇用	Mallikarjun Kharge (INC)
人的資源開発	M. Mangapati Pallam Raju (INC)
商工業, 繊維	Anand Sharma (INC)
陸上運輸・幹線道路	C.P. Joshi (INC)
住宅・都市貧困削減	Ajay Maken (INC)
船舶	G.K. Vasan (INC)
議会問題, 都市開発	Kamal Nath (INC)
社会正義・エンパワメント	Kumari Selja (INC)
化学・肥料	M.K. Alagiri (DMK)
重工業・公企業	Praful Manoharbhay Patel (NCP)
石炭	Sriprakash Jaiswal (INC)
司法・公正	Ashwani Kumar (INC)
パンチャーヤト制度, 部族問題	V. Kishore Chandra Deo (INC)
鉄鋼	Beni Prasad Verma (INC)
鉄道	Pawan Kumar Bansal (INC)
農村開発	Jairam Ramesh (INC)

通信・情報技術 Kapil Sibal (INC)
 文化 Chandresh Kumari Katogh (INC)
 水資源 Harish Rawat (INC)
 少数派問題 K. Rahman Khan (INC)
 鉱業 Dinsha J. Patel (INC)

国務大臣(単独で省を担当)
 女性・児童開発 Krishna Tirath (INC)
 青年問題・スポーツ Jitendra Singh (INC)
 消費者問題・食糧・公共配給

Kuruppassery Varkey Thomas (INC)
 統計・事業実施 Srikant Kumar Jena (INC)
 環境・森林 Jayanthi Natarajan (INC)
 北東地域開発 Paban Singh Ghatowar (INC)
 観光 K. Chiranjeevi (INC)
 情報・放送 Manish Tewari (INC)
 飲料水・公衆衛生

Bharatsinh Madhavsingh Solanki (INC)
 電力 Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC)
 零細・中小企業 K.H. Muniyappa (INC)
 企業問題 Sachin Pilot (INC)

国務大臣
 外務 E. Ahamed (MLKSC)
 内務 Ramachandran Mullappally (INC)
 内務 Ratanjit Pratap Narain Singh (INC)
 首相府、人事・苦情処理・年金

V. Narayanasamy (INC)
 財務 Namu Narain Meena (INC)
 財務 S.S. Palanimanickam (DMK)
 国防 Jitendra Singh (INC)
 外務 Preneet Kaur (INC)

社会正義・エンパワーメント
 D. Napoleon (DMK)
 保健・家族福祉 S. Gandhiselvan (DMK)
 保健・家族福祉
 Abu Hasem Khan Choudhury (INC)

陸上運輸・幹線道路
 Tushar Amarsinh Chaudhary (INC)
 石炭 Pratik Prakashbapu Patil (INC)
 農村開発 Pradeep Kumar Jain Aditya (INC)
 通信・情報技術、船舶
 Milind Murli Deora (INC)

議会問題、計画 Rajeev Shukla (INC)
 商工業 S. Jagathrakshakan (DMK)
 労働・雇用 Suresh Kodikunnil (INC)
 化学・肥料 Srikant Kumar Jena (INC)

農村開発 Lalchand Kataria (INC)
 議会問題 Paban Singh Ghatowar (INC)
 都市開発 Deepa Dasmunsi (INC)
 民間航空 K.C. Venugopal (INC)
 人的資源開発 Jitin Prasada (INC)
 人的資源開発 Shashi Tharoor (INC)
 商工業 Daggubati Purandeswari (INC)

鉄道 Adhir Ranjan Chowdhury (INC)
 鉄道 Kotla Jaya Surya Prakash Reddy (INC)
 石油・天然ガス Lakshmi Panabaka (INC)
 陸上運輸・幹線道路

Sathyannarayana Sarvey (INC)
 農業、食品加工業 Charan Das Mahant (INC)
 農業、食品加工業 Tariq Anwar (NCP)
 部族問題 Raneer Narah (INC)
 社会正義・エンパワーメント
 Porika Balram Naik (INC)

通信・情報技術 Kruparani Killi (INC)
 少数派問題 Ninong Ering (INC)

(注) カッコ内は以下の政党名略号。INC (Indian National Congress)：会議派、NCP (Nationalist Congress Party)：民族主義会議派、DMK (Dravida Munnetra Kazhagam)：ドラヴィダ進歩連盟、JKNC (Jammu & Kashmir National Conference)：ジャンムー・カシミール民族協議会、MLKSC (Muslim League Kerala State Committee)：ムスリム連盟ケーララ州委員会、RLD (Rashtriya Lok Dal)：ラーシュートリア・ローク・ダル

(出所) Who's Who, Government, india.gov.in (http://india.gov.in/my-government/whos-who) および各機関のウェブサイト。

主要統計 インド 2012年

1 基礎統計

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
人口(年度中央値, 100万人)	1,138	1,154	1,170	1,186	1,202	1,217
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	27,549	28,172	28,708	28,999	-	-
出生率(1000人当たり)	23.5	22.5	22.1	21.8 ³⁾	-	-
食糧穀物生産(100万トン)	230.8	234.5	218.1	244.5	259.3	250.1 ⁴⁾
消費者物価上昇率(%)	6.4	9.0	12.4	10.4	8.3	10.0 ⁵⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	41.293	43.417	48.351	45.737	46.672	53.494

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。3) 第2次改定値。4) 第2次予測値。5) 4～12月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2011-12*, 同, *Economic Survey 2012-13*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2010-11*, 同, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2011-12*, 同, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2012-13*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin* 各号。

2 生産・物価指数

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13
鉱工業生産指数(2004/05=100)	141.7	145.2	152.9	165.5	170.3	167.0 ¹⁾
農業生産指数(2007/08=100)	100	107	102.8	121	124.1	-
卸売物価指数(2004/05=100)	116.6	125.0	130.8	143.3	156.1	168.6 ³⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	133	145	163	180	195	219 ⁵⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	-	-	-	-	112	127 ⁵⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 暫定値。4) 2012年4～11月の値。5) 2012年12月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2012-13*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin*, February 2013.

3 国民所得統計¹⁾

	2007/08	2008/09	2009/10 ²⁾	2010/11 ³⁾	2011/12 ⁴⁾	2012/13 ⁵⁾
国内総生産(10億ルピー)						
名目	45,821	53,036	61,089	72,670	83,535	94,620
実質(2004/05年度価格)	38,966	41,587	45,161	49,370	52,436	55,035
実質GDP成長率(%)	9.3	6.7	8.6	9.3	6.2	5.0
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	35,825	40,775	46,249	54,151	61,564	68,747
実質(2004/05年度価格)	30,332	31,754	33,901	36,342	38,037	39,143
総国内資本形成(名目GDP比, %)	38.1	34.3	36.5	36.8	35.0	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	36.8	32.0	33.7	34.0	30.8	-

(注) 1) 要素価格表示。2) 第3次改定値。3) 第2次改定値。4) 第1次改定値。5) 予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2010-11*, 同, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2011-12*, 同, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2012-13*.

4 産業別国内総生産(実質：2004/05年度価格)¹⁾

(単位：1,000万ルピー)

	2007/08	2008/09	2009/10 ²⁾	2010/11 ³⁾	2011/12 ⁴⁾	2012/13 ⁵⁾
農林漁業	655,080	655,689	660,987	713,477	739,495	752,746
製造業	95,997	98,055	103,830	108,938	108,249	108,713
電力・ガス・水道	629,073	656,302	730,435	801,476	823,023	838,541
建設業	79,430	83,050	88,218	92,773	98,814	103,642
商業・ホテル・運輸・通信	315,495	332,329	354,436	390,692	412,412	436,637
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	1,009,520	1,085,125	1,197,891	1,345,660	1,440,312	1,514,593
地域・社会・個人向けサービス	628,124	703,629	771,905	849,632	948,808	1,030,633
国内総生産(GDP)	483,917	544,497	608,369	634,358	672,469	717,971
国内総生産(GDP)	3,896,636	4,158,676	4,516,071	4,937,006	5,243,582	5,503,476

(注) 1) 要素価格表示。2) 第3次改定値。3) 第2次改定値。4) 第1次改定値。5) 予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2010-11*, 同, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2011-12*, 同, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2012-13*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾	2011/12 ²⁾	2012/13 ³⁾
経常収支	-15,737	-27,914	-38,181	-48,053	-78,155	-38,973
貿易収支	-91,467	-119,519	-118,203	-127,322	-189,759	-90,672
輸出	166,162	189,001	182,442	256,159	309,774	146,549
輸入	257,629	308,520	300,644	383,481	499,533	237,221
サービス収支	75,731	91,604	80,022	79,269	111,604	51,699
資本収支	106,585	7,395	51,634	63,740	67,755	39,989
総合収支	92,164	-20,080	13,441	13,050	-12,831	363
金融勘定 外貨準備増減(増 <->, 減<+>)	-92,164	20,080	-13,441	-13,050	12,831	-363

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。3) 4～9月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2012-13*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2010/11		2011/12		2012/13(4～11月) ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	49,926	71,181	57,762	91,541	34,920	53,487
E U	46,078	44,540	52,570	57,295	31,362	35,070
EU 以外のヨーロッパ	3,704	26,589	5,008	34,078	3,409	18,343
東ヨーロッパ	144	51	184	169	149	74
CIS・バルト諸国	2,682	5,664	3,056	8,395	2,363	5,929
アジア・ASEAN	127,346	220,254	152,361	297,627	94,193	196,260
A S E A N	25,628	30,608	36,650	42,564	19,180	28,519
北東アジア	37,316	76,110	45,082	98,741	24,467	62,055
中国	15,521	43,480	17,903	57,554	8,385	37,107
日本	5,092	8,632	6,318	12,185	3,726	7,901
南アジア	11,659	2,173	13,033	2,498	8,977	1,593
その他のアジア	52,743	111,363	57,596	153,824	41,569	104,093
アフリカ	19,731	31,956	24,661	43,062	17,919	27,774
アフリカ	36,882	36,287	50,014	44,539	36,522	37,087
北米	26,645	22,081	36,375	25,932	26,447	18,396
米	25,296	20,051	34,353	23,389	25,173	16,647
ラテンアメリカ	10,238	14,206	13,639	18,607	10,075	18,691
合計 ¹⁾	251,136	369,769	304,624	489,181	186,861	321,175

(注) 1) 非特定地域 (unspecified region) を含む。2) 暫定値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2012-13*.

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2010/11	2011/12	2012/13 (概算値)	2012/13 (改定値)	2013/14 (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,197,328	1,304,365	1,490,925	1,430,825	1,665,297
経常歳入(2)=(3)+(4)	788,471	751,437	935,685	871,828	1,056,331
税収(3)	569,869	629,765	771,071	742,115	884,078
非税収(4)	218,602	121,672	164,614	129,713	172,252
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	408,857	552,928	555,241	558,998	608,967
貸付回収(6)	12,420	18,850	11,650	14,073	10,654
その他収入(7)	22,846	18,088	30,000	24,000	55,814
借入など(8)	373,591	515,990	513,590	520,925	542,499
歳出(9)=(10)+(11)	1,197,328	1,304,365	1,490,925	1,430,825	1,665,297
非計画支出(10)	818,299	891,990	969,900	1,001,638	1,109,975
計画支出(11)	379,029	412,375	521,025	429,187	555,322
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-373,591	-515,990	-513,590	-520,925	-542,499

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2012-13*, 同, *Union Budget 2013-14*.

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2013

2013年のインド

国内政治 p.113

経 済 p.120

対外関係 p.130

重要日誌 p.134

参考資料 p.138

主要統計 p.141

インド

インド

面 積	328万7590km ²	政 体	共和制
人 口	12億5600万人(2013年, World Population Review 推定)	元 首	プラナブ・クマール・ムカルジー第13 代大統領(2012年7月25日就任)
首 都	デリー		
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか	通 貨	ルピー(1米ドル=58.63ルピー, 2013年平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月〜3月



経済退潮のなか連邦下院選挙を ひかえて流動化する政局

こん どう のり お おお た ひと し
近 藤 則 夫・太 田 仁 志

概 況

政局は翌年の連邦下院選挙に向けて流動化が激しい。会議派の人気低落が混迷に拍車をかけている。経済低迷のなかで会議派率いる統一進歩連合(UPA)政権が「食糧安全保障法」を成立させたことは特筆に値するが、財政再建がUPA政権にのしかかっており、広く選挙民の関心を得る経済政策をとることは簡単ではない。人気回復の決め手はなく、会議派は12月の州議会選挙で惨敗した。インド人民党(BJP)はグジャラート州首相で、党内実力者ナレンドラ・モディのヒンドゥー教徒の間での人気をてこに選挙戦略を推し進め、成果をあげている。また有力な州政党は会議派でもなく、BJPでもない「第3勢力」として結集しようとしている。一方、長期の運動の結果、アーンドラ・プラデーシュ(AP)州のテーランガーナー地域が州になることが決まったが、それは、他地域の自治権運動を活発化した。

経済に関しては、2013年も前年度に引き続き停滞気味である。とりわけ鉱工業の停滞がインド経済の足を引っ張っている。物価水準は前年から高止まりし、年後半にとくに食料農産物の激しい価格高騰に見舞われた。9月にはラグラム・ラジャン元シカゴ大学教授がインド準備銀行(RBI)の新総裁に就任し、物価抑制に努めることを言明している。アメリカの量的緩和縮小の観測から6月以降はルピーの減価が著しいが、金輸入制限などにより、年末にかけて貿易・経常赤字の縮小がみられた。財政赤字も前年に比べて対GDP比で縮小している。成長率は高くないものの、インド経済は着実に歩みを進めている。

対外関係は、中国、パキスタンとの国境未確定地である「実効支配線」(LoC)地域の不安定性が露呈した。とくに後者との間では小規模ながら軍事衝突が生じ、インドのカシミール地域の分離主義運動と連動したゲリラの襲撃事件もあり、関係が悪化した。アメリカ、ロシア、日本などとの関係は安定して推移した。

国内政治

連邦下院総選挙に向けて動き出した政局

政局は2014年に予定されている連邦下院選挙に向けて動き出した。2004年から政権を担当する会議派は、2013年に入り各種の世論調査から次の連邦下院選挙では大きく後退することが予想されている。このような状況のもと、会議派、BJPとも、どのような戦略で選挙に向かうのかが政局の焦点となった。BJPと比べると政権を担当する会議派は財政再建、失速気味の経済成長の立て直しという課題を背負う分だけ、野放図な政策はできず制約が大きい。

会議派は1月19日の運営委員会でソニア・ガンディー総裁の長男であるラーフル・ガンディーを会議派副総裁に任命することを承認し、同氏は23日に正式に副総裁に就任した。マンモハン・シン首相は高齢で世代交代が必要であり、また、連邦下院選挙をにらんで根強い人気があるネルー＝ガンディー家の人間を前面に出すことが会議派には必要だったからである。

これに対しBJPはUPA政権の腐敗や経済政策の失敗をつき、また、グジャラート州首相であるモディを前面に出して人々に支持を訴える戦略をとっている。BJPは、N・ガドカリ総裁が脱税容疑で税務局の捜査を受けたため辞任し、1月23日にラージナート・シンが総裁に選出された。同氏は3月2～3日に行われた全国評議会で正式に総裁に承認されるが、評議会で注目を集めたのは総裁よりもモディであった。グジャラート州は2002年に最大級の宗派暴動を経験し少数派のムスリムを中心に1000人を超える死者を出した。暴動の拡大は、ヒンドゥー民族主義の強硬派であるモディ州首相に大きな責任がある。一方、モディは州の経済発展を加速した有能な政治家ともみられている。このような「強力で有能」な指導者というイメージはヒンドゥー教徒のあいだでモディの人気を広め、BJP内、および、BJPに大きな影響力をもつ民族奉仕団(RSS)でも、総裁をしのぐ支持を獲得しつつあり、それがモディを注目の的とした。6月9日のBJP全国執行委員会は選挙を率いる党代表にモディを指名した。

しかしモディを選挙および選挙に勝利した場合の政権構想の中心に据えることは、ヒンドゥー民族主義が突出することを歓迎しない政党からは反発を招いた。BJP率いる国民民主連合(NDA)に参加するジャナター・ダル(統一派)(JD [U])はムスリムが多いビハール州の政権党であるが、党首シャラド・ヤーダヴは2月

8日にBJPやRSSなど関連団体がヒンドゥー民族主義のシンボルとしているウッタル・プラデーシュ(UP)州アヨーディヤーのラーム寺院建立運動はNDAとは関係ないと談話を発表したり、4月13日のJD(U)全国執行委員会でNDAの次期首相候補としてモディは受け入れられないと表明しBJPを牽制した。にもかかわらずBJPがモディを次期首相候補とする決定を行ったため、JD(U)は6月16日にNDA離脱を決定した。BJPは、総裁ラージナート・シンが7月7日にラーム寺院建立は選挙の争点ではないと釈明したが、BJPに大きな影響力をもつRSSの支持を得たモディを選挙の中心に据えざるをえず、9月13日には選挙に勝利した場合モディを首相にすると宣言した。

このようなBJPの勢いに対して会議派は守勢に立たされている。3月19日にはタミル・ナードゥ州を基盤とするドラヴィダ進歩連盟の党首カルナニディが、連邦政府は内戦中のスリランカ政府によるタミル人に対する人権侵害を強く追求していないと批判し、UPAおよび連邦政府からの離脱を決定した。しかし、逆に会議派に擦り寄る政党もあり、たとえばビハール州では民族ジャナター・ダルと人民の力党は選挙協力を求めて10月以降ソニア総裁と接触を重ねている。

一方、会議派は政権党として国民に負担を求める政策も実行せざるをえない。たとえば、1月21日に政府は鉄道運賃の値上げを行ったが、庶民が利用する2等普通運賃もほぼ10年ぶりに値上げせざるをえなかった。鉄道大臣P・K・バンサルは鉄道の財政事情は限界にきているとして人々に理解を求めた。また5月1日にはリン酸とカリウムへの肥料補助金の削減を決定した。

しかし2009年に選挙公約として掲げられた「食糧安全保障」は強く進められた。政府は国会休会中の7月8日に「全国食糧安全保障」の大統領令を発令した。大統領令は国会再開後6週間以内に立法手続きに入らなければ失効するため、法案が用意され、8月26日に連邦下院、9月2日に上院を通過し、12日に大統領の承認を得て「全国食糧安全保障法」が成立した。州政府を事業実施者とする同法は人口の67%をカバーするといわれる(「経済」も参照)。UPA政権が多額の補助金を必須とする同法の成立を急いだ理由は連邦下院選挙をひかえて貧困大衆の関心を獲得ことにあった。

以上のように政権は緊縮財政と選挙政治の間で揺れ動いているが、緊縮財政という制約のなかでも資源配分にメリハリをつけて対処しようとしている。

11月13日に財務省はソブリン格付けを維持するためにも財政赤字をGDP比4.8%に抑えることが必要で、そのため貧困層向けのUPA政権の旗艦事業である

「マホトマ・ガンディー全国農村雇用保証法事業」(MGNREGA)なども含めて多くの事業予算を削減する提案をした。しかし、MGNREGAなどの削減は非生産的でUPAの信頼を損なうとして農村開発大臣J・ラメーシュに反論された。チダンバラン財務大臣は12月11日に財政規律に妥協はないと反論しつつも、13日に財政赤字削減のため事業予算を削減するが、UPA政権の旗艦事業や防衛予算への配慮は翌年2月の暫定予算で対応すると一定の妥協を示さざるをえなかった。

一方、UPA政権の成果としてはインド版オンブズマンともいえる「ローク・パールおよびローク・アユクタ法」が制定されたことがあげられる(「ローク・パール」は連邦レベル、「ローク・アユクタ」は州レベルのオンブズマン)。腐敗問題はUPA政権について回り、2008年に発覚した第2世代携帯電話周波数帯割当免許にからむスキャンダル、2012年に会計検査院によって指摘された石炭鉱区を適切な入札を経ないで不当に安い価格で民間企業に分配したのではないかという疑惑などが相次いで政治問題化した。2013年に入っても、甥が鉄道委員会の人事に干渉し賄賂を受け取ったとされた鉄道大臣P・K・バンサルと石炭鉱区割り当て不正疑惑の報告書に干渉したと非難された司法・公正大臣A・クマールが5月10日に辞任した。強力なオンブズマン制度が求められるのは、頻発する政府高官の腐敗スキャンダルがその背景にある。ローク・パールは1968年に降立法化が試みられ、UPA政権でも2005年、2008年、2010年に立法化が試みられた。2011年にもアンナ・ハザーレー率いる反腐敗運動に圧されて立法化が試みられたが時間切れとなった。しかし政権末期に至り、法案は12月17日に上院を、18日に下院を通過し、2014年1月1日に大統領の承認を受け成立した。予算支出関連を除けば、12月5日から18日の冬期国会中、成立したのは同法案だけである。同法では連邦首相も、国際関係、安全保障、治安、宇宙、原子力など戦略的に重要な分野にかかわる事案を除き腐敗審問の対象となる。

会議派は全般的な人気の低迷、12月の州議会選挙の惨敗を受けて態勢の立て直しを急いでいる。同月19日にはデリー首都圏、チャッティースガル州の州会議派委員長をそれぞれA・シン・ラブリー、B・バゲールに交代させ、12月20日には連邦環境・森林大臣のJ・ナタラジャンが党務に専念するため大臣職を辞任した。2014年1月21日にはラージャスターン州の州会議派委員長に連邦閣僚のサチン・パイロットが任命された。次世代の会議派指導者と目されるパイロットやラブリーはラーフール・ガンディーと親密な関係にあり、会議派は世代交代に向けて徐々に動きつつある。2014年1月3日にシン首相は連邦下院選挙の結果いかににか

わらず首相を続けることはないと言明した。

次期選挙をにらんで、会議派でも BJP でもない、州政党を中心としたいいわゆる「第3勢力」の動向も重要である。州レベルの多くの有力政党にとって、会議派は伝統的に対抗政党であるが、ヒンドゥー至上主義的な民族主義を掲げる BJP に対する反発もある。9月7日から10日にかけて UP 州のムッザファルナガルで起こった宗派暴動も反 BJP の雰囲気を広めた。暴動はインド農民組合の集会で BJP などの指導者が少数派に対して挑発的な発言を行ったことをきっかけとして拡大し、33人が死亡した。宗派暴動の件数は2000年代半ば頃までに減少が続いていたが、近年再び増加傾向がみられ、UP 州与党である社会主義党など州政党は警戒感を強めていた。このような宗派暴動の増加は連邦下院選挙を翌年にひかえて協力関係の構築を模索する反 BJP 諸政党が共同歩調をとるきっかけとなった。10月30日にインド共産党(マルクス主義) (CPI [M]) など左翼政党や JD (U)、社会主義党など14党がデリーで反宗派主義集会を開催したが、これは、同時に連邦下院選挙に向けての「第3勢力」結集の方向性を示すものとなった。

州議会選挙

2013年には州議会選挙が9州で行われた。結果は表1のとおりである。12月開票の州議会選挙では会議派の退潮が目立った。

2月には北東部のトリプラ州で14日に、メガラヤ州とナガランド州で23日に選挙が行われた。選挙は平穏に行われ、28日にまとめて開票された。トリプラ州では CPI(M) が圧勝し、1998年から州首相を務めるマニク・サルカルが州首相に再選された。メガラヤ州では会議派が過半数に2議席足りない29議席を獲得し、ナショナリスト会議派党や無所属の支持を得て州政権を樹立した。ムクル・サングマが3月5日に州首相に就任した。ナガランド州ではナガ人民戦線が過半数の38議席を獲得して州政権を樹立した。2003年以来州首相を務めるネイフィウ・リオが3月5日に州首相に就任した。

5月に行われたカルナータカ州議会選挙は注目された。2008年の選挙では BJP は224議席中110議席を獲得し、無所属議員の支持もあわせて政権についた。州首相には B・S・イエデュラッパが就いた。しかし、同政権は BJP 党内の派閥争いなどから、任期中4回の信任投票を受けるなど、不安定であった。同州首相は2011年7月に違法採掘の告発を受け辞任し、S・ゴウダが州首相になったが、ゴウダも2012年7月には派閥争いから J・シェッタールに代わった。2013年に入って

表1 州議会選挙結果

【2月28日開票】
トリプラ州(定数60議席、投票率92%)
CPI(M) 49議席、会議派 10、インド共産党 1
メガラヤ州(60議席、87%)
会議派 29、統一民主党 8、丘陵州人民民主党 4、その他 19
ナガランド州(60議席、90%)
ナガ人民戦線 38、会議派 8、ナショナリスト会議派党 4、その他 10
【5月8日開票】
カルナータカ州(224議席、72%)
会議派 122、BJP 40、ジャナター・ダル(世俗主義) 40、その他 22
【12月8、9日開票】
チャットティースガル州(90議席、75%)
BJP 49、会議派 39、その他 2
マディヤ・プラデーシュ州(230議席、71%)
BJP 165、会議派 58、その他 7
ミゾラム州(40議席、81%)
会議派 34、ミゾ解放戦線 5、その他 1
ラージャスターン州(200議席、74%)
BJP 163、会議派 21、その他 16
デリー首都圏(70議席、67%)
BJP 31、庶民党 28、会議派 8、その他 3

(出所) インド選挙委員会 (<http://eci.nic.in/>) のデータなどから筆者作成。

も1月29日にイエデュラッパ支持の BJP 議員12人が辞任したり、2月21日に派閥争いから州閣僚2人が辞任するなど政権は安定しなかった。選挙は5月5日に行われ5月8日に開票された。会議派が単独過半数の122議席を獲得し安定政権を樹立するという結果となった。州首相にはシッグラマイヤーが5月13日に就任した。

一方、11、12月の北インドの州議会選挙ではインフレの高進など庶民の不満を高める経済状況もあって、会議派の退潮がはっきりした。

チャットティースガル州では5月25日にバスタル県ダルバーで極左武装勢力ナクサライトの襲撃で元連邦政府閣僚の V・C・シュクラなど会議派指導者多数が殺害される事件が起こるなど部族民地帯では治安は回復していると言いが、BJP 州政権は2012年12月に立法した州独自の食糧安全保障法により安価な穀物配給を行うなど福祉、開発事業で一定の成果をあげた。これに対して会議派は、党内の派閥対立で選挙を効率的に戦えなかった。投票は11月11、19日に行われ、12月8日の開票では与党 BJP が40議席を獲得し、39議席を得た会議派を引き離し再選された。12月12日にラーマン・シンが州首相に3期連続で就任した。

マディヤ・プラデーシュ州では11月25日に投票が行われた。BJP 州政権に対する評価は必ずしも高くなかったが、会議派は連邦閣僚のカマル・ナートやJ・シンディヤ、および、ディグヴィジャイ・シンなど有力者間の派閥対立により十分な選挙態勢がとれなかった。これに対して、BJP は政治的にクリーンなイメージのS・S・チョーハン州首相を中心にムスリムを含むすべての人々のための開発を行うことをアピールして選挙に臨み、幅広い人々の支持を確保することができた。12月8日の開票ではBJP は過半数を大きく超える165議席を確保し圧勝した。チョーハンは12月13日に3期連続で州首相に選出された。

ミゾラム州では11月25日に投票が行われ、12月9日の開票の結果、会議派が40議席中34議席を獲得し圧勝した。11、12月に行われた州議会選挙で会議派が唯一勝利した州となった。州首相にはラルタンハウラが再選された。

ラージャスターン州では12月1日に投票が行われた。7月25日の世論調査では道路、飲料水、農業などの分野で州政府の実績は評価が高くなく、与党会議派とBJP の支持率はほぼ等しかった(Hindu, 7月25日)。しかし、12月8日の開票では会議派は21議席しか獲得できず惨敗した。BJP は163議席を獲得し大勝した。BJP の州組織は今回の選挙では党内の派閥対立に悩まされることも少なく、またモディの応援キャンペーン人気もあって幅広い階層から支持を得ることに成功した。12月13日にヴァスンダラ・ラージェーが州首相に返り咲いた。

12月の州議会選挙でもっとも注目される結果となったのはデリー首都圏である。会議派は1998年から15年間シーラ・ディクシット州首相の下で政権を維持してきたが、行政の腐敗、前年大きな政治問題となったレイプ事件、インフレの高進などによって市民の不満は高まり、会議派の人気は低下しつつあった。投票は12月4日に行われ、開票は12月8日に行われた。会議派は8議席しか得られず大敗し、BJP が31議席、庶民党が28議席という結果となった。

選挙結果でBJP の復活よりも注目を集めたのは「庶民党」の躍進であった。同党は2012年11月にA・ケジュリワルらによって創設された党である。ケジュリワルは、2011年に反腐敗大衆運動を行ったハザーレーと行動をともにした運動家である。ガンディー主義者のハザーレーは政治に踏み込むことには慎重であったが、ケジュリワルは政治に踏み込むことを求め意見が対立し、両者は2012年9月に袂を分かった。このような出自の庶民党は市民運動としての性格を濃厚にもっており、その出現は既成政党への挑戦という意味合いをもった。

庶民党は第2党であったが会議派の全面的支持を得て12月23日には政権を樹立

することを決定し、28日にケジュリワルが州首相に就任した。ケジュリワル庶民党政権は既成政党の政権とは異なる新基軸をつぎつぎに打ち出した。12月30日には水道メーターを設置した世帯に対して水道水の供給を666リットルまで無料にすると発表し、翌2014年1月13日には前会議派州政権の決定を覆して総合小売業における海外直接投資(FDI)を認めないと決定した。また同月20日にはデリーの警察行政を連邦政府からデリー首都圏政府に移すように求めて示威行動した。しかし、デリー州議会でより厳格な内容をもつ「人民のロック・パール」法案が否決されたことでケジュリワル州首相は辞任した。

「テランガーナー州」創設への動きと地域運動

AP 州北西部のテランガーナー地域は州都ハイデラバードを含む10県からなる地域で、先進的な沿岸部と比べて社会経済発展が遅れ、他地域との統合はテランガーナー地域に不利になっているとの認識があった。そのため1969年から一時期、州創設運動が盛んになった。その後運動は下火になったが、2001年にテランガーナー民族会議(TRS)がK・チャンドラシェーカル・ラーオによって設立され、また2004年の連邦下院選挙で第1党となった会議派がUPA 政権樹立のためTRS の支持を必要とし新州創設を取り上げたため再び活発化した。もっとも会議派は2004年の州議会選挙で州政権に就いたため、政治不安を起こしかねない州分割に消極的となった。TRS はそれに不満を抱き2006年にはUPA から脱退した。2009年11月にはラーオのハNSTをきっかけに運動は過激化し、AP 州各地で混乱が生じた。そのため12月には連邦政府内務大臣チダンバランは新州の創設を進めると発表せざるをえなくなり新州創設運動は加速した。その後「テランガーナー統一行動委員会」などによるゼネスト、州分割賛成派と反対派の衝突、AP 州選出議員による抗議の辞任など混乱が続く、慎重な姿勢をみせていた会議派指導部を動かしていく。事態が山場を迎えたのが2013年であった。

2013年1月30日には会議派指導部は「テランガーナー州」創設に反対しないとの意見を表明し、合意形成に向けて動き出したが、AP 州では与党会議派、主要野党テルグー・デーサム党(TDP)とも両地域に複雑な利害関係を抱え、州の分割・新州創設には容易に同調できなかった。しかし、6月に入ると新州を求める運動が激化し、それに対抗して「シーマンドラ」と呼ばれるテランガーナー以外の地域の分割反対運動も激しさを増した。さらに州会議派有力者がTRS へ入党するなど政治的混乱が拡大した。連邦政府は決断を迫られ、7月30日にUPA

協議委員会は州創設を認める決定を行った。これに対して翌日「シーマンドラ合同行動委員会」はゼネストにより反対し、また、8月1日にはAP州K・K・レッディー会議派政権の閣僚多数が分割に抗議して辞任を表明した。辞任はレッディー州首相の説得で回避されたものの、シーマンドラ地域の会議派やTDP国会議員の抗議の辞任願いが相次ぎ、混乱が続いた。10月6日には新州の設立に抗議して電力雇用者合同行動会議がストライキを行い、シーマンドラ地方13県で停電となり生活に大きな影響を与えた。

このような混乱にもかかわらず新州創設のプロセスは進行し、12月5日に連邦政府が新州創設を承認し、翌日大統領に承認を求めて法案が送られた。大統領は憲法に従って11日にはAP州議会の審議のため法案を送った。AP州議会は2014年1月30日に法案を拒否する決議を行ったが、テランガーナー州創設法案は2月20日に連邦の両議会を通過した。

一方、新州創設を認める7月30日のUPA協議委員会決定は各地の自治権運動を刺激した。同日30日にはアッサム州のボドランドで、「全ボド学生ユニオン」が「ボドランド州」設立のため運動を強化すると発表した。同地域は2003年に「ボドランド領域協議会」が設立され、比較的高度な自治が認められたが、独自州を求める動きは終息していなかった。31日には同じくアッサム州のカルビ・アングロング丘陵で州への昇格を求める運動が激化し、混乱で1人が死亡し外出禁止令が出された。また、同日にはマハーラーシュトラ州のヴィダルバ地域で州創設を求める「ヴィダルバ合同行動委員会」が新州創設運動を強化する決議を行った。8月3日には西ベンガル州ダージリン県で「ゴルカランド州」設立を求めて「ゴルカ人民戦線」(GJM)のストライキが行われ、治安が混乱した。同地域では2011年7月に連邦政府、西ベンガル州政府、GJMの3者間で「ゴルカランド地域行政機構」設置が調印され、2012年8月には同機構の選挙が行われGJMが政権についたが、独自州設立の運動は依然として活発である。

経 済

2013年のインド経済は2012年の落ち込みから回復することなく、引き続き停滞気味であった。2011/12年度の実質GDP成長率は、10%近くの成長率を記録した2010/11年度からブレーキがかかって6.7%であったが、翌2012/13年度は4.5%と10年ぶりのさらに低い経済成長率であった。それが2013/14年度の成長率は4.9%

表2 産業部門別の実質GDP成長率

(%)

	2011/12年度	2012/13年度	2013/14年度
GDP	6.7	4.5	4.9
農林漁業	5.0	1.4	4.6
鉱業	0.1	-2.2	-1.9
製造業	7.4	1.1	-0.2
電気・ガス・水道	8.4	2.3	6.0
建設業	10.8	1.1	1.7
商業・ホテル・運輸・通信	4.3	5.1	3.5
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	11.4	10.9	11.2
地域・社会・個人向けサービス	4.9	5.3	7.4

(注) 2004/05年度を基準年とする要素価格に基づき算出。いずれも予測値または暫定値に基づく。
(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノートに基づき筆者作成。

となると予測され、見込みとしても実感としても大きな回復は先送りとなった(表2)。しかし一方で、潜在的に7~8%という高い経済成長が期待されるインド経済の現状を悲観的にみる向きはあるが、今日先進諸国では達成が難しい4.9%という経済成長率が見込まれているということを見落とすべきではない。もちろん成長の中身を問う必要はあるものの、インド経済は着実に歩みを進めているという点は認識しておきたい。インド経済の停滞や先行きの不透明感が報道されるなかで、インドに進出する日系企業数も2008年からの5年で倍増し、2013年には1000社を超えるまでに拡大している。

産業部門別の実質GDP成長率では、鉱業と製造業がマイナス成長である。2012/13年度はかろうじてプラスの成長率を記録した製造業は、2013/14年度にはマイナス0.2%に落ち込む見通しである。また、鉱業は製造業よりも深刻な低迷を続けており、2013/14年度はマイナス1.9%の予測である(以上表2)。2013年4~12月の鉱工業生産指数の成長率を用途別にみると、中間財と基本財がそれぞれ3.0%、1.3%のプラスの成長率を記録する一方、資本財はマイナス0.5%、また消費財はマイナス3.0%であった。こと耐久消費財に限っては12.9%減というきわめて顕著なマイナス成長となっている。かつての勢いが嘘であるかのようなここ2年の建設業の停滞ぶりと相まって、経済の回復を実感できるのはまだ先のようである。

高い成長率を記録しているのが金融・保険・不動産・ビジネスサービスで、2013/14年度は11.2%の成長が見込まれている。地域・社会・個人向けサービス

の成長率も堅調で、総じて鉱工業の滞りをサービス業が補う構図である。

農業については、2012/13年度はモンスーン不足の影響もあり、農業を含む農林漁業は1.4%の伸びにとどまった。しかし2013年はモンスーンが良好で、2013/14年度の農林漁業の成長率は4.6%の見込みである。本年度の穀類の収穫高は2011/12年度に記録した2億5929万トンの収穫高を上回り2億6300万トンに達するものとみられている。だが次項でみるように、2013年後半には農産物・食料品の価格上昇がインドを襲った。

高止まりする物価、下半期の食料農産物の高騰

インドは2012年から高止まりする物価に苦しめられている。図1は卸売物価指数(WPI)と消費者物価指数(CPI)で測った2012～2013年の物価上昇率である。WPIによる2012年の全体の物価上昇率は、前年同月比の年平均で7.5%であったのに対して、2013年は同6.3%と上昇率は若干緩和している。RBIが安全領域と考える物価上昇率は4～5%程度で、依然として低い水準とはいえないものの、経済の停滞を反映させているかのような趨勢である。実際、製造品の物価上昇率は年平均で3.3%と、2013年に入って大きく低下している。

それに対して燃料・電力の物価上昇率は、2013年3月にいったんは10%を下回る水準になったが、7月からは再び10%を超える上昇率であった。これは5月末にアメリカの連邦準備理事会(FRB)のバーナンキ議長が量的緩和の縮小に言及し

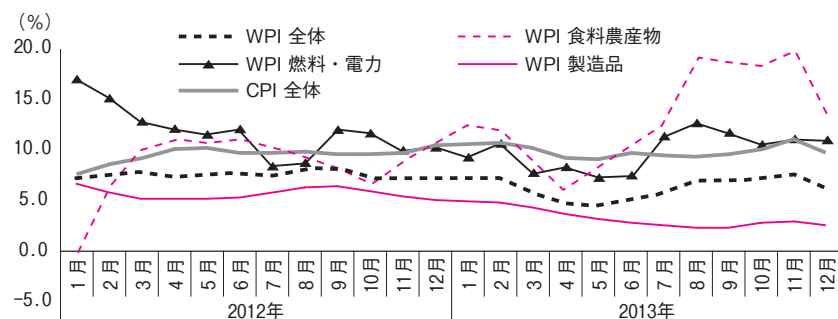
たことに端を発する、ドルに対する6月以降の記録的なルピー安の影響である。原油の多くを輸入に頼るインドはルピー安が燃料・電力の物価上昇に結びつきやすく、生産コストにも上昇圧力がかかることになる。

だが注目すべきは2013年下半期の食料農産物価格の激しい上昇である。食料農産物価格は2012年も決して低い水準ではなかったが、それでも前年同月比の年平均で8%台であった。2013年は、2012年12月～2013年2月まで10%を超える物価上昇率のち、3～5月は10%を切ったが、6月以降再び10%を超え、8月には19.2%というきわめて高い価格上昇を記録した。11月にはさらに上昇して19.7%になっている。年末12月には若干物価を下げたが、それでも前年同月比ではゆうに10%を上回る水準である。個別品目では玉ねぎの価格が6月に前年同月比で145.4%の上昇率を記録すると、7月には182.0%、8月には300.2%を超えるに至り、9月は335.7%、10月は326.1%、そして11月は272.2%と激しく高騰した。

前項でみたように、2013年の農業の収穫は良好であるなかで、野菜をはじめとする食料農産物のこの物価上昇の要因はいまひとつ明確ではない。一応の要因として、長雨の影響による収穫の遅れや物流の寸断、また倉庫などの貯蔵や流通インフラがそもそも未発達であることが挙げられている。ルピーの減価も輸入食料価格の上昇をもたらす。また、玉ねぎ価格の上昇率は12月に一転して67.2%に急落していて、中間業者が一斉に供給をストップさせたなどという陰謀説も価格高騰の原因として聞こえてくる。このほか、タンパク質の高い農作物や野菜、果物への嗜好のシフトの進展という食習慣の変化、また、肥料価格やMGNREGAなどの政府の農村重視・保護政策が直接・間接にもたらす農業労働者の実質賃金の上昇などによる耕作費用の上昇が指摘されている。

食料農産物価格は2013年末から低下しつつあるものの、依然として高水準にある。そもそもCPIによる物価上昇率はWPIよりも高く、2013年の月平均のCPI物価は10%以上であった。身近な食料農産物の価格の高騰と相まって、市民の間ではWPIの6%台という水準よりもはるかに強いインフレ感が広まっている。過去には政権交代をも促すような危険領域にある物価水準のかじ取りが2013年を通じた大きな政策課題であったことは明確である。

図1 物価上昇率の推移



(注) 前年同月比。

(出所) WPIについてはインド商工業省経済諮問室(OEA)のウェブサイト(<http://www.eaindustry.nic.in/>)のデータに、CPIについては Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, 各号に基づき筆者作成。

改善する経常赤字と貿易赤字、下落するルピー

経常赤字は2013年の終盤にかけて大きな改善をみせている。2012/13年度の経常赤字は2011/12年度の782億ドルから増大して878億ドルを記録し、GDP比も

4.2%から4.8%に悪化した。2012年10～12月期の経常赤字はGDPの6.7%という高水準であった。それが続く2013年1～3月期にはGDP比で3.6%に低下した(赤字額は181億ドル)。しかし翌4～6月期には赤字幅が再び拡大し、GDP比で4.9%、218億ドルを記録した。だが7～9月期には一転、52億ドルと大幅に縮小し、GDP比でも1.2%に大きく低下した。この大幅な赤字縮小の要因は輸入の減少と輸出の増大である。輸入の減少にとくに大きく貢献したのが金の輸入減で、経常赤字を抑えるためにRBIは5月13日、銀行の金の輸入に制限をかけ、また政府は9月17日に宝飾品輸入税を8%から15%に、金の宝飾品輸入税については10%から15%に引き上げている。7～9月期の輸入減はこれらの政策の一定の成果が表れた形である。計画委員会は2013/14年度の経常赤字がGDPの2.5%に収まると予測している。

2013年の輸出入について、ドル建ての貿易収支は2013年7月以降、高い縮小率を示している(表3)。石油関連製品と非石油関連製品に分けると、非石油関連の輸入の減少が著しく、金の輸入の減少が大きいことを改めてみることができる。9月の貿易赤字は63億9000万ドルで、前年同月比62.7%減の大幅縮小であった。

表3 米ドル建てによる2013年の輸出入の対前年伸び率(%)と対米ドル為替レート

	2013年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
輸出		1.2	2.3	6.6	1.8	-0.8	-4.8	10.2	13.5	11.7	13.2	1.9	3.5
石油		13.6	30.7	6.7	9.9	8.5	3.1	32.6	26.4	32.2	-11.0	-12.4	-
非石油		-1.5	-2.9	6.6	-0.2	-2.7	-6.4	5.3	10.3	6.3	21.6	6.2	-
輸入		6.3	2.8	-4.3	11.3	7.2	-0.8	-6.4	-1.2	-18.6	-14.6	-16.7	-15.2
石油		8.2	15.7	-16.1	4.4	3.3	13.4	-7.9	17.9	-5.9	2.2	-1.0	1.0
非石油		5.3	-3.4	2.8	15.2	9.3	-7.2	-5.7	-11.2	-25.0	-23.1	-24.2	-22.9
貿易収支		13.8	3.8	-27.6	27.5	18.8	8.1	-28.4	-25.2	-62.7	-47.6	-41.9	-42.4
石油		5.9	9.4	-27.5	1.5	1.1	19.6	-25.2	13.2	-28.5	11.4	6.8	-
非石油		25.1	-5.3	-27.9	72.1	46.6	-11.0	-32.3	-78.0	-98.9	-93.2	-82.1	-
対米ドル 為替レート (ルピー) ¹⁾	2012年	51.34	49.17	50.32	51.81	54.47	56.03	55.50	55.56	54.61	53.02	54.78	54.65
	2013年	54.32	53.77	54.40	54.37	55.01	58.40	59.77	63.21	63.75	61.62	62.64	61.91
減価率 ²⁾		5.8	9.4	8.1	4.9	1.0	4.2	7.7	13.8	16.7	16.2	14.3	13.3

(注) 前年同月比。

1) 対米ドル為替レートはルピー建てとドル建ての輸出実額から算出した。したがって実際の為替レートとは異なる。

2) 対米ドル為替レート「減価率」は、上記2013年の同2012年に対する減価率(%)。

(出所) Reserve Bank of India, *RBI Bulletin*, 各号に基づき筆者作成。

10～12月も同40%以上の赤字縮小を記録している。2013年の貿易赤字は1557億3000万ドルで、2012年の1920億9000万ドルから2割近く(18.9%)改善した。

また貿易額の伸びは、ルピー建てのほうがドル建てよりも伸び率が大きくなる(あるいは縮小率が小さくなる)。つまりルピー建てでは思ったほど輸入額は減っておらず、これが物価の上昇として表れる。そして物価上昇の背景のひとつに、ドルに対するルピーの減価がある。既述のようにそのきっかけは、5月末のFRBバーナンキ議長の量的緩和縮小発言であった。5月末の為替相場の終値は1ドル=55～56ルピー台であったのが6月27日に初めて60ルピーを超え、8月28日は終値の最安値68.311ルピーを記録した。この際RBIはルピーを守るべく、国営石油企業大手がRBIから直接ドルを購入できる措置などの諸施策を打ち出し、なんとかルピーの下落を防いだ。それでも8月下旬から9月初頭にかけて65ルピーを上回る水準が続き、その後9月中旬あたりから年末にかけて、おおむね61～62ルピー台の範囲で推移した。2013年12月31日の終値は1ドル=61.8970ルピーであった。表3からは、2013年下半期の減価が著しく、8月以降ルピーが対ドルで前年同月比10%以上の大きな下落を記録したことを確認できる。

貿易収支は2013年の下半期に改善をみせたが、金の輸入規制に加えて、この下半期の大幅なルピーの下落もその背後にある。同時に、年末にかけて若干の足踏みはみられたが、7～10月の輸出額の増加は10%を超えるなど、ルピー安の影響は輸出にもうかがえる。ルピーの減価は物価上昇という悪影響をもたらす一方で、貿易収支の改善にも一定の役割を演じている。

なお、2013/14年度の財政赤字はGDP比で4.6%と、前年度2012/13年度の4.9%から低下する見込みである。2013/14年度の収支に大きく貢献したのは政府支出の削減と第2世代携帯電話周波数帯売却益によるものである。2012年に就任後、チダンバラン財務大臣は財政赤字のGDP比が2013/14年度には4.8%になるよう目指していたが、それを達成した形となった。

RBIによる政策金利の変更、ラグラム・ラジャン氏のRBI総裁就任

2013年のインドは高止まりする物価に頭を悩ませてきたが、RBIの政策金利を通じた施策は次のようであった。RBIは年初1月29日に9カ月ぶりとなる政策金利の引き下げを実施した。具体的にはいずれも0.25ポイントの引き下げを実施して、レポ・レートを8.00%から7.75%に、リバース・レポ・レートを6.75%に、現金準備率(CRR)を4.00%とし(CRRのみ2月9日からの実施)、またマージナ

ル・スタンディング・ファシリティー(MSF)を8.75%とした。高止まりする物価にもかかわらず政策金利の引き下げを実施したのは、スバラオ RBI 総裁が物価高よりも景気減速により配慮したからである。3月19日にも本年2度目の政策金利の変更を実施し、レポ・レート、リバース・レポ・レート、そしてMSFを1月に続いて0.25ポイント引き下げ、それぞれ7.50%、6.50%、8.50%とした。引き下げの主たる理由はやはり、景気への配慮である。

3月の政策金利の引き下げのちも物価は図1にあるように下落しており、CPIの高止まりは気にはなるが、4月のWPIはRBIが安全領域と考える5%を下回る4.8%に低下している。他方で株価は、インドの代表的な指数であるSENSEXが3月の終値の最高値1万9683を8日に記録したのち、4月中旬までむしろ下落基調にあった。本年3度目の政策金利の引き下げを実施したのはSENSEXが4月中旬以降に上昇に転じたのちの5月3日で、この時も3月と同じくレポ・レート、リバース・レポ・レート、MSFの3つの金利を0.25ポイント引き下げ、それぞれ7.25%、6.25%、8.25%としている。

WPIは5月末の量的緩和に関するFRBバーナンキ発言のちに上昇に転じたが、9月にRBI総裁を退任するまでの間、スバラオ総裁はルピーの下落を防ぐべく7月15日付でMSFを一気に2ポイント引き上げて10.25%としたほかは、レポ・レート、リバース・レポ・レート、CRRを据え置いたままとした。その後の8月下旬のルピーの大幅減価と、食料品価格および燃料・電力の卸売物価の上昇はすでにみたとおりである。

9月4日、元シカゴ大学教授のラグラム・ラジャン氏がRBI新総裁に就任した。ラジャン氏は国際通貨基金(IMF)のチーフエコノミストや、直近ではインド財務省主席経済顧問を務め、また、2008年のアメリカのサブプライム問題に端を発する金融危機を予測した数少ない専門家でもある。ラジャン氏は総裁就任後の9月20日、2011年10月以来の約2年ぶりの利上げを行い、レポ・レートとリバース・レポ・レートを0.25ポイント引き上げてそれぞれ7.50%、6.50%とし、金融の引き締めにかかった。翌月10月29日も両者を同じく0.25ポイント引き上げて7.75%、6.75%とし、物価上昇を断固抑制するという姿勢を明確にしている。この間CRRは据え置かれたが、資本流動性に考慮して、MSFを9月20日に9.50%、10月7日に9.00%、10月29日に8.75%と相次いで引き下げた。

RBIの金利政策はこのように、総裁の交代を境にして主要金利であるレポ・レートの動きが大きく異なっている。2013年の6月以降のルピーの下落や物価上

昇はスバラオ前総裁の失策であったとの見方がある一方、ラジャン新総裁に対して市場はおおむね好反応を示し、また期待も高い。SENSEXはラジャン新総裁誕生後の9月以降は上昇基調にあり、10月30日は終値でこれまでの最高値であった2010年11月の2万1004を更新する2万1033を付け、11月3日の終値は2万1239とさらに最高値を更新した。しかし2013年にSENSEXが最高値2万1484を付けたのは、景気対策・経済改革を推し進めるだろうことが期待されている野党第1党のBJPが4つの州議会選挙で勝利を取めた後の12月9日だった。このことは下院選挙を2014年4～5月に控え、インドでは経済に及ぼす政治的要因の影響が大きいことを示唆している。

社会保障・貧困削減政策、問われる政策実行能力

2013年には社会保障・貧困削減政策でも大きな動きがあった。その代表格が9月に大統領が承認した全国食糧安全保障法である。本法はインド全人口の3分の2に上る低所得者層8億2000万人(農村部が75%、都市部が50%の人口が対象)にコメ1キロ当たり3ルピー、小麦を同2ルピー、そしてトウモロコシなどの雑穀を同1ルピーという市場価格よりも安価で、毎月5キロを上限に提供するというものである。この法律実施に伴い、毎年1兆2500億ルピー程度の巨額な財政負担増が見込まれている。ちなみに世界貿易機関(WTO)も行き過ぎた食糧補助を問題視したが、12月のWTO公式閣僚会議に出席したアナンド・シャルマ商工大臣は本法の重要性を認めさせることに成功している。

2013年1月からは、現政権が貧困対策の最大の目玉として位置づけていた手当直接給付(DBT)が開始されている。これは、中央政府が提供する諸々の補助金・給付プログラムの運営の透明性を高め、また給付の中間搾取や無駄遣いをなくすることを主要目的として、補助金・給付を貧困線以下の個々の人々に直接移転するものである。DBTはまず手始めに1月1日から20県で導入され、3月までに43県に対象が拡大された。7月1日にはさらに78県が加わり、計121県においてDBTが実施されることとなった。また政府は6月1日に、12桁の身分証明番号「Aadhaar」と結び付けた、液化石油ガス(LPG)シリンダー購入時の補助金給付を行う液化石油ガス手当直接給付(DBTL)を全国20県で開始している。9月1日には54県に対象を拡大し、翌2日には2014年1月からの実施県を289県に拡大することが発表された。

国民の身分証明番号であるAadhaarは、政府の各種補助金給付プログラムの不

正をなくし、プログラムが対象とする人々に給付が確実になされることを目指して、2010年9月に与党会議派の肝いりで導入された身分証明・国民登録制度である。しかし最高裁判所は9月、いかなる給付制度も Aadhaar の所有者に限定されるものではないとの暫定令を出し、Aadhaar をめぐっては雲行きが怪しくなることがあった。そもそもの直接給付についても、たとえば貧困層への食料の直接給付を行う公的分配システム(PDS)に替えて現金の直接給付すなわち DBT の導入を政府が目指そうとしたところ、食料・一次産品市場が十分に発達していない状況の下では現物支給が不可欠である、また、給付現金を娯楽や嗜好品の購入など別の用途に充てられ本来の目的が達せられない、などの批判が噴出した。

貧困層を対象とする社会保障政策としてはそのほか、貧困層を対象とする医療保険である全国健康保険計画(RSBY)の対象が4月以降段階的に拡大されている。12月には MGNREGA の対象事業として、トイレのない個人宅へのトイレ建設に補助金が出されることが発表された。

なお9月には、中央政府公務員給与の改定勧告を行う第7次中央給与委員会が設置され、2016年1月1日からを予定している履行には巨額の財政負担が予想されている。下院選挙を翌年に控え、時期が時期だけにこれらの大きな支出を伴う取り組みには、選挙対策のバラマキという非難は避けられないが、先に述べたように、他方で現政権は2013年には痛みを伴う鉄道運賃の引き上げや6月には天然ガス価格の値上げ(実施は2014年4月1日)を閣議決定している。取られる施策・政策の評価には、その目的の適正さや費用対効果などの観点から評価することが重要である。

重要法案の成立、規制緩和の取り組み

先述した全国食糧安全保障法が成立した国会期間(通称モンスーン国会)には別の重要法も成立している。たとえば2012年12月に下院で承認されていた企業法案は、8月8日に上院で可決された。本法では企業の合併時に旧法で規定された裁判所の承認を不要とする規定や、取締役の3分の1を当該企業の経営から独立した人物とする企業統治にかかる規定、また収益の2%を企業の社会的責任(CSR)活動に費やすといった規定が謳われている。ムカルジー大統領は8月29日に本法を承認している。

9月19日には年金基金規制・開発法が発効した。高齢化社会を迎えるにあたって、その監督機関である年金基金規制・開発庁(PFRDA)はこれまでその根

拠法がなく、年金制度の運営能力が不十分であった。本法の成立により年金制度に対する認知の広まりと取り組みの深化進展が期待されている。

また、重要法案のなかでもとりわけ注目されたのが9月27日に成立した「土地収用、移住、生活再建および再定住にかかる公正な補償と手続き透明性への権利法」である(施行は2014年1月1日)。本法はインフラ開発や工業用地のために農地などの土地の譲渡を円滑に進めることを目的としている。

2013年には以上のような重要法案の成立のほか、銀行の新設認可に関する進展もあった。RBIは2月22日、民間銀行設立に関する最終ガイドラインを発表し、7月1日の申請締め切りまでに、26件の申請があった。銀行の新設を通じて、とりわけ都市部に比べてアクセスが限定されている農村部・地方への銀行サービスの浸透を狙っている。

外国直接投資(FDI)をめぐっては、政府は7月16日、前年に引き続き追加の規制緩和を発表している。この背景には6月以降のルピー安の進行と経常赤字の拡大がある。今回の規制緩和では、たとえば通信分野では携帯電話で74%までの自動承認と、外国投資促進委員会(FIPB)による承認を条件に100%までの投資を認めることとなった。また単一ブランドの小売店については49%までを自動承認とし、それ以上の投資にはFIPBによる承認を条件に上限を100%とした。複数ブランドの小売に関するさらなる緩和は今回見送られたが、8月22日に出された通達では若干の修正が試みられた。前年9月の規制緩和以降もインド市場への参入を表明する複数ブランド小売企業は現れず、中央政府の焦りともみえる動きであるが、12月17日にイギリスに拠点を置くTescoがインドのタタ・グループのトレントとの合弁会社設立をFIPBに申請、12月30日に承認を受け、ようやくインド初の外資系複数ブランド小売店チェーンが設立に動き出した。

それでも、FDIの受け入れに摩擦がないわけではない。外資側に立つと、通信企業のボーダフォンや携帯電話機器で一世を風靡したノキアは課税をめぐってインド税務当局と揉めており、とりわけノキアはマイクロソフトへの事業売却からチェンナイの工場を除外させられそうな危機にある。また前々から品質管理に問題を抱えていた日本の第一三共の子会社ランバクシーは、9月にアメリカの食品医薬局(FDA)から新たにモハリ工場でも品質問題を指摘され、同工場からは輸出停止となっている。インドは依然として外資系企業にとってはチャレンジングな場であり、今後とも根気強く接していく必要があることには変わりない。

対 外 関 係

アメリカ、ロシア、日本との関係

アメリカとの関係は、アメリカが差別的として問題にするインドの知的所有権の問題、アメリカの一般的な就労ビザである H-1B ビザ取得条件の厳格化の問題、2002年の宗派暴動への関与が問題視されるモディ・グジャラート州首相へのビザ発給禁止措置問題などが懸案事項としてあるが、緊急の問題ではなく、両国関係はおおむね安定的に推移した。6月24日にはアメリカとの第4回戦略対話がデリーで開かれ、ケリー米務長官が来訪した。会議では両国間の戦略的協調を深化し、また、投資や貿易の促進、民生用原子力協力の推進、兵器貿易、教育などの諸分野での協力推進が確認された。9月27日にはシン首相が訪米し、オバマ大統領と会談した。両首脳は防衛・安全保障、貿易投資、エネルギー・環境、高等教育などで協力が推進されたことを確認し、さらなるパートナーシップの強化を謳った。しかし、12月12日にニューヨーク・インド総領事館副総領事のデブヤニ・コブラガデ女史がインド人メイドの労働ビザを不正に取得したとされアメリカの警察に逮捕された事件はインドの国民感情を害し政治問題化した。逮捕のときに強制的に服を脱がされるなどインド人女性にとってはきわめて屈辱的行為が行われたからである。

ロシアとの関係は、ソ連時代から兵器の供給を受けてきたことから伝統的に防衛面での結びつきが強いという特徴がある。6月29日にはロシアからステルス・フリゲート艦3隻のうち最後の艦が引き渡され、11月16日には空母ヴィクラマディティヤが引き渡された。10月19日には両国の合同軍事訓練がタール砂漠で行われた。また、10月21日には第14次のインド・ロシア年次首脳会議がモスクワで行われ、シン首相はプーチン大統領と会談しシリアやアフガニスタン情勢について協力の強化が模索され、またクダングラムの原子力発電など民生用原子力、防衛などにおける協力関係の強化が協議された。

日本との関係はインドを重視する安倍政権の下、親密度を増している。5月27日にはシン首相が首脳会議のため訪日し、両国は「戦略的グローバル・パートナーシップ」の深化で合意した。インドの日本に対する最大の要望は民生用原子力協力の締結であるが、協定妥結に向け交渉を進めることが確認された。9月3日に東京で行われた協議でも交渉の加速が確認されている。また11月30日から天

皇・皇后両陛下がインドを訪れたことは両国間の国交親善に寄与した。

中国との関係

2013年の対中国関係は基本的には前年に続いて比較的に安定的に推移したが、国境未確定のカシミール地域で対立があり緊張が生じた。

カシミールのラダック地方では、4月15日から5月5日に両国間の LoC 付近で中国の人民解放軍のパトロール部隊とインド・チベット国境警備隊がお互いに「領土」に侵入したと主張して対立が続いた。しかし、4月21日には前年に設置された「国境問題協議調整作業メカニズム」を通じて協議し、5月5日には双方は部隊を4月15日以前の地点に戻すことで衝突は回避された。中国の李克強首相のデリー訪問を5月半ばにひかえ双方とも紛争長期化は望まなかった。事件後、6月29日には国境問題に関する第16ラウンドの協議が北京で行われた。協議は9月30日にも北京で行われた。その成果が、中国の北京訪問中のシン首相と李克強首相の間で10月23日に署名された「国境防衛協力協約」である。同協約は LoC での対立は武力ではなく話し合いで解決するとした。

このような事件はあったが、信頼醸成プロセスも粛々と積み上げられている。BRICS 首脳会合開催中の3月27日にシン首相は習近平国家主席と公式会談を行い、5月19日には李克強首相がデリーを訪問した。8月20日にはデリーで第5回インド・中国戦略対話が行われ、ブラフマプトラ川など国際河川の利水問題、インドの対中国貿易赤字問題、LoC 地域の安定化などについて協議が行われた。上述の10月23日のシン首相の訪中も両国首脳間の信頼醸成に寄与した。また、軍事面でも信頼醸成強化が話し合われ、北京を訪問中のアントニー国防大臣と常万全国防部長は7月5日に会談を行い軍事交流の拡大を協議した。11月5日から10日間、5年ぶりの両国の合同軍事訓練である対テロ合同軍事演習が中国の成都で行われた。

以上のように信頼醸成は積み重ねられているが LoC など懸案事項も多く、インドは中国への警戒感をゆるめたわけではない。パキスタン政府が1月30日に中国の支援で建設したグワダル港の運営権をシンガポールの港湾企業から中国企業に移すことを決定したこと、スリランカのラージャパクセ大統領が中国を訪問した5月30日に、2016年に中国企業によってスリランカの衛星を打ち上げる契約が結ばれたことなどは安全保障上の懸念を抱かせた。またインドは国民議会選挙中のブータンに対して7月8日に石油製品輸出に対する補助金と、インド消費税

の払い戻し措置を停止する方針を発表したが、それはインドの緊縮財政による援助の見直しという要因だけでなく、ブータンが中国寄りの姿勢を強めたことに対する圧力とみられている。補助金はブータンで新政権が成立したのち、8月1日に復活された。中国に対する根強い警戒感、インドの内閣防衛委員会が7月17日に陸軍にLoCに配備する山岳打撃部隊の創設を認めたことにも現れている。

パキスタンとの関係

パキスタンとの関係は停滞した。大きな要因はカシミールのLoC沿いで1月に起きた衝突事件である。両国間では2003年にLoCにおける「停戦」が合意されているが、2013年に入って1月6日にLoCで銃撃、砲撃戦がありパキスタン兵士が死亡する事件が起こり、翌7日にパキスタン外務省はインドの越境攻撃であると抗議した。8日には今度はパキスタン軍によりインド兵2人が殺害された。事件は兵士1人の首が切断されたとの報道によって衝撃を与えた。インドは砲撃戦など衝突の拡大を防ぐため11日に会談を提案し、また、15日にはパンジャブのアッタリ・ワガ国境で65歳以上のパキスタン市民に対して現地でビザ発給を発表するなど並行的に軟化姿勢を示した。衝突の拡大はパキスタン政府も望まず、16日に両国の軍事作戦局長の間で緊張を悪化させないことで同意した。

このように1月の軍事衝突拡大は回避されたが、カシミールのLoCを挟む両国間の不安定性は解消していない。その最大の要因はムスリム多住地域で分離主義に揺れるインド側カシミールの不安定性にある。2月9日には2001年の国会議事堂襲撃事件に関与したとしてカシミール出身のアフザル・グルの死刑が執行されたが、カシミール地方ではこれを不当として抗議運動で騒乱が起こった。3月5日には治安部隊の発砲により1人が死亡し、8日には警察や治安部隊と住民の衝突で50人以上が負傷した。パキスタン国会はアフザル・グルの死刑執行を非難する決議を3月15日に行ったが、インド政府は内政干渉として反発した。

パキスタンの対応は強硬一辺倒ではなく、5月17、25日には拿捕したインド人漁民96人の釈放を行うなど軟化のサインを出しているが、分離主義ゲリラのインドへの出撃をおさえられないかぎり事態の改善は難しい。ゲリラの襲撃事件は続き、3月13日にはスリナガルで中央警察予備隊5人、ゲリラ2人が死亡した。8月6日にはLoC沿いのプーンチでインド兵5人が殺害され、LoCを挟んで砲撃戦が起こった。インドはパキスタン高等弁務官を呼び厳しく抗議した(パキスタンは責任を否定)。9月26日にはジャンムー地方で警察と軍に対する襲撃事件が

発生しゲリラ側3人を含めて12人が死亡している。事態の悪化を食い止めるため、9月29日にはニューヨークの国連本部でシン首相とパキスタンのシャリーフ首相が会談し、正常化が必要との認識で一致したが、その後も事件は散発的に続き、10月28日にはインド軍士官がパキスタン側からの発砲で死亡した。このような事件にもかかわらず、正常化の努力は続いた。12月24日には国境のワガで両国の軍事作戦局長が会談し、LoCにおける戦闘の停止、平和と安定維持の努力の継続が表明された。

2014年の課題

政治面の最優先課題は連邦下院選挙後に安定政権を成立させることである。会議派、BJP両陣営とも過半数を獲得することは不可能であり、有力な州政党による「第3勢力」結集の動きとも相まって、政局の行方は予測しがたい。連立政権となることは間違いないが、安定政権となりうるかは予断を許さない。各地の自治権運動の広がり、経済成長の立て直しなど重要課題が山積するなかで困難な政策決定を行える安定政権を成立させることが必要とされる。

経済については、2014年にはいくぶん成長率が回復するものと見込まれている。しかし兎にも角にもことが大きく動き出すとしたら、4～5月の連邦下院議会選挙以降である。そのようななかで、高止まりする物価水準には引き続き注視する必要がある。また物価の安定を最大の課題と位置づけるラジャンRBI新総裁の政策手腕にも関心が集まるだろう。GDP比での縮小が進む経常赤字と財政赤字の動向、また、FDIへのさらなる規制緩和が2014年にもみられるか、注目される。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(太田：地域研究センター)

重要日誌 インド 2013年

1月1日▶政府、手当直接給付(DBT)を全国20県で開始。3月までに43県に拡大。

6日▶ジャンムー・カシミール州(JK)の実効支配線(LoC)沿いで印パ両軍銃撃・砲撃戦。双方で数人死亡(～10日)。

7日▶ジャールカンド州議会でジャールカンド解放戦線(JMM)、インド人民党(BJP)州政権への支持を撤回。BJP、州議会過半数を維持できず大統領統治(18日)。

▶ジャールカンド州ラテハル県において極左武装勢力との遭遇戦。治安部隊11人死亡。

21日▶鉄道運賃改訂。2等普通運賃10年ぶりに値上げ。

22日▶N・ガドカリ BJP 総裁、関連会社の脱税容疑で総裁2期継続を断念。ラージナート・シンが新総裁(23日)。

23日▶ラーフル・ガンディー、会議派副総裁に就任。

29日▶インド準備銀行(RBI)、レボ・レート(市中銀行への短期貸出金利)と現金準備率(CRR)を0.25%引き下げてそれぞれ7.75%と4.00%に。

2月3日▶ムカルジー大統領、性犯罪に対する罰則強化の大統領令に署名。

8日▶保険規制・開発庁(IRDA)、保険会社による企業株式保有上限を投資先1企業につき10%から最大で15%に引き上げ。

9日▶2001年の国会襲撃事件の犯人、アフザル・グルの死刑執行。カシミールで抗議運動が激化、騒乱が拡大(～16日)。

12日▶アッサム州ゴールパラ県でラバー民族と非ラバー民族の間で衝突。衝突と警察の発砲で12人が死亡。

19日▶来訪中のキャメロン英首相、シン首相と会談。規制緩和や投資環境の整備などを求める。

20日▶主要労働組合、ゼネラル・ストライキを実施(～21日)。

21日▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州、ハイデラバードで連続爆弾テロ。16人死亡。

22日▶RBI、民間銀行設立に関する新ガイドラインを発表。

24日▶マニプル州のクキ州要求委員会、「クキ州」設立を求めて、マニプル州と他地域の輸送を封鎖。

25日▶従業員退職準備基金機構(EPFO)が従業員退職準備基金(EPF)の2012年度の利回りを8.5%と決定。

28日▶2013年度予算発表。

▶州議会選挙、補欠選挙開票。メガラヤ州で会議派、政権維持。ナガランド州ではナガ人民戦線、トリプラ州では左翼戦線が勝利。

3月2日▶BJPの全国評議会開催(～3日)。

13日▶カシミールのスリナガルでゲリラ襲撃。治安部隊5人、ゲリラ2人死亡。

18日▶西ベンガル州政府、ダーリジン・ゴルカ丘陵評議会の自治権拡大を定める「ゴルカランド領域行政法2011年」の改正を可決。

19日▶RBI、レボ・レートを0.25%引き下げて7.50%に。

▶ドラヴィダ進歩連盟党首カルナニディ、連邦政府のスリランカ政策を批判して統一進歩連合(UPA)から離脱発表。

22日▶政府、インド鉄鋼公社(SAIL)の持ち株5.82%を売却。

26日▶第7回日印戦略対話でクルシード外務大臣来日。

▶シン首相、南アフリカ・ダーバンでの第5回BRICS首脳会議に出席。BRICS、開発銀行の設立に同意。習近平中国国家主席と会談(27日)。

4月1日▶マハーラーシュトラ州政府、州内

の複数の自治体で地方自治体税(LBT)を導入。これによりインドから物品入市税(オクトロイ)がなくなる。

4日▶政府、製糖工場に対する貧困層向け低価格割り当て供給義務の規制緩和を発表(当面は2年間の予定)。

13日▶ハリヤーナー州カイトル県の村で上位カーストのロールが被抑圧カーストを襲撃。200世帯の被抑圧カースト避難。

16日▶チャッティースガル州スクマ県で銃撃戦により15人の極左武装勢力殺害。

18日▶アナンド・シャルマ商工大臣、「貿易政策2009～2014年」への2013年度貿易政策年次増補発表。

▶最高裁、カルナータカ州で違法操業の鉱山49のリース契約を破棄する決定。

19日▶第2世代携帯電話周波数帯割当スキヤンダルに関する合同国会委員会報告書、シン首相、チダンバラン財務大臣の責任は認定せず。ヴァジペー元首相などの責任を追及。

5月3日▶RBI、レボ・レートを0.25%引き下げて7.25%に。

5日▶4月15日からカシミール地方で印中両軍のにらみ合いが続いていた問題で、両国とも部隊を撤退させることで合意。

8日▶カルナータカ州議会選挙開票、会議派過半数を制し勝利。シッダラマイヤーが州首相に就任(18日)。

10日▶鉄道大臣P・K・パンサル、甥が鉄道委員会の人事に干渉して賄賂を受け取ったとされ辞任。司法・公正大臣A・クマールも石炭鉱区割り当て不正疑惑の報告書に干渉したとされ辞任。

13日▶RBI、経常赤字の拡大を抑えるため銀行の金の輸入を制限。

14日▶政府、4月の卸売物価指数の上昇率

(速報値)4.89%を発表、5%を下回るのは約4年半ぶり。

15日▶化学・肥料省、2013年医薬品(価格管理)令を発表。

19日▶中国の李克強首相、来訪(～21日)。シン首相、会談で貿易不均衡を問題視(20日)。

25日▶チャッティースガル州バスタール県ダールバーで極左武装勢力の襲撃により、会議派指導者など24人死亡。

27日▶シン首相、訪日(～30日)。安倍晋三首相など要人と民生用原子力協力、安全保障などに関して協議。

31日▶政府、2012年度の実質GDP成長率を4.8%と発表。

6月1日▶政府、液化石油ガス手当直接給付(DBTL)を全国20県で開始。

3日▶マニプル全部族民学生組合による38時間道路封鎖。

15日▶BSNL社、国内で唯一提供してきた電報サービスを終了。

16日▶ジャンナター・ダル(統一派)(JD[U])、次期総選挙でグジャラート州首相ナレンドラ・モディがBJPを率いることに反発して、国民民主連合(NDA)離脱を決定。

20日▶モンスーンによる洪水、地滑りにより各地で被害。行方不明者はウッタラカンド州で4120人、ウツタル・プラデーシュ(UP)州で1150人(9月17日発表)。

24日▶デリーでアメリカと第4回戦略対話。

27日▶天然ガス価格の値上げを閣議決定(2014年4月1日から実施)。

7月1日▶政府、DBTを78県に拡大。計121県に。

5日▶北京でアントニー国防大臣、中国の国防部長で中国人民解放軍上將の常万全と会談。軍事交流の拡大を協議。

8日▶インド、ブータンへの石油製品輸出

に対する補助金と、消費税払い戻し措置の停止を発表。しかし天然ガスと灯油の補助金は8月1日から供給再開。

▶マニプル州でクキ州要求委員会による24時間ゼネスト。

▶政府、「全国食糧安全保障令」を発令。
13日▶ジャールカンド州で大統領統治終了。JMM、会議派、民族ジャナター・ダルの連立政権成立。JMMのH・ソレンが州首相に就任。

14日▶インド原子力発電公社、タミル・ナードゥ(TN)州クダムラム原子力発電1号機の運転開始に成功と発表。

15日▶RBI、外国為替市場を安定させるためマージナル・スタンディング・ファシリティー(MSF)を8.25%から10.25%に引き上げ。

▶カーヴェリー川の河川水の分配をめぐるカルナータカ州とTN州対立。TN州、より多くの水の分配を主張。

17日▶ビハール州サラン県チャブラの小学校給食で農薬混入のため小学生22人死亡。

30日▶UPA協議委員会、テーランガーナー地域のAP州からの分離を認める。連邦政府、暴力事件の発生に備えて治安部隊増強。AP州各地で抗議行動拡大。

8月6日▶JK州の印パ間のLoCで襲撃によりインド兵5人殺害される。インド、厳しく抗議。パキスタンは責任を否定。

10日▶海軍の国産の原子力潜水艦「アリハント」就航。

14日▶通常型潜水艦「シンドゥラクシャク」が爆発・沈没。乗員全員死亡。

20日▶デリーで、第5回インド・中国戦略対話。

21日▶SENSEX、終値が2013年の最安値を更新。終値は1万7905.91。

28日▶ルピーの為替レートが対ドルで最安

値を更新。終値は1ドル=68.311₹。

29日▶ムカルジー大統領、2013年企業法を承認(ただし9月12日付官報では法律の一部の条項のみ掲載)。

9月1日▶政府、DBTLを全国54県に拡大。翌2日、2014年1月1日までに289県に拡大することを発表。

4日▶RBI新総裁に元シカゴ大学教授のラグラム・ラジャンが就任。任期は3年。

5日▶シン首相、ロシアのサンクトペテルブルクでのG20サミットに参加(～6日)。

7日▶UP州、ムッザファルナガルで宗派暴動(～10日)。33人死亡。

11日▶茂木敏充経済産業大臣、来訪(～12日)。

12日▶「全国食糧安全保障法」大統領の承認を得て成立。

13日▶BJP、2014年の連邦下院選挙に勝利した場合、モディを首相にすると表明。

14日▶オディシャ州マルカンギリ県で治安部隊、極左武装勢力と戦闘。極左武装勢力13人を殺害。

15日▶核搭載可能な大陸間弾道弾アグニ V、発射実験に成功。

17日▶政府、宝飾品輸入税を8%から15%に引き上げ(金の宝飾品輸入税については10%から15%に引き上げ)。

19日▶2013年年金基金規制・開発庁法が発効。

20日▶RBI、レポ・レートを0.25%引き上げ7.50%に。引き上げは約2年ぶり。またMSFを10.25%から9.50%に引き下げ。

25日▶チダンバラ財務大臣、公務員の給与水準を決める第7次給与委員会の設立を発表(2014年2月5日発足)。

26日▶JK州のジャンムー地方でゲリラによる警察と軍に対する襲撃事件。12人死亡。

27日▶ムカルジー大統領、「2013年土地収用、移住、生活再建および再定住にかかる公正な補償と手続き透明性への権利法」を承認(2014年1月1日施行)。

▶ムンバイでビル倒壊事故。死者は61人。

▶訪米中のシン首相、オバマ大統領と会談。

29日▶ニューヨークの国連でシン首相とパキスタンのシャリーフ首相懇談。LoCの不安定化について懸念を共有。

10月3日▶シン内閣、内務省のAP州分割案を認める。大臣4人が抗議のため辞任。

7日▶RBI、MSFを9.50%から9.00%に引き下げ。

12日▶サイクロン「パイリン」、オディシャ、AP州直撃し甚大な被害。100万人以上が被災。

13日▶マディヤ・プラデーシュ(MP)州ダティア県のナヴラトリ祭で人々が寺院に押しかけ115人が将棋倒して圧死。

20日▶北東部の10政党、「北東地域政治戦線」を結成。

21日▶シン首相、ロシア、中国訪問(～23日)。

27日▶ビハール州パトナでグジャラート州首相モディの集会所など7カ所で爆弾テロ。5人死亡。

29日▶RBI、レポ・レートを2カ月連続で0.25%引き上げ7.75%に。またMSFを8.75%に引き下げ。

30日▶インド共産党(マルクス主義)など左翼政党、デリーで反宗派主義集会を開催。JD(U)など諸政党が集結。

11月5日▶インドと中国、中国の成都で対テロ合同軍事演習。

▶火星探査ロケット、打ち上げ成功。

12日▶岸田文雄外務大臣、来訪。

15日▶シン首相、コロンボで開かれた英連邦首脳会議を欠席。スリランカ政府によるタミル人への「人権侵害」が背景に。

27日▶ジャーナリストに性的暴力を振るった嫌疑でテヘルカ誌の編集長逮捕。

30日▶天皇・皇后両陛下来訪(～12月6日)。
12月4日▶シャルマ商工大臣、世界貿易機関(WTO)公式閣僚会議に出席。インドの農業分野の開放を拒否。

5日▶連邦政府、AP州の10県からなるテーランガーナー州設立を承認。

8日▶州議会選挙開票(～9日)。BJPは、MP、ラージャスターン、チャッティースガルで勝利、デリーでは第1党に。ミゾラム州では会議派が勝利。

9日▶SENSEX、終値が最高値を更新。終値は2万1484。

12日▶ニューヨーク・インド総領事館副総領事のデブヤニ・コブラガデ女史、インド人メイドの労働ビザを不正に取得するため、給与に関する虚偽の報告をした罪でアメリカの警察に逮捕。

16日▶政府によると11月の卸売物価上昇率、7.52%を記録(14カ月ぶりの高水準)。

18日▶政府、日本との通貨交換協定の上限額を150億ドルから500億ドルに引き上げることを承認(2014年1月10日発効)。

▶RBI、レポ・レートを7.75%のまま据え置き。

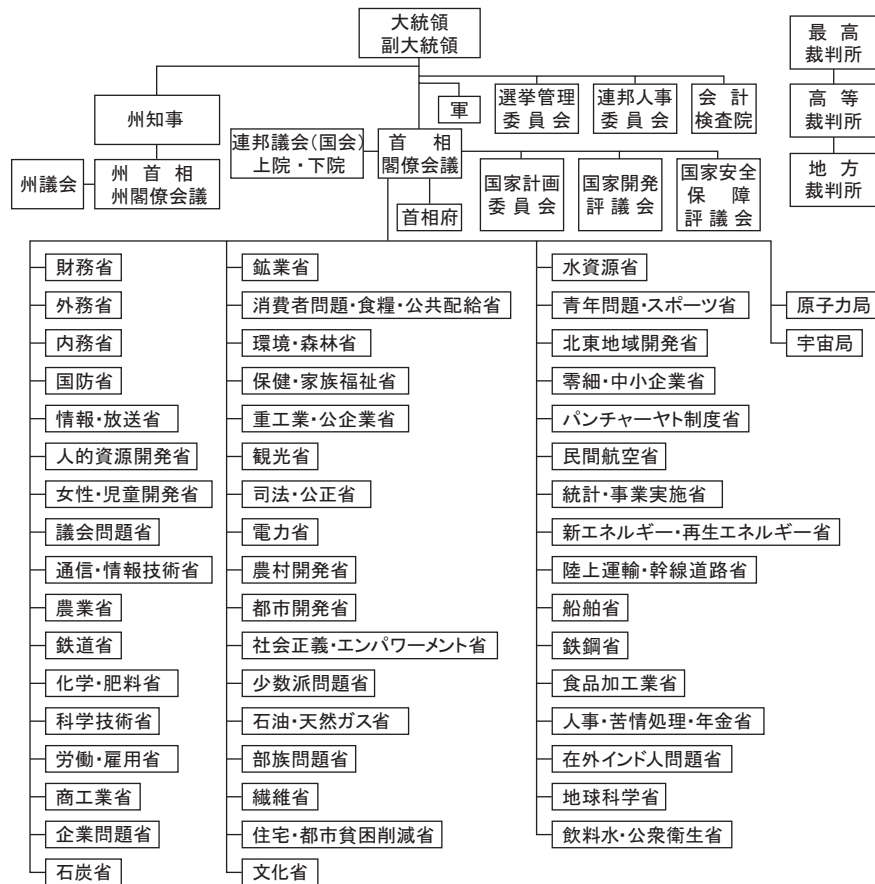
20日▶オディシャ州でコントラクターによって虐待など違法な扱いをされていた出稼ぎ労働者600人を解放。

24日▶印パの軍事作戦局長会談。LoCにおける戦闘の停止、平和と安定を維持する努力を継続することを表明。

30日▶外国投資促進委員会(FIPB)、イギリスに拠点を置くテスコ社と、インドのタタ・グループのトレント社との合弁会社設立を承認。インド初の外資系複数ブランド小売店チェーン設立へ。

参考資料 インド 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2013年12月末現在)

大統領	Pranab Mukherjee	議会	
副大統領	Mohd. Hamid Ansari	上院議長	Mohd. Hamid Ansari
法務総裁	Goolam E. Vahanvati	下院議長	Meira Kumar
		司法	
		最高裁長官	P. Sathasivam

国軍

陸軍参謀長	Bikram Singh
海軍参謀長	Devendra Kumar Joshi
空軍参謀長	Arup Raha
統合国防長	Anil Chait

その他主要政府機関

中央捜査局長	Ranjit Sinha
中央情報委員会委員長	Sushma Singh
中央汚職取締委員会委員長	Pradeep Kumar
会計検査院長	Shashi Kant Sharma
選挙管理委員会委員長	V.S. Sampath
国家後進諸階級委員会委員長	M.N. Rao
国家少数派委員会委員長	Wajahat Habibullah
国家指定カースト委員会委員長	P.L. Punia
国家指定部族委員会委員長	Rameshwar Oraon
国家女性委員会委員長	Mamta Sharma
国家人口委員会委員長	

Manmohan Singh (首相)	
国家人権委員会委員長	K.G. Balakrishnan
国家製造業競争力評議会議長	
V. Krishnamurthy	
主席科学顧問官	R. Chidambaram
国家計画委員会委員長	

Manmohan Singh (首相)	
通信規制委員会委員長	Rahul Khullar
第14次財政委員会委員長	Y.V.Reddy
連邦人事委員会委員長	D.P. Agrawal
インド固有番号制度庁委員長	Nandan Nilekani
保険規制開発庁委員長	T.S.Vijayan
国家災害管理庁委員長	

Manmohan Singh (首相)	
科学産業研究評議会議長	
Manmohan Singh (首相)	
医療審議会議長	K.K. Talwar
法廷弁護士審議会議長	Mohan Parasaran
大学補助金委員会委員長	Ved Prakash

③ 統一進歩連合閣僚名簿

(2013年12月末現在)

閣内(内閣)大臣

首相(兼: 人事・苦情処理・年金, 計画, 原子力, 宇宙)	Manmohan Singh (INC)
財務	Palaniappan Chidambaram (INC)
農業, 食品加工業	

Sharad Chandra Govindrao Pawar (NCP)	
国防	A.K. Antony (INC)
鉄道	Mallikarjun Kharge (INC)
内務	Sushi Kumar Sambhajirao Shinde (INC)
外務	Salman Khurshid (INC)
地球科学, 科学技術	Jaipal Sudini Reddy (INC)
保健・家族福祉	Ghulam Nabi Azad (INC)
新エネルギー・再生エネルギー	

Farooq Abdullah (JKNC)	
石油・天然ガス	M. Veerappa Moily (INC)
在外インド人問題	Vayalar Ravi (INC)
民間航空	Ajit Singh (RLD)
人的資源開発	M. Mangapati Pallam Raju (INC)
陸上運輸・幹線道路, 労働・雇用	

Oscar Fernandes (INC)	
繊維	Kavuri Samba Siva Rao (INC)
通信・情報技術, 司法・公正	

Kapil Sibal (INC)	
住宅・都市貧困削減	Girija Vyas (INC)
商工業	Anand Sharma (INC)
文化	Chandresh Kumari Katoch (INC)
船舶	G.K. Vasan (INC)
議会問題, 都市開発	Kamal Nath (INC)
水資源	Harish Rawat (INC)
社会正義・エンパワーメント	

Kumari Selja (INC)	
重工業・公企業	
Praful Manoharbhay Patel (NCP)	
石炭	Sriprakash Jaiswal (INC)
少数派問題	K. Rahman Khan (INC)

鉱業	Dinsha J. Patel (INC)
パンチャーヤト制度、部族問題	V. Kishore Chandra Deo (INC)
鉄鋼	Beni Prasad Verma (INC)
農村開発	Jairam Ramesh (INC)
国務大臣(単独で省を担当)	
観光	K. Chiranjeevi (INC)
女性・児童開発	Krishna Tirath (INC)
青年問題・スポーツ	Jitendra Singh (INC)
消費者問題・食糧・公共配給	Kuruppassery Varkey Thomas (INC)
化学・肥料、統計・事業実施	Srikant Kumar Jena (INC)
情報・放送	Manish Tewari (INC)
北東地域開発	Paban Singh Ghatowar (INC)
飲料水・公衆衛生	Bharatsinh Madhavsingh Solanki (INC)
電力	Jyotiraditya Madhavrao Scindia (INC)
環境・森林	M. Veerappa Moily (INC)
零細・中小企業	K.H. Muniyappa (INC)
企業問題	Sachin Pilot (INC)
国務大臣	
社会正義・エンパワーメント	Manikrao Hodlya Gavit (INC)
保健・家族福祉	Santosh Chowdhary (INC)
商工業	E.M. Sudarsana Natchiappan (INC)
財務	Jesudasu Seelam (INC)
外務	E. Ahamed (MLKSC)
国防	Jitendra Singh (INC)
労働・雇用	Suresh Kodikunnil (INC)
農村開発	Lalchand Kataria (INC)
議会問題	Paban Singh Ghatowar (INC)
都市開発	Deepa Dasmunsi (INC)
民間航空	K.C. Venugopal (INC)
人的資源開発	Jitin Prasada (INC)

人的資源開発	Shashi Tharoor (INC)
内務	Ramachandran Mullappally (INC)
首相府、人事・苦情処理・年金	V. Narayanasamy (INC)
商工業	Daggubati Purandeswari (INC)
鉄道	Adhir Ranjan Chowdhury (INC)
鉄道	Kotla Jaya Surya Prakash Reddy (INC)
石油・天然ガス、繊維	Lakshmi Panabaka (INC)
財務	Namo Narain Meena (INC)
陸上運輸・幹線道路	Sathyanarayana Sarvey (INC)
外務	Preneet Kaur (INC)
農業、食品加工業	Charan Das Mahant (INC)
農業、食品加工業	Tariq Anwar (NCP)
部族問題	Ranee Narah (INC)
社会正義・エンパワーメント	Porika Balram Naik (INC)
保健・家族福祉	Abu Hasem Khan Choudhury (INC)
議会問題、計画	Rajeev Shukla (INC)
陸上運輸・幹線道路	Tushar Amarsingh Chaudhary (INC)
通信・情報技術、船舶	Milind Murli Deora (INC)
通信・情報技術	Kruparani Killi (INC)
石炭	Pratik Prakashbapu Patil (INC)
少数派問題	Ninong Ering (INC)
農村開発	Pradeep Kumar Jain Aditya (INC)
内務	Ratanjit Pratap Narain Singh (INC)
(注) カッコ内は以下の政党名略号。INC (Indian National Congress)：会議派、NCP (Nationalist Congress Party)：ナショナリスト会議派党、JKNC (Jammu & Kashmir National Conference)：ジャンムー・カシミール民族協議会、MLKSC (Muslim League Kerala State Committee)：ムスリム連盟ケーララ州委員会、RLD (Rashtriya Lok Dal)：ラーシュートリア・ローク・ダル	
(出所) Who's Who, Government, india.gov.in (http://india.gov.in/my-government/whos-who) および各機関のウェブサイト。	

主要統計 インド 2013年

1 基礎統計

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
人口(年度中央値, 100万人)	1,154	1,170	1,186	1,202	1,217	1,233
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	28,172	28,708	28,999	-	-	-
出生率(1000人当たり)	22.5	22.1	21.8 ³⁾	-	-	-
食糧穀物生産(100万トン)	234.5	218.1	244.5	259.3	250.1 ⁴⁾	-
消費者物価上昇率(%)	9.0	12.4	10.4	8.3	10.0 ⁵⁾	-
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	43.417	48.351	45.737	46.672	53.494	58.629

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2) 年平均値。3) 第2次改定値。4) 第2次予測値。5) 4～12月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2011-12*, 同, *Economic Survey 2012-13*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: Quick Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2010-11*, 同, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2011-12*, 同, *Press Note: Advance Estimates of National Income, 2012-13*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin* 各号。

2 生産・物価指数

	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14
鉱工業生産指数(2004/05=100)	145.2	152.9	165.5	170.3	172.2	166.5 ³⁾
農業生産指数(2007/08=100)	107	102.8	121	124.1	-	-
卸売物価指数(2004/05=100)	125.0	130.8	143.3	156.1	167.7	179.2 ³⁾⁵⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	145	163	180	195	215	239 ³⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	-	-	-	112	123	138 ³⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 暫定値。4) 2013年4～11月の値。5) 2013年12月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2012-13*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin*, February 2014.

3 国民所得統計¹⁾

	2008/09	2009/10	2010/11 ²⁾	2011/12 ³⁾	2012/13 ⁴⁾	2013/14 ⁵⁾
国内総生産(10億ルピー)						
名目	53,036	61,089	72,489	83,917	93,889	105,396
実質(2004/05年度価格)	41,587	45,161	49,185	52,475	54,821	57,486
実質GDP成長率(%)	6.7	8.6	8.9	6.7	4.5	4.9
1人当たり純国民生産(ルピー)						
名目	40,775	46,249	54,021	61,855	67,839	74,920
実質(2004/05年度価格)	31,754	33,901	36,202	38,048	38,856	39,961
総国内資本形成(名目GDP比, %)	34.3	36.5	36.5	35.5	34.8	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	32.0	33.7	33.7	31.3	30.1	-

(注) 1) 要素価格表示。2) 第3次改定値。3) 第2次改定値。4) 第1次改定値。5) 予測値。
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2011-12*, 同, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2012-13*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income, 2013-14*.

4 産業別国内総生産(実質：2004/05年度価格)¹⁾

(単位：1,000万ルピー)

	2008/09	2009/10	2010/11 ²⁾	2011/12 ³⁾	2012/13 ⁴⁾	2013/14 ⁵⁾
農林漁業	655,689	660,987	717,814	753,832	764,510	799,996
製造業	98,055	103,830	110,617	110,725	108,328	106,304
電力・ガス・水道	656,302	730,435	795,152	854,098	863,876	862,254
建設業	83,050	88,218	92,862	100,646	102,922	109,062
商業・ホテル・運輸・通信	332,329	354,436	374,708	415,188	419,795	427,052
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	1,085,125	1,197,891	1,344,024	1,402,261	1,473,353	1,525,035
地域・社会・個人向けサービス	703,629	771,905	849,189	945,534	1,048,748	1,166,160
地域・社会・個人向けサービス	544,497	608,369	634,167	665,246	700,579	752,701
国内総生産(GDP)	4,158,676	4,516,071	4,918,533	5,247,530	5,482,111	5,748,564

(注) 1) 要素価格表示。2) 第3次改定値。3) 第2次改定値。4) 第1次改定値。5) 予測値。
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2011-12*, 同, *Press Note: First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation, 2012-13*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income, 2013-14*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008/09	2009/10	2010/11 ¹⁾	2011/12 ²⁾	2012/13 ³⁾
経常収支	-27,914	-38,181	-48,053	-78,155	-38,973
貿易収支	-119,519	-118,203	-127,322	-189,759	-90,672
輸出	189,001	182,442	256,159	309,774	146,549
輸入	308,520	300,644	383,481	499,533	237,221
サービス収支	91,604	80,022	79,269	111,604	51,699
資本収支	7,395	51,634	63,740	67,755	39,989
総合収支	-20,080	13,441	13,050	-12,831	363
金融勘定	20,080	-13,441	-13,050	12,831	-363
外貨準備増減(増<-、減<+)>)					

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。3) 4～9月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2012-13*。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2011/12		2012/13(4～11月) ²⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	57,762	91,541	34,920	53,487
EU 以外のヨーロッパ	52,570	57,295	31,362	35,070
東ヨーロッパ	5,008	34,078	3,409	18,343
CIS・バルト諸国	184	169	149	74
アジア・ASEAN	3,056	8,395	2,363	5,929
ASEAN	152,361	297,627	94,193	196,260
ASEAN	36,650	42,564	19,180	28,519
北東アジア	45,082	98,741	24,467	62,055
中日	17,903	57,554	8,385	37,107
南アジア	6,318	12,185	3,726	7,901
その他のアジア	13,033	2,498	8,977	1,593
アフリカ	57,596	153,824	41,569	104,093
アフリカ	24,661	43,062	17,919	27,774
北米	50,014	44,539	36,522	37,087
ラテンアメリカ	36,375	25,932	26,447	18,396
合計	34,353	23,389	25,173	16,647
	13,639	18,607	10,075	18,691
合計 ¹⁾	304,624	489,181	186,861	321,175

(注) 1) 非特定地域(unspecified region)を含む。2) 暫定値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2012-13*。

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2011/12	2012/13	2013/14 (概算値)	2013/14 (改定値)	2014/15 ¹⁾ (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,304,365	1,410,367	1,665,297	1,590,434	1,763,214
経常歳入(2)=(3)+(4)	751,437	877,613	1,056,331	1,029,252	1,167,131
税収(3)	629,765	740,256	884,078	836,026	986,417
非税収(4)	121,672	137,357	172,252	193,226	180,714
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	552,928	532,754	608,967	561,182	596,083
貸付回収(6)	18,850	16,267	10,654	10,802	10,527
その他収入(7)	18,088	25,890	55,814	25,841	56,925
借入など(8)	515,990	490,597	542,499	524,539	528,631
歳出(9)=(10)+(11)	1,304,365	1,410,367	1,665,297	1,590,434	1,763,214
非計画支出(10)	891,990	996,742	1,109,975	1,114,902	1,207,892
計画支出(11)	412,375	413,625	555,322	475,532	555,322
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-515,990	-490,597	-542,499	-524,539	-528,631

(注) 1) “Union Budget 2014-15” は暫定予算。

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2013-14*, 同, *Union Budget 2014-15*。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2014

2014年のインド

国内政治 p.147

経 済 p.155

対外関係 p.164

重要日誌 p.168

参考資料 p.172

主要統計 p.175

インド

インド		
面 積	328万7590km ²	政 体 共和制
人 口	12億6740万人(2014年, World Population Review 推定)	元 首 プラナブ・クマール・ムカルジー第13 代大統領(2012年 7月25日就任)
首 都	デリー	
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか	通 貨 ルピー(1米ドル=61.03ルピー, 2014年平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度 4月～3月



第16次連邦下院選挙と ナレンドラ・モディ政権の成立

こん どう のり お みなと かず き
近 藤 則 夫・湊 一 樹

概 況

2014年4月、5月に連邦下院選挙が行われた。2004年から政権の座にあったインド国民会議派(以下「会議派」)率いる統一進歩連合(UPA)が政権にとどまれるかどうかが目ざされた。UPA政権は政権後半に経済成長の減速、インフレの高進、相次ぐスキャンダルの発覚、そしてグジャラート州首相ナレンドラ・モディ率いるインド人民党(BJP)の攻勢などから次第に人々の信頼を失っていった。これらの要因が、会議派の歴史的な大敗とBJP率いる国民民主連合(NDA)の大勝という結果につながった。モディ政権は内外から投資を呼び寄せるべく経済改革、行政機構の刷新などを積極的に進めている。一方、BJP連合政権の成立でヒンドゥー主義諸勢力は勢いを増している。国際関係においては、パキスタンとの関係は停滞が続いているが、経済改革に積極的なモディ新政権が各国から期待を寄せられていることもあって、新政権の外交は比較的順調な滑り出しをみせている。

経済に関しては、モディ首相率いる新政権に対する高い期待が大きく先行しながら、成長率の減速と急速な物価上昇という深刻な状況からは抜け出しつつある。新政権の下で経済改革が一段と加速するのではないかと市場の期待を背景に、株価は1年を通して上昇を続ける一方、各種の経済指標も前年度と比較して改善する傾向を示している。新政権の経済政策に目を向けると、外国直接投資(FDI)による外資出資比率に関する規制の緩和、土地収用や労働に関連する法律の改正、物品サービス税(GST)の導入などの実現へ向けての動きを見せ始めている。ただし、与党勢力は連邦下院で過半数を占めているとはいえ、連邦上院では過半数に遠く及ばないため、市場が期待するような経済改革が順調に進んでいくかどうかは不透明である。与党内はもちろん、野党勢力とも合意形成を図っていくことがモディ政権には求められている。

国内政治

第16次連邦下院選挙とインド人民党率いる国民民主連合政権の成立

連邦下院選挙が2014年4月7日から5月12日にかけて10回に分けて行われた。今回の選挙戦は会議派にとって不利な情勢のなか行われた。2012年9月にはママタ・バナジー西ベンガル州首相率いる全インド草の根会議派(AITC)が、総合小売業への外国直接投資の投資上限を51%まで引き上げようとする政府と対立してUPAから脱退した。また2013年3月には、タミル・ナードゥ(TN)州のドラヴィダ進歩連盟(DMK)党首M・カルナニディは、内戦期間中のスリランカ政府によるタミル人の人権侵害を十分追及していないと連邦政府を批判しUPAから離脱した。会議派の選挙協力体制の構築も中途半端であった。たとえば、ビハール州では2013年10月以降、民族ジャナター・ダル(RJD)と人民の力党(LJP)は会議派との選挙協力を求めてソニア・ガンディー総裁と接触を重ねたが、会議派が協力を決めたのはRJDだけであった。LJPはBJP陣営に加わることになる。会議派は2013年12月の州議会選挙ではチャッティースガル州、マディヤ・プラデーシュ州、ラージャスターン州でBJPに敗れ、デリーではBJPおよび庶民党に敗れていることから、不人気は明らかであり、選挙協力は不可欠であったが、効果的な協力関係は打ち立てられなかった。

マンモハン・シン首相は2014年1月3日には、選挙の結果に関わらず首相を続けることはないと言明し、また1月16日に会議派運営委員会はソニア・ガンディーの息子で副総裁のラーフール・ガンディーが選挙を指導することを決めたが、会議派は選挙に勝った場合、誰が首相になるか明言しなかった。BJPが2013年9月に早々とモディを首相候補として積極的なキャンペーンを行っていたことと比較すると、その姿勢はいかにも受け身であった。また、UPA政権は選挙を意識したとみられる利益供与的な政策決定も行ったが大きな効果はなかった。たとえば、2014年2月28日には連邦政府公務員の物価手当の引き上げを実施した。また、3月2日には北部9州でジャート・カーストを「その他後進階級」(OBCs)と認定し、分割が決まったアーンドラ・プラデーシュ(AP)州で分割後の新AP州を財政や交付金などで優遇措置を受ける「特別カテゴリー州」の範疇に入れる方針を明らかにした。しかし、これらの政策は広範な不満に対する回答とはならなかったことが選挙で明らかになる。会議派は3月8日に最初の候補者リストを

発表し、26日に選挙綱領を発表した。

BJP の選挙戦はグジャラートのモディ州首相を中心として展開した。モディ州首相はグジャラート州の経済開発を加速した強力かつ有能な指導者と評されるが、一方、強硬なヒンドゥー民族主義者としても知られる。世論調査では2013年以降、全国政治家としてのモディ州首相の人気はマンモハン・シン首相やラーフルの人気は低下すると反比例して急速に上昇した。選挙で勝てる顔としてモディは BJP 党内で急速に影響力を強め、2013年9月には党全国執行委員会によって首相候補として承認される。

選挙協力体制もモディを中心に展開された。強硬なヒンドゥー民族主義者であるモディを嫌ってジャナター・ダル(統一派) (JD [U])は2013年6月に NDA から離脱した。しかし、BJP は、マハーラーシュトラ州のシヴ・セナーやパンジャーブ州のアカリー・ダルなど従来からの NDA 協力政党に加えて、2014年2月27日にはビハール州で LJP と、そして、4月5日には AP 州のテルグ・デーサム党(TDP)と選挙協力を結ぶなど、地方政党との関係を巧みに打ち立てた。また、3月3日にはウッタル・プラデーシュ(UP)州元首相で OBCs 出身のカリヤン・シンの再入党を許し OBCs 層への気配りを行うなど、中間的諸階層へのアピールを強める一方、29日には選挙区の割り当てに従わなかったジャスワント・シンらを党から除名するなどの引き締めを、モディが中心となって行った。

BJP の選挙綱領は第1回の投票日である2014年4月7日に発表されたが、そこでは経済改革の加速によりインドを成長軌道へ復帰させること、国家統合強化のために治安や防衛力を強化すること、独自の民生用原子力政策を堅持することなどが強調された。ヒンドゥー民族主義政党としての従来からの主張であるジャンムー・カシミール州の独自性を保証した憲法第370条の廃止、全ての宗派に適用される統一民法典の制定、UP 州アヨーディヤーにおけるラーマ寺院の建立なども掲げられたが、選挙戦ではこれらの主張は積極的には打ち出されなかった。

今回の選挙でも、インド共産党(マルクス主義)など左派勢力や UP 州の社会主義党、JD(U)などを中心として反会議派、反 BJP のいわゆる第3勢力を結集しようとする動きはあったが、大きな影響力はなかった。選挙では「モディ旋風」と称されるモディ人気は顕著であり、5月16日の一斉開票によって明らかになった結果は、表1のとおり BJP の大勝となった。

BJP は31%の得票率で過半数の282議席を得たが、それはモディ人気を示すと同時に、BJP の選挙協力体制がきわめて効率的に働いたことを示すものであった。

表1 第16次連邦下院選挙における主要政党の実績

		2014年		2009年	
投票率(%)		66.4		58.2	
政党	政党分類	議席	得票率(%)	議席	得票率(%)
会議派 ^{UPA}	全国政党	44	19.3	206	28.6
インド人民党 ^{NDA}	全国政党	282	31.0	116	18.8
インド共産党(マルクス主義)	全国政党	9	3.3	16	5.3
ナショナリスト会議派党 ^{UPA*}	全国政党	6	1.6	9	2.0
インド共産党	全国政党	1	0.8	4	1.4
大衆社会党	全国政党	0	4.1	21	6.2
全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟	州政党	37	3.3	9	1.7
全インド草の根会議派	州政党	34	3.8	19	3.2
ビジュ・ジャナター・ダル	州政党	20	1.7	14	1.6
シヴ・セナー ^{NDA}	州政党	18	1.9	11	1.6
テルグ・デーサム党 ^{NDA}	州政党	16	2.6	6	2.5
テーランガーナー民族会議	州政党	11	1.2	2	0.6
YSR 会議派	登録非承認政党	9	2.5	-	-
人民の力党 ^{NDA}	州政党	6	0.4	0	0.5
社会主義党	州政党	5	3.4	23	3.4
庶民党	州政党	4	2.1	-	-
民族ジャナター・ダル ^{UPA}	州政党	4	1.3	4	1.3
アカリー・ダル ^{NDA}	州政党	4	0.7	4	1.0

(注) 1)選挙対象議席の定数は543である。これに加えてアングロ・インディアンから2人が大統領によって指名される。

2)全国政党：連邦下院選挙または州議会選挙で少なくとも得票率6%以上の州が4つ以上あり、かつ、連邦下院選挙で4議席以上を獲得した実績があること、または、連邦下院選挙で少なくとも3つ以上の州から合計2%以上の議席を獲得した実績がある政党である。

州政党：連邦下院選挙または州議会選挙で少なくとも得票率6%の実績があり、州議会選挙で最低2議席を獲得した実績があること、または、州議会選挙で少なくとも3%の議席、または、3議席を獲得した実績がある政党である。ただし全国政党は除く。

登録非承認政党：過去の実績がないことなどから政党として正式に承認されていないが、登録されている団体。

3)全国政党はすべて、州政党と登録非承認政党については最低4議席を獲得したもののみとした。

4)「UPA」、「NDA」はそれぞれ、今回2014年の選挙時に UPA、NDA に所属していたことを示す。

5)*ナショナリスト会議派党は2014年9月25日に会議派と袂を分かった。

(出所) インド選挙委員会ウェブサイトの掲載データより (<http://eci.nic.in/eci/eci.html>)。

NDA 全体で545議席中336議席を確保した。地域的には北部・中部を中心とするヒンディー語地域、そして西部で圧勝した。一方、会議派は19.3%の得票率で44議席と歴史的惨敗を喫した。5月19日の会議派中央運営委員会では、インフレと腐敗が敗北の要因であったとマンモハン・シン首相が述べた。しかし、同委員会は選挙戦の失敗を認めるも、ソニア・ガンディー総裁とラーフル・ガンディー副総裁の辞任は認めなかった。会議派はネルー・ガンディー一家出身の両氏

の求心力を失うわけにはいかなかったからである。モディは連邦首相に就任するため5月22日にグジャラート州首相を辞任し、後任に同州では初の女性州首相となるアーナンディベン・パテルが就任した。

国民民主連合政権と政局の展開

モディを首相とするNDA政権は5月26日に発足した。就任式では南アジア地域協力連合(SAARC)諸国およびモーリシャスの首脳が初めて招待された。組閣は首相も含めて閣内大臣24人、閣外大臣22人、計46人と、2013年12月時点での第2次UPA政権がそれぞれ31人、47人、計78人であったことから比べればコンパクトな政権となった。主要な閣僚人事ではBJPからはラージナート・シン BJP 総裁(党総裁は後に辞任)が内務大臣、アルン・ジェートリーが財務大臣、シマ・スワラージが外務大臣に就任した。一方、NDA内の他党からは閣内大臣としてLJP党首のラーム・ヴィラース・パースワンが消費者問題・食糧・公共配給大臣、TDPのアショク・ガジャパティ・ラージュ・プサパティが民間航空大臣、シヴ・セナーのアナント・ギーテが重工業・公企業大臣、アカリー・ダルのハルシムラト・カウル・バダルが食品加工業大臣に各々就任した。モディ旋風で大勝したことからモディ色が強まるのではないかと考えられたが、長老のL・K・アドヴァーニやM・M・ジョーシーなどは閣僚から離れ世代交代は進んだものの、比較的バランスのとれた構成であると評された。

「最小の政府・最大のガバナンス」を掲げ発足したモディ政権は、前UPA政権の体制を大きく変革した。効果的な政策決定に資するかどうか疑問視されていた「国家諮問評議会」などは廃止され、UPA政権期に任命された各種委員会の長や高級官僚などは交代を迫られた。一連の組織改革の特徴として指摘されることは、「首相府」に権力が集中する傾向であった。また州知事も前政権に任命された州知事が交代を迫られ、7月14日にはUP州、チャッティースガル州、ナガランド州、西ベンガル州、グジャラート州などで、ベテランBJP党員が新州知事に任命された。党人事ではモディ首相の腹心のアミット・シャーがBJP総裁に指名され(7月9日)、モディ首相の党への影響力は強まった。

新政権は矢継ぎ早に改革を推し進めている。最初の予算案は7月8日に鉄道予算が、10日に一般予算が上程された。治安・防衛支出が大きく増額されたが、概して慎重な財政運営、継続性が重視された予算となった。予算案では防衛産業へのFDI上限の引き上げなどが盛り込まれたが、FDI比率の上限を上げて、外資を

呼び込もうとする政策はその後より明確になる。行政機構の刷新で象徴的なのは、歴代会議派政権で重要な役割を果たした計画委員会の廃止である。8月15日の独立記念日にモディ首相は計画委員会の廃止を宣言した。計画委員会は関連する国家開発評議会とともに廃止され、代わりに両者を統合して「政策委員会」(NITI Aayog)が2015年1月1日に発足した(予算案と政策委員会については後述)。

汚職の追放に関しても進展があった。9月27日には、1996年に告訴された全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟の党首でTN州首相のJ・ジャヤラリターなど3人の不正蓄財疑惑に関して、特別裁判所は蓄財を汚職によるものと認め懲役4年の有罪判決を下した。TN州では公正な審理が難しいとの最高裁の判断から、裁判はカルナータカ州ベンガルール(11月1日に「バンガロール」から改名)へ移送されて行われていた。同州首相は判決を受けて収監された。ジャヤラリターの収監という事態を受けて、新しい州首相にはO・パンニールセルヴァムが29日に就任した。ジャヤラリターは最高裁に保釈を請願し、10月18日に保釈された。

また、最高裁が10月28日にインド国民が海外に保有する銀行口座のうち課税逃れのブラック・マネー口座とみられるもののリストを提出するよう政府に命令したことから、政府は翌29日に627人のリストを最高裁に提出した。BJPは選挙綱領で海外銀行口座にあるブラック・マネーを摘発しインドに呼び戻すとしていたが、政権就任後は必ずしも積極的ではなかった。最高裁の命令は海外のブラック・マネー摘発に政府を動かすことになった。

一方、BJPが政権に就いたことでヒンドゥー民族主義勢力の動きが活発化し、さまざまな問題を引き起こしている。とくにUP州では動きが活発である。7月26日にはサハーランプルでムスリムと他のコミュニティの間で3人が死亡する暴動が発生したが、8月26日のメーラト県長官の報告は、原因として県の治安当局の怠慢とともにBJP国会議員による言動がコミュニティ間の緊張を高めたことを指摘した。また、12月8日にはアグラでヒンドゥー民族主義組織が約350人のムスリムをヒンドゥー教へ改宗させたとして騒ぎが広がり緊張が走った。BJP自体はこの事件には関与していないとされるが、ヒンドゥー民族主義組織によるムスリムやキリスト教徒のヒンドゥー教への強引な改宗運動は緊張を高めた。宗派間の緊張が高まるなか、12月12日にはUP州知事がヒンドゥーとムスリムの間で長年問題となっているアヨーディヤーのモスク跡にラーマ寺院を建立する運動に関して、建立が好ましいと発言したことから、ムスリムや会議派から厳しい非難を浴びた。

アーンドラ・プラデーシュ州の分割とテランガーナー州の創設

AP 州北西部のテランガーナー地域は州都ハイデラバードを除けば後進的であるとの認識から、従来から自治を求める運動があった。2001年には新州設立を求めてテランガーナー民族会議(TRS)がK・チャンドラセカール・ラーオによって設立された。新州設立運動は2009年以降過激化し、分割反対派との衝突などによって混乱が続いた。このような事態を受けてUPA 政権が新州創設を承認したのが2013年12月であった。憲法に従って大統領は新州設立の法案をAP 州議会の審議に付したが、これに対して州議会は、2014年1月30日にK・K・レッディー州首相(会議派)が主導し新州創設を拒否する決議を採択した(以上『アジア動向年報2014』参照)。このような混乱と反対運動にもかかわらずUPA 政権は連邦議会で新州創設法案を2月20日までに通過させ、3月1日には大統領の承認を得て新州の創設が決定された。

AP 州分割・新州設立の過程でもっとも大きなダメージを被ったのは与党会議派であった。会議派は2月11日にAP 州分割に反対し政府不信を表明したシーマンドラ地域(テランガーナー地方以外のAP 州)の連邦下院議員6人を党から追放した。これに対してレッディー州首相は抗議のため19日に辞表を提出し、3月6日に新党を結成した。州首相辞任や州の分割をめぐる治まらない混乱、および連邦下院選挙と州議会選挙の実施のためにAP 州は3月1日に大統領統治の下に置かれる。中央政府は分割後のAP 州を中央からの資金交付などで恩恵を受けられる「特別カテゴリー州」に分類するよう3月2日に計画委員会に指示するなど懐柔を試み、また、分割に備えて3月11日には2つの新州会議派の総裁を発表した。しかし、政治的ダメージはあまりにも甚大であった。

連邦下院選挙と同時に行われた州議会選挙では、シーマンドラ地域でBJP と協力関係を打ち立てたTDP が、テランガーナー地域でTRS がそれぞれ勝利し、会議派は大敗した。6月2日にはテランガーナー州が発足し、初代の州首相にK・チャンドラセカール・ラーオが就任した。シーマンドラ地域の新AP 州ではTDP が勝利し6月8日にチャンドラバブー・ナイドゥを首班とし、BJP からの2人を含む19人の大臣で州政権は発足した。

ナイドゥは選挙後の5月30日にはモディ首相と会談し、分割による負担を軽減するため新AP 州を特別カテゴリー州に指定するよう要求した。また8月25日にもモディ政権に対して新AP 州への経済援助の履行を求めた。州分割に伴い、ハイデラバードは今後10年間両州の共同州都とされ、新AP 州は10年のうちに新州

都を建設することとなった。なお、新州都建設に関してはナイドゥ州首相は11月25日からの訪日中、安倍首相と会談し(28日)、州都建設に日本の協力を求めた。

州議会選挙の動向

BJP は北部・中部のヒンディー語地域や西部では連邦下院選挙の勢いを保ったが、他の地域では総じて各州の地域政党が強みを発揮した。

連邦下院選挙と同じ5月16日に開票された州議会選挙は、次のような結果となった。AP 州(定数294)では、既述のようにTDP が大勝したが、獲得した116議席の大部分はシーマンドラ地域の議席であった。テランガーナー地域ではTRS が63議席、会議派が21議席を獲得した。しかし両党ともシーマンドラ地域では1議席も獲得できなかった。州分割の余波を受け、会議派は連邦下院選挙、州議会選挙とも惨敗に終わった。オディシャ州(定数147)では地域政党のビジュ・ジャナター・ダルが117議席を獲得し圧勝した。それに対して会議派は16、BJP は10議席を得るにとどまった。州首相には4期目となるナヴィーン・パトナイクが就任した。シッキム州(定数32)ではシッキム民主戦線が22、シッキム革命戦線が10議席を獲得した。会議派が唯一勝利したのはアルナーチャル・プラデーシュ州(定数60)で会議派は42、BJP が11議席を獲得した。

10月に入ってもBJP の勢いは続いた。19日に開票されたハリヤーナー州議会選挙(定数90)では、BJP が47、インド国民衆党19、会議派15議席という結果となり、BJP が初めて州政権を樹立した。26日にマノーハル・ラール・カッタが州首相に就任した。19日に同日開票されたマハーラーシュトラ州(定数288)でもBJP は躍進し122議席を獲得した。シヴ・セナーは63、会議派42、ナショナリスト会議派党41議席であった。BJP は過半数を得られず、協力関係にあったシヴ・セナーとも連邦政府の大臣職の割り当てをめぐる対立が生じたため、31日に就任したD・ファドナヴィス州首相のもと議会の信任を確保することができるかどうか危ぶまれた。しかし、ナショナリスト会議派党が閣外からBJP 政権を支持することを決定したため、11月12日に行われた州議会信任投票では信任を得ることに成功した。なお、BJP とシヴ・セナーはその後関係を修復し、12月5日にシヴ・セナーは州政府に加わった。

12月にはジャールカンド、ジャンムー・カシミール両州で州議会選挙が行われた。23日に開票が行われたジャールカンド州(定数81)では、主要政党に関してはBJP が37、ジャールカンド解放戦線19、ジャールカンド開発戦線(民主主義)8、

会議派6議席という結果となった。BJPは選挙協力を行った全ジャールカンド学生連盟(5議席獲得)の協力を得て政権を樹立した。州首相にはラゲーバル・ダスが就任した。

同日に開票されたジャンムー・カシミール州議会(定数87議席)選挙では、ジャンムー・カシミール人民民主党(PDP)が28、BJPが25、ジャンムー・カシミール民族協議会15、会議派12議席という結果となった。同州をめぐっては、5月27日にBJPの中央政府の新閣僚ジテンドラ・シンがその特別な地位を保障した憲法第370条の廃棄を示唆したのに対して、州首相オマル・アブドゥッラー(当時)が激しく反発するなど中央と州は緊張を抱えていたなかでの選挙であった。BJPはジャンムーなどヒンドゥー教徒多住地域で多くの議席を獲得した。過半数を制する政党が現れなかったため政権樹立は難航している(2015年3月1日にPDPとBJPの連立政権が成立)。

アッサム州ボドラントにおける分離主義過激派の襲撃事件

アッサム州ではボドラント独立を目指す武装闘争により、2014年にも多くの犠牲者が出た。「ボド」はアッサム州西部の平野部に住む先住部族民であるとされる。この地域は植民地期から植民地経営のためサンタルなどの他の部族民やベンガルのムスリムが流入してきた歴史があり、土地や雇用をめぐる民族対立が生じ、1980年代後半にはたびたび暴力事件が起こった。このような背景からボド民族の「自治」を求める運動が過激化し、一部は武装闘争に転じた。1993年に中央政府、アッサム州政府、および全ボド学生組織との間で合意が交わされたが事態の収拾には至らなかった。その後、中央政府、アッサム州政府、そして武装組織の「ボド解放の虎」の間で2003年に協定が結ばれ、州西部のブラフマプトラ河北部4県に重なる「ボドラント領域県」(BTAD)に「ボドラント領域協議会」が設立された。協議会の選挙は2005年に行われた。ただし、BTADにおけるボドの人口は3割にも満たず、ボド以外の諸民族は協定に必ずしも賛成していなかった。また協定に参加しない武装組織もいた。そのなかで問題となっているのが、「ボドラント民族民主戦線(ソングビジット派)」(NDFB [S])である。

NDFB (S)は1986年に設立された「ボド防衛隊」がその前身である。同組織は1993年の合意を拒否し、1994年には「ボドラント民族民主戦線」(NDFB)と改名するが、2000年代以降は過激化して他のボド運動組織をも攻撃するようになる。中央政府はNDFBを2002年に禁止団体に指定したが、NDFBは2005年5月には

中央政府の呼び掛けに応じて停戦協定を結ぶ。この停戦に反対する分派のなかから2012年に現れたのがNDFB (S)である。NDFB (S)は、同じく分離主義武装組織である「アッサム統一解放戦線」(ULFA)や「ナガラント民族社会主義評議会(イサク・ムイヴァー派)」と連携しつつ、ミャンマーなどにキャンプを構え武装闘争を続けているとされる。NDFB (S)はムスリムや他の部族民に対してたびたび襲撃を繰り返してきた。2014年に入ってから5月2日にNDFB (S)はBTADで住民を襲撃し40人の犠牲者を出した。政府は事態に対処するため軍を展開し、外出禁止令を出した。また12月23日から翌日にかけてもNDFB (S)による襲撃事件が起こって72人が犠牲となり、大量の避難民が発生した。これに対して中央政府は25日に断固たる対処を表明し、同派を禁止団体とする処置を5年間延長した。治安部隊や警察は12月から2015年1月にかけてNDFB (S)のメンバーの逮捕に全力を挙げている。

経 済

マクロ経済の概況

2015年2月9日にインド統計・事業実施省中央統計局(CSO)が行った発表によると、2014/15年度(2014年4月～2015年3月)のインドの実質GDP成長率は7.4%と予想されている。2012/13年度に5%台前半に落ち込んだ経済成長率は、前年度の6.9%をさらに上回り、7%台半ばまで回復することが見込まれている(表2)。

生産部門別にみると、鉱工業とサービス業では、それぞれ鉱業と商業・ホテル・運輸・通信を除いて、すべての部門で成長率が前年度を上回っている。一方、農林水産業の成長率は1.1%と前年度の3.7%に比べると低調である。これは、雨季に当たる6～9月の降雨量が例年に比べて12%ほど少なく、モンスーンが不良だったことが影響しているものと考えられる。ただし、雨季終盤の9月の降雨量が例年を8%上回ったことが好材料となり、冬作(ラビ)の穀物生産で挽回が図られるとの期待も出ている。なお、2015年2月18日にインド農業省が発表した予測では、2014年7月から2015年6月までの1年間の穀物生産量は2億5707万トンとなっており、過去最高の生産量となる2億6557万トンを記録した前年度(2013年7月～2014年6月)から3%程度の減少にとどまる見通しである。

ただし、上記の実質GDP成長率の予測値には注意が必要である。インドでは、2014/15年度からGDPの算出方法が大幅に変更され、経済活動の国際比較を可能

表2 実質 GDP 成長率の推移(%)

	2012/13年度 第2次改定値	2013/14年度 第1次改定値	2014/15年度 予測値
GDP	5.1	6.9	7.4
農林水産業	1.2	3.7	1.1
鉱工業	2.4	4.5	5.9
鉱業	-0.2	5.4	2.3
製造業	6.2	5.3	6.8
電気・ガス・水道	4.0	4.8	9.6
建設業	-4.3	2.5	4.5
サービス業	8.0	9.1	10.6
商業・ホテル・運輸・通信	9.6	11.1	8.4
金融・保険・不動産など	8.8	7.9	13.7
地域・社会・個人向けサービス	4.7	7.9	9.0

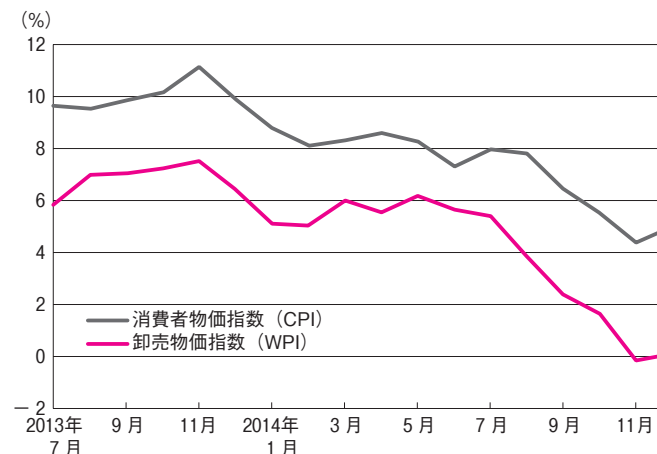
(注) 2011/12年度を基準年としている。GDP 成長率は市場価格表示の GDP に基づいて算出されている。各部門の成長率は基本価格表示の粗付加価値に基づいて算出されている。

(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノート(2015年1月30日付、同2月9日付)に基づき作成。

にするために国際連合が定めた基準である国民経済計算に準拠するようになった(詳細については、2015年1月30日付のCSOのプレスノートを参照)。さらに、実質 GDP を計測する際の基準年も2004/05年度から2011/12年度へと更新された。そのため、2014/15年度の GDP 成長率の予測値として7.4%という予想をはるかに上回る数字がCSOから発表されると、算出方法の変更によって成長率が実態よりも高く出るようになったのではないかという疑念が広まった。実際、2014/15年度の GDP 成長率については、2014年7月に政府が公表した『経済白書2013/14年度』では5.4～5.9%、同8月にインド準備銀行(RBI)が公表した年次報告書では5.5%など、軒並み5%台の数字が予測値として示されていた。また、CSOによる GDP 成長率の予測値とその他の経済指標との間にもあまり整合性はみられない。たとえば、鉱工業生産指数は前年度に比べて改善しているものの、成長率は2.1%と依然として低い水準にとどまっている。

新しい算出方法に基づく GDP をめぐっては、政策立案者の間でも困惑が広がっている。インド財務省の首席経済顧問を務めるアルヴィンド・スブラマニアンは、「GDP 成長率の数字には戸惑っている」と率直に認めたうえで、「この数字に基づいて政策立案を行うことには注意が必要である」と述べている。また、RBI のラグラム・ラジャン総裁も「現時点でインド経済が難局から抜け出したとするデータはいかなるものであれ、重視しすぎるようなことはない」と慎重な姿

図1 消費者物価指数と卸売物価指数の変化率



(出所) インド準備銀行(RBI)の Database on Indian Economy に基づき作成。

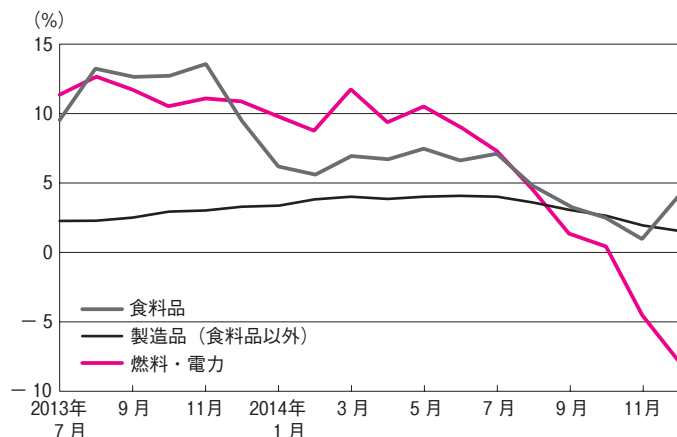
勢を示している。新しい算出方法に基づく GDP の評価が定まるまでには、まだしばらく時間がかかりそうである。

下落傾向にあるインフレ率

インドのインフレ率は比較的安定した水準で推移しており、全般的に下落傾向にある。図1は、消費者物価指数(CPI)と卸売物価指数(WPI)の変化率(前年同月比)を2013年7月から2014年12月の期間にわたって示したものである。当初は、CPIが10%前後、WPIが7%前後というかなり高い上昇率で推移していたが、2013年11月頃から下落傾向に転じると、2014年7月以降にはそのペースをさらに加速させていった。2014年12月時点でのCPIとWPIの上昇率は、2013年7月時点と比較すると、ともに5～6ポイントほど低くなっている。

インフレ率が低下した要因を検討するために、WPIの変化率を主要構成項目ごとに分解したのが図2である。この図から以下の点を読み取ることができる。第1に、食料品の価格上昇率は2013年末から翌年初めにかけて急激に下落し、その後も徐々に低下している。第2に、WPIに占めるシェアが最も大きい製造品(食料品は除く)の価格上昇率は比較的低い水準で安定的に推移しており、2014年末には2%を切っている。第3に、国際的な原油価格の落ち込みが大きな要因となり、燃料・電力の価格上昇率は急速に低下しており、こうした傾向は2014年6

図2 卸売物価指数の主要構成項目の変化率



(注) 各項目が卸売物価指数全体に占めるウェイトは、食料品が24.3、製造品(食料品以外)が55.0、燃料・電力が14.9である。食料品以外の一次産品(WPIに占めるウェイトは5.8)は省略している。

(出所) 図1に同じ。

月以降とりわけ顕著である。

このようにインフレ率が全般的に下落傾向を示す一方で、物価水準について注目すべきポイントがいくつかある。まず、CPIとWPIの上昇率はともに下降線をたどっているものの、一般市民の生活との関連性がより強いCPIの上昇率は、依然として5%前後の水準にある。さらに、図1から明らかなように、CPIとWPIの上昇率には一貫して大きな乖離が存在し、前者が後者をつねに上回っている。2014年12月の時点で、CPIとWPIの上昇率の間には5ポイント弱の開きがある。なお、この点に関しては、卸売から小売を経て消費者に至るまでの流通の過程でさまざまな取引費用や税金がかかっていること、さらには、CPIとWPIでは各構成項目のウェイトが異なることなどが、原因として指摘されている。

インフレ抑制に重点を置く金融政策

RBIのラジャン総裁は、2013年9月5日の就任以来、物価上昇の抑制を重視する姿勢を明確に打ち出してきた。まず、就任して間もない2013年9月20日には、アメリカの連邦準備銀行が量的緩和の継続を決めたことを受けて、代表的な政策金利であるレポレート(7.25%)から7.5%へ25ベースポイント引き上げる措置を

速やかに実行し、引き下げまたは据え置きを予想していた市場をおおいに驚かせた。これに続いて、2013年10月29日と2014年1月28日には、2回にわたって25ベースポイントずつレポレートの引き上げを実施した。その後は、2015年1月15日にレポレートが8%から7.75%へ引き下げられるまで、約1年間にわたって政策金利は維持された。前節でみたように、2014年に入ってインフレ率は全般的に下落傾向を示すようになったが、インフレ対策に主眼を置くRBIの金融政策の方向性は終始一貫していた。

しかし、その一方で、インフレ抑制を重視するRBIの姿勢はNDA政権や産業界からは歓迎されておらず、ラジャン総裁に対する批判を生む原因ともなっている。各種の世論調査の結果から、BJPを中心とする政権が誕生する可能性が盛んに取り沙汰されていた2014年4月には、政策金利の高止まりが経済状況を悪化させているという批判や、さらには、ラジャン総裁の解任論までがBJPの主要メンバーの口から出るようになった。また、これに相前後して、政策金利の高止まりによって企業の借り入れコストが増大し、結果としてインドの産業全体が悪影響を受けているとして、政策金利の引き下げを求める声が産業界からも盛んに出るようになった。

新政権が成立した5月以降になると、あからさまな批判はみられなくなったものの、NDA政権と産業界から利下げを求める発言は依然として続いている。たとえば、インドを代表する業界団体のひとつであるインド商工会議所連合会(FICCI)は「2015年中に少なくとも75ベースポイントの(レポレートの)引き下げが必要である」(2015年2月3日付プレスリリース)との考えを表明している。このように、政策金利をめぐる議論は大きな政治問題へと発展する可能性があるため、物価動向とともに注視していく必要がある。

なお、2014年4月2日の記者会見でラジャン総裁は、インフレ率の指標としてCPIよりもWPIに重きを置いてきたこれまでのRBIの方針を転換し、CPIをより重視して金融政策を行うという新たな指針を明らかにしている。CPIがWPIを上回っている現状を考えると、この方針転換はRBIがインフレ対策により力点を置くようになったことのひとつの表れであるといえるだろう。

高まる期待と急上昇する株価

新政権に対する市場の期待の高さを反映して、インドの代表的な株価指数であるムンバイ証券取引所(BSE)のSENSEXは1年を通して上昇を続け、そのたび

に最高値を更新していった。とくに、資本財、不動産、石油・ガスなどに関連する企業の株価が大幅に値上がりしており、新政権の下でインフラ整備と経済改革が一段と進むのではないかという市場の期待がその背景にある。

SENSEX は、2007年12月に2万ポイントを突破したが、世界規模の景気後退のあおりを受けて、2009年3月には8000ポイントを割り込む水準にまで下落した。その後、同指数は大幅に回復したものの、1万5000ポイントから2万1000ポイントの間で動きを繰り返す時期がしばらく続いた。ところが、2014年3月に入って、連邦下院選挙での BJP の優勢が各種世論調査によって判明すると、同指数は一転して上がり始め、さらに、5月16日の開票日直前に BJP の大勝を予想する出口調査の結果が明らかになると、2万4000ポイント目前まで急上昇した。SENSEX はその後も順調に上がり続け、2015年1月30日には2万9844.16ポイントという最高値を更新し、3万ポイントの大台に迫る勢いをみせている。また、もうひとつの代表的な株価指数であるナショナル証券取引所(NSE)の S&P CNX NIFTY も、同じ日に8996.60ポイントの最高値を記録している。

新政権による最初の予算

モディ政権にとって初めてとなる2014/15年度の鉄道予算と一般予算が、7月8日と10日にそれぞれ国会に上程された。前節でもふれたように、政権交代によって経済改革が一気に前進するのではないかと期待が連邦下院選挙前から高まっていたこともあり、予算の内容に注目が集まった。ところが、実際に蓋を開けてみると、大胆な政策転換が試みられている訳ではなかったため、新政権の予算は期待されたほどの内容ではなかったとの失望の声が一部で上がった。

2014/15年度予算で注目されるポイントとして、以下の点が挙げられる。第1に、財政赤字の対 GDP 比については、2014/15年度に4.1%、2015/16年度に3.6%、さらに2016/17年度に3%と段階的に削減していくことが示された。ただし、食料、燃料、肥料に対する補助金の総額は2兆5139億ルピーとむしろ前年度を上回っている。第2に、一部分野での外国直接投資(FDI)の拡大である。具体的には、保険部門と防衛部門への FDI の上限を現行の26%から49%に引き上げる方針が示された。これに加えて、鉄道関連の特定分野(高速鉄道システムもこれに含まれる)で100%の FDI を認める方針も明らかにされた。その一方で、2012年に大きな政治問題に発展した総合小売業の外資への開放については、今回の予算では一切ふれられていない。第3に、国防費として過去最高となる2兆2900億ルピーが

計上された。この点に関連して、近年インドは世界最大の武器輸入国となっているという点に留意しておくべきである。第4に、前政権が2月に提出した暫定予算案に盛り込まれていた、6月30日までの期限付きの一部の耐久消費財などに対する物品税の引き下げ措置が2014年末まで延長された。

経済政策の面でのもうひとつの動きとして、計画委員会に代わる新たな組織である「政策委員会」が2015年1月1日に発足したことが挙げられる。計画委員会の廃止については、2014年8月15日の独立記念日にモディ首相が行った演説ですでに表明されており、政策委員会の設置はそれを受けての措置である。ただし、現時点では、計画委員会が行ってきた業務がどの程度まで継続されるのか、さらに、計画委員会とは違う新たな業務を担うのかなど、政策委員会の役割についてははっきりしない点が数多くある。政策委員会の実質的なトップにあたる副委員長(委員長は首相)には、コロンビア大学教授のアルヴィンド・パナガリヤが就任した。

その他の目立った動きとしては、関連法案の改正による労働規制の緩和、国内製造業の振興を目指したキャンペーンである「メイク・イン・インド」の立ち上げなどが挙げられる。

土地収用法をめぐる新たな動き

インドの工業部門の発展を妨げる要因のひとつとして、土地収用の問題が頻発しているという点がよく挙げられる。実際、経済特区(SEZ)の開発、個別企業向けの工場用地の整備、高速道路や発電所といったインフラ建設などが行われる過程で、土地収用に反対する地元住民や活動家との間で暴力を伴う激しい衝突が起こり、その結果、計画自体が頓挫してしまう事例がインド各地でみられる。

たとえば、2007年には、西ベンガル州ノンディグラムで SEZ の建設予定地の土地収用に対する抗議活動が活発化したため、左翼政党からなる州政権は計画の撤回を余儀なくされた。しかし、その後も抗議活動の勢いは一向に衰えず、州警察の発砲によって14人もの死者が出るなど、多数の死傷者を出す大惨事となった。また、2008年には、同じく西ベンガル州シングルでタタ自動車の超低価格小型車「ナノ」の生産工場用地の土地収用をめぐる反対運動が巻き起こり、最終的にタタ自動車は予定地での操業を断念するに至った。いずれの場合も、地元住民への説明や補償内容が不十分なものでしかなかったにもかかわらず、土地収用の手続きが強行されたことが激しい反発の引き金になったといわれている。

独立以前に制定された「1894年土地収用法」(以下、旧土地収用法)の改正やそれに代わる新たな法律の制定が、政治的議論の対象として大きな注目を集めるようになった背景には、このように土地収用問題が表面化してきているという事情がある。ただし、土地収用に関する新たな法的枠組みが必要であるといっても、その具体的な内容をどのようなものにするかというのは一筋縄ではいかない難しい問題である。そのなかでもとくに厄介なのが、インドの工業化を促進するためには土地収用手続きをより迅速化する必要がある一方、土地収用に伴って立ち退きを迫られる住民の権利や利益を十分に保障しなければならないという2つの課題の間でいかにバランスをとるかという問題である。そのため、土地収用に関する新たな法的枠組みをめぐる議論は、この点を中心にして行われている。

2013年9月4日、旧土地収用法に代わる新たな法律として、「2013年土地収用・生活再建・再定住における公正な補償と透明性に関する権利法」(以下、新土地収用法)が両院を通過し、2014年1月1日に施行された。第2次UPA政権の末期に成立したこの法律には、旧土地収用法とは異なり、土地収用に関する規定だけでなく生活再建と再定住に関する規定も盛り込まれている。さらに、新土地収用法の特徴として、以下の点を指摘することができる。第1に、民間企業のための土地収用については土地所有者の80%以上から、官民連携(PPP)のための土地収用については土地所有者の70%以上から、それぞれ同意を得ることが必要とされている。第2に、立ち退きに伴う補償額は、都市部では土地の市場価格の2倍、農村部では土地の市場価格の4倍と定められている。第3に、土地収用が実施された場合に影響を受ける世帯の特定と土地収用が及ぼす影響を算定するための社会影響評価の実施が義務づけられている。

新土地収用法についてはさまざまな論点が提起されたが、全体的にみれば、立ち退きを強いられる土地所有者をより手厚く保護する内容になっていることは確かである。そのため、新土地収用法の規定はあまりにも厳しすぎるという批判が産業界や関係省庁を中心に出ていた。こうした声を受けて、モディ政権は、冬期国会が閉会した直後の12月31日に新土地収用法を改正する大統領令の公布に踏み切った。土地所有者からの同意および社会影響評価の実施について、防衛や農村部のインフラ開発をはじめとする5つの分野が免除されるなど、大統領令は新土地収用法に比べてより産業界寄りの内容になっていると指摘されている。

大統領令の是非と経済改革

新土地収用法を改正した上記の大統領令は、憲法第123条の規定に基づいて公布されたものである。大統領令とは、議会閉会中に発生した緊急を要する事態に対処するために大統領によって公布される法令のことであり、通常法律と同等の効力を持つ。ただし、あくまでも時限的な立法措置にすぎないという点で、大統領令と通常法律との間には決定的な違いがある。具体的には、大統領令は次の国会が開会されてから6週間で失効することが定められている。

大統領令の公布をめぐる議論が巻き起こるということは、これまでもたびたびあった。それは、大統領令を公布するという決定を実際に下しているのは政府であり、議会での審議を経ることなく立法措置を行うための手段として、大統領令が政府によって都合よく利用されてきたためである。そして、2014年5月の就任直後から2015年1月までの約8カ月の間に10回にわたって大統領令の公布に踏み切ったモディ政権に対しても、民主主義のプロセスを軽んじているとの批判が出ることとなった。

非難の声がとくに大きくなったのは、冬期国会が閉会した直後の12月末から翌年1月にかけて、6つの大統領令が立て続けに公布された時期であった。そのなかには、新土地収用法を改正した上記の大統領令、8月に最高裁によって取り消された石炭鉱区の割り当てを新たに行うための仕組みを定めた「炭鉱(特例)大統領令」、保険部門へのFDIの上限を現行の26%から49%にまで引き上げる内容を盛り込んだ「保険法(改正)大統領令」など経済活動と密接に関連する内容のものが含まれている。こうした政権側の動きに対して、プラナブ・ムカルジー大統領が、公布される大統領令にはどのような意味で緊急性があるのかを関係閣僚に直接問い質すという一幕もあったことが報じられている。

その一方で、このような動きを経済改革に対するモディ政権の真剣さを示すものとして積極的に評価する意見が、メディアや一部の論者の間でみられた。ただし、すでに述べたように、大統領令は次の国会が開会されてから6週間で効力を失うという規定がある。その上、NDA政権は連邦上院では過半数に遠く及ばないため、大統領令が次の国会でそのままの形で法案として上下両院を通過する可能性は低いと考えられる。モディ政権が着実に経済改革を進めていくためには、与党内はもちろんのこと、野党勢力との合意形成を図ることが必要である。

対 外 関 係

パキスタンおよび周辺国との関係

パキスタンとは関係改善が進まず、経済交流も停滞気味である。両国は1月18日には貿易規則を緩和することにより、パンジャブのワガ国境における貿易貨物の通過手続きの円滑化、ビジネスマンへのビザ発給手続き簡略化、および、パキスタンが輸入制限している1209品目(ネガティブ・リスト品目)を5年間かけて規制撤廃することなどを取り決めた。しかし、インドはこの取り決めが十分に実施されていないとして、2月12日にはアーナンド・シャルマ商工大臣のパキスタン訪問予定を取りやめた。これに対してパキスタンのナワーズ・シャリーフ首相は従来から懸案となっているインドへの最恵国待遇付与を延期すると3月24日に発言するなど、関係改善は進んでいない。パキスタン側ワガでは11月2日に61人の死者を出す自爆テロ攻撃によって一時的に国境が閉鎖される事件が起こった。

両国関係が順調に発展しない基本的要因はジャンムー・カシミール州の領有権問題、カシミール地域の「実効支配線」(LoC)を挟んでの軍事衝突や越境テロ、そしてカシミールの自治を求める運動とインド政府の対立など、いわゆるカシミール問題で解決の方向性がみえないからである。

モディ政権は就任式に南アジア諸国首脳を招待し周辺国との関係を重視する姿勢をみせたが、5月27日に行われたモディ首相とパキスタンのシャリーフ首相との話し合いでは大きな進展はなかった。印パ両国ともカシミール問題については政治的に譲歩の余地は少なく、関係改善の大きな障害となっている。

2014年もLoCを挟んでの銃撃、砲撃戦、ゲリラの越境テロが発生し、関係改善を阻害している。インド側カシミール地域では一定規模以上のゲリラの越境攻撃やテロは新聞で確認されるだけでも、3月28日、4月8日・22日、5月25日、9月2日、10月13日、12月5日に起こっている。またLoCを挟んでの砲撃戦が8月中旬から26日にかけて、そして10月6日にあり、多くの避難民を生み出した。

両国は上述のモディ首相就任時の会合での取り決めにより、6月25日には平和的關係構築のため非公式会合を再開したが、両国間の不信任は解消されなかった。8月12日にジャンムー・カシミール州を訪問したモディ首相は、パキスタンが「テロの代理戦争」を行っていると言った。これに対して、翌日にはパキスタン外務大臣は根拠がないとして反発した。同月18日にはパキスタン高等弁務官が

カシミールの自治権運動を行っている全党自由会議と接触したことで、モディ政権がイスラマバードで8月25日に予定されていた外務次官級会談をキャンセルするなど信頼感の醸成にはほど遠い。

新政権の他の南アジア諸国に対する姿勢は、最初の外遊先としてモディ首相が6月15日にブータンを訪問したように、「善隣外交」に積極的との印象を与えるものであった。ネパールに関しては7月26日にはインド・ネパール合同委員会が23年ぶりに開催され、1950年平和友好条約の改訂が合意されて信頼関係を深めた。ネパール訪問中のモディ首相は8月3日にネパールの開発のため支援を強化することを強調し、また、9月4日には両国はデリーで送電、電力売買に関する暫定協定に署名した。スリランカとの関係ではスリランカのタミル人政策へのTN州の反発、漁船拿捕、中国の影響力の拡大などが懸念事項である。インドは基本的にスリランカおよびインド洋の現状維持を指向しており、12月1日にスリランカで開かれた会議では、国家安全保障審議官のドヴァルが中国の進出を念頭に置いてインド洋は「平和の海」であり続けるべきと発言した。

中国との関係

中国との関係はカシミールのラダック地方を通るLoCをめぐる対立など緊張要因はあるものの、両国とも基本的には安定的関係の維持を優先させている。選挙中の2月22日にモディが中国は拡張主義的政策をとっていると批判したにも関わらず、モディ政権発足後、両国とも関係強化の働きかけに積極的である。

6月8日には習近平国家主席の特使として王毅外相が来訪し、翌日にプラナブ・ムカルジー大統領、モディ首相と会談し、両国は「自然なパートナー」であると友好関係を強調した。ハミド・アンサリー副大統領が北京を訪問中の6月30日には、中国の投資を呼び込むためのインドでの工業団地建設、および、洪水防止のため中国がインドに水位データを供給することなどに関して覚書(MoU)が締結された。9月17日には習近平国家主席が来訪し、中国の対インド投資の拡大など経済関係強化を確認して、13の協定に署名した。またLoCの問題について協議を行った(18日)。軍事交流も引き続き実施され、11月17日にはインドのブネーで対テロ合同訓練が行われている。

LoCをめぐる両国間の緊張に関しては、2013年に両国部隊のにらみ合いが大きな問題となったが、2013年10月に「国境防衛協力協約」が署名され緊張緩和のメカニズムが整備された。LoCを挟んでの緊張はしばしば起こっており、事態

悪化を避けるために2014年も引き続き協議が行われた。2月10日から翌日にかけてデリーで、4月27日から29日にかけても北京で協議が行われた。9月にもラダック地方東部で部隊のにらみ合いが起こったが、9月27日までに両国とも部隊を9月1日の位置に復帰させた。両国はデリーで行われた「国境問題協議調整作業メカニズム」(2012年設置)を通じて、10月17日には緊張を緩和することで合意した。

アメリカとの関係

モディ政権の成立でアメリカとの関係は進展しつつあるように見える。アメリカは2002年に起こったグジャラート州の宗派暴動による少数派への人権侵害に当時のモディ州政権が関与したとして2005年以降ビザを停止するなどモディとは関知しない政策をとっていたが、連邦下院選挙でBJP政権が成立することを見越して2月13日にはナンシー・パウエル大使がモディと会談するなど関係構築にむけて準備を進めた。アメリカには戦略的関係の強化とともに、経済関係の強化、とくに停滞している民生用原子力協力の推進などで新政権に対して大きな期待があったからである。後者については2008年に民生用原子力協力協定が締結されたが、原子力災害の時にメーカーに大きな責任を負わせる2010年の原子力損害賠償法が障害となり事業が進んでいない(この問題については2015年1月25日に来訪したオバマ大統領と原子力災害に備え新たな保険機構を設立することで合意が成立)。

戦略的関係強化への方向性に大きな変化はない。7月24日から30日にかけて合同海軍演習「マラバル」の一環としてインド、アメリカの海軍、および日本の海上自衛隊との間で太平洋において演習が行われた。また、8月8日には来訪したアメリカのヘーゲル国防長官はモディ首相と会談し、アメリカ撤退後のアフガニスタン問題など地政学的問題について意見交換し、また、インド軍の近代化や兵器の共同開発を提案するなど、関係強化の試みが行われている。

懸案であったモディ首相の訪米は9月末にようやく実現した。モディが首相となり外交官ビザの対象となったことで対処された。9月26日に国連総会へ出席のため訪米した後、28日から10月1日にかけてアメリカ公式訪問となった。モディ首相はオバマ大統領と会談し、両国の関係を「次のレベル」に上げることを確認した。共同声明では貿易や投資とくにインドのインフラ部門への投資を大幅に拡大する措置を講じること、エネルギー供給、とくに民生用原子力分野での協力の

推進、防衛協力、対テロ協力、技術協力などを推進することが確認された。ただし、インドは対IS(「イスラーム国」)連合に加わることは同調しなかった。

両国関係の進展は多くの面に効果を及ぼしている。たとえば、WTOの貿易円滑化協定締結交渉はアメリカなどに対するインドの反対のため7月31日には協定を採択できなかったが、11月13日には両国で共通理解が得られたとして同協定締結の障害が取り除かれた。

日本、ロシアとの関係

日本との関係は順調に推移した。1月6日には防衛相としては4年ぶりに来訪した小野寺防衛大臣がアントニー国防相と会談し、自衛隊とインド軍の交流をさらに進めることに合意した。1月25日には26日の共和国記念日の主賓として安倍首相が来訪し、経済、安全保障の分野で戦略的パートナーシップを促進することで合意した。また、8月31日にはモディ首相が日本を訪れ、9月1日に両首脳は戦略的グローバル・パートナーシップの強化を宣言し、日本は5年間で2兆1000億ルピーの投資をすることを表明した。しかし、インドが強く求めている原子力協力での進展はなかった。

ロシアとの関係も順調に推移した。7月15日には両国の海軍は日本海で合同軍事演習を行った。また12月10日にはプーチン大統領が、ロシアが併合したクリミアの指導者セルゲイ・アクショーノフを同行して来訪した。モディ首相とプーチン大統領は会談し、原発事業や防衛面での協力強化を確認している。

2015年の課題

就任1年目のモディ政権は、連邦下院で過半数を得たことや経済が回復基調にあることから、比較的順調であるといえるだろう。2015年の課題は、上向きつつある経済を安定した成長軌道に乗せるべく、政治的安定を維持することができるかどうかという点にある。実際、NDAは連邦上院で過半数を制しておらず、立法においては主要野党との協力が不可欠である。こうした意味でも、就任後初めてとなる本格的な予算案である2015/16年度予算の内容が注目される。また、投資を呼び込もうとする諸外国に対して良いイメージを保つために、ヒンドゥー民族主義団体の過激化への対処など社会の安定を維持することが必要であろう。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(湊：地域研究センター)

重要日誌 インド 2014年

1月1日▶「土地収用・生活再建・再定住における公正な補償と透明性に関する権利法」が施行。

3日▶マンモハン・シン首相、連邦下院選挙の結果如何にかかわらず首相を続けることはないと言。

6日▶小野寺防衛大臣が防衛相として4年ぶりに来訪。

10日▶インド人家政婦の労働ビザを不正取得したとして逮捕された前ニューヨーク・インド総領事館副総領事D・コブラガデ氏、外交官免責特権により帰国。

▶環境・森林省、オディシヤ州でのヴェーダント社のボーキサイト採掘申請を不許可、韓国ポスコ社の鉄鉱石採掘申請は許可。

17日▶来訪した韓国の朴槿恵大統領、ポスコ社事業の環境クリアランスがおりたことに満足の意。包括的経済連携協定の拡充希望。

25日▶安倍首相来訪。経済、安全保障分野で戦略的パートナーシップを促進することで合意(～27日)。

28日▶インド準備銀行(RBI)、レポレート7.75%から8%への引き上げを発表。この措置に応じて、リバースレポレートとマージナル・スタンディング・ファシリティも25ベーシスポイントずつ引き上げられ、それぞれ7%と9%となる。

30日▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州議会、州分割を拒否するK・K・レッディー州首相の決議を採択。

2月7日▶連邦内閣、テランガーナー州創設法案を承認。

9日▶カシミール地域において2001年12月の国会議事堂襲撃事件で死刑に処せられたアフザル・グルの1周年忌。3日間のゼネ・スト。混乱が広がり数百人逮捕(～12日)。

13日▶グジャラート州首相ナレンドラ・モディ、N・パウエル駐インド米大使と会談。駐インド米大使との会談は、2005年にアメリカ政府がビザの発給を停止して以来9年ぶり。

14日▶「人民ロック・パール」法案がデリー首都圏議会で否決。州首相A・ケジュリワール辞任。大統領統治下に(17日)。

17日▶UPA 政権、暫定予算案を国会に上程。6月30日までの期限付きで、一部の耐久消費財などに対する物品税の引き下げ措置が盛り込まれる。

27日▶アッサム州ダッラン県で暴力事件。25カ村で外出禁止令。

3月1日▶大統領、AP州再編成法案、および、AP州に対する大統領統治を承認。

6日▶AP州の分割に抗議して辞任した前州首相K・K・レッディー、新党結成。

11日▶チャッティースガル州スクマ県でマオイストの襲撃によって中央警察予備隊(CRPF)など16人死亡。

29日▶インド人民党(BJP)、連邦下院選挙で選挙区の割り当てに従わなかったジャスワント・シンとスパーシュ・マハリヤを除名。

31日▶日本政府、1月の日印首脳会談での合意に基づいて、5件のプロジェクトへ総額2519億6600万円を限度とする円借款の供与を発表。

4月2日▶RBIのラジャン総裁、インフレ率の指標としてCPIよりもWPIに焦点を当ててきたこれまでのRBIの方針を転換し、CPIをより重視する新たな指針を明らかにする。

7日▶第16次連邦下院選挙投票開始(5月12日まで10回に分けて行われる)。AP州、オディシヤ州、アルナーチャル・プラデーシュ州、シッキム州の州議会選挙も同時実施。

11日▶選挙委員会、宗派間の憎悪を扇動したとしてBJPのアミット・シャーとウッタール・プラデーシュ(UP)州政権閣僚のアーザム・カーン(社会主義党)の集会禁止措置。

12日▶チャッティースガル州バスタール県でマオイストの地雷により、CRPF 隊員、選挙スタッフなど14人が殺害される。

21日▶最高裁、2012年10月からゴア州で全面禁止されていた鉄鉱石の採掘を、年間2000万トンを上限に許可する暫定措置を発表。

27日▶北京でインド、中国間の「実効支配線」(LoC)での紛争防止のため調整メカニズムの強化を協議(～29日)。

5月2日▶アッサム州ボドランド領域県で「ボドランド国民民主戦線」(ソングビジット派)(NDFB [S])がムスリム住民を襲撃。40人死亡。軍が出動し外出禁止令布告。

16日▶第16次連邦下院選挙開票、BJP 大勝。州議会選挙は、AP州ではテルグ・デーサム党、AP州テランガーナー地域ではテランガーナー民族会議、オディシヤ州ではビジュ・ジャナター・ダル、アルナーチャル・プラデーシュ州では会議派、シッキム州ではシッキム民主戦線が勝利。

17日▶ビハール州首相ニティシュ・クマール(ジャナター・ダル [統一派])(JD [U])、選挙敗北の責任をとって州首相を辞任。J・R・マンジー(JD [U])が新州首相に(20日)。

19日▶会議派中央運営委員会、統一進歩連合(UPA)の失敗を認めるも、ソニア・ガンディー総裁とラーフル・ガンディー副総裁の辞任は認めず。

22日▶ナレンドラ・モディがグジャラート州首相辞任。アーナンディベン・パテルが州首相に就任。同州で初の女性首相。

26日▶モディを首相として国民民主連合(NDA)政権発足。周辺諸国首脳、就任式に

出席。

27日▶BJP 新閣僚ジテンドラ・シン、憲法第370条の廃棄に言及。ジャンムー・カシミール州首相オマル・アブドゥッラー反発(28日)。

6月2日▶テランガーナー州が発足。初代州首相にK・チャンドラセーカル・ラーオ。

▶第5回インド・フランス空軍合同訓練がジョドプルで開始(～13日)。

3日▶RBI、法定流動性比率の23%から22.5%への引き下げを発表(14日から実施)。

15日▶モディ首相、最初の外遊先としてブータンを訪問。

20日▶鉄道省、運賃を大幅値上げ。反発が強く、2等運賃の一部区間の値上げ取りやめ(24日)。

25日▶マハーラーシュトラ州政府、マラータに16%、ムスリムに5%の留保制度を創設することを発表。7月9日に州知事承認。

▶A・ジェートリー財務相、一部の耐久消費財などに対する物品税の引き下げ措置の年内継続を発表。

27日▶AP州東ゴダヴァリ県でインドガス公社のパイプライン爆発。村人18人死亡。

30日▶ランガラジャン委員会、インドの全人口の29.5%は貧困線以下の消費水準であるとする内容の報告書を計画委員会に提出。

7月5日▶チャッティースガル州バスタール県の50村、世界ヒンドゥー協会(VHP)の扇動により、キリスト教など非ヒンドゥーのミッションの立ち入りを拒否。

8日▶NDA 新政権、鉄道予算上程。

9日▶『経済白書2013/14年度』が公表される。2014/15年度の実質成長率を5.4～5.9%と予想。

▶モディ首相の腹心、アミット・シャーがBJP 総裁に指名。

10日▶NDA新政権、一般予算上程。治安・防衛関連予算大幅増。

15日▶モディ首相、ブラジルでのBRICS首脳会議に出席(～16日)。会議は新しい開発銀行の設立を合意。

▶インドとロシア、日本海で海軍合同軍事演習開始(～19日)。

▶「インド電気通信規制庁(改正)法」両院通過(7月18日公布)。

21日▶マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証法の規則が一部改められる。

24日▶インド、アメリカ、日本、合同海軍演習「マラバル」の一環として太平洋で演習を開始(～30日)。

26日▶23年ぶりにインド・ネパール合同委員会開催。1950年平和友好条約改訂に合意。

30日▶マハーラーシュトラ州プーネ県で地滑りのため153人が死亡。

▶「1948年工場法」「1961年徒弟制度法」「1988年労働法(特定事業所における報告書提出、記録維持の免除)」の改正案を内閣が承認。

31日▶WTO、インドの反対のため貿易円滑化協定を採択できず。

▶ラージヤスターン州議会、労働争議法、工場法など4つの労働関連法の改正案を可決(11月7日に大統領による承認)。

8月5日▶RBI、法定流動性比率の22.5%から22%への引き下げを発表(9日から実施)。

6日▶連邦下院で野党、宗派間の暴力の増加を審議することを要求し混乱。

▶鉄道部門の一部と防衛部門への外国直接投資の上限をそれぞれ100%と49%に引き上げることを内閣が承認。

12日▶ナガランド州の武装集団、アッサム州ゴラガート県ウリアムガート地区襲撃。11人死亡、1万人避難。中央政府、紛争を話し

合いで解決するよう両州に要求(20日)。

15日▶独立記念日の演説で、モディ首相、計画委員会の廃止を宣言。これを受けて、計画委員会に代わる新組織「政策委員会」(NITI Aayog)が、2015年1月1日に発足。

16日▶アッサム州、洪水被害拡大。30万人被災。

25日▶最高裁、1993年から2011年の石炭鉱区の割り当ては違法との判断を示す。

26日▶印パ両国間でLoCを挟んで8月中旬から断続的に続いた砲撃の応酬が停止。

31日▶モディ首相、訪日(～9月3日)。戦略的グローバル・パートナーシップ強化を確認。日本、5年間で2.1兆^{ルピー}の投資を表明。

9月14日▶ジャンムー・カシミール州で洪水被害拡大。18.4万人が軍により救出。

17日▶習近平国家主席来訪。中国の対インド投資の拡大など経済関係強化を確認し、13の協定に署名(18日)。

24日▶インドの火星探査機、火星周回軌道に到達。

25日▶製造業の振興を図るためのキャンペーン「メイク・イン・インディア」のイベント、ニューデリーで開催。

27日▶特別裁判所、タミル・ナドゥ州首相J・ジャヤラリターと側近3人の不正蓄財疑惑に対し懲役4年の判決、同州首相収監(10月18日に保釈)。O・パンニールセルヴァムが州首相に就任(29日)。

28日▶モディ首相訪米(～10月1日)、オバマ大統領と会談。防衛や技術面での協力拡大に合意。

10月2日▶「清潔なインド計画」(Swachh Bharat Abhiyan)開始。

6日▶カシミール地域のLoCでパキスタン軍の砲撃により5人死亡。パキスタンもインドの砲撃で4人死亡と報道。

8日▶インド商工省、日本からの投資を促進するための特別チーム「Japan Plus」の設置を発表。

10日▶児童の福祉、教育に尽力してきたカイラーシュ・サティヤールティー氏、ノーベル平和賞受賞決定。パキスタンのマラーラ・ユースフザイさんと同時受賞。

18日▶経済関係閣僚委員会、ディーゼル燃料の価格規制を撤廃する方針を発表(19日から実施)。

19日▶州議会選挙開票。ハリヤーナー州ではBJPが過半数を獲得。マハーラーシュトラ州でBJPが第1党に。

21日▶「炭鉱(特例)大統領令」公布。

26日▶ハリヤーナー州首相にマノーハル・ラール・カッタル就任。初のBJP政権。

28日▶最高裁、中央政府にブラック・マネーとみられる海外銀行口座をもつ個人名義の公開を命令。政府、627人のリストを最高裁に提出(29日)。

31日▶マハーラーシュトラ州、BJPのD・ファドナヴィスが州首相就任。ナショナリスト会議派党の支持を受け信任投票を乗り切る(11月12日)。

11月15日▶モディ首相、オーストラリアのブリスベンでのG20サミットに出席(～16日)。

17日▶インドと中国、プネーで対テロ合同訓練を開始。

25日▶モディ首相、カトマンズでの南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会合に出席(～27日)。

26日▶「徒弟制度(改正)法」両院通過(12月8日公布)。

27日▶ジャンムー地方に越境ゲリラ侵入。銃撃戦で市民も含め10人死亡。

28日▶「労働法(特定事業所における報告書提出、記録維持の免除)改正法」両院通過

(12月10日公布)。

▶訪日中(25日～)のナイドゥAP州首相、安倍首相と会談。

12月5日▶マハーラーシュトラ州でBJPとシヴ・セナー関係修復。内閣拡大でシヴ・セナーが入閣。

8日▶タミル人の利益を無視し、ヒンドゥー民族主義を押しつけているとして、復興ドラヴィダ進歩連盟、NDAから脱退。

▶UP州アグラでムスリム約350人がヒンドゥー教に改宗する騒ぎで混乱が広がる。

10日▶ロシアのプーチン大統領来訪(～11日)、モディ首相と会談。原発事業や防衛面での協力強化を確認。併合されたクリミアの指導者セルゲイ・アクショーノフ同行。

12日▶西ベンガル州政府の閣僚マダグ・ミトラ(全インド草の根会議派)汚職容疑で中央捜査局により逮捕。

19日▶物品サービス税(GST)の導入に向けて、「憲法(第121次改正)法案」を下院に上程。

23日▶アッサム州でNDFB(S)による襲撃事件により72人死亡(～24日)。

▶州議会選挙開票。BJP、ジャールカンド州議会選挙で勝利。ジャンムー・カシミール州議会選挙ではジャンムー・カシミール人民民主党が第1党。BJPは第2党に。

25日▶NDA政府、クリスマスに「良きガバナンスの日」を設定。

26日▶「炭鉱(特例)大統領令」再公布。

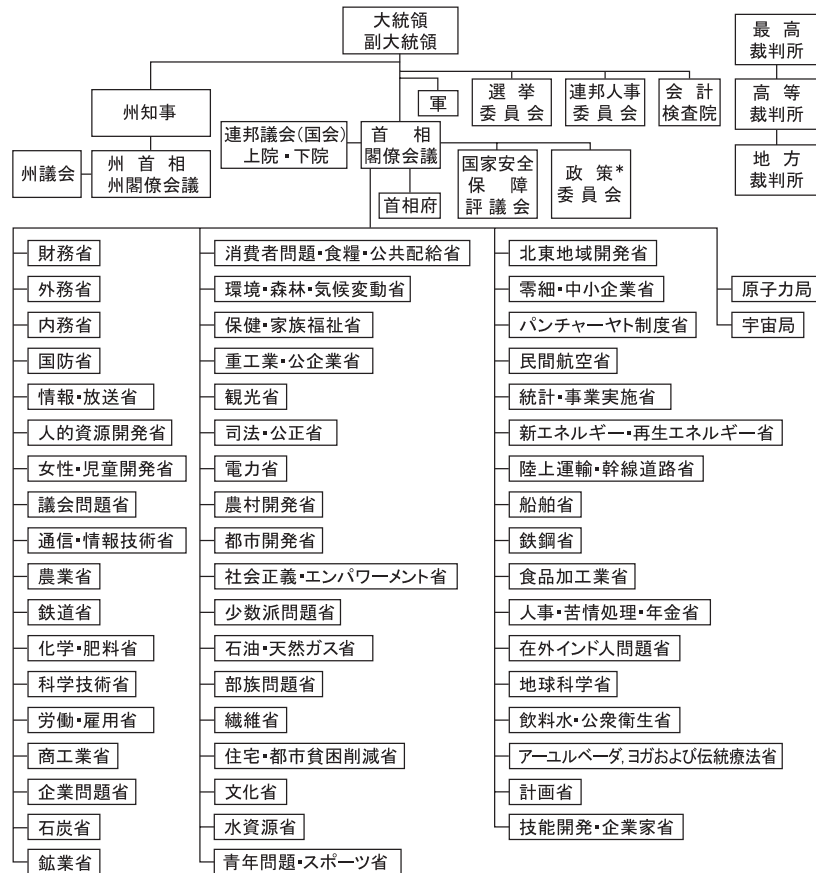
27日▶「保険法(改正)大統領令」公布。

29日▶マハーラーシュトラ州で6000人の「その後進階級」が仏教徒に改宗を届け出。

31日▶「土地収用・生活再建・再定住における公正な補償と透明性に関する権利(改正)大統領令」公布。

参考資料 インド 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



(注) *「政策委員会」は「国家計画委員会」と「国家開発評議会」を改編・統合して2015年1月1日に発足。

② 連邦政府主要人名簿

(2014年12月末現在)

大統領	Pranab Mukherjee	議会	
副大統領	Mohd. Hamid Ansari	上院議長	Mohd. Hamid Ansari
法務総裁	Mukul Rohatgi	下院議長	Sumitra Mahajan
		司法	
		最高裁長官	H.L. Dattu

国軍

陸軍参謀長	Dalbair Singh
海軍参謀長	Robin K. Dhowan
空軍参謀長	Arup Raha
統合国防参謀長	P.P. Reddy

その他主要政府機関

中央捜査局長	Anil Kumar Sinha
中央情報委員会委員長	(空席)
中央汚職取締委員会委員長	Rajiv (代理)
会計検査院院長	Shashi Kant Sharma
選挙委員会委員長	V.S. Sampath
国家後進諸階級委員会委員長	V. Eswaraiiah
国家少数派委員会委員長	Naseem Ahmad
国家指定カースト委員会委員長	P.L. Punia
国家指定部族委員会委員長	Rameshwar Oraon
国家女性委員会委員長	Lalitha Kumaramangalam
主席科学顧問官	R. Chidambaram

政策委員会(2015年1月1日創設)委員長

通信規制委員会委員長	Rahul Khullar
第14次財政委員会委員長	Y.V. Reddy
連邦人事委員会委員長	Deepak Gupta
インド固有番号制度機関委員長	Vijay S. Madan (代理)
保険規制開発機関委員長	T.S. Vijayan
国家災害管理機関委員長	Narendra Modi (首相)
科学産業研究評議会議長	Narendra Modi (首相)
医療審議会議長	Jayshree Mehta
大学補助金委員会委員長	Ved Prakash

③ 国民民主連合閣僚名簿

(2014年12月末現在)

閣内(内閣)大臣

首相(兼: 人事・苦情処理・年金, 計画, 原子力, 宇宙, その他)	Narendra Modi (BJP)
内務	Rajnath Singh (BJP)
外務, 在外インド人問題	Sushma Swaraj (BJP)

財務, 企業問題, 情報・放送

Arun Jaitley (BJP)

都市開発, 住宅・都市貧困削減, 議会問題

M. Venkaiah Naidu (BJP)

陸上運輸・幹線道路, 船舶

Nitin Jairam Gadkari (BJP)

国防

Manohar Parrikar (BJP)

鉄道

Suresh Prabhu (BJP)

司法・公正

D.V. Sadananda Gowda (BJP)

水資源, 河川開発・ガンジス川再生

Uma Bharati (BJP)

少数派問題

Najma A. Heptulla (BJP)

消費者問題・食糧・公共配給

Ramvilas Paswan (LJP)

零細・中小企業

Kalraj Mishra (BJP)

女性・児童開発

Maneka Sanjay Gandhi (BJP)

化学・肥料

Ananthkumar (BJP)

通信・情報技術

Ravi Shankar Prasad (BJP)

保健・家族福祉

Jagat Prakash Nadda (BJP)

民間航空

Ashok Gajapathi Raju Pusapati (TDP)

重工業・公企業

Anant Geete (SS)

食品加工業

Harsimrat Kaur Badal (SAD)

鉱業, 鉄鋼

Narendra Singh Tomar (BJP)

農村開発, パンチャヤト制度, 飲料水・公衆衛生

Chaudhary Birender Singh (BJP)

部族問題

Jual Oram (BJP)

農業

Radha Mohan Singh (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Thaawar Chand Gehlot (BJP)

人的資源開発 Smriti Zubin Irani (BJP)
科学技術、地球科学 Harsh Vardhan (BJP)

国務大臣
統計・事業実施(単独で主管), 外務, 在外イ
ンド人問題 General V.K. Singh (BJP)
計画, 国防(単独で主管)

Inderjit Singh Rao (BJP)
繊維(単独で主管)
Santosh Kumar Gangwar (BJP)

労働・雇用(単独で主管)
Bandaru Dattatreya (BJP)
技能開発・企業家(単独で主管), 議会問題
Rajiv Pratap Rudy (BJP)
アーユルベダ・ヨガおよび伝統療法(単
独で主管), 保健・家族福祉

Shripad Yesso Naik (BJP)
石油・天然ガス(単独で主管)
Dharmendra Pradhan (BJP)
青年問題・スポーツ(単独で主管)
Sarbananda Sonowal (BJP)
環境・森林・気候変動(単独で主管)
Prakash Javadekar (BJP)
電力(単独で主管), 石炭(単独で主管), 新エ
ネルギー・再生エネルギー

Piyush Goyal (BJP)
北東地域開発(単独で主管), 首相府, 人事・
苦情処理・年金, 原子力, 宇宙
Jitendra Singh (BJP)

商工業(単独で主管) Nirmala Sitharaman (BJP)
文化(単独で主管), 観光(単独で主管), 民間
航空 Dr. Mahesh Sharma (BJP)
少数派問題, 議会問題

Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)
飲料水・公衆衛生 Ram Kripal Yadav (BJP)
内務 Haribhai Parthibhai Chaudhary (BJP)

水資源, 河川開発・ガンジス川再生
Sanwar Lal Jat (BJP)

農業 Mohanbhai Kalyanjibhai Kundariya (BJP)
零細・中小企業 Giriraj Singh (BJP)
化学・肥料 Hansraj Gangaram Ahir (BJP)
重工業・公企業 G.M. Siddeshwara (BJP)
鉄道 Manoj Sinha (BJP)
パンチャーヤト制度 Nihalchand (BJP)
人的資源開発 Upendra Kushwaha (RLSP)
陸上運輸・幹線道路, 船舶

P. Radhakrishnan (BJP)
内務 Kiren Rijiju (BJP)
社会正義・エンパワーメント
Krishan Pal (BJP)
農業 Sanjeev Kumar Balyan (BJP)
部族問題

Manuskhbhai Dhanjibhai Vasava (BJP)
消費者問題・食糧・公共配給
Raosaheb Dadarao Danve (BJP)
鉱業, 鉄鋼 Vishnu Deo Sai (BJP)
農村開発 Sudarshan Bhagat (BJP)
人的資源開発 Ram Shankar Katheria (BJP)
科学技術, 地球科学 Y.S. Chowdary (TDP)
財務 Jayant Sinha (BJP)
情報・放送 Rajyavardhan Singh Rathore (BJP)
都市開発, 住宅・都市貧困削減

Babul Supria (Babul Supriyo) Baral (BJP)
食品加工業 Sadhvi Niranjana Jyoti (BJP)
社会正義・エンパワーメント

Vijay Sampla (BJP)

(注) カッコ内は以下の政党名略号。BJP: イ
ンド人民党, SS: シヴ・セナー, TDP: テル
グ・デーサム党, SAD: アカリー・ダル,
LJP: 人民の力党, RLSP: 国家大衆平等党
(出所) 2014年11月9日付け政府発表の閣僚名簿
(<http://pib.nic.in/newsite/erelease.aspx>) および各
省庁のウェブサイト。

主要統計 インド 2014年

1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人口(年央値, 100万人)	1,169	1,186	1,202	1,213	1,229 ⁵⁾	-
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	28.17	28.71	29.00	29.58 ⁵⁾	-	-
出生率(1000人当たり)	22.5	22.1	21.8	21.6	21.4	-
食糧穀物生産(100万トン) ²⁾	218.1	244.5	259.3	257.1	264.8 ⁵⁾	-
消費者物価上昇率(%) ³⁾	-	-	-	10.6	9.9	5.0 ⁵⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ⁴⁾	48.35	45.74	46.67	53.49	58.63	61.03

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。3月31日時点での値。
2) 各年度の値(たとえば, 2013年は2013/14年に対応)。3) 都市部と農村部の統合指数(2010=100)。
4) 年平均値。5) 暫定値。6) 第4次予測値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2013-14*, 同, *Economic Survey 2014-15*, Reserve Bank of India, Database on Indian Economy (<http://dbie.rbi.org.in/DBIE/dbie.rbi?site=home>).

2 生産・物価指数

	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15
鉱工業生産指数(2004/05=100)	152.9	165.5	170.3	172.2	172.0	170.5 ⁴⁾
農業生産指数(2007/08=100)	102.7	121.0	125.2	124.2	129.2 ³⁾	-
卸売物価指数(2004/05=100)	130.8	143.3	156.1	167.6	177.6	179.8 ⁵⁽⁶⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	163	180	195	215	236	253 ⁶⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	-	-	111.9	123.3	135.0	144.9 ⁶⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 第4次予測値。4) 2014年4~11月の値。5) 暫定値。6) 2014年12月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2014-15*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin, February 2015*.

3 国民所得統計¹⁾

	2011/12	2012/13 ²⁾	2013/14 ³⁾	2014/15 ⁴⁾
国内総生産(10億ルピー)				
名目	88,320	99,885	113,451	126,538
実質(2011/12年度価格)	88,320	92,808	99,211	106,569
実質GDP成長率(%)	-	5.1	6.9	7.4
1人当たり純国民生産(ルピー)				
名目	64,316	71,593	80,388	88,533
実質(2011/12年度価格)	64,316	66,344	69,959	74,193
総国内資本形成(名目GDP比, %)	38.2	36.6	32.3	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %)	33.9	31.8	30.6	-

(注) 1) 市場価格表示。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: New Series Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation (Base Year 2011-12)*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income, 2014-15 and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (Q3) 2014-15*.

4 産業別国内総生産(実質: 2011/12年度価格)¹⁾ (単位: 1,000万ルピー)

	2010/11	2011/12 ²⁾	2012/13 ³⁾	2013/14 ⁴⁾
農業	1,505,580	1,523,470	1,579,290	1,596,877
林業	262,813	262,253	276,380	282,605
製造業	1,482,158	1,574,471	1,658,176	1,770,232
電力・ガス・水道	194,403	202,224	211,846	232,269
建設業	774,093	740,518	758,887	792,663
商業・ホテル・運輸・通信	1,413,120	1,548,739	1,720,513	1,865,230
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	1,539,574	1,675,405	1,807,338	2,055,706
地域・社会・個人向けサービス	1,023,803	1,072,144	1,157,357	1,262,091

(注) 1) 基本価格表示の粗付加価値。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note: New Series Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation (Base Year 2011-12)*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income, 2014-15 and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (Q3) 2014-15*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010/11	2011/12	2012/13 ¹⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾
経常収支	-48,053	-78,155	-88,163	-32,397	-17,942
貿易収支	-127,322	-189,759	-195,656	-147,609	-73,214
輸出	256,159	309,774	306,581	318,607	166,974
輸入	383,481	499,533	502,237	466,216	240,188
サービス収支	79,269	111,604	107,493	115,212	55,272
資本収支	61,104	65,323	91,989	47,905	36,018
総合収支	13,050	-12,831	3,826	15,508	18,076
金融勘定	-13,050	12,831	-3,826	-15,508	-18,076
外貨準備増減(増<->, 減<+>)					

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。3) 4～9月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2014-15*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2012/13		2013/14		2014/15 (4～11月) ³⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	56,050	87,528	58,326	71,010	37,994	50,958
E U	50,469	52,275	51,635	49,951	33,273	32,846
欧州自由貿易連合加盟国 ¹⁾	1,379	33,115	2,047	20,063	846	17,025
その他の国	4,202	2,139	4,644	996	3,876	1,088
C I S ・ バ ル ト 諸 国	3,683	7,880	3,492	7,723	2,273	5,653
アジア・ASEAN	152,699	292,686	155,426	273,198	104,702	186,744
A S E A N	33,008	42,866	33,134	41,278	21,056	30,614
北東アジア	39,437	89,907	40,816	84,373	25,651	62,899
中国	13,580	52,248	14,867	51,035	7,972	40,310
日本	6,101	12,412	6,814	9,481	3,701	6,970
南アジア	15,111	2,680	17,504	2,473	13,321	1,789
その他の国	65,143	157,233	63,972	145,074	44,674	91,442
アフリカ	29,143	41,111	31,226	36,627	23,300	28,069
アメリカ	53,344	59,540	54,215	57,454	41,178	39,133
北米	39,826	32,043	43,423	29,326	32,361	19,330
ラテンアメリカ	36,161	25,205	39,158	22,505	29,041	14,551
カ	13,518	27,497	10,792	28,128	8,817	19,803
合 計 ²⁾	300,401	490,737	314,405	450,200	210,071	315,663

(注) 1) アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン。2) 非特定地域 (unspecified region) を含む。3) 暫定値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2014-15*.

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2012/13	2013/14	2014/15 (概算値)	2014/15 (改定値)	2015/16 (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,410,367	1,559,447	1,794,892	1,681,158	1,777,477
経常歳入(2)=(3)+(4)	877,613	1,014,724	1,189,763	1,126,294	1,141,575
税収(3)	740,256	815,854	977,258	908,463	919,842
非税収(4)	137,357	198,870	212,505	217,831	221,733
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	532,754	544,723	605,129	554,864	635,902
貸付回収(6)	16,267	12,497	10,527	10,886	10,753
その他収入(7)	25,890	29,368	63,425	31,350	69,500
借入など(8)	490,597	502,858	531,177	512,628	555,649
歳出(9)=(10)+(11)	1,410,367	1,559,447	1,794,892	1,681,158	1,777,477
非計画支出(10)	996,742	1,106,120	1,219,892	1,213,224	1,312,200
計画支出(11)	413,625	453,327	575,000	467,934	465,277
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-490,597	-502,858	-531,177	-512,628	-555,649

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2015-16*.

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2015

2015年のインド

国内政治 p.180

経 済 p.189

対外関係 p.199

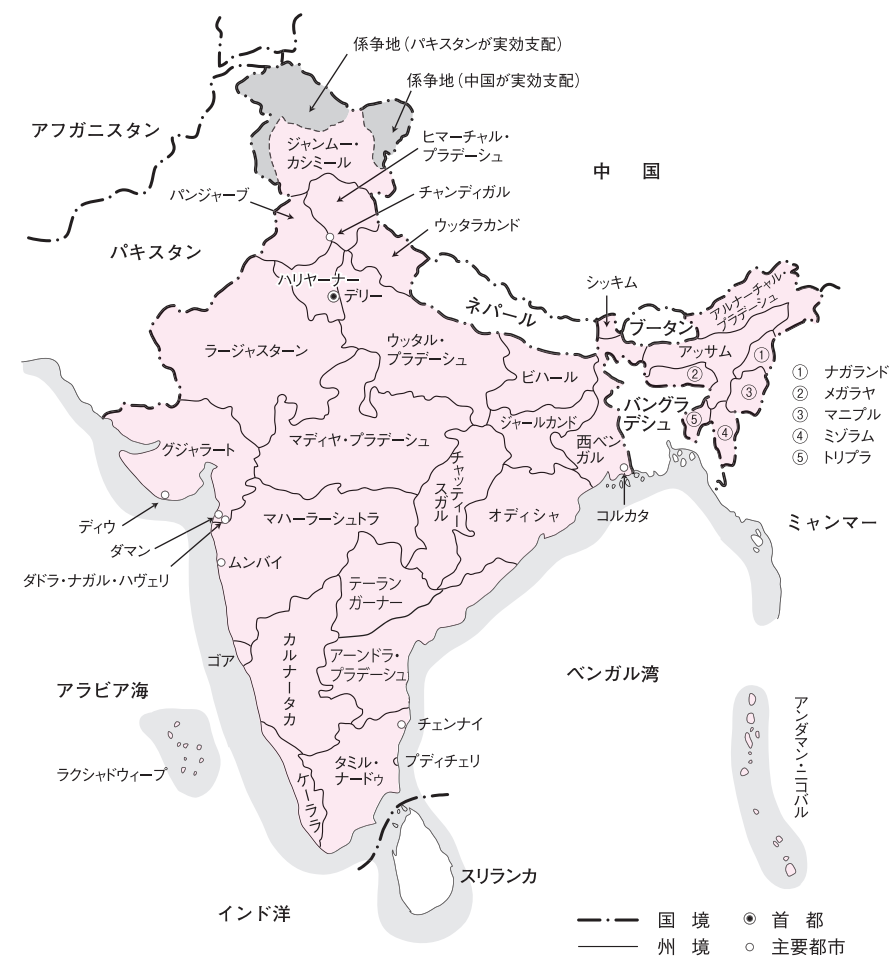
重要日誌 p.204

参考資料 p.208

主要統計 p.211

インド

インド			
面 積	328万7550km ²	政 体	共和制
人 口	12億8300万人(2015年、インド準備銀行の2016年2月8日付プレスノート)	元 首	プラナブ・クマール・ムカルジー第13代大統領(2012年7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨	ルピー(1米ドル=64.15ルピー、2015年平均)
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか		
宗 教	ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教、シク教など	会計年度	4月～3月



改革に手間取るナレンドラ・モディ政権

こん どう のり お お た ひ と し
近 藤 則 夫・太 田 仁 志

概 況

2014年の連邦下院選挙では単独過半数を制し、人々の期待が集まったインド人民党(BJP)率いる国民民主連合(NDA)政権であったが、最重要課題としていた経済改革が思うように進んでいない。また、州議会選挙での敗北、ヒンドゥー民族主義の広がりに伴う紛争の顕在化など、NDAの政治は停滞気味である。原油安などに支えられた物価の安定、経済成長の回復によってナレンドラ・モディ首相の人気はまだ高いものの、選挙直後の「ハネムーン」は終わりつつあり人々は政権を冷静に評価しつつある。

経済に関しては、成長を高めるための経済のギアシフトにモディ政権はもがきながらも、経済改革を進めようとした。経済成長率は7.6%を記録するが、庶民生活においてはそこまでの実感は持ちづらい。財政健全化は道半ばであるものの、原油価格の下落もあって、経済ファンダメンタルズはこれまでの歴史に照らせば決して悪くない。物価も安定して比較的低位で推移しており、政府とインド準備銀行はインフレ・ターゲティングの導入に合意した。経済成長にてこ入れすべく、外国直接投資に関する規制緩和や「JAM ビジョン」を掲げて金融包摂に引き続き取り組んでいる。起業を促す「スタートアップ・インド」、スタンドアップ・インド」が開始される一方、小規模零細企業の保護育成を目的とする生産留保が最後の20品目の廃止をもって終止符を打った。

国内政治

モディ政権は歴代のインド国民会議派(以下、「会議派」)政権の経済政策の象徴的組織である「計画委員会」を廃止し、1月1日には「政策委員会」(正式には「国立インド変革研究委員会」だが、頭文字の略語「NITI」がヒンディー語で

「政策」の意味を持つのでこのように呼ばれる)を設立した。これが示すようにモディ政権は会議派色を払拭し改革をアピールしている。しかし、改革は思うように進んでいない。その最大の理由は連邦議会における議席が十分ではないからである。NDAは確かに連邦下院では定数545議席中336議席を占めるが、憲法改正に必要な3分の2には届かない。また上院では2015年8月時点では244議席中62議席を占めるにすぎない。上院は州議会(下院)による間接選挙で選出される議員、および、大統領任命の12議員からなり、任期6年で2年ごとに3分の1が改選される。したがって上院で勢力を伸ばすためには州議会選挙で勝利し続けなければならないが、それは短期的にはほぼ不可能である。

このような連邦議会の勢力図から、次に述べるように土地収用法の改正、物品・サービス税法案など議論が分かれる法案は通過が難しい状況が続いている。また、労働関連の法改正も労働組合などの反対で難航している。政府が労働関連法を改正する大きな目的は労働市場の柔軟化であるが、労働組合、とくに組織部門の労働組合はそれを雇用の不安定化、労働組合の影響縮小につながるものと捉えている。政府の法改正の動きに対して、BJP系の「バーラティヤ労働組合」(BMS)と「全国インド労働組合戦線」(NFITU)は参加しなかったが、ほかの主要な10労働組合組織のナショナル・センターは9月2日に政府の方針に反対する全国規模のゼネストを行った。2015年に労働関連の法で連邦議会を通過したのは冬期会期の12月に両院を通過した「ボーナス支払い」改正法だけである。しかし、これは従来ボーナスの算定が月給3500ルピーを上限として月給に比例する形であったのに対してその上限を7000ルピーにすること、法の適用が月給1万ルピーまでの労働者であったのに対してその上限を2万1000ルピーに引き上げるなど、労働者に有利な改正であった。

以下、土地収用法や物品・サービス税の改正問題、州議会選挙での敗北、ヒンドゥー民族主義勢力の活発な動きによる社会不安の広がり、カシミール地域の不安定化などモディ政権の不安定要素について説明する。

土地収用法の改正、および、物品・サービス税法案をめぐる与野党の対立

2月末に提出された2015年度予算案は初めての本格予算で、インフラ建設重視、法人税の引き下げなど成長重視型の予算といわれた。しかし道路などインフラ建設や工業団地の造成などを迅速に進めることを意図した土地収用法の改正は、結局、失敗した。会議派率いる統一進歩連合(UPA)政権が、住民の権利を無視しが

ちであった植民地時代からの旧法を廃止し、「土地収用・生活再建・再定住における公正な補償と透明性に関する権利法」（以下、「2013年土地収用法」）を成立させたのが2013年9月であった。この法は、立ち退きを強いられる住民に対してはその権利を相対的に厚く保護する内容となっていた。そのため産業界や官僚から不満が高かったが、それを受けてモディ政権によって打ち出されたのが2014年12月31日に発令された、同法を改正する大統領令であった。これは官民連携(PPP)や私企業の案件であっても、防衛、農村社会インフラ開発、住宅造成、工業地帯開発、インフラ開発についての案件では土地所有者からの同意取り付けおよび社会影響評価の実施が免除されるというものであった(以上『アジア動向年報 2015』を参照)。大統領令は国会が閉会しているとき内閣の要請に基づき大統領が発令するが、次の国会が開会されてから6週間で効力を失う。したがって、基本的には緊急時の一時的立法措置であるから、モディ政権にとって大統領令を立法化することが重要であった。

モディ政権が2013年土地収用法を改正する動きは、早くも2015年1月3日に会議派やほかの野党から反対が表明された。反対意見に押されてモディ政権は2月24日には改正案の修正も含めて野党との協議を行うと表明したが、連邦議会での対立は打開できなかった。3月10日には土地収用法改正案は、連邦下院を通過したものの上院を通過する見込みは立たなかった。そのため第2次の改正法案が5月11日に下院に提出されたが、やはり通過する見込みは立たなかった。政府はこの間、議会休会中の4月3日、および閉会中の5月31日に大統領令を発令し土地収用法の改正を維持しようとした。しかし、その後も法案通過は難しい状況が続き、結局、モディ政権は8月30日には大統領令を自然失効させることを明らかにした。そのうえで、2013年土地収用法はその「規則」の運用によって問題点をカバーすることとした。

政府が経済改革で重要視するもうひとつの法案が「物品・サービス税」(GST)法案であった。GSTは連邦政府、州政府がそれぞれ持つ消費税、売上税など諸税を統合的に統合し、税制の矛盾を除くことを目的とする一種の付加価値税で、かねてから立法化が望まれていた。2014年12月に法案が上程され2016年度からの施行を目標としていた。インドでは税の中央・州政府間の分担などは憲法で規定されているため、GST法案は憲法改正法案となり、連邦下院および上院それぞれの3分の2の賛成、さらに、半数以上の州の批准が必要となる。法案は5月6日に連邦下院を通過したが、会議派や左翼政党など野党の反対が続いた。そのた

め上院ではGST施行に伴う売上税などの廃止によって生じる州政府への補償の問題などについて審議するため5月14日に重要法案審議委員会に付託されることとなった。

審議が進まない大きな原因は議会が与党のスキャンダルなどで空転しているからである。6月14日には外務大臣シマ・スワラージが、イギリス在住のインド・クリケット・リーグの元会長ラリット・モディの妻が手術を受けるためにポルトガルへ渡航する緊急の旅行関連書類を発給してくれるようにイギリス政府に要請したことが明らかになった。ラリット・モディはシマ・スワラージやラージャスターン州首相V・ラージェーなどと密接なつながりがある人物であるが、マネー・ロンダリングなどの嫌疑で財務省の捜査機関に出頭を要請されイギリスに逃れていた。また6月29日にはマディヤ・プラデーシュ(MP)州で2013年に発覚した政府職員採用に関する汚職疑惑に関連して不可解な死亡を遂げた者が25人にも上ることが明らかにされ、州首相S・S・チョーハンは7月7日に中央捜査局の捜査を求めることを明らかにした。7月21日に始まった連邦議会のモンスーン会期ではこれら問題を追及する会議派など野党の攻勢で審議は紛糾した。野党は外務大臣やラージャスターン州首相、MP州首相のS・S・チョーハンの辞任を求めた。

8月7日にモディ首相は全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)などの協力を求めたが、空転は続き、9日には経済界からGST導入法案の審議が遅れることに対して懸念が表明された。審議はその後も進んでいない。冬期会期(11月26日～12月23日)が始まって間もない11月29日に、会議派はヒンドゥー民族主義勢力の攻勢(後述)で引き起こされた「不寛容」問題を国会で取り上げなければ、GSTの審議に協力しないと決定した。結局、冬期会期でもGST法案は通過しなかった。

デリー首都圏とビハール州での州議会選挙におけるBJPの敗北

州議会(上下2院を持つ州の場合は下院)は連邦上院議員の選挙母体となるため、連邦上院で党勢を拡大したいBJPにとって州議会選挙での党勢拡大は非常に重要であるが、2つの州議会選挙ではBJPは敗北した(表1)。

デリー首都圏では州議会選挙の開票が2月10日に行われ、A・ケジュリワル率いる庶民党が70議席中67議席を獲得する圧勝となった。デリー首都圏では、2013年12月に庶民党政権が会議派の支持を得て成立したが、腐敗防止のための一種の

表 1 州議会選挙結果

【2月10日開票】

デリー首都圏(定数 70議席, 投票率 67.1%)

 庶民党: 67(54.3%), BJP: 3(32.2%), 会議派: 0(9.7%)

【11月8日開票】

ビハール州(定数 243議席, 投票率 56.7%)

 RJD: 80(18.4%), JD(U): 71(16.8%), 会議派: 27(6.7%), BJP: 53(24.4%), 人民の力党: 2(4.8%), 国家大衆平等党: 2(2.6%), インド共産党(マルクス・レーニン主義 [解放派]): 3(1.5%), その他: 5

(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率。

(出所) インド選挙委員会データ (<http://eci.nic.in>) より筆者作成。

オンブズマン制度である「人民ローク・パール」法案が州議会で否決されたためケジュリワル州首相は2014年2月14日に辞任し、連邦政府は17日に大統領統治を敷いた。その後、デリー首都圏州議会は同年11月4日に解散された。今回の選挙は大統領統治からの復帰のための選挙であった。選挙に際して庶民党は「人民ローク・パール」法の成立、デリー首都圏に警察権などを含む完全な州の地位を与えることなど政治的要求に加えて、電気料金を半額にする、女性の安全のための措置を講じることなど、庶民生活に直結する争点を引き合いに出して選挙戦を戦った。2014年5月の連邦下院選挙ではデリーではBJPが圧勝し、また、2015年1月16日にはデリーの警察の元高級官僚で著名な社会活動家であるキラン・ベーディや、庶民党を脱退したシャーズィア・イルミがBJPに入党するなどBJPの優勢が伝えられるなかでの選挙であったが、結果は上述のように庶民党の圧勝であった。BJPは3議席、会議派は0議席と惨敗した。連邦下院選挙ではモディ首相の人氣が人々を引きつけたが、今回は州議会選挙で状況が異なること、伝統的に会議派支持であった少数派が会議派から離れたことが大きな理由であったといわれる。州首相にはケジュリワルが2月14日に就任した。

圧勝を受けて庶民党政権は安定するかと思われたが、その後ケジュリワルは党内の有力指導者であるブラシャント・ブーシャンやヨゲンドラ・ヤーダヴと対立し、結局4月20日に党中央は両氏を除名した。2012年に結党された庶民党はもともと反腐敗を焦点とするさまざまな市民運動グループの連合であり、組織はまともに乏しい。そのためケジュリワルの指導強化に対する他の指導者の反発が分裂につながった。

デリー首都圏の敗北以上にBJPにとってダメージとなったのは、11月に行われたビハール州議会選挙であった。

ビハール州では、連邦下院選挙での敗北の責任をとってジャナター・ダル(統一派)(JD [U])の州首相ニティシュ・クマールが2014年5月17日に辞任し、代わりに同党のJ・R・マンジーが州首相に就任した。しかし、マンジーはダリト(旧不可触民カーストなど被抑圧階級)の利害を代表する政治家でJD(U)の主流派とは利害関係が食い違う面があり、それに乗じてBJPがマンジーに接近した。このような状況は、州議会選挙でBJPの勢いに対抗するために旧ジャナター・ダル系諸党の連合を協議しつつあったJD(U)指導部にとって容認できるものではなく、マンジーに州首相を交代するよう要請した。しかし、話し合いは結局は決裂した。ニティシュ・クマール派は内紛に中央政府の介入を許さないために、2015年2月10日に同派のビハール州議員をデリーに引きつれ同派が多数派であることを大統領の前で示した。このような駆け引きを経て22日には州首相はマンジーからニティシュ・クマールに交代し、3月11日にニティシュ・クマール政権は州議会の信任投票を乗り切った。

選挙は反BJP勢力とBJP率いるNDA連合の間の対立が軸となった。反BJP連合の選挙体制は、旧ジャナター・ダル系諸党の統合の動きとも関連しつつ形成された。6月7日にはJD(U)とラッルー・プラサード・ヤーダヴ率いる民族ジャナター・ダル(RJD)は州議会選挙での協力を明らかにした。7月19日にはこれに会議派およびナショナリスト会議派党を加えた「大連合」で選挙を戦うこと、そして8月11日には候補者の議席配分が発表された。ウツタル・プラデーシュ(UP)州を基盤とする社会主義党(SP)とも協議がなされたが、SPとRJDの支持基盤が同じで競合することもあり、9月4日には協議の決裂が明らかとなった。

BJPはモディ首相が8月18日にビハール州に特別支援パッケージを供与することを発表するなど肩入れした。しかし、11月8日の開票では大連合が全議席の7割を獲得し大勝した。選挙では大連合は女性への留保護議席の設定、電化、若年失業者に対する手当、トイレの普及、飲料水供給、道路整備などをアピールしたが、決め手となったのはカーストなど支持基盤が異なる主要3党の選挙協力であることは明らかである。この結果、11月20日にニティシュ・クマールを州首相とする連立政権が発足した。

ビハール州での大連合の勝利はBJPに対抗するために政党間の連合が有効であるとの認識につながり、選挙を控えた州では政党連合の動きが活発化している。

安定しないジャンムー・カシミール州

ジャンムー・カシミール州では2014年12月に州議会選挙が行われたが、過半数を獲得した政党が現れず、連立政権が模索されていた。その結果、3月1日にはジャンムー・カシミール人民民主党(PDP)と BJP の連立政権が成立し、州首相に PDP のムフティ・モハンマド・サイードが就任した。分離主義者によって2月9日から11日にかけてゼネストが行われ暴力事件が起こり緊張が高まるなど、カシミール地域では政治的不安定化が慢性的になっているが、そのようななかでの連立政権の船出であった。ムスリム多住地域のカシミールを支持基盤とし州の自律性を強調する PDP と、ヒンドゥー教徒多住地域のジャンムー地域を支持基盤とし中央との結びつきを強調する BJP では国家統合や州自治について方向性が異なり、政権の安定性が懸念された。たとえば州政府は3月13日にインド国旗とともに「州旗」をすべての州政府機関に掲げるようにと通達を出したが、BJP の反対で通達は撤回された。また4月7日に州政府は中央政府の要求を受けて1980年代末からの地域紛争でカシミールを離れたヒンドゥー教徒のブラーマン(パンディット)などの復帰ために特別区を設定するという要求を受け入れる案を明らかにしたが、これに対してカシミール地域では抗議のゼネストが11日に起こった。

連立政権発足後も治安は安定しない。パキスタンと支配地域を分ける「実効支配線」(LoC)を越えて侵入する勢力によるテロも起こっているが、中央政府に対する州民の不満が噴出する形での治安悪化が多くなっている。たとえば7月17日にはシュリナガルで、パレスチナとの連帯、州の独立、反インドを叫ぶ青年層を中心とする抗議デモが起こり警察と衝突した。

サイード州首相は、モディ首相の同州訪問を控えた10月30日に、かつてのヴァジペイー首相(BJP)のような融和的態度をモディ首相にも望むと表明し、中央政府の姿勢軟化を引き出すことによってカシミール地域の不満を和らげようとした。しかし、そのような州政府の思惑はほとんど効果がなく、カシミールの不満に基づく治安的不安定化は常態化している。同30日にシュリナガルでは分離主義武装組織「純粋者の軍隊」(LeT)の戦闘員の葬儀に参加した住民が警察と衝突し、多数の負傷者を出す事件が起こった。また、11月7日にモディ首相が州を訪問したが、抑圧的な法として知られる「軍特別権限法(ジャンムー・カシミール)」(1990年)の撤廃など、期待された政治面での思い切った政策は発表されなかった。モディ首相訪問に反対するカシミール地域の抗議運動は6日から始まり、警察などと暴力的衝突が起こった。11日には同地域に対して外出禁止を含む強い治安維持

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

措置が出された。

連立政権が不安定で、かつ、治安が安定しない状況が続いているなか、2016年1月7日にサイード州首相が死去した。次の州首相が決まらず9日には州知事による「知事統治」が宣言され、州は中央政府の管理下に入った。

ヒンドゥー民族主義の拡散と社会的緊張の高まり

BJP 率いる NDA 政権の発足以来、ヒンドゥー民族主義勢力の動きが活発化し社会に不穏な影響を与えている。UP 州メーラトでは、独立前からのヒンドゥー民族主義政党である「ヒンドゥー大連合」がマハトマ・ガンディーを暗殺したゴードセーの像を暗殺日の1月30日に建てようとしたが、同州の SP 政権は警察を動員して阻止した。またヒンドゥー民族主義勢力によるキリスト教教会への襲撃も起こった。1月12日にはビハール州ジェハナバード県、2月2日にはデリー、3月15日にはハリヤーナー州ヒサル県で教会が荒らされた。モディ首相は2月

17日に教会への攻撃に関して暴力は容認しないと発言し、内務大臣ラージナートも4月21日に反少数派の言動に政府は賛同しないと表明した。しかし、ヒンドゥー民族主義勢力の運動が引き起こす社会的軋轢に与党 BJP がどれだけ真剣に対処しているのか疑問が呈されている。そのようななか、ハリヤーナー州ファリダバード県では5月25日に古いモスクの所有権をめぐるヒンドゥー教徒とムスリムの大規模な衝突が起き、多くのムスリム住民が村から避難する事件が起きた。

また、2014年10月の州議会選挙で BJP 州政権が成立したハリヤーナー州、マハーラーシュトラ州では、3月にそれぞれ牛保護法、牛屠殺禁止法を成立させるなどヒンドゥー教徒の感情に沿う政策を打ち出しているが、それが社会的緊張を高めている。マハーラーシュトラ州のムスリム団体は貧しいムスリムやダリトを困窮させるものとして州政府を非難した。同州では BJP と連立を組む政党シヴ・セナーの反ムスリム、反パキスタン活動も社会的緊張を高めている。同党はパキスタンからの歌手の公演に反対し4月21日にブーネ公演、そして10月6日にムンバイ公演を中止に追いやった。

一方、連邦政府は BJP と密接に関連する民族奉仕団(RSS)のメンバーを政府機関の要職に任命し、物議を醸し出している。3月1日には「インド歴史研究評議会」が改組され、政府は議長に RSS 系の学者を任命した。改組に伴って評議会の機関紙の編集方針が大きく転換されたため編集長は4月19日に辞任した。3月2日には、政府は多言語で啓蒙的書籍を出版する「国立書籍トラスト」の議長に元 RSS 系雑誌の編集長を任命したが、それに伴って書籍の記述内容が変わるのではないかと懸念された。

以上のような動きに対しては左翼勢力や少数派を代表する団体からたびたび反対が表明されている。たとえば、ムスリムの権利擁護を掲げる「全インドムスリム個人法協会」は3月22日にヒンドゥー民族主義勢力が影響力を広げているとして非難し、また、9月5日には政府は「ブラーマンの社会秩序」を押しつけていると声明を発表した。

ヒンドゥー民族主義の拡散により社会不安、とくにヒンドゥー教徒とムスリムの間の緊張が目立つのは UP 州である。1月4日にはアグラで両宗教徒間の暴力事件が起き、緊張が高まった。9月4日にはアグラ近郊のシャムシャバードで暴力事件が起きた。RSS と密接につながる世界ヒンドゥー協会(VHP)がムスリムからの改宗運動を行っていることも緊張を高める要因となっている。そのような

なかで9月28日にはデリー近郊のダードリーで牛を殺し肉を食べたという噂から村人のリンチでムスリムの老人が殺害され衝撃を与えた。警察は BJP 関係者が扇動したとする報告を行ったが、危機感を抱いた連邦内務省は10月6日に各州の警察に宗教的感情につけ込むような事件に対して厳重な取り締まりを求めた。しかし、UP 州では緊張状況が続き、10月10日にはマインプリ県カダール地域で牛が殺されたとの噂からムスリムとヒンドゥー教徒の間で暴力事件が発生した。ダードリー事件後、UP 州では両宗教徒間の緊張はさらに高まり、SP 政権は中央政府の準軍隊をカーンプル、カンノウジ、ファターブル各県に派遣するなど、押さえ込みに懸命となっている。そのようななかでも緊張を高める事件は断続的に起きている。UP 州西部ではヒンドゥー大連合の指導者が予言者ムハンマドへ冒瀆発言を行ったとして12月14日にはムスリムの抗議運動が起こった。また州中部のアヨーディヤーにラーマ寺院を建立することを訴える VHP は12月21日に同地の VHP 所有地に建立のための石材を搬入し、緊張を高めている。同地でラーマ寺院建立のために起こった1992年12月のモスクの破壊事件は大暴動につながったが、今回の動きも宗派間の暴力的対立を再燃させかねない。

経 済

2015年のインド経済は、成長を高めるための経済のギアシフトにモディ政権はもがきながらも、経済改革、そしてまた金融面ではある種の構造改革にもなる取り組みを推し進めた。モディ政権がもがいているように映るのは、高い経済成長が国民からの政権支持に重要であることをモディ首相が理解し、しかし思うような形で進展していないことを示している。その滞りを象徴するのが、「国内政治」でふれた土地収用法改正法案と GST 法案の頓挫(2015年末現在)である。それでも引き続き、新しい政策を打ち出し、規制緩和を進めてもいる。モディ政権の主要な改革アジェンダが議会に代表される民主主義の仕組みに阻止され、それがかえって成長一辺倒というわけではない経済運営となっているとの評価も可能であろう。

高すぎる経済成長率？

2015年のインド経済は、世界経済からみれば、堅調かつ高い成長率を記録している。中国の失速を尻目に、インドは2015/16年度の GDP 成長率が7.6%と予測

表2 産業部門別の実質成長率

(%)

	2013/14年度	2014/15年度	2015/16年度
全産業	6.6	7.1	7.3
農林漁業	3.7	-0.2	1.1
鉱業	5.4	10.8	6.9
製造業	5.3	5.5	9.5
電気・ガス・水道	4.8	8.0	5.9
建設業	2.5	4.4	3.7
商業・ホテル・運輸・通信	11.1	9.8	9.5
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	7.9	10.6	10.3
地域・社会・個人向けサービス	7.9	10.7	6.9

(注) 2011/12年度を基準年とする要素価格に基づき算出。いずれも予測値または暫定値に基づく。

(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノート(2015年5月29日および2016年2月9日付)に基づき筆者作成。

され、ついに中国の経済成長率を上回る見通しである。また、インド経済自体もGDP(旧)成長率は2012/13年度が4.5%, 2013/14年度が4.9%(『アジア動向年報2014』)という足踏みを記録し、それが2014年の政権交代のきっかけのひとつともなったのは記憶に新しい。今年度の7.6%という経済成長率は、主要先進諸国を含めて世界的な経済の暗い先行き感のなかにあって、輝きを放っているといえる。

一方、国内的には、経済成長率が示すほどの実感を今ひとつ持ちづらい感も否めない。経済が不調ではないことは確かだが、2015年1月末にGDP成長率の算出方法と計測基準年が変更され、それまでに比べて1~2ポイントほど高めに成長率が出されている印象をぬぐえない。新しい算出方法と基準年による、また、2016年1月29日に新たに改定されたGDP成長率は、2012/13年度は5.6%(+1.1), 2013/14年度は6.6%(+1.7), 2014/15年度は7.2%, そして既述のように2015/16年度は7.6%である。だが別の指標からみると、7.6%を記録するわりには、今ひとつさえないインド経済の姿が以下のように浮かんでくる。

表2は産業別実質成長率の推移をまとめたものである。全産業でみると、確かに2015/16年度は2014/15年度よりも0.2ポイントほど高い成長率となっている。しかし産業別で前年度を上回っているのは、農林漁業と製造業のみである。農林漁業の大部分を占める農業は、前年度を上回るといっても2015/16年度は1.1%と、2年続けてモンスーン季の雨不足の影響で低い成長率にとどまり、2013/14年度と比べると大きく見劣りする。他方、製造業は2014/15年度の5.5%から2015/16年

度は9.5%と、4ポイントの大幅な上昇である。表2をみる限り、製造業がインド経済の成長を高めているかのようで、モディ首相が主導する「メイク・イン・インド」の成果が首相就任から2年目に表れていると考えたいところである。

ところが同じく統計・事業実施省が発表する鉱工業指数(IIP)(基準年: 2004/05年度)をみると、2014年12月は指数が185.9であるのに対し2015年12月は183.4と、2.5ポイント減となっている。そのうちIIPの75%強のウェイトを占める製造業に至っては、同196.8から192.0へと4.8ポイント減を記録している。

また、対前年同月比の貿易収支増減率を表した図1より輸出(石油関連、非石油関連別)をみると、2015年の年間を通じて一度も前年の2014年を上回った月がない。従来から輸出に占める比率がもっとも大きいのは石油関連製品だが、対前年同月比で5割程度もの減少率である。原油安は貿易収支の改善には資する一方、輸出の稼ぎ頭である石油関連にも負の影響をもたらしている。この間のインド・ルピーの対ドル為替レートは、2014年通年平均61.0ルピーから2015年は64.2ルピーへと、ドル高ルピー安に振れている。ルピー安にもかかわらず非石油関連輸出が伸びていない点は気になるところである。

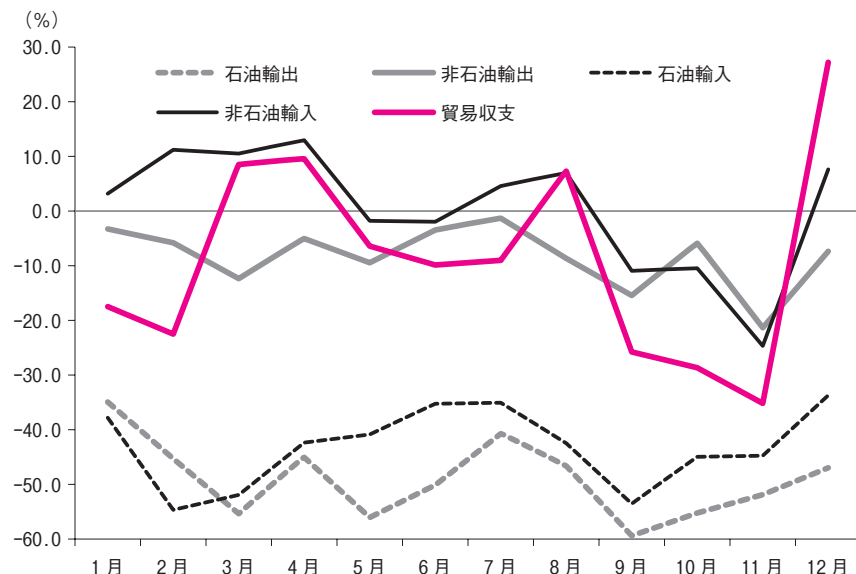
さらに、代表的な株価指数であるSENSEXは、年初終値の2万7507.54から1月29日に終値史上最高値の2万9681.77を記録したのち、趨勢としては株価を落として12月31日に2万6117.54で年内の取引を終えた。この間、9月7日に2万5000を割り込み、また12月中旬にも割り込みそうな雰囲気になった。したがって、年末にかけて持ち直してはいるものの、年末終値は年初よりも低く、1月末の最高値からは12%もの減価となった。

このように、2015年のインド経済は政府が発表するGDP成長率が示すほどには好調というわけではない。しかしそうはいっても、2015年の経済成長率は前年を上回っていて、2012/13~2013/14年度の足踏みからは抜け出したとみて間違いないだろう。表2をみれば、金融関連や商業・ホテル関連は10%前後の高い成長率を記録している。過度な楽観視はできないとしても、サービス産業が底堅さを示すなど、悲嘆するような状態にあるわけではないというのが、2015年のインド経済である。

財政健全化に向けた舵取り、貿易・経常赤字の動向

持続的な経済成長に不可欠なマクロ経済の安定に向けたインドの主要課題は、財政の健全化と物価問題である。そして2015年は、いずれも原油安の恩恵に浴し

図1 2015年月別貿易収支増減率(ドル建て)



(注) 前年同月比。

(出所) Reserve Bank of India, RBI Bulletin, 各号に基づき筆者作成。

ている。まず財政面について、高い経済成長を目指す現政権は財政規律への配慮を怠らない姿勢は示しつつも、2015/16年度予算では財政責任・予算管理法(FRBM法)が定める対GDP比3%以内の財政赤字という目標達成を、規則変更で1年先延ばしにした。同時に当年度上限を当初計画の対GDP比3.6%から引き上げたこともあり、新たな目標となった3.9%以内は達成できる見通しである。目標値の引き上げによる財政赤字許容額の拡大は、主として雇用創出効果の大きいインフラへの投資を目的とするものだが、公的資金の投入による経済の下支えと浮揚をも意図した側面は否めないだろう。0.3ポイントに相当する額は7000億ルピー程度である。

財政赤字の対GDP比目標達成に大きく資することになったのは、歳入面での連邦物品税などの間接税収入の増加と、歳出面での原油安にともなう燃料関連の補助金の削減である。一方で、前年度までに比べ2015/16年度は医療や教育といった社会部門支出、また中央政府が資金を出すマハトマ・ガンディー全国農村雇用保証計画(MGNREGS)などの大規模事業への支出が、財政制約を理由に抑制され

た点も無視できない。

また、8月にはインド準備銀行(RBI)が中央政府に対し、6600億ルピー近くの余剰配当金の支払いを行う旨の発表がなされた。これは前年度比20%以上の増額で、80年のRBIの歴史でも最高額である。2015/16年度の財政赤字は5兆6000億ルピー程度と見積もられており、また先にみた対GDP比財政赤字比率の0.3ポイントの引き上げ相当額が7000億ルピー程度であることを考えると、決して小さい額ではない。

モディ政権が進めようとする公企業の持ち株売却・民営化も、財政赤字の削減に資する側面もある。1月には石炭インド公社(CIL)の10%分の持ち株売却で、2255億7000万ルピーの売却益を上げた。2015/16年度予算でも当年度の目標売却益を6950億ルピーとしている。しかし4～12月の達成益は1270億ルピー程度にとどまった。

財政の健全化にも関連する経常収支について、そのうちドルベースでみる貿易収支は図1にあるように、3～4、8、12月以外は対前年同月比でマイナス成長である。通年でもマイナスであるが、赤字幅は前年に比較して縮小している。原油安にともなう石油関連の輸入額の落ち込みは、貿易赤字削減に大きく資している。貿易収支の改善もあって、今年の経常赤字の対GDP比も昨年と同程度の1～1.5%の範囲に収まるものとみられる。

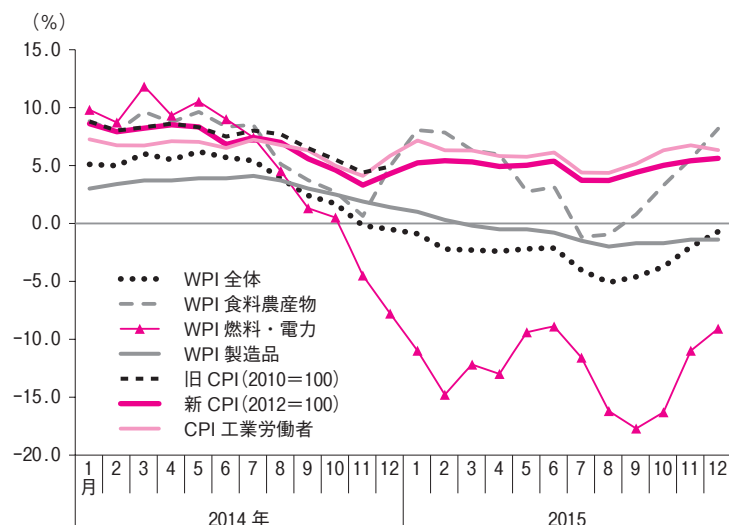
財政の健全化にはまだ道半ばだが、このように財政赤字と経常赤字の水準は危険領域にあるわけではない。むしろ、ことインドに関する経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)としては評価できるポジションである。経済ファンダメンタルズのもうひとつの重要指標である物価について次にみる。

物価の推移、物価のマネジメントの諸相

RBIのラグラーム・ラージャン総裁は2013年9月の総裁就任以来、物価抑制に断固たる姿勢を示し、2014年1月までに3度の政策金利(レポ・レート)の引き上げを実施した。その成果もあって、とくに2013年下期には10%超の水準に上昇していた消費者物価指数(CPI)で測った物価上昇率も2014年6月以降、8%を下回る水準となった。その後、原油価格の下落にともない、物価上昇率も3～5%台に落ち着きをみせている。2015年12月末は5.6%であった。

原油安の物価への影響は図2からも明らかである。卸売物価指数(WPI)の変化率は2014年11月から対前年同月比でマイナスを記録しているが、これはWPI燃

図2 物価上昇率の推移



(注) 前年同月比。

(出所) WPIについてはインド商工業省経済諮問室(OEA)のウェブサイト(<http://www.eaindstry.nic.in/>)のデータ(基準年:2004/05年度)に、CPIについては、2015年4月以降(基準年:2012年)はインド財務省 *Economic Survey 2015-16* のデータに、それ以外は統計・事業実施省コンピュータ・センターのサイト上での発表データ(http://164.100.34.62:8080/TimeSeries_2012.aspx)および <http://164.100.34.62:8080/TimeSeries.aspx> に、また、CPI 工場労働者については労働・雇用省(<http://labourbureau.nic.in/indtab.html>)のデータ(基準年:2001年)に基づき筆者作成。

料・電力の同月からの大幅な下落を反映させている。2015年末にかけてWPIは上昇基調にあるが、2015年を通じてWPIの変動率はマイナスの領域にあった。

ラージャン総裁は当初からCPIを重視し、またその上昇率を6%以下にすることを目指していた。2014年11月以降物価上昇率が5%を下回ると、2015年1月15日にRBIは緊急政策会合を開き、レポ・レートを1年8カ月ぶりに引き下げて、25ベース・ポイント減の7.75%とした。引き下げは2月上旬となることが予想されていたところでのサプライズで、1月末にSENSEXが終値最高値を記録した伏線にもなっている。

このようななかでRBIと政府は2月20日、インフレ・ターゲッティングの設定に合意した。合意では2016年1月時点でのCPIの上昇率を6%以下とすること、また2016/17年度以降はそれを $4 \pm 2\%$ 、つまり物価上昇率を2~6%の範囲と

するとし、達成できなければRBIは政府に説明責任を負う。結論からいうと、その2016年1月のCPI暫定変化率は5.7%で、目標達成となった。2014年後半以降、原油安を受けて物価は大きく下落基調にあること、また2015年を通じてCPIは安定的に推移していたことから、目標達成を疑う向きはなかった。

しかし、インフレ・ターゲッティング合意前の2月12日、統計・事業実施省中央統計局(CSO)は実態をより正確に反映させる必要があるとして、CPI計測基準年を2010年から2012年に変更したが、これがCPI上昇率が低めに表れる要因である可能性がある。新基準のCPIは食料品のウェイトが旧基準より低いため、2015年末にかけてWPI食料農産物でみられるような食品物価が反映されづらい。図2には旧基準年に基づくCPI(2014年12月まで)、および2001年を基準年とするCPI工業労働者の各上昇率も掲載したが、これらと比較して新基準年によるCPI上昇率の2014年後半以降の下振れ感は否めない。もしそうだとしたら、旧CPIに基づく金利政策すなわち金利の引き下げの程度や速度は実際よりも緩やかなものになっていただろう。インフレ・ターゲッティングをまさかいきなり達成し損なっていたなどということはなかっただろうが、金利負担増から、経済成長率はその分低くなっていた可能性がある。ともあれ、インフレ・ターゲッティングの導入はインドのマクロ経済の安定に有効として、好意的に受け止める意見が多数を占める。歴史的に物価変動の激しいインドにあって、大胆で、長期的にも機能していくようであれば、記念碑的な一歩と評価できる。

さて、RBIはインフレ・ターゲッティング合意後、3月4日、企業活動への悪影響の懸念から4月のレポ・レート引き下げを大方の予想どおり見送ったのち、6月2日、そして9月29日の年内計4回にわたってレポ・レートを引き下げ、CPIをにらみながらの金融緩和に舵を切った。2015年末現在のレポ・レートは6.75%と、1年で125ベース・ポイントの引き下げである。

6月のレポ・レート引き下げの際に、ラージャン総裁は長引く企業投資の弱さをその理由に挙げている。また産業界の要望でこの6月を除いて、1月と3月は予想されていなかったタイミングでの、そして9月は50ベース・ポイントという引き下げ幅の面でのサプライズであった。ラージャン総裁の懸案事項は、RBIが政策金利を引き下げても市中銀行がそれに追随せず金利が高止まったままで、結果、企業への貸し出しも進まず、したがって投資に結びつかないという構図である。銀行が貸し渋るのは、抱える不良債権(NPAs、主要19行の第3四半期〔7~9月〕のNPAは計2兆6000億ルピーに上ると報じられている)の重しのために

積極的に動けないことが大きい。これに加えて、インドでは銀行の資金基盤が預金に偏重しており、政策金利の変更に反応しづらい点も挙げられる。この悪循環の要因である銀行の不良債権の処理問題、そして銀行システムの改革は、銀行を統括する立場にある中央銀行トップに課せられた課題である。また公営銀行の健全化は政府の責任でもあり、政府は8月、向こう4年で7000億ルピーの資本注入を行うと発表している(初年の本年度は2500億ルピー)。

いずれにしてもラージャン総裁はこうに、金融緩和を通じて、結果として経済や投資を活性化させたい政府を後押しする形になっている。しかし一方で、RBI・ラージャン総裁の物価抑制を至上命題とするスタンスと、投資の活性化を促したい政府の間には軋轢もあり、不協和音が漏れ伝わることもある。7月23日、財務省が発表したインド財政条例草案には、合議・過半数の支持により政策金利を決定する金融政策委員会を新設し、その全7人の委員の過半数を政府が指名すること、RBI総裁の金融政策の決定に関する拒否権をはく奪すること、などといったRBIの監督機関としての独立性を損なうような提案が盛り込まれていた。この提案に対し著名な投資格付け会社もインドの格下げを検討する可能性を示唆するなど、各方面から批判が集まった。もし草案にあるままの形で規制に変更が加えられたとしたら、そのような金融システムの不健全性がかえってインド経済の評価を落とし、結果、経済成長や投資にマイナスとなってしまうことは容易に推測が付きそうなものである。裏を返せば、そうまでしても政府は経済や投資の活性化を渴望しているということである。

モディ政権の経済改革、金融面でのある種の構造改革の進展

いっそうの経済の活性化に向けて、政府も手をこまぬいているだけではない。RBIが2度目の金融緩和を実施した3月4日、長らくの懸案であった保険法改正法案が連邦下院議会を通過、最終的に3月23日付で保険法(改正法)が施行された。これによりインドの保険会社への外国直接投資(FDI)上限が26%から49%に引き上げられ、外資系保険会社の参入が進むことが期待されている。同時に本改正により、年金分野にも同じく49%までの外資参入が認められることになった(4月27日通達)。外資関連政策ではこのほか49%までの外国ポートフォリオ投資(FPI)による複数ブランド小売、保険、年金、医薬品などの分野への自動承認ルートでの参入許可や(7月30日)、銀行、メディア、建設・不動産などの15分野での規制緩和が発表されるなど(11月24日通達)、2015年は大きな進展がみられた。

保険や年金領域への外資参入に関する規制緩和は、外資の持つノウハウのインドへの移植・活用や資本強化による産業競争力の向上だけでなく、保険会社が持つ資金や年金基金の市場運用による、有価証券市場の活性化をも視野に入る。実際、従業員規模20人以上の企業が原則加入する従業員退職準備基金(EPF)スキームおよび従業員年金スキーム(EPS)の基金は2015年4月、基金増加分の5%相当額(開始時相当額は500億ルピー)の上場投資信託での運用が始まった。ちなみに公企業の持ち株売却では、期待するほどに買い手がつかないことから、インドで最大の保険会社で、また最大規模の資産運用をするインド保険公社(LIC)がその売却株引き受けという形で、近年ますます存在感を増している。

また、社会保障に関して、2015/16年度予算案でも言及された「人々の保護」(Jan Suraksha)と銘打つ簡易の社会保障諸スキームの開始(5月9日)は重要な動きである。人々の保護諸スキームは、傷害保険の「首相による傷害保険計画」(PMSBY)、年金計画の「アタル年金計画」(APY。アタルは元BJP党首のヴァジパイー元首相の名前であると同時に、「安定した・揺るがない」の意)、そして生命保険の「首相による人生の灯火保険計画」(PMJJBY)の3つで構成されている。いずれも制度のカバレッジが不十分で、正式に制度化された社会保障として認めるのは難しい。事実、アメリカは取り組み不十分として、インドとの社会保障に関する二国間協定の締結を見送っている。しかし国民皆保険および皆年金が大きく未達のインドの歴史に照らせば、人々の保護諸スキームの開始の意義は決して小さくはない。PMSBYは2016年1月1日現在、銀行登録ベースでの延べ加入数が9280万件、PMJJBYは同2930万件以上、そしてAPYは2016年1月中旬には190万人ほどの加入と、全体としては急拡大をみせている。

これらの3スキームはいずれも、前年8月開始の「首相による人々のお金計画」(PMJDY)のもとでの開設口座と結び付けられる。PMJDYは銀行に口座を持たない貧困世帯や農村部で金融機関へのアクセスが限られている世帯に残高ゼロでも口座を開設させて「金融包摂」を実現しようとするもので、預金高以上の借り越しを5000ルピーまで認め、また10万ルピーの傷害保険を付帯する貧困層・低所得者を主として対象とするデビット・カード「RuPay」と連動している。PMJDYによる口座開設はすでに2億口座を上回り、RuPayカードのATM等での利用者数も9000万人は下らないとされる。残高ゼロでは口座開設には意味がないという批判も当初はなされたが、現在では3分の2程度の口座に残高が確認されるまでになっている。

金融包摂に関してはRBIも8月20日、預金上限を10万ルピーとする小口の決済銀行の設立認可をアディティア・ビルラ・ヌーヴォーやリライアンス・インダストリーズなど11組織に与えている。さしあたりは18カ月の暫定認可で、法規制遵守などに問題がなければ正式な免許に切り替える。

金融包摂が目指す銀行口座開設の普及は、補助金を受益者に直接給付することで費用を抑え、かつ補助金をめぐる汚職の撲滅にも資する手当直接給付(DBT)の普及も進めやすくなる。DBTは今日、42の事業で活用されている。DBT化や社会保障の導入には受益者の確定が必須で、国民の身分証明が重要となる。最高裁命令で給付受給の必要条件とはなっていないが、固有身分証明番号「Aadhar」の果たす役割は大きくなっている。

そして、携帯電話・スマートフォン、インターネットという情報通信技術によるオンライン化・デジタル化や情報インフラの整備で移動性＝モビリティの向上を重視することで、金融包摂は補強される。これをモディ政権は「JAMビジョン」(J=Jan Dhan [人々のお金], A=Aadhar, M=Mobile)と銘打ち、力を入れている。人々のエンパワメントをJAMではかる、という位置づけである。

こうした動きに対して福祉から政府によるパターンリズムへの移行であるという批判もあるが、善し悪しは別に重要なのは、購買力等々という経済面にかぎらず、人々の生活や判断・意思決定に「お金」の存在感が速度を増してインドで大きくなっていくという点である。共同体に埋没しがちな「個」(社会のなかの個々の家計や個人)の顕在化を促すような、生活様式や伝統的な慣習をも変えよう意識の変化にはとどまらない、ある種の構造改革の進展をここにみることができる。AadharやDBTは前政権が開始したものだから、政権交代でこの動きが断ち切られるとは考えづらい。

最後に、中小・零細企業に関する政策では、社会主義型社会を目指したインドを象徴する経済政策のひとつ、小規模零細企業の保護育成を目的とする生産留保が4月13日、最後の20品目の留保の廃止をもって終止符を打ったことが特筆される。8月15日には起業の促進と、起業による雇用創出を促す取り組み「スタートアップ・インド、スタンダードアップ・インド」の開始がモディ首相の独立記念日の演説で発表された。まずは宣伝コピーで関心を引こうとする、モディ政権のキャッチーな呼称戦略は2015年も健在である。

対 外 関 係

域外主要国との関係

アメリカ、ロシア、中国、日本など域外大国との関係は安定的に推移した。

アメリカとは良好な関係が続いている。1月26日の共和国記念日の主賓としてオバマ大統領が25日に来訪した。オバマ大統領とモディ首相との共同声明では防衛協力を強化するとともに、ジェットエンジンや航空機など防衛関連装備の共同開発、共同生産の可能性を追求すること、民生用原子力協力については原子力災害時にメーカーに大きな責任を負わせる2010年の原子力損害賠償法に対処するため保険機構を設立することでアメリカ原子力企業の輸出を促すこと、気候変動緩和のためのクリーンエネルギーの開発や低炭素経済への転換のために両国の協力を強化すること、日米印3カ国協議の重要性の認識などを明らかにした。

両国関係では、イランの核開発問題で交渉を続けてきた6カ国が7月14日に最終合意に至り、イランのウラン濃縮能力を厳しく制限する代わりに経済制裁を解除することが決まったことも重要であった。アメリカはイランへの制裁に加わるようにインドに求めてきたが、インドは必ずしも求めに応じてこなかった。今回イラン問題が解消されることで両国関係の障害のひとつが解消された形である。8月21日にはモディ首相とオバマ大統領間のホットラインが開設された。

ロシアとの関係も順調である。2月21日には両国は第5世代戦闘機開発で基本的に合意し、5月8日にはロシアの戦勝記念日に出席したムカルジー大統領はプーチン大統領と会談し、伝統的な友好関係を確認した。7月10日にはロシアのウファで開かれた上海協力機構の会合にモディ首相が出席し、インドは同機構のフルメンバーとなることが決まった。また、モディ首相は年次首脳会議で12月24日にモスクワを訪問し、原子力開発、石油、太陽発電、鉄道、ビザなど16分野の協力協定に署名した。両首脳は政治や防衛分野などで両国間の戦略的パートナーシップを強化することも表明した。

中国との関係は国境問題で緊張はあるが、全体的には安定的に推移した。3月23日にはデリーで両国間の境界問題に関して第18回特別代表会議が開かれ両国間の境界地域での平和を維持するために必要な措置をとることを確認した。続いて4月10日に北京で年次防衛対話が開催され、境界地域の平静の維持、信頼醸成などが協議された。

インドは5月12日にはパキスタン支配下にあるカシミールで中国がインフラ建設を行うことに抗議した。これは、4月20日に習近平国家主席がパキスタンを初めて訪問した際に新疆ウイグル自治区からパキスタンのグワダル港を結ぶ道路や産業インフラ建設計画である「中国・パキスタン経済回廊」への本格的支援を始めることを表明したことへの反発でもあった。しかし、5月14日にモディ首相が年次会合で訪中した際にはインド側は中国と周辺諸国で対立が続く南シナ海問題については触れないなど配慮を見せている。モディ首相は14日には西安市で習近平国家主席と、15日には北京で李克強首相と会談した。会談では双方は戦略的協調を進め、宇宙や原子力発電の分野で協力することなどを確認し、貿易、鉄道、教育など24分野での協力を合意した。

このように国境問題では対立するが、全体的には信頼醸成という方向性には変化はない。5月26日には中国政府は北東部の、いわゆる「マクマホン・ライン」において国境は確定していないとの従来の立場を明らかにした。しかし、8月19日にはインドは9月3日に行われる中国の戦勝記念日に出席を決定し、外務国務大臣 V・K・シンが出席した。また11月19日に両国はお互いの内務省を結ぶコミュニケーションを強化する仕組みを設立することを決定している。

日本との関係は良好な状態が続いている。年次首脳会合で12月11日にデリーを訪れた安倍首相は翌日モディ首相と会談した。今回の訪問では、防衛関係が強化されたことが特徴である。防衛装備移転や共同開発を可能とする基礎となる、防衛装備品・技術の目的外使用や第三国移転に関する管理を定めた協定、安全保障上重要な情報を交換する場合、受け取る政府が情報を保護することを定める協定などが結ばれた。またインドとアメリカが行ってきた海軍合同演習「マラバール」に、日本が正式に参加することも決定された。これまでも海上自衛隊はたびたびマラバール演習に参加しており、それを正式化するものである。一方、経済面では高速鉄道に関する協力覚書が結ばれムンバイとアーメダバードを結ぶ路線に日本の新幹線方式が採用されることが決まった。懸案となっている民生用の原子力協力に関しては「原子力の平和的利用における協力のための協定に関する覚書」が結ばれ協定の締結にむけて基本的に合意した。

周辺諸国との関係は以下のようである。

パキスタン

パキスタンとは関係改善が進まない。最大の要因はカシミール問題である。カ

シミールは3度にわたる印パ戦争の停戦ラインである「実効支配線」(LoC)を挟んで、緊張関係が続いている。インドは上述のように5月12日にパキスタンの支配下にあるカシミールで中国がインフラ建設を行うことに抗議した。また LoC 地域では銃撃や砲撃がたびたび起こり緊張緩和を妨げている。6月から8月にかけて、銃撃戦でインド側は国境警備隊や軍の兵士数人が死亡した。11月2日にも砲撃により軍の兵士2人が死亡している。

ただし、このような状況でも緊張緩和の話し合いは継続している。ロシアのウファで開かれた上海協力機構の会合でモディ首相とパキスタンのナワーズ・シャリーフ首相が7月10日に会談し、両国の国家安全保障審議官や軍および国境警備隊の指導者レベルの会談を行うこと、また、2008年11月にムンバイで起こった大規模テロ容疑者のパキスタンでの裁判を促進することなどを取り決めた。

しかし、両国の国家安全保障審議官の会談は8月23日会合予定の直前になって中止となった。インド外務省は来訪するパキスタンの審議官がカシミールの分離主義グループと接触しないこと、議題をテロの問題に限ること、という制約を付けたが、パキスタン側がこれに反発したためである。一方、両国の国境警備隊の話し合いは9月11日にパキスタン武装警邏隊の代表団16人がデリーを訪問し行われた。会合では近年銃撃戦や不法侵入が多発しているジャンムー地域で平穏を維持することなどが話し合われた。

カシミール問題については11月16日にカシミール分離主義組織の「民族自決」の運動を賞賛するシャリーフ首相の手紙が明らかにされ、BJP は反発したが、緊張緩和の姿勢は継続されている。12月25日にはモディ首相がロシア訪問の帰途、アフガニスタンのカーブルとパキスタンのラホールを電撃的に訪れ関係者を驚かせた。インド首相がパキスタンを訪問するのは2004年以来となった。両国首脳の会談では「革新的」な外交が必要とされるとし、話し合い継続の重要性が強調された。

ネパール

インドとネパールの関係は9月以降悪化した。ネパールでは2014年1月に第2次憲法制定議会が成立し、ネパール国民会議派とネパール共産党統一マルクスレーニン主義派の連立政権が成立したが、連邦制の形態などをめぐり野党との妥協がならず、2015年初めまで憲法制定に至らなかった。インドはネパールの政情不安は望むところではなく、4月3日に外務次官が憲法制定で妥結に達すること

を望むとのモディ政権の希望を伝え妥結を促した。状況が変わったのが4月25日のネパール大地震であった。インド自身も多くの死傷者を出したが、インド政府はネパールに迅速に大規模な救援隊と救援物資を送った。その背景には近年、経済援助などによってネパールでプレゼンスを増している中国への対抗という意味合いがある。救援活動では中国も迅速に活動を開始した。このような状況がネパールの与野党が政争を控え協力することを促した。すなわち、大地震による人々の苦境と復興に迅速に対処する必要性があるなかで、インドや中国など外国の救援活動が活発なのに比べて、ネパール政府が役割を果たしていないという人々の批判が、ネパールの政党間の協力を促したのである。

ネパールの憲法制定議会は9月16日に新憲法をようやく承認した。新憲法は国を7州からなる連邦制としたが、しかし、州の境界をめぐってインドの平野部から続く「テライ」地方の「マデーシー」や「タールー」といわれる人々は、州境が彼らの分断を招く、議席数が少ないとして反発した。19日には、モディ首相の特使として派遣されたインド外務次官も、新憲法制定は歓迎しつつも、マデーシーやタールーの人々の賛成を得られていないとして性急な発布に疑問を表明した。そのようななかで新憲法は20日に発布された。

しかし、テライ地方の民族紛争は収まらず、それがインドからの燃料輸送の妨害に繋がり、生活を直撃した。ネパールは「燃料封鎖」にインド当局が関わっていると非難し燃料を中国から輸入する。10月28日にネパール国営石油会社は北京で中国の石油会社と燃料を輸入する覚書に調印した。しかし、険しい山脈に阻まれて輸入量はネパールの必要に遠く及ばないため、ネパールでは燃料不足が深刻化し、電力不足、医薬品不足を引き起こしており、インドに対する反発が大きくなっているが、モディ政権の歩み寄りは見られない。

バングラデシュ

1947年の印パ分離独立以来、両国の国境地帯に残っていた「飛び地」の領土を相互に交換し整理する合意が7月31日の深夜、発効した。バングラデシュ独立後、1974年には両国間で「インド・バングラデシュ国境合意」が結ばれ国境の大部分は確定したが、「飛び地」など未確定部分が残し、1986年の協議でも決着がつかないでいた。しかし、バングラデシュでアワミ連盟政権成立後、2011年には両国の国境地図が確定され、ダカで国境の最終的な確定のための「国境合意」を施行するための議定書が調印された。今年に入りインドは5月7日に憲法改正を行い

国境の変更に向けて準備が整った。6月6日にはモディ首相とママター・バネルジー西ベンガル州首相がダカを訪問し、両国間で批准文書を交換した。

同日にはモディ首相、シェイク・ハシナ・バングラデシュ首相、およびバネルジー州首相により両国を結ぶコルカターダカーアガルタラ、および、ダカーシロンーグワハティ路線のバス運行が開始され友好ムードを高めた。また翌7日には共同声明が発表され、そのなかで問題となっているブラフマプトラ河支流のティースタ川の河川水利用をめぐる対立は速やかに解決するとの発表がなされた。同問題に重要な利害関係を有するバネルジー州首相は2011年の時には解決の見通しが見つからないことに反発してダカ訪問をキャンセルしたが、2015年に入り2月21日にバングラデシュ・ダカ訪問中ハシナ首相と会談し、問題解決に向けて進展が期待できると見通しを表明した。それが今回の参加につながった。両国および西ベンガル州が合意したことで解決へむけての道筋が見えつつある。

領土交換は7月31日深夜に発効し、バングラデシュ側に残っていたインドの飛び地111カ所、インド側のバングラデシュの飛び地51カ所がそれぞれバングラデシュとインドに所属することになった。インド政府は10月13日にバングラデシュとの領土交換でインドにとどまったものにインド市民権を与えることを決定した。

2016年の課題

2016年の課題は、内政面では、行き詰まっているGST法案などを通過させ、改革の勢いを取り戻すこと、今や諸外国も注意を向け始めているヒンドゥー民族主義の拡散による社会的緊張の高まりに対処することが重要である。対外関係ではインドに対するネパールの不満を和らげ、一方、パキスタンとは引き続き緊張緩和・信頼醸成の努力を続けていくことが求められる。

経済については、2016/17年度のGDP成長率は2015/16年度を下回る7～7.5%との見通しが示されている。ただしアメリカ連邦準備制度理事会(FRB)の利上げや世界経済の先行き不透明感など、下振れリスクは排除できない。国民の政権支持には高い経済成長が不可欠であるため、2016年も引き続き新政策の発表や規制緩和の取り組みの進展が予想される。銀行のNPAsの処理問題にめどをつけることも課題である。

(近藤：地域研究センター南アジア研究グループ長)

(太田：地域研究センター)

重要日誌 インド 2015年

1月1日▶解散された計画委員会に代わり「国立インド変革研究委員会」(政策委員会)が設立。会議派や左翼政党非難。元コロンビア大学教授のアルビンド・バナガリヤが副議長(実質的には同委員会の長)に就任。

6日▶全インド規模の石炭鉱山ストライキ、5日間の予定で開始、翌7日終了。

11日▶第7回バイプラント・グジャラート・サミット開催(～13日)。

12日▶ウッタール・プラデーシュ(UP)州ラクナウ近郊で密造酒により39人死亡(～15日)。

15日▶インド準備銀行(RBI)、レポ・レート(市中銀行への短期貸出金利)を25ベース・ポイント引き下げて7.75%に。

▶サン・グループ、LCCのスパイス・ジェット的全株式を売却。

▶インド証券取引委員会(SEBI)、2015年SEBI(インサイダー取引禁止)規則を発表。

25日▶共和国記念日の主賓としてオバマ米大統領来訪。モディ首相と会談。民生用原子力協定の実施などに関して議論。

30日▶政府、石炭インド公社(CIL)の持ち株の10%売却。売却益は2255.7億^{ルピー}。

2月2日▶デリーでキリスト教会襲撃事件。

5日▶中央政府、アーンドラ・プラデーシュ(AP)州とともにテランガーナー州にも税制上の優遇措置を決定。

8日▶政策委員会、第1回目の会議を開催。

9日▶カシミール地域で分離主義グループによりゼネスト(～11日)。

10日▶デリー首都圏州議会選挙開票。庶民党が圧勝。14日にA・ケジュリワル、州首相に就任。

▶ビハール州ジャナター・ダル(統一派)(JD [U])のニティシュ・クマール派、デリーに到着。ビハール州議会で同派が多数派であ

ることを大統領の前で示す。

12日▶消費者物価指数の新基準年を2012年(=100)に変更。

14日▶最高裁命令の取り消しに伴う、第1回目の石炭鉱区入札実施(第2回目を3月、第3回目を8月に実施)。

20日▶RBIと財務省、インフレ・ターゲティングの実施に合意。2016年1月時の消費者物価上昇率を6%以下とすることに。

21日▶インドとロシア、第5世代戦闘機の共同開発で合意。

22日▶ビハール州JD(U)政権、州首相がマンジーからニティシュ・クマールに交代。閣僚も交代。

26日▶2015年度鉄道予算発表。

28日▶2015年度予算発表。

3月1日▶ジャンムー・カシミール州でジャンムー・カシミール人民民主党(PDP)とインド人民党(BJP)の連立政権成立。首相にPDPのムフティ・モハンマド・サイードが就任。

4日▶マハーラーシュトラ州政府、ムスリムへの5%の留保を教育機関に設定する前政権の措置を取り消す。一方で、マラーターへの留保措置法案を提出。

▶RBI、レポ・レートを25ベース・ポイント引き下げて7.50%に。

▶保険法改正法案が連邦下院を通過(上院は12日に通過、23日付で官報掲載・施行)。

▶連邦政府、800 MHz、900 MHz、1800 MHz、2100 MHz 帯の周波数入札の開始(～25日)。

10日▶土地収用法、連邦下院を通過。

17日▶最高裁、中央政府の「その後進階級」(OBCs)リストにジャートを含めることはできないとの判断。統一進歩連合(UPA)政権の留保通知を破棄。

インド

20日▶鉱山・鉱物(開発と規制)法案、および石炭鉱山(特別規則)法案が連邦上院を通過(連邦下院は順に3日、4日に通過)。

23日▶インドと中国、境界問題に関して第18回特別代表会議。

27日▶ラージャスターン州政府、パンチャーヤト選挙への立候補資格として最低教育年数を定める。

4月1日▶全国健康保険計画(RSBY)の所管が労働雇用省から保健・家族福祉省に変更。

▶外国貿易政策(2015～2020年)発表。

3日▶大統領、再度、土地収用令を裁可。

6日▶インド軍によってイエメンから1000人のインド人救出。

10日▶北京でインド・中国、年次防衛対話。両国間の境界をめぐる緊張の緩和を協議。

▶モディ首相、フランス、ドイツ、ロシアを訪問(～13日)。

13日▶連邦政府、中小企業の保護育成を目的とした生産留保品目について、最後の20品目の留保を廃止。

15日▶カナダを訪問中のモディ首相、カナダからウランを購入する契約に署名。

21日▶シヴ・セナーの脅迫によってパキスタン人歌手のブーネ公演が中止。

25日▶ネパール大地震。インドでも死傷者。インド政府、ネパールに救援隊。

27日▶産業政策振興局、年金分野への外国直接投資(FDI)の上限を49%までに引き上げる旨、通達。

29日▶都市開発新プロジェクト「スマート・シティ・ミッション」と「回復・都市変革アタル・ミッション」を閣議了承。

5月6日▶物品・サービス税(GST)法案が連邦下院を通過。

9日▶「人々の保護」と銘打つ簡易の社会保障スキームとして、傷害保険(PMSBY)、

生命保険(PMJBY)、年金計画(APY)が開始。

11日▶カルナータカ高裁、元タミル・ナードゥ(TN)州首相J・ジャヤラリターほか3人を釈放。

▶BRICSの5カ国が創設した新開発銀行(BRICS 銀行)の総裁に元ICICI銀行会長のK・V・カマートが就任。

12日▶FDI 統合政策を開始。

14日▶モディ首相、訪中(～16日)。習近平国家主席、李克強首相と会談。引き続きモンゴル(17日)、韓国(18日)訪問。

21日▶連邦政府、非居住インド人(NRIs)、インド国外市民(OCIs)、インド系移民(PIOs)による本国非送金投資を国内投資と扱うことを発表。

23日▶ジャヤラリター、TN 州首相に復帰。

26日▶中国政府、マクマホン・ラインを認めないとの立場を明確化。

31日▶大統領、3度目の土地収用令を発令。

6月1日▶サービス税が本日から14%に引き上げ。

2日▶RBI、レポ・レートを25ベース・ポイント引き下げて7.25%に。本年3度目の利下げ。

6日▶モディ首相とママター・パネルジー西ベンガル州首相、バングラデシュのダカ訪問(～7日)。両国、「国境合意」を承認。

9日▶軍とアッサム・ライフル、ナガランドとマニプルのミャンマー国境近くで掃討作戦。50人以上殺害。軍、ゲリラ捕捉のためミャンマー領に侵入と発表(10日)。

18日▶マハーラーシュトラ州ムンバイで変造アルコール飲料を摂取後102人が死亡(～23日)。

▶「2020年までにすべての人々に住居を」スキームを開始。

21日▶国際ヨガの日。

29日▶マディヤ・プラデーシュ(MP)州で2013年に発覚した政府職員採用に関する汚職疑惑に関して、これまで25人が死亡との発表。州首相S・S・チョーハン、中央捜査局(CBI)の捜査を求める(7月7日)。

▶チェンナイ・メトロ、アランドゥール駅ーコヤンベドゥ駅間で運行開始。

7月1日▶モディ首相、より野心的なデジタル・インド・プログラムの開始を発表。

3日▶携帯電話番号ポータビリティ(MNP)をインド全土で開始。

6日▶モディ首相、中央アジア諸国およびロシア訪問(〜13日)。ロシアで上海協力機構(SCO)首脳会議出席。10日、モスクワでパキスタンのシャリーフ首相と非公式会談。

7日▶BRICS銀行、モスクワで第1回総会。
18日▶カシミールの実効支配線(LoC)でパキスタンと銃撃戦。

21日▶BRICS銀行、上海で開業。

30日▶1993年のムンバイ連続爆破事件の犯人ヤコブ・メノンの死刑が執行。

▶連邦政府、49%までの外国ポートフォリオ投資(FPI)による複数ブランド小売、保険、年金、医薬品などの分野への自動承認ルートでの参入許可を発表。

31日▶インドとバングラデシュが合計162カ所の飛び地領土を交換。

8月3日▶政府、ナガランドの分離主義組織ナガランド・ナショナリスト社会主義評議会(イサク・ムーヴァー派)と平和合意のフレームワーク締結。

7日▶モディ首相、8月7日を全国手織り機記念日にすることを発表。

11日▶最高裁判所、社会保障などの受給資格に国民身分証明書(Aadhaar)の保持を必要条件としない旨の中間命令。

15日▶モディ首相、独立記念日の演説で起

業と起業による雇用創出を促す「スタートアップ・インド、スタンドアップ・インド」を発表。

22日▶グジャラート州でパテル・カーストがOBCsの認定、留保を求め運動。州政府は要求を拒否(23日)。運動は暴力化し、軍と中央政府治安部隊を投入(26日)。

30日▶モディ首相、土地収用に関する大統領令は失効させることを表明(31日失効)。既成の土地収用法に関しては13点の規則を改正し、農民の利益を保障。

9月2日▶主要な10労働組合組織、政府の労働法改正政策に反対して大規模ストライキ。BJP系のバーラティヤ労働組合(BMS)と全国インド労働組合戦線(NFITU)は参加せず。

5日▶国防大臣マノーハル・バトリカル、退役軍人の年金を「同一階級同一年金」にするため5年ごとに見直しするとの発表。政府、同一階級同一年金の実施を公示(11月7日)。

7日▶軍事法廷で2010年に「偽りの遭遇戦」によって民間人を殺害したとして軍人6人に終身刑を宣告。カシミールで人権侵害によって軍人が有罪判決を受けたのは初めて。

10日▶サウジアラビア外交官がネパール人女性をグルガオンの自宅で性奴隷としていたとして抗議運動。

12日▶インド海軍とオーストラリア海軍の共同訓練が始まる(〜19日)。

▶MP州ジャブア県ペトラワドで不法所持の爆発物が爆発し約100人死亡。州政府、特別捜査チームの組織を発表(14日)。

14日▶ハリヤーナー州でもパンチャーヤト選挙で候補者に教育資格を設ける法を可決。最高裁、同法を差し止め(17日)。

19日▶インド政府はネパール憲法をマデーシーやタールーの人々の賛成を得られていないとして批判。

24日▶モディ首相、UN総会に出席のため訪米(〜28日)。各国首脳と会談。

28日▶デリー近郊のUP州ダードリーで牛を殺し肉を食べたという噂からムスリムが村人のランチで殺害される。警察はBJP指導者3人が扇動したと報告(10月6日)。

▶ジャイトリー財務大臣、先物市場委員会(FMC)のSEBIとの合併を発表。

29日▶RBI、レポ・レート50ベース・ポイント引き下げて6.75%に。

▶連邦政府、2015年緑の街道(植林・移木・美化・整備)政策を発表。

10月12日▶パンジャブで教典を汚されたとしてシク教徒が抗議行動。14日には警察との衝突で2人死亡。

28日▶モディ首相、来訪中のアフリカ首脳と会談。インド・アフリカ・フォーラム・サミット開幕(29日)。

▶インドからの燃料輸入が激減したため、ネパール国営石油会社、中国側の石油会社と燃料を輸入する覚書に調印。

11月4日▶パキスタンの有名なガザル歌手、デリー公演を中止。

7日▶モディ首相、カシミールを訪問し特別経済支援を発表。同首相の訪問に反対し抗議運動激化。暴力的衝突の多発により外出禁止令(11日)。

8日▶ビハール州議会選挙開票。JD(U)、民族ジャナター・ダル、会議派の連合戦線が3分の2を獲得し勝利。ニティシュ・クマールが首相に就任(11月20日)。

9日▶4000キロメートルの射程距離をもつアグニIVミサイル、発射実験成功。

10日▶連邦政府、銀行、メディアなど15分野のFDI規制の緩和を発表(商工省産業政策振興局、24日に通達)。

11日▶カシミール地域で騒乱。州政府、外

出禁止令を出す。

12日▶モディ首相、訪英。イギリスとの防衛・戦略的パートナーシップの強化を表明。またイギリスとの民生用原子力協定に署名。

15日▶インド、オーストラリアからのウラン輸入の手続きを完了と発表。

19日▶第7次中央給与委員会、中央政府公務員の賃上げに関する提言報告書を発表。同日、ケルカール委員会がインフラストラクチャー開発に関する官民連携(PPP)モデル再考・再活性化報告書を財務省に提出。

29日▶会議派、他宗教への「不寛容」問題を国会で取り上げなければ、GSTの審議に協力しないと決定。

12月1日▶RBI、政策金利を据え置き。

10日▶パンチャーヤト選挙で候補者の最低教育資格を定めたハリヤーナー州パンチャーヤト選挙法、最高裁で合憲判断。

11日▶安倍首相来訪(〜13日)。両国間で軍事・戦略に関する諸協定を締結。日本、海軍合同演習マラバールに正式参加。ムンバイとアーメダバード間の高速鉄道に日本の新幹線方式を採用すること、民生用原子力協定の締結に向けて協議を進めることなどを決定。

20日▶連邦内務省、ラージャスターン州とチャッティースガル州の反改宗法を承認せず、州政府に差し戻し。

23日▶財務大臣ジャイトリーのデリー・クリケット協会時代のスキャンダルを非難したBJP国会議員アーザード、BJPから党員資格停止。

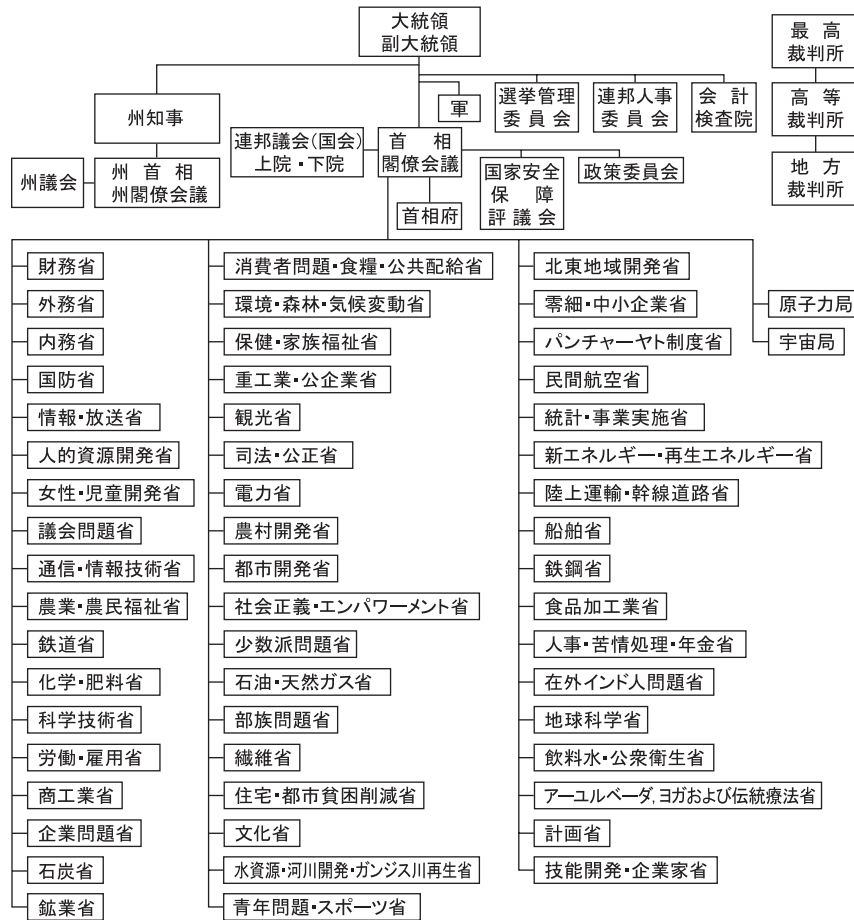
24日▶モディ首相、年次会合でロシア訪問。

25日▶モディ首相、インド首相としては12年ぶりのパキスタン電撃訪問。

31日▶政府、国家開発評議会を解散しその権限を政策委員会の理事会に移す。

参考資料 インド 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2015年12月末現在)

大統領	Pranab Mukherjee	議会	
副大統領	Mohd. Hamid Ansari	上院議長	Mohd. Hamid Ansari
法務総裁	Mukul Rohatgi	下院議長	Sumitra Mahajan
		司法	
		最高裁長官	T.S. Thakur

国軍

陸軍参謀長	Dalbir Singh
海軍参謀長	Robin K. Dhowan
空軍参謀長	Arup Raha
統合国防長	P.P. Reddy

その他主要政府機関

中央捜査局長	Anil Kumar Sinha
中央情報委員会委員長	Radha Krishna Mathur
中央汚職取締委員会委員長	K.V. Chowdary
会計検査院長	Shashi Kant Sharma
選挙管理委員会委員長	Nasim Zaidi
国家後進諸階級委員会委員長	V. Eswaraiiah
国家少数派委員会委員長	Naseem Ahmad
国家指定カースト委員会委員長	P.L. Punia
国家指定部族委員会委員長	

国家女性委員会委員長	Rameshwar Oraon
国家人口委員会委員長	Lalitha Kumaramangalam
国家人口委員会委員長	Narendra Modi (首相)
国家人権委員会委員長	Cyriac Joseph (代理)
国家製造業競争力評議会議長	(空席)
主席科学顧問官	R. Chidambaram
政策委員会委員長	Narendra Modi (首相)
通信規制委員会委員長	R. S. Sharma
第14次財政委員会委員長	Y.V.Reddy
連邦人事委員会委員長	Deepak Gupta
インド固有番号制度機関委員長	A. B. P. Pandey (代理)
保険規制開発機関委員長	T.S.Vijayan
国家災害管理機関委員長	Narendra Modi (首相)

科学産業研究評議会議長	Narendra Modi (首相)
医療審議会議長	Jayshree Mehta
大学補助金委員会委員長	Ved Prakash

③ 国民民主連合閣僚名簿

(2015年12月末現在)

首相、人事・苦情処理・年金、原子力、宇宙、その他	Narendra Modi (BJP)
--------------------------	---------------------

閣内(内閣)大臣

内務	Rajnath Singh (BJP)
外務、在外インド人問題	Sushma Swaraj (BJP)
財務、企業問題、情報・放送	Arun Jaitley (BJP)
都市開発、住宅・都市貧困削減、議会問題	M. Venkaiah Naidu (BJP)
陸上運輸・幹線道路、船舶	Nitin Jairam Gadkari (BJP)
国防	Manohar Parrikar (BJP)
鉄道	Suresh Prabhu (BJP)
司法・公正	D.V. Sadananda Gowda (BJP)
水資源・河川開発・ガンジス川再生	Uma Bharati (BJP)
少数派問題	Najma A. Heptulla (BJP)
消費者問題・食糧・公共配給	Ram Vilas Paswan (LJP)
零細・中小企業	Kalraj Mishra (BJP)
女性・児童開発	Maneka Sanjay Gandhi (BJP)
化学・肥料	Ananth Kumar (BJP)
通信・情報技術	Ravi Shankar Prasad (BJP)
保健・家族福祉	Jagat Prakash Nadda (BJP)
民間航空	Ashok Gajapathi Raju Pusapati (TDP)
重工業・公企業	Anant Geete (SS)
食品加工業	Harsimrat Kaur Badal (SAD)
鉱業、鉄鋼	Narendra Singh Tomar (BJP)
農村開発、パンチャayat制度、飲料水・公衆衛生	Chaudhary Birender Singh (BJP)
部族問題	Jual Oram (BJP)
農業・農民福祉	Radha Mohan Singh (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Thaawarchand Gehlot (BJP)

人的資源開発 Smriti Zubin Irani (BJP)

科学技術、地球科学 Harsh Vardhan (BJP)

国務大臣

統計・事業実施(単独で主管), 外務, 在外インド人問題 Vijay Kumar Singh (BJP)

計画, 国防(単独で主管)

Inderjit Singh Rao (BJP)

繊維(単独で主管)

Santosh Kumar Gangwar (BJP)

労働・雇用(単独で主管)

Bandaru Dattatreya (BJP)

アーユルベダ・ヨガおよび伝統療法(単独で主管), 保健・家族福祉

Shripad Yesso Naik (BJP)

技能開発・企業家(単独で主管), 議会問題

Rajiv Pratap Rudy (BJP)

石油・天然ガス(単独で主管)

Dharmendra Pradhan (BJP)

青年問題・スポーツ(単独で主管)

Sarbananda Sonowal (BJP)

環境・森林・気候変動(単独で主管)

Prakash Javadekar (BJP)

電力(単独で主管), 石炭(単独で主管), 新エネルギー・再生エネルギー Piyush Goyal (BJP)

北東地域開発(単独で主管), 首相府, 人事・苦情処理・年金, 原子力, 宇宙

Jitendra Singh (BJP)

商工業(単独で主管)

Nirmala Sitharaman (BJP)

文化(単独で主管), 観光(単独で主管), 民間航空 Mahesh Sharma (BJP)

少数派問題, 議会問題

Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)

飲料水・公衆衛生 Ram Kripal Yadav (BJP)

内務 Haribhai Parthibhai Chaudhary (BJP)

水資源・河川開発・ガンジス川再生

Sanwar Lal Jat (BJP)

農業・農民福祉

Mohanbhai Kalyanjibhai Kundariya (BJP)

零細・中小企業 Giriraj Singh (BJP)

化学・肥料 Hansraj Gangaram Ahir (BJP)

重工業・公企業 G.M. Siddeshwara (BJP)

鉄道 Manoj Sinha (BJP)

パンチャヤト制度 Nihalchand (BJP)

人的資源開発 Upendra Kushwaha (RLSP)

陸上運輸・幹線道路, 船舶

P. Radhakrishnan (BJP)

内務 Kiren Rijiju (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Krishan Pal (BJP)

農業 Sanjeev Kumar Balyan (BJP)

部族問題

Manuskhbhai Dhanjibhai Vasava (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Vijay Sampla (BJP)

鉱業, 鉄鋼 Vishnu Deo Sai (BJP)

農村開発 Sudarshan Bhagat (BJP)

人的資源開発 Ram Shankar Katheria (BJP)

科学技術, 地球科学 Y.S. Chowdary (TDP)

財務 Jayant Sinha (BJP)

情報・放送 Rajyavardhan Singh Rathore (BJP)

都市開発, 住宅・都市貧困削減

Babul Supria (Babul Supriyo) Baral (BJP)

食品加工業 Sadhvi Niranjana Jyoti (BJP)

(注) カッコ内は以下の政党名略号。BJP: インド人民党, SS: シヴ・セナー, TDP: テルグ・デーサム党, SAD: アカリー・ダル, LJP: 人民の力党, RLSP: 国家大衆平等党
(出所) 2015年12月29日付け政府発表の閣僚名簿 (<https://india.gov.in/spotlight/union-council-ministers>) およびその他各省庁のウェブサイトなどから筆者作成。

主要統計 インド 2015年

1 基礎統計

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
人口(年度央値, 100万人)	1,186	1,220 ³⁾	1,235 ³⁾	1,251 ³⁾	1,267 ⁴⁾	1,283 ³⁾
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	28.71	29.00	29.58	—	—	—
出生率(1000人当たり)	22.1	21.8	21.6	21.4	—	—
食糧穀物生産(100万トン)	244.5	259.3	257.1	265.0	252.7 ⁶⁾	—
消費者物価上昇率(%)	—	—	10.2	9.5	5.9	4.9 ⁷⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	45.58	47.92	54.41	60.50	61.14	65.03 ⁷⁾

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2012年3月31日時点での値。2) 年度平均値。3) 第2次改定値。4) 第1次改定値。5) 予測値。6) 第4次予測値。7) 4~1月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2015-16 and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (Q3) of 2015-16*.

2 生産・物価指数

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
鉱工業生産指数(2004/05=100)	165.5	170.3	172.2	172.0	176.9	177.6 ⁴⁾
農業生産指数(2007/08=100)	121.0	125.2	124.2	129.6	123.9 ³⁾	—
卸売物価指数(2004/05=100)	143.3	156.1	167.6	177.6	181.2	177.4 ^{3,6)}
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	180	195	215	236	251	269 ⁶⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	—	111.9	123.3	135.0	146.6 ⁷⁾	155.5 ^{6,7)}

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 第4次予測値。4) 2015年4~11月の値。5) 暫定値。6) 2015年12月の値。7) 公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*, Reserve Bank of India, *Monthly Bulletin*, 各年版 February.

3 国民所得統計¹⁾

	2011/12 ²⁾	2012/13 ²⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾
国内総生産(10億ルピー)					
名目	87,360	99,513	112,728	124,882	135,672
実質(2011/12年度価格)	87,360	92,269	98,394	105,522	113,510
実質GDP成長率(%)	—	5.6	6.6	7.2	7.6
1人当たり純国民生産(ルピー)					
名目	71,607	80,578	90,110	98,565	105,746
実質(2011/12年度価格)	71,607	74,712	78,653	83,285	88,472
総国内資本形成(名目GDP比, %)	39.0	38.6	34.7	34.2	—
総国内貯蓄率(名目GDP比, %) ⁵⁾	34.6	33.8	33.0	33.0	—

(注) 1) 市場価格表示。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。5) 出所掲載表より算出。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2014-15*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2015-16 and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (Q3) of 2015-16*.

4 産業別国内総生産(実質: 2011/12年度価格)¹⁾

(単位: 1,000万ルピー)

	2011/12 ²⁾	2012/13 ²⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾
農林漁業	1,501,816	1,524,398	1,588,237	1,584,293	1,602,036
製造業	261,035	259,683	267,378	296,328	316,811
電力・ガス・水道	1,409,986	1,495,268	1,579,721	1,667,069	1,825,371
建設業	186,668	191,876	200,861	216,970	229,681
商業・ホテル・運輸・通信	777,363	782,256	818,494	854,636	886,179
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	1,413,116	1,549,608	1,669,844	1,833,997	2,007,866
地域・社会・個人向けサービス	1,530,691	1,675,592	1,844,070	2,039,460	2,249,243
	1,025,982	1,067,870	1,115,765	1,234,737	1,320,393

(注) 1) 基本価格表示の粗付加価値(GVA)。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2014-15*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2015-16 and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Third Quarter (Q3) of 2015-16*.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾	2015/16 ³⁾
経常収支	-48,053	-78,155	-88,163	-32,397	-26,800	-14,375
貿易収支	-127,322	-189,759	-195,656	-147,609	-144,940	-71,606
輸出入	256,159	309,774	306,581	318,607	316,545	135,597
輸出入	383,481	499,533	502,237	466,216	461,484	207,203
サービス収支	79,269	111,604	107,493	115,212	118,139	57,231
資本収支	61,103	65,323	91,989	47,905	88,207	24,949
総合収支	13,050	-12,831	3,826	15,508	61,406	10,574
金融勘定	-13,050	12,831	-3,826	-15,508	-61,406	-10,574
外貨準備増減(増〈-〉, 減〈+〉)						

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。3) 4～9月の値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2013/14		2014/15		2015/16(4～11月) ³⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	58,326	71,010	56,304	73,920	32,898	43,159
E U	51,635	49,951	49,358	49,208	29,100	28,725
欧州自由貿易連合加盟国 ¹⁾	2,047	20,063	1,353	23,140	1,027	13,913
その他の国	4,644	996	5,594	1,572	2,771	522
C I S ・ バ ル ト 諸 国	3,492	7,723	3,396	7,665	1,549	4,871
アジア・ASEAN	155,426	273,198	153,812	263,913	83,986	153,714
A S E A N	33,134	41,278	31,813	44,715	15,971	27,408
北東アジア	40,816	84,373	37,816	93,813	20,813	63,295
中国	14,867	51,035	11,957	60,413	6,161	41,775
日本	6,814	9,481	5,386	10,131	3,225	6,443
南アジア	17,504	2,473	20,480	2,931	11,379	1,983
その他の国	63,972	145,074	63,703	122,454	35,823	61,028
アフリカ	31,226	36,627	32,842	38,635	17,424	23,323
アフリカ	54,215	57,454	59,050	55,909	35,518	30,722
北米	43,423	29,326	47,522	28,957	30,229	18,090
ラテンアメリカ	39,158	22,505	42,464	21,815	27,107	13,771
合計 ²⁾	10,792	28,128	11,528	26,952	5,289	12,632
合	314,405	450,200	310,338	448,033	174,790	261,956

(注) 1) アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン。2) 非特定地域 (unspecified region) を含む。3) 暫定値。
(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*.

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16 (概算値)	2015/16 (改定値)	2016/17 (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,410,372	1,559,447	1,663,672	1,777,477	1,785,391	1,978,060
経常歳入(2)=(3)+(4)	879,232	1,014,723	1,101,472	1,141,575	1,206,084	1,377,022
税収(3)	741,878	815,853	903,615	919,842	947,508	1,054,101
非税収(4)	137,354	198,870	197,857	221,733	258,576	322,921
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	531,140	544,724	562,200	635,902	579,307	601,038
貸付回収(6)	15,060	12,497	13,738	10,753	18,905	10,634
その他収入(7)	25,890	29,368	37,737	69,500	25,312	56,500
借入など(8)	490,190	502,859	510,725	555,649	535,090	533,904
歳出(9)=(10)+(11)	1,410,372	1,559,447	1,663,673	1,777,477	1,785,391	1,978,060
非計画支出(10)	996,747	1,106,120	1,201,029	1,312,200	1,308,194	1,428,050
計画支出(11)	413,625	453,327	462,644	465,277	477,197	550,010
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-490,190	-502,859	-510,726	-555,649	-535,090	-533,904

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2015-16*, 同, *Union Budget 2016-17*.

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

India

2016

2016年のインド

国内政治 p.216

経 済 p.225

対外関係 p.233

重要日誌 p.240

参考資料 p.244

主要統計 p.247

2016年の インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万7550km ²	元 首	プラナブ・クマール・ムカルジー第13
人 口	13億2680万人(2016年7月1日、国連人口部推定)		代大統領(2012年7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨	ルピー(1米ドル=67.24ルピー、
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか		2016年4月～12月平均)
宗 教	ヒンドゥー教、イスラーム教、キリスト教、シク教など	会計年度	4月～3月



経済改革は進展するもヒンドゥー民族主義の 拡散に苦慮するモディ政権

こん どう のり お お がわ みち ひろ
近 藤 則 夫・小 川 道 大

概 況

ナレンドラ・モディ政権が重視する政治の役割は経済改革を安定的に進めることである。この点に関しては2016年の政治は一定の成果を上げたといえる。しかし、ヒンドゥー民族主義の拡散が引き起こす社会的混乱、カシミール地域の騒乱は断続的に起こっており、政権の評価を下げている。また、カシミール地域はパキスタンがインドによる統治の正統性を認めていない紛争地域でもあり、パキスタンからのイスラーム武装勢力の2回にわたる襲撃事件は両国間の緊張を近年になく高めた。モディ首相の華々しい首脳外交とは裏腹に隣国との関係を制御できないインドの大国としての意義が問われているといえよう。

経済に関しては、GDP成長率の数値が昨年度よりも下降し7.1%にとどまった。さらに11月8日に連邦政府が突然発表した高額紙幣の切り替えによりさまざまな産業で大きな混乱が起こり、2012/13～2013/14年度の成長の足踏みから抜け出したかにみえたインド経済への影響が懸念されている。高額紙幣切り替えにともなう種々の経済指標や財政への影響は現段階で未知である。財政面ではモディ政権が進める「メイク・イン・インド」が進められ、2016/17年度予算案で製造業の支援をめざす財政政策が示された。モディ政権が推進する「物品・サービス税」(GST)の導入は制度面で大きな進展があった。金融政策では2015年に引き続き物価上昇の抑制政策がとられ、ラージャン・インド準備銀行(RBI)総裁の退任後も抑制政策は続けられた。

国内政治

2016年5月にインド人民党(BJP)のモディ首相率いる国民民主連合(NDA)政権は3年目を迎えた。経済開発、ガバナンスを旗印に改革を進めようとしているが、

改革の速度は必ずしも期待に沿っていないのが現状である。2016年も一定の改革が進められてはいる。たとえば、モディ首相は内閣として各省の実績の定期的評価を実施する仕組みを1月に発足させた。また3月19日には内閣府はすべての局(省の下に位置する)に対して、人々からの苦情を扱う事務官は個人的に責任をもって最低でも週10件の問題を解決するよう義務づけた。このような小さな改革の積み上げはあるが、7月の内閣拡張・改造に見られるように政治的必要性から妥協が必要とされ、改革は跛行的である。

モディ首相は7月5日に内閣拡張・改造を行い、19人の大臣が新たに任命された。この内閣拡張・改造は大臣の実績・能力を重視して行われたといわれる。たとえばラヴィシャンカル・ブラサードが通信担当の大臣職を解かれたひとつの理由は頻発する携帯電話の通話切断の問題に対する責任を問われたからとされる。しかし、内閣拡張・改造の要因はそれだけではない。その背景には、2017年2～3月予定のウッタル・プラデーシュ(UP)州などの州議会選挙を見据えての政治的配慮、そして、モディ政権への批判をかわすための政権イメージの刷新などの要因があるといえる。前者に関連して、アヌプリヤ・パテルが保健・家族福祉省担当国務大臣となったことが挙げられる。同氏はUP州の有力なカーストであるクルミーを基盤とする「我が党」(AD)の指導者でBJPの選挙協力相手である。新任大臣のなかでUP州出身者は合計3人である。

政権イメージの刷新という要因も見逃せない。後述するように1月に起こったハイデラバード大学の学生ロヒト・ヴェミュラの自殺事件や2月に起こったネルー大学(JNU)学生連盟議長のカンハイヤ・クマールが反インド・スローガンを唱えたとして扇動罪で逮捕された事件で大きな批判を浴びた人的資源開発大臣スムリティ・イラニは繊維省の担当に異動した。国民の批判をかわすためと見られている。人的資源開発大臣にはブラカーシュ・ジャヴァデカルが就任した。

2014年の連邦下院選挙では「最小の政府・最大のガバナンス」がスローガンであったが、今や大臣は78人となった(年末までに2人辞任)。

改革の大きな前進としては、難航したGST導入のための憲法改正法案がようやく9月に通過したことが挙げられる。また、モディ政権は11月8日にブラックマネー対策として突然、1000ルピーと500ルピー紙幣を廃止し、新しい2000ルピーと500ルピー紙幣に交換すると発表し大混乱と野党の批判を招いたものの、評価は必ずしも否定的なものばかりではない(後述)。

モディ政権の改革に対しては支持基盤であるヒンドゥー民族主義勢力の動きが

皮肉なことに政治的障害になっている。ロヒト・ヴェミュラの自殺事件やカンハイヤ・クマールの逮捕事件、ヒンドゥー民族主義勢力の中核となっている高カーストによるダリト(旧不可触民など「被抑圧階級」)への差別や暴力事件、中央レベルのヒンドゥー民族主義の拡大と比例するようなカシミール地域のムスリム住民の反発などはモディ政権の正統性を弱め政権への批判を強めている。モディ政権はこの点を理解しているが、過激なヒンドゥー民族主義団体の動きを抑え切れていない。たとえば、ヒンドゥー教で聖なる動物である牛を守るため主に高位・中位のカーストの人々によって牛保護団が組織され、牛の屠殺や皮革の加工に関わるムスリムやダリト、あるいは牛肉を食した者に対して差別、暴力を加え、大きな社会問題となっている。これに対してモディ首相は8月6日に牛保護団を非難した。しかし、BJPと兄弟関係にあり牛保護団の運動を支持する世界ヒンドゥー協会(VHP)の総裁はモディ首相の牛保護団に対する非難発言は牛の屠殺者を正当化するものと反発した。

ダリトやムスリムなど少数派の問題はインド社会の構造的問題であり、ヒンドゥー民族主義をインドの多様な社会構造に強引に浸透させようとする大きな反発が生まれる可能性がある。経済状況が比較的安定し政権の求心力が維持されるなかで、国民会議派(以降「会議派」)など野党勢力が分裂している現状では、反モディ政権の勢力は大きな脅威ではないが、モディ政権は自己の支持基盤であるヒンドゥー民族主義勢力の扱いを誤ると、反対勢力が政治的にまとまり、政権の不安定化に繋がる可能性も考えられる。以下、主要項目ごとに政治の動きをまとめる。

4 州と1連邦直轄領で州議会選挙

4月から5月にかけて州議会選挙が4州と1連邦直轄領で行われ、5月19日に一斉開票された。BJPは政治的影響力を漸増させたが、地域政党の強い州では影響力の浸透は限られ、地域政党が強みを発揮した(表1)。

アッサム州ではBJPは他党との選挙協力体制をスムーズに整え優位に立った。ボードーランド人民戦線(BPF)は前回選挙では会議派と協力関係にあったが、1月19日のモディ首相によるコクラジャール訪問を機にBJPとの協力を決定した。モディ首相はボードーに対する経済援助などを約束した。アッサム人の支持を基盤とし、アッサムの先住民の権利を保障し雇用を生み出すことなどを訴える州政党、アソム人民会議(AGP)とは3月2日に選挙協力が成立した。州首相タルン・

表1 州議会選挙結果

【5月19日開票】
アッサム州(定数126議席：投票率84.5%) BJP：60議席(29.5)、会議派：26(31.0)、アソム人民会議：14(8.1)、全インド統一民主戦線：13(13.1)、ボードーランド人民戦線：12(3.9)、その他：1
ケーララ州(定数140議席：投票率77.1%) インド共産党(マルクス主義)：58(26.5)、会議派：22(23.7)、インド共産党：19(8.1)、インド連邦ムスリム連盟：18(7.4)、ケーララ会議派(M)：6(4.0)、ジャナター・ダル(世俗主義)：3(1.5)、ナショナリスト会議派党：2(1.2)、BJP：1(10.5)、その他：11
タミル・ナドゥ州(定数234議席：投票率74.2%) 全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟：135(40.8)、ドラヴィダ進歩連盟：88(31.6)、会議派：8(6.4)、インド連邦ムスリム連盟：1(0.7)、2議席未定
西ベンガル州(定数294議席：投票率82.7%) 全インド草の根会議派：211(44.9)、会議派：44(12.3)、インド共産党(マルクス主義)：26(19.8)、BJP：3(10.2)、革命的社会党：3(1.7)、ゴルカ人民解放戦線：3(0.5)、全インド前衛ブロック：2(2.8)、インド共産党：1(1.5)、その他：1
プドゥチェリ(連邦直轄領)(定数30議席：投票率84.0%) 会議派：15(30.6)、全インドNR会議派：8(28.1)、全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟：4(16.8)、ドラヴィダ進歩連盟：2(8.9)、その他：1
(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。 (出所) インド選挙委員会データ (http://eci.nic.in) より。

ゴゴイ率いる会議派はほぼ単独で選挙戦を戦った。同党の選挙綱領は各世帯に雇用を保障し、また貧困世帯にさまざまな援助を約束した。

開票結果は、126議席中、BJPが60議席、AGPが14議席、BPFが12議席を得てBJP共闘連合が勝利した。与党の会議派は得票率で31.0%とBJPの29.5%を上回ったものの26議席に終わり政権を譲り渡した。5月24日にBJPの前連邦大臣であるサルバナンダ・ソノワルを州首相としてBJP、AGP、BPFの連合州政権が発足した。アッサム州では初めてのBJP政権である。

ケーララ州では今回も会議派、インド連邦ムスリム連盟(IUML)、ケーララ会議派(M)([M=マニ派])などからなる統一民主戦線(UDF)と、インド共産党(マルクス主義)(CPI[M])、インド共産党(CPI)を中心とする左翼民主戦線(LDF)の対決が選挙の基本的構図となった。UDFは選挙綱領で10年で禁酒を達成すること、港湾やメトロなどインフラの整備、貧困世帯への月25キログラムのコメの無料配付や福祉政策などを提示した。一方、LDFは5年間で250万人の雇用創出、禁酒の促進、公共部門の再生、道路などインフラ整備、腐敗の防止などを掲げた。

選挙結果はLDFの明確な勝利となった。選挙民が会議派率いるUDF政権を支持しなかったのは2013年に発覚した太陽光発電事業をめぐるスキャンダルに州首

相の O・チャンディなどが関与した嫌疑など、政権の腐敗がひとつの大きな要因である。もうひとつの大きな要因は BJP がヒンドゥーの票を UDF から奪ったことである。BJP は 1 議席しか獲得できなかったが、得票率は 10.5% であった。LDF の得票率合計は 2011 年の前回選挙と大差がなかったが、BJP 得票率の伸びが UDF から大きく票を奪ったことが UDF 後退につながったとみられている。5 月 25 日に CPI(M) の P・ヴィジャヤンを首班とする新 LDF 政権が就任した。

タミル・ナードゥ(TN)州の選挙では、J・ジャヤラリター州首相率いる全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)は単独で、ドラヴィダ進歩連盟(DMK)は会議派や IUML など小勢力と連合を組み選挙に臨んだ。この 2 大陣営の対立が選挙の基本的な構図となった。BJP は単独で選挙を戦った。両陣営ともポピュリスト的な政策が目立った。たとえば AIADMK は公共配給カード保持者への携帯電話の無料配付、州政府が運営するケーブル・テレビへの接続セットの無料配付、学生に対するパソコンとインターネット接続の無料化など、数々のばらまき政策を提示した。また女性の支持が強い禁酒政策も段階的に実施するとした。DMK も同様に貧困世帯へのスマート・フォンの配付、そして禁酒政策を提示したが、それに加えて若年層に重点を置き教育ローンの棒引き、学生に対するインターネットの無料化とタブレットやパソコンの配付などの政策を唱えた。

選挙結果は 234 議席中 135 議席を獲得した AIADMK の勝利となり、5 月 23 日にジャヤラリターが州首相に就任した。同州首相は就任すると同時に州公営酒類販売所の開店時間短縮、家庭への一定量までの電力供給の無料化、農民の協同組合銀行からの借金の棒引きなどの政策に署名した。

ジャヤラリター州首相は 10 月 11 日に体調悪化で入院し、12 月 5 日に 68 歳で死去した。人気の高い指導者であったことから TN 州の治安悪化を心配した連邦政府は緊急行動部隊を派遣し治安維持に当たさせたが大きな混乱はなかった。後任の州首相には州財務大臣の O・パンニールセルヴァムが就任した。

西ベンガル(WB)州ではママタ・バネルジー州首相率いる全インド草の根会議派(AITC)に対して、CPI(M)、CPI、革命的社会党、全インド前衛ブロックからなる左翼戦線と会議派は 3 月 7 日に選挙協力を行うことで合意し、共闘した。CPI(M)と会議派はケーララ州などでライバル関係にあるため、関係は「連合」とはならず選挙区レベルの候補者調整であった。WB 州での両者の共闘は初めてである。

AITC は工業開発、若年層のエンパワーメントなどの政策に加え、2007 年にタタ自動車工場を誘致するために左翼戦線政府がシングルで行った土地収用を取

り消し、農民に土地を返還することなどを公約として掲げた。当時シングルの土地収用は農民の大きな反発を引き起こし左翼戦線政府の評価を下げたが、ママタ・バネルジーは反対運動に積極的に関わったという経緯がある。一方、左翼戦線の中心となる CPI(M)は、AITC 州政権が独裁的であり民主主義の回復が必要であるという訴えに加え、宗教対立を煽り貧困層を顧みない BJP と協力する一方で経済開発に成果を上げていないとして政権交代の必要性を訴えた。

結果は AITC が 294 議席中 211 議席を獲得するという 2011 年を上回る圧勝であった。5 月 27 日にママタ・バネルジーが州首相に再任した。シングルの問題については、8 月 31 日に最高裁が左翼戦線政府が工場誘致のために行った土地収用を無効とする判決を下した。これを受けて州政権は土地収用を拒否した農民に 9 月 11 日から土地所有の認定と補償金の支払いを開始した。

WB 州議会選挙の特徴は BJP 影響力の伸張である。BJP は議席は 3 つしか獲得できなかったが、得票率は 2011 年の 4.1% から 10.2% に躍進した。このような BJP の伸張に対する警戒感もあり、ママタ・バネルジー州政権と連邦政府の関係は緊張含みである。11 月 8 日にモディ政権が突如として 1000 ルピーと 500 ルピー紙幣を廃止し、代わりに新しい 2000 ルピーと 500 ルピー紙幣に交換すると発表したことが経済に大きな混乱を生み出したこと(後述)に対してママタ・バネルジー州首相は厳しく批判した。また 12 月 2 日には同州首相は軍が州政府の許可無く州内で展開したことに対しては法的措置も辞さないと連邦政府に警告した。

ブドゥチェリ連邦直轄領は会議派が唯一勝利を収めた選挙である。会議派は DMK の支持を得て V・ナラヤナサミーを直轄領首相として 6 月 6 日に政権を樹立した。

社会における不寛容の広がり

ヒンドゥー民族主義を掲げる BJP のモディ首相率いる NDA 政権の発足以来、ヒンドゥー民族主義勢力の動きが活発化し、インド社会の多様性、包摂性を否定するかのような社会の不寛容が広がっている。政府はそのような動きを容認しているわけではないが、モディ政権の存在自体がヒンドゥー民族主義勢力の活動を活発化させているといえる。主なターゲットとされているのはムスリムなど宗教的少数派、ダリトなどである。

1 月にはアーンドラ・プラデーシュ州ハイデラバード大学でダリトの学生組織「アンベードカル学生協会」に所属したロヒト・ヴェミユラが、同月 17 日に自殺

したことが大きな問題になった。同協会は2015年8月にBJP系の学生組織である全インド学生協会(ABVP)と衝突したが、これを理由として大学はヴェミュラなど5人を自殺の15日前に学生寮から追放する措置をとった。同氏の自殺はこれを悲観してのものであったと見られている。この事件の背景には連邦の労働・雇用大臣バンダル・ダットトレヤ(BJP)が、教育行政を主管する人的資源開発大臣スメリティ・イラニ(当時)に対して、衝突に関与したダリトの学生組織の活動を「反社会的、反国家的」として取り締まるように要求し、これを受けて人的資源開発省が大学に適切な措置をとることを要求していたことがある。事件に対する反発で大学は混乱し副学長は休職した。

事件は大きな反響をよび抗議デモなどを誘発したが、ヒンドゥー民族主義勢力はそれを「反国家的」として非難した。たとえば2月22日にはカルナータカ州クヴェンプ大学で行われた「ヴェミュラ事件」の調査を求める平和的運動に対してBJP青年部は反国家運動として非難した。一方、野党の会議派、庶民党、左翼政党などは2月23日に教育機関でのカースト偏見をなくす立法を要求した。

ヒンドゥー民族主義集団によるダリトへの差別・攻撃事件で大きな衝撃を与えたのは、グジャラート州のギル・ソムナート県ウナで7月11日に起こった事件である。ヒンドゥー教では神聖な動物としての牛は特別な存在であるが、事件では上位カーストからなる牛保護団が死んだ牛の皮なめしを行ったダリトを責め、裸にして暴行を加えた。そのビデオが流出したことをきっかけに18日にはダリト7人が農薬を飲み自殺を図るなど、ダリトを中心に抗議運動が広がり、南西部のサウラーシュトラ地方などで混乱が拡大した。この事件はUP州のダリトを主な基盤とする「大衆社会党」の指導者で元UP州首相のマヤワティも国会で大々的に取り上げた。

グジャラート州では事件に抗議してダリトの運動が広がりを見せた。7月29日にはダリトは動物の死骸処理を拒否する運動を始めた。また7月31日にはアーメダバードで大抗議集会が開かれ、ダリトへの残虐行為に抗議して8月4日から15日の「ダリト自尊心行進」には多数が参加した。グジャラート州ではダリト解放に尽力したB・R・アンベードカルが死去した12月6日に、155人のダリトが仏教に改宗した。

ヒンドゥー民族主義勢力に都合の悪い意見を「反国家」として非難する風潮は他の大学にも及んだ。その象徴的な事件が、ネルー大学(JNU)学生連盟議長のカンハイヤ・クマールらが2月9日の大学集会で反インド・スローガンを唱えたと

され、BJPの国会議員およびABVPの訴えに基づいて12日に扇動罪の疑いで逮捕された事件である。逮捕のきっかけとなったのはパキスタン側から侵入した武装勢力による2001年の国会議事堂襲撃事件で共犯として2013年に死刑が執行されたカシミール出身のアフザル・グルを考える集会であった。事件は与党による大学の自由に対する介入であり大きな政治問題となった。デリー地方裁判所はカンハイヤ・クマールらに対して8月26日に保釈を与えた(3月2日には仮保釈で釈放)。

この事件に関連して、最高裁判所は9月5日に政府批判は扇動罪に当たらないとの判断を示した。政府に対する「暴力革命」だけが扇動罪の罪に当たるのであり、政府の行為に対する不賛成を表明する自由な表現は、人々の状況をよりよくする意図で行われたものであるならば、それは、反逆ではないとの判断である。

このような最高裁の判断はあるものの、後述するように、パキスタン側からのイスラーム武装勢力による1月のパターンコート、そして9月のウリの軍事基地襲撃事件などもあって国家主義的な愛国ムードが強まった。たとえばムンバイの映画監督のカラン・ジョハールは、制作した映画にパキスタンの俳優を使ったとして、マハーラーシュトラ新建設セナーなど諸政党から非難され、10月18日には今後パキスタン俳優とは関わらないとの声明を出さざるをえなくなった。結局、BJPのマハーラーシュトラ州首相デヴェンドラ・ファドナヴィスの仲介で、10月22日までに映画はリリースされることで決着したが、条件として今後映画のなかでパキスタン俳優を使わず、かつパターンコートとウリで殺害されたインド兵士への追悼を上映前に入れるという要求を受け入れている。

出口の見えないジャンムー・カシミール州の紛争

ジャンムー・カシミール(JK)州では2014年12月に州議会選挙が行われたが、過半数を獲得した政党が現れず政権の樹立が遅れた。第1党でムスリム多住地域のカシミールを支持基盤とし州の自律性を強調するジャンムー・カシミール人民民主党(PDP)とヒンドゥー多住地域のジャンムー地域を支持基盤とするBJPの連立政権が2015年3月1日には成立し、州首相にPDPのムフティ・モハムマド・サイードが就任した。しかし、治安当局と住民の衝突や反中央のゼネストがたびたび起こるなど治安・政情は安定しない(『アジア動向年報2016』参照)。

治安・政情が安定しないなかでサイード州首相が2016年1月7日に死去した。同首相の娘でPDP党首となったメーヘブーバ・ムフティが次の州首相として周囲から推されたが就任を固辞し政権が成立しなかったため、9日には州知事によ

る統治が宣言され州は連邦政府の管理下に入った。メーヘブーバ・ムフティがようやく就任に同意し州首相になったのは4月4日であった。副州首相には BJP のニルマル・シンが就任し知事統治は撤廃された。

このようななかで7月9日に、カシミール地域で分離主義過激派ヒズブル・ムジャヒディーンの戦闘員ブルハン・ワニが前日に殺害されたことに抗議する市民と治安部隊の衝突から11人の市民が死亡する事件が起こった。殺害されたブルハン・ワニはソーシャル・メディアで治安部隊によるカシミールの抑圧実態を発信するなど新しいタイプの分離主義者で地域住民の共感を集めていた。カシミール人の不満の背景には PDP が、ヒンドゥー民族主義政党である BJP と組んだこともある。この事件をきっかけに2008年および2010年以来ともいわれる大規模な騒乱が断続的に11月まで続いた。この間、外出禁止令がたびたび布かれ、連邦政府は治安部隊の増援で抑え込みを図ったが収まらず、9月下旬までに民間人の死亡者は76人に達した。

モディ首相は情勢緊迫化に対処するため開かれた7月12日の会議で人々を刺激しないよう治安部隊に自制を求め、事態の収拾を目指したが、反連邦政府の運動は拡大し、市民と警察・治安部隊との衝突は収まらなかった。8月27日に JK 州首相メーヘブーバ・ムフティはデリーでモディ首相と会談し、争乱を解決するために分離主義過激派など関係者との対話を提案し、また、パキスタンにも人々を扇動している勢力への支持をやめるように訴えた。このような政治プロセスを受けて、9月4日には内務大臣ラージナート・シンと財務大臣アルーン・ジャイトリーを団長とする全党訪問団がカシミールを訪問したが、有力な分離主義指導者が面会を拒否するなど、対話で事態を打開しようとする試みは成果を出せなかった。

騒乱はその後、治安部隊の取り締まりや外出禁止令に対して分離主義勢力がゼネストを行うなど事態収拾の見通しはつかなかった。州政府は融和策として、監視下で動きが制限されていた分離主義諸組織の有力指導者間で話し合いの場を設けることを11月6日に許可したが、指導者が出した声明は、カシミールの闘争が求めるものはモディ首相が主張する経済便益ではなく人々の将来を決める決定過程そのものであるというものであった。

その後、長引く騒乱に人々が疲れを見せはじめたことから、状況は11月後半には落ち着きを見せはじめ、分離主義者が呼び掛けるストライキに同調する人は減少し、ビジネス、教育機関、公共交通機関の多くが活動を正常化させた。(近藤)

経 済

2016年のインド経済は、金融改革を推し進めてきた RBI 総裁のラグラーム・ラージャンが6月に辞意を示したことで一時的に不安定となるが、7月のモンスーン到来により農業に明るい兆しがみえて、インフレも抑えられていった。9月に就任したパテル新 RBI 総裁と金融政策委員会によって新たな金融政策体制が整えられたが、11月8日の高額紙幣の切り替えの突然の発表によりインドの経済・金融は大混乱に陥った。

マクロ経済の概況

2017年1月6日にインド統計・事業実施省中央統計局(CSO)が行った発表によると2016/17年度(2016年4月～2017年3月)のインドの実質 GDP 成長率(第1速報値)は7.1%であった。この値には、2016年11月の高額紙幣の切り替え(後述)の影響は考慮されていない。高額紙幣の切り替えが与える影響を考慮すれば7.1%という第1速報値は楽観的な数値であると『ビジネス・スタンダード』(1月7日付)は報じており、GDP 成長率は前年より下落すると考えられる。2015/16年度の実質 GDP 成長率は7.6%であり、この値が高すぎる可能性があるものの(『ア

表2 産業部門別の実質成長率(%)

	2014/15	2015/16	2016/17
全産業(国内総生産(GDP))	7.2	7.6	7.1
農林漁業	-0.2	1.2	4.1
鉱業	10.8	7.4	-1.8
製造業	5.5	9.3	7.4
電気・ガス・水道	8.0	6.6	6.5
建設業	4.4	3.9	2.9
商業・ホテル・運輸・通信	9.8	9.0	6.0
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	10.6	10.3	9.0
地域・社会・個人向けサービス	10.7	6.6	12.8

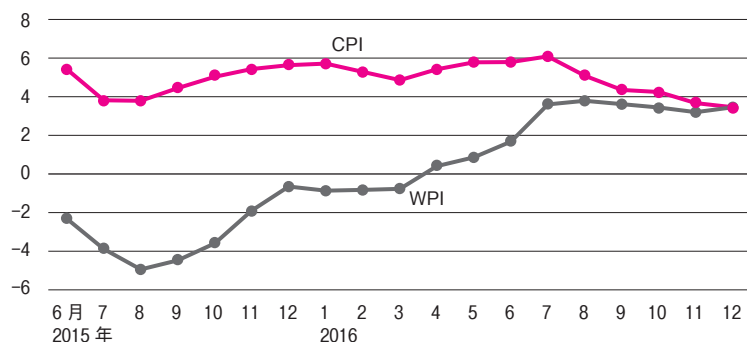
(注) 2011/12年度を基準年とする要素価格に基づき算出。いずれも予測値または暫定値に基づく。
(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレスノート(2017年1月6日付)に基づき筆者作成。

『アジア動向年報 2016』参照), 2012/13~2013/14年度の足踏みから脱したとされるインド経済は、再び減速傾向が見られる。産業部門別の実質成長率を見ると農林漁業、個人向けサービスなどで成長がみられるものの、製造業や商業・ホテル業で成長に停滞が見られ、GDP成長率の値を下げている(表2)。

株式市場では、RBIが2016年2月2日の金融政策決定会議で政策金利(レボ・レート)を据え置いたが、今後の見通しが示されなかったために株式市場は売りが優勢となり、そこに世界経済の先行きへの懸念が高まったことが重なり、株価が急落した。インドの代表的な株式指数である SENSEX は、2月11日に大幅下落し、2014年5月以来、初めて2万3000ポイントを下回った。その後は2万8000ポイントまで回復したが、後述する高額紙幣の切り替えの影響で11月以降は株価が下がり、2万6000ポイント前後で2016年の取引を終えている。

図1は2015年6月から2016年12月までの消費者物価指数(CPI)と卸売物価指数(WPI)の推移を示している。2015年8月までは両指数ともに下落をしており、WPIはマイナスの領域にあった。食料物価の高騰によりWPIは2015年末から上昇傾向にあり、2016年4月にプラスの領域に入り、同年8月まで上昇を続けた。CPIは2016年7月まで上昇したが下降に転じる。これは7月のモンスーン到来とともに食料品物価が抑えられたことによる。RBIは両指数の下降と農業を中心に明るい兆しが見えたことから、10月4日の金融政策決定会合でレボ・レートを

図1 消費者物価指数と卸売物価指数の変化率(%)



(注) 前年同月比。

(出所) WPIはインド商工業省経済諮問室のデータ、CPIは統計・事業実施省コンピュータ・センターのデータに基づき筆者作成。

6.50%から6.25%に引き下げた。高額紙幣の切り替えによって、農業生産に関しては、野菜の販売が落ち、野菜のCPIが-14.59%となり、CPIの下降が進んでいる。他方でWPIは電力・工業製品の上昇で全体としても微増している。高額紙幣の切り替えの物価への影響は引き続き注視していく必要がある。

2016/17年度の連邦予算

2月29日にジャイトリー財務大臣が2016/17年度(2016年4月~2017年3月)の連邦予算案を下院に提出した。予算規模は税収として10兆5000億ルピーを見込んでおり、総支出は19兆8000億ルピーであり(Ministry of Finance, *Union Budget 2015-16* 参照), 2015/16年度予算案より両値はともに11%増加している(2015/16年度の税収は9兆2000億ルピー、総支出は17兆7000億ルピー)。総支出の増加は、インフラ投資と農業投資を重視する故であり、世界的な景気減速傾向のなかで、景気配慮型の予算という評価を受けている。他方で2016/17年度の国内総生産に対する財政赤字比率は3.5%であり、2015/16年度のその3.9%よりもさらに圧縮されている。

インフラ投資では道路・鉄道・電力の事業に対し2兆2000億ルピーをあてており、前年度比22%増である。そして2月29日の予算演説のなかでジャイトリー財務大臣は、インフラ事業では民間企業が官民パートナーシップ(PPP)の形で重要な役割を担うことを説明した。「メイク・イン・インド」を掲げる連邦政府の政策は税収面にみられ、石油や輸入部品の輸入関税を引き下げることによって製造業を支援する姿勢を示した。さらに2016年3月1日以降に設立された製造業に対して、法人税率を30%から25%へ引き下げる方針を予算案のなかに示した。ただしこれに関しては『タイムズ・オブ・インド』(3月1日付)など複数のメディアで軽減が不十分で期待した効果は得られないとする批判がなされた。

農業関連支出は前年度84%増の4800億ルピーであり、灌漑農地の拡大、農産物保険の普及、農村向け貸出の拡充などを通じて農業の活性化を目指している。この支出の増大にはモディ政権が支持率を回復させようとする政治的背景も見いだされる。いずれにせよ農業部門における84%増の支出増大は2016/17年度の大きな特徴となり、農業重視予算とみなされている。

RBI 総裁の交代

6月18日にラグラーム・ラージャン RBI 総裁は RBI 行員にメッセージを発し、

任期を終える2016年9月4日で退任して任期を延長しない考えを示した。ラージャン総裁は2013年9月のRBI総裁就任後に、CPIで10%を超える物価上昇率を5%台にまで低下させ、インフレ抑制に努めてきた。行員への退任メッセージのなかで、政府任命メンバーとRBIのメンバーの合議でRBIの金融政策を決定する金融政策委員会の形成とRBIの資産査定に基づく銀行の不良資産一掃の問題が課題として残ったと述べている。前者については、9月22日に金融政策委員会のメンバーが決定して、その発足が実現している。後者については、7月19日に連邦政府が公的銀行13行に対して約2291億ルピーの資本注入を行い不良債権の状況改善を試みているが、これを一掃するには多くの課題が残っている。ラージャン総裁は、総裁任期を延長して2期目にこれらの課題を自ら解決していくつもりであったと複数のメディアが報じ、さらにこの課題をめぐってラージャン総裁と連邦政府が対立したことが今回の辞意表明の原因だと報じた。RBI総裁の突然の辞意の理由についてさまざまな憶測が飛び交い、後に11月に突如発表された高額紙幣の切り替え(後述)を理由とする見方がメディアで強まるが、内情を知ることとは不可能でありラージャン総裁の真意は明らかになっていない。

ラージャン総裁が辞意を表明した6月18日が土曜日であったことから株式市場に影響が出たのは週明けの6月20日で、株式指数のSENSEXが20日午前中に2万6486.57と6月17日の終値(2万6625.91)から139.34ポイント下落した。ベンガル語地方紙『アーナンダバザール・パトリカ』がラージャン総裁の退任可能性を5月31日に報じた翌日(6月1日)に、外国為替が5月31日の終値(1ドル=67.13ルピー)から最大で0.3%のルピー安(1ドル=67.45ルピー)となっており、有力紙『ヒンドゥー』(6月1日付)はこの下落の原因を『アーナンダバザール・パトリカ』の報道に帰している。SENSEXなどの市場の反応や、それを報じるメディアの反応は、ラージャン総裁の続投を多くの人が期待していたことを示している。

9月4日にラージャン総裁は退任し、RBI副総裁であったウルジット・パテルが次期総裁に指名され、9月6日に就任した。パテル新総裁はリライアンスやグジャラート石油公社などの経営にも参画しており、企業経営の経験があるRBI総裁として多くの期待を集めることとなった。パテル新総裁は、ラージャン総裁の下では金融政策改革を進めており、パテル新総裁の就任によりラージャン総裁の金融政策が継続される見通しがたった形となった。そのためSENSEXや外国為替に大きな影響は見られなかった。前述したように、パテル新総裁が就任した9月末にRBIの金融政策委員会の全メンバーが決定し、パ

テル新総裁が金融政策を展開する新たな体制が整った。

連邦政府の財政・予算に関しては2016年後半に大きな変化があり、9月21日の閣議で鉄道予算が連邦の通常予算に吸収されることが決まった。インドの鉄道事業は植民地支配下の最大の開発事業として19世紀半ばに始まった。その後、インド各地で別々に着手された鉄道事業を統合するにあたり、植民地支配下の1921年に鉄道予算が通常予算から分けられた。植民地支配が終わると事業の重要度も変化し、独立後のインド国鉄は連邦の通常予算から財政支援を受けて、それに対して配当金を支払っていた。今回の吸収により2017年度からこの配当金支払いの責務なしで予算支援を受けることとなり、インド国鉄の財政負担が大きく減少する。プラブー鉄道大臣はインド国鉄は今後も独立の組織として存続すると約束している。上記9月21日の閣議ではインフラ向け資金総額3130億ルピーの調達認められており、鉄道予算の変更は鉄道省の改革であるとともに、上記予算案に示された連邦政府のインフラ政策の一環として捉えることができる。

GST 導入に向けた動き

RBI総裁が9月に交代するなかで、モディが率いる連邦政府の経済改革もいくつかの進展が見られた。そのひとつが「物品・サービス税」(GST)の導入である。GSTは連邦政府、州政府がそれぞれ管轄する消費税、売上税などの諸税を整合的に統合し、税制の矛盾や州による違いを除いて制度を統一することを目的とする付加価値税の一種である。2014年に法案が上程されて2015年に憲法改正第122法案としてGST法案が提出されて同年5月に下院を通過するも、与党のスキャンダルなどで2015年中の審議は順調に進まず、法案は上院を通過しなかった。税の連邦・州政府の分担は憲法で規定されているために憲法改正が必要となり、連邦議会両院での3分の2以上での可決および半数以上の州での批准が必要となるが、2015年のGST法案成立に向けた動きは、憲法改正法案までのプロセスの半ば手前で頓挫していた。

2016年のモンスーン国会中(7月18日～8月12日)に上院でGST法案が審議されるのに先立ち、ジャイトリー財務大臣は7月26日に開催した州政府財務大臣会議でGST法案に関して協議を行い、連邦議会での法案可決後に必要となる州での批准のための根回しを開始した。連邦野党の会議派は、(1)GST税率に18%という上限を明記すること、および、(2)州間取引に課される1%の追加税を廃止することを主張して政府のGST法案に反対していた。しかし、連邦政府は協議

のなかで、州側が会議派の要求(1)に反対であることを確認し、要求(2)への譲歩案として1%追加税案を取り下げることによって同意を取り付けた。2016年8月3日にGST法案は連邦上院で審議され、同法案に反対して退席した議員を除く満場一致で可決した。連邦政府は会議派の要求(2)を受け入れて譲歩するなど前年の法案に修正を加えて、野党の協力を引き出すことに成功した。修正点のために同法案は再び連邦下院で審議されて8月8日に可決された。次に過半数の州議会での承認が必要となるが、9月1日のオディシャ州議会におけるGST法案承認でこの条件が満たされ、GST憲法改正法案成立の準備が整い8日に法案は成立した。

9月12日の閣議で2017年4月1日のGSTスタートを目指して新税制の実施ルールを決める「GST評議会」の設置が承認された。9月23日に第1回会合が開かれて2016年内に計7回の会合が実施された。ここまでに年商200万ルピー未満(北東インド山岳部では100万ルピー未満)のGST適用除外、新税制移行に伴う連邦・州政府の税収減の補償、4種の基準税率(5%、12%、18%、28%)などのルールが決まったものの、連邦政府と州のGST課税の役割分担に関して最終的な合意に至っておらず、4月1日開始の目標が7月に延期される可能性も報じられている。連邦・州の課税における関係が間接税制を複雑化している元凶であり、2016年は法案成立によってGST実施が制度上は大きく進展したのに対し、実務レベルで大きな課題が残ることとなった。

高額紙幣の切り替えとその影響

2016年のインド経済に最大の影響を与えたのは高額紙幣の切り替えである。11月8日にモディ首相が国民に向けて演説を行い、ブラックマネーや汚職への対策として、それまで発行していた500ルピー紙幣と1000ルピー紙幣の流通を演説翌日の11月9日に停止し、新500ルピー紙幣と2000ルピー紙幣を11月10日に新たに発行することを発表した。文字どおり一夜にして現行の500ルピー紙幣と1000ルピー紙幣は使用不可能となり、旧紙幣を持っている人は11月10日から12月30日までに銀行や郵便局の口座に預金するようにという指示が出された。さらにATMからの1日の預金引き出し額は2000ルピー(後、2500ルピーに緩和)に制限され、週の引き出し額は2万ルピー(後に2万4000ルピーに緩和)に制限された。さらに外貨両替も1人当たり1行につき1週間4000ルピー(後に4500ルピー)と制限された。

このような制限のなかで、新しい紙幣や小額紙幣に両替しようと連日ATMや

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

銀行窓口の人々が殺到した。11月8日の発表直後はパニックに陥った市民の自殺がたびたび報じられ、小競り合いによる殺人事件も多発し、11月だけで89人が死亡したと一部メディアは報じている。首都デリーでは多くの人がATMから現金を引き出したためにATMに現金が入っておらず、1日の引き出し制限である2000~2500ルピーを市街で引き出すことは非常に困難となった。他方、コルカタではATMが通常どおり作動するなど都市によって状況は異なった。引き出し制限やATMの利用状況に関する情報が錯綜し市民生活は大混乱をきたした。

切り替えが発表された500ルピー紙幣と1000ルピー紙幣は、流通している現金額の約85%を占めており、約15兆855億ルピーに相当する。インドの売買における現金使用率は高いと言われており、不動産で40%、二輪車・四輪車の20%に及ぶ。とくに農村での現金不足は日雇いの報酬が穀物で支払われたり、あるいは、日雇い労働者などの賃金を払えないために農作業の遅れが深刻な状況になっている。連邦政府は11月21日に、種まきの時期を迎えているラビ作(春収穫)用の種子購入に限って旧500ルピー紙幣の使用を認めたり、農村市場関係者の引き出し限度額を5万ルピーに引き上げたりと制限を緩和したが根本的な解決にはなっておらず、農作業や出荷の遅れは改善されていない。

インドのマクロ経済への影響をみると、冒頭で示したように経済の先行き不安から株式指数SENSEXは下落し、貨幣が十分に供給されていないため農産物などの価格が下がり、CPIが落ち込んでいる。農村で物々交換などが行われている

という報道が事実であるならば、これらの経済指標で捉えることができないほどにインド経済は大きく混乱しているということになる。RBIの金融政策委員会は12月7日に今後のインフレを警戒してレポ・レート据え置きながら、「高額紙幣の切り替えが今年の経済成長を減速させるだろう」という見方を示す声明を出した。

今回の高額紙幣の切り替えを実行するに際して連邦政府には大きく2つの目的があった。第1の目的はブラックマネーの撲滅であり、端的にいうと政府が把握できない取引や資産を紙幣廃止によって制限し、より包括的に税を徴収することである。これまでに同様の目的による高額紙幣の切り替えは2度行われている。1回目は独立前夜の1946年1月で、第二次世界大戦後の財政難に対処するためにブラックマネーをチェックして、より多くの税収を確保するために10ポンド札（当時の固定レートで1万ルピー紙幣）の流通を停止した。当時の史資料は少ないが、10ポンド札は非常に高価で保有している人が限られていたために大きな混乱はなく、両替も円滑に進んだために追加的な税収の額もそれほど多くはなかった。2度目は1978年1月で、1000ルピー、5000ルピー、1万ルピーの流通が停止された。切り替えされた紙幣の他紙幣への交換期間は3日間しか与えられなかった。流通が停止された紙幣の流通額は9%にすぎなかったが大きな混乱が生じたことがRBIの資料に記録されている。2回目の切り替えはジャナター党政権によって実施され、腐敗政治により下野した会議派をターゲットに行われたという見方もあり、この見方に従うならば少数のターゲットのために多数の市民が犠牲になった政策といえる。2014年に腐敗政治により会議派が下野した状況は、1978年の高額紙幣の切り替えの状況と類似しているが、停止された紙幣の流通額の占有率に関して2016年は1978年の10倍弱であり、両政策の規模は大きく異なる。たとえば目的が腐敗政治の一掃であっても、市民の犠牲があまりに大きいといわざるをえない。

高額紙幣切り替えの第2の目的はキャッシュレス社会の実現である。連邦政府は大家族に銀行口座をもたせるジャンダーン（Jan Dhan）・プロジェクトを実施したり、公的銀行・一部の民間銀行で取引手数料を免除することでデビットカードの使用を促進したりとキャッシュレス化に向けた政策を推進してきたが、高額紙幣の切り替えを機にキャッシュレス化をさらに進めようとしている。実際に切り替え後にデジタル決済の総数は増えており、中長期的には高額紙幣の切り替えがキャッシュレス化実現に有効に働いたという見方も可能かもしれない。しかし

GST導入がいまだに困難で、手続きが複雑であるために政府の取引においてさえ十分なキャッシュレス化が進んでいない段階で、市民にこれを求めるのは時期尚早といわざるをえない。前述したように、マクロ統計においては2017年2月段階で高額紙幣切り替えがインド経済に与えた影響は明らかになっていないが、この問題がインド経済に及ぼす影響を注視していく必要がある。（小川）

対 外 関 係

インドの2016年の対外関係は、後述するように、パキスタンとの関係が顕著に悪化したことが最大の特徴である。ほかの南アジア近隣諸国との関係は、中国の影響力の拡大など懸念事項はあるものの、関係はほぼ平常である。ネパールとは2015年後半に関係が悪化したが、現在はほぼ通常に復帰した。スリランカに関しては5月13日にスリランカ大統領M・シリセーナが来訪してモディ首相と会談し違法操業で拿捕された漁民の問題など、さまざまな分野について協議が行われた。バングラデシュとの関係ではシェイク・ハシナ首相のアワミ連盟政権と引き続き良好な関係が続いている。6月17日にはインド・バングラデシュ間でコルカタからバングラデシュ内水路を通過してインドのトリプラに物資を運送する運輸体制が創設された。また11月30日にはインドの国防大臣マノーハル・パリカルがダカを訪問し両国間の防衛協力のフレームワークなどについて協議した。

南アジア域外の主要国との関係も基本的に安定して推移した。後述するようにアメリカや日本との関係は良好である。中国との関係も領土問題や中国のパキスタンに対する肩入れなど懸念事項はあるが、総じて安定していると言えよう。ロシアとの関係も良好である。10月15日にはゴアでの新興5カ国（BRICS）首脳会議に出席するため来訪したプーチン大統領はBRICS首脳会合に先立ちモディ首相との年次首脳会議を行った。両国間では防衛、民生用原子力、経済などでの協力関係の緊密化のため16の合意文書が署名された。防衛に関しては最新鋭の対空ミサイルS400の購入、ロシア製ヘリコプターの国内生産などが決まっている。

モディ首相は2016年も活発な首脳外交を展開した。特筆されるのはイラン訪問である。アメリカやEUは、核開発の凍結や核施設への査察を内容とする最終合意を受け入れたイランに対して2015年7月に経済制裁を解除した。イランの国際社会への復帰を背景に、モディ首相は2016年5月22日にイランを訪れエネルギーやインフラ分野で協力を深化させることを合意した。重要な点はイラン、インド、

アフガニスタンの3者間でイランのチャーバハール港の使用協定が署名されたことである。これはインドにとっては中央アジア、中東へのコネクティビティの確保、インド洋への進出を強める中国への対抗などの意味をもつ。

パキスタン

パキスタンとの関係は顕著に悪化した。基本的な原因はカシミール問題である。パキスタンから越境侵入するイスラーム武装勢力の攻撃は近年になく激しさを増した。なかでも1月に起こったJK州に近接するパンジャブ州のパターンコート空軍基地を武装勢力が襲撃した事件、および9月のJK州首都スリナガル近郊のウリのインド陸軍基地を武装勢力が襲撃した事件、とくに後者は、両国間の緊張を極度に高めた。

1月2日のパターンコート空軍基地襲撃事件では武装戦闘員により、兵士6人が殺害された。実行組織はパキスタンに根拠地をもつ「ジャイシェ・ムハンマド」(JeM:「ムハンマドの軍隊」)とされる。同日にはアフガニスタンのマザーリシャリーフのインド領事館に対しても武装勢力の攻撃があり、インドはパキスタンへの疑念を深めた。これに対して1月5日にパキスタンのシャリーフ首相は電話でモディ首相に襲撃事件の捜査協力を約束した。パキスタンではパンジャブ州警察が2月18日に襲撃した武装組織を被疑者未定で告発し、3月29日にはパキスタンの調査チームがパターンコートを訪問したが大きな進展は見られなかった。一方事件を受けてインドやアメリカは国連安全保障理事会で、JeMの指導者マースド・アザールをテロリストとして指定することをたびたび要求したが、パキスタンと親密な関係を持つ中国の拒否にあって実現していない。

9月18日にはスリナガル近郊のウリにあるインド陸軍基地をイスラーム武装勢力が襲撃し、インド側兵士18人、武装組織戦闘員4人が死亡した。後に武装勢力はパキスタンを拠点とする「ラシュカル・エ・トイバ」(LeT:「純粋なものの軍隊」)と判明するが、この事件は両国間の緊張をさらにエスカレートさせた。襲撃を防げなかった大きな要因としてはインド側カシミールで7月から続く騒乱が警察・情報機関の情報収集機能を低下させていたことがあるとみられる。

インドは報復措置として両国間でインダス川の水利用量の分配を決めたインダス川条約の見直しなどを検討したが、しかし実行に移されたのは軍事行動であった。9月29日に軍特殊部隊は管理ライン(LoC)を越えてパキスタン側カシミールの武装勢力の基地を急襲し、そして速やかに撤退した。LoCでは2003年に印パ

間で停戦協定が結ばれ双方の攻撃は一旦は収まったが2007年頃から再び行われるようになったといわれる。今回の急襲はインド政府によって公表されたという点でパキスタンおよび国際社会に対してきわめて強いメッセージとなった。

パキスタンは30日の時点でLoCでの銃撃戦は認めたものの、事態の深刻さを表面上は否定した。しかし、実際には事態の深刻さを認識していることは同30日に11月にイスラマバードで予定されていた南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の開催を見送ることを発表し、インドを非難したことに現れた。さらに、パキスタンの国防大臣カーワジャ・ムハンマド・アシフは戦術核兵器使用の可能性をほのめかしたが、これに対してアメリカは10月1日に核の脅しは受け入れられないとパキスタンへ強く警告した。

インドの越境攻撃に対して中国は9月30日に両国に自制と対話を促す談話を発表した。ロシア(10月3日)とアメリカ(18日)は、テロを行ったイスラーム武装勢力に対するインドの攻撃を支持した。ただ、インドは武装組織によるテロ攻撃の深刻さを国際社会に訴えているが必ずしもインドへの支持は広まっていない。たとえば10月15、16日にゴアで開催されたBRICS首脳会議ではインドはパキスタンを非難したが、ゴア宣言ではインドが主張した「ボーダーを越えてのテロ」への言及は採択されず、テロへの一般的反対が表明されるにとどまった。

LoC沿いの銃撃・砲撃、武装勢力の攻撃はその後も発生し、インド、パキスタン両国間では高いレベルの緊張が続いている。11月9日には両国とも相手国の代理高等弁務官を招集し、停戦違反に対する懸念を伝えた。

ネパール

ネパールとの関係は2015年には悪化したが、2016年には紆余曲折の後、正常化の方向に進んだ。2015年9月にネパール政府が承認した新憲法では、インド平野部から続くテライ地方の「マデーシー」といわれる人々の権利が十分保障されないとして彼らの反発が強まり、インドからの燃料輸送を「封鎖」する事態になった。ネパールはこれにインドが関わっているとして非難したことで関係が悪化したのである。しかし、事態は2016年2月までに沈静化した。2月19日にはネパール首相K・P・シャルマ・オリが来訪し、インドの経済援助、道路や鉄道などインフラ改善への援助などに関する協定が署名された。

しかし5月7日には、一転してネパール政府が、駐ネパール・インド大使にインドが現政権転覆の動きをしているとして抗議する事態となった。5月初めにオ

り首相の連合政権を支えていたネパール共産党(マオイスト・センター)のプシュパ・カマル・ダハル(元首相で通称「プラチャンダ」)がネパール会議派と連合し新政権を打ち立てる動きをインドが支援したとオリ政権は考えたからである。ネパールの政争は結局プラチャンダが8月4日に首相に就任したことで落ち着いた。プラチャンダ新首相は9月15日にデリーを来訪し、モディ首相などと新憲法の問題など両国関係を包括的に協議した(～18日)。

中国

中国との関係は基本的に安定しているが、領土問題や未確定の管理ライン(インドとパキスタンの間のLoCに対して「LAC」と称されることが多い)などをめぐっての問題も生じている。

LACを挟んでの信頼醸成の一環としては両国の守備隊レベルの交流が特筆される。両国の守備隊は2013年に結ばれた「インド・中国境界防衛協力合意」に基づいて2月6日および10月19日にラダック東部のLAC沿いのチャッシュルで災害援助を想定した合同戦術演習を行った。これらの部隊レベルの交流に加えて上級将校間の交流が5月1日に行われた。

このような信頼醸成の交流にもかかわらず、LACは未確定のボーダーであるという性格上、緊張は時折生じている。たとえば6月13日に中国軍部隊はLACを越えて北東部のアルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州に侵入したとされる。また11月3日にはラダックのデムチョク地域のLAC沿いでインド・チベット国境警察隊と中国の人民解放軍が2日間にわたって対峙した(4日に収束)。

また中国はチベット問題への介入とみられる動きを見過ごすこともない。たとえば中国は10月28日にチベットの精神的指導者ダライ・ラマのArP州訪問をインドが認める場合、両国間の境界の平和と安定、そして両国の関係も損害を受けだろうとインドに警告している。

一方、中国はパキスタンとの友好関係からインドを牽制している。たとえば、インドの原子力供給国グループ(NSG)加盟要求は、インドが核不拡散条約(NPT)未加盟国であることを理由として中国が反対しているため実現していない(NSGの決定はコンセンサス方式であるため1カ国でも反対すれば承認できない)。中国が反対する背景には友好国であるパキスタンがNSGから排除されていることがある。中国はパキスタンへ原子力発電所の輸出を行っており、パキスタンの加盟が許されないかぎりインドのみがNSGに加入することは承認できない。モ

ディ首相は習近平国家主席の理解を求めたものの6月23日のソウルでのNSG会合ではインドの加入問題は進展しなかった。また、上述のように1月のパターンコート空軍基地襲撃事件の主謀組織JeMの指導者マスード・アザールを国連安全保障理事会でテロリストとして指定する要求は中国の拒否権行使で実現していない。ゴアで開催されたBRICS首脳会合でモディ首相と習近平主席は10月15日に会談し、このテロリスト指名問題が話し合われたが事態は進展しなかった。

以上のように両国間ではさまざまな問題はあるが、信頼関係の深化、経済協力の拡大という方向性には大きな変化はない。

5月24日にはP・ムカルジー大統領が4日間の日程で中国の広州市および北京を訪問し友好を深めた。また両国は9月27日に北京で反テロリズムおよびセキュリティに関して最初の高官レベル対話を、11月8日にはデリーで第8回の国防・安全保障対話を開催し安全保障において協力を深化する努力を重ねた。経済交流も活発で、たとえば、11月3日には中国からインドへの投資促進セミナーが中国の河南省鄭州市で開催され、インドから政府高官、経済人など多数が参加した。中国からインドへの投資はこの10年で13億7000万ドルに上るといわれる。

アメリカ

アメリカとの関係は安定的に推移した。5月16日にデリーで両国の国防、外交関係者の間で海上安全保障に関する最初の対話が開催され、アジア太平洋の海事状況、海軍間の協力などが議論された。また、6月3日には、インド内務省はアメリカが維持するテロリストのデータ共有体制に参加することに署名した。

関係の親密さは6月7日のモディ首相訪米でさらに明らかになった。訪問中にモディ首相とオバマ大統領は気候変動に関するパリ協定を承認するプロセスを両国とも開始することに同意し、さらにインドの原子力発電公社とアメリカのウエスティングハウス社(東芝傘下)がインドに原発6基を建設することに基本合意した。またオバマ大統領はインドがNSGのメンバーとなれるよう支援を約束した。パリ協定に関してはインド政府は10月2日に承認した。

アメリカのインドに対する支持はイスラーム武装勢力が引き起こすテロ事件への対応にも現れている。アメリカはアフガニスタン問題を抱えパキスタンとも親密な関係を維持する必要があるが、南アジア地域の不安定化を高めるテロ事件に対しては明確な態度を示し、それがインドへの支持を強める結果となっている。前述したパキスタン側に根拠地をもつイスラーム武装勢力による1月と9月の襲

撃事件に際して、アメリカはインドとパキスタン両国に冷静な対応を求めているが、同時に事件を引き起こした武装組織を取り締まれないパキスタンを非難した。たとえば第2回のインド・アメリカ戦略および商業対話で来訪し外務大臣シマ・スワラージと会談したジョーン・ケリー国務長官は8月30日の声明でパキスタンに武装組織に対して断固とした態度をとるように求めた。またアメリカは9月のウリ陸軍基地襲撃など一連のテロに対する報復としてパキスタンとの間の境界となっている LoC を越えてインド特殊部隊が根拠地を襲撃し緊張が高まった時にも両国に自制を求める一方で、10月18日にはインドの軍事行動を支持した。

日本

日本との関係は良好でさまざまな分野で協力が進展した。たとえば1月15日には TN 州チェンナイ沖合で両国の沿岸警備隊の艦艇やヘリコプターが、海賊取り締まりや海難救助の訓練のための合同訓練を行っている。

また、両国は3月12日にアンダマン・ニコバル諸島での発電所の建設など民生用インフラ整備で協議を行った。インドは戦略上重要な地域では外国投資を認めない政策をとっているが、もし事業実施が決まればその例外となる。日本は協議はインド側の要請に応じたものであるとしている。近年、中国はいわゆる「真珠の首飾り」といわれる海洋戦略を推進しモルディブのマラオ、パキスタンのグワダル、バングラデシュのチッタゴン、ミャンマーのチャウピュー、スリランカのハンバントタに拠点を確保している。インドが日本のインフラ投資を認めた背景には中国のこのような戦略への対抗という意味合いもあるとみられている。

インドと日本が中国の海洋進出を牽制することに共通の利害を見い出していることは、両国とも南シナ海問題に関して出されたハーグの国際仲裁裁判所の判決を関係国は尊重するよう7月14日に求めていることから明らかである。

両国間関係の親密さを象徴するのが民生用原子力協定の締結である。モディ首相は11月10日から12日まで日本を訪れた。今回の公式訪問では両国間の特別戦略的グローバル・パートナーシップの強化が確認された。なかでも両国政府にとって最大の成果は、2015年12月に結ばれた「原子力の平和的利用における協力のための協定に関する覚書」を受けて民生用の原子力協定を正式に締結したことであった。安倍首相とモディ首相は11日に「原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とインド共和国政府との間の協定」に署名した。これによって日本からインドへの原子力発電所の輸出が可能となる。

インドは核兵器保有国であるが NPT に加盟しておらず、また、核実験を禁止する包括的核実験禁止条約(CTBT)への加盟も拒否しているため、日本はインドが核実験を再開した時に原子力協力を停止する条項の明記を目指したが、本文に盛り込むことはできず付属の「公文」での記載にとどまった。公文ではインド政府が2008年9月5日に公表した核実験を自制する「モラトリアム」の声明を「不可欠の基礎」とし、変更が生じた場合協定が停止され、協定の適用を受ける核物質の再処理は停止される、とされた。この公文の効力に関しては両国間で解釈が大きく異なり、日本は公文が法的拘束力をもつものと解釈しているがインド政府高官は11月13日に公文は交渉で両国の視点を述べた記録にすぎないと説明した。

協定の締結で日本企業および日本企業の部品や技術を使用するアメリカなど先進国の企業はインドへの原子力発電関連技術や資材の輸出が可能となる。しかし、核拡散への懸念、および、福島原発事故以降盛んになっている反原発の動きから両国では協定締結への反発が根強い。11月14日には中国は核不拡散の立場から同原子力協定を批判した。(近藤)

2017年の課題

2017年の最大の政治課題は、カシミール情勢の正常化、および、パキスタンとの関係改善である。1990年代から続くカシミール地域の紛争は連邦政府による抑圧を強め、それがムスリム住民の連邦政府に対する不信感を高め紛争を激化するという悪循環に陥っている。パキスタンから侵入してくる武装勢力はそのような悪循環をさらに悪化させ、両国間の深刻な対立に発展した。また、ヒンドゥー民族主義の拡散による社会的不寛容の広まりも懸念される。モディ政権の課題は国内的には社会の融和を進め、対外的にはパキスタンにテロを引き起こす武装勢力の取り締まりを厳格化させる国際的環境を作り出すことであろう。

経済では、高額紙幣の切り替えがインド経済に与える影響を連邦政府が正確に把握し、国民の生活、産業、流通などで起きている混乱を一日も早く收拾するための仕組みづくりが必要となる。「メイク・イン・インド」を進めるモディ政権や始動したばかりのパテール RBI 総裁を中心とする金融政策委員会にとって「経済の安定化」が2017年の最重要課題となる。加えて GST に関しては実務レベルの課題を解決して導入を実現することが求められる。

(近藤：地域研究センター研究グループ長)

(小川：金沢大学国際基幹教育院)

重要日誌 インド 2016年

1月2日▶パキスタンに拠点をもつ分離主義勢力の戦闘員がパンジャブ州のパターンコート空軍基地を襲撃。兵士6人死亡。

7日▶ジャンムー・カシミール(JK)州首相、ムフティ・モハम्मド・サイード病没。

13日▶最高裁、紛糾するアルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州議会の活動停止を命令。同州、大統領統治下に(2月19日)。

16日▶ナレンドラ・モディ連邦首相がデリーで起業家イベント「スタートアップ・インディア」を開催する。

17日▶ハイデラバード大学の被抑圧階級(ダリト)学生組織に所属したロヒト・ヴェミュラ、自殺。背景に与党インド人民党(BJP)系学生組織との対立。

24日▶アミット・シャー、BJP 総裁に再選。

28日▶連邦政府が「スマートシティ計画」の対象となる98都市のなかで、同計画を実施する最初の20都市を公表。

2月2日▶インド準備銀行(RBI)、政策金利(レポ・レート)を6.75%に据え置くと発表。

6日▶インドと中国、JK 州の東ラダックで合同軍事演習。

11日▶インド株式(SENSEX 指数)が下落し、終値が約2年ぶりに2万3000を下回る。

12日▶ネルー大学学生連盟議長カンハイヤ・クマール等、9日の大学集会で反インド・スローガンを唱えたとされ扇動罪で逮捕(3月2日仮保釈)。

13日▶モディ首相、ものづくりのアピールでムンバイに「メイク・イン・インド・センター」を開設し、「メイク・イン・インド・ウィーク」と称する大規模なビジネス・セミナー、展示会を開催(～18日)。

16日▶ハリヤーナー州で優遇措置(留保制度)の適用を求めてジャート・カーストの運

動拡大。

19日▶ネパールのK・P・シャルマ・オリ首相、来訪(～24日)。オリ首相とモディ首相の間で7つの協定が署名(20日)。

25日▶鉄道予算案が発表。

29日▶連邦予算案が発表。

3月2日▶アフガニスタンのインド領事館、襲撃される。テロリスト6人を含む9人死亡。

14日▶パンジャブ州政府、サトレジ・ヤムナ川連結運河建設に反対して予定地の土地を所有者に返還する法律を立法。

27日▶ウッタラカンド州に大統領統治(～5月11日)。

28日▶インドとフランス、マハーラーシュトラ州ジャイタプルで原子炉6基を建設する覚書締結。

4月2日▶モディ首相、ベルギー訪問。第13回インド・ヨーロッパサミットが開催。印欧の経済の連携強化が議題となった。

4日▶JK 州で人民民主党(PDP)党首メーヘブーバ・ムフティ、州首相に就任。

6日▶政府、退役軍人が要求する「同一階級、同一年金」を承認。

9日▶チャッティースガル州でインド共産党(マオイスト)のメンバー122人が投降。

10日▶ケーララ州コッラム県バラヴルの寺院で花火に引火し爆発。107人死亡。

29日▶カルナータカ州ベンガルール市のメトロ東西線が全線開通。

5月11日▶ウッタラカンド州議会で信任投票。会議派のラーワト元州首相が61票中33票獲得し州首相に復帰。大統領統治撤回。

14日▶政府、5カ年計画体制の終了を決定。第12次5カ年計画終了後は15年のヴィジョン・ドキュメントを用意と発表。

19日▶州議会選挙開票。タミル・ナードゥ

(TN)州で全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟(AIADMK)、西ベンガル(WB)州で全インド草の根会議派(AITC)、アッサム州でBJP、ケーララ州で左翼戦線、ブドゥチェリ(連邦直轄領)で会議派が各々勝利。

22日▶モディ首相、イラン訪問。両国、インドがイランのチャーバハール港を10年間使用できるとする協定に署名(23日)。

25日▶インドのアフリカ各国大使館、アフリカ人に対する相次ぐ襲撃事件の発生により、アフリカ・デーのイベントをキャンセル。

31日▶ベンガル語地方紙『アーナンダバザール・パトリカ』が、ラグラーム・ラージャン RBI 総裁の9月退任の可能性を報じる。

6月7日▶モディ首相、訪米。両国は気候変動に関するパリ協定の批准プロセス(インドは10月2日に批准完了)、アメリカ企業がインドで原発6基を建設することなどに合意。

▶商工業省がインドへの外国直接投資(FDI)に関して統合版 FDI ポリシーを発表し、一部を除いて外資出資比率が100%まで自動で認められることとなった。

18日▶RBI ラージャン総裁が任期を延長せず、9月4日での退任を表明。

27日▶インド、ミサイル技術管理レジーム(MTCR)に参加。

29日▶政府、第7次給与委員会の勧告に従い総額で23.5%の給与増加を承認。

7月5日▶モディ政権、内閣改造。

7日▶モディ首相、モザンビーク、南アフリカ、タンザニア、ケニア訪問(～12日)。

8日▶最高裁、軍隊特別権限法(AFSPA)などが適用される紛争地域でも軍の行為が免責されることはないとの判断。

9日▶カシミール地域で分離主義過激派のヒズブル・ムジャヒディーン(聖戦士党)戦闘員の殺害に抗議して人々の示威行動。市民11

人が死亡し、外出禁止令。

11日▶グジャラート州ウナで上位カーストの牛保護団、牛の皮なめしを行っていたダリトを裸にして暴行。

18日▶ArP 州で会議派が政権復帰。州首相に新しくプレーマ・カンドゥが就任。

▶グジャラート州で上位カーストに辱められたダリト7人が自殺未遂。事件に関連して抗議行動拡大。

19日▶連邦政府、公的銀行13行に対して、総額2291億²⁰の資本注入を発表。

26日▶州政府財務大臣会議が開催され、同会議の審議委員会とジャイトリー連邦財務大臣との間で物品・サービス税(GST)憲法改正法案に関する協議がなされる。

28日▶カルナータカ州、マハーラーシュトラ州、ゴア州を流域とするマハダイー川の河川水分配に関する水利紛争審判所、カルナータカ州政府の要求を拒否。北部カルナータカで州民が反発し暴動が広がる。

8月4日▶グジャラート高等裁判所、上位カーストの経済的後進階層に10%の留保制度を設定する州政府の政令を破棄。

5日▶アッサム州コクラジャールで分離主義過激派によるテロ。14人死亡。

7日▶グジャラート州でV・ルパニが新州首相に就任。

8日▶GST の憲法改正法案、連邦議会下院を通過(3日に連邦上院を通過)。

9日▶マニプル州で AFSPA に抗議して16年間、断食を続けていたイロム・チャヌ・シャルミラ、断食を中止。

11日▶財務省、中小企業の情報を管理するデータバンク・センターを開設し、オンラインでの資金融資サービスを開始。

24日▶インドの新鋭潜水艦の秘密データがフランス企業から大量漏洩。

9月1日▶オディシャ州議会でGST 憲法改正法案が承認されたことにより、31の州・連邦直轄地の議会の過半数で同法案が承認され、8日に大統領の裁可を得て法案成立。

2日▶労働組合、労働法改正などに反対して全国ストライキ。

4日▶全党訪問団、争乱が続くカシミール訪問。反対派指導者と会談。

5日▶G20に出席中のモディ首相、中国の習近平国家主席と会談。

▶最高裁、扇動罪に関する1962年の判例から政府批判は扇動罪に当たらないと判断。

6日▶カルナータカ州政府、最高裁の決定に従いTN州に河川水供給を決定。反発したカルナータカ州民が暴動。

▶RBI ラージャン総裁の退任(9月4日)を受けて、副総裁であったウルジット・パテルが総裁に就任。

8日▶ASEAN・インド首脳会議開催。

12日▶閣議でGST 実施にあたって重要事項を決定するGST 評議会の設置が決まる。

13日▶カルナータカ州ベンガルール市で、TN州との水分配をめぐる市民が暴徒化。IT 企業大手がオフィス閉鎖。

15日▶労働・雇用省労働局が「雇用・失業調査の第5次年次報告書」を公表。2015年度の女性失業率は8.7%、男性は4.0%。

16日▶ArP 州、州首相を含む与党会議派議員、アルナーチャル・プラデーシュ人民党に合流。

18日▶JK 州ウリのインド陸軍基地をパキスタンからの武装戦闘員が襲撃。インド側兵士18人、武装戦闘員4人が死亡。

21日▶閣議決定により、鉄道予算が通常予算に吸収されることとなる。

22日▶RBI の金融政策委員会の政府任命メンバー3人が決定し、RBI の3人を加えて

6人からなるRBI の金融政策委員会が発足。

23日▶インドとフランス、ラファエル戦闘機の購入契約を締結。

▶GST 評議会の第1回会合が開催される。GST の連邦・州での分担、適用除外規定などで合意が得られ、2017年4月1日のGST 開始が確認。

27日▶世界経済フォーラムが2016年度の国際競争力レポートを発表。インドは2015年度の55位から39位に上昇。

29日▶モディ政権、インド軍特殊部隊が管理ライン(LoC)を越えてパキスタン側カシミールのゲリラ基地を攻撃したと発表。パキスタンは侵入を否定。

10月4日▶金融政策委員会発足後初の金融政策決定会合。レポ・レートは25ペーシス・ポイントの引き下げを決定。レポ・レートは6.25%、リバースレポ・レートは5.75%に。

6日▶カシミールで武装勢力、クプワラ地区の陸軍キャンプなどを攻撃。

7日▶ゴージャル連邦電力大臣、21州の州電力省大臣を招集し、グジャラート州ヴァドダーラーで、エネルギー問題(再生エネルギー、石炭、鉱業)に関する会議を開催(～8日)。

13日▶ケーララ州でBJP、党員の殺害に抗議して州ゼネスト。

15日▶ゴアでBRICS 首脳会議開催。「ゴア宣言」を採択(16日)。

19日▶インドと中国、JK 州東ラダックで合同軍事演習。

22日▶パキスタン俳優が出演したことが物議を醸したボリウッド映画、マハーラーシュトラ州首相D・ファドナヴィスの仲介でリリースが決定。

24日▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州、オディシャ州、テランガーナー州境界で警察による極左武装組織マオイストの掃討作戦

(～25日)。マオイスト28人死亡。

▶タタ・サンズ、取締役会が会長サイラス・ミストリーを解任。臨時にラタン・タタが会長に復帰。

31日▶商工業省がインド国内の「ビジネスのしやすさ」に関するランキングを発表。AP 州とテランガーナー州が同率1位。

11月2日▶デリー、17年間で最悪の大気汚染。

3日▶RBI がインドの銀行に海外でルピー建ての債券(通称 Masala Bond)を発行することを認める。

4日▶P・ムカルジー大統領、ネパールのジャナクプル訪問。マデーシーの人々に演説。

7日▶PM2.5を含む有害物質を計る大気質指数がデリーで計測不可能値(999)を示す。デリー連邦直轄領政府は「緊急事態」を発令し、学校の3日間閉鎖と建物の建設・解体の10日間停止を命じる。

8日▶政府、1000ルピーと500ルピー紙幣の流通を停止し、代わりに新しく2000ルピーと500ルピー紙幣が発行されると発表。

9日▶人権NGOは、中央政府が国家人権委員会(NHRC)のメンバーにBJP 副総裁A・R・カンナを任命したことを非難(就任にあたり副総裁は党員資格を返上)。

10日▶サトレジ川・ヤムナー川連結運河の建設、および、隣接州との河川水の分配を取り決めた協定を破棄する2004年のパンジャープ州政府の立法に関する大統領の諮問に対し、最高裁は同立法を無効と判断。

▶モディ首相、訪日(～12日)。日印原子力協定に署名。中国、同協定を批判(14日)。

20日▶カーンプルで列車脱線事故。121人死亡。

21日▶政府、ラビ作用の種子購入目的に限り、流通停止となった旧500ルピー紙幣の使用を認めると公表。

23日▶カシミールのインド軍、兵士3人が殺害された報復としてパキスタン陣地に大規模な砲撃。

30日▶最高裁、映画館で上映前に国歌を流すことを義務づけ。

▶経済閣僚会議においてムンバイ市の通勤鉄道プロジェクトが承認される。

12月2日▶AP 州政府、新首都アムラーヴァティへ移転。

5日▶TN 州首相ジャヤラリター死去。O・パンニールセルヴァム、州首相に就任。

▶中央政府、政府の学校、政府助成学校における国歌斉唱は強制ではないと説明。

6日▶グジャラート州でダリト155人が仏教に改宗。

7日▶RBI がレポ・レートは6.25%に据え置くことを発表。

10日▶マニプル州、ナガ居住地の統合を求める統一ナガ評議会の経済封鎖で困窮。

16日▶ゴージャル連邦電力(兼)新エネルギー・再生エネルギー大臣が、フェルマ駐印アメリカ大使とともに、印米クリーンエネルギー・ファイナンス・イニシアティブを開始することを発表。

26日▶大陸間弾道ミサイル、アグニV 発射実験成功。

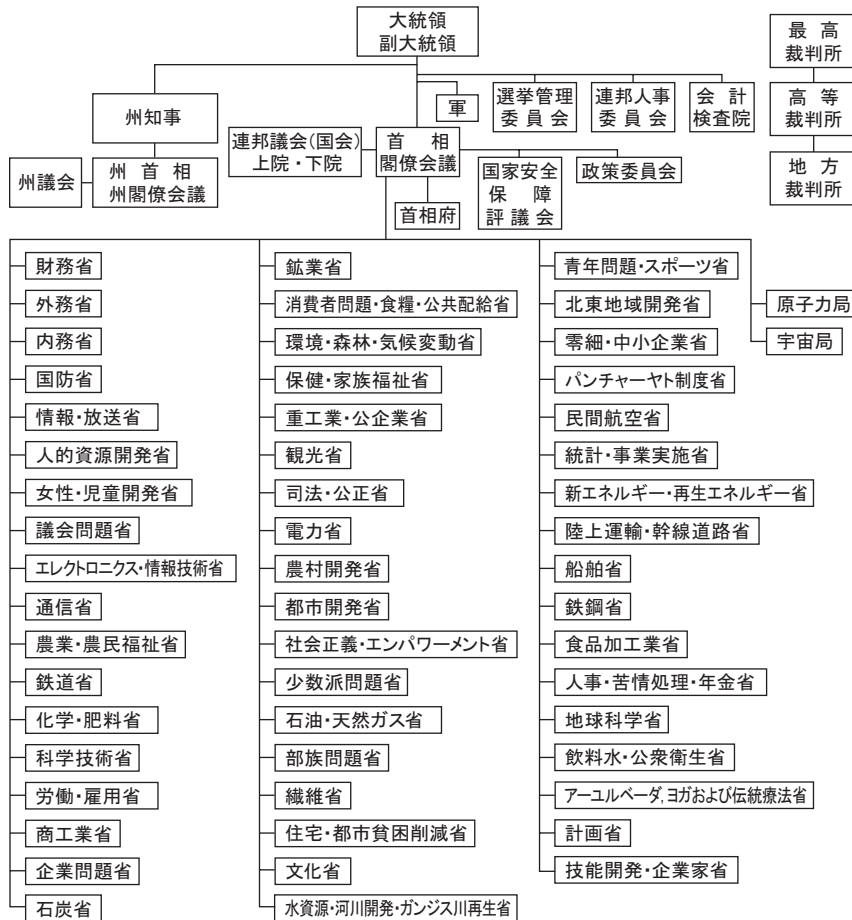
30日▶ウツタル・プラデーシュ(UP)州の社会主義党内紛。党首ムラヤム・シン・ヤーダヴは州首相で息子のアキレーシュ・ヤーダヴを党から6年間追放すると発表。

▶中国、国連でパキスタンの分離主義過激派ジャイシェ・ムハンマド(JeM)指導者マスード・アザールをテロリストとして指定するように求めるインドの要求に拒否権を発動。

31日▶ArP 州で州首相プレーマ・カーンドゥ率いるアルナーチャル人民党州議会議員33人がBJP に合流。BJP 政権が成立。

参考資料 インド 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

②	連邦政府主要人名簿	下院議長	Sumitra Mahajan
	(2016年12月末現在)	司法	
大統領	Pranab Mukherjee	最高裁長官	T.S. Thakur
副大統領	Mohd. Hamid Ansari	国軍	
法務総裁	Mukul Rohatgi	陸軍参謀長	Bipin Rawat
議会		海軍参謀長	Sunil Lanba
上院議長	Mohd. Hamid Ansari	空軍参謀長	Arup Raha

統合国防長	Satish Dua
その他主要政府機関	
中央捜査局長	Anil Kumar Sinha
中央情報委員会委員長	Radha Krishna Mathur
中央汚職取締委員会委員長	K.V. Chowdary
会計検査院院長	Shashi Kant Sharma
選挙管理委員会委員長	Nasim Zaidi
国家後進諸階級委員会委員長	(空席)
国家少数派委員会委員長	Naseem Ahmad
国家指定カースト委員会委員長	(空席)
国家指定部族委員会委員長	(空席)
国家女性委員会委員長	
	Lalitha Kumaramangalam
国家人権委員会委員長	H L Dattu
主席科学顧問官	R. Chidambaram
政策委員会委員長	Narendra Modi (首相)
通信規制委員会委員長	R. S. Sharma
第14次財政委員会委員長	Y.V.Reddy
連邦人事委員会委員長	Alka Sirohi
インド固有番号制度機関委員長	
	J. Satyanarayana
保険規制開発機関委員長	T.S.Vijayan
国家災害管理機関委員長	
	Narendra Modi (首相)
科学産業研究評議会議長	
	Narendra Modi (首相)
医療審議会議長	Jayshree Mehta
大学補助金委員会委員長	Ved Prakash

③ 国民民主連合閣僚名簿

(2016 年12月末現在)

首相，人事・苦情処理・年金，原子力，宇宙，その他	Narendra Modi (BJP)
閣内(内閣)大臣	
内務	Raj Nath Singh (BJP)
外務	Sushma Swaraj (BJP)
国防	Manohar Parrikar (BJP)

鉄道 Suresh Prabhu (BJP)
 企業問題、財務 Arun Jaitley (BJP)
 住宅・都市貧困削減、情報・放送、都市開発 M. Venkaiah Naidu (BJP)
 陸上運輸・幹線道路、船舶 Nitin Jairam Gadkari (BJP)
 統計・事業実施 D.V. Sadananda Gowda (BJP)
 水資源・河川開発・ガンジス川再生 Uma Bharati (BJP)
 地球科学、科学技術 Harsh Vardhan (BJP)
 消費者問題・食糧・公共配給 Ramvilas Paswan (LJP)
 零細・中小企業 Kalraj Mishra (BJP)
 女性・児童開発 Maneka Sanjay Gandhi (BJP)
 化学・肥料、議会問題 Ananthkumar (BJP)
 エレクトロニクス・情報技術、司法・公正 Ravi Shankar Prasad (BJP)
 保健・家族福祉 Jagat Prakash Nadda (BJP)
 鉄鋼 Chaudhary Birender Singh (BJP)
 民間航空 Ashok Gajapathi Raju Pusapati (TDP)
 重工業・公企業 Anant Geete (SS)
 食品加工業 Harsimrat Kaur Badal (SAD)
 飲料水・公衆衛生、パンチャヤト制度、農村開発 Narendra Singh Tomar (BJP)
 部族問題 Jual Oram (BJP)
 繊維 Smriti Zubin Irani (BJP)
 農業・農民福祉 Radha Mohan Singh (BJP)
 社会正義・エンパワーメント

人的資源開發

国務大臣	
外務	V.K. Singh (BJP)
都市開発、住宅・都市貧困削減、計画(単独で主管)	Inderjit Singh Rao (BJP)
財務	Santosh Kumar Gangwar (BJP)
アーユルベダ・ヨガおよび伝統療法(単独で主管)	Shripad Yesso Naik (BJP)

労働・雇用(単独で主管)

Bandaru Dattatreya (BJP)

技能開発・企業家(単独で主管)

Rajiv Pratap Rudy (BJP)

石油・天然ガス(単独で主管)

Dharmendra Pradhan (BJP)

電力(単独で主管), 石炭, 新エネルギー・再生エネルギー, 鉱業 Piyush Goyal (BJP)

原子力, 宇宙, 人事・苦情処理・年金, 首相府, 北東地域開発(単独で主管)

Jitendra Singh (BJP)

商工業(単独で主管) Nirmala Sitharaman (BJP)

文化(単独で主管), 観光 Mahesh Sharma (BJP)

少数派問題(単独で主管), 議会問題

Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)

農村開発 Ram Kripal Yadav (BJP)

零細・中小企業

Haribhai Parthibhai Chaudhary (BJP)

環境・森林・気候変動(単独で主管)

Anil Madhav Dave (BJP)

農業・農民福祉, 議会問題

S.S. Ahluwalia (BJP)

零細・中小企業

Giriraj Singh (BJP)

内務 Hansraj Gangaram Ahir (BJP)

鉄道, 通信(単独で主管) Manoj Sinha (BJP)

司法・公正, エレクトロニクス・情報技術

P.P. Chaudhary (BJP)

人的資源開発 Upendra Kushwaha (RLSP)

陸上運輸・幹線道路, 船舶

P. Radhakrishnan (BJP)

内務 Kiren Rijiju (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Krishan Pal (BJP)

水資源・河川開発・ガンジス川再生

Sanjeev Kumar Balyan (BJP)

保健・家族福祉 Faggan Singh Kulaste (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Vijay Sampla (BJP)

鉄鋼 Vishnu Deo Sai (BJP)

農業・農民福祉 Sudarshan Bhagat (BJP)

水資源・河川開発・ガンジス川再生, 青年問題・スポーツ(単独で主管) Vijay Goel (BJP)

科学技術, 地球科学 Y.S. Chowdary (TDP)

民間航空 Jayant Sinha (BJP)

情報・放送 Rajyavardhan Singh Rathore (BJP)

重工業・公企業

Babul Supria (Babul Supriyo) Baral (BJP)

食品加工業 Sadhvi Niranjana Jyoti (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Ramdas Athawale (RPI (A))

飲料水・公衆衛生

Ramesh Chandappa Jigajinagi (BJP)

鉄道 Rajen Gohain (BJP)

農業・農民福祉, パンチャーヤト制度

Parshottam Rupala (BJP)

外務 M.J. Akbar (BJP)

部族問題 Jasvantsinh Sumanbhai Bhabhor (BJP)

財務, 企業問題 Arjun Ram Meghwal (BJP)

人的資源開発 Mahendra Nath Pandey (BJP)

繊維 Ajay Tamta (BJP)

女性・児童開発 Krishna Raj (BJP)

陸上運輸・幹線道路, 船舶, 化学・肥料

Mansukh L. Mandaviya (BJP)

保健・家族福祉 Anupriya Patel (AD)

国防 Subhash Ramrao Bhamre (BJP)

消費者問題・食糧・公共配給

C.R. Chaudhary (BJP)

(注) カッコ内政党名略号。BJP：インド人民党, SS：シヴ・セーナー, TDP：テルグ・デーサム党, SAD：アカリー・ダル, LJP：人民の力党, RLSP：国家大衆平等党, RPI (A)：インド共和党(アトヴァレ派), AD：我が党

(出所) 政府発表の閣僚名簿 (<https://india.gov.in/my-government/whos-who/council-ministers>) およびその他各省庁のウェブサイトなどから筆者作成。

主要統計 インド 2016年

1 基礎統計

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
人口(年度中央値, 100万人)	1,202 ²⁾	1,217 ³⁾	1,233 ⁴⁾	1,267 ⁴⁾	1,283 ⁴⁾	1,299 ⁴⁾
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	29.00	29.58	-	-	-	-
出生率(1000人当たり)	21.8	21.6	21.4	-	-	-
食糧穀物生産(100万トン)	259.3	257.1	265.0	252.0	251.6	272.0 ⁵⁾
消費者物価上昇率(%)	-	10.2	9.5	5.9	4.9	4.9 ⁶⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	47.92	54.41	60.50	61.14	65.03	67.24 ⁷⁾

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2012年3月31日時点での値。2) 年度平均値。3) 第2次改訂値。4) 年度平均値。5) 第2次改定値。6) 第1～第3クォーターの値。第3クォーターは暫定値。7) 4～12月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Advance Estimates of National Income 2016-17*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Advanced Estimates of National Income, 2013-14*, and Ministry of Agriculture and Farmers Welfare, *Second Advance Estimate of Production of Foodgrain for 2016-17*.

2 生産・物価指数

	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17
鉱工業生産指数(2004/05=100)	170.3	172.2	172.0	176.9	178.2	178.7 ⁴⁾
農業生産指数(2007/08=100)	125.2	124.2	129.6	123.9 ³⁾	-	-
卸売物価指数(2004/05=100)	156.1	167.6	177.6	181.2	178.7	182.8 ⁵⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	195	215	236	251	264.7 ⁶⁾	277.8 ⁶⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	111.9	123.3	135.0	146.6 ⁷⁾	151.8 ⁶⁾	159.3 ⁶⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 第4次予測値。4) 2016年4～11月の値。5) 2016年12月の値。6) 公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on Quick Estimates of Index of Industrial Production and Usebased Index for the Month of December, 2016*, Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*, インド商工業者経済諮問室のウェブサイト・データ, Reserve Bank of India, Database on Indian Economy。

3 国民所得統計¹⁾

	2012/13 ²⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾	2016/17 ⁵⁾
国内総生産(10億ルピー)					
名目	99,513	112,728	124,882	135,761	136,022
実質(2011/12年度価格)	92,269	98,394	105,522	113,502	121,548
実質GDP成長率(%)	5.6	6.6	7.2	7.6	7.1
1人当たり純国民生産(ルピー)					
名目	80,578	90,110	98,565	105,815	116,956
実質(2011/12年度価格)	74,712	78,653	83,285	88,466	93,570
総国内資本形成(名目GDP比, %)	38.6	34.7	34.2	-	-
総国内貯蓄率(名目GDP比, %) ⁵⁾	33.8	33.0	33.0	-	-

(注) 1) 市場価格表示。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 暫定値。5) 第1次予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Advance Estimates of National Income, Consumption Expenditure, 2016-17*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2015-16*.

4 産業別国内総生産(実質：2011/12年度価格)¹⁾

(単位：1,000万ルピー)

	2012/13 ²⁾	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾	2016/17 ⁵⁾
農林漁業	1,524,398	1,588,237	1,584,293	1,604,044	1,669,833
製造業	259,683	267,378	296,328	318,377	312,663
電力・ガス・水道	149,526	1,579,721	1,667,069	1,821,926	1,957,026
建設業	191,876	200,861	216,970	231,228	246,188
商業・ホテル・運輸・通信	782,256	818,494	854,636	887,957	913,918
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	1,549,608	1,669,844	1,833,997	1,998,292	2,117,867
地域・社会・個人向けサービス	1,675,592	1,844,070	2,039,460	2,248,845	2,450,391
	1,067,870	1,115,765	1,234,737	1,316,522	1,485,151

(注) 1) 基本価格表示の粗付加価値(GVA)。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。5) 第1次事前予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2014-15*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2016-17*.

5 国際収支

(単位: 10億ドル)

	2011/12	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾	2015/16 ³⁾	2016/17 ³⁾
経常収支	-78.2	-88.2	-32.4	-26.8	-14.7	-3.7
貿易収支	-189.8	-195.7	-147.6	-144.9	-71.3	-49.5
輸出	309.8	306.6	318.6	316.5	135.6	134.0
輸入	499.5	502.2	466.2	461.5	206.9	183.5
サービス収支	111.6	107.5	115.2	118.1	56.7	45.7
資本収支	65.3	92.0	47.9	88.2	25.3	19.2
総合収支	-12.8	3.8	15.5	61.4	10.6	15.5
金融勘定	12.8	-3.8	-15.5	-61.4	-10.6	-15.5
外貨準備増減(増<->, 減<+>)						

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。3) 4～9月の値。
 (出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17*.

6 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	2014/15		2015/16		2016/17(4～11月) ³⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	56,304	73,920	50,308	64,633	38,396	44,148
E U	49,358	49,208	44,461	43,898	33,985	30,846
欧州自由貿易連合加盟国 ¹⁾	1,353	23,140	1,538	19,890	864	12,306
その他の国	5,594	1,572	4,309	845	3,547	996
C I S ・ バ ル ト 諸 国	3,396	7,665	2,391	7,078	2,006	6,049
アジア・ASEAN	153,812	263,913	137,844	284,482	104,429	210,844
A S E A N	31,813	44,715	25,155	39,910	20,958	29,619
北東アジア	37,816	93,813	30,835	94,110	24,068	70,005
中国	11,957	60,413	9,010	61,707	6,906	45,623
日本	5,386	10,131	4,663	9,850	2,810	7,352
南アジア	20,480	2,931	18,620	2,975	13,235	2,097
その他の国	63,703	122,454	49,561	75,930	36,452	56,148
アフリカ	32,842	38,635	25,027	31,669	17,102	20,478
アフリカ	59,050	55,909	52,750	45,991	40,984	33,071
北米	47,522	28,957	45,219	28,299	35,599	20,797
ラテンアメリカ	42,464	21,815	40,336	21,781	31,572	16,120
合計 ²⁾	310,338	448,033	272,294	442,863	206,163	321,271

(注) 1) アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン。2) 非特定地域(unspecified region)を含む。3) 暫定値。
 (出所) Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データより作成。

7 中央政府財政

(単位: 1,000万ルピー)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 (概算値)	2016/17 (改定値)	2017/18 (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,559,447	1,663,672	1,790,783	1,978,060	2,014,407	2,146,735
経常歳入(2)=(3)+(4)	1,014,723	1,101,472	1,195,025	1,377,022	1,423,563	1,515,771
税収(3)	815,853	903,615	943,765	1,054,101	1,088,793	1,227,014
非税収(4)	198,870	197,857	251,260	322,921	334,770	288,757
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	544,724	562,200	595,758	601,038	590,844	630,965
貸付回収(6)	12,497	13,738	20,835	10,634	11,071	11,933
その他収入(7)	29,368	37,737	42,132	56,500	45,500	72,500
借入など(8)	502,859	510,725	532,791	533,904	534,273	546,531
歳出(9)=(10)+(11)	1,559,447	1,663,673	1,790,783	1,978,060	2,014,407	2,146,735
非計画支出(10)	1,106,120	1,201,029	1,449,153	1,601,042	1,616,711	1,723,407
計画支出(11)	453,327	462,644	341,630	377,018	397,696	423,328
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-502,859	-510,726	-532,791	-533,904	-534,273	-546,531

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2016-17*, 同, *Union Budget 2017-18*.

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2017

2017年のインド

国内政治 p.253

経 済 p.263

対外関係 p.270

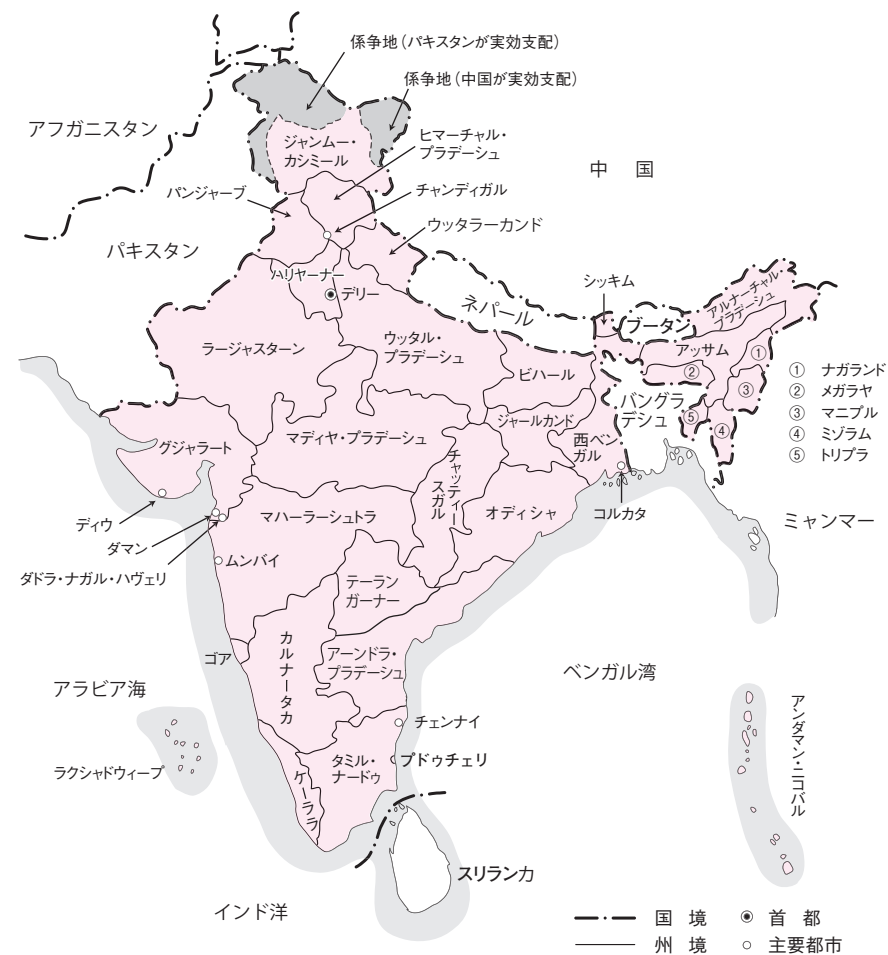
重要日誌 p.276

参考資料 p.280

主要統計 p.283

2017年の インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万7550km ²	元 首	ラーム・ナート・コーヴィンド第14
人 口	13億2680万人(2016年7月1日, 国連人口部推定)		代大統領(2017年7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨	ルピー(1米ドル=64.49ルピー,
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか		2017年4月~12月平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラーム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



問題を内包しつつも安定した 政権運営を続けるモディ政権

こん どう のり お お がわ みち ひろ
近 藤 則 夫・小 川 道 大

概 況

インド人民党(BJP)のナレンドラ・モディ首相率いる国民民主連合(NDA)政権は比較的に安定した政権運営を行っている。州議会選挙では地方政党のアカーリー・ダルと連立を組むバンジャープ州で会議派に敗れたが、ウッタル・プラデーシュ(UP)州では大勝し、グジャラート州でも勝利した。大統領選挙でもラーム・ナート・コーヴィンドを当選させた。しかし、モディ政権は州政府による農民の農業負債返済免除などを止めることができず、経済改革の政治で限界を露呈した。一方、会議派はバンジャープ州議会選挙以外では成果を収めることができなかったが、12月の総裁選挙でラーフール・ガンディーが総裁に就任したことは新鮮なイメージを与えた。

経済に関しては、実質 GDP 成長率が6.5%となり、前年よりもさらに下降した。これには2016年11月に突如行われた高額紙幣の流通停止や2017年7月の「物品・サービス税」(GST)の導入に伴う経済の混乱が成長に悪影響を及ぼしたといえる。しかし、四半期ごとの GDP 成長率に注目すると6～9月に GDP 成長率は上昇を始めており、インド経済が早期に混乱から脱したことがわかる。財政政策では7月の統一的な GST の導入に加えて、1951年以来、インド経済を支えてきた「5カ年計画」が3月に終了し、政策委員会によって3年間の新たな経済政策指針が示された。この経済政策に従って、2018/19年度予算では農業振興・農村開発が重視された。金融政策では、公的・民間銀行の不良債権問題が大きな課題となり、この解決のためにインド準備銀行の権限が強化された。

国際関係については中国とは国境紛争のため緊張が高まった。パキスタンとの関係は冷え切ったままである。対照的にアメリカ、日本とは良好な関係を維持できており、インドがどちらの側に立っているか鮮明となった。

国内政治

モディ政権の安定性

任期の半分以上を越えたモディ政権は、比較的に安定した政権運営を行っている。7月1日には GST の導入が実現し(「経済」の項参照)、定着にはまだ多くの問題はあるが、長年の懸案であった合理的な間接税体系がスタートした。

9月3日には3度目となる内閣改造に伴い新大臣の就任宣誓式が行われた。内閣改造ではモディ首相は実績と説明責任重視という方針で人選を行ったとされる。P・ゴーヤル、N・シタラマン、D・プラダーン、ムクタール・アッバス・ナクヴィが実績を買われて閣内大臣に昇格した。とくにN・シタラマンが女性として初めて国防大臣に就任したのが注目された。モディ首相の内閣改造が各大臣の実績と説明責任という基準で行われているとの評価は、政権がプラスイメージを維持することに貢献している。

モディ政権と民族奉仕団(RSS)の関係も良好である。9月30日のスピーチでRSS 総裁モーハン・バーグワトは、後述するように問題が多い州政府の農業ローンの返済免除政策も含めて、モディ政権の政策を強く支持した。ヒンドゥー民族主義を掲げる RSS は BJP の生みの親であり、北部、西部を中心に多くの支部をもち、社会的影響力は無視できない。モディ政権にとって RSS と良好な関係を維持することは政権の安定性につながっている。

また後述するように UP 州やグジャラート州などの州議会選挙での BJP の勝利はモディ政権の威信を高めた。しかし、問題は山積している。

大統領選挙

7月20日に大統領選挙が行われ、BJP と NDA が推すビハール州知事ラーム・ナート・コーヴィンドが勝利した。大統領は連邦上・下院議員、および州議会議員(州が上院をもつ場合、上院議員は除く)が選挙人となって選出される。ただし、各議員がもつ投票数は議員の代表する人口にほぼ比例する形で決められるので、連邦議会議員は州議会議員の数倍の投票数をもつ。

コーヴィンドは UP 州のダリト(被抑圧階層：その多くは憲法上「指定カースト」とされる歴史的に差別を被ってきた人々)である。弁護士出身の同氏は1991年に BJP に入党し1994年に連邦上院に選出された人物で、RSS と親密な関係を

もつ。知名度が高くなかったコーヴィンドがBJPによって大統領候補となった背景は、知名度が低いがゆえに野党の反発が小さく、また、ダリトを候補者とすることによって、頻発するダリトへの差別、暴力事件が引き起こすダリトの反発を和らげるという期待があったとみられる。BJPは6月19日にコーヴィンドを次期大統領候補とすることを発表した。これに対して会議派を中心とする野党は同じくダリト出身である元連邦下院議長のメイラ・クマールを6月22日に大統領候補として選出した。7月20日の開票の結果、コーヴィンドが投票数の65.6%を獲得して勝利し、25日に第14代大統領に就任した。

大統領選挙後、8月5日に副大統領選挙も行われBJPのヴェンカイアー・ナイドゥが当選した。同氏は8月11日に副大統領に就任した。

会議派の動き

会議派は党勢立て直しを図っているが、大きな成果が上がっていない。

2017年1月28日には、元カルナータカ州首相や連邦外務大臣を歴任したS・M・クリシュナが党内での処遇を不満として会議派を脱退し、3月22日にBJPに入党した。同州では2018年に州議会選挙が予定されており、BJPはS・M・クリシュナの入党を歓迎した。カルナータカ州会議派にとってダメージは大きい。

会議派は10月9日に、BJP党首のアミット・シャールの息子ジャイ・シャール所有の会社が2014年にBJPが政権を握った後、売上高が大きく上昇したとのインターネット報道ポータル「ワイヤー」の記事に基づき、腐敗の疑いからアミット・シャールの党首辞任、諮問委員会の設置を要求してBJPを揺さぶった。しかし、ジャイ・シャールは根拠がないとして逆にワイヤーを名誉毀損で訴えた。

また会議派は11月4日に、N・シタラマン国防大臣などモディ政権の4大臣が「報酬をとまなう官職」に就いているとして、大臣職からの辞職を求めた。具体的には国家安全保障担当官アジット・ドーヴァルの息子が運営するシンクタンクのインド財団の理事に4人が就いていることを指摘したのである。「報酬をとまなう官職」とは政府が設立する機関の職であるが、憲法が国会議員に兼職を禁止するのは立法府と執行府の間の独立を保障するためである。会議派はこの規定に違反しているとして非難したのであるが、BJPは要求には応じていない。

一方、後述するように会議派は2017年の一連の州議会選挙ではパンジャブ州を除き党勢回復の兆候はみられなかった。北部、西部で党勢が回復しない大きな理由のひとつは党組織の弱体化にある。この問題は一朝一夕には解決策はないが、

12月11日に行われた総裁選挙でラーフル・ガンディー副総裁が総裁に選出されたのは党再生に向けて明るいニュースであった。ラーフルは1970年生まれでソニア・ガンディー元総裁の息子である。ラーフルは16日に独立以降では第16代となる総裁に就任した。就任演説でラーフルは「会議派はインドを21世紀に導いたが、現首相(モディ首相)は、人が自分と違っている、違ったものを食べているというだけで殺し合い、信じるものが違うというだけで打たれる中世の世界に我々を連れ戻している」と述べ、BJP政権を厳しく批判した。

州政治と州議会選挙

——ウッタル・プラデーシュ州、パンジャブ州、ウッタラーカンド州、ゴア州、マニプル州の州議会選挙

2017年は重要州で州議会選挙が行われ、北部、西部の州では依然としてBJPの人气が衰えていないことが示された。

3月11日に開票された州議会選挙結果は以下のとおりである。BJPはUP州、ウッタラーカンド州で大勝し、UP州では3月19日にヨーギー・アディティヤナートが州首相に就任した。BJPはゴア州とマニプル州では第1党を会議派に譲ったが、ゴア州ではゴア前進党やマハーラーシュトラ・ゴア党など、マニプル州では全国人民党やナガ人民戦線などの支持を得て政権を発足させることに成功した。マニプル州でBJPが政権に就くのは初めてである。パンジャブ州では会議派が勝利し3月16日にアマリンデル・シンが州首相に就任した(表1)。

表1 州議会選挙結果(3月11日開票)

ウッタル・プラデーシュ州(定数403議席：投票率61.0%)
BJP：312(39.7)、社会主義党：47(21.8)、大衆社会党：19(22.2)、我が党(ソネイラル派)：9(1.0)、会議派：7(6.2)、スヘルデーヴ・インド社会党：4(0.7)、その他および無所属：5
パンジャブ州(定数117議席：投票率76.8%)
会議派：77(38.5)、庶民党：20(23.7)、アカーリー・ダル：15(25.2)、BJP：3(5.4)、民衆正義党：2(1.2)
ウッタラーカンド州(定数70議席：投票率64.7%)
BJP：57(46.5)、会議派：11(33.5)、無所属：2
ゴア州(定数40議席：投票率81.2%)
会議派：17(28.4)、BJP：13(32.5)、マハーラーシュトラ・ゴア党：3(11.3)、ゴア前進党：3(3.5)、ナショナリスト会議派党：1(2.3)、無所属：3
マニプル州(定数60議席：投票率85.9%)
会議派：28(35.1)、BJP：21(36.3)、全国人民党：4(5.1)、ナガ人民戦線：4(7.2)、その他および無所属：3

(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

(出所) インド選挙委員会データ(<http://eci.nic.in>)より。

UP 州の選挙は、2014年連邦下院選挙の継続であった。いくつかの世論調査から BJP 大勝の要因はモディ首相の人気に加えて、ダリトに支持基盤をおく大衆社会党政権やヤードヴヤムスリムに支持基盤をおく社会主義党政権から、目立った利益を得られなかった諸カースト、そして、高カーストが BJP 支持を明確にしたことにあったとみられる。与党の社会主義党は会議派と選挙協力を行ったが、党内の分裂もあり、得票率は2012年の29.1%から大きく低下した。

新州首相のアーディティヤナートは僧侶で、ヒンドゥー民族主義者として知られる。就任以来、犯罪撲滅のための容赦ない警察権力の行使、州行政官僚に成果を求める厳しい姿勢などは好感をもってみられた。また農業ローンを、10万ルピーを上限として返済を免除する措置を4月4日に発表したことは農民から歓迎された。しかし、一方で同氏が州首相に就いたことで高カースト中心のヒンドゥー民族主義的風潮が強まっていることが問題となっている。

たとえば、同氏によって2002年に創設されたヒンドゥー青年団は私的に道徳的取り締まりを行い、ムスリムなどの反発を強めていた。5月24日に州首相が予防接種キャンペーンでクシーナガル県を訪問する際に、地方役人が石鹸をダリトの村人に渡し、体を洗っておくように指示したことはダリトに対する侮辱であるとして強い非難が起こった。また、州政府が不法営業とみなす屠殺場を強引に禁止したことは食肉業で生計を立てているムスリムだけでなくダリトにも大きな不満を引き起こした。さらには、12月6日に州政府がヒンドゥー教の聖典のひとつであるバガヴァッド・ギーターに基づく宗教テキストに関して歌会を行うように州内のすべての学校に指示を出したことは批判が集まった。

パンジャブ州では2014年の連邦下院選挙で庶民党が急伸し、注目された。結果的にみると庶民党の得票率は2014年の選挙とほぼ同じレベルであったが、それは与党のアカリー・ダルと BJP 連合の票を奪うこととなり、会議派の勝利につながった。会議派の得票率は前回の2012年は40.1%であったから今回は前回よりやや少ない得票でより多くの議席を獲得したことになる。

アマリンデル・シン会議派政権の大きな課題は農民の不満にどう対処するかである。パンジャブ州はインドでもっとも農業近代化が成功した州とみられているが、近年、農業近代化の陰で借金が返済できない農民の自殺が急増するなど、さまざまなひずみが顕在化している。これに関してアマリンデル・シン州首相は農民救済策として6月19日に、土地所有が5エーカーまでの小農・零細農を対象として農業ローンを20万ルピーを上限として返済免除を認めるなど救済策を発表

した。ただし、農業用電力を補助金により無料で使用させる政策は継続するが、中・大規模農家は電力補助金を自発的にあきらめるよう呼び掛けてもいる。また州政府は10月19日に相対的に後進的な階層である「その他後進階級」(OBCs)が、行政や教育機関などで優先的に採用される留保制度を利用できる基準を緩和することを決定した。OBCs でも一定以上の裕福な世帯は留保制度の恩恵にあずかれない。その基準を年所得60万ルピーから80万ルピーに引き上げ、比較的に所得の高い世帯も留保制度の恩恵にあずかれるようにした。中央政府では留保制度を利用できる OBCs の所得基準を60万ルピーから80万ルピーへの引き上げることは、9月13日に決定されている。

——ビハール州の政変

ビハール州では与党で、ニティシュ・クマール州首相率いるジャナター・ダル(統一派)(JD[U])が BJP 連合に鞍替えする事件が起こった。2015年11月の州議会選挙では、ニティシュ・クマール率いる JD(U) とラッルー・プラサード・ヤードヴ率いる民族ジャナター・ダル(RJD)、会議派、ナショナリスト会議派党がまとまり反 BJP の「大連合」を組み勝利した。しかし、2017年に入り JD(U) と RJD の対立が決定的となり、連合は分裂した。分裂に至る基本的要因はニティシュ州首相が、スキャンダルが頻発する RJD との関係を清算しようとしていたことにある。そこに BJP の揺さぶりが加わった。

JD(U) と RJD の対立が決定的となるまでには、いくつかの伏線があった。まず、2016年9月に重犯罪の罪で収監されていた RJD の有力者モハンマド・シャハブッディンが保釈されたことがある。ラッルーと親密な関係にある同氏はニティシュ州首相と対立する政治家である。また、ニティシュ州首相は2017年6月21日に BJP の推すコーヴィンドを大統領候補として支持することを明らかにし、連合内の対立を自らあからさまにした。決定的事件はラッルーの息子で副州首相のテージャスウィ・ヤードヴ(RJD)が7月10日に腐敗の嫌疑で中央の捜査機関から捜査を受けたことである。この時、テージャスウィは辞任を拒否したが、この機会を捉えて BJP はニティシュ州首相が RJD との関係を解消するよう決断すれば、閣外からニティシュ政権を支持すると呼び掛けた。7月26日にニティシュ州首相はテージャスウィの腐敗を理由として RJD との関係を清算し、州首相を辞任した。これに対して BJP はすぐさまニティシュ支持を明らかにした。ニティシュは27日に州首相に就任し翌28日は BJP の支持を得て州議会の信任投票を切

り抜けた。JD(U)は8月19日にNDAに参加することを決定した。

RJDの腐敗体質は12月23日にジャールカンド州ランチャーの中央捜査局(CBI)の特別法廷による、飼料詐欺に関係する判決で、ラッルー・プラサード・ヤーダヴおよび、ほかの15人に対し有罪判決が下され、ラッルーが収監されたことでも改めて明らかになった。

——グジャラート州およびヒマーチャル・プラデーシュ州の州議会選挙

12月18日には、グジャラート州およびヒマーチャル・プラデーシュ州の州議会選挙の開票が行われた。選挙は両州とも接戦であったが、BJPが会議派に対して勝利した。ヒマーチャル・プラデーシュ州では27日に、元RSS幹部のジャイラム・タークルが州首相に就任した(表2)。

グジャラート州では今回の選挙はBJPにとって不安材料が多かった。たとえば、2016年7月にギル・ソムナート県ウナで上位カーストの牛保護団が牛の皮鞣しを行ったダリトに暴行し、それに反発してダリト数人が農薬で服毒自殺を図った事件は、BJP州政権に対するダリトの反感を高めた。また、アーメダバード近郊で2017年2月14日にナルマダー河からより多く取水できるよう要求する農民が警察と衝突し多くの負傷者を出したことも州政府に対する不満を高めた。さらに、パーティダール・カーストの指導者ハルディック・パテルと会議派の選挙協力がなくなったことはBJPにとってマイナス要因であった。2015年から同氏は州政府がパーティダール・カーストをOBCsとして認定するよう運動を行ってきたが、実現しなかった。今回の選挙では、同氏の運動が会議派を支援するかわりに、選挙で会議派が勝った場合、OBCsの留保制度を同カーストに適用することが11月22日に同氏と会議派の間で取り決められた。

以上のようなマイナス要因はあったが、依然として高いモディ首相の人気からBJP州政府への支持は一定の水準を維持しているとみられた。州政府は人々の不

表2 州議会選挙結果(12月18日開票)

グジャラート州(定数182議席：投票率68.4%)
BJP：99(49.1)，会議派：77(41.4)，インド部族党：2(0.7)，その他および無所属：4
ヒマーチャル・プラデーシュ州(定数68議席：投票率75.3%)
BJP：44(48.8)，会議派：21(41.7)，その他および無所属：3

(注) 暫定値。政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

(出所) インド選挙委員会データ(<http://eci.nic.in>)より。

満を和らげるため、若者の雇用促進のための行政機関への雇用促進、民間企業と若者を引き合わせ雇用につなげるジョブ・フェアを2月以降、各地で開催して一定の成果を上げた。一方、州会議派は党内の分裂もあり、支持基盤を順調に広げられなかった。結局、選挙ではBJPが勝利し、続投が決まったヴィジャイルーパーニーが12月26日に州首相に就任した。

一連の州議会選挙においてBJPが主要州で勝利を取めたことから、連邦上院も徐々にBJPとNDA所属政党の比重が高くなってきた。連邦上院(任期6年で解散はない)は2年ごとに3分の1ずつ改選されるが、州議会議員が選挙母体であるため州議会の勢力が反映されるからである。2014年8月の上院議員は、BJPが42議席、NDA全体で56議席であったが、2018年1月時点では239議席中、BJPは58議席、NDA全体で83議席となった。NDAは連邦下院では多数を確保しているが、上院で少数であることから法案通過が難しいという「ねじれ」現象がモディ政権の法案通過に大きな制約となっている。上院で勢力が拡大しつつあるとはいえ、NDAがねじれを解消することは当面難しい。

モディ政権と農民

成長を続けるインド経済のなかで政治的に大きな問題となっているのは、成長から取り残される弱者層に対してどのように対処するのか、という点である。とりわけ経済成長の成果がもっとも届きにくい農村貧困層の底上げは急務である。中央政府はすでに2016/17年度中の2017年1月2日には「マホトマ・ガンディー全国農村雇用保証事業」(MGNREGA)向け予算を240億ルピーから400億ルピーへ増額し、農業労働者など農村貧困層への政策的配慮を示した。同事業は、村レベルの小規模な公共事業などによって年間100日の雇用と賃金を農民に保証する事業である。MGNREGAなど短期的に効果が期待できる事業は旱害など天候不順による困窮時に利用される場合が多い。タミル・ナードゥ(TN)州では2016年のモンスーン不順による大旱魃のため、州首相のパンニールセルヴァムが2017年1月11日に旱魃被害州と宣言し、MGNREGAの年間雇用上限を150日に引き上げるなどの諸政策を発表した。MGNREGAは中央政府の支出割合が大きいいため、結局、中央政府の援助を求めることとなった。

農業の不安定さに起因する農村の困窮はTN州にとどまらず、また、農村経済の不安定性は農業労働者だけではなく、零細農、小農、中農にも及ぶ。その極端な形は自殺である。農民の自殺は、多額の借金をして資本投下したにもかかわらず

ず天候不順などで収穫が得られず返済不可能となることが大きな原因で、脆弱な基盤のうえで商業的農業を行う農民の間で多い。したがって、農民の政治に対する要求のなかで農業ローンの返済免除が重要な位置を占める。選挙政治で農民は重要な票田であるから、政府も農村の状況には政治的に敏感となりその要求に応じざるをえず、政府が返済を肩代わりする形で農業ローンの返済免除が行われてきた。

2017年も、3月に行われたUP州議会選挙におけるBJPのマニフェストには零細農、小農に対する農業ローンの返済免除が盛り込まれ、モディ首相自身も2月15日の選挙応援でBJPが選挙で勝利した時は農業ローンの返済免除を行うと表明した。農業ローンの返済免除はBJP以外の他政党も表明しており、いわば、政党間で競って打ち出されている政策であるため、多くの州で実施された。4月4日のUP、4月11日のテランガーナー、6月19日のパンジャブ、6月22日のカルナータカ、6月24日のマハーラーシュトラ、9月14日のラージャスタンなど、いずれの州でも一定の条件付きながら、州政府は農業ローンの返済免除を決定している。

しかし、農業ローンの返済免除は、一方でモラル・ハザードにつながることから、金融機関などから反対意見も根強い。たとえば、UP州政府の農業ローン返済免除発表後の4月6日に、中央銀行であるインド準備銀行(RBI)の総裁は、農業ローン返済免除に強い警戒感を表明した。RBIは6月18日にもカルナータカ州など他の州政府に農業ローンの返済免除の動きが広がることに警告を発している。中央政府も、モディ首相の先の発言とは裏腹に、6月12日にはアルン・ジャイトレー財務大臣が中央政府として農業ローンの返済免除のために資金を供給することはなく、実施するとしたらそれは州政府の資金でやるべきと述べた。また7月21日にはS・K・ガングワル財務担当大臣は連邦下院で、モディ政権下の3年間、中央政府が農業ローンの返済免除を行ったことはなく、今後も中央政府が農業ローンの返済免除を行うことはないと陳述した。

農業ローンの返済免除などは一時的な救済策にすぎず、農民の生活におけるリスクを構造的に低下させるためには、灌漑設備の建設や制度信用の拡充など物理的、経済的インフラの拡充が必要である。しかし、灌漑設備は建設が容易な地域ではすでになんかなり普及しており、半乾燥地域であるデカン高原など建設が難しい地域で普及させるためには多額の投資が必要となるため大幅な拡充は難しい。また、制度信用も経済的弱者層には実際上アクセスが限られる。よって、より広い

階層に普遍的に届く支援策は限られる。そのひとつは公的社会インフラの拡充である。とくに公的保健システムの拡充は農村貧困層にとって重要である。

モディ政権は2年間ペンディングになっていた国家保健政策を3月15日に承認した。2002年以来となる新しい2017年国家保健政策は、保健サービスをすべての人々に安く届けることを目標とする。政府による公的保健サービスの基本組織は県(district)の下郡相当のレベルに置かれている公共保健センター(PHC)である。これは中央政府の指導で州を問わずほぼ全国的に設置されている末端組織で、農村部の公的保健医療のサービスを中心的に担うことが期待されている。しかし、村人にとってもっとも身近であるべきPHCの実績は乏しいのが実態である。PHCは大規模な予防接種キャンペーンや出生前検査などでは一定の役割を果たしているものの、設備・人員の不足や腐敗のため、重大な疾病の場合、ほとんどの農民は都市部の民間病院、または県レベルの公的大病院を利用することが各種調査で明らかとなっている。2017年国家保健政策では人々の公的医療体制への信頼を強化するため、すべての人に無料で医療を届けること、予防医療などの強化、県レベルの病院やPHCの機能の拡充など、包括的な政策を実施するとの目標が提示された。

また、同政策では公的医療体制と民間医療者の協調もうたわれた。この民間との協調は、7月19日に保健・家族福祉省、政策委員会が官民連携(PPP)方式によって、特定疾病に関して民間事業者に県レベルの公立病院のスペースを使用させサービスを改善し、無料の医療は貧困線以下の貧困層にのみ適用するなどの案を世銀との会議で提出したことで、具体的な政府の意図が明らかになった。しかし、これは政策として調整不足であり、公的サービスの切り捨てにつながりかねないなど、各方面から批判をあげた。カルナータカ州の会議派政府は11月30日に政策委員会が州政府に示した、公立病院の機能を大々的に民間部門に開放するという方針に強く反対した。

モディ政権の経済政策はネオリベラルの側面が注目されるが、2017年に入り、以上のように農民や社会的弱者層に対するポピュリスティックな政策も強化されている。9月25日にもモディ首相の肝いりで、すべての家庭、とくに貧困世帯の場合は無料で電気コンセントをつける事業が開始された。これらの政策・事業には2019年に予定される連邦下院選挙をにらんでの政治的意図が見えるが、いずれも問題解決のための根本的構造改革にはなっていない。

モディ政権とヒンドゥー民族主義

モディ政権ではヒンドゥー民族主義の浸透が徐々に進んでおり、それに伴う社会的軋轢も頻発している。近年、とくに問題となっているのが、ヒンドゥー教で神聖な動物とされる牛を保護する「牛保護団」の活動である。これは他の宗教徒、とりわけムスリムによる牛の屠殺と食肉という日常レベルの問題と関係するため社会的に先鋭化しやすい問題である。民間団体の調べによると、牛保護のため牛保護団が牛の屠殺や食肉を行ったと疑われる個人に私的に暴力的制裁を加えるなどの憎悪犯罪の件数は、2014年：3件、2015年：12件、2016年：24件、2017年：37件(12月初めまで)と、モディ政権に入って顕著に増加している。被害者のほとんどはムスリムである。このような状況に対して、中央政府の法律委員会は、3月24日にリリースされた報告書で、民主主義を強化するためにヘイトスピーチに対して刑罰を強化する必要性を政府に勧告している。

一方で、環境・森林・気候変動省は5月23日に動物虐待禁止法に基づき、家畜が屠殺を目的として売買されるのではないとの証文を示さないかぎり、家畜を市場に持ち込むことを禁止する通達を出した。このことは、中央政府が牛など家畜の合法的な屠殺をも難しくさせ、結果として、ムスリムなど宗教的少数派の生活を困窮させているとして反発が広がった。中央政府は6月4日に、同通達は特定のコミュニティを傷つけるものではないと釈明した。しかし、最高裁は7月11日、この通達の執行停止を命令した。

モディ首相は6月29日には、ジャールカンド州ラームガルで牛肉を運搬したと疑われた男性が群衆に撲殺されたことに関して、牛保護を口実にした殺人を非難した。また7月16日には、州政府は暴力にふける牛保護団員に対して厳密な処置を講ずるべきであると発言した。これに対して RSS 関連団体の世界ヒンドゥー協会の指導者プラヴィーン・トーガディアは同日、牛保護団は何者をも恐れる必要はないと、その活動を支持した。一方、RSS は7月21日に牛保護団の暴力を支持しないし、暴力を振るった犯人は処罰されなければならないと、政府寄りの見解を示した。このように、モディ政権と RSS 指導部は過激な牛保護団の活動を容認しない姿勢を示しているが、過激な RSS 系団体はそのような方針を受け入れておらず、RSS 関連組織は一枚岩ではない。

牛保護団の問題以外にも、ヒンドゥー民族主義と国家主義を浸透させる、あるいはそれを阻むものを排除する動きがみられる。既述の UP 州のアーディティヤナート BJP 政権の政治はその典型である。

検閲で露骨な情報統制を行う例もみられる。たとえば、ケーララ州の国際映画祭で、カシミールの情勢不安を取材したドキュメンタリー、AP 州ハイデラバード大学の学生ロヒト・ヴェミュラが BJP 系の学生組織との対立による寮追放で2016年1月に自殺に追い込まれた事件のドキュメンタリー、そして、デリーのネルー大学で学生が反国家的扇動を行ったとして正当な証拠もなく逮捕された2016年2月の事件に対する抗議活動を描写したドキュメンタリー3本の上映が申請されたが、6月10日に中央の情報・放送省は上映許可を与えず、上映を認めない理由も開示されなかった。

しかし、一方では、ヒンドゥー民族主義と国家主義の浸透に反発する、あるいは阻む動きもみられ、その過程は跛行的である。たとえば、2016年11月30日に最高裁は映画上映前の国歌演奏と観客の起立を求める命令を出した。しかし、2017年10月23日に最高裁自身がこの判断を問題視し、結局、2018年1月9日に映画館で国歌演奏を義務とする2016年11月の命令を改め、国歌演奏の判断は個々の映画館に任せるとした。

10月28日に RSS 総裁バーガトは、インドはヒンドゥーのものであるが他を排除することはないと講演した。BJP 政権の基本的な考えはこれに沿ったものであると考えられよう。(近藤)

経 済

マクロ経済の概況

2018年1月5日付のインド統計・事業実施省中央統計局(CSO)の報告書によると2017/18年度(2017年4月～2018年3月)のインドの実質 GDP 成長率(第1速報値)は6.5%であった。前年度の成長率(7.1%)よりも強く落ち込んだ原因として、2016年11月に突如発表された高額紙幣の流通停止、および2017年7月の統一的な「物品・サービス税」(GST)導入に伴う経済の混乱が考えられる。2016年の高額紙幣の流通停止後に、農村部では現金が不足して商品取引が中止になったり、物々交換によって商取引が成立したりと、農村経済は大いに混乱した。農村部での混乱を示すかのように、産業部門別の実質成長率では農林漁業が前年度よりも大きくその値を下げている。しかし、実質 GDP 成長率を四半期ごとにみても、2017年のインド経済を単純な成長の鈍化のみでは説明できなくなる。すなわち2016年最終四半期(9～12月)の GDP 成長率(7.1%)は2017年第1四半期(1～

表3 産業部門別の実質成長率(%)

	2015/16	2016/17	2017/18
全産業(国内総生産[GDP])	7.6	7.1	6.5
農林漁業	1.2	4.1	2.1
鉱業	7.4	-1.8	2.9
製造業	9.3	7.4	4.6
電気・ガス・水道	6.6	6.5	7.5
建設業	3.9	2.9	3.6
商業・ホテル・運輸・通信	9.0	6.0	8.7
金融・保険・不動産・ビジネスサービス	10.3	9.0	7.3
地域・社会・個人向けサービス	6.6	12.8	9.4

(注) 2011/12年度を基準値とする要素価格に基づき算出。いずれも予測値または暫定値に基づく。

(出所) インド統計・事業実施省中央統計局(CSO)のプレス・ノート(2018年1月5日付)に基づき筆者作成。

3月)に6.1%, 第2四半期(4~6月)に5.7%まで低下するものの, 第3四半期(7~9月)には6.3%まで回復しており, その後の上昇を見込んで2017/18年度の成長率が6.5%と定められたと考えられる。とくに建設業は早期に回復し, 前年度よりも成長率が伸びている(表3)。

高額紙幣の流通停止は株式市場に深刻な打撃を与えなかった。インドの代表的な株式指数 SENSEX は2016年11月に2万6000ポイントを下回ったが, 12月には回復して2017年を通じて上昇傾向にあった。7月には消費者物価指数(CPI)の上昇率が過去最低の1.54%に下がり(後述), RBIによる利上げを期待して株価が上昇して3万2000ポイントを突破した。10月初旬に大手のアクシス銀行(Axis Bank)の不良債権の増加が発表され, その影響で株価が下落して一時的に3万2000ポイントを割り込んだが, その後に回復して3万4000ポイント前後で2017年の取引を終え, 2017年後半の値は未曾有の高値となった。

CPIは2017年1月から3月にかけて大きく上昇したが, これは高額紙幣の流通停止による消費への衝撃が徐々に回復してきたことを示しており, 3月は燃料などを中心に全般的な消費者物価の上昇をみた。卸売物価指数(WPI)も同様の理由で上昇し, 2月には燃料物価の高騰から前年度比5.1%上昇と3年3カ月ぶりの高水準を示した。モンスーンの到来も好調で安定した農業生産が見込まれたため, 4~6月は農産物価格を中心にCPIは低下した。卸売価格も燃料と食料品を中心に同時期に急落した。農産物価格の下落による不利益を被った農民は中央・州政府の物価抑制政策の行き過ぎを非難し, 6月1日にはインド中央部のマディ

図1 消費者物価指数と卸売物価指数の変化率(%)



(注) 前年同月比。

(出所) WPIはインド商工業省経済諮問室のデータ, CPIは統計・事業実施省コンピュータ・センターのデータに基づき筆者作成。

ヤ・プラデーシュ州で農民のストライキが起こり, 6日に暴動にまで発展した。暴動以降, 各地で出荷調整が行われた影響で, 7月以降は玉ねぎを中心に食料品価格が上昇し, CPIとWPIはともに上昇した。野菜を除く食料品などの卸売価格が抑えられたことにより, 2017年末にWPIは下降に転じた。他方でCPIは野菜価格の高騰がより大きく影響しているのに加えて, 都市部の住宅部門での物価が8.25%まで上昇した。これに関しては政府による公務員の住宅手当を原因とする見方もある。いずれにせよCPIはWPIと異なり, 年末まで上昇を続けた(図1)。

マクロ経済の概況を示す主要指数は, 高額紙幣の流通停止による混乱から, 遅くとも2017年下半年に抜け出し, インド経済が回復基調にあることを示している。このような状況をふまえて, この混乱を中長期的なインド経済成長政策に伴う「痛み」であると流通停止を好意的に捉える見方も強くなっている。

2017/18年度の連邦予算

2月1日にジャイトリー財務大臣が2017/18年度の連邦予算案を下院に提出した。予算案は2月末に提出されるのが通例であったが, 予算遂行を年度初めから迅速に行うために前倒しで提出された。2017/18年度の予算案は, 鉄道予算が一般予算に組み込まれ, 各省庁への予算配分を統合的にみられるように計画・非計画支出の区分が撤廃されており, 従来の予算とは形式が異なる点がみられた。予

算規模は税収として前年度比16%増の12兆3000億ルピーを見込んでいる (Ministry of Finance, Union Budget 2017-18 参照)。財政赤字の対 GDP 比は3.2%で、前年度の3.5%よりも圧縮されているものの、2017/18年度の目標として掲げていた3.0%には及ばず、2018/19年度の同比率が改めて3.0%に設定された。予算案では2017/18年度の経済成長率を6.75~7.50%と見込み(前年度7.1%)、引き続き高い経済成長を目指していくことを示している。

税収面では新たに「年収25万1~50万ルピー」の個人の所得税率を10%から5%に削減しており、中間層を支える措置がとられている。なお、年収25万ルピー以下の個人は従来に引き続いて所得税を免除されている。関税・サービス税に関する変更は最小限にとどまっており、7月に控えた GST 導入を考慮した措置であると考えられる。

総支出は前年度比8.5%増の21兆5000億ルピーを見込んでいる。総支出額で最大のシェアを誇るのがインフラ部門の支出で、前年度比13.5%増の約4兆ルピーが配分されている。2017/18年度から鉄道予算が一般予算に組み込まれたことを受けて、鉄道開発を重点政策として多くの予算を配分している。具体的には線路の3500キロメートル延長や25駅の再開発が掲げられ、これに加えて沿岸部での高速道路(2000キロメートル)の建設や官民連携による地方空港建設の方針が示された。他方で、農業の振興・農村の開発は複数の部門にわたって目指された課題となった。農業関連では「5年間で農民所得を倍増する」という政策委員会の3年間の政策指針(後述)に対応して、農業関連予算は5866億ルピーが配当され、前年度比で20.1%と大きく増加した。農民の雇用保障制度である MGNREGA の予算増額、農村の道路整備、灌漑整備、2018年5月までの100%電化、公衆衛生の改善など農村開発のためにさまざまな予算が組まれた。農村の電化とともに e-NAM(全国電子農村市場)の形成が進められ、インターネットで全国の農村市場の情報を共有する計画が進められている。予算案提出時に250の市場がリンクされており、2017/18年度中に585市場まで拡大することが目標として設定され、このリンクに参加する市場の初期インフラ整備のために、参加マーケットに対して750万ルピーを支払う予算が組まれた。

GST 導入とその影響

2016年に導入法案が成立して制度的な準備が整った GST が2017年7月1日に実施された。GST は、中央政府、州政府が管轄する消費税や売上税を整合的に

統合し、税制の矛盾や州間の違いを除いて制度を統一することを目指している。実際の導入に先立って、関連4法案(①中央 GST 法、②州間 GST 法、③州 GST 法、④連邦直轄地 GST 法)が成立し、中央政府が課す GST、州間取引で課される GST、州政府が課す GST、連邦直轄地で課される GST に関する実施細則が定められた。さらに2017年5月18日に開催された GST 評議会で GST の税率が免除、5%、12%、18%、28%の5段階に設定され、約500のサービスと約1200の商品の税率が同評議会で決まり、税率対象の95%の段階分けが完了した。GST 評議会の発表によると、たとえば、石炭や航空運賃(エコノミー)が5%、トラクターやエアコンなしのレストラン、航空運賃(ビジネス)が12%、砂糖、石鹸、エアコン付きレストランが18%、エアコンなどの家電、炭酸飲料、シャンプーなどが28%と定められ、さまざまな商品やサービスに関して、航空運賃などのように、場合によってはかなり詳細に税率が定められた。他方で、野菜・果物・小麦、ローカル列車・バスなど生活必需品・サービスは免税となっており、免税品・サービスが生活必需品・サービスを中心にあまりに多岐にわたっているため、税収が減額するのではないかという指摘が、税率発表後に複数のメディアでなされた。GST 導入による新税率は、多くの商品やサービスで従来の税率を超えないように配慮されており、GST 導入による価格高騰を抑える政策意図があったと考えられる。

GST は7月1日に導入され、7月のCPIとWPIは上昇に転じたが(前述)、これはGSTを免除された食料品物価の上昇によるものであり、一部のメディアで懸念されていたインフレを引き起こすことはなかった。ただしGSTが導入された現場では、大きな混乱が起こった。たとえば、GSTは7月1日以降に出荷・提供された商品・サービスが対象となり、小売店では、在庫品の販売で旧来の間接税を取るなど、7月中は2つの税体系が混在することとなり、小売商や購入者に混乱が生じた。移行期は月に3度の税申告をすることが経営者に義務付けられており、申告という新たな作業に経営者は多くの時間を割かれ、現場の混乱を増長した。9月には移行期の混乱は過ぎたと判断され、申告回数が年2度に減らされている。また仕入れの際に、仕入れ先がGSTを支払っていた場合は、仕入れの際に支払った税額を差し引いた額を納税すればよいという仕入れ額控除の制度が定められ、脱税を防ぐためにGST遵守の仕入れ先を選ぶことが求められた。これにより、仕入れ先を変えなければならない中小企業が多く出たことが報じられていた。現場での混乱は、ほかにも報じられており、税体制の変化による「痛

み」が GST 導入前後のインド経済に悪影響を与えたと考えられる。マクロ指標との関係では、GST 導入以前に行われた在庫調整が2017年4～6月の実質 GDP 成長率を下げたという見方があるが、7～9月の GDP 成長率は上昇に転じており、マクロ指標では GST 導入の混乱はごく短期であったことになる。ただし2017年11月10日の GST 評議会でシャンプルーが贅沢品カテゴリー(28%)から日用品カテゴリー(18%)へ移されるなど、GST 導入後の税率変更が相次ぎ、そのたびに現場に混乱を招いた。商品・サービスの分類方法が確立しているわけではなく、この制度的な問題は短期で解決する見通しが立っていないのが現状である。

5 カ年計画の終了と新経済計画

「5 カ年計画」が終了して新たな経済計画が始まった点で、2017年はインド経済政策の節目の年となった。「5 カ年計画」は初代首相でインド国民会議派のジャワハルラール・ネルーが1951年に打ち出した経済政策で、社会主義者を自称するネルーの政治思想の影響を受けていたことはよく知られているが、歴史的にみると植民地時代に始まるインド経済の大きな変化に、この政策を位置づけることができる。イギリスの植民地として、インドは帝国主義時代の世界貿易に組み込まれていたが、1929年の恐慌後の世界経済の大きな変化のなかで、以前から胎動があった輸入代替工業化が1930年代に大きく進展して国内経済が成長した。20世紀前半のインド経済の方向転換のひとつの帰着として、独立後に始まった「5 カ年計画」を捉えることができる。「5 カ年計画」は2012年開始の第12次(2017年3月)をもって終了したが、1991年の経済自由化以降にインド経済が世界経済を巻き込みながら大きく発展するなかで、インド経済は再び方向を転換しており、そのなかで「5 カ年計画」も終了したと歴史的に俯瞰することができる。

「5 カ年計画」に替わる新経済政策を進める主体は、モディ首相が「5 カ年計画」を推進した「計画委員会」を廃止して、2015年1月1日に発足した政策委員会(正式名称：国立インド変革研究委員会)である。同委員会は連邦首相を議長として、経済学者や財務大臣などの閣僚メンバー、各州首相などから成っている。同委員会は2017年4月23日の会合に基づいて、2017/18年度から2019/20年度までの3カ年の政策指針を8月23日に公表した。同指針には、財政、主要産業部門の経済変革、地方の開発、教育・衛生、資源・環境など多方面における3年間の目標値や課題が記されている。財政の税収部門では、連邦税の対 GDP 比の増加を2016/17年度の11.3%から2019/20年度に12.2%にとどめる方針を示しており、税

負担を軽減して経済成長を促す政策をとることが示されている。支出部門では全体として支出を圧縮する方針が記されているが、税収増を抑制気味としているため、厳しい財政運営を連邦政府が強えられることが予想される。主要産業部門に関しては、前述のように「5年間で農民所得を倍増する」指針が打ち出され、市場の改革や高付加価値農産物の生産奨励など種々の具体的な計画が示された。その他の産業分野では共通して雇用創出が課題となっていた。地方開発では、2017/18年度予算案で課題として記された農村開発プランに加えて、インド北東部やヒマラヤ地域が開発の重点地域に指定された。教育では初等教育における教師不足問題に取り組み、教師と生徒の割合を1:24とする目標を示した。他方で、高等教育に関しては3年間で20校の世界トップクラスの大学を設立することを目標に掲げている。資源・環境では水資源の持続的な活用と大気汚染対策を重要な政策として掲げている。多くの指針が2017/18年度予算の内容と対応しており、具体的な政策はすでに進められている。政策委員会は、3年計画と同時に7年計画と15年計画を並走させるビジョンを示しているが、後2者に関する具体的な指針は2017年に公表されることはなかった。

銀行の不良債権

2017年は銀行の不良債権問題が深刻化した年でもあった。RBI 副総裁のヴィラール・アチャリヤは7月22日の講演会のなかで、「政策金利よりも銀行の不良債権問題の方が重要であるか」という質問に対して肯定の見解を示している。銀行の不良債権問題は2016年から顕在化しており、概観すると2016年3～9月は公的・民間銀行の双方で不良債権が大きく増加していたが、同年9～12月には不良債権が減少している銀行もみられた。公的銀行では3～9月の不良債権額が総合で前年比12.2%増加していたが、9～12月には2.2%増にとどまり、不良債権の増加が鈍化していたことがわかる。このような状況をふまえて RBI は2017年3月末を公的銀行のバランスシートのクリーンアップ期限と設定した。

状況が改善されなかったため、4月1日に RBI は早期是正措置(Prompt Correction Action)をとることを公表した。これにより、RBI は民間や外国銀行を含めたすべての銀行に対してレバレッジ項目などが含めた従来よりも基準が多いモニタリングを行い、3つのリスクカテゴリーに従って是正措置を講じていく。是正措置には選択的措置以外に強制的措置も存在し、リスクカテゴリーの最低基準を満たさない場合は、合併、再構築、清算などの破綻処理を行いうることが規定され

ており、RBIに強い権限が与えられている。さらに5月4日に連邦政府は大統領令をもって1949年銀行規制法を改正し、RBIの銀行への指導権限をさらに強化した。これによって、RBIは問題資産に関して銀行の再建手続きを指導できるようになり、さらに銀行再建を確認する監査委員会を設置することが可能になった。RBIは6月13日に、銀行全体の不稼働資産の25%を占める12の大口債務者をリスト化し、倒産再建手続きに入るように命じた。しかし、3番目の大口債務者であったエッサール社がRBIの措置が強引であるとして、倒産手続きを遅らせるようグジャラート高裁に7月4日、訴えを起こした。この訴えは7月18日に棄却されたものの、この一件はRBIが倒産再建を進める難しさを示している。不良債権処理は本格化したものの、まだ解決にはほど遠いのが現状である。（小川）

対 外 関 係

インドの2017年の対外関係は、パキスタンとの関係改善は進展せず、また、中国との領土問題で緊張が高まったことが特徴である。アメリカのトランプ政権とは経済面では利害が食い違う面もあるが、総じて良好な関係が構築されている。インド政府が4月26日に国連の制裁決議に沿って食料品と医薬品を除く全品目について北朝鮮との貿易を全面的に停止したことは、モディ政権のアメリカや日本との関係重視という方向性を象徴している。また、ロシアとも良好な関係が維持され、3月17日にはスホーイ戦闘機の供給・維持などについて、長期契約が締結された。6月1日にはロシア訪問中のモディ首相とプーチン大統領の間でTN州で建設予定の2つの原子力発電所に関して署名が取り交わされ、また、11月28日には両国間で安全保障に関する包括的合意を成立させた。

パキスタン

パキスタンとの関係改善は2017年も大きな進展はなかったが、最低限の信頼醸成チャンネルは維持されてはいる。核施設への攻撃禁止合意に基づき、毎年1月1日に行われる核関連施設リストの交換は今年も行われた。また、2016年9月18日にジャンムー・カシミール(JK)州カシミール地域のインド陸軍基地をパキスタンから侵入した武装勢力が襲撃した事件以降、インドはインダス川条約に関するパキスタンとの話し合いを棚上げした。しかし、世銀の仲介によって両国間でインダス川河川水利用について調整する常設インダス委員会が3月20日(～21日)

にパキスタンのラホールで開催され、インドも代表を派遣した。このように、最低限の話し合いのチャンネルは維持されてはいるが、両国間に横たわるカシミール問題のため、関係改善の道筋はみえてこない。

カシミールでインドとパキスタンを分ける実効支配線(LoC)の周辺では、2016年には上述のパキスタンからの武装勢力の襲撃、および、インドによるパキスタン側カシミールの武装勢力基地への報復攻撃があり、軍事的緊張が高まった(『アジア動向年報2017』参照)。2017年も緊張は続いており、4月27日にはJK州カプワラーの軍キャンプがパキスタンから越境してきたとみられるゲリラ戦闘員に襲撃され、兵員3人が死亡する事件が起きている。カシミールでは2017年には200人以上のゲリラ戦闘員が殺害され、インド軍にもかなりの犠牲者が出たとみられ、事態は深刻である。さらに、LoCを挟んでの印パ両軍の銃撃戦、砲撃戦も起こっている。5月13日から砲撃の応酬が起こった。5月17日にはカシミールのラジウリ県のLoC周辺で、パキスタンの砲撃により住民400人以上が避難した。両国は緊張がエスカレートすることを恐れて7月17日には両国の軍事作戦司令官が、ホットライン上で電話会談を行っている。

両国関係を悪化させた他の事件として、4月10日にパキスタンの軍事法廷が元インド海軍将校クルブーシャン・ジャードヴに対してスパイ罪で死刑判決を下した事件がある。パキスタンの主張によると、2016年3月3日にバローチスタンで当局に逮捕されたとされる同氏は、インドの情報機関である調査分析部(RAW)に属しスパイ活動を行っていたとされる。インド政府は国際司法裁判所に訴え、5月18日に同裁判所は判決が下るまで死刑執行停止を要請した。11月18日にパキスタンは人道的見地からジャードヴと妻の面会を認める決定を行い、インドも決定を受け入れ、12月25日にジャードヴと家族は面会が実現した。

中国

中国との関係は、東部の領土係争地での道路建設をめぐる緊張が高まり、一時的に関係が悪化した。発端は6月中旬に中国の人民解放軍道路建設隊が、中国とブータンの係争地域であるドークラーム高地から、中国の主張するシッキム、ブータン、中国の境界地ドーコ・ラへ至る道路を建設しようとしたことにある。インドは道路建設を阻止するためインド軍を投入し、ドーコ・ラで中国軍とのにらみ合いが長期にわたり続くことになった。インドが軍事的に対抗したのはインドの主張する国境を越えて中国が強引に侵入したからである。また国連安全保障

理事会常任理事国である中国と外交関係をもたないブータンの利益を保護するためでもある。インドとブータンは歴史的に密接な関係にあり、両国は2007年の友好条約に基づいて安全保障に関して特別な関係を結んでいる。

中国は係争地であるドークラム高地の問題は中国とブータンの問題であり、ドコ・ラは中国の領域であるとの立場から妥協しなかった。この地域での「にらみ合い」は従来からあり、今回、中国が強硬な姿勢を示した背景には、2017年に入ってからインドの一連の動きが背景にあるとみられる。まず、インド在住の亡命チベット人宗教指導者ダライ・ラマが、中国がインド領とは認めていないアルナーチャル・プラデーシュ州へ4月4日から訪問したことが中国を刺激した。これに対し中国の外務省は4月5日に抗議した。また、5月14日から始まる中国の「一帯一路」国際フォーラムにインドが参加しないことを決定し、ブータンもそれに同調したことも中国を刺激したとみられる。

一方、インドにとって大前提としてアルナーチャル・プラデーシュ州の領有権やブータンも含む東部係争地の問題に中国が関与を強めることは看過できない。また、ネパールが4月17日(～26日)に中国との初の合同軍事演習を行ったことは、従来ネパールを安全保障上、自国の影響圏と認識するインドの懸念を高めたことは間違いない。さらに、中国の「一帯一路」構想のひとつの柱である中国・パキスタン経済回廊構想(CPEC)では、インドが領有権を主張しているがパキスタンが実効支配するパキスタン側カシミールを通過する道路が、中国のカシュガルからパキスタンのグワダル港を結んで建設される。これもインドにとっては黙認できないことである。

2012年に両国は係争地における紛争を話し合いで回避するためインド・中国国境問題協議調整作業メカニズムを設けたが、以上のような背景もあって有効に作動せず、両軍の対峙は長期にわたった。ただし、両国とも非難の応酬にもかかわらず対立がエスカレートしないよう自制も働かせたといえる。たとえば、7月10日から17日にベンガル湾で行われたインド、アメリカ、日本の海軍共同演習マラバルが始まる前の7月7日に、中国は同演習について、「正常な協力に対する反対はしない」と慎重に対応した。

結局、8月28日に両国とも6月16日以前の状況に復帰することで合意がなり、軍事的緊張は回避された。9月3日から5日にかけて中国の厦門(アモイ)で開催されたBRICS首脳会議を控えて中国側の配慮があったといえる。中国とパキスタンの密接な関係にもかかわらず、共同コミュニケでパキスタン・ターリバーン

運動(TTP)に加えてパキスタンを根拠地としてインドを攻撃するジャイシェ・ムハンマド(ムハンマドの軍隊:JeM)、ラシュカル・エ・トイバ(純粋な者の軍隊:LeT)をテロ組織として指摘したことは、中国の姿勢の変化と受けとめられた。モディ首相と習近平主席の個別会談も同月5日に行われた。

アメリカ

アメリカ第一主義を唱えるトランプ新大統領がインドとの関係をどのように構築するか注目されたが、いくつかの懸念材料を抱えながらも、比較的順調な関係を維持している。ひとつの懸念材料は、移民の制限を掲げるトランプ政権が、技術者や専門家がアメリカで雇用を得る時に必要となる非移民就労ビザのH-1Bビザを得る基準を、どう厳格化するかであった。多くのインド人技術者がH-1Bビザによりアメリカで雇用されているためインド政府も大きな関心を寄せていたが、ビザの厳格化の方向性は2017年中には明確化しなかった。

モディ首相は6月25日に訪米し、翌26日トランプ新大統領と初の首脳会談を行った。会談後の共同声明では、テロとの戦いの重視、自由公正な貿易関係を含むインド太平洋地域の安定、対アフガニスタン政策での協力、北朝鮮の核・ミサ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

イル開発に対する非難などで合意し、両政権の関係が順調な滑り出しをみせていることを内外に示した。上述のインドと中国のドークラーム高地での軍事対立時には、アメリカ国務省は緊張を解消するために7月19日に両国に対話を求める声明を発表し、バランス感覚を示したが、インド重視の方向性はその後も基本的に変化はない。

トランプ大統領が8月21日の演説で示したアフガニスタンおよび南アジア政策「南アジア新戦略」では、大統領はアフガニスタンからの米軍の早急な撤収はテロリスト勢力の拡大につながるため、当面は撤収しないことを示した。また同演説において、パキстанをテロの温床となっていると非難したのに対し、インドは戦略的パートナーとして重要であると述べたことで、インドはトランプ大統領の演説を評価した。

このような、トランプ政権の南アジアでのインド重視政策は、一方で、インドにアフガニスタン問題への関与拡大を求めるものであった。これに関して9月11日に、インドはアフガニスタン政府との間で、インドでのアフガニスタン兵士の訓練、治安部隊への援助を強化することに同意したものの、9月26日に来訪したマティス米国防長官との会談では、国防大臣N・シタラマンはアフガニスタンに部隊を投入する意図はないことを表明している。10月24日に来訪したティラーソン米務長官は翌日のスシマ・スワラージ外務大臣との会談で、両国が自然な同盟国であることを強調したうえでインドのアフガニスタンへの関与拡大を再度求めた。同長官はモディ首相との会談でもテロとの戦いの重要性を強調した。このように、アメリカの積極姿勢に応じつつも、戦略レベルでは慎重な姿勢をみせている。

中国でのBRICS首脳会議で9月4日に採択された厦門宣言では、アメリカの保護主義に対する反対が表明された。それは、経済関係ではBRICSおよびインドの利益を、トランプ政権に対して明確に主張したことを意味する。

日本

日本との関係は順調に推移した。5月24日にグジャラート州ガンディナガルで開かれたアフリカ開発銀行総会では、前年11月に両国首脳によって提案されたアジア・アフリカ成長回廊構想のビジョンが改めて提案された。また、上述の7月にベンガル湾で行われた海軍共同演習マラバールへの海上自衛隊の参加、7月20日の日印民生用原子力協定の発効、9月6日に東京で行われた年次国防大臣会議

開催などを通じて戦略的協力関係が深化しつつあることが示された。年次国防会議では、対潜作戦、反テロリズム、人道的支援、災害救済などで協力を強化することが国防大臣アルン・ジャイトレー(帰国後、国防大臣はN・シタラマンに交替)および日本の小野寺五典防衛大臣の間で同意された。9月13日には安倍首相が来訪し、14日、日印年次首脳会合が行われた。両国の共同声明では、自由で開かれ繁栄したインド太平洋地域を目指すことが強調され、また、北朝鮮による核・ミサイル開発に対する非難が盛り込まれた。(近藤)

2018年の課題

2018年のインド政治の課題は、ネオリベラル指向の構造改革の政治・政策と、大衆、とくに貧困大衆が求める再分配重視あるいは福祉的な政治・政策との間で、どうバランスをとるかが大きな問題であろう。また強引なヒンドゥー民族主義、国家主義の押しつけは寛容で多元的なインド民主主義と相容れず、社会的紛争・暴力を誘発することは明らかで、モディ政権はヒンドゥー民族主義とどのような距離をおくのか慎重な対応が求められる。国際関係に関しては冷え切った対パキスタン関係修復の糸口を探ることが求められよう。

2017年は「5カ年計画」が終了し、新たな経済政策へ移行する重大な変化がみられた年であった。新経済政策は、2017年8月に出された3年計画に加えて、7年計画と15年計画が示されることがすでに公表されている。新経済政策はすでに2017年にスタートしており、中長期的な経済政策ビジョンを示すことが2018年の政策委員会および連邦政府の課題となる。2017年に未解決に終わった最大の問題は、銀行の不良債権問題である。2017年はRBIの権限が強化され、不良債権処理が本格的に始まったが、最新の報告によると2017年9月のグロス不良債権比率は10.2%であり、同年3月の同比率(9.6%)から増加している状況が改善に向っていないことがわかる。この問題が引き続き、2018年の課題となる。

(近藤：地域研究センター)

(小川：金沢大学国際基幹教育院)

重要日誌 インド 2017年

1月4日▶アッサム州とテランガーナー州が配電会社救済(UDAY)スキームへの参加を電力省と合意。

9日▶タミル・ナードゥ(TN)州がUDAYスキームへの参加を電力省と合意。

12日▶グジャラート州で第8回バイプラント・グジャラート・サミット開催。

20日▶インド準備銀行(RBI)副総裁にヴィラル・アーチャーリヤ就任。

22日▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州ヴィジヤナグラム県で特急列車脱線事故。39人死亡。

25日▶アラブ首長国連邦と包括的戦略パートナーシップを結ぶ。

26日▶アッサム州でインド共和国記念日に分離主義組織により連続爆弾テロ。

31日▶ハリヤーナー州ヒサル県で、高カーストの暴力から逃れるためダリト(被抑圧民)が村から避難。

▶所得税局、高紙幣の流通停止によって回収した現金を精査する「クリーン・マネー作戦」を開始。

2月1日▶2017/18年度連邦予算案が発表。

6日▶カシミールの分離主義指導者、パキスタンでのカシミール連帯日を賞賛。

8日▶RBIの金融政策委員会の会合で、現行6.25%の政策金利(レポ・レート)の据え置きを決定。

14日▶グジャラート州でナルマダー河からの取水量を増やすことを要求する農民と警察の衝突で負傷者多数。

18日▶TN州で全インド・アンナ・ドラヴィダ進歩連盟の新州首相E・K・パラニスワミ、州議会で信任を得る。

19日▶ナガランド州首相T・R・ゼリアン、地方自治体議席の33%を女性に留保する案に

対する反対運動激化で辞任。22日にS・リエジェツが新首相に就任。

23日▶シッキム州がUDAYスキームへの参加を電力省と合意。

3月2日▶北インドのジャート・カースト、入学や公務員採用などでの留保を求め、デリーで示威大会。

5日▶AP州政府、新州都アラマヴァティで最初の予算州議会開催。

7日▶ジャンムー・カシミール(JK)州南カシミールでの治安部隊による対ゲリラオペレーションが民衆の抵抗、反発で中止。

11日▶州議会選挙開票、ウッタル・プラデーシュ(UP)州とウッタラーカンド州ではインド人民党(BJP)大勝、パンジャブ州では会議派勝利、ゴア州とマニプル州では会議派が第1党となるも、過半数に届かず。

▶チャットティースガル州とAP州境のスクマ県で毛沢東主義ゲリラによる待ち伏せ攻撃。中央予備警察隊12人が死亡。

14日▶アッサム州コクラジャールでボードーランド運動諸団体、州設立を求めてハンガーストライキ。

15日▶商工省、「デリー・ムンバイ産業回廊プロジェクト」の組織改編を発表。

19日▶統一ナガ評議会(UNC)によって行われていたマニプル州の4カ月にわたる経済封鎖、UNC、州政府、中央政府間の会談によって解除。

22日▶UP州で反食肉業者運動。警察も違法屠殺業者を摘発。これに対してUP州西部の食肉業者、州政府に抗議してストライキ。

31日▶所得税局、パナマでのインド人による未申告海外資産保有に関連して1900人の調査を開始。

▶第12次5カ年計画終了。これにより1951

年来続いた「5カ年計画」政策終了。

4月1日▶政策委員会による3カ年の新経済政策が開始。

▶RBIが不良債権問題解決のため、「早期是正措置」の実施を決定。

2日▶カルナータカ州では天候不順による不作により、3カ月で50人の農民が自殺。

3日▶南アジアサブリージョナル経済協力イニシアティブ財務大臣会議、デリーで開催。

5日▶チベットの亡命宗教指導者ダライ・ラマのアルナーチャル・プラデーシュ州訪問に対して中国外務省が抗議。

7日▶バングラデシュ首相シェイク・ハシナ来訪。両国、22の合意を締結。ティースタ河の取水配分については進展無し(8日)。

10日▶パキスタン軍事法廷、元インド海軍将校に対してスパイ罪で死刑判決。

23日▶政策委員会、3カ年の新経済政策の方針に関する会合を開催。

26日▶インド政府、国連の制裁決議に沿って、食料品と医薬品を除く全品目について北朝鮮との貿易を停止することを発表。

5月4日▶UP州サハールンブルでタークル・カーストとダリトが衝突し数人の死者発生。

▶連邦政府、大統領令によって1949年銀行規制法を改正。

5日▶中央政府、アッサム全域(一部除く)を3カ月間、騒乱地域に指定。

12日▶インド政府、中国の「一帯一路」国際フォーラム(14日～)への不参加を表明。ブータンも同調。

17日▶JK州ラジョウリ県の実効支配線(LoC)地域でパキスタンの砲撃により住民435人が避難。

▶チャットティースガル州バスタル県での掃討作戦で毛沢東主義ゲリラ十数人殺害。

18日▶アフリカ開発銀行年次総会をガン

ディナガルで開催。

▶第14回「物品・サービス税」(GST)評議会、GST税率を決定。

23日▶環境・森林・気候変動省、家畜が屠殺を目的として売買されるのではないことが証明されないかぎり、家畜を市場に持ち込むことを禁止する通達を発令。

24日▶UP州首相Y・アーディティヤナートのクシーナガル県訪問で、地方行政官がダリトのムサルハル・カースト村人に対して石礮で体を洗っておくように指示。これに対して厳しい非難。

▶外国投資促進委員会の廃止を連邦内閣が閣議決定。

26日▶株式指数SENSEXが31028.21をつけて、最高値を更新。

27日▶ケーララ州首相、中央政府の牛の取引資格を厳格化する通達は農民やダリトに不利益として反発。

6月1日▶モディ首相、ロシア訪問(～3日)。TN州に建設予定の2つの原発に関して署名。

6日▶マディヤ・プラデーシュ州マンドサウル県で、農業ローン返済免除、農産物買い上げ価格の値上げを求める農民の抗議行動が暴動化。警察の発砲で農民5人が死亡。

12日▶RBIが、銀行不良債権処理のための第1回内部諮問委員会の会合を開催。

13日▶RBI、銀行の不稼働資産に関し、大口債務者12社をリスト化し、倒産再建手続きを命令。

15日▶ダリトの権利拡大を訴えるピーム軍、指導者の逮捕に抗議してデリーで集会。

16日▶JK州アナントナグ県で武装ゲリラ、ラシュカル・エ・トイバ(純粋な者の軍隊:LeT)の襲撃により警察官8人、民間人3人、ゲリラ2人死亡。

▶中国人民解放軍道路建設隊が中国の主張

するシッキム、ブータン、インドの境界点ドーコ・ラへの道路を建設しようとしたことから、インド軍と中国軍のにらみ合いが始まる。

17日▶西ベンガル州、ダージリン丘陵で、州設立を求めるゴルカ人民解放戦線と治安部隊との衝突で数人が死亡。

▶ケーララ州コチ市で、メトロ鉄道開業式を開催。

18日▶第17回 GST 評議会で、7月1日のGST実施を再確認。

19日▶パンジャブ州首相アマリンデル・シン、農民の農業ローン返済免除発表。

25日▶モディ首相訪米。トランプ大統領と会談(26日)。

29日▶モディ首相、ジャールカンド州ラームガルで牛肉を運搬したと疑われた男性が群衆に撲殺されたことに関し、牛保護を口実とした殺人を非難。

7月1日▶GSTが施行。

▶所得税法を改正し、基本税務番号(PAN)カードの申請、所得税申請に固有識別番号(Aadhaar)の提示を義務付ける。

2日▶GSTのインパクトに関する中央モニタリング委員会が第1回会合を開催。

4日▶デリーでのASEAN・インド対話で、ベトナムはインドに南シナ海における「航行の自由」支援を期待。

▶エッサール社、グジャラート高裁に倒産再建手続き猶予の申し立て(18日に棄却)。

5日▶インド首相として初めてモディ首相、イスラエル訪問。パレスチナは訪問せず。

7日▶インド外務省、北朝鮮による7月4日の大陸間弾道弾の発射を非難。

10日▶インド、アメリカ、日本の合同海軍演習マラバール、ベンガル湾で開始(～17日)。

13日▶北東諸州で洪水被害拡大。

20日▶大統領選挙、国民民主連合(NDA)

が推すラーム・ナート・コーヴィンドが勝利。25日、第14代大統領に就任。

▶日印民生用原子力協定発効。

21日▶財務担当大臣、連邦下院で中央政府は農業ローンの返済免除を行わないと陳述。

26日▶ケーララ州の造船所労働者、公企業の株式放出に反対して抗議行動。

▶ビハール州首相ニティシュ・クマール、副州首相で民族ジャナター・ダル(RJD)のテージャスウィ・ヤーダヴの腐敗を理由としてRJDとの関係を清算し、州首相辞任。翌27日にBJPの支持を得て州政権を発足させ、28日に州議会の信任投票で信任確保。

8月1日▶RBIの金融政策委員会の会合で、レボ・レートを25%下げた6%に決定(～2日)。

5日▶副大統領選挙でヴェンカイアー・ナイドゥが当選。11日に就任。

7日▶最高裁、国家食糧安全保障法が成立し4年たっても、多くの州で関連組織が適切に機能していないと非難。

11日▶UP州ゴラクルの政府病院で業者への支払い遅延から液体酸素供給不足で2日間に児童30人が死亡。

18日▶ビハール州、アッサム州、UP州などで洪水被害が深刻化。

22日▶最高裁、夫が「タラーク」を3回唱えれば離婚できるイスラームの慣習を憲法に反するとして停止。6カ月以内に禁止を立法化するように政府に指示。

23日▶政策委員会、3カ年の新経済政策に関する政策方針を公表。

25日▶宗教セクト、デーラ・サチャ・ソウダ(真実の場所)の指導者グルミート・ラーム・ラヒム・シン、インド中央捜査局(CBI)特別法廷でレイプの罪で有罪判決。反発した信者がハリヤーナー州パンチクラ県で暴徒化し、36人が死亡。軍の出動によって沈静化。

ド太平洋地域での全面的な防衛協力で合意。

29日▶インドとロシア、19日にウラジオストクで開始した3軍の対テロ合同演習を完了。

31日▶世界銀行のDoing Business ランキングで、インドが100位に(前年より30ランクアップ)。

11月10日▶第23回 GST 評議会で、シャンブー等、一部の物品の税率カテゴリーを変更。

18日▶カシミールのバンディポラ県で治安部隊、LeTゲリラと交戦。ゲリラ6人を殺害、兵士1人死亡。

23日▶連邦政府、大統領令によって2016年破産倒産法を改正。

27日▶内務大臣ラージナート・シン、ロシア訪問(～29日)。両国間で安全保障に関する包括的合意が締結(28日)。

29日▶アッサム州で部族民諸団体による12時間ゼネスト。

12月5日▶RBIの金融政策委員会の会合(～6日)で、レボ・レートを6%の据え置きで決定。

11日▶ラーフル・ガンディー、会議派の党首に選出。16日、第16代総裁に正式就任。

16日▶ジャールカンド州の石炭鉱区割り当てに絡むスキャンダルで政府高官など収監。

18日▶グジャラート州、ヒマーチャル・プラデーシュ州議会選挙開票。両州でBJP勝利。

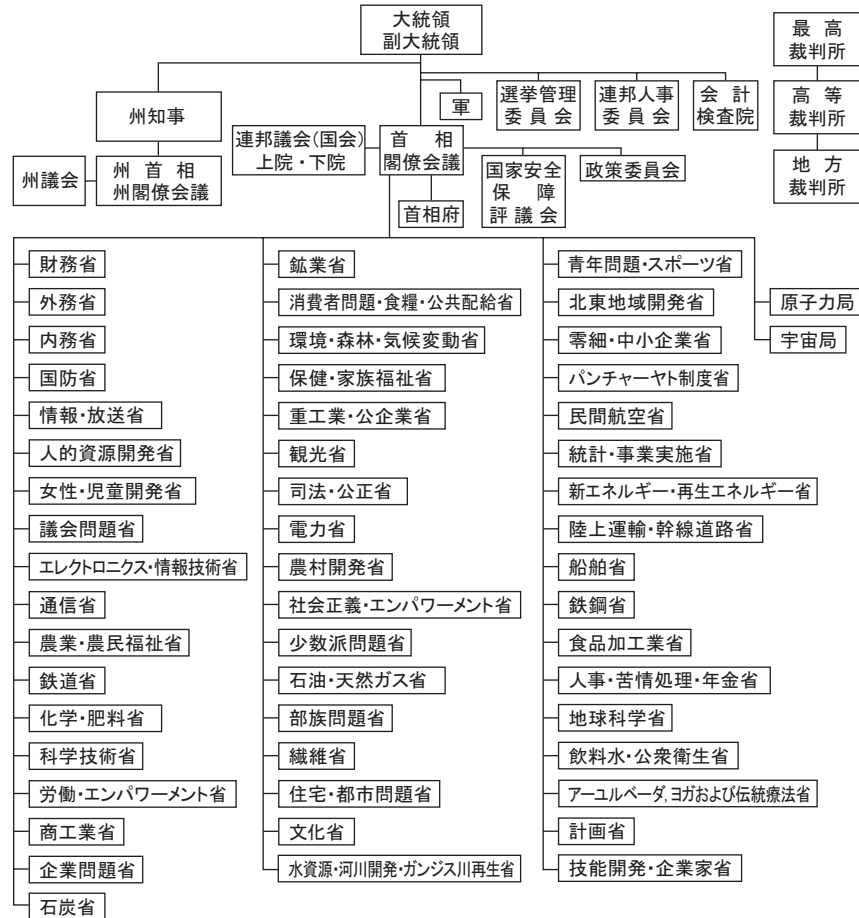
23日▶ジャールカンド州ランチーのCBI特別法廷での飼料詐欺に関係する判決で、元ビハール州首相でRJDのラッラー・ブラサード・ヤーダヴおよび、ほかの15人に対し有罪判決。ラッラーは収監。

27日▶英民間調査機関の経済ビジネス・リサーチ・センター、2018年にインドの経済規模が世界5位になる見通しを報告。

29日▶西ベンガル州ジャダヴプル大学で開催のインド歴史学会大会にて、州首相ママター・パネルジー、歴史修正主義を批判。

参考資料 インド 2017年

① 国家機構図(2017年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2017年12月末現在)

大統領	Ram Nath Kovind	司法	
副大統領	Venkaiah Naidu	最高裁長官	Dipak Misra
法務総裁	K. K. Venugopal	国軍	
議会		陸軍参謀長	Bipin Rawat
上院議長	Venkaiah Naidu	海軍参謀長	Sunil Lanba
下院議長	Sumitra Mahajan	空軍参謀長	Birender Singh Dhanoa
		統合国防長	Satish Dua
		その他主要政府機関	

中央捜査局長 Alok Kumar Verma
 中央情報委員会委員長 Radha Krishna Mathur
 中央汚職取締委員会委員長 K.V. Chowdary
 会計検査院院長 Rajiv Mehrishi
 選挙管理委員会委員長 Achal Kumar Joti
 国家後進諸階級委員会委員長(憲法上の機関とするため憲法改正案審議中) (空席)
 国家少数派委員会委員長

Syed Ghayurul Hasan Rizvi
 国家指定カースト委員会委員長
 Ram Shankar Katheria
 国家指定部族委員会委員長 Nand Kumar Sai
 国家女性委員会委員長 Rekha Sharma
 国家人権委員会委員長 H. L. Dattu
 主席科学顧問官 R. Chidambaram
 政策委員会委員長 Narendra Modi (首相)
 通信規制委員会委員長 R. S. Sharma
 第15次財政委員会委員長 Nand Kishore Singh
 連邦人事委員会委員長 David R. Syiemlieh
 インド固有番号制度機関委員長
 J. Satyanarayana
 保険規制開発機関委員長 T.S.Vijayan
 国家災害管理機関委員長
 Narendra Modi (首相)
 科学産業研究評議会議長
 Narendra Modi (首相)
 医療審議会委員長 Jayshree Mehta
 大学補助金委員会委員長 Dhirendra Pal Singh

③ 国民民主連合閣僚名簿

(2017年12月末現在)

首相, 人事・苦情処理・年金, 原子力, 宇宙, その他
 Narendra Modi (BJP)
 閣内(内閣)大臣
 内務 Raj Nath Singh (BJP)
 外務 Sushma Swaraj (BJP)
 財務, 企業問題 Arun Jaitley (BJP)
 国防 Nirmala Sitharaman (BJP)
 商工業 Suresh Prabhu (BJP)

陸上運輸・幹線道路, 船舶, 水資源・河川開発・ガンジス川再生

Nitin Jairam Gadkari (BJP)
 統計・事業実施 D.V. Sadananda Gowda (BJP)
 飲料水・公衆衛生 Uma Bharati (BJP)
 科学技術, 地球科学, 環境・森林・気候変動
 Harsh Vardhan (BJP)
 消費者問題・食糧・公共配給

Ramvilas Paswan (LJP)
 女性・児童開発 Maneka Sanjay Gandhi (BJP)
 化学・肥料, 議会問題 Ananthkumar (BJP)
 エレクトロニクス・情報技術, 司法・公正
 Ravi Shankar Prasad (BJP)
 保健・家族福祉 Jagat Prakash Nadda (BJP)
 鉄鋼 Chaudhary Birender Singh (BJP)
 民間航空

Ashok Gajapathi Raju Pusapati (TDP)
 重工業・公企業 Anant Geete (SS)
 食品加工業 Harsimrat Kaur Badal (SAD)
 農村開発, バンチャールヤト制度, 鉱業
 Narendra Singh Tomar (BJP)
 部族問題 Jual Oram (BJP)
 農業・農民福祉 Radha Mohan Singh (BJP)
 繊維, 情報・放送 Smriti Zubin Irani (BJP)
 社会正義・エンパワーメント

Thaawar Chand Gehlot (BJP)
 人的資源開発 Prakash Javadekar (BJP)
 石油・天然ガス, 技能開発・企業家
 Dharmendra Pradhan (BJP)
 石炭, 鉄道 Piyush Goyal (BJP)
 少数派問題 Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)
 国務大臣(単独で主管)
 計画 Inderjit Singh Rao (BJP)
 労働・エンパワーメント
 Santosh Kumar Gangwar (BJP)
 アーユルベダ, ヨガおよび伝統療法
 Shripad Yesso Naik (BJP)
 北東地域開発 Jitendra Singh (BJP)
 文化 Mahesh Sharma (BJP)

零細・中小企業	Giriraj Singh (BJP)
通信	Manoj Sinha (BJP)
青年問題・スポーツ	
	Rajyavardhan Singh Rathore (BJP)
電力、新エネルギー・再生エネルギー	
	Raj Kumar Singh (BJP)
住宅・都市問題	Hardeep Singh Puri (BJP)
観光	Alphons Kannanthanam (BJP)
国務大臣	
外務	V.K. Singh (BJP)
化学・肥料	Inderjit Singh Rao (BJP)
原子力、宇宙、人事・苦情処理・年金、首相府	Jitendra Singh (BJP)
環境・森林・気候変動	Mahesh Sharma (BJP)
農村開発	Ram Kripal Yadav (BJP)
鉱業、石炭	
	Haribhai Parthibhai Chaudhary (BJP)
飲料水・公衆衛生	S.S. Ahluwalia (BJP)
内務	Hansraj Gangaram Ahir (BJP)
鉄道	Manoj Sinha (BJP)
司法・公正、企業問題	P.P. Chaudhary (BJP)
人的資源開発	Upendra Kushwaha (RLSP)
船舶、財務	Radhakrishnan P (BJP)
内務	Kiren Rijiju (BJP)
社会正義・エンパワーメント	
	Krishan Pal (BJP)
社会正義・エンパワーメント	
	Vijay Sampla (BJP)
鉄鋼	Vishnu Deo Sai (BJP)
部族問題	Sudarshan Bhagat (BJP)
議会問題、統計・事業実施	Vijay Goel (BJP)
科学技術、地球科学	Y.S. Chowdary (TDP)
民間航空	Jayant Sinha (BJP)
情報・放送	Rajyavardhan Singh Rathore (BJP)
重工業・公企業	
	Babul Supria (Babul Supriyo) Baral (BJP)
食品加工業	Sadhvi Niranjan Jyoti (BJP)
社会正義・エンパワーメント	
	Ramdas Athawale (RPI(A))

飲料水・公衆衛生	
	Ramesh Chandappa Jigajinagi (BJP)
鉄道	Rajen Gohain (BJP)
農業・農民福祉、パンチャーヤト制度	
	Parshottam Rupala (BJP)
外務	M.J. Akbar (BJP)
部族問題	
	Jaswantsinh Sumanbhai Bhabhor (BJP)
国防	Subhash Ramrao Bhamre (BJP)
議会問題、水資源・河川開発・ガンジス川再生	Arjun Ram Meghwal (BJP)
陸上運輸・幹線道路、船舶、化学・肥料	
	Mansukh L. Mandaviya (BJP)
保健・家族福祉	Anupriya Patel (AD)
消費者問題・食糧・公共配給、商工業	
	C.R. Chaudhary (BJP)
繊維	Ajay Tamta (BJP)
エレクトロニクス・情報技術	
	Alphons Kannanthanam (BJP)
農業・農民福祉	Krishna Raj (BJP)
財務	Shiv Pratap Shukla (BJP)
保健・家族福祉	
	Ashwini Kumar Choubey (BJP)
女性・児童開発	Virendra Kumar (BJP)
技能開発・企業家	Anantkumar Hegde (BJP)
農業・農民福祉	
	Gajendra Singh Shekhawat (BJP)
人的資源開発、水資源・河川開発・ガンジス川再生	Satya Pal Singh (BJP)

(注) カッコ内政党名略号。BJP：インド人民党、SS：シヴ・セーナー、TDP：テルグ・デーサム党、SAD：アカリー・ダル、LJP：人民の力党、RLSP：国家大衆平等党、RPI(A)：インド共和党(アトヴァレ派)、AD：我が党
(出所) 政府発表の閣僚名簿 <https://www.india.gov.in/my-government/whos-who/council-ministers>）および、その他各省庁のウェブサイトなどから筆者作成。

主要統計 インド 2017年

1 基礎統計

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
人口(年度央値、100万人)	1,217 ³⁾	1,233 ³⁾	1,267 ⁴⁾	1,283 ⁴⁾	1,299 ⁴⁾	1,316
組織部門就業人口(100万人) ¹⁾	29.58	-	-	-	-	-
出生率(1000人当たり)	21.6	21.4	-	-	-	-
食糧穀物生産(100万トン)	257.1	265.0	252.0	251.6	275.1	277.5 ⁵⁾
消費者物価上昇率(%)	10.2	9.5	5.9	4.9	4.9 ⁶⁾	3.7 ⁶⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	54.41	60.50	61.14	65.03	67.24 ⁷⁾	64.49 ⁷⁾

(注) 1) 政府部門と雇用者数10人以上の事業所からなる民間非農業部門を含む。2012年3月31日時点での値。2) 年度平均値。3) 第2次改訂値。4) 年度平均値。5) 第2次改定値。6) 第1～第3四半期の値。第3四半期は暫定値。7) 4～12月の値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2017-18*, Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Advance Estimates of National Income 2017-18*, Ministry of Agriculture and Farmers Welfare, *Second Advance Estimate of Production of Foodgrain for 2017-18*.

2 生産・物価指数

	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18
鉱工業生産指数(2004/05=100)	172.2	172.0	176.9	178.2	178.7 ⁴⁾	187.6 ⁷⁾
農業生産指数(2007/08=100)	124.2	129.6	123.9 ³⁾	-	-	-
卸売物価指数(2004/05=100)	167.6	177.6	181.2	178.7	182.6 ⁵⁾	189.3 ⁸⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	215	236	251	264.7 ⁶⁾	277.8 ⁶⁾	163.4 ⁶⁾
消費者物価指数(2010=100) ²⁾	123.3	135.0	146.6 ⁷⁾	151.8 ⁶⁾	159.3 ⁶⁾	93.8 ⁶⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 第4次予測値。4) 2016年4～11月の値。5) 公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。6) 公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。7) 2017年4月～2018年1月の値。公表値新基準年(2011=100)採用につき算出。8) 2017年12月の値。公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on Quick Estimates of Index of Industrial Production and Usebased Index for the Month of December, 2016*, Ministry of Finance, *Economic Survey 2015-16*, インド商工業省経済諮問室のウェブサイト・データ、Reserve Bank of India, Database on Indian Economy。

3 国民所得統計¹⁾

	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾	2016/17 ⁵⁾	2017/18 ⁵⁾
国内総生産(10億ルピー)					
名目	112,728	124,882	135,761	136,022	148,977
実質(2011/12年度価格)	98,394	105,522	113,502	121,548	129,854
実質GDP成長率(%)	6.6	7.2	7.6	7.1	6.5
1人当たり純国民生産(ルピー)					
名目	90,110	98,565	105,815	116,956	126,349
実質(2011/12年度価格)	78,653	83,285	88,466	93,570	98,673
総国内資本形成(名目GDP比、%)	34.7	34.2	-	-	-
総国内貯蓄率(名目GDP比、%) ⁵⁾	33.0	33.0	-	-	-

(注) 1) 市場価格表示。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 暫定値。5) 第1次予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Advance Estimates of National Income, Consumption Expenditure, 2017-18*, 同, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2016-17*。

4 産業別国内総生産(実質：2011/12年度価格)¹⁾

(単位：1,000万ルピー)

	2013/14 ²⁾	2014/15 ³⁾	2015/16 ⁴⁾	2016/17 ⁵⁾	2017/18 ⁵⁾
農林漁業	1,588,237	1,584,293	1,604,044	1,669,833	1,732,371
製造業	267,378	296,328	318,377	312,663	339,972
電力・ガス・水道	1,579,721	1,667,069	1,821,926	1,957,026	2,112,345
建設業	200,861	216,970	231,228	246,188	258,672
商業・ホテル・運輸・通信	818,494	854,636	887,957	913,918	927,085
金融・保険・不動産・ビジネス	1,669,844	1,833,997	1,998,292	2,117,867	2,329,801
地域・社会・個人向けサービス	1,844,070	2,039,460	2,248,845	2,450,391	2,606,602
	1,115,765	1,234,737	1,316,522	1,485,151	1,564,473

(注) 1) 基本価格表示の粗付加価値(GVA)。2) 第2次改定値。3) 第1次改定値。4) 予測値。5) 第1次事前予測値。

(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation 2015-16*, *Press Note on Advance Estimates of National Income 2017-18*.

5 国際収支

(単位：10億ドル)

	2012/13	2013/14 ¹⁾	2014/15 ²⁾	2015/16	2016/17	2017/18 ³⁾
経常収支	-88.2	-32.4	-26.8	-22.2	-15.3	-22.2
貿易収支	-195.7	-147.6	-144.9	-130.1	-112.4	-74.8
輸出	306.6	318.6	316.5	266.4	280.1	149.2
輸入	502.2	466.2	461.5	396.4	392.6	224.0
サービス収支	107.5	115.2	118.1	107.9	97.1	52.5
資本収支	92.0	47.9	88.2	41.1	36.5	42.1
金融収支	3.8	15.5	61.4	17.9	21.6	20.9
外貨準備増減(増<-、減<+)	-3.8	-15.5	-61.4	-17.9	-21.6	-20.9

(注) 1) 部分改定値。2) 暫定値。3) 4～12月の予測値。

(出所) Ministry of Finance, *Economic Survey 2017-18*.

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2015/16		2016/17		2017/18(4～2月) ³⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	50,308	64,633	53,291	61,474	54,322	62,466
E U	44,461	43,898	47,319	42,385	48,400	42,679
欧州自由貿易連合加盟国 ¹⁾	1,538	19,890	1,241	17,821	1,233	18,582
その他の国	4,309	845	4,731	1,268	4,689	1,205
C I S ・ バ ル ト 諸 国	2,391	7,078	2,794	9,323	2,704	11,487
アジア・ASEAN	137,844	284,482	137,748	230,569	135,047	253,330
ASEAN	25,155	39,910	30,962	40,617	31,080	42,368
北東アジア	30,835	94,110	34,547	95,067	35,848	107,933
中国	9,010	61,707	10,172	61,282	11,718	69,505
日本	4,663	9,850	3,846	12,585	4,293	9,806
南アジア	18,620	2,975	19,222	2,813	19,963	2,850
その他の国	49,561	75,930	53,017	92,071	48,157	100,180
アフリカ	25,027	31,669	23,129	28,845	22,418	33,748
アメリカ	52,750	45,991	54,913	46,674	56,765	50,134
北米	45,219	28,299	47,682	29,383	48,979	31,174
ラテンアメリカ	40,336	21,781	42,216	22,307	43,329	23,344
合計 ²⁾	7,531	17,692	7,231	17,291	7,785	18,960
合計	272,294	442,863	275,851	384,356	273,756	419,341

(注) 1) アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン。2) 非特定地域(unspecified region)を含む。3) 暫定値。

(出所) Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データより作成。

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18 (概算値)	2017/18 (改定値)	2018/19 (概算値)
歳入(1)=(2)+(5)	1,663,672	1,790,783	2,014,407	2,146,735	2,217,750	2,442,213
経常歳入(2)=(3)+(4)	1,101,472	1,195,025	1,423,563	1,515,771	1,505,428	1,725,738
税収(3)	903,615	943,765	1,088,793	1,227,014	1,269,454	1,480,649
非税収(4)	197,857	251,260	334,770	288,757	235,974	245,089
資本収入(5)=(6)+(7)+(8)	562,200	595,758	590,844	630,965	712,322	716,475
貸付回収(6)	13,738	20,835	11,071	11,933	17,473	12,199
その他収入(7)	37,737	42,132	45,500	72,500	100,000	80,000
借入など(8)	510,725	532,791	534,273	546,531	594,849	624,276
歳出(9)=(10)+(11)	1,663,673	1,790,783	2,014,407	2,146,735	2,217,750	2,442,213
非計画支出(10)	1,201,029	1,449,153	1,616,711	1,723,407	-	-
計画支出(11)	462,644	341,630	397,696	423,328	-	-
財政収支(12)=(2)+(6)+(7)-(9)	-510,726	-532,791	-534,273	-546,531	-594,849	-624,276

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2016-17*, 同, *Union Budget 2017-18*。

Yearbook of Asian Affairs: 2010 - 2019 India

2018

2018年のインド

国内政治 p.289

経 済 p.301

対外関係 p.308

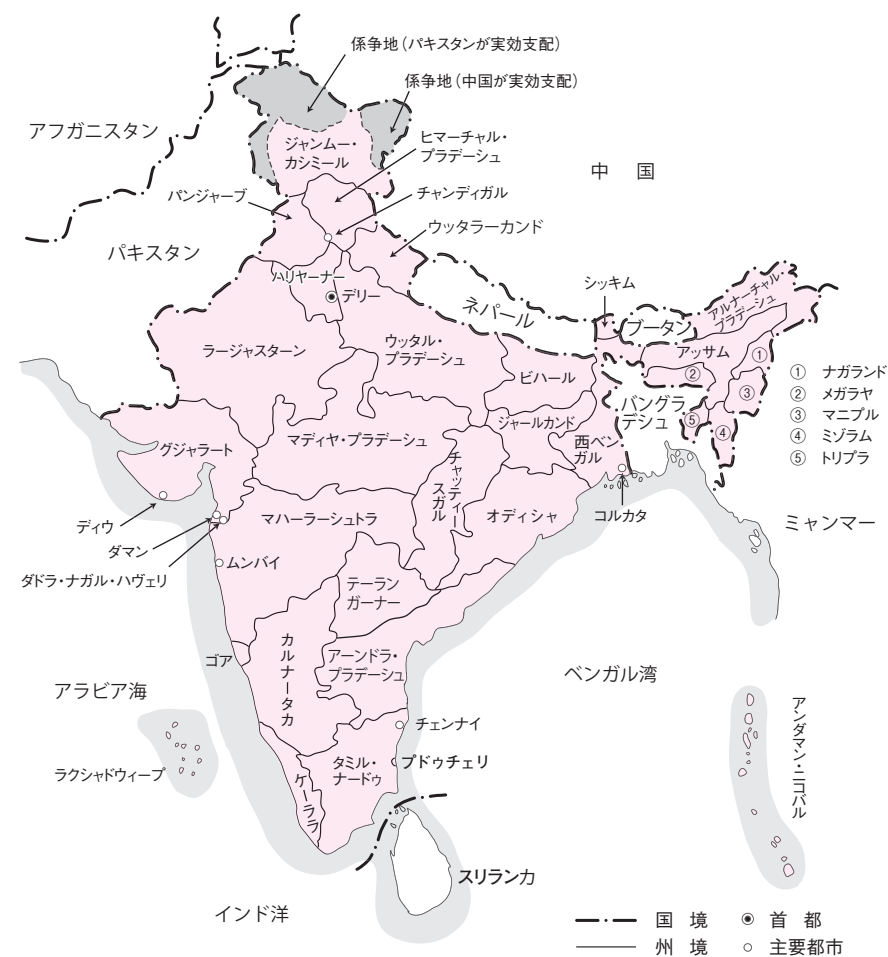
重要日誌 p.312

参考資料 p.316

主要統計 p.319

2018年の インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万7550km ²	元 首	ラーム・ナート・コヴィンド第14代
人 口	13億5405万人(2018年, 国連人口部推定)		大統領(2017年 7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨	ルピー(1米ドル=68.40ルピー,
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか		2018年1月~12月平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



2019年の連邦下院選挙を控え流動化する政治

こん どう のり お さ とう はじめ
近 藤 則 夫・佐 藤 創

概 況

国内政治に関しては連邦下院選挙を2019年4～5月に控え、ナレンドラ・モディ国民民主連合(NDA)政権の経済政策の焦点は構造改革よりも、雇用や福祉など選挙民を強く意識した政策に重点がシフトしている。とりわけ大票田で、改革の恩恵をまだ十分に受けていない農民層への配慮が顕著である。また、社会的経済的に依然として底辺にある階層の不満にもモディ政権は敏感になっている。2018年の政局は政党間の連携・対立関係が流動化している。NDAからアーンドラ・プラデーシュ(AP)州の政権党であるテルグー・デーサム党(TDP)が脱退するなど、NDAも揺らいでいるが、野党の反インド人民党連合の形はまだはっきりしない。

経済に関しては、2018年8月頃までは堅実に成長軌道にあるように見え、証券市場も好況に沸いていたが、一転して後半には、ノンバンク系金融機関の破綻を契機にして株価指数が激しく落ち込み、良好な統計数値の陰になり見えにくくなっていた問題や亀裂が次々と露出した感のある一年となった。公式統計では経済成長率は7%余りの高い値を記録する見込みとなっているものの、公式統計への政治的関与が疑問視され、また製造業を世界のハブとし雇用創出するという政権の最も重要な政策の実現は困難な状況にある。また、貿易収支の赤字は拡大しており、そのため電子製品や繊維製品などの関税を引き上げるといった保護主義的な政策の採用も目立った。さらに銀行の不良債権問題では、解決への進め方について、政権とインド準備銀行(RBI)が対立する局面もあった。もちろん前年までに導入された物品・サービス税(GST)や破産法典などは動き出しており、ハードインフラの改善も進み、全体としてのビジネス環境は改善しているとの指標もある。しかし、組織部門の雇用は伸びておらず、とくに非組織部門にしわ寄せがきていると考えられ、経済面でも外部・内部ともに不確実性が広がる状況となった。

https://doi.org/10.24765/asiadoukou.2019.0_483

国際政治面では大きな構造変動はない。主要大国とは二国間関係では対立点を内包しつつも安定した関係を維持している。さらにインドは「自由で開かれたインド太平洋」という考えに同調しつつ、アメリカ、日本などと関係深化を進めているが、一方、上海協力機構やBRICSという枠組みで中国、ロシアなどとも、安定した関係を維持しており、バランスをとっている。最大の問題はパキスタンであるが、カシミール問題のため関係改善の機運は見いだせていない。

国内政治

国民民主連合政権

——減速する経済改革と大衆重視の政策

連邦下院選挙を2019年4～5月に控え、モディ政権の国内政治の焦点は経済改革よりも、選挙民を強く意識した政策に重点がシフトしているが、政府が掲げる目標と実績の乖離は大きく、どれほど大衆にアピールできているか明らかでない。

経済改革では外国直接投資の規制緩和や公企業の株式放出で一定の進展があったが、多数の雇用に影響する部門では改革に対する抵抗も大きい。モディ政権は1月10日には、従来は49%まで自動認可でそれ以上は政府認可の取得が必要であった単一商標小売業(SBRT)への外国直接投資を100%まで自動認可とし(「経済」参照)、また、民間航空、建設開発、電力交換、調合薬および監査事務所を含む多数のセクターの外国直接投資を自由化した。しかし、SBRT自由化に対しては、全インド商業者連盟やインド人民党(BJP)と密接な関係をもつ国産品愛用覚醒フロント、そして野党などが多国籍企業の進出を利し地元の商工業者を苦境に追いやるとして反発した。民間航空分野についてターゲットとされたのはエア・インドで、政府は49%までの外国航空会社の投資を認めた。野党はナショナル・キャリアを保護すべきとして批判したが、多額の負債を抱えたエア・インドへ投資する者が見つからず、6月19日に政府は計画を棚上げした。

一方、2019年の選挙を見据えて農民、貧困大衆を強く意識した政策が目立ってきた。たとえばモディ首相は1月10日の閣僚会議で大臣に115の後進県の開発のため行動計画を策定するように求めた。2月の連邦の予算案では政府の農産物買い上げ最低支持価格(MSP)の大幅引き上げ、野心的な全国健康保全計画(NHPS)などが表明された(「経済」の項参照)。また、モディ首相は4月29日にはすべての村に電気がきたことを宣言し政府実績を強調した。

しかしながら、これらの事業には批判も多い。NHPS についてインドの医学協会は6月17日に NHPS の策定で政府のコスト計算が実態から乖離していると批判し再考を要求した。100%の村に電気がきたというモディ首相の主張に対して、電気がきていない村が多くあること、コンセントがあっても電線につながっていない世帯が多数にのぼることが後で指摘されるなど、実態は100%電化にはほど遠いと指摘されている。

モディ政権下で農村部にどれだけの経済発展の成果が行き渡っているかについては議論は分かれるが、農村の不満は根強い。6月1日には7州の172の農民組織が農民負債の棒引き、最低限の所得補償、政府農産物買い上げ価格の引き上げなど農村の疲弊に対する救済策を求めて10日間の全インドレベルのストライキを行い、インドの北部、中部を中心に農産物供給に打撃を与えた。

7月6日にはモディ政権は117の後進県にエリート官僚であるインド行政職 (IAS) を派遣し、8月15日の独立記念日までに社会福祉事業を監視しその実施を促すよう指令した。しかし中央政府の介入にどれだけ効果があるか疑念がもたれた。また、これらの事業は中央政府から補助金などが出ているとはいえ、州政府が実施主体であり、州政府を飛び越えての介入が批判された。

一方、ブラックマネー対策として2016年11月に突然実施された高額紙幣の新紙幣への切り替えの評価に関しては、切り替えが農民にダメージを与えたとする政府報告書が一旦11月20日に発表されたが、11月27日には一転して、農業大臣は影響はなかったと述べ不信感を招いた。11月29日には農民負債の棒引き、政府買い上げ農産物価格の適正化などを求める大規模な農民集会があり、国民会議派 (= 会議派) 総裁ラーフル・ガンディーなど主要野党指導者が参加したが、農民の要求に対して中央政府からの回答はなかった。

モディ政権が対処に苦慮したのは、農村対策に加えて、歴史的に抑圧されてきた人々の権利主張運動への対応であった。

——1989年指定カースト・指定部族法改正問題

3月20日に最高裁はマハーラーシュトラ州における1989年指定カースト・指定部族 (残虐行為防止) 法 (以下「1989年 SC/ST 残虐行為防止法」) (SC= 指定カースト: 歴史的に不可触民としてさまざまな差別を受けてきた階層, ST= 指定部族: 歴史的に疎外されてきた独自の文化をもつ後進的部族) の適用に関する事案の裁判において次のような判決を下した。すなわち、事実関係が不明確であったり、

告訴に明らかに悪意があったりする場合がありうることを考慮すると、先行保釈が被告に絶対的に禁止されることはなく、また、逮捕される被告が公務員の場合その任命権者の許可、被告が一般人の場合は警察の許可を必要とするという判断である。このような判決は同法が濫用される場合があるとの認識に基づくものであった。

しかし、同法が制定されたのは SC/ST が差別迫害され、暴力対象となる事件がやまないからである。今年も、11月12日にはウッタル・プラデーシュ (UP) 州シャムリ県で25人のダリト (被抑圧階級: 具体的には SC を指すことが多いが、概念的には ST なども含める場合がある) が差別と暴力行為の対象とされることに絶えかねて仏教徒に改宗している。このような社会の実態に対して最高裁の判決は、同法の有効性を減じることになりかねず、ダリトの反発を招いた。

4月2日にはダリトの諸組織は最高裁の判決に反対して北インドを中心に大規模なゼネストを繰り広げ、マディヤ・プラデーシュ (MP) 州では軍が導入され5人が死亡し、UP 州でも2人が死亡するなど混乱が広がった。

内務大臣ラージナート・シンは、中央政府は SC/ST の福祉を重視しているとして事態の沈静化を求めた。また最高裁は翌3日には判決は無実の者を守るためであって SC/ST の権利を侵すものではないと説明した。モディ首相も6日には BJP の議員はダリトの村にいて現状を認識すべきと発言し、問題に取り組んでいる姿勢を示した。しかし、8日には4月2日のゼネストでダリトに残虐行為がなされたとして大衆社会党 (BSP) や与党 BJP のダリト議員から非難が高まった。

このような反発の高まりから、中央政府は8月1日に、1989年 SC/ST 残虐行為防止法の改正を行うことを決定した。6日には改正法案は連邦下院を、9日には上院を通過し、17日に成立した。改正法案では先行保釈の適用が除外され、また、容疑者の逮捕において許可は必要とされなくなった。しかし同法の強化は、今度は SC/ST 以外の上位カーストから批判を招いている。

——少数民族、市民権問題への対応

少数民族問題、市民権問題という関連する問題への対処についてもモディ政権の対応には批判が広がった。

特に、複雑なエスニック問題を抱える北東部ではエスニック集団の大規模な流入は社会的緊張を引き起こし大きな問題となる。インドに流入するミャンマーのロヒンギャも大きな問題となった。人道的対応が求められるなか、州政府、中央

政府ともロヒンギャ難民の移入に対しては厳しい対応をとっている。たとえば2月14日にはミャンマーに隣接するミゾラム州のラル・タンハウラ州首相は、ロヒンギャ難民を阻止するため国境の治安強化を中央政府に要求した。3月30日に中央政府内務省は不法移民の取り締まり強化を州政府に要求した。中央政府は2017年9月に提出したロヒンギャ難民からの訴えを審議する最高裁への供述書でロヒンギャ難民とテロ集団との関わりを示唆し、難民は国家の安全保障への脅威と述べた。中央政府はミャンマー政府との関係を重視しロヒンギャの帰還を促すことを基本政策としている。

しかし、中央政府の難民・市民権政策で BJP のイデオロギーが色濃く反映しているとして最も懸念が表明されているのは市民権法の改正問題である。インドの市民権法では宗教の違いで市民権が決まることはない。しかし、2016年市民権(改正)法案は、宗教的迫害のためにインドの保護を求める人々に対して市民権を与えるとしたものの、その対象をアフガニスタン、パキスタンおよびバングラデシュからのヒンドゥー、シク教徒、ジャイナ教徒、仏教徒、パールシーおよびクリスチャンに限定し、ムスリムを除外した。ひとつの問題点は、ムスリムは除外されるもののそれ以外の難民は市民権を得る可能性が拡大することである。それは少数民族が複雑なモザイクをなし、避難民や移民の流入が大きな問題を引き起こしてきた北東部で広範な反発を招いた。5月にはメガラヤ州政府、アッサム州ではアソム人民会議が反対を表明し、その後も北東部諸州で反対運動が続いた。他の問題点はムスリムに対して差別を行っている点であり、野党から厳しく非難された。反対運動の拡大から改正法案は議会を通過する可能性は低い。

——2019年連邦下院選挙と政党の動き

2019年4～5月に予定されている連邦下院選挙に向けて与野党の動きが活発になった。与党 BJP に関しては、2014年の選挙での得票率は31.3%であり、選挙で勝つためには NDA の枠組みを維持することが重要である。しかし、NDA には亀裂が目立っている。それは AP 州で顕在化した。AP 州は2014年に新しい AP 州とテランガーナー州に分離したが、ハイデラバードがテランガーナー州に属することになったこともあり、新 AP 州の財政基盤は弱体化した。そのため当時のマンモハン・シン首相(会議派)は新 AP 州の TDP 政権に特別カテゴリーの地位を5年間認めることを約束し、BJP も選挙中に約束を守ることを表明した。特別カテゴリーの下、州は中央政府からの財政支援で貸与より贈与の比重が大き

くなるなど有利な支援を受けることができるのである。

しかし、従来、特別カテゴリーを決めるのは国家開発評議会(NDC)であったが、機構改革で NDC は2015年に消滅した。また2015年に第14次財政委員会が、中央政府から州政府への財政分与は後進性を基準として配分し、財政赤字州には歳入不足贈与を与えるよう勧告したこともあり、政府は、これまでの特別カテゴリー州の地位は實際上引き続き認めるが、特別カテゴリーの地位は新たに与えられないとの方針を説明した。しかし、TDP の N・C・ナイドゥ州首相は納得せず、あくまでも約束の履行を求めた。中央政府は2月の予算案で AP 州に手厚い予算配分を行ったが、AP 州政府の不満は解消されなかった。結局、3月8日には中央政府閣僚から TDP 閣僚2人が辞任し、AP 州政権閣僚から BJP の大臣が辞任し両者の関係は決裂した。TDP は7月20日にモディ政権に対する不信任動議を提出したが、翌日に否決された。TDP は9月10日には12月に予定されるテランガーナー州議会選挙で会議派、インド共産党と共闘することを決断した。

一方、連邦下院選挙にむけて反 BJP 連合をつくる試みには2つの動きがある。一つは最大野党の会議派を中心とする動きであり、他方は会議派抜きの野党連合を作ろうとする動きである。会議派は3月13日に反 BJP 戦線を作り上げる試みとして、前会議派総裁ソニア・ガンディーが夕食会を催し会議派を含めて20余りの政党の指導者が参加した。しかし、UP 州の有力政党である社会主義党(SP)のアキレーシュ・ヤーダヴや BSP のマヤワティの姿はなかった。9月10日には石油価格の高騰、政府施策に対する抗議のために会議派が主導してインド・ゼネストが行われ21政党が参加したが、SP と BSP は同調しなかった。

SP と BSP は3月11日に行われた UP 州の連邦下院議席の補欠選挙で選挙協力を行い BJP に勝利した。これをきっかけに両党は会議派抜きで選挙協力を組む方針を明らかにしている。また西ベンガル州草の根会議派政権のママター・バナネルジー州首相も反 BJP の野党共闘を模索している。

このような反 BJP の流れを受けて、NDA 中央政府对野党の対決という構図が明確になってきた。たとえば AP 州ナイドゥ政権は11月8日に、西ベンガル州バナネルジー政権は11月16日に中央政府の捜査機関である中央捜査局(CBI)の捜査を州において認める「一般同意」を取り消し、捜査は事件ごとに州政府の同意をとらなければならないとなった。CBI の捜査が、対立する州政権に対して政治的になされているのではないかという懸念からである。これに対して翌17日に中央政府財務大臣ジャイトレーは「腐敗に関しては自治権はない」と発言し両州を批判し

た。また、中央政府内務省は12月20日に10の中央情報関連機関に任意のコンピューターの情報にアクセスし解読することを認めたが、これに対して、翌日の連邦上院の審議で野党は警察国家化であると批判し、議場は混乱した。中央政府は極左組織などの取り締まりの過程で労働運動家、市民団体も対象としてたびたび強引な捜査を行ってきた。そのような前例から野党の反発は強い。

BJP に対する反発は主要野党に共通しているがそれがどのような反 BJP 連合の形になるか、模索が続いている。

州政治

——アッサムの国民市民登録

アッサム州は長年にわたり不法移民が大きな政治問題となってきた。そのため住民の市民権(国籍)を確定することが重要な問題であった。アッサム州は1951年に州では唯一、国民市民登録(NRC)を実施し市民権の確定を行った。しかし未登録の不法移民が多数いることが大きな問題で、なかでもベンガル人移入者に対する不満は1980年代の暴力的な「外国人」排斥運動であるアッサム運動が起こる要因となった。アッサム運動は1985年に中央政府、州政府、全アッサム学生連盟の間で合意がなった。その合意を受けて1951年の NRC 名簿や1971年3月24日までの選挙人名簿に名前がある者やその子孫、1971年3月24日以降にアッサムに移入してきたインド市民権を持つ者は、新たに NRC に登録されうることとなった。しかし、登録は満足に実施されない状況が続いていた。そのため2005年に中央政府、アッサム州政府、全アッサム学生連盟のあいだで NRC を更新することが合意され2013年から作業が始まった。更新された NRC の第1次ドラフトが公表されたのが2017年12月31日であった。

第1次ドラフト公表後、NRC に名前がない者は申請を受け付けるなど更新作業が続いた。その結果7月30日には NRC の最終ドラフトが公開されたが、NRC 登録申請者3300万人の内、約400万人が NRC に登録されないことが明らかになった。アッサム州首相 S・ソノワルは登録に漏れた人も再申請により登録チャンスがあると説明し平静な対応を求め、また最高裁は登録から漏れた人々に対して当面はいかなる措置もしないよう政府に求めた。登録漏れの400万人に対しては再申請期間が延長され、12月31日までに約300万人が再申請を行った。

NRC の影響はアッサム州だけにとどまらなかった。7月30日以降アルナーチャル・プラデーシュ州やマニプル州など隣接州は NRC に登録されなかった者が州

内に移入してくることに備え警戒体制を敷いた。一方、登録漏れの400万人の多くがベンガル人であることから草の根会議派のママター・パネルジー西ベンガル州首相は最終ドラフトの発表後、NRC はベンガル人を排斥するものとして批判した。西ベンガル州の草の根会議派代表団は NRC 発表後の状況を把握するため8月2日南アッサム州に空路で入ろうとしたが空港でアッサム州警察に拘束された。

NRC に最終的に登録されない者は「非インド市民」とであるとされることになり、大きな社会問題を引き起こすことになりかねない。

——北東部3州の州議会選挙

北東部のトリプラ、メガラヤ、ナガランドの各州で2月後半に州議会選挙が行われ、3月3日に開票された(表1)。北東部諸州は従来から中央で政権についた政党の影響が強くなる傾向があるが、今回も BJP が躍進し、その傾向が顕著であった。

メガラヤでは、会議派が第1党となった。しかし、過半数に満たなかったため、民族人民党、統一民主党、人民民主戦線、丘陵州人民民主党、および BJP からなるメガラヤ民主連合政権が成立した。会議派は10年間維持した政権を、反会議派をスローガンとする野党に奪われた。州首相には民族人民党のコンラド・サングマが6日に就任し、12日に信任投票で信任を得た。

ナガランドでは BJP が前回の1議席から今回の12議席へと躍進し、反対に会議派は8議席から無議席となった。与党ナガ人民戦線(NPF)は第1党となったものの他の政党の支持を得られず、NPF から選挙直前に分かれたナショナリスト民主進歩党(NDPP)と BJP の連合が他2議員の支持を得て政権を発足させた。NDPP のネイヒウ・リオが8日に州首相に就任し、13日に信任投票を乗り切った。

トリプラでは、BJP はトリプラ先住民族戦線(IPFT)と選挙協力をを行い、25年にわたり政権を担当したインド共産党(マルクス主義)(CPI[M])率いる左翼戦線から政権を奪った。最大の原因は会議派支持層が BJP に鞍替えしたことにある。会議派は2013年には36.5%の得票率であったが、今回はわずか1.8%であった。逆に BJP は前回1.5%から今回は43.6%となった。多くの地域で会議派組織自体が BJP へ鞍替えし、かつ、IPFT との協力によって先住民の支持を得たことが BJP の勝利につながった。CPI(M)の得票率は前回が48.1%で今回は42.2%と減少したが、減少割合は小さく、従来のベンガル人を中心とした支持基盤はそれほど弱体化していない。9日に BJP のビプラブ・クマール・デーブが州首相に就任した。

表 1 州議会選挙開票結果(3月3日)

メガラヤ州(定数60議席, 投票率85.6%)

会議派: 21(28.5), 民族人民党: 19(20.6), 統一民主党: 6(11.6), 人民民主戦線: 4(8.2), BJP: 2(9.6), 丘陵州人民民主党: 2(5.4), その他 6

ナガランド州(定数60議席, 投票率83.9%)

ナガ人民戦線: 26(38.8), ナショナリスト民主進歩党: 17(25.3), BJP: 12(15.3), 民族人民党: 2(6.9), その他 3

トリプラ州(定数60議席, 投票率89.4%)

BJP: 35(43.6), CPI(M): 16(42.2), トリプラ先住民族戦線: 8(7.4), その他 1

(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

(出所) インド選挙委員会データ (<https://eci.gov.in/>) より。

表 2 州議会選挙開票結果(5月15日)

カルナータカ州(定数223議席, 投票率72.1%)

BJP: 104(36.2), 会議派: 78(38.0), JD(S): 37(18.4), その他 4

(注・出所) 表 1 に同じ。

——カルナータカ州の州議会選挙

州議会選挙は5月前半に行われ15日に開票された(表2)。2013年選挙では BJP 州首相イエッデュラッパがスキャンダルから辞任し2012年に独自政党を立てたため主要な支持基盤のリンガーヤト・コミュニティの支持も分裂し、与党の BJP が弱体化した。そのため会議派は36.6%の得票率で122議席を確保し単独政権を確立できた。しかし、今回の選挙では、イエッデュラッパは2014年1月に BJP に復帰し BJP の勢力挽回の可能性が高まった。一方シッダラマイアー州首相率いる会議派政権は貧困線以下の世帯に無償で7キロのコメ、補助価格でその他穀物を毎月供給する政策、ムスリム女性への婚資の贈与など、後進諸階級、ダリト、少数派など弱者層を重視する政策の実績を強調した。また、リンガーヤトの一部のコミュニティに宗教的少数派の地位を認める決定を行いその分断を策した。

15日の開票結果は、BJP が104議席を確保し第1党となったが過半数に届かなかった。会議派の得票率は38.0%と前回から微増したにもかかわらず78議席にとどまった。ヴォッカリガを有力な支持基盤とするジャンター・ダル(世俗主義)(JD[S])は前回40議席から今回は37議席となった。このような状況から会議派、BJP とともに JD(S)を取り込むことが重要となったが、JD(S)は州首相を出すことを条件に会議派と協力することを決定した。知事はまず第1党の BJP に組閣を要

求し5月17日に BJP 政権が一旦は誕生したが、議会で信任を得る見込みがたらず2日後に辞任した。23日には JD(S)の H・D・クマラスワミーが州首相、副首相に会議派の G・パラメシュワラが就任し政権を樹立し、25日には州議会の信任投票で信任を得た。新政権は弱者層への分配を重視し、前会議派政権の福祉政策の継続、農業負債の取り消しなどの政策を実施することを明らかにした。

——マハーラーシュトラ州政権の政治

マハーラーシュトラ州政府に対する人々の不満から、BJP とシヴ・セナーの連合政権には不安定性が目立ってきた。1月1日には、プネーで開かれていたダリトの記念行事で、ダリトとヒンドゥー右翼団体が衝突し死者がでた。これは1818年にビーマ・コーレガオンで東インド会社のマハール(ダリトに属する)軍がマラーター王国宰相の軍隊と戦い勝利したことを記念する行事であった。ダリトの反発は近隣地域に伝わり、たとえば4日には MP 州ブルハンプルでダリト組織が事件に反発してゼネストを組織した。州首相の D・ファドナヴィス(BJP)は事件に対して司法調査を命じ事態の沈静化を図ったがダリトの反発は広がった。

農民運動への対処にも苦慮した。州政府は、左翼系組織が中心になり組織されたナーシクからムンバイへの農民大行進に圧されて3月22日に農民負債の救済、正当な土地権利の保証、慎重な土地収用などに同意した。困窮した部族民や農民の要求を野党だけでなく、州政権与党のシヴ・セナーも支持し、ファドナヴィス州首相は孤立した。11月21日にも干害被害の救済、部族民への森林利用権の付与を掲げて部族民・農民によるターネーからムンバイへの大行進が行われたが、これに対してもファドナヴィス州首相は、要求に対応することを約束した。

一方、政治的に有力なマラーター・カーストによる公的機関の採用などにおいて留保枠を求める運動にも州政府は譲歩せざるをえなかった。7月25日にはマラーター組織は留保制度適用を求めムンバイで示威運動を行い、8月9日には留保を求めるゼネストを行い、一部で暴徒化した。州政府は妥協せざるをえず、「社会的教育的後進階級」というカテゴリーを新たに設定しマラーターに留保制度を適用することを11月18日に承認した。しかし、新たな留保枠の設置は公的機関への採用などで競合するほかの後進階級の反発を強めた。

——ヒンディー語地域4州とミゾラムの州議会選挙

11月中旬から12月初めにかけてヒンディー語地域4州とミゾラムの州議会選挙

表3 州議会選挙開票結果(12月11日)

チャッティースガル州(定数90議席, 投票率76.4%)
会議派: 68(43.0), BJP: 15(33.0), チャッティースガル州ジャンター会議派: 5(7.6), BSP: 2(3.9)
マディヤ・プラデーシュ州(定数230議席, 投票率75.1%)
会議派: 114(40.9), BJP: 109(41.0), BSP: 2(5.0), その他 5
ラージャスターン州(定数200議席, 投票率74.2%)
会議派: 99 (39.3), BJP: 73(38.8), BSP: 6(4.0), ラーシュトリア民主党: 3 (2.4), CPI (M): 2(1.2), パーラティア部族民党: 2 (0.7), その他 15
テランガーナー州(定数119議席, 投票率67.0%)
テランガーナー民族会議: 88 (46.9), 会議派: 19 (28.4), 全インド統一ムスリム評議会: 7 (2.7), TDP: 2 (3.5), その他 3
ミゾラム州(定数40議席, 投票率80.2%)
ミゾ国民戦線: 26(37.6), 会議派: 5(30.2), ミゾラム人民運動(7政党の連合): 8, その他 1

(注) 表1に同じ。投票率は暫定値。

(出所) 表1に同じ。投票率は新聞報道より。

が行われ12月11日にまとめて開票された(表3)。長らく退潮が続いていた会議派は北東部のミゾラムでは敗北したものの、チャッティースガル、MP、ラージャスターン各州で勝利を収め BJP から州政権を奪った。この3州では会議派はラフル・ガンディー総裁を前面に立ててキャンペーンを行い農民負債の削減などを訴え多くの人の関心を集めた。

チャッティースガル州では2003年以来ラーマン・シン率いる BJP が政権を担当していた。前回の2013年選挙から今回の選挙にかけて、得票率は BJP は41.0%から33.0%へと減少し、会議派は40.3%から43.0%へと増加した。BJP の得票が低下したことが会議派が68議席を獲得して勝利することにつながった。

BJP 州政権への支持低下の背景には貧困に取り残された農村がある。公共配給サービスなどによる貧困層への食糧配給事業などさまざまな福祉政策が実施されているにもかかわらず貧困の実態は依然として厳しい。たとえば、2011/12年度の調査では貧困線以下人口はチャッティースガル州とインドではそれぞれ農村部では44.6%, 25.7%, 都市部では24.8%, 13.7%であった。農民、特に州人口の30.1%を占める部族民の困窮は明らかである。マオイストと呼ばれる極左武装勢力のインド共産党(毛沢東主義者)による武装闘争が止まないのも、農村の貧困に基本的原因がある。2018年も、たとえば3月13日にスクマ県でマオイストの地雷攻撃で中央予備警察隊9人が死亡した事件、8月6日に治安部隊によりスクマ県

でマオイスト15人が殺害される事件など、暴力事件が頻繁に起こっている。

会議派が勝利した背景には以上のような要因がある。12月17日に会議派のブーペーシュ・バゲールが州首相に就任した。

MP 州では BJP が2003年から州政権を維持してきたが、今回は会議派が得票率40.9%で114議席、BJP は41.0%で109議席という結果となり、会議派が僅差の勝利を収めた。2013年選挙では会議派は36.8%, BJP が45.2%であったから約4%の票の増減が勝敗を決めた。

シヴラージ・シン・チョーハン州首相(2005~2018年)の選挙戦略は基本的支持層である高カーストなどの離反を抑えつつ ST/SC など社会的弱者層の支持をつなぎ止めることであった。たとえば7月4日には州政府は、貧困者や労働者の電気料金滞納分の帳消しを発表するなど、福祉事業の強化をアピールし貧困層の歓心を買おうとした。しかし、ダリトなど多様な階層の支持を同時につなぎ止めることは難しかった。4月29日にはダール県で巡査志望者が胸に「SC」「ST」「G」(一般)と書かれて健康診断を受けさせられている写真が報じられ、あからさまな差別として大きな反発を引き起こした。また、上述の中央政府による1989年 SC/ST 残虐行為防止法の改正は高カーストの反発を招き9月6日にはストライキが行われた。9月21日にはチョーハン州首相が、上位カーストの不安を和らげるため捜査は適切に運用されると説明した。一方、10月4日にはSTや農民などは土地・森林利用権の問題解決を要求してグワリオールからデリーに示威行進を行い、不満を顕示した。

一方、会議派は BSP や地方政党と選挙協力を模索したが、議席配分で折り合わず、単独で選挙戦を戦った。結局、BJP 州政権に対する不満は、僅差であるが、会議派に勝利をもたらした。開票日12月11日には BSP が会議派支持を明らかにしたことによって会議派は政権を組織し17日にカマル・ナートが州首相に就任した。

ラージャスターン州では BJP 州政権への不満から、会議派が勝利した。V・ラージェー州首相率いる BJP 州政権はダリトや農民の不満に適切に対処できなかった。1989年 SC/ST 残虐行為防止法の運用に対する3月20日の最高裁判決に反対して4月2日に北インドを中心に行われたダリトの反対運動に対して、州内では高カーストなどから反発が起こり暴力事件に発展した。このような展開に州政府は適切な対応がとれず、4月中旬まで散発的に暴力事件が起こった。農民の不満に対しては、州政府は2月の州予算で農民負債の帳消しなどを発表した、大きな効果はなかった。9月30日にラージサマンド県で行われた会議派の農民集

会では農民負債軽減が不十分なこと、経済困窮による農民自殺などについて州政権が非難され、会議派は農民の支持を得た。

一方、党の求心力も弱体化した。6月25日には元州政権閣僚のガンシャーム・ティワーリーがBJPから脱党し、選挙前には元中央政府閣僚ジャスワント・シンの息子でラージプート・コミュニティの有力者マンヴェンドラ・シンが10月17日に、ムスリムのハビブル・ラーフマンが11月14日に会議派に鞍替えした。

2013年から今回2018年にかけてBJPの得票率は45.2%から38.8%に、会議派は33.1%から39.3%となり、会議派が99議席、BJPが73議席を獲得し会議派が勝利した。12月17日にアショク・ゲーロートが州首相に就任した。

テーランガーナー州では州議会の任期は本来2019年5月までであるが、テーランガーナー民族会議(TRS)のチャンドラセーカル・ラーオ州首相は9月6日に知事に州議会の解散、総選挙を要求し12月に選挙が行われることとなった。野党の選挙体制が整っていないこと、2019年4～5月の連邦下院選挙と同時に行えば、中央の政治に影響されTRSの強みが発揮できないとの計算があった。会議派はTDPなどと選挙協力を行うことを決め、11月1日には会議派95議席、TDP14議席、テーランガーナー人民会議やインド共産党などに10議席という配分が決まった。

ラーオ州首相率いるTRS政権は2014年に政権に就いてから農民負債の取り消し、農家の家畜購入に対する補助金など多数のポピュリスト的事業を行ってきた。10月16日に発表されたTRSの選挙マニフェストでも、負債の棒引き、福祉給付の増額などを掲げた。一方、ラーオ州首相の家族支配、灌漑事業における腐敗の嫌疑など批判もあった。

選挙結果はTRSが得票率46.9%で88議席を獲得し圧勝した。12月13日にラーオが引き続き州首相に就いた。

ミゾラム州では、2013年選挙は会議派が44.6%の得票率で34議席、ミゾ国民戦線(MNF)が28.7%の得票率で5議席と会議派の圧勝であった。今回の選挙では会議派は失業青年のための起業支援、道路建設、高校卒業学生にノートパソコンの支給などを掲げた。これに対して、ミゾ国民戦線は州政権の実績の乏しさを、政権に就いた場合に禁酒政策を実施することなどを掲げた。開票結果はミゾ国民戦線の圧勝となった。会議派のルール・タンハウラ元州首相はミゾ国民戦線に負けたというより、7政党が連合したミゾラム人民運動に票が取られたと分析した。12月15日にMNFのゾラムタンガ党首が州首相に就任し、10年間の会議派政権を終わらせた。(近藤)

経 済

マクロ経済の概況

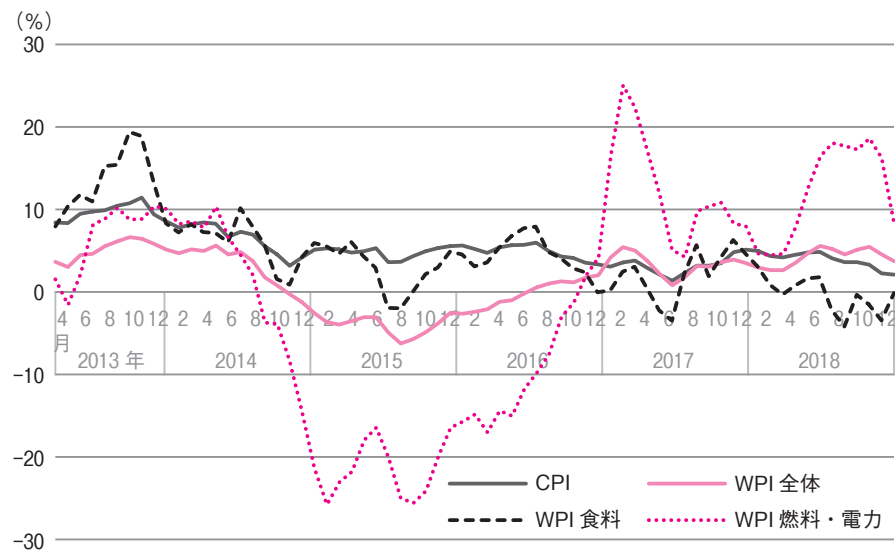
各種の統計に基づき2018年のインド経済の概況を説明する前に、2018年には、公的統計の値について政治的な操作が疑われて広く議論となったことに簡単に触れておくべきであろう。実際、GDP統計をはじめとして各種の指標を留保なく用いることができない状況にある。

具体的には、第一に、現モディ政権下でGDP統計の基準年等が変更されて2013/14年度以前の旧シリーズのGDP値とそれ以降の新シリーズの値の連続性がない状況が続いていた。変更後の算出方法に基づくGDPデータのバックデータの数値が11月により早く公表されたが、8月に専門家委員会が政府に報告した値を政府が変更しており、この数値が前UPA(統一進歩連合)政権時代の経済成長率を意図的に低く、現政権下でのそれを高くしたのではないかとの疑惑が広く議論された。第二に、非組織部門の経済動向がどこまで公式統計に正確に反映されているかという問題がある。高額紙幣切り替え(2016年11月)やGSTの導入(2017年7月)による商慣行の変更が非組織部門の不利益になる方向で社会の奥深いところで進行していることが報告されはじめている。非組織部門の統計は毎年収集されているわけではなく、前回の調査は2015年であり、翌年以降のマクロ指標に含まれる非公式部門の数値は推計であることがその背景にある。つまり、公表されているGDPの値は高い方向にバイアスがかかっているのではないかという問題である。第三に、モディ政権は、定期的に公表されるべき、失業率などを示す労働関連の統計や農民の自殺率の統計など、いくつか公表を延期・保留し、あるいはそもそも統計を放棄してしまったものもある。

いずれの問題も、連邦下院選挙を目前に、現政権下での負の影響を隠し、かつ政権の成果を強調したいという政治的意図が公的統計に対して働いているのではないかという疑念を生じさせ、統計の客観性に疑問を呼ぶ結果となっている。

こうした留保をふまえた上で、マクロ経済指標を確認しておく。2018/19年度(2018年4月～2019年3月)の実質GDP成長率の第二次予測値(2019年2月28日付プレス・ノート)は7.0%である。また、2019年1月31日のプレス・ノートで、前年度の経済成長率が6.7%から7.2%に改訂された(さらに2016/17年度は7.1%から8.2%に、2015/16年度は8.2%から8.0%に改訂)。前年度は、2016年11月に実施さ

図1 物価上昇率の推移(2013~2018年) (%)



(注) 前年同月比。2018年12月は暫定値。

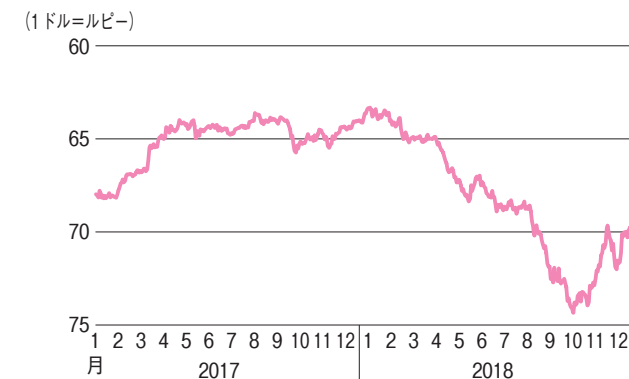
(出所) CPIはMinistry of Statistics and Programme Implementation。卸売物価指数(WPI)はOffice of Economic Adviser, Ministry of Commerce & Industryのウェブサイト・データより作成。

れた高額紙幣の切り替えと2017年7月より施行されたGSTによる混乱があったために、経済成長が抑制されたと考えられているが、それでも7%を超えていたことになる。

産業部門別では、建設業が8.9%の成長率、次いで公務・防衛・その他サービスが8.5%、製造業が8.1%、電力・ガス・水道が8.0%であり、インフラ関係の部門において成長率が高くなっていることがうかがえる。政府による活発な投資や支出がその背景にあると考えられる。次に、支出別の統計を確認すると、成長率では、輸入の伸びが15.7%と高く、次いで輸出が13.4%、総固定資本形成が10.0%である。シェアでは、依然として民間最終消費支出がおよそ6割を占めて重要であり、また政府最終消費支出が11.2%とモディ政権登場以降もっとも高い水準にある。低調だった総固定資本形成は前年度(28.6%)とほぼ変わらない28.9%であり、最高水準であった2010年度頃の30%台後半の数値には戻っていない。

物価については、原油価格の上昇に影響され、2018年には燃料・電力物価指数の伸び率が大きく推移し、卸売物価指数も上昇基調であったが、年末にかけて一段

図2 為替レートの推移(対ドル)



(出所) Reserve Bank of Indiaのウェブサイト・データより作成。

落している(図1)。消費者物価指数(CPI)の増加率は年初には5%を超えていたものの、その後下降し、2018年後半は3%台で推移している。原油価格の高騰にもかかわらずこのような状況となっている背景には、食料品の物価が下落気味であることがあり、そのこと

は農民には打撃となっている。また、インフレ・ターゲットを中期的には4%としているRBIは、年初高めに推移したインフレ率を懸念し、2014年1月に8%とされて以来段階的に引き下げられてきていた政策金利(レポ・レート)を2018年6月に6.00%から6.25%に引き上げ、8月にはさらに6.50%とし、その後その水準で据え置いている。

為替レートについては、2017年半ばから1ドル64~66ルピーで推移し年初には63ルピー台の高値を記録していたが、2018年5月頃からルピー安が進行し、8月には1ドル70ルピーを記録して史上最安値を更新し、さらに10月には74ルピーにまで達した。その後70~72ルピーほどで推移している(図2)。ルピー安は、一般には、アメリカの利上げ(2018年中に4回実施)や新興国の政情不安、アメリカを震源とする貿易摩擦などで、新興国から資金を引き上げる動きを反映しているものと考えられ、2018年後半については後述する金融不安などインド特有の事情も加わったと考えられる。

国際収支は2018/19年度上半期では総合収支が赤字となっている(章末の表参照)。経常収支をみると、貿易収支と所得収支の赤字をサービス収支と移転収支が補う構造に変化はない。今年は貿易赤字が拡大する見込みであり、これはとくに原油・石油製品や電気電子製品の輸入額が伸びているからである。とりわけ中国からの輸入が増えており、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に対するインドの消極的な姿勢もこうした貿易赤字に対する警戒感があると考えられる。金融収支については、直接投資の流入の伸びが鈍っており、また間接投資についても、上述したよ

図3 SENSEX(株価指数)



(出所) Bombay Stock Exchange のウェブサイト・データより作成。

うに8月頃までは新興国からの資金引き揚げ、とくに債券市場からの資金引き揚げがみられた。さらに8月末に起きたノンバンク系の金融機関の破綻が外資勢による株式市場での売り越しにつながったとみられている。実際、インドの代表的な株価指数である SENSEX をみると、年初から上昇基調にあり、1月中旬に35000をはじめて突破し、8月には39000近くにまで到達したものの夏を境に潮目が変わっており、11月まで大幅に下落した(図3)。

モディ政権は就任以来、外部状況では原油安と先進国の低利子率という強力な追い風を受けていた。それらの追い風が2018年にははっきりと失われた。産油諸国の政情不安定や、またイランからの原油輸入をアメリカの要請で抑制せざるをえないなど、原油価格は上昇基調であり、2018年後半には上昇は一服したとはいえ、予断を許さない状況にある。また、米中の貿易摩擦は、貿易への影響はもちろん、インドから国外の安全資産への国際資金の移動を促すことになる。

メイク・イン・インディアと保護主義的な貿易政策の復権？

周知のとおり、メイク・イン・インディアはモディ政権の経済政策の核となる政策である。そのねらいはインドを製造業の世界的なハブとし、かつ雇用を創出することである。しかし、製造業の GDP に占めるシェアは約15~16%ほどで推移しており、2022年までに25%程度に引き上げるという目標には遠く及ばないことが明白になりつつある。そこで、政権は2018年に入り、2月に電子機器や食品加工、自動車部品などで関税率の引き上げを実施し、国内での生産を促す政策を採用した。さらに7月に繊維製品、9月にエアコンなど、10月に通信機器などについても輸入関税の引き上げを行っている。太陽光パネルについては輸入急増という理由でセーフガード措置をとくに中国およびマレーシアからの輸入をター

ゲットとして発動した。また、2月には輸入関税に追加して課される社会福祉課徴金(social welfare surcharge)を導入した(関税に対して10%)。従前の教育目的税を代替するものである(関税に対して3%)。

米中の貿易摩擦に隠れている形だが、WTO との関連でも問題となりうるこうした保護主義的貿易政策は注意しておくべきであろう。関税強化の結果、実際に直接投資している企業の間で、インド国内での生産の動きを増やす流れがある。たとえば、携帯電話などの完成品輸入は減少傾向が今年は見られる。そもそもモディ政権になって締結された自由貿易協定は今のところなく、秋に行われた RCEP の会議においても、インドの消極的な姿勢が目立った。産業界も中国からの輸入増を警戒しており、これまで締結した自由貿易協定はインドの貿易赤字の解消や輸出の増加につながっていないという認識があることもその背景にあるだろう。

なお、「国内政治」の冒頭でも触れているとおり、直接投資の規制緩和についてはまた進んでおり、1月には SBRT についてはすべての直接投資について自動認可ルートとされた(それまでは49%以下のみ自動認可ルート)。そのほか、不動産仲介サービスなどいくつかの業種で100%自動認可ルートとされた。

ビジネス環境

このようにインドを世界の製造業のハブとする政策を推し進めるために政府は直接投資の誘致に熱心であり、その点、政府は、世銀の「ビジネス環境ランキング」で2018年には前年の100位から77位にまで上昇したことを内外に喧伝している。GST の導入、破産法典の施行、外資規制の緩和などのほか、腐敗対策や各種行政手続きの効率化、法人税の引き下げなどを行っており、その影響が2018年に現れてきたという側面があるだろう。

2017年7月に導入された GST については、品目ごとの税率の調整・変更がまだ続いており、また現場での手続き的な対応におけるフリクションなどの混乱も見られるが、インドを真の意味で一つの市場とする法的インフラが整ったとして評価されている。ただし、インフォーマル・セクターの中小企業がこの制度変化に対応できず取引先を失うなどの苦境が報道されている。

また、2016年12月に施行された破産法典の導入も市場には好意的に受け取られ、この仕組みも2018年には動き出し、さらに破産・再建ビジネスについても外資参入のハードルが下げられている。後述する銀行の不良債権問題と相まって、

2018/19年度の上半期だけで、鉄鋼・電力関係の案件など6000億ルピー余りの破産・再建手続きが同法によって設置された全国会社法審判所において進められている。

ハードインフラでは、陸海空のインフラ整備は大型案件が多々進められている。ただし、たとえばムンバイ・アーメダバード高速鉄道事業など土地収用でもめているケースも少なくない。インフラ関係で重要な問題としては、州電力庁の赤字、とりわけ配電部門の負債問題があり、これは2018年にも解消されていない。農業用電力料金が選挙対策から低い料金の定額制となっており、これを大票田である農民層の支持を失う危険を冒して抜本的な改革を行うことはきわめて難しい。電力料金体系の改革は製造業の成長という観点からも重要な課題である。

農業ローンの取消し策などの人気取り政策

2018年は選挙をにらんだ動きも活発であった。たとえば、2018/19年度予算において全国健康保全計画(NHPS)という保険制度が発表された。貧困層およそ1億世帯を対象に年1000ルピーの保険料で医療保険を提供する仕組みである。モディ・ケアと称して目玉となった政策である。また同じく2018/19年度の予算では、農産物の最低支持価格(MSP)を、生産コストの1.5倍とするという方針が示され、9月に内閣で承認された。

実際、選挙対策として、農民に対する救済政策が活発化している。農民の借金の帳消しやモラトリアムがカルナータカ州などいくつかの州で実施され、また選挙で各党も公約に掲げる趨勢である。もちろん、こうした施策には批判もある。財政規律という観点からの批判はもちろん、MSPの受益者はいわゆる貧困層の農民ではないこと、また債務帳消しやモラトリアムも公的な債務だけであり、インフォーマルな金融機関からの借金は対象とならないこと、またすでに傷んでいる銀行部門の信用をさらに害することなどである。

銀行の不良債権問題に関連した RBI と政府の対立

銀行部門の不良債権問題も2018年には改善が進むというよりも混迷を深めた感がある。不良債権額は2017年末には8兆8000億ルピーほどであったものが、2018年9月には10兆ルピーに増えている。また、11の国有銀行がRBIの早期是正措置(PCA)プランの対象となっている。これは2017年に導入され、この対象となると貸し出しの抑制措置などが課される。PCAは2018年2月に強化されて、不良

債権の認定基準が厳格化され、一定期間内に再建案の合意ができない場合には全国会社法審判所での清算手続が開始されることとなった。

不良債権化した貸し出しには電力業などに対するものが多い。電力事業は早期に費用を回収することも難しく、またRBIによる不良債権の認定基準の厳格化にはすぐわないビジネス慣行もあった。そこで、PCAの厳格化を緩和するように政府や業界からRBIへの要請がなされ、また会社法審判所での手続を開始しないよう訴える訴訟もアラハバード高等裁判所などに係属し、清算手続の開始を停止して関係当事者で話し合うべきであるとの決定を同高裁は出している。

そのほか、2018年には銀行関係の不正融資疑惑あるいは汚職事件も相次ぎ、この点からも銀行システムの信用が揺らいだ年となった。とくに、ノンバンクのインフラ金融大手のインフラストラクチャー・リーシング・金融サービス(IL&FS)が債務不履行を8月に起こした。その影響は大きく、投資家が資金を引き揚げる動きをみせ、影響を受けた他のノンバンク系金融機関、さらにそこから貸し出しを受けていた中小企業がクレジット・クランチに苦しむ状況となり、政府がRBIに積極的な対応を求める事態になった。

このように、PCAが対象とされた銀行や債務企業にとって厳しすぎないかという問題やIL&FS問題への対応に加え、二度にわたる政策金利の引き上げに対する不満、RBI余剰金政府納付の政府による増額要求などをめぐって政府とRBIは対立した。結局、RBI総裁のパテルは12月に辞任した。後任に官僚出身のシャクティカンタ・ダスを政府は任命した。不良債権問題と金融包摂政策などの銀行部門の改革や変化は2019年も依然として重要な論点であろう。

懸念される失業問題

失業率は2012年度の4%から横ばいか上昇基調であったものが、悪化しており、2017年7月から2018年6月についてのリークされた数値は6.1%であったと報じられている。また、2018年の3月には国営鉄道の9万人の採用公募に2500万人の応募があったという。

高額紙幣の切り替えとGSTの導入がインド経済の成長率を押し下げたと広く考えられており、とくにいずれも非組織部門により大きな影響があったと考えられている。非組織部門のほうがかッシュによる支払いにより依存していたこと、また、GSTへの対応は非組織部門は免除されているとはいえ、免除されていない部門が非組織部門と取引することを抑制するケースが頻発していると報告され

ているからである。それゆえ、これまで雇用を吸収してきた非組織部門での雇用の伸びが停滞しているのではないかと考えられている。実際、マハトマ・ガンディー全国農村雇用保証事業(MGNREGS)を利用する人数も2018/19年度には相当に増える見込みである。予算も当初に5500億ルピーと積み増して割り当てただけでなく(前年度は4800億ルピー)、年度途中で600億ルピーが積み増された。

(佐藤)

対 外 関 係

インドの国際関係で最大の懸案は引き続きパキスタンであるが、カシミール問題のため関係改善は難しい。中国との関係は対立点を内包しつつも安定した関係が維持され、対アメリカ関係も安定している。日本との関係も良好で年次円借款調整会議のためスシマ・スワラージ外相が3月29日に、年次首脳会議のためモディ首相が10月27日に来日しいずれもインド太平洋地域の重要性を確認している。ロシアとも良好な関係が継続され5月21日にはモディ首相がロシアのソチを訪問しプーチン大統領と会談し、また10月4日にはデリーで両者の年次首脳会議が始まり対空防御ミサイル・システム S-400(後述)導入が決まった(5日)。

パキスタン

パキスタン関係は大きな変化はなく膠着状態である。最大の問題はカシミール問題である。2003年の停戦合意にもかかわらず、2016年以降、カシミール地域では両国間の実効支配線(LoC)を挟んでの銃撃戦や砲撃戦、武装勢力の攻撃が頻繁に起こりインドの不信感は高いレベルにとどまっている。2月4日にLoCでパキスタン側からの発砲により兵士4人が死亡する事件が起こると、ラージナート・シン内務大臣は銃撃を受けた場合、無制限に報復するようインド軍には指示がでていると述べた。23、24日にはパキスタンからの大規模な砲撃でLoCに近いバラムツラ県などの住民1000人以上が避難した。

しかし、信頼醸成の試みも一方で続いている。銃撃戦や砲撃戦を防止するため5月29日には両国の軍作戦司令官は2003年の停戦を遵守すると声明を発表し、6月4日にはLoCおよび国境の平安遵守に同意した。また6月10日には中国山東省青島市で行われた上海協力機構(SCO)の首脳会議でモディ首相とパキスタン大統領ムン・フサインが接触した。8月22～29日にロシアで行われたSCO

メンバー国による共同軍事演習に両国の軍は初めて同時に参加し、交流を深めた。また11月22日には両国はパキスタンのカルタルプルにあるシク教寺院へのシク教徒の巡礼のために必要な措置を講じることに同意した。

このような信頼醸成の動きにもかかわらず、LoC付近での銃撃戦や砲撃戦、ゲリラ勢力の攻撃は多数の死傷者を出し関係改善を阻んでいる。8月にはパキスタンでイムラン・ハーン首相が就任し関係改善が期待されたが改善の方向に進んでいない。9月21日にはインドは国連でのパキスタンとの外務大臣会議の予定をカシミール地域でのテロ発生を理由としてキャンセルした。また12月10日にはパキスタンで開かれた南アジア地域協力連合の会合にパキスタン側カシミール政府の大臣が出席していることに抗議してインド外交団は退席した。

中国

対中国関係は2017年6月のドークラーム高地での領土をめぐる緊張にもかかわらず、おおむね順調に推移した。同地に対する両国の主張には変化はないが、両国とも対立より緊張緩和で一致している。外務省は2018年2月8日には中国が、シッキムとチベットを結ぶナトゥ・ラ峠を通じて中国にあるカイラーシュ山・マンサロヴァル湖への巡礼を許可することを確認した。3月28日には中国はブラマプトラとサトレジ河の水量データをインドと共有することも確認している。

両国の関係強化には首脳会談が大きな役割を果たしている。2018年には4月27、28日にモディ首相は中国の武漢を訪問し習近平国家主席と会談した。両首脳は国境問題の解決、両国の関係強化で一致した。またアメリカのトランプ大統領などに代表される保護主義に反対し、互いに連携を強化することを確認した。両者は中国山東省青島で開催されたSCOの首脳会議(6月9日)、南アフリカのヨハネスブルグで開かれたBRICS首脳会議(7月25～27日)、そしてブエノスアイレスでのG20首脳会議(11月30日)でも会談を行っている。

以上のような関係強化の流れのなかでも両国関係には対立・競合の要素も根深い。国境画定問題は落ち着いているが、首脳会談のたびに信頼醸成が強調されるのは問題が基本的に解決されていないことを示す。中国の「一帯一路」構想が新疆ウイグル自治区のカシュガルから、パキスタンでインドが領有を主張するカシミール地域を縦断してパキスタンのグワーダル港に続くことにもインドは異議を表明している。中国の影響力拡大に対しては警戒を解いていない。

7月23日から27日までモディ首相はルワンダ、ウガンダ、南アフリカを訪問し

たが、それはアフリカでの中国の影響力拡大への対抗という意味も持つ。モディ首相の日本訪問中10月27日には、インドと日本は、中国に極度に負債があるアフリカの国々へ代案を提示する試みとして、アフリカにおける多くの合同事業に同意した。また上述のブエノスアイレスでのG20首脳会議では日米印3カ国の首脳会議は、中国を念頭に「自由で開かれたインド太平洋」を強調し、協力の深化で一致した姿勢を見せた。

アメリカ

インド外交は基本的に全方位外交であるといわれるが、そのなかでもアメリカとの関係は重要である。利害関係の齟齬もあるが、モディ政権は近年はアメリカ、日本の説くインド太平洋構想にも重点を置きつつある。4月4日にはインド、日本、アメリカの外務大臣による3者協議で経済的連携、テロ問題に加えて、自由で包摂的なインド太平洋の重要性が強調された。シンガポールでのASEAN会合中の6月7日にもオーストラリア、日本、アメリカ、インド4カ国の上級官僚は現状変更を目指す中国に対抗してインド太平洋地域的重要性を強調した。

軍事・戦略面でも基本的に関係緊密化が進んでいる。8月25日には防衛装備調達委員会がアメリカから多目的ヘリコプター24機の購入を承認し、また9月5日には2プラス2協議のためポンペオ国務長官、マティス国防長官が来訪し翌6日には両国は安全な軍事通信や軍事協力を可能にする「コミュニケーション互換性およびセキュリティ合意」(COMCASA)を締結した。

ただし、ロシアの対空防御ミサイル・システムS-400導入にはアメリカは神経をとがらせた。アメリカ国務省は6月8日にはインドによる同システム導入を牽制し、ロシアのプーチン大統領が年次首脳会議で来訪する直前の10月3日にも導入の見送りを求めた。しかし、プーチン大統領の来訪中10月5日にはS-400導入契約に署名がなされた。ただし近年アメリカ製兵器の導入も増えており、S-400の契約が大きな影響を及ぼすことは考えられない。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が3月に出した報告書によるとアメリカのインドへの武器輸出は、2013～2017年間に前5年間と比較して、550%以上の成長を記録し、インドの武器輸入でロシアに次いで2位を占める。

アメリカとの関係は対周辺国関係でも重要である。インドは4月3日、パキスタンを拠点としてインドを攻撃する武装組織ラシュカル・イ・トイバ(「純粋なものの軍隊」)の政治フロント組織であるミラー・ムスリム連盟をアメリカがテロ組

織として認定したことを歓迎した。ただし、アメリカのイラン制裁措置に関してはイランに原油輸入の多くを依存していることもあり対応に苦慮した。しかし11月2日にはインドがアメリカによる制裁の例外となり石油輸入が継続されることが明らかになった。(近藤)

2019年の課題

国内政治では4～5月に予定されている連邦下院選挙で安定した政権が成立するかどうか重要なポイントである。2018年の情勢から、モディ首相率いるBJPは苦戦を強いられる可能性があり、予断を許さない。またモディ政権下では宗教的少数派、ダリトの疎外感が高まったが、選挙で新しく成立する政権がそれにどのように対応するかも注目される。さらに都市部の急速な成長に比べて農村部の疲弊と農民の不満が顕在化しているが、構造的問題で短期間には決定的政策はないにしても、福祉政策の拡大だけでなく、より抜本的な政策対応が望まれる。

経済面では2019年は選挙がありその影響が注目される年となるだろう。ただし、選挙の有無にかかわらず、インドの経済面での中長期的な課題に変化はない。なかんずく重要な課題は雇用創出である。そのためにはある程度高い経済成長率を達成することが望ましい。また依然として解決ができていない銀行の不良債権問題、電力部門の歪んだ価格体系の問題、組織部門と非組織部門の税制や福利厚生上の格差問題などと、どこまで向き合えるかも重要である。製造業の成長を後押しするために、直接投資規制の緩和姿勢は一貫しているものの、輸入関税の強化という保護貿易主義的な施策も採用されており、2019年にはRCEPへの対応も迫られると考えられ、この点でも政権がどのような判断を下すか注目される。どの政党が政権に就くにしても、おそらくは過去5年ほどモディ政権が享受してきた原油安や先進国における低利子率などの好条件は失われつつあり、そうした外部状況のなかでの経済の舵取りとなると考えられる。

国際政治では対中国関係は国境問題など対立要素もあるが全体的には安定している。最大の課題はパキスタンとの関係改善である。両国間に横たわるカシミール問題は武力紛争がエスカレートする危険がつきまとう。領有権・民族問題が関わるだけに選挙後の新政権も抜本的な政策変更はないであろうが、信頼醸成の強化は最低限求められる。

(近藤：地域研究センター)

(佐藤：南山大学総合政策学部)

重要日誌 インド 2018年

1月1日▶アッサム州で公表された国民市民登録(NRC)のドラフトが1971年以降入ってきたバングラデシュ人を確認していないとしてアッサム人民会議が反発。インド人民党(BJP)に不満を表明。

▶マハーラーシュトラ州ブネーで1818年にマハール兵士がマラーター王国軍隊と戦った戦闘記念日にダリト(被抑圧民)とヒンドゥー右翼団体衝突。

10日▶政府、直接投資規制の緩和を発表(単一商標小売業の100%までの自動認可、エア・インディアの49%までの認可など)。

15日▶イスラエルのネタニヤフ首相来訪。モディ首相と会談。

17日▶株式指数 SENSEX が35000を史上はじめて突破。

18日▶最高裁判所は、映画パドママーヴェティを治安上の理由から上映禁止とする州の告知を停止。北グジャラートでラージプート、映画上映に抗議(21日)。

25日▶カルナータカ州の農民、関連団体、マハダイ河の水利用でゴア州と対立し全州ゼネスト。

▶ASEAN・インド記念首脳会議でモディ首相、航行の自由を強調。

2月1日▶2018/19年度予算発表。農産物最低支持価格引き上げ、法人税低減、携帯電話など46品目の関税率引き上げなどを含む。

2日▶スシマ・スワラージ外相、ネパール訪問。新首相シャルマ・オリと会談。

4日▶カシミール地域の印パを分ける実効支配線(LoC)でパキスタンからの銃撃で兵士4人が死亡。内務大臣ラージナート・シン、断固たる態度を強調。

8日▶外務省、中国がナトゥ・ラ峠を通るカイラーシュ山・マンサロヴァル湖巡礼再開

を許可したことを下院に報告。

9日▶モディ首相、ヨルダン、パレスチナ、UAE、オマーンの中東歴訪(～12日)。

▶2001年の国会議事堂襲撃事件の首謀者の一人とされるアフザル・グル被告処刑を記念しカシミール地域でゼネスト。

12日▶インド準備銀行(RBI)は早期是正措置(PCA)下の不良債権認定を強化する措置を発表。同時に、認定から180日以内に整理案が承認されない場合、倒産手続を開始することをルール化。

14日▶バンジャープ・ナショナル銀行の違法貸し出し疑惑で中央捜査局(CBI)が調査。

17日▶イラン大統領ハッサン・ローハニー師来訪。両国の結びつき強化に合意。

22日▶ジャンムー・カシミール(JK)州で、BJPの関係するヒンドゥー団体が1月にジャンムー地方カトゥアで起きた少女レイプ事件の被疑者を擁護しているとして、市民の反対運動が広がる。

23日▶パキスタンからの砲撃でカシミール地域パラムツラ、クブワラ県のLoC付近の住民1000人以上が避難(～24日)。

28日▶会議派のP.チダンバラ前財務大臣の息子をCBIが逮捕。会議派は政治的迫害と非難。

3月2日▶インド、ロシア、およびバングラデシュ、バングラデシュのループル原子力発電所建設で覚書に署名。

3日▶北東部3州の州議会選挙開票。メガラヤ州では民族人民党のコンラド・サングマ(6日)、ナガランド州ではナショナリスト民主進歩党のネイヒウ・リオ(8日)が州首相に就任。トリプラ州ではBJPのビプラブ・クマール・デーブが州首相に就任(9日)。

8日▶アーンドラ・プラデーシュ(AP)州

への特別カテゴリーの地位承認をめぐるテルグー・デーサム党(TDP)とBJPの関係悪化。連邦政府閣僚からTDP閣僚2人が辞任。AP州TDP政権閣僚からBJP辞任。

12日▶マハーラーシュトラ州政府、農民・部族民の運動の要求に応じる声明。

16日▶AP州首相N.C. ナイドゥ、国民民主連合(NDA)からの離脱を宣言、NDA政権の不信任決議を提出も不成立。

20日▶最高裁、1989年指定カースト・指定部族(残虐行為防止)法運用で手続き厳格化の判決。

29日▶スシマ・スワラージ外相、年次円借款調整会議のため訪日。

31日▶ICICI銀行によるVideoconに対する不正融資疑惑でCBI、国税庁が調査。

4月1日▶カシミール地域アナントナグ県の治安部隊による掃討作戦でゲリラ12人を含む19人が死亡。

2日▶1989年指定カースト・指定部族(残虐行為防止)法の運用を見直す最高裁判所判決に対してダリト、北インドで大規模な反対運動。9人死亡。

▶カメラなどの携帯電話部品についても輸入関税の引き上げを政府決定。

5日▶ネパール新首相オリ来訪。

13日▶ウッタール・プラデーシュ(UP)州警察、ウンナーオ県の少女レイプ事件でBJPの州議会議員を逮捕。

18日▶モディ首相訪英。EU離脱後でもイギリスの重要性は変わらないことを強調。貿易障害除去の重要性を強調。

27日▶モディ首相、中国の武漢訪問、習近平国家主席と会談(～28日)。

5月3日▶暴風によって、UP州、ラージャスターン州などで100人以上の死者。

7日▶南部6州の州首相・財務大臣会議、

第15次財政委員会の諮問事項に反対。州への税交付計算の基礎として1971年センサス使用を要求。

15日▶カルナータカ州議会選挙開票。BJP過半数に届かず。ジャナター・ダル(世俗主義)(JD[S])と会議派の連合政権が成立、JD(S)のH.D. クマラスワミーが州首相就任(23日)。

20日▶石油価格、1リットル当たり76.24^{ルピー}となり最高額を更新。

21日▶モディ首相、ロシア訪問。ソチでプーチン大統領と会談。

6月1日▶7州の農民、ストライキ。農産物供給に打撃。

▶アラハバード高裁は電力部門について2月12日のRBIのルール厳格化に基づく措置を一時的に停止。

3日▶ジャールカンド州の医療研究所で医師、看護師のストのため患者14人死亡。

6日▶RBIはインフレを懸念しレボ・レートを6.25%に引き上げ。引き上げは現政権下では初めて。

7日▶AP州、新州都アマラヴァティ建設に関してシンガポールと覚書に署名。

8日▶10年物国債利回りが8%を超える。8%を超えるのは2015年5月以来。

9日▶モディ首相、中国山東省青島市で開催された上海協力機構(SCO)の年次首脳会議に出席(～10日)。

19日▶JK州首相メーブーバ・ムフティ辞任。知事統治に(20日)。

21日▶政府はアメリカとの交渉の行方次第でアーモンドなどおもにアメリカから輸入されている29品目の関税を報復として引き上げることを決定。

27日▶政府は輸出信用保証公社(ECGC)に200億^{ルピー}の資本注入を決定。中小企業の輸出保証をカバーし、輸出促進するため。

7月4日▶政府、カリフ(夏)作物のために最低支持価格を大幅引き上げ。

▶マディヤ・プラデーシュ(MP)州政府、貧困層の電気料金未納帳消しを発表。

10日▶韓国の文在寅大統領来訪、首脳会談。

17日▶政府はジャケットやスーツなど50の繊維品目の関税を20%に引き上げ。

21日▶物品・サービス税(GST)評議会は化粧品や冷蔵庫などの消費財88品目の税率引き下げを決定。

23日▶ビハール州警察発表によるとムザッファルプル県の少女保護施設で多数の少女に売春強制。

▶モディ首相、アフリカのルワンダ、ウガンダ、南アフリカ訪問(～27日)。南アでBRICS 首脳会議に出席(25～27日)。

30日▶太陽光セルの輸入急増に対して政府は中国とマレーシアからの輸入に25%の関税を上乗せするセーフガード措置を決定。

8月1日▶RBIはレポ・レートを6.50%に6月に続いて引き上げ。

7日▶タミル・ナードゥ州のドラヴィダ進歩連盟党首、M・カルナニディ死去。

▶政府は328の繊維品目について輸入関税を20%に引き上げ。

16日▶元首相、BJPのA・B・ヴァジペーイー死去。

17日▶1989年指定カースト・指定部族(残虐行為防止)法の改正案成立。

19日▶ケーララの洪水被害拡大、200人以上死亡。

22日▶ロシアで8カ国によるSCOの共同軍事演習(～29日)。インドとパキスタン、初めて同時に軍事演習に参加。

28日▶SENSEX、史上最高値38896.63。

30日▶ルピー史上最安値を更新、1ドル＝70.90^{レド}。

9月4日▶ノンバンク、インフラ金融大手のインフラストラクチャー・リーシング・金融サービス(IL&FS)が100億^{レド}の短期ローンの債務不履行。

6日▶インドとアメリカ、高度の軍事協力を可能とするコミュニケーション互換性および安全保障合意(COMCASA)を締結。

9日▶ダージリンのゴルカ人民解放戦線、デリーで座り込み。

10日▶NDA 政権に抗議して会議派主導のインド・ゼネスト。21政党が参加するも、社会主義党、大衆社会党は同調せず。

▶SENSEX が一日の下げ幅467.65を記録。

12日▶生産コストの150%を保障する農産物の最低支持価格スキームを政府承認。

21日▶インドはカシミール地域ショーピアン県でのテロを理由として国連でパキスタンとの外務大臣会議をキャンセル。

▶フランスからの戦闘機輸入の契約にモディ政権が不正介入したという報道にフランス元大統領が肯定的な発言をして疑惑再燃。

▶ノンバンクの債務不履行の連鎖の懸念からSENSEX が一日で1127の下げ幅。

23日▶全国健康保護スキーム(PMJAY)開始。

▶アッサム州でボードーランド州設立要求。

26日▶エアコン、冷蔵庫など電機製品を中心に19品目の輸入関税を引き上げ。

28日▶最高裁判所はケーララ州サバリマラ寺院に月経年齢の女性が入ることを禁じた伝統を違法と判決。

10月1日▶政府はIL&FSの取締役をすべて交代。債務総額はおよそ130億^{レド}。

4日▶政府、ガソリンおよび軽油の価格を1リットル当たり2.5^{レド}引き下げ。

▶インド・ロシア年次首脳会議でプーチン大統領来訪。翌5日にロシアの地对空ミサイルシステムS-400の購入契約に署名。ほか5

分野でも協力を決定。

7日▶グジャラート州北部でビハール州などからの労働者への暴力拡大。多数が避難。

11日▶ルピー最安値を記録。1ドル＝74.3875^{レド}。

▶政府、通信機器を中心に15品目の輸入関税を20%に引き上げ。

23日▶落ちて続いていたSENSEX、34000を割り込む。

25日▶内務省、チャッティースガル、グジャラート、MP、マハーラーシュトラ、ラージャスターン、UP州の県長官にパキスタン、アフガニスタン、バングラデシュからの迫害された少数派(ムスリム以外)の市民権申請を受け付けるように指示。

27日▶年次首脳会議でモディ首相訪日、安倍首相と会談(28日)。

11月1日▶会議派のラーフル・ガンディー総裁とTDPのナイドゥ党首、翌年の選挙に向けて反BJPで同意。

▶対米報復関税の実施3度目の延期決定。他方でアメリカはインドからの50品目に関する一般特惠関税に基づく譲許を撤廃。

4日▶薬物使用がマニプル州の若者の間で拡大。大きな社会問題に。

12日▶UP州シャムリ県で差別されてきたダリト25人が仏教徒に改宗。

▶インドの綿花産業に対する補助金をアメリカがWTOに提訴。

16日▶インドの砂糖産業に対する補助金をオーストラリアがWTOに提訴。

17日▶CBIの捜査を認める「一般同意」を取り消したAP州(8日)および西ベンガル州(16日)の決定に対して、財務大臣ジャイトレー「腐敗に関しては自治権はない」と反発。

18日▶マハーラーシュトラ州政府は、マラーター・カーストに「社会的教育的後進階

級」として留保制度適用を承認。

19日▶RBIは政府からの要請を受け、PCAを緩和しスキーム下の銀行が中小企業に貸し出すことを容認。

22日▶マハーラーシュトラ州政府、部族民や農民の要求に対応を約束。抗議運動収束。

29日▶デリーで大規模農民集会。借金棒引きなどを求める。

30日▶モディ首相、プエノスアイレスのG20首脳会議出席(～12月1日)。

12月10日▶インドの外交団、パキスタンでの南アジア地域協力連合の会合にパキスタン側のカシミール政府の大臣が出席していることに抗議して退席。

▶RBI 総裁パテル辞任。

11日▶RBI 総裁にシャクティカンタ・ダス就任。

▶5州の州議会選挙開票。テーランガーナー州ではテーランガーナー国民会議のチャンドラセカル・ラーオが州首相就任(13日)、ミゾラムではミゾ国民戦線のプラムタンガが州首相就任(15日)。MP、ラージャスターン、チャッティースガル州で会議派が勝利し、カマル・ナート、アショク・ゲーロート、プーベッシュ・バゲールが州首相就任(17日)。

20日▶内務省は、10の中央情報関連機関にコンピューターの情報を傍受することを裁可。野党は警察国家化であるとして批判。

▶政府は国有銀行に計8300億^{レド}を年度末までに注入することを決定。

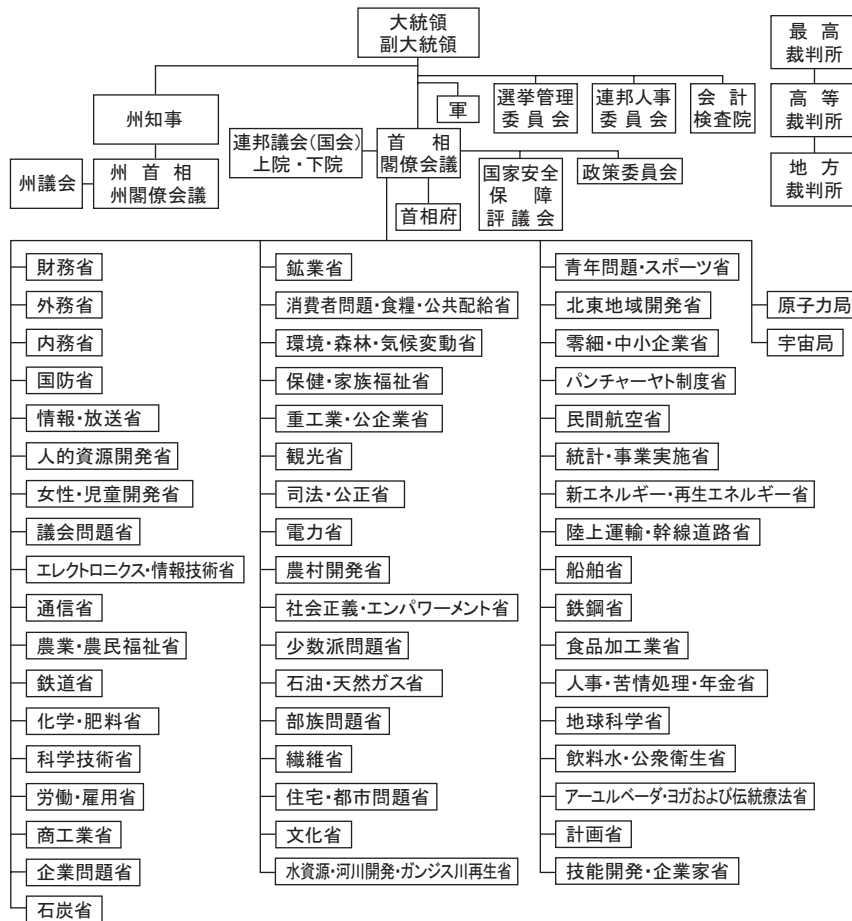
22日▶GST 評議会は23の財サービスについて税率を引き下げること決定。

29日▶2018年の外国短期投資は2008年以来の売り越しが確定。

31日▶アッサム州で最新のNRCに未登録の400万人のうち、約300万人が再申請期間中に登録を申請。

参考資料 インド 2018年

① 国家機構図(2018年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2018年12月末現在)

大統領	Ram Nath Kovind	下院議長	Sumitra Mahajan
副大統領	Venkaiah Naidu	司法	
法務総裁	K. K. Venugopal	最高裁長官	Ranjan Gogoi
議会		国軍	
上院議長	Venkaiah Naidu	陸軍参謀長	Bipin Rawat
		海軍参謀長	Sunil Lanba
		空軍参謀長	Birender Singh Dhanoa

統合国防長	P. S. Rajeshwar
その他主要政府機関	
中央捜査局長	Alok Kumar Verma
中央情報委員会委員長	Radha Krishna Mathur
中央汚職取締委員会委員長	K. V. Chowdary
会計検査院院長	Rajiv Mehrishi
選挙管理委員会委員長	Sunil Arora
国家少数派委員会委員長	Syed Ghayorul Hasan Rizvi
国家指定カースト委員会委員長	Ram Shankar Katheria
国家指定部族委員会委員長	Nand Kumar Sai
国家後進階級委員会(改組中)	
国家女性委員会委員長	Rekha Sharma
国家人権委員会委員長	H. L. Dattu
主席科学顧問官	Krishnasamy Vijay Raghavan
政策委員会委員長	Narendra Modi (首相)
通信規制委員会委員長	R. S. Sharma
第15次財政委員会委員長	Nand Kishore Singh
連邦人事委員会委員長	Arvind Saxena
インド固有番号制度機関委員長	J. Satyanarayana
保険規制開発機関委員長	Subhash Chandra Khuntia
国家災害管理機関委員長	Narendra Modi (首相)
科学産業研究評議会議長	Narendra Modi (首相)
医療審議会委員長	Jayshree Mehta
大学補助金委員会委員長	Dhirendra Pal Singh

③ 国民民主連合閣僚名簿

(2018年12月末現在)

首相, 人事・苦情処理・年金, 原子力, 宇宙, その他	Narendra Modi (BJP)
閣内(内閣)大臣	
内務	Raj Nath Singh (BJP)

外務	Sushma Swaraj (BJP)
商工業, 民間航空	Suresh Prabhu (BJP)
財務, 企業問題	Arun Jaitley (BJP)
陸上運輸・幹線道路, 船舶, 水資源・河川開発・ガンジス川再生	Nitin Jairam Gadkari (BJP)
統計・事業実施, 化学・肥料	D.V. Sadananda Gowda (BJP)
飲料水・公衆衛生	Uma Bharati (BJP)
科学技術, 地球科学, 環境・森林・気候変動	Harsh Vardhan (BJP)
消費者問題・食糧・公共配給	Ramvilas Paswan (LJP)
女性・児童開発	Maneka Sanjay Gandhi (BJP)
エレクトロニクス・情報技術, 司法・公正	Ravi Shankar Prasad (BJP)
保健・家族福祉	Jagat Prakash Nadda (BJP)
鉄鋼	Chaudhary Birender Singh (BJP)
重工業・公企業	Anant Geete (SS)
食品加工業	Harsimrat Kaur Badal (SAD)
農村開発, パンチャayat制度, 鉱業, 議会問題	Narendra Singh Tomar (BJP)
部族問題	Jual Oram (BJP)
農業・農民福祉	Radha Mohan Singh (BJP)
繊維	Smriti Zubin Irani (BJP)
社会正義・エンパワーメント	Thaawar Chand Gehlot (BJP)
人的資源開発	Prakash Javadekar (BJP)
石油・天然ガス, 技能開発・企業家	Dharmendra Pradhan (BJP)
石炭, 鉄道	Piyush Goyal (BJP)
国防	Nirmala Sitharaman (BJP)
少数派問題	Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)

国務大臣(単独で主管)	
計画	Inderjit Singh Rao (BJP)
労働・雇用	Santosh Kumar Gangwar (BJP)
アーユルベータ・ヨガおよび伝統療法	Shripad Yesso Naik (BJP)

北東地域開発	Jitendra Singh (BJP)
文化	Mahesh Sharma (BJP)
零細・中小企業	Giriraj Singh (BJP)
通信	Manoj Sinha (BJP)
青年問題・スポーツ、情報・放送	Rajyavardhan Singh Rathore (BJP)
電力、新エネルギー・再生エネルギー	Raj Kumar Singh (BJP)
住宅・都市問題	Hardeep Singh Puri (BJP)
観光	Alphons Kannanthanam (BJP)
国務大臣	
外務	V. K. Singh (BJP)
化学・肥料	Inderjit Singh Rao (BJP)
原子力、宇宙、人事・苦情処理・年金、首相府	Jitendra Singh (BJP)
環境・森林・気候変動	Mahesh Sharma (BJP)
農村開発	Ram Kripal Yadav (BJP)
鉱業、石炭	Haribhai Parthibhai Chaudhary (BJP)
エレクトロニクス・情報技術	S. S. Ahluwalia (BJP)
内務	Hansraj Gangaram Ahir (BJP)
鉄道	Manoj Sinha (BJP)
司法・公正、企業問題	P. P. Chaudhary (BJP)
船舶、財務	Radhakrishnan P (BJP)
内務	Kiren Rijiju (BJP)
社会正義・エンパワーメント	Gajendra Singh Shekhawat (BJP)
	Krishan Pal (BJP)
社会正義・エンパワーメント	Vijay Sampla (BJP)
鉄鋼	Vishnu Deo Sai (BJP)
部族問題	Sudarshan Bhagat (BJP)
議会問題、統計・事業実施	Vijay Goel (BJP)
民間航空	Jayant Sinha (BJP)
重工業・公企業	Babul Supria (Babul Supriyo) Baral (BJP)
食品加工業	Sadhvi Niranjana Jyoti (BJP)

社会正義・エンパワーメント	Ramdas Athawale (RPI(A))
飲料水・公衆衛生	Ramesh Chandappa Jigajinagi (BJP)
鉄道	Rajen Gohain (BJP)
農業・農民福祉、パンチャヤト制度	Parshottam Rupala (BJP)
部族問題	Jaswantsinh Sumanbhai Bhabhor (BJP)
国防	Subhash Ramrao Bhamre (BJP)
議会問題、水資源・河川開発・ガンジス川再生	Arjun Ram Meghwal (BJP)
陸上運輸・幹線道路、船舶、化学・肥料	Mansukh L. Mandaviya (BJP)
保健・家族福祉	Anupriya Patel (AD)
消費者問題・食糧・公共配給、商工業	C. R. Chaudhary (BJP)
繊維	Ajay Tamta (BJP)
農業・農民福祉	Krishna Raj (BJP)
財務	Shiv Pratap Shukla (BJP)
保健・家族福祉	Ashwini Kumar Choubey (BJP)
女性・児童開発、少数派問題	Virendra Kumar (BJP)
技能開発・企業家	Anantkumar Hegde (BJP)
農業・農民福祉	Gajendra Singh Shekhawat (BJP)
人的資源開発、水資源・河川開発・ガンジス川再生	Satya Pal Singh (BJP)

(注) カッコ内政党名略号。BJP：インド人民党、SS：シヴ・セナー、SAD：アカリー・ダル、LJP：人民の力党、RPI(A)：インド共和党(アトヴァレ派)、AD：我が党。
(出所) 政府発表の閣僚名簿 (<https://www.india.gov.in/my-government/whos-who/council-ministers>) およびその他各省庁のウェブサイトなどから筆者作成。

主要統計 インド 2018年

1 基礎統計

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
人口(年度央値, 100万人)	1,251	1,267	1,283	1,299	1,316	1,332
出生率(1000人当たり)	21.4	21.0	20.8	20.4	-	-
食糧穀物生産(100万トン)	265.1	252.0	251.5	275.1	277.5 ²⁾	281.4 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	9.3	5.9	4.9	4.5	3.6	3.3 ³⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ¹⁾	60.50	61.15	65.46	67.09	64.45	69.68

(注) 1) 年度平均値。2) 暫定値。3) 4～12月の平均に対する値。
(出所) 出生率は Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17, 2017-18*, 人口は Ministry of Statistics and Programme Implementation (MOSPI), *National Accounts Statistics 2018*, および *Press Note on First Advance Estimates of National Income 2018-19*, 食糧穀物生産は Ministry of Agriculture and Farmers Welfare, *Second Advance Estimate of Production of Foodgrain for 2018-19*, 消費者物価上昇率は Reserve Bank of India (RBI) の *Handbook of Statistics on Indian Economy 2017-18*, および MOSPI のウェブサイト・データ、為替は RBI のウェブサイト・データより作成。

2 生産・物価指数

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19
鉱工業生産指数(2011/12=100)	106.8	111.1	114.9	120.7	125.2	127.7 ³⁾
農業生産指数(2007/08=100)	129.8	124.0	120.8	130.6 ⁴⁾	135.2 ⁴⁾	-
卸売物価指数(2011/12=100)	112.5	113.9	109.7	111.6	114.9	119.9 ⁵⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	236.0	250.8	265.0	275.9	284.4	284.3 ⁶⁾
消費者物価指数(2012=100) ²⁾	112.2	118.9	124.7	130.3	135.0	139.5 ⁷⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 4～12月の平均値。なお12月は暫定値。4) 暫定値。5) 4～12月の値。6) 4～11月の値。公表値新基準年(2012=100)採用につき算出。7) 4～12月の平均値。
(出所) 鉱工業生産指数は MOSPI, *Press Note on Quick Estimates of Index of Industrial Production and Usebased Index for the Month of November, 2018*, 農業生産指数は Ministry of Finance, *Economic Survey 2017-18*, および RBI, *Handbook of Statistics on Indian Economy 2017-18*, 卸売物価指数は Office of Economic Adviser, Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データ、消費者物価指数(産業労働者)は Labor Bureau のウェブサイト・データ、消費者物価指数(総合指数)は RBI, *Database on Indian Economy*, および MOSPI のウェブサイト・データより作成。

3 支出別国民総所得(名目価格)

	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾	2016/17 ²⁾	2017/18 ³⁾	2018/19 ¹⁾
民間最終消費支出	6,475,650	7,247,340	8,126,408	9,115,769	10,083,121	11,333,406
政府最終消費支出	1,156,509	1,301,762	1,436,171	1,583,312	1,885,613	2,130,997
総資本形成	3,794,135	4,179,779	4,422,659	4,741,385	5,526,853	-
総固定資本形成	3,515,621	3,750,392	3,957,092	4,335,014	4,896,813	5,501,695
在庫変動	144,621	312,698	262,477	139,714	173,892	188,503
貴重品	161,761	209,407	203,506	166,559	218,706	213,238
財貨・サービス輸出	2,856,781	2,863,636	2,728,647	2,948,772	3,210,547	3,752,789
財貨・サービス輸入	3,191,811	3,235,962	3,044,923	3,220,591	3,758,519	4,464,374
国内総生産(GDP)	11,233,522	12,467,959	13,771,874	15,362,386	17,095,005	18,840,731
海外からの純受取所得	-139,884	-147,430	-159,779	-176,330	-184,813	-
国民総所得(GNI)	11,093,638	12,320,529	13,612,095	15,185,986	16,910,192	18,860,341

(注) 1) 3次改定値。2) 2次改定値。3) 1次改定値。4) 2次予測値。
(出所) MOSPI, *National Accounts Statistics 2018, Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation for 2017-18*, および *Press Note on Second Advance Estimates of National Income 2018-19* より作成。

4 産業別国内総生産(実質：2011/12年度価格)⁵⁾

	2013/14	2014/15	2015/16 ¹⁾	2016/17 ²⁾	2017/18 ³⁾	2018/19 ⁴⁾
農林水産業	1,609,198	1,605,715	1,616,146	1,717,467	1,803,039	1,852,580
製造業	263,107	288,685	317,974	348,089	365,677	370,237
電力・ガス・水道など	1,560,709	1,683,938	1,903,850	2,055,043	2,176,923	2,353,618
建設業	199,601	214,047	224,158	246,491	267,720	289,193
卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業	800,771	835,229	865,335	917,754	969,194	1,055,917
運輸・倉庫業、通信業	1,034,506	1,135,841	1,261,426	1,389,176	1,528,421	1,692,866
金融・保険業	617,556	671,848	731,399	756,239	783,793	824,657
不動産、専門サービス業	577,914	627,255	672,788	697,103	726,709	763,709
公務・国防	1,289,493	1,446,460	1,621,999	1,797,341	1,922,437	2,043,437
その他のサービス	510,046	543,853	565,106	613,896	683,628	726,709
その他	600,748	659,262	711,691	780,373	876,624	969,194
国内総生産(GDP)	9,801,370	10,527,674	11,369,493	12,298,327	13,179,857	14,100,119
GDP成長率	6.4	7.4	8.0	8.2	7.2	7.0

(注) 1) 3次改定値。2) 2次改定値。3) 1次改定値。4) 2次予測値。5) 基本価格表示の粗付加価値(GVA)。
(出所) MOSPI, *National Accounts Statistics 2018, Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation for 2017-18*, および *Press Note on Second Advance Estimates of National Income 2018-19* より作成。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2013/14	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾	2017/18 ²⁾	2018/19 ³⁾
経常収支	-32,296	-26,859	-22,151	-14,417	-48,717	-35,054
貿易収支	-147,609	-144,940	-130,079	-112,442	-160,036	-95,786
サービス収支	73,066	76,529	69,676	68,345	77,562	38,946
所得収支	-23,028	-24,140	-24,375	-26,302	-28,681	-14,576
移転収支	65,276	65,692	62,627	55,983	62,438	36,362
資本移動等・金融収支	48,787	89,286	41,128	36,447	91,390	21,725
直接投資	21,564	31,251	36,021	35,612	30,286	17,732
証券投資	4,822	42,205	-4,130	7,612	22,115	-9,763
その他の投資	22,401	15,830	9,237	-6,777	38,989	13,757
誤差・脱漏	-983	-1,021	-1,073	-480	902	123
総収支	15,508	61,406	17,905	21,550	43,574	-13,206
外貨準備資産増減(増－, 減＋)	-15,508	-61,406	-17,905	-21,550	-43,574	13,206

(注) 1)部分改定値。2)暫定値。3)4～9月の予測値。
(出所) RBI, *Handbook of Statistics on Indian Economy 2017-18*, および *Press Note (31/Dec/2018)* より作成。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2016/17		2017/18		2018/19(4～11月)	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ	53,264	61,474	60,262	69,898	41,998	52,579
E U	47,292	42,385	53,598	47,873	37,328	37,712
欧州自由貿易連合加盟国 ¹⁾	1,240	17,821	1,453	19,774	921	13,214
その他の国	4,731	1,268	5,212	2,251	3,749	1,653
C I S 諸国	2,794	9,323	3,007	12,876	2,194	6,170
アジア・ASEAN	137,747	230,570	149,630	279,667	106,569	217,694
A S E A N	30,962	40,617	34,204	47,134	24,588	39,828
北東アジア	34,546	95,069	39,468	118,353	28,455	83,701
中日	10,172	61,283	13,334	76,381	11,100	48,353
日本	3,846	9,755	4,734	10,973	3,054	8,662
南アジア	19,222	2,813	23,101	3,203	16,367	2,880
その他の国	53,017	92,071	52,858	110,977	37,159	91,285
アフリカ	23,129	28,845	24,904	37,789	18,562	28,084
アフリカ	54,908	46,674	62,779	55,993	45,441	44,214
北アメリカ	47,677	29,383	54,167	35,270	39,013	29,434
アフリカ	42,212	22,307	47,878	26,611	34,582	23,977
ラテンアメリカ	7,231	17,291	8,612	20,723	6,429	14,779
合計 ²⁾	275,852	384,357	303,526	465,581	217,079	348,877

(注) 1)アイスランド, ノルウェー, スイス, リヒテンシュタイン。2)非特定地域(unspecified region)を含む。

(出所) Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データより作成。

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 (概算値)	2018/19 (改定値)	2019/20 (概算値)
歳入	(1) = (2) + (5)	1,790,783	1,975,194	2,141,975	2,442,213	2,457,235
経常歳入	(2) = (3) + (4)	1,195,025	1,374,203	1,435,233	1,725,738	1,729,682
税収	(3)	943,765	1,101,372	1,242,488	1,480,649	1,484,406
非税収	(4)	251,260	272,831	192,745	245,089	245,276
資本収入	(5) = (6) + (7) + (8)	595,758	600,991	706,742	716,475	727,553
貸付回収	(6)	20,835	17,630	15,633	12,199	13,155
その他収入	(7)	42,132	47,743	100,045	80,000	80,000
借入など	(8)	532,791	535,618	591,064	624,276	634,398
歳出	(9) = (10) + (11)	1,790,783	1,975,194	2,141,975	2,442,213	2,457,235
経常支出	(10)	1,537,761	1,690,584	1,878,835	2,141,772	2,140,612
資本支出	(11)	253,022	284,610	263,140	300,441	316,623
財政収支 (12) = (2) + (6) + (7) - (9)		-532,791	-535,618	-591,064	-624,276	-634,398

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2017-18, 2018-19*, および *2019-20* より作成。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019
India

2019

2019年のインド

国内政治 p.324

経済 p.337

対外関係 p.343

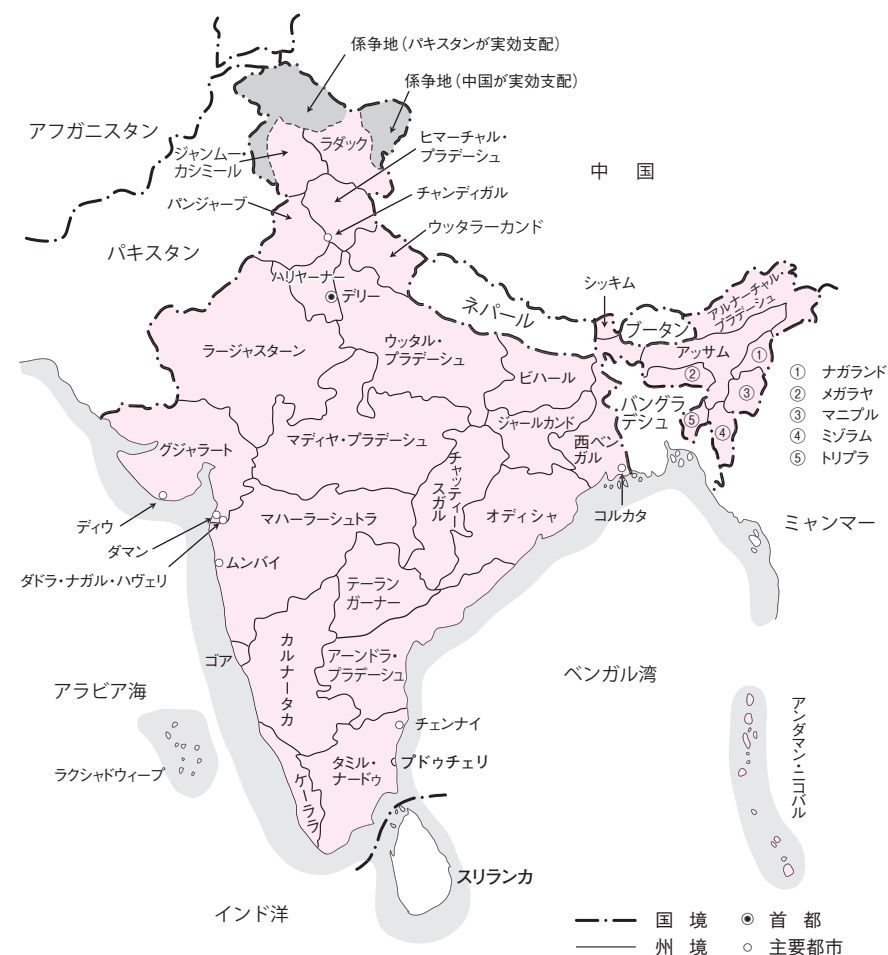
重要日誌 p.348

参考資料 p.352

主要統計 p.355

2019年の インド

インド		政 体	共和制
面 積	328万km ²	元 首	ラーム・ナート・コヴィンド第14代
人 口	13億6642万人(2019年, 国連人口部推定)		大統領(2017年 7月25日就任)
首 都	デリー	通 貨	ルピー(1米ドル=70.43ルピー,
言 語	ヒンディー語(連邦公用語)ほか		2019年1月~12月平均)
宗 教	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教, シク教など	会計年度	4月~3月



第17次連邦下院選挙と 第2次モディ政権の成立

こん どう のり お さ とう はじめ
近 藤 則 夫・佐 藤 創

概 況

第17次連邦下院選挙でナレンドラ・モディ首相率いるインド人民党(BJP)が圧勝し、BJP 中心の国民民主連合(NDA)政権が発足した。第2次モディ政権は議会での絶対多数を背景にジャンムー・カシミール(JK)州の特別な自治権の廃止など BJP 本来のヒンドゥー民族主義政策を進めている。しかしムスリムに対して差別的な市民権改正法は市民からの反発が強く、年度後半の州議会選挙では BJP の後退が目立ち、不安定性を内包しつつの政策運営である。

経済に関しては、失速が明らかになった1年である。株式市場は好況であるものの、製造業の停滞と金融業の不良債権問題などの要因により内需が伸びておらず、失業率も高水準である。さらに年末にかけてはインフレ率も高まり、2024年までに GDP を5兆ドルに引き上げるという政権の掲げる目標は遠くなった。

対外関係では JK 州のテロとパキスタンとの軍事衝突、さらには JK 州の特別な自治権の剥奪でパキスタンとの関係が決定的に悪化した。中国、アメリカとは、問題を抱えているものの比較的安定した関係を維持している。

国内政治

第17次連邦下院選挙と第2次モディ政権の成立

第17回連邦下院選挙が4月11日から7回に分けて実施された。5月23日に開票され BJP のモディ首相率いる NDA が大勝した(表1)。第1次モディ政権では経済成長で一定の成果を上げたが、発展の成果が行き渡らない農村の不満から農民の示威運動がしばしば起こった。一方、ヒンドゥー民族主義を掲げる BJP 政権が成立したことを背景にヒンドゥー民族主義団体などの活動が活発化し、非ヒンドゥー教徒少数派への暴力事件が発生した。世論調査では2019年2月まではモ

ディ政権の人気は漸減傾向にあった。しかし結局2014年選挙以上の BJP 大勝となった。その要因はいくつか考えられる。

まず、モディ政権は選挙前に農民の不満を和らげるための政策を重点的に実施した。農村開発関連事業の促進に加えて、2018年9月には農産物を政府が買い上げる時の最低支持価格を生産コストの1.5倍とする決定を行い生産者の歓心を買った。2019年2月1日に発表された予算案(新政権成立までの暫定予算)では雇用事業重視とともに、農村低所得層への支援が強化され、2ヘクタール以下の農地しかもたない農民世帯へ年間6000ルピーを所得移転する「首相の農民」事業が盛り込まれた。一方、政府は1月12日に連邦の行政、教育機関の一般採用枠の10%を「経済的弱者層」に留保する憲法改正案を成立させ、これまで留保制度の恩恵にあずかることができなかった中・高カーストの経済的弱者層への配慮を示した。

表1 第17次連邦下院選挙結果

政党	2014年 選挙議席 543 投票率 66.3%		2019年 ¹⁾ 選挙議席 542 ²⁾ 投票率 67.1%		所属連合
	得票率(%)	獲得議席	得票率(%)	獲得議席	
インド人民党(BJP)	31.0	282	37.5	303	NDA
会議派	19.3	44	19.6	52	UPA
ドラヴィダ進歩連盟(DMK)	1.7	0	2.3	23	UPA
全インド草の根会議派	3.7	34	4.1	22	その他
青年・労働・農民会議派 (YSR 会議派)	2.6	9	2.5	22	その他
シヴ・セナー(SHS)	1.8	18	2.1	18	NDA ³⁾
ジャナター・ダル(統一派)	1.0	2	1.5	16	NDA
ビジュ・ジャナター・ダル (BJD)	1.7	20	1.7	12	その他
大衆社会党	4.1	0	3.6	10	その他
テランガーナー州評議会	1.2	11	1.3	9	その他
人民の力党	0.4	6	0.5	6	NDA
ナショナリスト会議派党 (NCP)	1.6	6	1.4	5	UPA
社会主義党	3.3	5	2.6	5	その他
インド共産党(マルクス主義)	3.3	9	1.8	3	その他
ジャンムー・カシミール民族協 議会	0.07	0	0.04	3	その他
テルゲー・デーサム党(TDP)	2.5	16	2	3	その他

(注) 1)2019年の選挙で3議席以上獲得した政党のみ。2)タミル・ナードゥ州 Vellore 選挙区
の選挙は8月5日に行われ DMK が勝利したが、この表の計算には入っていない。3)SHS
は2019年11月に NDA から離脱。

(出所) インド選挙委員会データ(<https://eci.gov.in/>)より。表2、表3、表4も同じ。

ほかの大きな要因としてモディ首相の根強い人気と BJP の動員力があげられる。2018年11月中旬から12月初めにかけて行われたチャッティースガル、マディヤ・プラデーシュ、ラージャスターンの州議会選挙で BJP は敗北し州政権を失った。その雪辱を期すために BJP および密接な関係にある民族奉仕団(RSS)は積極的な動員を行った。また経済改革を推進する BJP には経済界から豊富な資金が流入した。加えて2019年2月14日のカシミールでの自爆テロと同月26日のパキスタンへの報復軍事行動(後述)がナショナリスティックな反応を引き起こしたことが重要である。各種世論調査からみてもこの事件を境にモディ政権の支持率は上昇に転じている。

一方、国民会議派(会議派)を中心として野党が十分な共闘態勢を組めなかったことも勝敗を左右した。会議派は自身が主導する統一進歩連合(UPA)以外の有力政党との選挙協力をうまく組めなかった。3月にはウツタル・プラデーシュ(UP)州で大衆社会党や社会主義党と、デリーで庶民党と共闘することが最終的に見送られた。会議派のラーフル・ガンディー総裁は、政権につけば最低所得保証制度を立法すると宣言するなど貧困大衆の支持を動員しようとしたが、大衆の支持を受けとめる幅広い連合を組めなかった。

5月23日の開票で BJP は得票率、議席数とも伸ばし、連邦下院で安定過半数を確保した。24日に旧連邦下院が解散されたあと、新しい連邦下院が発足し30日に57人の大臣からなる第2次モディNDA 政権が樹立された。内務大臣には強硬なヒンドゥー民族主義者とみられるアミット・シャーが就任した。一方、ラーフル・ガンディー会議派総裁は同月24日に大敗の責任をとって辞任の意向を明らかにし、7月3日に辞任した。代わりにソニア・ガンディー元総裁が8月10日に会議派暫定総裁に就任した。

モディ政権は6月5日に雇用・技術形成委員会を、6月15日にロジスティクス、マーケティング、生産の強化を含む農業での構造改革をめざすハイレベル特別対策本部を設定するなど、高い失業率に対処すべく成長と雇用に積極的に取り組む姿勢を改めて示した。また、第2次モディ政権は選挙での大勝を背景に、第1次政権ではできなかったヒンドゥー民族主義アジェンダの実現に進むことになる。

ジャンムー・カシミール州の特別な自治権の剥奪

連邦政府は8月5日に憲法370条に基づいて認められていた JK 州の特別な自治権を剥奪し、大きな衝撃を与えた。これは1954年の大統領令に代えて新しく大

統領令を出すことで永住者に特別な権利を与える憲法第35A 条を廃止し、第370条を無効化することで行われた。また同日、同州を JK とラダックの2つの連邦直轄領に分割する法案が連邦議会に提出され8月9日に成立した。これらの措置により JK 州は州独自の憲法を失い、他州と同様に連邦法が適用されることとなった。

JK 州を特別扱いせず他州と同じくインドに統合することは BJP の以前からの主張であり、2019年の連邦下院選挙綱領でも憲法第370条の廃止を掲げ、アミット・シャー-BJP 総裁(当時)もモディ首相が再び首相に選ばれれば第370条は廃止するとたびたび発言していた。しかし2015年10月に JK 高等裁判所は、1957年に解散した JK 州制憲議会の同意がなければ第370条の改変はできないと判断した。また2018年4月に最高裁も JK 州制憲議会が解散した以上、第370条は改変できないとの判断を示した。しかし、モディ政権は JK 州制憲議会を JK 州議会と読み替え、かつ、JK 州が大統領統治下(2018年12月以降。2019年6月28日に6カ月延長)にあることで州議会の機能は州の知事が代行しているとして強引に上述の大統領令を適用し、JK 州民を無視して特別な自治権を剥奪したのである。

JK 州はパキスタンとの係争地であり、かつ、ムスリム多住地域で、1980年代末以降、分離主義運動、自治権運動の激化により多くの犠牲者を出してきた。そのため今回の決定は大きな反発を引き起こすことが予想され、モディ政権は周到かつ迅速に実行した。7月26日に内務省は治安維持のため治安部隊100中隊を州に追加配備することを承認し、8月2日にはテロの脅威を理由として観光客などを州外に退避させた。さらに8月4日には人民民主党のメーブバ・ムフティやジャンムー・カシミール民族協議会のオマール・アブドゥッラーなどカシミールの有力な政治指導者や青年ら多数を拘束し、通信遮断、外出禁止令を適用し厳戒態勢を敷いた。そのうえで特別な自治権の剥奪が行われた。

今回の措置に対して大衆社会党やテルゲー・デーサム党(TDP)などは理解を示したが、会議派、インド共産党(マルクス主義)などの左翼政党、社会主義党、ドラヴィダ進歩連盟(DMK)などは民主主義の否定であると非難し、8月22日には DMK 主導の抗議集会在組織された。住民レベルでは、チベット系住民が多いラダック、ヒンドゥー教徒が多いジャンムー地域では今回の措置はおおむね受け入れられたが、ムスリム多住地域のカシミール地域は反発が強く、不満は治安部隊や警察の抑圧によって押さえられている状況である。

一方、パキスタンは対決姿勢を強め、中国も非難を明らかにした(「対外関係」

を参照)。国際的にもモディ政権の強権的措置に対して批判が高まり、たとえば9月9日に国連人権理事会はカシミールでの政治家などの監禁・拘束を終了し、通信サービスを回復するようにインドに促した。モディ政権は決定の正当性をアピールするため、27人の欧州議会メンバーにカシミールのスリナガルを訪問することを10月28日に認め、代表団は30日に訪問した。しかし、カシミール地域でのインターネット接続など通信は依然として強い規制下にあり、要人など多数の拘束が続いている。

このようななかで10月31日に分割が実施されJKは議会をもつ連邦直轄領、人口が少ないラダックは議会をもたない連邦直轄領となった。

アヨーディヤー事件判決

最高裁によりアヨーディヤー事件関連の判決が11月9日に言い渡され、大きな節目となった。UP州の東部のアヨーディヤーにあるムガル朝時代に建てられたモスクは、元々はヒンドゥー教のラーマ神生誕地をまつる寺院を破壊して建てられたものであるという言説があり、このモスクをめぐる古くからヒンドゥー教徒とムスリムの間で紛争があった。このような歴史的背景からBJPやRSS、世界ヒンドゥー協会などは同地にラーマ寺院を建立する運動を長年続けていた。これら勢力は1992年12月にモスクを破壊し、それをきっかけに宗派暴動が広がり多くの犠牲者が出た。事件後1993年に中央政府は平和を維持するため問題の土地を接収したが、その所有権をめぐる最終的な判決が下されたのである。

同地の所有権は1950年代から争われてきたが、1993年以降、問題は同地のなかでもモスク跡地2.77エーカーの所有権であった。2010年9月にUP州アラハバード高裁はモスク跡地の3分の1がスンニー・ワクフ管理委員会(ムスリム寄進財産の管理委員会)に、3分の1がラーマ神の御神体を代表するヒンドゥー大協会、3分の1がヒンドゥー教団体ニルモヒ・アカラーに所属するという判決を出したが、前2者が最高裁に控訴したため2011年5月に最高裁は高裁判決を差し止めた。最高裁は2019年8月6日から最終審理を開始し10月16日に終えた。

判決はアヨーディヤー問題の行方を左右し場合によっては宗派对立を再燃させかねない。そのため11月3日にはムスリム指導者はムスリムに冷静な対応を求めた。モディ首相も6日には判決に備え社会の調和を維持するよう声明を出し、また、アヨーディヤーに4000人の治安部隊を配置するなど警戒態勢を敷いた。

このようななかで最高裁は11月9日に判決を下した。それはヒンドゥー教徒側

の主張に沿ってラーマ神の寺院建立に道を開くものとなった。判決は中央政府により設立される信託団体が問題の2.77エーカーの土地に寺院を建立することを認め、ムスリム側には1992年のモスク破壊の補償として5エーカーの代替地が与えられるべきとした。このような判決になった理由として、御神体が長年にわたりヒンドゥー教徒に参拝されてきたことなどヒンドゥー教徒による信仰の実態があったこと、それに対してムスリムは所有権を放棄したわけではないが、モスクが立っていた土地に対してさえ排他的に権利を主張できる状態ではなかったことがあげられた。ヒンドゥー教徒の信仰実践が継続的に行われていたことが判決の決め手となった。

判決に対して同日スンニー・ワクフ管理委員会は再審理を求めないことを表明した。会議派も判決を尊重し寺院建立を認める声明を発表した。インド連邦ムスリム連盟も不満を表明しつつも判決は尊重すると表明した。

市民権改正法と市民の反発

モディ政権のヒンドゥー民族主義の姿勢が改めて顕著になったのが1955年市民権法の改正であった。市民権(改正)法案は第1次モディ政権の2016年に提出されたが反発が強く、同時に審議されていたムスリム女性(結婚における権利の保護)法案(夫が一方的に妻を離婚できるとされる「トリプル・タラーク」禁止が盛り込まれた法案)とともに、2019年2月13日には廃案になった。後者については第2次モディ政権は再度立法を試み、8月1日には成立した。

市民権(改正)法案は反発が根強く改正は難しいとみられていたが、モディ政権は同法案を再び連邦議会に提出し12月9日に下院、11日に上院を通過させ、12日に成立させた。これに対して会議派など主要野党は反発を強めた。

同法はアフガニスタン、バングラデシュ、パキスタンから流入したヒンドゥー教徒、シク教徒、ジャイナ教徒、仏教徒、パールシー、キリスト教徒難民に、2014年12月31日以前にインドに入国し、帰化申請前に計6年以上インドに住んでいることを条件に市民権を与える法律である。ムスリムが除外されたのは、宗教的少数派は迫害を受けたため難民となったが、ムスリムは迫害の対象となっていないからとされた。しかし、ムスリムでもシーア派やアフマディー教徒(パキスタンではムスリムと公式には認められていない)などは迫害の対象となる可能性があり、また、スリランカのタミル人ヒンドゥー教徒は対象とならないなど、問題が多く指摘されムスリムはもちろん一般市民からも批判が強かった。

また民族のモザイクである北東部ではムスリムだけでなくほかの集団の流入も大きな問題を起こしており、移入民が非ムスリムだとしても、彼らに市民権を与えかねない市民権(改正)法は北東部の元々の住民にとっては感情的に受け入れがたい。なぜなら、確かに同改正法は北東部諸州で特別な入域許可制の対象となっている諸州とメガラヤ、ミゾラム、トリプラ、およびアッサムの部族民地域は対象外としているが、住民が先住民であるのか、他地域から流入してきたとしていつ流入してきたのかなど、特定することが難しい。このため、結局、市民権(改正)法は不法移民を正当化してしまうのではないかという不安があるからである。このような理由から北東部でも、アミット・シャー内務大臣の訪問に先立って10月3日には北東州市民団体が同法案上程に抗議するなど、抗議運動が拡大した。

アッサム州では北東部の他州と異なり同法が適用される地域があり、大きな問題を引き起こす可能性があるため、とくに反対が強かった。同州は長年流入民の問題に直面し、1980年代前半に「外国人」排斥運動で多数の犠牲者を出した背景があり不法移民問題に敏感で、そのため国民市民登録(NRC)を実施し市民権が認定できない住民を特定している(後述)。大きな問題は、同法の適応外となる北東部の他地域で市民権を取得できない非ムスリムが、アッサムの非部族民地域に移入し市民権を取得する可能性である。またアッサム州はムスリム人口が34%(2011年人口センサス)と多いため宗教差別にも敏感である。これらの要因から同州での反対運動は激化した。12月9日には学生組織が48時間のゼネストを呼びかけるなど、暴力的な反対運動が広まった。中央政府は11日には暴力化に備えて軍をアッサム州、トリプラ州に派遣した。

市民権(改正)法への反対運動は全国的な広がりをみせ、12月13日にはデリーで改正に反対するジャミヤミリア大学の学生・教員と警官の衝突が起こった。西ベンガル州でも改正への反対運動が暴力化し、ナガランドでも学生による学校閉鎖などが起こった。一方、BJPが政権を握るUP州では改正反対運動が厳しく弾圧され、12月20日までに16人が死亡した。運動が広がるなかで野党が政権を握る西ベンガル、パンジャブ、ケーララ、ラージャスターン、マハーラーシュトラの各州政府は同法を実施しないとの声明を相次いで発表した。

アーンドラ・プラデーシュ州、オディシャ州、アルナーチャル・プラデーシュ州、シッキム州の州議会選挙
連邦下院選挙と同時期にアーンドラ・プラデーシュ(AP)州、オディシャ州、

表2 州議会選挙開票結果(5月23日)

アーンドラ・プラデーシュ州(定数175議席、投票率79.7%)
青年・労働・農民会議派(YSR 会議派): 151(50.0), テルグー・デーサム党(TDP): 23(39.2), その他: 1
オディシャ州(定数146議席、投票率72.9%)
ビジュ・ジャナター・ダル(BJD): 112(44.7), BJP: 23(32.5), 会議派: 9(16.1), その他: 2
アルナーチャル・プラデーシュ州(定数60議席、投票率73.9%)
BJP: 41(50.9), ジャナター・ダル(統一派)(JD(U)): 7(9.9), 国家人民党(National People's Party): 5(14.6), 会議派: 4(16.9), その他: 3
シッキム州(定数32議席、投票率78.4%)
シッキム革命戦線(SKM): 17(47.0), シッキム民主戦線(SDF): 15(47.6)
(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

アルナーチャル・プラデーシュ(ArP)州、シッキム州で州議会選挙が行われ5月23日に同時開票された(表2)。

AP州では2014年以来政権の座にあったTDP州政権は、2019年1月から2月にかけて年金支給額の増額、住宅建設への支援強化、零細農や小農に対する州独自の所得保障事業など福祉事業の拡大を発表し、また2月7日には州政府職や教育機関の採用で中間的カーストのカプーに5%、先進的カーストのなかで経済的貧困層に5%の留保を適用する法案を策定し州議会を通過させた。これらは選挙をにらんで住民の支持獲得を目的としたものであることは明らかであった。

しかし開票結果はY・S・ジャーガン・モーハン・レッディー率いる青年・労働・農民会議派(YSR 会議派)の圧勝となった。YSR 会議派は2011年に会議派から分かれた政党である。州で有力なカンマ・カーストやカプー・カーストの半数弱はTDPを支持したとみられるが、YSR 会議派は有力カーストのレッディーに加え指定カースト(旧被差別カースト: SCs)などほかの中・下層の幅広い階層の支持を集めたことが勝利につながった。

ジャーガンは州首相就任に先立って、5月26日にモディ首相と会談し、2014年に旧AP州がAP州とテランガーナー州に分割されたときにAP州に約束された特別カテゴリーの地位を改めて要求した。この地位変更によって州は中央政府から有利な条件で財政移転を受け得るからである。5月30日にジャーガンは州首相に就任した。新政府はTDP政権が行ったカプー・カーストへの5%の留保措置の見直しを7月末に発表し、また、後進地域の部族民の利益保護のため、9月26日にヴィシヤカパトナム県のボーキサイトの採掘地域を30年間A・P・ミネラ

ル地域開発会社にリースする契約を無効にするなど、政策の転換を行っている。

オディシャ州では与党のビジュ・ジャナター・ダル(BJD)が圧勝し、5月29日にナヴィーン・パトナイクが州首相に就任した。2000年以降5回連続の勝利である。BJD政権は比較的に効率的で腐敗も少ないとみられていることが、州民から支持を得ている大きな理由である。加えてBJD政権は2018年12月に小規模、零細農への直接的所得移転である「農民の生活・所得支援事業」を打ち出すなど、近年疲弊が目立つ農民・貧困層への対策も積極的に行った。しかし、後進的部族民地域では開発は遅れており、過激な武装闘争が広がる要因となっている。3月9日には禁止団体のインド共産党(毛沢東主義者)がAP州に近いマルカンギリ県のチトラコンダで集会を開き、近隣地域から1500を超える部族民が参加した。

BJD政権は経済開発を進めるためにも、中央のモディ政権とは建設的関係を維持することを強調している。中央との関係は財政の厳しい州政府にとって重要である。たとえば、州政府は12月6日に、州の「農民の生活・所得支援事業」は中央政府の「首相の農民」事業と重複することから、支援額を年1万ルピーから4000ルピーに減額することを明らかにした。これにより州の財政負担は軽くなった。パトナイク州首相は12月18日にNRCには反対するが、市民権改正法はインド市民には影響なしとして中央政府に理解を示す姿勢を明らかにした。

ArP州の選挙戦ではBJP、会議派とも開発を強調したが、BJPは他地域とArP州のコネクティビティ、治安維持に力点を置き、一方、会議派は雇用など包摂的開発、および、紛争地域で紛争を抑制するため軍に強い権限を与える軍特別権限法を緩和し、エスニック紛争グループと対話を試みることなどを主張した。5月23日の開票では与党BJPが約5割の得票を得て勝利し、29日にベマ・カンドゥが州首相に就任した。カンドゥは2016年7月から州首相を務めているが、その間、会議派、アルナーチャル人民党、そして2016年12月31日からBJPと政党を変えてきた。モディ政権は北東部のコネクティビティ、開発を強調しており、カンドゥ政権は中央とのパイプを通じ積極的に開発を進めようとしている。

シッキム州では1994年以来州政権についていたP・K・チャムリン率いるシッキム民主戦線(SDF)が敗れ、P・S・タマンに率いられてSDFから2013年に分かれたシッキム革命戦線(SKM)が勝利した。SDFはNDAのメンバーであったが、BJPは3月8日にSKMと選挙協力を行うとした。これがSKM勝利のひとつの要因となった。タマンは5月27日に州首相に就任した。タマンは2016年12月に贈賄で有罪判決を受け選挙に出馬できない状況が続いていたため、議員資格を持た

ないままでの就任であった。しかし選挙委員会は2019年9月28日にタマンの無資格期間を6年から13カ月に減らすことを決定し、タマンは10月23日の補欠選挙で勝利し州議会に席を得た。この選挙委員会の決定には批判が集まった。

アッサムの国民市民登録(NRC)

アッサム州で不法移民の問題は大きな政治問題である。州では住民の市民権を確定するため1951年にNRCがなされたが、それ以降更新されていなかった。その後1980年代前半の「反外国人運動」の結果、中央政府と運動指導者との間で1985年にアッサム合意が結ばれ、市民権の認定は1971年3月24日以前に同州で住み始めたかどうかが基準になった。これは市民権法の例外事項である。更新作業は2013年から行われ、2017年12月末に更新された第1次ドラフトが公表されたが、約400万人が登録されないことが明らかになった。そのため2018年12月末までに未登録者のうち約300万人が再申請を行った。登録されない場合はインド市民権を認められず無国籍者となる可能性もあり、大きな問題となった(『アジア動向年報2019』参照)。

州政府はNRCの最終版の公表に備えて、市民登録されなかった者に対する審判を行う外国人審判所を大幅に増設した。最終版は2019年8月31日に発表されたが、約191万人が登録から漏れる結果となった。全調査対象人口の約5.8%が市民権を認められなかったことになる。そこにはベンガル人に加えて多くのエスニック集団が含まれた。インド・ゴルカ会議は、10万人のゴルカ人がNRCから除外されたと批判した。登録から漏れた者は120日以内に外国人審判所に申し立てでき、その決定に不満な者は高裁、さらには最高裁に提訴できるとされたが、登録されない者は拘留所に収容される恐れもあり、不安が広がった。

この結果に対して会議派は、「不注意な」NRC実施が多くの市民から公民権を剥奪したと政府を批判した。非登録者のなかにベンガル人が多く含まれることもあり、西ベンガル州与党の全インド草の根会議派も批判を強めた。国際的にも批判が上がり、9月9日には国際連合人権理事会はカシミールの状況を批判するとともに、アッサムのNRCについても市民権を尊重するようにインド政府に要請した。10月5日に来訪したバングラデシュのシェイク・ハシナ首相も、アッサム州のNRC問題をとりあげモディ首相に善処を要求した。

NRCはムスリムと非ムスリムを区別していない。それはアッサム運動で「外国人」追放運動を行ってきた者の意向に沿う措置である。しかし、前述の市民権

改正法では非ムスリムが市民権を獲得する可能性があり、NRCを台無しにするものだと、州BJP政権は批判にさらされている。11月20日にアミット・シャール内務大臣は上院で、政府はNRCを全インドで実施すると説明しており、もし実現すれば大きな混乱と対立が生じる可能性が高い。

カルナータカ州の政変

カルナータカ州では2018年5月に行われた州議会選挙の結果、会議派とジャンター・ダル(世俗主義)(JD[S])の連立政権が成立し州首相にはJD(S)のH・D・クマラスワミーが、副首相には会議派のG・パラメシュワラが就任した。しかし両党の関係は不和が目立ち、州野党BJPの揺さぶりを受け政権は不安定な状態が続いた。2019年5月の連邦下院選挙で同州ではBJP候補が大勝したことも、州与党議員がBJPに鞍替えするのではないかと人々の間で憶測を強めた。

6月にはBJPは農民の不満を背景に攻勢を強めた。10日には農民組合がベンガルール周辺で道路を封鎖し、州政府は開発プロジェクトを行うため農地などの土地収用を円滑に行えるように土地収用法を改正しようとしている、として抗議した。BJPは、13日には州政府が政府所有地を不当に安い価格でジンダル南西鉄鋼会社に売却したこと、州政府が約束した農業ローン返済免除を満足に行っていないとして非難した。

7月に入ると連立政権議員から離反者が現れ、連立政権は崩壊した。1日には会議派議員2人が辞職した。1人は上述の民間採鉱会社へ政府所有地を売却する決定などを不満として、もう1人は2018年12月に州内閣から外されたことを理由としての辞任であった。6日にはJD(S)議員3人、会議派議員9人が辞表を提出した。8日には連立政権は一旦辞職し、新内閣を発足させることで延命を図った。しかし23日の州議会での信任投票で連立政権は敗れ退陣した。代わってBJPのB・S・イェデュラッパが組閣を行い、26日に州首相として就任宣言を行った。州議会議長は28日には反党籍変更法に従い会議派議員11人、JD(S)議員3人を資格停止とし、このようななかでイェデュラッパBJP政権は29日に州議会で信任投票を乗り切った。会議派、JD(S)の離党議員はBJPに入党した。

ハリヤーナー州、マハーラーシュトラ州の州議会選挙

ハリヤーナー州議会選挙が10月に行われた。選挙戦ではBJPはモディ首相、アミット・シャール内務大臣などが有権者に支持を訴えた。会議派は農民の困窮、

表3 州議会選挙開票結果(10月24日)

ハリヤーナー州(定数90議席、投票率67.9%)
BJP: 40(36.5), 会議派: 31(28.1), ジャンナーヤク人民党(JJP): 10(14.8), その他: 9
マハーラーシュトラ州(定数288議席、投票率61.1%)
BJP: 105(25.8), シヴ・セーナー: 56(16.4), ナショナリスト会議派党(NCP): 54(16.7), 会議派: 44(15.9), 大衆開発戦線: 3(0.7), 全インド統一ムスリム評議会: 2(1.3), 社会主義党: 2(0.2), その他: 22

(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

失業など経済の低迷をとりあげM・L・カッタル州首相率いるBJP政権を批判し、政権復帰した場合、農民ローンの免除、被抑圧民(ダリト)への奨学金拡大などを行うとして支持を訴えた。2018年12月にインド国民大衆党から分離して設立されたジャンナーヤク人民党(JJP)は、農民の利益を追求することを前面に出し選挙戦を戦った。

24日の開票結果ではBJPは第1党の地位を維持した(表3)。一方、会議派は、インド国民大衆党が分裂したため多くの農民票が会議派にシフトしたことにより、復調が顕著であった。BJPはJJPと連立することで政権を樹立した。27日にBJPのカッタルを州首相、JJPのD・チョウタラを副首相とする連立政権が発足した。

マハーラーシュトラ州の州議会選挙では与党BJPとシヴ・セーナー(SHS)連合の勝利が予想された。5月の連邦下院選挙でBJPとSHS連合は大勝し、また、世論調査でも同連合の勝利が予想されたからである。6月18日の州予算案では、近年の州農業部門の低成長を底上げするため灌漑や土壌保全など農業部門への投資、農民向けの雇用、保険、福祉事業強化に力点が置かれ、社会保障と経済成長の予算と呼ばれ、与党連合への支持を押し上げるものとみられた。野党の会議派やナショナリスト会議派党(NCP)からBJPに鞍替えする議員も7月以降目立った。会議派とNCPは9月16日に、BJPとSHS連合は9月30日に選挙協力を発表した。

10月24日に行われた開票では予測とは異なり、与党連合の後退という結果となった。BJP、SHSは2014年選挙から議席をそれぞれ17および7減らし、会議派、NCPは前回から2および13議席増加させた(今回はこれら主要4政党の間で選挙協力はなかった)。しかしBJPとSHSは両党で161議席と過半数を占め政権樹立は容易と思われた。ところが両党の間で大臣職の配分、州首相の人選をめぐる妥協が成立せず、組閣は難航した。10月30日にBJP議員はD・ファドナヴィス州

首相を引き続き州首相として推したが、SHSの支持を得られず政権が成立しなかったため、結局11月12日に大統領統治下に置かれ、中央政府の管理下に入った。11月23日には大統領統治が解除され、BJPのファドナヴィスを州首相としてNCPのアジット・パワルが支持することで政権の就任宣誓が行われたが、パワルはNCPの支持を得ていなかったため、ファドナヴィスは政権を樹立したものの維持できなかった。結局、SHS党首ウッダヴ・ターカレーがNCPと会議派の支持をとりつけ、共通最小要綱を定め、28日に政権樹立に成功し、30日には州議会の信任もとりつけた。

ターカレー連立政権は12月2日には州内で高速鉄道(日本の新幹線事業)の必要性を再検討する考えを示し、また23日には市民権改正法やNRCは州では実施しないと明らかにするなど、モディ政権から距離を置く姿勢を明らかにしている。

ジャールカンド州議会選挙

ジャールカンド州では2月7日にはBJPに対抗して、会議派総裁ラーフル・ガンディーとジャールカンド解放戦線(JMM)指導者H・ソーレーンの間で選挙協力が発表され、連邦下院選挙は会議派主導で、州議会選挙はJMM主導で選挙を行うこととなった。連邦下院選挙ではモディ首相の人気の押され、全インド的な争点が大きく扱われたこともありBJPが大勝した。

しかし、12月23日に開票されたジャールカンド州議会選挙ではJMM、会議派、民族ジャナター・ダル(RJD)連合の勝利となり、BJP政権は退陣した(表4)。連合が大勝した大きな理由は、前回2014年の選挙と異なり、JMMと会議派との間で選挙協力ができたことである。加えてラグーバル・ダス州首相率いるBJP州政権の不人気があった。同政権は2017年に、指定部族(STs)多住地域で商業的土地利用を容易にする小作法改正を行ったが、それは州人口の26%を占めるSTsの生活を脅かしかねないものと映りSTsの不満を高めた。また近年ジャールカンド州ではヒンドゥー民族主義の高まりを背景として、過激な牛保護団体によるムス

表4 州議会選挙開票結果(12月23日)

ジャールカンド州(定数81議席、投票率65.2%)

JMM: 30(18.7), BJP: 25(33.4), 会議派: 16(13.9), ジャールカンド開発戦線(民主主義)(JharkhandVikasMorcha[Prajatantrik]): 3(5.5), 全ジャールカンド学生連合党: 2(8.1), その他: 5

(注) 政党獲得議席の後のカッコ内は得票率(%)。

リムやダリトに対する攻撃がたびたび起こっていることもBJP政権への信頼を低下させた。6月18日には牛を盗んだとの嫌疑からリンチでムスリム青年が死亡し、事件に関連してジャールカンド警察は24日に6人を逮捕した。事件への抗議は州にとどまらず、デリーなど主要都市で抗議行動につながった。

12月29日にJMM、会議派、RJDの連合政権が誕生しJMMのソーレーンが州首相に就任した。(近藤)

経 済

マクロ経済の概況

マクロ経済の概況を説明する前に、公的統計に関して2018年に顕在化した問題が完全には払しょくされていない点について、2019年4、5月の選挙とのかかわりもあり、簡単に触れておく。

第一に、基準年の変更と非組織部門の経済動向の反映について、いずれも政府統計は、経済パフォーマンスを高く示すバイアスを孕んでいるのではないかという議論が、2019年も依然として続いている。たとえば、元政府首席経済顧問アルビンド・スブラマニアンは6月に、2011/12年度から2016/17年度の成長率は2.5%ポイントほども過大評価されているというレポートを発表した。

第二に、統計に対する政府の恣意的な介入が批判されている。政府は5月に選挙が終了するまで、労働統計に関する報告書の公表を保留し続けた。具体的には、全国標本調査室(NSSO)の労働力サーベイ(PLFS)は、2月の時点で、2017/18年度の失業率が6%を超えるとの報告を取りまとめていたが、政府はこれを草案であるとしたため、これに抗議して全国統計委員会委員長が辞任する事態となった。政府は、選挙終了直後の5月末にこの報告書を、修正を加えずそのまま公表した。このような政府の姿勢について内外から批判を受けたこともあり、政府は5月に、これら重要統計の担当機関である、全国標本調査室と中央統計室(CSO)を合併して、全国統計室(NSO)を設置するなどの対応を行っている。しかし、11月には個人消費支出に関するサーベイが取りまとめられているにもかかわらず、再び公表されないという事態となっている。

こうした注意点を念頭に置きつつ、政府公表の統計に基づき、まずマクロ経済指標を確認する。

経済成長率は、2018/19年度の成長率が、第2次予測値の7.0%から第1次改定

値で6.1%に引き下げられ、さらに2019/20年度の第2次予測値は5.0%と発表された。すなわち、インド経済の減速が明らかになっている。

産業部門別では、製造業と建設業の減速が鮮明であり、その成長率はそれぞれ2018/19年度の5.7%から2019/20年度の0.9%へ、6.1%から3.0%へ後退している。背景には、後述する信用クラッチによる製造業の資金繰りの困難、また乗用車などへの需要減退があると考えられる。

次に、支出別の統計を確認すると、民間最終消費支出の対前年度比での伸びが2018/19年度11.5%から2019/20年度9.1%に鈍化しており、それ以上に投資の伸び率が著しい落ち込みをみせ、総固定資本形成は、2018/19年度の14.5%に対し、19/20年度は1.9%であった。総固定資本形成のGDPに占めるシェアも、29.0%から27.5%に後退した。対前年度比成長率は輸出が17.3%から1.0%、輸入も19.1%から-2.6%に縮小しており、経済活動が失速している様子を映し出している。なお、すでに触れた公表されていない個人消費支出調査に関する報道では、2012/13年度から2018/19年度まで個人消費は1人当たりでみると減少しているとの結果であり、とくに地方の需要減退が著しいと伝えられている。

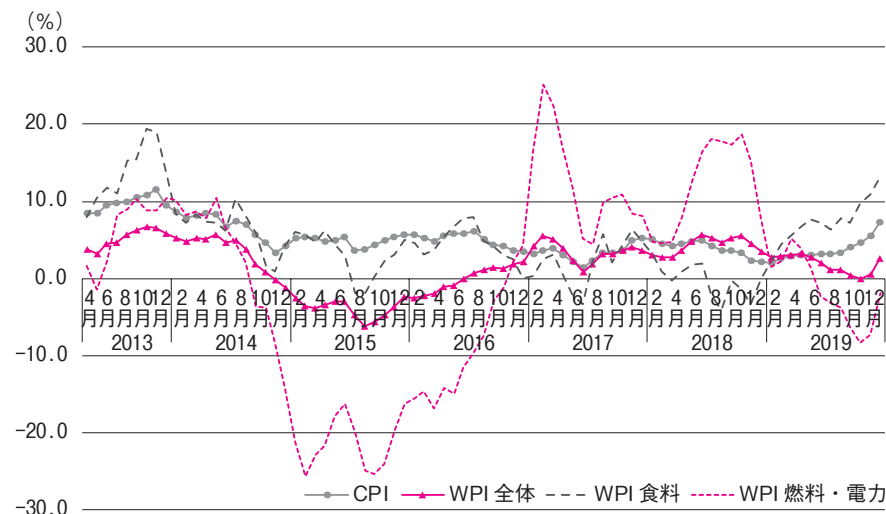
物価については、燃料・電力物価指数の伸び率は2019年下半期がほぼマイナス圏内であったのに対し、食料卸売物価指数が下半期に高く対前年同月比10%を超えた。この伸びにけん引される形で、消費者物価指数、卸売物価指数も上昇基調となっている(図1)。実際、11月には食糧インフレ、消費者物価指数が3年ぶりに高水準であった。背景には、不順モンスーンの影響で、玉ねぎやジャガイモなど野菜類を中心に食料生産が落ち込んだことがある。

このように、減速する経済に対して、インド準備銀行(RBI)は、政策金利を2月、4月、6月、8月、10月と5度に渡って段階的に6.5%から5.15%までに引き下げて景気の刺激を試みたが、12月にはインフレを懸念せざるをえない状況になり、政策金利を据え置くという判断をしている。

為替レートについては、上半期はルピー高基調で1ドル68~70ルピーで推移していたが、8月にはルピー安が進行し1ドル72ルピーまで下げた。その後、ルピー安は、アメリカの利下げがあった9月にいったん持ち直し、71ルピー前後で推移している。

国際収支は、2019/20年度上半期は、依然として経常収支は赤字であるものの、総合収支は、赤字であった前年度から、黒字に転じている。経常収支では、貿易収支と所得収支の赤字をサービス収支と移転収支の黒字で補いきれない状況に変

図1 物価上昇率の推移(2013~2019年)



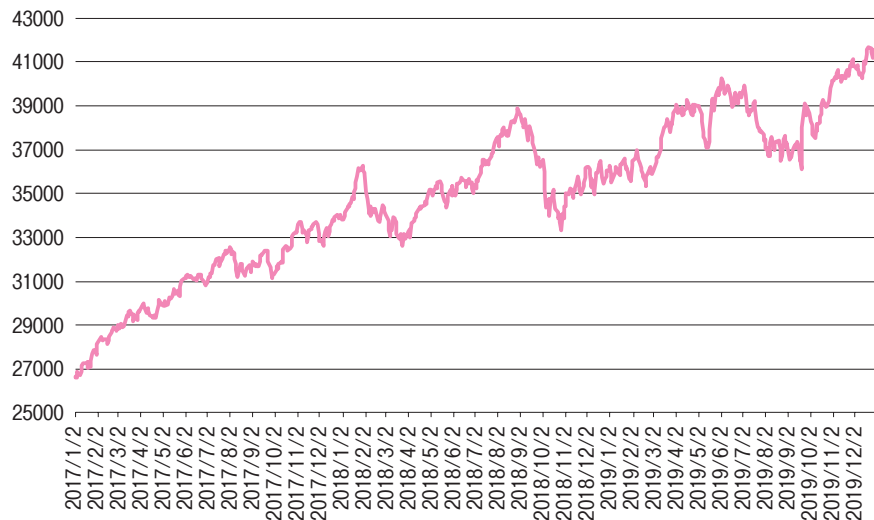
(注) 前年同月比。2019年12月は暫定値。

(出所) 消費者物価指数(CPI)は Ministry of Statistics and Programme Implementation, 卸売物価指数(WPI)は Office of Economic Adviser, Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データより作成。

化はなく、後述する東アジア地域包括的経済連携(RCEP)不参加の決定の背景にも、こうした構造的な貿易赤字問題がある。周知のとおり、輸入額のおよそ3割は原油であり、輸出品目は石油製品とダイヤモンド・宝飾品が重要であるが、いずれも原料は輸入である。また、その他の輸出品目では、自動車・部品、医薬品などが重要である点も大きな変化は今のところない。輸入では、携帯電話関連、パソコン、一般機械類の金額が増えており、とくに对中国の貿易赤字が膨らんでいる。

アメリカは、インド最大の輸出相手国であり、しかもおよそ240億ドル、インド側の輸出超過という状況にある。アメリカは、2018年3月に、インドに対しても他国と同様、鉄鋼製品25%、アルミニウム製品10%の輸入関税を課し、さらに2019年6月にはインドに対する一般特惠関税制度の適用を終了する措置に出た。アメリカの対インド輸入額の1割程度に該当する品目がこの影響を受けるとみられる。さらに、アメリカはインド人情報通信技術者向けビザ発給の厳格化も検討している。具体的には、アメリカの専門技能職外国人向けビザ取得者の過半数が

図2 SENSEX(株式指数)



(出所) Bombay Stock Exchange のウェブサイト・データより作成。

インド人であるが、このビザ発給の引き締めである。こうしたアメリカ側の措置を受けて、インドは鉄鋼製品課税に対する報復措置の発動を何度も延期してきたが、ついに2019年6月16日にアーモンドや胡桃、リンゴなどアメリカから輸入される28品目を対象に報復関税を賦課した。

金融収支については、経済が減速基調にあるにもかかわらず、直接投資、間接投資の流入は堅調である。株式指標の SENSEX をみると、2019年4月に史上初めて39000を超えたあとは若干落ち込んでいたが、9月頃よりまた上昇し、11月には40000を初めて突破している(図2)。

銀行の不良債権問題と需要失速

RBI は2019年に5回の利下げを行ったが、貸し出しはさほど刺激されず、市中の金利も十分には下がらなかった。不良債権問題に悩む銀行は収益を優先して、利下げ利益を借り手に還元することが難しいからである。RBI は政策金利と市中の金利を関連付ける規制を導入する事態となっている。このように、不良債権比率は上半期には改善傾向との報告もみられたが、依然としてインド金融界の抱える難題である。実際、指定商業銀行の貸出残高は前年比で好況時の20%超(2010

年)から8%あまりにまで減っている。

銀行の不良債権は、指定商業銀行による2011年以前の好況時の貸し出しが不良債権化したものが多かったが、インフラストラクチャー・リーシング・金融サービス(IL & FC)の2018年9月の債務不履行より、信用クラッチに直面しているノンバンクの問題も重要な比重を占めるに至っている。ノンバンクは1万4000社以上あり、住宅、自動車などのローンで大きなシェアを持っていた。貸出金額は住宅金融専門も含めると28兆ルピーを超え、商業銀行の3分の1以上となる。ノンバンクは預金業務をもたないため市中で資金調達をするが、これが困難となっており、そのため、とくに自動車ローン、住宅ローンに対する貸し付けも大幅減少となって、消費失速の一因となっている。なお、乗用車販売の不振の背景には、2018年に新車購入時に義務付けられる自賠責保険の加入期間を1年から3年に延長したことにより、購入者の負担が増えたこと、また2019年6月に自賠責保険料が引き上げられたことがあるのではないかと指摘されている。

こうしたノンバンクの破綻問題に端を発する不良債権の増加に加え、ここにきて、さらに「首相の零細事業者貸し付け事業」(PMMY)によるローンの一部が不良債権化し、これが増える事態となっている。Mudra ローンと呼ばれるこの仕組みは、担保なしで非農業活動のために貸すローンであり、モディ政権の肝入りで2015年4月8日に開始されたものである。2015年度は6000億ルピーの貸し出しのうち60億ルピー、2016年度は7200億ルピーの貸し出しのうち380億ルピー、2017年度は9300億ルピーの貸し出しのうち730億ルピーが不良債権化していると報じられている。

もちろん、破産法典の施行と、全国会社法審判所により、企業の破綻処理と不良債権圧縮の仕組みも動きはじめてはいる。たとえば、鉄鋼大手エスサールの破綻処理が11月によりやく決着し、日本製鉄と組んだアルセロール・ミタルによる買収計画が最高裁で承認された。これで2017年にRBI が公表した大口債務企業12社のうち5社の処理が決まった。しかし、2019/20年度には、激しい価格競争を背景として、国内航空第2位のJet Airways が破綻するなど、会社法審判所の処理能力の強化が議論されている。

改革機運の後退、RCEP 離脱、失業率

2期目に入ったモディ政権の経済政策に、1期目ほど目新しいものはない。1期目には、政治腐敗問題で動きが取れなくなったシン政権とは違うことを強くア

ピールするために、「最大限のガバナンスと最小限の政府」「メイク・イン・インディア」などのスローガンを掲げてプロ・ビジネスの姿勢を示し、改革を実施する実行力をモディがもっていることが繰り返し喧伝された。もちろん、1期目にはいくつか重要な成果もある。たとえば、物品・サービス税(GST)の導入や破産法典の施行である。こうした市場のソフト・インフラに加えて、物的インフラでも、たとえば、州の電力公社の経営問題は依然として深刻なものの、電力の供給状況については改善がみられる。

4月の選挙前までは、こうした成果や、あるいは人気取りとも思われるような経済政策が議論された。7月に、第2次モディ政権成立後初めて発表された予算の規模はおよそ27兆9000億ルピーで、前年度13.4%増、とくに農業関連で75%増の約1兆5000億ルピーが振り分けられたほか、防衛費が3兆ルピーを超えた。保険仲介業で外資100%を認め、シングル・ブランド小売業で国内調達義務の緩和などを盛り込んだ。

8～9月には、減速する経済に対して、モディ政権は景気刺激策を打ち出した。たとえば、450万ルピー以下の物件を購入する場合の住宅ローンの金利の減免幅を拡大するなどの住宅需要対策や、自動車では自動車登録税の引き上げの先送りなども行った。また、法人税を35%から25%に減税することも打ち出した。経済減速にもかかわらず資本流入が続いている背景には、この法人税減税と、アメリカ連邦準備銀行の利下げがあるとみられる。

景気減退に対して、財政規律に拘泥しすぎることなく、景気刺激策を展開すべきだとの議論がある。政府はGSTによる税収、RBIの余剰金政府納付、国営企業の政府持ち株の売却などにより、歳入の増加を図っているが、民営化といっても実は公営銀行が株式を事実上購入しているケースがある。また、肥料、食糧補助、灌漑、鉄道などに使われている予算外の支出が実は大きく、財政赤字比率が5%ほど低く算出されているとの試算もある。こうした問題について、会計検査院が懸念を表明した。

2019年1月の時点で、土地収用などが遅れているために開始されていないプロジェクトは全国で162件あり、また、過去5年で土地収用のコストは300%あまり上昇している。新幹線に必要な土地の半分も収用できていない。こうしたプロジェクトの遅延は、財政に悪影響を及ぼしている。

減速する経済状況は、インドのRCEPに対する姿勢にも影響を与えた。周知のように、インドは大幅な関税引き下げに難色を示し、最終的にRCEPの交渉から

11月に離脱した。RCEP地域の国、地域に対して、インドは貿易赤字を抱えており、それらの総計はインドの貿易赤字総額の50%以上を占める。また、インドが得意とする情報通信技術の輸出もRCEP地域においてはあまり重要ではなく、貿易赤字をサービス輸出でカバーできない見込みであることも背景にある。工業部門の反対だけでなく、乳業など農業セクターからの反対も相次ぎ、政治判断としては離脱となった。農業、工業部門はおおむね政府判断を歓迎する声明を出しているが、一部の経済学者や経済団体は、長期的にはRCEPに入ることが重要だとの見解を示している。インドは、エレクトロニクス、繊維、自動車部品、履物、玩具などで関税引き上げを行っており、WTOに提訴されるケースも多い。

また、雇用において7～8割、GDPの45%ほどを占める非組織部門における景気後退の影響は深刻な可能性がある。インドでは、勤労者の約8割が零細企業勤務か自営業であり、5月末にようやく公表された労働力サーベイによると、2011年と比較して、3000万もの仕事が失われている。とくに、農村の季節労働者の働き口の減少が著しい。また、およそ1000万人の労働市場への新規参入に対して、大企業の雇用は55万程度である。雇用創出は依然としてインドの最重要課題である。(佐藤)

対 外 関 係

対外関係ではカシミール地域をめぐるパキスタンと大きな軍事的緊張が生じたことが、インドの国内外の政策に大きな影響を及ぼした。インドは中国、アメリカとは、利害関係の食い違いはあるがおおむね安定した関係を維持している。中国は、アメリカとの対立激化に反比例してインド重視の姿勢を明らかにしている。日本との関係では、G20で大阪を訪問したモディ首相が6月27日に安倍首相と会談を行い、また、11月30日から12月1日にはデリーで2+2対話が行われ相互理解をさらに深めた。ロシアとの関係も良好に推移し、8月5日のJK州の地位変更に際してもロシアはインドを支持した。

パキスタン：カシミールをめぐる関係が悪化

パキスタンとの関係は、2月14日にインド側JK州プルワーマー県で発生したテロ事件で大きく悪化した。パキスタンを根拠地とする「ムハンマドの軍隊」(JeM)によるとみられる自爆テロ攻撃で、40人の中央保安警察隊隊員が死亡した。

JeM はパキスタン政府によって2002年に形式的には禁止団体とされたが、実際にはその勢力は温存されており、たびたびインドに攻撃を仕掛けてきていた。インド政府はパキスタンを強く非難し、同国への最恵国待遇を無効化した。政府はパキスタンに対する厳しい世論を背景に全党会議などを開催し、政府の姿勢に対して野党の理解を求めた。モディ政権が軍事行動に出る可能性が懸念されたが、それに対してパキスタンのイムラン・ハーン首相は2月19日にインドが懲罰的軍事行動をとるなら報復すると強くけん制した。国連安全保障理事会は両国の緊張激化を懸念し、2月20日の声明で自爆テロ攻撃を行った JeM を名指しで非難した。

事態は2月26日に一挙に緊張した。同日インド空軍が報復として、JeM のキャンプがあるとされるパキスタンのハイバル・パフトゥンハー州バーラーコート上空爆したのである。インドは空爆は「非軍事的先制攻撃」作戦でテロリストへの限定的攻撃と説明し、会議派のラーフル総裁も政府への支持を表明するなど世論も政府を支持した。これに対してパキスタンはカシミールでの両国間の実効支配線(LoC)を挟んで砲撃を行い、また、戦闘機を出撃させ JK 州の複数の地点を爆撃しようとした。

核をもつ両国の軍事衝突は国際社会に大きな衝撃を与え、緊張緩和への働きかけが行われた。注目されるのは、両国とも事態のエスカレーションを回避すべく、軍事衝突直後から事態収拾に向けての動きを開始したことである。2月27日にはイムラン・ハーン首相は対話と呼びかけ、インドも同日スシマ・スワラージ外務大臣が空爆は JeM に対するものであり、戦闘の拡大は望まないと繰り返し説明を行った。2月28日にはイムラン・ハーン首相は、撃墜され捕虜となったインド空軍パイロットを解放すると発表し、3月1日にパイロットは解放されインドに帰還した。また、5日にはパキスタン政府は JeM の主要メンバーを予防拘留し、ほかのテロ関連団体も禁止団体としたと発表した。もっとも、これに対してインド政府は3月9日にパキスタンの措置は「紙上のみ」と批判した。

この事件で両国は国連やイスラーム協力機構(OIC)などの場で相手国を非難し合ったが、4月から徐々に関係改善が具体的に進んだ。パキスタンは、シク教徒巡礼者がシク教の祝賀であるバイサキーにあわせて4月12日から21日にパキスタン内のシク教寺院(グルドワラ)を参拝するため、ビザを2200件発給すると4月9日に発表した。4月16日にはカシミールで両国間の LoC 越えの貿易が再開された。また5月26日にはモディ首相はイムラン・ハーン首相と電話会談を行った。5月30日の第2次モディ政権の就任式ではイムラン・ハーン首相は招待されなかった

ものの、6月14日にはキルギス共和国のビシュケクで開かれた上海協力機構(SCO)でモディ首相とイムラン・ハーン首相は挨拶を交換した。また6月26日にインドは2021年から2022年の間、国連安全保障理事会の非常任理事国に選出されたが、パキスタンと中国も動議を支持した。

しかし、緊張緩和の方向性は8月5日のアミット・シャー内務大臣の発表により、JK 州の特別な自治権が剥奪されることが明らかになったことで逆転した。翌6日にイムラン・ハーン首相はインドの決定を強く非難した。中国はインドの措置を批判したが、同時にパキスタンにも自制を求めた。7日にはパキスタンはインドの高等弁務官を追放し、二国間貿易も再び停止した。アメリカ政府は印パ両国の直接対話を提案し、両国に自制を求めた。国連も9日に事務総長が、17日に安全保障理事会が両国に自制を求めた。

このような国際社会の働きかけもあり、軍事的緊張がエスカレートする事態には至らなかったが、両国の関係は冷え切った。9月26日に開かれた南アジア地域協力連合(SAARC)外務大臣会合では、両国は互いのステートメントをボイコットした。両国は、国境に近接するパキスタンのカルタールプルにあるグルドワラにインドのシク教徒がビザなしで巡礼できるようにインドとカルタールプルを結ぶ回廊を設置する合意(5年間有効)に10月24日に署名するなど、一定の関係は維持しているが本格的な関係改善にはほど遠い。

中国：緊張を内包しつつもさらなる関係改善を模索

インドにとって中国の「一帯一路」構想への警戒感は拭えないが、2019年の両国関係は両国支配地域の境界(LAC)をめぐる小競り合い、インド側 JK 州の特別な地位の剥奪への中国の抗議などはあったものの、おおむね平静に推移した。中国はアメリカ・トランプ政権への対抗もあり、インドとの関係維持は重視せざるを得ない。

インドが2月26日に行ったパキスタンのバーラーコートへの空爆に対しても、中国は必ずしも強い批判はせず、3月1日のパキスタンによるインド空軍パイロットの釈放を歓迎し、プルワーマーのテロ事件の共同調査を印パ両国に呼びかけている。またこれまで中国はパキスタンの意を受けて、国連安全保障理事会小委員会(1267委員会)で JeM の指導者マスウード・アズハルを指定テロリストとして指定することを拒否してきたが、5月1日は拒否せず、指定が認められた。6月10日には、2017年6月のブータン、インド、中国が接するドークラム高地

での対立以降初めて、中国共産党代表団がデリーの BJP 本部を訪問した。

8月のJK州の特別な自治権の剥奪に際して、パキスタンは中国に対してインド非難に同調するよう要請したものの、中国の批判は主にラダックを連邦直轄にしたことに向けられ、カシミール問題については印パ二国間での解決を要請するにとどまった。8月12日に北京を訪問した外務大臣S・ジャイシャンカルはLACの変更はないと中国に説明した。9月12日にインドと中国の兵士がラダック東部で小競り合いを起こしたが、双方の現地指揮官レベルの話し合いで収まっている。

10月11、12日には習近平国家主席が第2回の「非公式首脳会議」のためタミル・ナードゥ州チェンナイ近くのママラプラムを来訪し、モディ首相と会談を行った。会談で両国は多国間交渉の場で協力を深めること、ハイレベルの経済貿易対話の場を設けることなどを合意した。10月16日に習主席は中国、インド、パキスタンの3国間の連帯強化の重要性を強調した。また11月4日のバンコクでのRCEP首脳会合で、モディ首相はRCEP交渉からの離脱を表明したが、それに対して中国はインドがRCEPへ参加するためのドアは閉じられていないと融和的な姿勢を示した。12月21日に両国はデリーで第22回国境協議を開催した。

アメリカ：貿易面での対立にもかかわらず密接な関係を維持

インドとアメリカは関係深化という点では大まかな方向性は一致しているが、具体的な政策では食い違いが目立ち、アメリカからのイラン制裁に同調するよう求める要求、貿易赤字解消を求める圧力にインドは苦慮した。

アメリカは経済制裁としてイラン産原油の禁輸を関連諸国に求めてきたが、2018年11月にインドはその例外とされた。しかし2019年5月23日には、アメリカの圧力でインドはイラン産原油の輸入を完全に停止したことが明らかになった。9月10日にインド駐在のイラン大使は、制裁に同調してイラン産原油の輸入をやめるというインドの決定は両国間の将来を傷つけると発言し、インドをけん制した。

一方、トランプ政権がかねてより不満を表明している貿易赤字の解消についてもインドは対応に苦慮した。アメリカは6月5日に、インド市場がアメリカに対して平等で合理的なアクセスを認めていないとして、途上国からの特定の輸入品を無関税とする一般特惠関税制度(GSP)の適用を打ち切った。これに対してインドは6月16日、アメリカからの果物など輸入品に対する関税を引き上げた(「経

済」参照)。事実上の報復関税と見られる。6月26日に来訪したマイク・ポンペオ国務長官とジャイシャンカル外務大臣およびモディ首相との会談、また、大阪で開かれたG20サミットで6月28日に行われたトランプ大統領とモディ首相との会談でも対立は解消しなかった。ちなみにG20ではトランプ大統領、安倍首相を交えた3者会談も行われ、3国の関係強化、自由で開かれたインド・太平洋構想などについて意見交換が行われた。

インドが8月5日にJK州の特別な自治権を剥奪したことで印パ対立が再び激化したが、トランプ大統領はインドを批判しなかった。しかしトランプ大統領が両国の関係改善を仲介しようとしたことはモディ政権をいらだたせた。

以上のように両国間には利害関係の食い違いはあるが、一方では、戦略的には密接な関係が維持されている。5月3日から9日にはインド海軍は南シナ海で日本、フィリピン、アメリカの艦艇と共同訓練を行った。9月26日から10月4日にはインドは日本、アメリカ海軍との海上合同訓練マラバールを日本近海で行った。兵器体系の近代化のためにもインドはアメリカの協力を必要としている。たとえば、防衛装備品調達委員会は11月28日にアメリカの長距離偵察機P-8Iの購入を承認した。(近藤)

2020年の課題

国内政治では、モディ政権はBJPのヒンドゥー民族主義アジェンダを強引に遂行しているが、その過程で市民権改正法への反発など大きな混乱を引き起こしている。ヒンドゥー民族主義は党是であり簡単に政策転換はできないが、景気後退と相まって社会的な混乱を拡大する可能性があり、どのような政策をとるか注目される。

経済については、短期的には、投資の減退と、不良債権問題などに対して有効な手を打てるか、中長期的には質のよい雇用を生む産業構造の転換が進むのかが重要なポイントである。

対外関係で最大の課題はパキスタンとの関係改善であるが、JK州におけるテロを契機とした軍事衝突、モディ政権による特別な自治権の剥奪は関係改善の可能性を著しく低めている。当面は、民間交流などの積み重ねによって地道に信頼関係の改善をはかっていくことが必要となろう。

(近藤：地域研究センター)

(佐藤：南山大学総合政策学部教授)

重要日誌 インド 2019年

1月7日▶アッサム州でアソム人民会議、市民権法の改正をめぐり、インド人民党(BJP)と対立。州政権から離脱決定。

12日▶連邦政府の行政、教育機関の一般採用枠の10%を「経済的弱者層」に留保する憲法改正案成立。

14日▶デリー警察、2016年に当時のネルー大学(JNU)学生のカンハイア・クマールなど3人が「反インド」を扇動したとして告発。

28日▶会議派総裁ラーフル・ガンディー、連邦下院選挙で勝てば最低所得保証制度を立法と宣言。

▶全国標本調査室(NSSO)が取りまとめた2017/18年度の労働力サーベイを政府が公表しないことを不服として全国統計委員会(NSC)のモハナン委員長が辞任。

2月1日▶2019/20年度予算案発表。選挙をにらみ、農業部門と中間層に手厚い内容。

7日▶インド準備銀行(RBI)は、景気鈍化を懸念し、レポ・レートを6.50%から6.25%へ引き下げ、金融政策のスタンスを「引き締め」から「中立」に変更。

13日▶市民権改正法案、ムスリム女性(結婚における権利の保護)法案、廃案。

14日▶ジャンムー・カシミール(JK)州ブルワーマー県でパキスタンを根拠地とする「ムハンマドの軍隊」(JeM)によるとみられる自爆テロで40人の中央保安警察隊隊員死亡。インドは同国への最恵国待遇を無効化。

19日▶パキスタンの首相イムラン・ハーンは、JK州ブルワーマー県での自爆攻撃に対して、インドが懲罰的軍事行動をとるなら報復するとインドに警告。

22日▶アッサム州ゴララーガート、ジョルハート県で有毒化学薬品入りの地酒飲酒で労働者など158人が死亡。

24日▶物品・サービス税(GST)評議会は建設中の家屋に対する税率を12%から5%に引き下げることを決定。4月1日施行。

26日▶インド軍、JK州ブルワーマー県でのテロ攻撃の報復として、JeMの基地とみられるパキスタンのパーラーコート空爆。「非軍事的先制攻撃」作戦と説明。

▶RBI、ドルスワップ(期間3年)入札の実施を通じて金融市場に約50億ドルを注入。レポ・レートの変更が迅速に市中銀行の利子率の変更に反映されることをねらう。

3月1日▶パキスタンを撃墜したインド空軍戦闘機パイロット、解放されインドに帰還。

19日▶ゴア州の新州首相プラモード・サワント率いるBJP連立政権就任。翌20日に州議会の信任投票で勝利。

27日▶モディ首相、ミサイルによる人工衛星破壊実験に成功と発表。

4月2日▶株式指数SENSEXは歴史的な最高値39056を記録。外資流入と金利カットへの期待が背景に。

▶最高裁、早期は正措置(PCA)の不良債権認定を強化したRBIの2018年2月12日の稟議書を無効に。

4日▶RBIはレポ・レートを6.25%から6.0%へ引き下げ。

11日▶第17回連邦下院選挙の地域別第1段階投票実施。これも含めて全部で7段階の投票が実施される。

15日▶連邦政府、ナガランド国家社会主義評議会の各派と停戦の1年延長を合意。

5月1日▶国連安全保障理事会の小委員会、パキスタンを根拠地とするJeMの指導者マスウード・アズハルをテロリストとして指定。中国は反対せず。

2日▶強力なサイクロンに備え、オディ

シャ州政府、110万人を避難させる。

23日▶第17次連邦下院選挙開票。BJPのモディ首相率いる国民民主連合が大勝。同時期に行われたアーンドラ・プラデーシュ(AP)、オディシャ、アルナーチャル・プラデーシュ(ArP)、シッキムの各州議会選挙も開票。それぞれ青年・労働・農民会議派(YSR会議派)、ビジュ・ジャナター・ダル(BJD)、BJP、シッキム革命戦線が勝利。

27日▶シッキム革命戦線のP・S・タマン、シッキム州首相に就任。

29日▶BJDのナヴィーン・パトナイク、オディシャ州首相に就任。

▶BJPのベマ・カンドゥ、ArP州首相に就任。

30日▶モディ政権発足。大臣57人就任。

▶YSR会議派のY・S・ジャガン・モハン・レッディー、AP州首相に就任。

31日▶保留していた労働力サーベイ(PLFS)を政府は変更を加えずそのまま公表。2017/18年度の失業率は6.1%。

6月1日▶アメリカ、インドに対する一般特惠関税制度の適用を6月5日に終了することを決定。自動車部品、化学薬品、食器などに最大7%の関税。

3日▶タミル・ナードゥ(TN)州、連邦政府の国家教育政策草案でヒンディー語の義務化に反対。ほかの非ヒンディー語州も反発。

6日▶RBI、レポ・レートを6.0%から5.75%へ引き下げ、金融政策のスタンスを「中立」から「緩和」へ変更。

7日▶RBI、最高裁に4月に無効とされた不良債権処理スキームに代わるルールを公表。不良債権の認定基準を緩和。

16日▶延期され続けてきたアメリカに対する報復関税を実施。対象は28品目。

26日▶インド、2021~2022年の2年間、国

連安全保障理事会の非常任理事国に選出。パキスタンと中国も動議を支持。

27日▶モディ首相、G20で大阪訪問中に安倍首相と会談。

28日▶JK州の大統領統治、6カ月延長。

7月3日▶ラーフル・ガンディー会議派総裁辞任。

4日▶アメリカはインドによる報復関税28品目について、WTOに協議を申請。

5日▶第2次モディ政権、2019/20年度連邦予算を発表。財政規律を重視、財政支出は抑制気味。保険仲介業など外資規制緩和。大きな変更は、インフラのための海外での外貨による政府借入を予定。

6日▶カルナータカ州のジャナター・ダル(世俗主義)(JD[S])と会議派の連立政権と党所属の議員12人が辞表を提出。これを受けて内閣は8日に辞表を提出。

12日▶オーストラリア、インドによる糖業保護関税につき正式にパネルを設置するようWTOに申請。

19日▶外貨準備が過去最高の4300億ドルに。安定したルピー、原油の低価格が背景に。

22日▶月面探査ロケット、チャンドラヤーン2号打ち上げ成功。

23日▶カルナータカ州のJD(S)・会議派連立政権、州議会の信任投票で敗れて退陣。

26日▶カルナータカ州でBJPのB・S・イェデュラップ、州首相に就任。29日に州議会での信任投票を乗り切る。

30日▶RBI、対外商業借入(ECB)の規制を緩和。

8月1日▶ムスリム女性(結婚における権利の保護)法成立。2018年9月19日に遡って有効。

2日▶政府、JK州でテロリストの脅威を理由として観光客およびアマルナート巡礼者に州外に出るように指示。4日から5日にか

けて政党有力者などを拘束し、通信遮断。

5日▶アミット・シャール内務大臣、JK州に連邦のすべての法が適用となる大統領令発表。憲法370条の無効化、同35A条の廃止によりJK州の特別な自治権を無効化。同時にJK州をJKとラダックの2つの連邦直轄領に分割するJK州再編成法案を提出。同法案は5日に上院、6日に下院を通過し9日成立。

6日▶パキスタンのイムラン・ハーン首相、JK州の特別な自治権を剥奪するインドの決定を非難。中国はインドの決定を批判すると同時にパキスタンに自制を求める。

7日▶RBIはレポ・レートをも5.75%から5.40%へ引き下げ。

8日▶金の価格、10グラム3万8470ルピーの過去最高値。米中貿易摩擦などを背景に安全資産志向。

10日▶ソニア・ガンディーが会議派の暫定総裁に就任。

17日▶国連安全保障理事会、カシミール問題でインドとパキスタンに自制要求。

18日▶インド保有のアメリカ国債が6月末時点で1627億ドルに。過去1年では最高額（日本が1位で1.1兆ドル、中国もほぼ同額。インドは13位）。

22日▶G7首脳会議に関連してフランス訪問中のモディ首相、マクロン大統領と会談。JK州の特別自治を剥奪した決定に第三者の介入の余地はないことを説明。インドが購入したラファール戦闘機が翌月から順次到着することを確認。26日にトランプ米大統領と会談、カシミール問題でアメリカの仲介を拒否。

23日▶財務省、7億ルピーを公共部門銀行、2億ルピーを住宅金融機関部門に注入。

26日▶RBI、1.76兆ルピーの余剰金を政府に納入することを決定。

31日▶アッサム州で国民市民登録(NRC)

最終版の発表。約191万人が登録から漏れることが判明。

9月4日▶RBI、10月1日から銀行のローンの利子率と政策金利のリンクを義務付けることを決定。

7日▶インドのチャンドラヤーン2号の月着陸機、着陸に失敗。

20日▶政府、法人税のカットを決定。国内企業は約35%から約25%に。

26日▶日本、インド、アメリカ海軍の海上合同訓練マラバール、日本近海で行われる（～10月4日）。

28日▶シッキム州首相タマンは2016年に贈賄で有罪判決を受け6年間立候補を禁止されていたが、選挙委員会は刑期を13カ月に短縮する決定。

10月4日▶ビハール州ムザッファルナガルで49人の著名人が増加するリンチについてモディ首相に公開質問状。扇動罪に問われる。

▶RBI、レポ・レートをも5.40%から5.15%へ引き下げ。2019年に入って5度目の引き下げ。

5日▶バングラデシュ首相シェイク・ハシナ来訪。アッサム州のNRC、ロヒンギャ問題などについてモディ首相と会談。

11日▶中国の習近平国家主席来訪（～12日）。モディ首相との間で「非公式の首脳会談」。

▶インド自動車工業会(SIAM)によると、9月の乗用車販売も減少。11カ月連続の減少。

16日▶司法拘留中の元連邦財務大臣P・チダンバラン、税務調査局により逮捕。

24日▶マハーラーシュトラ州議会選挙開票。BJP後退、ナショナリスト会議派党(NCP)が議席拡大。

▶ハリヤーナー州議会選挙開票、BJP過半数に届かず。27日にBJPのM・L・カッタルが州首相、ジャンナーヤク人民党(JJP)のドゥ

シヤント・チョウタラが副首相に就任。

▶最高裁、通信ライセンス料金の算定基準に通信以外の関連事業収入も含めるとする政府の主張を認める。通信各社は総計1.3兆ルピーの支払い義務が生じる。

29日▶インド携帯電話事業者協会(COAI)や通信各社、最高裁の判決を受け、2020年4月から2年間の猶予を政府に要請。

31日▶JK州がJKとラダックに正式に分割されおのおの連邦直轄領に。

11月1日▶メルケル独首相来訪。カシミールの人々に対する懸念を表明。

4日▶バンコクでの東アジア地域包括的経済連携(RCEP)首脳会合でモディ首相、交渉からの離脱を表明。

6日▶SENSEX、再び最高値を更新。40468.78。

9日▶ウツタル・プラデーシュ(UP)州のアヨーディヤー土地所有訴訟に対して最高裁判所の判決。ラーマ神の寺院建立のために設立された信託団体が1992年に破壊されたモスク跡地2.77エーカーを管理する代わりにスリムには5エーカーの代替地が与えられる。

10日▶マハーラーシュトラ州でBJP、組閣に失敗、知事はシヴ・セナーに組閣を打診。12日大統領統治下に（～23日）。

17日▶スリランカの新大統領ゴタバヤ・ラージャパクサ、デリー来訪。

24日▶中央政府、アッサム州の反政府グループ、ボードーランド国民民主戦線の禁止を5年間延長。

28日▶マハーラーシュトラ州でNCPと会議派の支持を受けてシヴ・セナー総裁ウッダヴ・ターカレーが新州首相に就任。

12月3日▶連邦直轄領ダマン・ディウとダドラ・ナガル・ハヴエリを合併する法案、国会通過、大統領の裁可を受けて9日に公布。

4日▶モディ内閣、市民権改正法案を提出。

5日▶RBIは政策金利を5.15%に据え置き。スタンスは「緩和」を維持。インフレ率が高まっていることが背景に。

6日▶テランガーナ州で女性獣医をレイプした4人の容疑者、警察に射殺される。

12日▶市民権改正法案、大統領の裁可得て成立。各地で反対運動激化。バングラデシュの外務大臣と内務大臣、インド訪問取りやめ。

▶連邦議会、指定カースト・指定部族のための留保制度の10年延長、アングロ・インディアン2人を連邦下院に指名する制度をやる憲法改正を可決。

▶11月の食糧価格インフレが10%を超える。2013年12月以来。消費者物価指数(CPI)上昇率は5.54%で、40カ月で最高率。

20日▶政府は特別経済区(SEZ)設立の土地要件を緩和。最低面積を500haから50haに。

21日▶UP州で市民権改正法反対運動激化。16人死亡。各地で反対運動拡大。

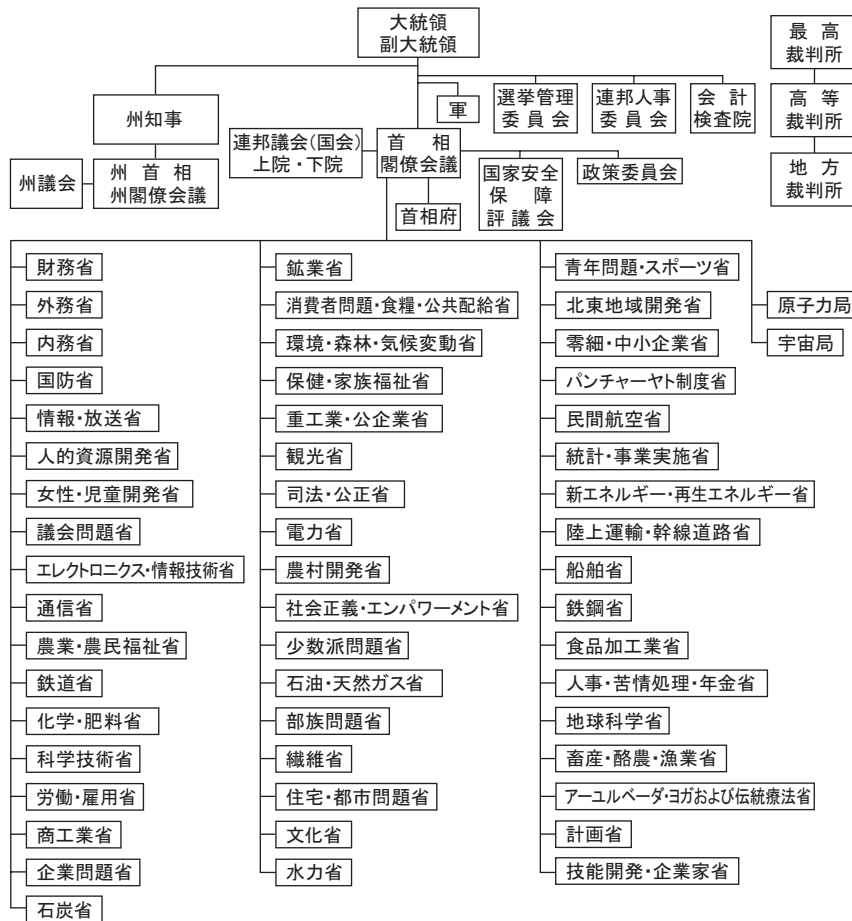
23日▶ジャールカンド州議会選挙開票。ジャールカンド解放戦線(JMM)、会議派、民族ジャナター・ダル(RJD)連合が快勝。BJP敗北。

27日▶RBI、金融安定性リポートを公表。不良債権率は2019年9月に9.3%、2020年9月には9.9%と予測。また銀行の信用の伸びは2019年9月には8.7%で、3月の13.2%から後退。

29日▶ジャールカンド州でJMMのヘマント・ソーレーンがJMM、会議派、RJDの連立政権の州首相に就任。

参考資料 インド 2019年

① 国家機構図(2019年12月末現在)



② 連邦政府主要人名簿

(2019年12月末現在)

大統領 Ram Nath Kovind
副大統領 Venkaiah Naidu
法務総裁 K. K. Venugopal

議会
上院議長 Venkaiah Naidu
下院議長 Om Birla

司法
最高裁長官 Sharad Arvind Bobde

国軍
陸軍参謀長 Manoj Mukund Naravane
海軍参謀長 Karambir Singh
空軍参謀長 Rakesh Kumar Singh Bhadauria
国防長官(2020年1月1日設立) Bipin Rawat

その他主要政府機関
中央捜査局長 Rishi Kumar Shukla
中央情報委員会委員長 Sudhir Bhargava
中央汚職取締委員会委員長 Sharad Kumar
会計検査院院長 Rajiv Mehrishi
選挙管理委員会委員長 Sunil Arora
国家少数派委員会委員長 Syed Ghayurul Hasan Rizvi

国家指定カースト委員会委員長 Ram Shankar Katheria
国家指定部族委員会委員長 Nand Kumar Sai
国家後進階級委員会委員長 Bhagwan Lal Sahni

国家女性委員会委員長 Rekha Sharma
国家人権委員会委員長 H. L. Dattu
主席科学顧問官 Krishnasamy Vijay Raghavan
政策委員会委員長 Narendra Modi(首相)

通信規制委員会委員長 R. S. Sharma
第15次財政委員会委員長 Nand Kishore Singh
連邦人事委員会委員長 Arvind Saxena
インド固有番号制度機関委員長 空席
保険規制開発機関委員長

Subhash Chandra Khuntia
国家災害管理機関委員長 Narendra Modi(首相)
科学産業研究評議会議長 Narendra Modi(首相)
医療審議会委員長 Jayshreebhen Mehta
大学補助金委員会委員長 Dharendra Pal Singh

③ 国民主連合閣僚名簿

(2019年12月末現在)

首相, 人事・苦情処理・年金, 原子力, 宇宙, その他 Narendra Modi (BJP)

閣内(内閣)大臣
国防 Raj Nath Singh (BJP)
内務 Amit Shah (BJP)
陸上運輸・幹線道路, 零細・中小企業

Nitin Jairam Gadkari (BJP)
化学・肥料 D.V. Sadananda Gowda (BJP)
財務, 企業問題 Nirmala Sitharaman (BJP)
消費者問題・食糧・公共配給

Ramvilas Paswan (LJP)
農業・農民福祉, 農村開発, パンチャーヤト制度 Narendra Singh Tomar (BJP)
司法・公正, 通信, エレクトロニクス・情報技術 Ravi Shankar Prasad (BJP)
食品加工業 Harsimrat Kaur Badal (SAD)
社会正義・エンパワーメント

Thaawar Chand Gehlot (BJP)
外務 Dr. Subrahmanyam Jaishankar (BJP)
人的資源開発 Ramesh Pokhriyal 'Nishank' (BJP)
部族問題 Arjun Munda
女性・児童開発, 繊維 Smriti Zubin Irani (BJP)

保健・家族福祉, 科学技術, 地球科学

Dr. Harsh Vardhan (BJP)

環境・森林・気候変動, 情報・放送, 重工業・公企業

Prakash Javadekar (BJP)

鉄道, 商工業

Piyush Goyal (BJP)

石油・天然ガス, 鉄鋼

Dharmendra Pradhan (BJP)

少数派問題

Mukhtar Abbas Naqvi (BJP)

議会問題, 石炭, 鉱業

Pralhad Joshi (BJP)

技能開発・企業家

Mahendra Nath Pandey (BJP)

畜産・酪農・漁業

Giriraj Singh (BJP)

水力

Gajendra Singh Shekhawat (BJP)

国務大臣(単独で主管)

Sanjeev Kumar Balyan (BJP)

労働・雇用

Santosh Kumar Gangwar (BJP)

統計・事業実施, 計画

Rao Inderjit Singh (BJP)

アーユルベダ・ヨガおよび伝統療法

Shripad Yesso Naik (BJP)

北東地域開発

Dr. Jitendra Singh (BJP)

青年問題・スポーツ

Kiren Rijiju (BJP)

文化, 観光

Pralhad Singh Patel (BJP)

電力, 新エネルギー・再生エネルギー

Raj Kumar Singh (BJP)

住宅・都市問題, 民間航空

Hardeep Singh Puri (BJP)

船舶

Mansukh L. Mandaviya (BJP)

国務大臣

Shripad Yesso Naik (BJP)

国防

Jitendra Singh (BJP)

首相府, 人事・苦情処理・年金, 原子力, 宇宙

Sushri Debasree Chaudhuri (BJP)

少数派問題

Kiren Rijiju (BJP)

技能開発・企業家

Raj Kumar Singh (BJP)

商工業

Hardeep Singh Puri (BJP)

化学・肥料

Mansukh L. Mandaviya (BJP)

鉄鋼

Faggansingh Kulaste (BJP)

保健・家族福祉

Ashwini Kumar Choubey (BJP)

議会問題, 重工業・公企業

Arjun Ram Meghwal (BJP)

陸上運輸・幹線道路

V.K. Singh (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Krishan Pal (BJP)

消費者問題・食糧・公共配給

Danve Raosaheb Dadarao (BJP)

内務

G. Kishan Reddy (BJP)

農業・農民福祉

Parshottam Rupala (BJP)

社会正義・エンパワーメント

Ramdas Athawale (RPI [A])

農村開発

Sadhvi Niranjana Jyoti (BJP)

環境・森林・気候変動

Babul Supriyo (BJP)

畜産・酪農・漁業

Rattan Lal Kataria (BJP)

外務, 議会問題

V. Muraleedharan (BJP)

部族問題

Renuka Singh Saruta (BJP)

商工業

Som Parkash (BJP)

食品加工業

Rameswar Teli (BJP)

零細・中小企業, 畜産・酪農・漁業

Pratap Chandra Sarangi (BJP)

農業・農民福祉

Kailash Choudhary (BJP)

女性・児童開発

(注) カッコ内政党名略号。BJP: インド人民

党, SAD: アカリー・ダル, LJP: 人民の力

党, RPI(A): インド共和党(アトヴァレ派)。

(出所) 政府発表の閣僚名簿 <https://www.india.gov.in/my-government/whos-who/council-ministers> およびその他各省庁のウェブサイトなどから筆者作成。

主要統計 インド 2019年

1 基礎統計

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20
人口(年度央値, 100万人)	1,267	1,283	1,299	1,314	1,327	1,341
出生率(1000人当たり) ¹⁾	21.0	20.8	20.4	20.2	—	—
食糧穀物生産(100万トン)	252.0	251.5	275.1	285.0	285.2	292.0 ³⁾
消費者物価上昇率(%)	5.9	4.9	4.5	3.6	3.4	4.1 ⁴⁾
為替レート(1ドル=ルピー) ²⁾	61.15	65.46	67.09	64.45	69.68	70.38

(注) 1) 暦年。2) 年度平均値。2019/20は4～12月の平均値。3) 2次予測値。4) 4～12月の平均に対する値。なお12月は暫定値。

(出所) 人口は Ministry of Statistics and Programme Implementation (MOSPI), *National Accounts Statistics 2019*, および *Press Note on Second Advance Estimates of National Income 2019-20*, 出生率は Ministry of Finance, *Economic Survey 2016-17, 2017-18, 2019-20*, 食糧穀物生産は Ministry of Agriculture and Farmers Welfare, *Second Advance Estimate of Production of Foodgrain for 2018-19*, 消費者物価上昇率は Ministry of Finance, *Economic Survey 2019-20*, 為替は RBI のウェブサイト・データより作成。

2 生産・物価指数

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20
鉱工業生産指数(2011/12=100)	111.0	114.7	120.0	125.3	130.1	128.5 ³⁾
農業生産指数(2007/08=100)	124.0	120.8	132.8	139.4	136.5 ⁴⁾	—
卸売物価指数(2011/12=100) ¹⁾	113.9	109.7	111.6	114.9	119.8	121.7 ⁵⁾
消費者物価指数(2001=100) ¹⁾	250.8	265.0	275.9	284.4	299.9	319.5 ⁶⁾
消費者物価指数(2012=100) ²⁾	118.9	124.7	130.3	135.0	139.6	145.3 ⁷⁾

(注) 1) 産業労働者についての総合指数。2) 都市部と農村部の統合指数。3) 4～11月。11月は暫定値。4) 暫定値。5) 4～12月。11, 12月は暫定値。6) 4～11月。7) 4～12月。12月は暫定値。

(出所) 鉱工業生産指数は Ministry of Finance, *Economic Survey 2019-20* および MOSPI, *Press Note on Quick Estimates of Index of Industrial Production and Usebased Index for the Month of November, 2019*, 農業生産指数, 卸売物価指数, 消費者物価指数(産業労働者), 消費者物価指数(総合指数)は Ministry of Finance, *Economic Survey 2019-20* より作成。

3 支出別国民総所得(名目価格)

(単位: 1,000万ルピー)

	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾	2017/18 ²⁾	2018/19 ³⁾	2019/20 ¹⁾
民間最終消費支出	7,247,340	8,126,408	9,126,533	10,090,759	11,254,014	12,279,252
政府最終消費支出	1,301,762	1,436,171	1,586,658	1,838,117	2,104,235	2,398,843
総資本形成	4,179,779	4,422,659	4,918,077	5,849,224	6,108,582	—
総固定資本形成	3,750,392	3,957,092	4,338,671	4,799,139	5,493,320	5,595,778
在庫変動	312,698	262,477	138,083	251,062	320,076	339,252
貴重品	209,407	203,506	167,326	219,322	200,184	224,006
財貨・サービス輸出	2,863,636	2,728,647	2,948,772	3,211,521	3,766,294	3,804,197
財貨・サービス輸入	3,235,962	3,044,923	3,220,591	3,751,389	4,468,166	4,353,485
国内総生産(GDP)	12,467,959	13,771,874	15,391,669	17,098,304	18,971,237	20,384,759
海外からの純受取所得	-147,430	-159,779	-176,400	-184,813	-202,324	—
国民総所得(GNI)	12,320,529	13,612,095	15,215,269	16,913,491	18,768,912	20,163,263

(注) 1) 3次改定値。2) 2次改定値。3) 1次改定値。4) 2次予測値。

(出所) MOSPI, *National Accounts Statistics 2019, Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation for 2018-19*, および *Press Note on Second Advance Estimates of National Income 2019-20* より作成。4 産業別国内総生産(実質: 2011/12年度価格)⁵⁾

(単位: 1,000万ルピー)

	2014/15	2015/16	2016/17 ¹⁾	2017/18 ²⁾	2018/19 ³⁾	2019/20 ⁴⁾
農林水産業	1,605,715	1,616,146	1,726,004	1,828,329	1,872,339	1,940,811
鉱業	288,685	317,974	349,248	366,496	345,069	354,748
製造業	1,683,938	1,903,850	2,054,764	2,190,791	2,316,643	2,336,365
電力・ガス・水道など	214,047	224,158	246,496	274,104	296,560	310,275
建設	835,229	865,335	916,445	962,009	1,020,314	1,050,533
卸売・小売業	1,135,841	1,261,426	1,389,322	1,527,818	1,657,344	2,627,439
宿泊・飲食サービス業	671,848	731,399	757,056	782,042	830,705	—
運輸・倉庫業	627,255	672,788	695,983	729,265	763,576	—
金融・保険業	1,446,460	1,621,999	1,796,983	1,879,751	2,023,280	2,989,960
不動産・専門サービス業	543,853	565,106	614,238	675,821	737,893	—
公務・国防	659,262	711,691	781,744	857,988	939,405	1,824,473
その他サービス	10,527,674	11,369,493	12,308,193	13,175,160	13,981,426	14,683,835
国内総生産(GDP)	7.4	8.0	8.3	7.0	6.1	5.0
GDP成長率						

(注) 1) 3次改定値。2) 2次改定値。3) 1次改定値。4) 2次予測値。5) 基本価格表示の粗付加価値(GVA)。

(出所) MOSPI, *National Accounts Statistics 2019, Press Note on First Revised Estimates of National Income, Consumption Expenditure, Saving and Capital Formation for 2018-19*, および *Press Note on Second Advance Estimates of National Income 2019-20* より作成。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2014/15	2015/16	2016/17	2017/18	2018/19 ¹⁾	2019/20 ²⁾
経常収支	-26,859	-22,151	-14,417	-48,717	-57,256	-20,481
貿易収支	-144,940	-130,079	-112,442	-160,036	-180,283	-84,294
サービス収支	76,529	69,676	68,345	77,562	81,941	40,474
所得収支	-24,140	-24,375	-26,302	-28,681	-28,861	-14,721
移転収支	65,692	62,627	55,983	62,438	69,946	37,938
資本移動等・金融収支	89,286	41,128	36,447	91,390	54,403	39,930
直接投資	31,251	36,021	35,612	30,286	30,712	21,248
証券投資	42,205	-4,130	7,612	22,115	-618	7,319
その他の投資	15,830	9,237	-6,777	38,989	24,309	11,363
誤差・脱漏	-1,021	-1,073	-480	902	-486	-211
総合収支	61,406	17,905	21,550	43,574	-3,339	19,102
外貨準備資産増減(増－, 減＋)	-61,406	-17,905	-21,550	-43,574	3,339	-19,102

(注) 1) 暫定値。2) 4～9月の予測値。
(出所) RBI, *Handbook of Statistics on Indian Economy 2018-19*, および RBI, *Press Release (Development of India's Balance of Payments during the Second Quarter of 2019-20, 31/Dec/2019)* より作成。

6 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2017/18		2018/19		2019/20(4～12月) ³⁾	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ヨーロッパ諸国 ¹⁾	60,262	69,898	64,344	79,350	45,980	54,359
EFTA加盟国 ¹⁾	53,598	47,873	57,172	58,425	40,725	38,282
その他の諸国	1,453	19,774	1,534	18,466	1,263	14,401
CIS諸国	5,212	2,251	5,637	2,459	3,992	1,676
アジア・オセアニア	3,007	12,876	3,467	9,443	3,095	8,446
ASEAN	149,630	279,667	161,209	318,755	112,383	223,556
ASEAN-5	34,204	47,134	37,474	59,321	24,312	42,408
北東アジア	39,468	118,353	41,979	122,426	30,121	89,748
中国	13,334	76,381	16,752	70,320	13,057	51,912
日本	4,734	10,973	4,862	12,773	3,501	9,603
南アジア	23,101	3,203	25,349	4,363	16,492	2,759
その他のアジア	52,858	110,977	56,407	132,645	41,457	88,641
アフリカ	24,904	37,789	28,541	41,115	21,993	28,966
アメリカ	62,779	55,993	68,840	65,189	52,822	46,369
北アメリカ	54,167	35,270	59,099	44,642	45,286	34,033
ラテンアメリカ	47,878	26,611	52,406	35,549	40,339	27,671
合計 ²⁾	303,526	465,581	330,078	514,078	238,892	361,915

(注) 1) アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン。2) 非特定地域(unspecified region)を含む。3) 暫定値。
(出所) Ministry of Commerce and Industry のウェブサイト・データより作成。

7 中央政府財政

(単位：1,000万ルピー)

	2016/17	2017/18	2018/19	2019/20(概算値)	2019/20(改定値)	2020/21(概算値)
歳入	(1) = (2) + (5)	1,975,194	2,141,975	2,315,113	2,786,349	2,698,552
経常歳入	(2) = (3) + (4)	1,374,203	1,435,233	1,552,916	1,962,761	1,850,101
税収	(3)	1,101,372	1,242,488	1,317,211	1,649,582	1,504,587
非税収	(4)	272,831	192,745	235,705	313,179	345,514
資本収入	(5) = (6) + (7) + (8)	600,991	706,742	762,197	823,588	848,451
貸付回収	(6)	17,630	15,633	18,052	14,828	16,605
その他収入	(7)	47,743	100,045	94,727	105,000	65,000
借入など	(8)	535,618	591,064	649,418	703,760	766,846
歳出	(9) = (10) + (11)	1,975,194	2,141,975	2,315,113	2,786,349	2,698,552
経常支出	(10)	1,690,584	1,878,835	2,007,399	2,447,780	2,349,645
資本支出	(11)	284,610	263,140	307,714	338,569	348,907
財政収支	(12) = (2) + (6) + (7) - (9)	-535,618	-591,064	-649,418	-703,760	-766,846

(出所) Ministry of Finance, *Union Budget 2018-19, 2019-20*, および *2020-21* より作成。

編集統括

山田紀彦

青木まき

編集委員

川上桃子

(委員長)

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

谷口友季子

渡辺 綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子

(事務局)

松原浩司

横山光紀

高橋 学

池上健慈

加納華奈子

表紙写真

ナレンドラ・モディ首相 [写真：Prime Minister's Office (GODL-India), GODL-India <https://data.gov.in/sites/default/files/Gazette_Notification_OGDL.pdf>, ウィキメディア・コモンズ経由で]。

アジア動向年報 2010 - 2019 インド編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02019-5



9 784258 020195

IDE-JETRO

2010▶2019

インド編